原管発官 R2 第 137 号
令和 2 年 9 月 25 日

原子力規制委員会　殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号
東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長　小早川　智明

工事計画認可申請書の一部補正について

平成 25 年 9 月 27 日付け原管発官 25 第 226 号をもって申請しました工事計画認可申請書（平成 30 年 12 月 13 日付け原管発官 30 第 174 号，令和元年 7 月 5 日付け原管発官 R1 第 30 号にて一部補正）について，別紙のとおり一部補正します。

本資料のうち，枠囲みの内容は，
商業機密あるいは防護上の観点
から公開できません。

別　紙

# 目　次

1. 工事計画認可申請書補正項目を記載した書類

2. 補正を必要とする理由を記載した書類

3. 工事計画認可申請書補正内容及び補正を行う書類

# 1.　工事計画認可申請書補正項目を記載した書類

補正項目

平成 25 年 9 月 27 日付け原管発官 25 第 226 号にて申請した工事計画認可申請書（平成 30 年 12 月 13 日付け原管発官 30 第 174 号，令和元年 7 月 5 日付け原管発官 R1 第 30 号にて一部補正）のうち，「Ⅲ　工事工程表」を「Ⅲ－Ⅰ　工事工程表」とした上で，「Ⅰ　名称及び住所並びに代表者の氏名」，「Ⅱ　工事計画」，「Ⅲ－Ⅰ　工事工程表」，「Ⅳ　変更の理由」及び「Ⅴ　添付書類」を補正し，「Ⅲ－Ⅱ　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」を追加する。その内容については，「3.　工事計画認可申請書補正内容及び補正を行う書類」に示す。

# 2.　補正を必要とする理由を記載した書類

補正を必要とする理由

平成 25 年 9 月 27 日付け原管発官 25 第 226 号にて申請した工事計画認可申請書（平成 30 年 12 月 13 日付け原管発官 30 第 174 号，令和元年 7 月 5 日付け原管発官 R1 第 30 号にて一部補正）において，平成 25 年 9 月 27 日付け原管発官 25 第 192 号にて申請した発電用原子炉設置変更許可申請（平成 29 年 6 月 16 日付け原管発官 29 第 59 号，平成 29 年 8 月 15 日付け原管発官 29 第 135 号，平成 29 年 9 月 1 日付け原管発官 29 第 143 号及び平成 29 年 12 月 18 日付け原管発官 29 第 215 号にて一部補正），平成 30 年 12 月 12 日付け原管発官 30 第 164 号（平成 31 年 3 月 22 日付け原管発官 30 第 224 号にて一部補正）及び令和元年 10 月 31 日付け原管発官 R1 第 133 号（令和 2 年 2 月 21 日付け原管発官 R1 第 199 号及び令和 2 年 4 月 1 日付け原管発官 R2 第 8 号にて一部補正）の許可に伴い，変更が必要となった事項の反映並びに説明書の充実，表現の明確化，及び記載の適正化を行うこと，実用発電用原子炉及びその附属施設の基本設計方針等を一部変更したことに伴い，変更が必要となった事項の反映，及び記載の適正化を行うこと，並びに「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」，関連規則等の改正を踏まえ，関連する記載を一部補正する。

# 3.　工事計画認可申請書補正内容及び補正を行う書類

(1)　工事計画認可申請書補正内容

| | |
|---|---|
| Ⅰ | 名称及び住所並びに代表者の氏名 |
| Ⅱ | 工事計画 |
| Ⅲ-Ⅰ | 工事工程表 |
| Ⅲ-Ⅱ | 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム |
| Ⅳ | 変更の理由 |
| Ⅴ | 添付書類 |

(2)　補正を行う書類

補正を行う書類を別紙１に示す。

なお,「Ⅴ　添付書類」では「工事計画」を「設計及び工事の計画」に読み替える。

別紙 1

# 補正を行う書類

Ⅰ　名称及び住所並びに代表者の氏名
Ⅱ　工事計画
Ⅲ－Ⅰ　工事工程表
Ⅲ－Ⅱ　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
Ⅳ　変更の理由
Ⅴ　添付書類

# 申請範囲

今回の申請範囲は，柏崎刈羽原子力発電所第７号機の次の部分であります。

1.　原子炉本体

1　炉型式，定格熱出力，過剰反応度及び反応度係数（減速材温度係数，燃料棒温度係数，減速材ボイド係数及び出力反応度係数）並びに減速材

2　炉心

(1)　炉心形状，格子形状，燃料集合体数，炉心有効高さ及び炉心等価直径

(2)　燃料体最高燃焼度及び核燃料物質の最大装荷量

(3)　燃料材の最高温度

4　チャンネルボックス

6　炉心支持構造物

(1)　炉心シュラウド及びシュラウドサポート

a.　炉心シュラウド

b.　シュラウドサポート

(2)　上部格子板

(3)　炉心支持板

(4)　燃料支持金具

a.　中央燃料支持金具

b.　周辺燃料支持金具

(5)　制御棒案内管

7　原子炉圧力容器

(1)　原子炉圧力容器本体及び監視試験片

a.　原子炉圧力容器

(2)　原子炉圧力容器支持構造物

イ　支持構造物

a.　原子炉圧力容器スカート

ロ　基礎ボルト

a.　原子炉圧力容器基礎ボルト

(3)　原子炉圧力容器付属構造物

イ　原子炉圧力容器スタビライザ

ハ　中性子束計測ハウジング

ニ　制御棒駆動機構ハウジング

ホ　制御棒駆動機構ハウジング支持金具

a.　制御棒駆動機構ハウジングレストレントビーム

ヘ　原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング

リ　主蒸気流量制限器

K7 ① R1

(4)　原子炉圧力容器内部構造物

イ　蒸気乾燥器の蒸気乾燥器ユニット及び蒸気乾燥器ハウジング

a.　蒸気乾燥器ユニット

b.　蒸気乾燥器ハウジング

ロ　気水分離器及びスタンドパイプ

a.　気水分離器

b.　スタンドパイプ

ハ　シュラウドヘッド

ホ　スパージャ及び内部配管

a.　給水スパージャ

b.　高圧炉心注水スパージャ

c.　低圧注水スパージャ

d.　高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部）

ヘ　中性子束計測案内管

8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格

9　原子炉本体に係る工事の方法

2.　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1　燃料取扱設備

(1)　新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器

a.　燃料取替機（1,2,5,7 号機共用）

b.　原子炉建屋クレーン（1,2,5,7 号機共用）

c.　燃料チャンネル着脱機（1,2,5,7 号機共用）

3　使用済燃料貯蔵設備

(1)　使用済燃料貯蔵槽

a.　使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

(2)　使用済燃料運搬用容器ピット

a.　キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

(3)　使用済燃料貯蔵ラック

(4)　破損燃料貯蔵ラック

a.　制御棒・破損燃料貯蔵ラック

(5)　制御棒貯蔵ラック

(6)　制御棒貯蔵ハンガ

(8)　使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置

4　使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備

4.1　燃料プール冷却浄化系

(1)　熱交換器

・常設

a.　燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

K7 ① R1

(2)　ポンプ

・常設

a.　燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

(5)　スキマサージ槽

a.　スキマサージタンク（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

(8)　主配管

・常設

4.2　燃料プール代替注水系

(2)　ポンプ

・可搬型

a.　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（6,7 号機共用）

b.　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(6)　ろ過装置

・可搬型

a.　可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

(8)　主配管

・常設

・可搬型

4.3　原子炉建屋放水設備

(2)　ポンプ

・可搬型

大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用）

(8)　主配管

・可搬型

5　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

6　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に係る工事の方法

3.　原子炉冷却系統施設

3　原子炉冷却材再循環設備

3.1　原子炉冷却材再循環系

(1)　ポンプ

a.　原子炉冷却材再循環ポンプ

4　原子炉冷却材の循環設備

4.1　主蒸気系

(3)　容器

a.　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

b.　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ

(6)　安全弁及び逃がし弁

(7)　主要弁

K7 ① R1

(8)　主配管

4.2　復水給水系

(6)　安全弁及び逃がし弁

(7)　主要弁

(8)　主配管

4.3　給水加熱器ドレンベント系

(3)　容器

a.　低圧ドレンタンク

(8)　主配管

4.4　復水浄化系

(4)　ろ過装置

a.　復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔

b.　復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔

(8)　主配管

4.5　抽気系

(6)　安全弁及び逃がし弁

(8)　主配管

5　残留熱除去設備

5.1　残留熱除去系

(2)　熱交換器

・常設

a.　残留熱除去系熱交換器

(3)　ポンプ

・常設

a.　残留熱除去系ポンプ

(5)　ろ過装置

・常設

a.　残留熱除去系ストレーナ

(6)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(7)　主要弁

・常設

(8)　主配管

・常設

5.2　耐圧強化ベント系

(8)　主配管

・常設

5.3　格納容器圧力逃がし装置

(3)　ポンプ

K7 ① R1

・常設

ドレン移送ポンプ

・可搬型

スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用）

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(4)　圧縮機

・可搬型

可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

(5)　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

(7)　主要弁

・常設

(8)　主配管

・常設

・可搬型

6　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備

6.1　高圧炉心注水系

(1)　ポンプ

・常設

a.　高圧炉心注水系ポンプ

(3)　貯蔵槽

復水貯蔵槽

(4)　ろ過装置

・常設

a.　高圧炉心注水系ストレーナ

(5)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(6)　主要弁

・常設

(7)　主配管

・常設

6.2　原子炉隔離時冷却系

(1)　ポンプ

・常設

a.　原子炉隔離時冷却系ポンプ

(3)　貯蔵槽

復水貯蔵槽

(4)　ろ過装置

K7 ① R1

・常設

a.　原子炉隔離時冷却系ストレーナ

(5)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(6)　主要弁

・常設

(7)　主配管

・常設

6.3　高圧代替注水系

(1)　ポンプ

・常設

a.　高圧代替注水系ポンプ

(3)　貯蔵槽

復水貯蔵槽

(7)　主配管

・常設

6.4　低圧注水系

(1)　ポンプ

・常設

残留熱除去系ポンプ

(4)　ろ過装置

・常設

残留熱除去系ストレーナ

(5)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(7)　主配管

・常設

6.5　低圧代替注水系

(1)　ポンプ

・常設

復水移送ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(3)　貯蔵槽

復水貯蔵槽

(4)　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

(5)　安全弁及び逃がし弁

K7 ① R1

・常設

(7)　主配管

・常設

・可搬型

6.6　水の供給設備

(1)　ポンプ

・可搬型

a. 大容量送水車（海水取水用）(6,7 号機共用)

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）(6,7 号機共用)

(2)　容器

・常設

ほう酸水注入系貯蔵タンク

(3)　貯蔵槽

復水貯蔵槽

(4)　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

(7)　主配管

・常設

・可搬型

6.7　ほう酸水注入系

(1)　ポンプ

・常設

ほう酸水注入系ポンプ

(2)　容器

・常設

ほう酸水注入系貯蔵タンク

(5)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(7)　主配管

・常設

7　原子炉冷却材補給設備

7.1　補給水系

(1)　ポンプ

a.　復水移送ポンプ

(3)　貯蔵槽

a.　復水貯蔵槽

(5)　主配管

8　原子炉補機冷却設備

K7 ① R1

8.1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系

(2)　熱交換器

・常設

a.　原子炉補機冷却水系熱交換器

(3)　ポンプ

・常設

a.　原子炉補機冷却水ポンプ

b.　原子炉補機冷却海水ポンプ

(5)　容器

・常設

a.　原子炉補機冷却水系サージタンク

(6)　ろ過装置

・常設

a.　原子炉補機冷却海水系ストレーナ

(8)　主要弁

・常設

(9)　主配管

・常設

8.2　代替原子炉補機冷却系

(2)　熱交換器

・常設

原子炉補機冷却水系熱交換器

・可搬型

a.　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（6,7 号機共用）

(3)　ポンプ

・可搬型

a.　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

b.　大容量送水車（熱交換器ユニット用）（6,7 号機共用）

(5)　容器

・常設

原子炉補機冷却水系サージタンク

(6)　ろ過装置

・可搬型

a.　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ（6,7 号機共用）

(9)　主配管

・常設

・可搬型

9　原子炉冷却材浄化設備

9.1　原子炉冷却材浄化系

K7 ① R1

(1)　熱交換器

a.　原子炉冷却材浄化系再生熱交換器

b.　原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器

(5)　主要弁

(6)　主配管

11　原子炉冷却系統施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

12　原子炉冷却系統施設に係る工事の方法

蒸気タービン

1　蒸気タービン本体

(2)　車室，円板，隔版，噴口，翼，車軸及び管

a.　蒸気タービンの管

(3)　調速装置及び非常調速装置並びに調速装置で制御される主要弁

a.　主蒸気止め弁

b.　蒸気加減弁

c.　組合せ中間弁

(4)　復水器

イ　種類，冷却水温度，冷気面積及び材料

2　蒸気タービンの附属設備

(2)　熱交換器

イ　種類，容量又は発生蒸気量，入口及び出口の温度，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料並びに個数

a.　湿分分離加熱器

(4)　管等

イ　主配管

a.　タービン補助蒸気系

b.　抽気系

c.　タービングランド蒸気系

d.　復水器空気抽出系

e.　復水給水系

f.　給水加熱器ドレンベント系

ハ　安全弁及び逃がし弁

3　蒸気タービンの基本設計方針，適用基準及び適用規格

4　蒸気タービンに係る工事の方法

4.　計測制御系統施設

1　制御方式及び制御方法

(1)　発電用原子炉の制御方式

(2)　発電用原子炉の制御方法

K7 ① R1

2　制御材

(1)　制御棒

(2)　ほう酸水

3　制御材駆動装置

(1)　制御棒駆動機構及び原動機

・常設

(2)　制御棒駆動水圧設備

(2.1)　制御棒駆動系

ロ　容器

・常設

a.　水圧制御ユニット

ニ　主要弁

・常設

ホ　主配管

・常設

4　ほう酸水注入設備

4.1　ほう酸水注入系

(1)　ポンプ

・常設

a.　ほう酸水注入系ポンプ

(2)　容器

・常設

a.　ほう酸水注入系貯蔵タンク

(3)　安全弁及び逃がし弁

・常設

(4)　主要弁

・常設

(5)　主配管

・常設

5　計測装置

(1)　起動領域計測装置及び出力領域計測装置

・常設

(2)　原子炉圧力容器本体の入口又は出口の原子炉冷却材の圧力，温度又は流量を計測する装置

・常設

(3)　原子炉圧力容器本体内の圧力又は水位を計測する装置

・常設

(4)　原子炉格納容器本体内の圧力，温度，酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置

・常設

(5)　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る容器内又は貯蔵槽内の水位を計測する装

置

・常設

(7)　炉心流量を計測する装置

・常設

(9)　制御棒駆動水の圧力を計測する装置

・常設

(10)　原子炉格納容器本体への冷却材流量を計測する装置

・常設

(11)　原子炉格納容器本体の水位を計測する装置

・常設

(12)　原子炉建屋内の水素ガス濃度を計測する装置

・常設

6　原子炉非常停止信号，原子炉非常停止に要する信号及び原子炉非常停止信号を発信させない条件

・常設

7　工学的安全施設等の起動信号，工学的安全施設等の起動に要する信号及び工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件

・常設

8　制御用空気設備

8.1　高圧窒素ガス供給系

(3)　安全弁

・常設

(5)　主配管

・常設

8.2　逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備

(2)　容器

・常設

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ

・可搬型

a.　高圧窒素ガスボンベ

(3)　安全弁

・常設

(5)　主配管

・常設

・可搬型

10　計測制御系統施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

11　計測制御系統施設に係る工事の方法

K7 ① R1

発電用原子炉の運転を管理するための制御装置

1　制御方式

2　中央制御室機能及び中央制御室外原子炉停止機能

4　発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る工事の方法

5.　放射性廃棄物の廃棄施設

1　気体，液体又は固体廃棄物貯蔵設備

1.1　濃縮廃液系

(2)　容器

a.　濃縮廃液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

b.　濃縮廃液タンク（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

2　気体，液体又は固体廃棄物処理設備

2.1　気体廃棄物処理系

(10)　主配管

2.2　液体廃棄物処理系

2.2.1　放射性ドレン移送系

(4)　容器

a.　タービン建屋低電導度廃液サンプ

b.　タービン建屋高電導度廃液サンプ

c.　廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプ（6 号機設備，6,7 号機共用）

(9)　主要弁

(10)　主配管

2.2.2　低電導度廃液系

(10)　主配管

2.2.3　高電導度廃液系

(1)　熱交換器

a.　高電導度廃液系濃縮装置加熱器（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

b.　高電導度廃液系濃縮装置加熱器（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

(4)　容器

a.　高電導度廃液系収集タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

b.　高電導度廃液系収集タンク（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

(10)　主配管

2.2.4　圧力抑制室プール水排水系

(10)　主配管

2.3　固体廃棄物処理系

2.3.1　廃スラッジ系

(4)　容器

a.　復水浄化系逆洗水受タンク

b.　焼却炉建屋廃スラッジタンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

K7 ① R1

(10)　主配管

2.3.2　濃縮廃液系

(10)　主配管

2.4　排気筒

(16)　排気筒

a.　主排気筒

3　堰その他の設備

(2)　原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰

a.　廃棄物処理建屋１階トラック室出入口（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

5　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

6　放射性廃棄物の廃棄施設に係る工事の方法

6.　放射線管理施設

1　放射線管理用計測装置

(1)　プロセスモニタリング設備

イ　主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置

・常設

ロ　原子炉格納容器本体内の放射性物質濃度を計測する装置

・常設

ハ　放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置

・常設

(2)　エリアモニタリング設備

ハ　緊急時対策所の線量当量率を計測する装置

・可搬型

ニ　使用済燃料貯蔵槽エリアの線量当量率を計測する装置

・常設

(3)　固定式周辺モニタリング設備

(4)　移動式周辺モニタリング設備

2　換気設備

2.1　中央制御室換気空調系

2.1.1　中央制御室換気空調系

(3)　主配管

・常設

(4)　送風機

・常設

a.　中央制御室送風機（6,7 号機共用）

b.　中央制御室再循環送風機（6,7 号機共用）

K7 ① R1

(5) 排風機

・常設

a. 中央制御室排風機（6,7 号機共用）

(6) フィルター

・常設

a. 中央制御室再循環フィルタ装置（6,7 号機共用）

2.1.2 中央制御室陽圧化換気空調系

(3) 主配管

・可搬型

(4) 送風機

・可搬型

a. 中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用）

(6) フィルター

・可搬型

a. 中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（6,7 号機共用）

2.1.3 中央制御室待避室陽圧化換気空調系

(1) 容器

・可搬型

a. 中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用）

(3) 主配管

・常設

・可搬型

2.2 緊急時対策所換気空調系

(1) 容器

・可搬型

a. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用）

b. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用）

(3) 主配管

・常設

・可搬型

(4) 送風機

・可搬型

a. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用）

b. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用）

c. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機（6,7 号機共

K7 ① R1

用）

(6) フィルター

・可搬型

a. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）(6,7 号機共用)

b. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）(6,7 号機共用)

3 生体遮蔽装置

a. 原子炉遮蔽壁，二次遮蔽壁及び補助遮蔽

b. 中央制御室遮蔽

c. 中央制御室待避室遮蔽

d. 緊急時対策所遮蔽

4 放射線管理施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

5 放射線管理施設に係る工事の方法

7. 原子炉格納施設

1 原子炉格納容器

(1) 原子炉格納容器本体

a. 原子炉格納容器

(2) 機器搬出入口

a. 上部ドライウェル機器搬入用ハッチ

b. 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ

c. サプレッションチェンバ出入口

(3) エアロック

a. 上部ドライウェル所員用エアロック

b. 下部ドライウェル所員用エアロック

(4) 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部

a. 配管貫通部

(a) 直結型

(b) 二重管型

(c) 計装用

b. 電気配線貫通部

2 原子炉建屋

(1) 原子炉建屋原子炉棟

a. 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）

(2) 機器搬出入口

a. 原子炉建屋機器搬出入口

(3) エアロック

a. 原子炉建屋エアロック

K7 ① R1

(4)　原子炉建屋基礎スラブ

3　圧力低減設備その他の安全設備

(1)　真空破壊装置

a.　真空破壊弁

(2)　ダイヤフラムフロア

(4)　ベント管

(6)　原子炉格納容器安全設備

(6.1)　格納容器スプレイ冷却系

ロ　熱交換器

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプ

・常設

残留熱除去系ポンプ

ト　ろ過装置

・常設

残留熱除去系ストレーナ

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

(6.2)　サプレッションチェンバプール水冷却系

ロ　熱交換器

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプ

・常設

残留熱除去系ポンプ

ト　ろ過装置

・常設

残留熱除去系ストレーナ

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

(6.3)　格納容器下部注水系

ハ　ポンプ

・常設

復水移送ポンプ

K7 ① R1

・可搬型

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ヘ　貯蔵槽

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

ヌ　主配管

・常設

・可搬型

(6.4)　代替格納容器スプレイ冷却系

ハ　ポンプ

・常設

復水移送ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ヘ　貯蔵槽

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

・可搬型

(6.5)　原子炉建屋放水設備

ハ　ポンプ

・可搬型

a.　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用）

ホ　容器

・可搬型

a.　泡原液搬送車（6,7 号機共用）

ヌ　主配管

・可搬型

(6.6)　代替循環冷却系

ロ　熱交換器

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプ

・常設

残留熱除去系ポンプ

復水移送ポンプ

ト　ろ過装置

・常設

残留熱除去系ストレーナ

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

(6.7)　高圧代替注水系

ハ　ポンプ

・常設

高圧代替注水系ポンプ

ヘ　貯蔵槽

復水貯蔵槽

ヌ　主配管

・常設

(6.8)　低圧代替注水系

ハ　ポンプ

・常設

復水移送ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ヘ　貯蔵槽

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置

・可搬型

可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

・可搬型

(6.9)　ほう酸水注入系

ハ　ポンプ

・常設

ほう酸水注入系ポンプ

ホ　容器

・常設

ほう酸水注入系貯蔵タンク

チ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主配管

・常設

(7)　放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備

(7.1)　非常用ガス処理系

ホ　加熱器

・常設

a.　非常用ガス処理系乾燥装置

ヌ　主要弁

・常設

ル　主配管

・常設

ヨ　排風機

・常設

a.　非常用ガス処理系排風機

タ　フィルター

・常設

a.　非常用ガス処理系フィルタ装置

(7.2)　可燃性ガス濃度制御系

ホ　加熱器

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器

リ　安全弁及び逃がし弁

・常設

ヌ　主要弁

・常設

ル　主配管

・常設

ヲ　ブロワ

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

ワ　再結合装置及び電熱器

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置

b.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

K7 ① R1

(7.3) 水素濃度抑制系

ワ 再結合装置及び電熱器

・常設

a. 静的触媒式水素再結合器

(7.4) 耐圧強化ベント系

ニ 圧縮機

・可搬型

a. 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

ヘ 容器

・可搬型

遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

ル 主配管

・常設

・可搬型

(7.5) 格納容器圧力逃がし装置

ハ ポンプ

・常設

a. ドレン移送ポンプ

・可搬型

a. スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用）

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ニ 圧縮機

・可搬型

可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

ヘ 容器

・常設

ドレンタンク

フィルタ装置

よう素フィルタ

・可搬型

遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

ヌ 主要弁

・常設

ル 主配管

・常設

・可搬型

タ フィルター

・常設

フィルタ装置

K7 ① R1

よう素フィルタ

(8) 原子炉格納容器調気設備

(8.1) 不活性ガス系

ニ 主要弁

ホ 主配管

(9) 圧力逃がし装置

(9.1) 格納容器圧力逃がし装置

イ 容器

・常設

a. ドレンタンク

b. フィルタ装置

c. よう素フィルタ

・可搬型

a. 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

ロ 主要弁

・常設

ハ 圧力開放板

a. ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側）

b. ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側）

ニ 主配管

・常設

・可搬型

ヘ フィルター

・常設

a. フィルタ装置

b. よう素フィルタ

4 原子炉格納施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

5 原子炉格納施設に係る工事の方法

8. その他発電用原子炉の附属施設

1 非常用電源設備

1 常用電源設備との切換方法

1.1 非常用ディーゼル発電設備

a. 発電機

1.2 代替交流電源設備

a. 第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

b. 電源車（6,7 号機共用）

1.3 緊急時対策所代替電源設備

a. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

K7 ① R1

1.4　監視測定設備用電源設備

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

1.5　可搬型窒素供給装置用電源設備

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

2　非常用発電装置

2.1　非常用ディーゼル発電設備

(2)　内燃機関

イ　機関及び過給機

・常設

a.　ディーゼル機関

ロ　調速装置及び非常調速装置

a.　調速装置及び非常調速装置

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備

・常設

a.　機関付清水ポンプ

ニ　内燃機関に附属する空気圧縮設備

1　空気だめ

・常設

2　空気だめの安全弁

・常設

3　圧縮機

・常設

a.　空気圧縮機

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンク

・常設

a.　燃料ディタンク

(4)　燃料設備

イ　ポンプ

・常設

a.　燃料移送ポンプ

ロ　容器

・常設

a.　軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

ニ　主配管

・常設

(5)　発電機

イ　発電機

・常設

ロ　励磁装置

K7 ① R1

・常設

ハ　保護継電装置

ニ　原動機との連結方法

a.　発電機

2.2　代替交流電源設備

(1)　ガスタービン

イ　ガスタービン

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7 号機共用）

ハ　調速装置及び非常調速装置

a.　第一ガスタービン発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

(2)　内燃機関

イ　機関及び過給機

・可搬型

a.　電源車用内燃機関（6,7 号機共用）

ロ　調速装置及び非常調速装置

a.　電源車用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備

・可搬型

a.　電源車用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンク

・可搬型

a.　電源車用車載燃料タンク（6,7 号機共用）

(4)　燃料設備

イ　ポンプ

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7 号機共用）

ロ　容器

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7 号機共用）

b.　第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7 号機共用）

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

c.　軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

a.　タンクローリ（16kL）（6,7 号機共用）

b.　タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

ニ　主配管

・常設

・可搬型

(5)　発電機

イ　発電機

・常設

a.　第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

・可搬型

a.　電源車（6,7 号機共用）

ロ　励磁装置

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用励磁装置（6,7 号機共用）

・可搬型

a.　電源車用励磁装置（6,7 号機共用）

ハ　保護継電装置

a.　第一ガスタービン発電機用保護継電装置（6,7 号機共用）

b.　電源車用保護継電装置（6,7 号機共用）

ニ　原動機との連結方法

a.　第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

b.　電源車（6,7 号機共用）

2.3　緊急時対策所代替電源設備

(2)　内燃機関

イ　機関及び過給機

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用）

ロ　調速装置及び非常調速装置

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンク

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用）

(4)　燃料設備

ロ　容器

・常設

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

ニ　主配管

・常設

・可搬型

(5)　発電機

イ　発電機

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

ロ　励磁装置

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用）

ハ　保護継電装置

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用）

ニ　原動機との連結方法

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

2.4　監視測定設備用電源設備

(2)　内燃機関

イ　機関及び過給機

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用内燃機関（6,7 号機共用）

ロ　調速装置及び非常調速装置

a.　モニタリングポスト用発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンク

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用燃料タンク（6,7 号機共用）

(4)　燃料設備

ロ　容器

・常設

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

ニ　主配管

・常設

・可搬型

(5)　発電機

イ　発電機

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

ロ　励磁装置

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用励磁装置（6,7 号機共用）

ハ　保護継電装置

a.　モニタリングポスト用発電機用保護継電装置（6,7 号機共用）

ニ　原動機との連結方法

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

2.5　可搬型窒素供給装置用電源設備

(2)　内燃機関

イ　機関及び過給機

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用）

ロ　調速装置及び非常調速装置

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンク

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用）

(5)　発電機

イ　発電機

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

ロ　励磁装置

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用）

ハ　保護継電装置

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用）

ニ　原動機との連結方法

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

3　その他の電源装置

3.1　その他の電源装置

(1)　無停電電源装置

K7 ① R1

・常設

a. バイタル交流電源装置

b. AM 用直流 125V 充電器

(2) 電力貯蔵装置

・常設

a. 直流 125V 蓄電池

b. AM 用直流 125V 蓄電池

・可搬型

a. 逃がし安全弁用可搬型蓄電池

4 非常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

5 非常用電源設備に係る工事の方法

2 常用電源設備

1 発電機

(1) 発電機

(2) 励磁装置

(3) 保護継電装置

(4) 原動機との連結方法

2 変圧器

(1) 変圧器

a. 主変圧器

b. 1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

c. 2 号高起動変圧器（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

d. 3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

(2) 保護継電装置

a. 主変圧器

b. 1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

c. 2 号高起動変圧器（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

d. 3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

3 遮断器

(1) 遮断器

a. 線路用 500kV 遮断器(1 号機設備,1,2,3,4,5,6,7 号機共用)(4 号機設備,1,2,3,4,5,6,7 号機共用)

(2) 保護継電装置

a. 線路用 500kV 遮断器(1 号機設備,1,2,3,4,5,6,7 号機共用)(4 号機設備,1,2,3,4,5,6,7 号機共用)

4 常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

5 常用電源設備に係る工事の方法

3　補助ボイラー

15　補助ボイラーの基本設計方針，適用基準及び適用規格

16　補助ボイラーに係る工事の方法

4　火災防護設備

1　火災区域構造物及び火災区画構造物

a.　原子炉建屋

b.　タービン建屋

c.　コントロール建屋（6 号機設備，6,7 号機共用）

d.　廃棄物処理建屋（6 号機設備，6,7 号機共用）

e.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（6,7 号機共用）

2　消火設備

(1)　ポンプ

・常設

a.　電動機駆動消火ポンプ（5 号機設備，6,7 号機共用）

b.　ディーゼル駆動消火ポンプ（5 号機設備，6,7 号機共用）

(2)　容器

・常設

a.　ろ過水タンク（5 号機設備，6,7 号機共用）

b.　二酸化炭素消火設備二酸化炭素ボンベ

c.　小空間固定式消火設備ハロゲン化物ボンベ

d.　SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備ハロゲン化物ボンベ

e.　電源盤・制御盤消火設備ハロゲン化物ボンベ

f.　ケーブルトレイ消火設備ハロゲン化物ボンベ

g.　中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備ハロゲン化物ボンベ

h.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備ハロゲン化物ボンベ

(5)　主配管

・常設

a.　水系消火設備主配管

b.　二酸化炭素消火設備主配管

c.　小空間固定式消火設備主配管

d.　SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備主配管

e.　電源盤・制御盤消火設備主配管

f.　ケーブルトレイ消火設備主配管

g.　中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備主配管

h.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備主配管

3　火災防護設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

4　火災防護設備に係る工事の方法



K7 ① R1

5　浸水防護施設

1　外郭浸水防護設備

a.　取水槽閉止板

2　内郭浸水防護設備

(1)　防水区画構造物

a.　水密扉

b.　水密扉付止水堰

c.　止水堰

3　浸水防護施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

4　浸水防護施設に係る工事の方法

6　補機駆動用燃料設備

1　燃料設備

(2)　容器

・常設

a.　ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク（5 号機設備，6,7 号機共用）

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

a.　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）燃料タンク（6,7 号機共用）

b.　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）燃料タンク（6,7 号機共用）

c.　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）燃料タンク（6,7 号機共用）

d.　大容量送水車（海水取水用）燃料タンク（6,7 号機共用）

e.　大容量送水車（熱交換器ユニット用）燃料タンク（6,7 号機共用）

タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

(4)　主配管

・常設

・可搬型

2　補機駆動用燃料設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

3　補機駆動用燃料設備に係る工事の方法

7　非常用取水設備

1　取水設備

a.　海水貯留堰

b.　スクリーン室

c.　取水路

d.　補機冷却用海水取水路

e.　補機冷却用海水取水槽

2　非常用取水設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格



K7 ① R1

3　非常用取水設備に係る工事の方法

9　緊急時対策所

1　緊急時対策所機能

2　緊急時対策所の基本設計方針，適用基準及び適用規格

3　緊急時対策所に係る工事の方法

K7 ① R1E

柏崎刈羽原子力発電所第７号機

設計及び工事計画認可申請書本文及び添付書類

目　録

Ⅰ　名称及び住所並びに代表者の氏名
Ⅱ　工事計画
Ⅲ－Ⅰ　工事工程表
Ⅲ－Ⅱ　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
Ⅳ　変更の理由
Ⅴ　添付書類
Ⅴ－1　説明書
Ⅴ－1－1　各発電用原子炉施設に共通の説明書
Ⅴ－1－1－1　発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書
Ⅴ－1－1－1－1　発電用原子炉の設置の許可（本文（五号））との整合性に関する説明書
Ⅴ－1－1－1－2　発電用原子炉の設置の許可（本文（十一号））との整合性に関する説明書
Ⅴ－1－1－2　人が常時勤務し，又は頻繁に出入する工場又は事業所内の場所における線量に関する説明書
Ⅴ－1－1－3　発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－1　発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－1－1　発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針
Ⅴ－1－1－3－1－2　防護対象の範囲
Ⅴ－1－1－3－2　津波への配慮に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－2－1　耐津波設計の基本方針
Ⅴ－1－1－3－2－2　基準津波の概要
Ⅴ－1－1－3－2－3　入力津波の設定
Ⅴ－1－1－3－2－4　入力津波による津波防護対象設備への影響評価
Ⅴ－1－1－3－2－5　津波防護に関する施設の設計方針
Ⅴ－1－1－3－3　竜巻への配慮に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－3－1　竜巻への配慮に関する基本方針
Ⅴ－1－1－3－3－2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定
Ⅴ－1－1－3－3－3　竜巻防護に関する施設の設計方針
Ⅴ－1－1－3－4　火山への配慮に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－4－1　火山への配慮に関する基本方針
Ⅴ－1－1－3－4－2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定
Ⅴ－1－1－3－4－3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針
Ⅴ－1－1－3－5　外部火災への配慮に関する説明書
Ⅴ－1－1－3－5－1　外部火災への配慮に関する基本方針
Ⅴ－1－1－3－5－2　外部火災の影響を考慮する施設の選定

K7 ① R1

Ⅴ-1-1-3-5-3　外部火災防護における評価の基本方針
Ⅴ-1-1-3-5-4　外部火災防護に関する許容温度設定根拠
Ⅴ-1-1-3-5-5　外部火災防護における評価方針
Ⅴ-1-1-3-5-6　外部火災防護における評価条件及び評価結果
Ⅴ-1-1-3-5-7　二次的影響（ばい煙）及び有毒ガスに対する設計
Ⅴ-1-1-3-別添１　屋外に設置されている重大事故等対処設備の抽出
Ⅴ-1-1-4　取水口及び放水口に関する説明書
Ⅴ-1-1-5　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
Ⅴ-1-1-5-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉本体）
Ⅴ-1-1-5-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設）
Ⅴ-1-1-5-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉冷却系統施設）
Ⅴ-1-1-5-4　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（計測制御系統施設）
Ⅴ-1-1-5-5　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（放射性廃棄物の廃棄施設）
Ⅴ-1-1-5-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（放射線管理施設）
Ⅴ-1-1-5-7　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（原子炉格納施設）
Ⅴ-1-1-5-8　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設）
Ⅴ-1-1-5-8-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設（非常用電源設備））
Ⅴ-1-1-5-8-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設（火災防護設備））
Ⅴ-1-1-5-8-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設（補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）））
Ⅴ-1-1-5-8-4　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設（非常用取水設備））
Ⅴ-1-1-5-別添１　技術基準要求機器リスト
Ⅴ-1-1-5-別添２　設定根拠に関する説明書（別添）
Ⅴ-1-1-6　クラス１機器及び炉心支持構造物の応力腐食割れ対策に関する説明書
Ⅴ-1-1-7　安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書
Ⅴ-1-1-7-別添１　可搬型重大事故等対処設備の保管場所及びアクセスルート
Ⅴ-1-1-7-別添２　可搬型重大事故等対処設備の設計方針
Ⅴ-1-1-7-別添３　発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止について
Ⅴ-1-1-7-別添４　ブローアウトパネル関連設備の設計方針
Ⅴ-1-1-8　発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書
Ⅴ-1-1-9　発電用原子炉施設の溢水防護に関する説明書
Ⅴ-1-1-9-1　溢水等による損傷防止の基本方針
Ⅴ-1-1-9-2　防護すべき設備の設定

Ⅴ-1-1-9-3　溢水評価条件の設定
Ⅴ-1-1-9-4　溢水影響に関する評価
Ⅴ-1-1-9-5　溢水防護に関する施設の詳細設計
Ⅴ-1-1-10　発電用原子炉施設の蒸気タービン，ポンプ等の損壊に伴う飛散物による損傷防護に関する説明書
Ⅴ-1-1-11　通信連絡設備に関する説明書
Ⅴ-1-1-12　安全避難通路に関する説明書
Ⅴ-1-1-13　非常用照明に関する説明書
Ⅴ-1-2　原子炉本体の説明書
Ⅴ-1-2-1　原子炉本体の基礎に関する説明書
Ⅴ-1-2-2　原子炉圧力容器の脆性破壊防止に関する説明書
Ⅴ-1-3　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の説明書
Ⅴ-1-3-1　使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書
Ⅴ-1-3-2　燃料取扱設備，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵設備の核燃料物質が臨界に達しないことに関する説明書
Ⅴ-1-3-3　燃料体等又は重量物の落下による使用済燃料貯蔵槽内の燃料体等の破損の防止及び使用済燃料貯蔵槽の機能喪失の防止に関する説明書
Ⅴ-1-3-4　使用済燃料貯蔵槽の冷却能力に関する説明書
Ⅴ-1-3-5　使用済燃料貯蔵槽の水深の遮蔽能力に関する説明書
Ⅴ-1-4　原子炉冷却系統施設の説明書
Ⅴ-1-4-1　原子炉格納容器内の原子炉冷却材の漏えいを監視する装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書
Ⅴ-1-4-2　流体振動又は温度変動による損傷の防止に関する説明書
Ⅴ-1-4-3　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備のポンプの有効吸込水頭に関する説明書
Ⅴ-1-5　計測制御系統施設の説明書
Ⅴ-1-5-1　計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書
Ⅴ-1-5-1-別添1　格納容器内水素濃度（SA）による格納容器内水素濃度の監視について
Ⅴ-1-5-2　工学的安全施設等の起動（作動）信号の設定値の根拠に関する説明書
Ⅴ-1-5-3　発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る制御方法に関する説明書
Ⅴ-1-5-4　中央制御室の機能に関する説明書
Ⅴ-1-6　放射性廃棄物の廃棄施設の説明書
Ⅴ-1-6-1　主排気筒の基礎に関する説明書
Ⅴ-1-7　放射線管理施設の説明書
Ⅴ-1-7-1　放射線管理用計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書
Ⅴ-1-7-2　管理区域の出入管理設備及び環境試料分析装置に関する説明書
Ⅴ-1-7-3　中央制御室の居住性に関する説明書

Ⅴ-1-8　原子炉格納施設の説明書
Ⅴ-1-8-1　原子炉格納施設の設計条件に関する説明書
Ⅴ-1-8-1-別添１　重大事故等時における原子炉格納容器の放射性物質閉じ込め機能健全性について
Ⅴ-1-8-1-別添２　コリウムシールドの設計
Ⅴ-1-8-1-別添３　格納容器圧力逃がし装置の設計
Ⅴ-1-8-2　原子炉格納施設の水素濃度低減性能に関する説明書
Ⅴ-1-8-2-別添１　静的触媒式水素再結合器の設計
Ⅴ-1-8-3　原子炉格納施設の基礎に関する説明書
Ⅴ-1-8-4　圧力低減設備その他の安全設備のポンプの有効吸込水頭に関する説明書
Ⅴ-1-8-4-別添１　重大事故等時における非常用炉心冷却系ストレーナの異物付着による圧損上昇評価
Ⅴ-1-9　その他発電用原子炉の附属施設の説明書
Ⅴ-1-9-1　非常用電源設備の説明書
Ⅴ-1-9-1-1　非常用発電装置の出力の決定に関する説明書
Ⅴ-1-9-2　常用電源設備の説明書
Ⅴ-1-9-2-1　常用電源設備の健全性に関する説明書
Ⅴ-1-9-3　緊急時対策所の説明書
Ⅴ-1-9-3-1　緊急時対策所の機能に関する説明書
Ⅴ-1-9-3-2　緊急時対策所の居住性に関する説明書
Ⅴ-1-10　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書
Ⅴ-1-10-1　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書
Ⅴ-1-10-2　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 原子炉本体
Ⅴ-1-10-3　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設
Ⅴ-1-10-4　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 原子炉冷却系統施設
Ⅴ-1-10-5　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 計測制御系統施設
Ⅴ-1-10-6　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 放射性廃棄物の廃棄施設
Ⅴ-1-10-7　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 放射線管理施設
Ⅴ-1-10-8　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 原子炉格納施設
Ⅴ-1-10-9　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 非常用電源設備
Ⅴ-1-10-10　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 常用電源設備
Ⅴ-1-10-11　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 補助ボイラー
Ⅴ-1-10-12　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 火災防護設備
Ⅴ-1-10-13　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 浸水防護施設
Ⅴ-1-10-14　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）
Ⅴ-1-10-15　設工認に係る設計の実積，工事及び検査の計画 非常用取水設備
Ⅴ-1-10-16　設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画 緊急時対策所

Ⅴ-2　耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-1　耐震設計の基本方針
Ⅴ-2-1-1　耐震設計の基本方針
Ⅴ-2-1-2　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの策定概要
Ⅴ-2-1-3　地盤の支持性能に係る基本方針
Ⅴ-2-1-4　耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の施設区分の基本方針
Ⅴ-2-1-5　波及的影響に係る基本方針
Ⅴ-2-1-6　地震応答解析の基本方針
Ⅴ-2-1-7　設計用床応答曲線の作成方針
Ⅴ-2-1-8　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針
Ⅴ-2-1-9　機能維持の基本方針
Ⅴ-2-1-10　ダクティリティに関する設計方針
Ⅴ-2-1-11　機器・配管の耐震支持設計方針
Ⅴ-2-1-12　配管及び支持構造物の耐震計算について
Ⅴ-2-1-13　ダクト及び支持構造物の耐震計算について
Ⅴ-2-1-14　計算書作成の方法
Ⅴ-2-2　耐震設計上重要な設備を設置する施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-1　原子炉建屋の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-2　原子炉建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-3　原子炉建屋基礎スラブの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-4　原子炉本体の基礎の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-5　タービン建屋の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-6　タービン建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-7　主排気筒の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-8　主排気筒の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-9　コントロール建屋の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-10　コントロール建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-11　廃棄物処理建屋の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-12　廃棄物処理建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-13　格納容器圧力逃がし装置基礎の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-14　格納容器圧力逃がし装置基礎の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-15　緊急時対策所の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-16　緊急時対策所の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-17　軽油タンク基礎の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-18　軽油タンク基礎の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-19　燃料移送系配管ダクトの地震応答計算書
Ⅴ-2-2-20　燃料移送系配管ダクトの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-21　常設代替交流電源設備基礎の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-22　常設代替交流電源設備基礎の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-2-23　軽油タンク基礎（6 号機設備）の地震応答計算書
Ⅴ-2-2-24　軽油タンク基礎（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1　地下水排水設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-1　地下水排水設備に係る施設の耐震計算書の方針
Ⅴ-2-2-別添 1-2　7 号機地下水排水設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-1　地下水排水設備設置位置の地盤応答
Ⅴ-2-2-別添 1-2-2　サブドレンポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-3　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-4　地下水排水設備水位の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-5　サブドレン動力制御盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-6　サブドレンシャフトの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-7　サブドレンピットの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-8　集水管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-2-9　サブドレン管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3　5 号機地下水排水設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-1　地下水排水設備設置位置の地盤応答
Ⅴ-2-2-別添 1-3-2　サブドレンポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-3　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-4　地下水排水設備水位の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-5　サブドレン動力制御盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-6　サブドレンシャフトの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-7　サブドレンピットの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-8　集水管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-3-9　サブドレン管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 1-4　地下水排水設備に係る施設の水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅴ-2-2-別添 2　隣接建屋による影響を考慮した耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 2-1　隣接建屋による影響を考慮した地震応答計算及び建物・構築物の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-2-別添 2-2　隣接建屋による影響を考慮した機器・配管系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-3　原子炉本体の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-3-1　炉心，原子炉圧力容器及び圧力容器内部構造物の地震応答計算書
Ⅴ-2-3-2　炉心の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-3-2-1　炉心の耐震計算結果
Ⅴ-2-3-2-2　炉心支持構造物の応力解析の方針
Ⅴ-2-3-2-3　炉心支持構造物の応力計算書
Ⅴ-2-3-3　原子炉圧力容器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-3-3-1　原子炉圧力容器本体の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-3-3-1-1　原子炉圧力容器の応力解析の方針
Ⅴ-2-3-3-1-2　原子炉圧力容器の耐震計算結果
Ⅴ-2-3-3-1-3　原子炉圧力容器本体の応力計算書
Ⅴ-2-3-3-2　原子炉圧力容器付属構造物の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-3-3-2-1　原子炉圧力容器付属構造物の耐震計算結果
Ⅴ-2-3-3-2-2　原子炉圧力容器スタビライザの応力計算書
Ⅴ-2-3-3-2-3　制御棒駆動機構ハウジングレストレントビームの応力計算書
Ⅴ-2-3-3-3　原子炉圧力容器内部構造物の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-3-3-3-1　原子炉圧力容器内部構造物の応力解析の方針
Ⅴ-2-3-3-3-2　原子炉圧力容器内部構造物の耐震計算結果
Ⅴ-2-3-3-3-3　原子炉圧力容器内部構造物の応力計算書
Ⅴ-2-4　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-4-1　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-4-2　使用済燃料貯蔵設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-1　使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-2　使用済燃料貯蔵ラックの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-3　使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-4　使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-5　使用済燃料貯蔵プール監視カメラの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-2-6　使用済燃料貯蔵プール監視カメラ用空冷装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3　使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-1　燃料プール冷却浄化系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-1-1　燃料プール冷却浄化系熱交換器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-1-2　燃料プール冷却浄化系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-1-3　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-2　燃料プール代替注水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-4-3-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5　原子炉冷却系統施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-5-1　原子炉冷却系統施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-5-2　原子炉冷却材の循環設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-2-1　主蒸気系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-2-1-1　アキュムレータの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-2-1-2　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3　残留熱除去設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1　残留熱除去系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1-1　残留熱除去系熱交換器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1-2　残留熱除去系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1-3　残留熱除去系ストレーナの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1-4　残留熱除去系ストレーナ部ティーの耐震性についての計算書

Ⅴ-2-5-3-1-5　残留熱除去系ストレーナ取付部コネクタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-3-1-6　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1　高圧炉心注水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1-1　高圧炉心注水系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1-2　高圧炉心注水系ストレーナの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1-3　高圧炉心注水系ストレーナ部ティーの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1-4　高圧炉心注水系ストレーナ取付部コネクタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-1-5　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2　原子炉隔離時冷却系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2-1　原子炉隔離時冷却系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2-2　原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービンの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2-3　原子炉隔離時冷却系ストレーナの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2-4　原子炉隔離時冷却系ストレーナ部ティーの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-2-5　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-3　高圧代替注水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-3-1　高圧代替注水系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-3-2　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-4　低圧代替注水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-4-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-5　水の供給設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-4-5-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-5　原子炉冷却材補給設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-5-1　補給水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-5-1-1　復水移送ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-5-1-2　復水貯蔵槽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-5-1-3　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6　原子炉補機冷却設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-1　原子炉補機冷却水系熱交換器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-2　原子炉補機冷却水ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-3　原子炉補機冷却海水ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-4　原子炉補機冷却水系サージタンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-5　原子炉補機冷却海水系ストレーナの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-1-6　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-2　代替原子炉補機冷却系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-5-6-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6　計測制御系統施設の耐震性に関する説明書

Ⅴ-2-6-1　計測制御系統施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-6-2　制御材の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-2-1　制御棒の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3　制御材駆動装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3-1　制御棒駆動機構の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3-2　制御棒駆動水圧設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3-2-1　制御棒駆動系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3-2-1-1　水圧制御ユニットの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-3-2-1-2　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-4　ほう酸水注入設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-4-1　ほう酸水注入系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-4-1-1　ほう酸水注入系ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-4-1-2　ほう酸水注入系貯蔵タンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-4-1-3　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5　計測装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-1　起動領域モニタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-2　出力領域モニタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-3　高圧炉心注水系ポンプ吐出圧力の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-4　残留熱除去系ポンプ吐出圧力の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-5　残留熱除去系熱交換器入口温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-6　残留熱除去系熱交換器出口温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-7　復水補給水系温度（代替循環冷却）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-8　残留熱除去系系統流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-9　原子炉隔離時冷却系系統流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-10　高圧炉心注水系系統流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-11　高圧代替注水系系統流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-12　復水補給水系流量（RHR A系代替注水流量）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-13　復水補給水系流量（RHR B系代替注水流量）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-14　原子炉圧力の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-15　原子炉圧力（SA）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-16　原子炉水位（広帯域）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-17　原子炉水位（燃料域）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-18　原子炉水位（SA）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-19　格納容器内圧力（D/W）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-20　格納容器内圧力（S/C）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-21　ドライウェル雰囲気温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-22　サプレッションチェンバ気体温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-23　サプレッションチェンバプール水温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-24　格納容器内酸素濃度の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-6-5-25　格納容器内水素濃度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-26　格納容器内水素濃度（SA）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-27　復水貯蔵槽水位（SA）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-28　復水補給水系流量（格納容器下部注水流量）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-29　サプレッションチェンバプール水位の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-30　格納容器下部水位の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-5-31　原子炉建屋水素濃度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-6　制御用空気設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-6-1　高圧窒素ガス供給系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-6-1-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-6-2　逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-6-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7　その他の計測制御系統施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-1　ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-2　ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-3　代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-4　盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-5　安全パラメータ表示システム（SPDS）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-6　安全パラメータ表示システム（SPDS）（6,7 号機共用）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-7　データ伝送設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-8　データ表示装置（中央制御室待避室）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-9　衛星電話設備（常設）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-10　衛星電話設備（常設）（中央制御室待避室）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-11　衛星電話設備（常設）（6,7 号機共用）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-12　無線連絡設備（常設）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-13　無線連絡設備（常設）（中央制御室待避室）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-14　無線連絡設備（常設）（6,7 号機共用）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-15　統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及び IP-FAX）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-16　5 号機屋外緊急連絡用インターフォンの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-17　原子炉圧力容器温度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-18　フィルタ装置水位の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-19　フィルタ装置入口圧力の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-20　フィルタ装置水素濃度の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-21　フィルタ装置金属フィルタ差圧の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-22　フィルタ装置スクラバ水 pH の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-6-7-23　原子炉補機冷却水系系統流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-24　残留熱除去系熱交換器入口冷却水流量の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-25　復水移送ポンプ吐出圧力の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-26　静的触媒式水素再結合器動作監視装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-27　格納容器内ガスサンプリングポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-6-7-28　格納容器内ガス冷却器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-7　放射性廃棄物の廃棄施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-7-1　放射性廃棄物の廃棄施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-7-2　気体，液体又は固体廃棄物処理設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-7-2-1　主排気筒の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8　放射線管理施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-8-1　放射線管理施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-8-2　放射線管理用計測装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-1　プロセスモニタリング設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-1-1　格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-1-2　格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-1-3　フィルタ装置出口放射線モニタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-1-4　耐圧強化ベント系放射線モニタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-2　エリアモニタリング設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-2-1　使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-2-2-2　使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3　換気設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3-1　中央制御室換気空調系
Ⅴ-2-8-3-1-1　中央制御室換気空調系
Ⅴ-2-8-3-1-1-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3-1-1-2　中央制御室送風機，中央制御室排風機及び中央制御室再循環送風機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3-1-1-3　中央制御室再循環フィルタ装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3-1-2　中央制御室待避室陽圧化換気空調系
Ⅴ-2-8-3-1-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-3-2　緊急時対策所換気空調系
Ⅴ-2-8-3-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4　生体遮蔽装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-1　二次遮蔽壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-2　補助遮蔽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-3　中央制御室遮蔽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-4　中央制御室待避室遮蔽の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-8-4-5　緊急時対策所遮蔽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-6　フィルタベント遮蔽壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-4-7　配管遮蔽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-5　その他の放射線管理施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-8-5-1　中央制御室外気取入れ・排気ダクトの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9　原子炉格納施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-9-1　原子炉格納施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-9-2　原子炉格納容器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-1　原子炉格納容器コンクリート部の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-2　原子炉格納容器ライナ部の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-3　ドライウェル上鏡の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-4　下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（所員用エアロック付）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-5　下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（機器搬入用ハッチ付）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-6　クエンチャサポート基礎の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-7　上部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-8　下部ドライウェル機器搬入用ハッチの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-9　サプレッションチェンバ出入口の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-10　上部ドライウェル所員用エアロックの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-11　下部ドライウェル所員用エアロックの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-12　原子炉格納容器配管貫通部の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-2-13　原子炉格納容器電気配線貫通部の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3　原子炉建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-1　原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-1-1　燃料取替床ブローアウトパネルの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-1-2　主蒸気系トンネル室ブローアウトパネルの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-2　原子炉建屋機器搬出入口の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-3　原子炉建屋エアロックの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-3-4　原子炉建屋基礎スラブの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4　圧力低減設備その他の安全設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-1　真空破壊弁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-2　ダイヤフラムフロアの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-3　ベント管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4　原子炉格納容器安全設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-1　格納容器スプレイ冷却系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-1-1　ドライウェルスプレイ管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-1-2　サプレッションチェンバスプレイ管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-2　格納容器下部注水系の耐震性についての計算書

K7 ① R1

Ⅴ-2-9-4-4-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-3　代替循環冷却系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-4-3-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5　放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-1　非常用ガス処理系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-1-1　非常用ガス処理系乾燥装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-1-2　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-1-3　非常用ガス処理系排風機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-1-4　非常用ガス処理系フィルタ装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-2　可燃性ガス濃度制御系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-2-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-3　水素濃度抑制系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-3-1　静的触媒式水素再結合器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-4　耐圧強化ベント系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-4-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-5　格納容器圧力逃がし装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-5-5-1　ドレン移送ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-6　原子炉格納容器調気設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-6-1　不活性ガス系の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-6-1-1　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7　圧力逃がし装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7-1　格納容器圧力逃がし装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7-1-1　ドレンタンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7-1-2　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7-1-3　フィルタ装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-7-1-4　よう素フィルタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-8　原子炉格納容器付属構造物の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-4-8-1　下部ドライウェルアクセストンネルの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-5　その他の原子炉格納施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-5-1　コリウムシールドの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-5-2　管の耐震性についての計算書（格納容器圧力逃がし装置）
Ⅴ-2-9-5-3　遠隔手動弁操作設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-5-4　遠隔手動弁操作設備遮蔽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-9-5-5　燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10　その他発電用原子炉の附属施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-10-1　非常用電源設備の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-10-1-1　非常用電源設備の耐震計算結果
Ⅴ-2-10-1-2　非常用発電装置の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-10-1-2-1　非常用ディーゼル発電設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-1　非常用ディーゼル発電機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-2　空気だめの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-3　空気圧縮機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-4　燃料ディタンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-5　燃料移送ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-6　軽油タンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-7　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-1-8　非常用ディーゼル発電設備制御盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2　代替交流電源設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-1　第一ガスタービン発電機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-2　第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-3　第一ガスタービン発電機用燃料タンクの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-4　第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-5　軽油タンク（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-6　管の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-7　第一ガスタービン発電機用発電機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-2-2-8　第一ガスタービン発電機用制御盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-3　その他の電源装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-3-1　AM 用直流 125V 充電器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-3-2　直流 125V 蓄電池の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-3-3　AM 用直流 125V 蓄電池の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4　その他の非常用電源設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-1　緊急用断路器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-2　緊急用電源切替箱断路器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-3　緊急用電源切替箱接続装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-4　AM 用動力変圧器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-5　AM 用 MCC の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-6　AM 用切替盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-7　AM 用操作盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-8　メタルクラッド開閉装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-9　パワーセンタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-10　モータコントロールセンタの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-11　動力変圧器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-12　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用電源盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-13　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤の耐震性についての計算書

Ⅴ-2-10-1-4-14　直流 125V 充電器の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-15　直流 125V 主母線盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-16　125V 同時投入防止用切替盤の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-1-4-17　直流 125V HPAC MCC の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2　浸水防護施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-10-2-1　浸水防護施設の耐震計算結果
Ⅴ-2-10-2-2　外郭浸水防護設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-2-1　取水槽閉止板の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-3　内郭浸水防護設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-3-1　水密扉の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-3-2　水密扉付止水堰の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-3-3　止水堰の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-4　その他の浸水防護施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-4-1　床ドレンライン浸水防止治具の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-4-2　貫通部止水処置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-4-3　取水槽水位計の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-2-4-4　津波監視カメラの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3　非常用取水設備の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-10-3-1　取水設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-1　非常用取水設備の耐震計算結果
Ⅴ-2-10-3-1-2　海水貯留堰の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-2-1　海水貯留堰の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-2-2　取水護岸の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-3　海水貯留堰（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-3-1　海水貯留堰（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-3-2　取水護岸（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-4　スクリーン室の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-5　スクリーン室（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-6　取水路の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-7　取水路（6 号機設備）の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-8　補機冷却用海水取水路の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-3-1-9　補機冷却用海水取水槽の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-4　緊急時対策所の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-10-4-1　緊急時対策所の耐震計算結果
Ⅴ-2-10-4-2　その他の緊急時対策所の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-10-4-2-1　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）二酸化炭素吸収装置の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11　波及的影響を及ぼすおそれのある施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針

Ⅴ-2-11-2　波及的影響を及ぼすおそれのある施設の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-1　サービス建屋の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2　竜巻対策設備の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2-1　非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ防護板の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2-2　非常用ディーゼル発電設備燃料移送配管防護板の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2-3　竜巻防護鋼製フードの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2-4　換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-2-5　原子炉補機冷却海水系配管防護壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-3　中央制御室天井照明の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-4　原子炉建屋クレーンの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-5　燃料取替機の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-6　原子炉遮蔽壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-7　原子炉ウェル遮蔽プラグの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-11-2-8　耐火隔壁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-12　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅴ-2-別添1　火災防護設備の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-別添1-1　火災防護設備の耐震計算の方針
Ⅴ-2-別添1-2　火災感知器の耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-3　火災受信機盤の耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-4　ボンベラックの耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-5　選択弁の耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-6　消火配管の耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-7　制御盤の耐震計算書
Ⅴ-2-別添1-8　火災防護設備の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
Ⅴ-2-別添2　溢水防護に係る施設の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-別添2-1　溢水防護に係る施設の耐震計算書の方針
Ⅴ-2-別添2-2　溢水源としない耐震B,Cクラス機器の耐震計算書
Ⅴ-2-別添 2-3　溢水防護に係る施設の水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅴ-2-別添2-4　循環水系隔離システムの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-別添2-5　復水器水室出入口弁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-別添2-6　タービン補機冷却海水系隔離システムの耐震性についての計算書
Ⅴ-2-別添2-7　タービン補機冷却海水ポンプ吐出弁の耐震性についての計算書
Ⅴ-2-別添3　可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書
Ⅴ-2-別添3-1　可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針
Ⅴ-2-別添3-2　可搬型重大事故等対処設備の保管場所における入力地震動
Ⅴ-2-別添3-3　可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震計算書

Ⅴ-2-別添 3-4　可搬型重大事故等対処設備のうちボンベ設備の耐震計算書
Ⅴ-2-別添 3-5　可搬型重大事故等対処設備のうちその他設備の耐震計算書
Ⅴ-2-別添 3-6　可搬型重大事故等対処設備の水平 2 方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅴ-2-別添 4　地震荷重と風荷重の組合せの影響評価結果
Ⅴ-3　強度に関する説明書
Ⅴ-3-1　強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-1　強度計算の基本方針の概要
Ⅴ-3-1-2　クラス 1 機器の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-3　クラス 2 機器の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-4　クラス 3 機器の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-5　重大事故等クラス 2 機器及び重大事故等クラス 2 支持構造物の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-6　重大事故等クラス 3 機器の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-1-7　原子炉格納容器の強度計算の基本方針
Ⅴ-3-2　強度計算方法
Ⅴ-3-2-1　強度計算方法の概要
Ⅴ-3-2-2　クラス 1 管の強度計算方法
Ⅴ-3-2-3　クラス 1 弁の強度計算方法
Ⅴ-3-2-4　クラス 2 管の強度計算方法
Ⅴ-3-2-5　クラス 2 弁の強度計算方法
Ⅴ-3-2-6　クラス 3 容器の強度計算方法
Ⅴ-3-2-7　クラス 3 管の強度計算方法
Ⅴ-3-2-8　重大事故等クラス 2 容器の強度計算方法
Ⅴ-3-2-9　重大事故等クラス 2 管の強度計算方法
Ⅴ-3-2-10　重大事故等クラス 2 ポンプの強度計算方法
Ⅴ-3-2-11　重大事故等クラス 2 弁の強度計算方法
Ⅴ-3-2-12　重大事故等クラス 2 支持構造物（容器）の強度計算方法
Ⅴ-3-2-13　重大事故等クラス 2 支持構造物（ポンプ）の強度計算方法
Ⅴ-3-2-14　重大事故等クラス 3 機器の強度評価方法
Ⅴ-3-3　強度計算書
Ⅴ-3-3-1　原子炉本体の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-1-1　原子炉圧力容器の強度計算書
Ⅴ-3-3-1-1-1　原子炉圧力容器本体の強度計算書
Ⅴ-3-3-2　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-2-1　燃料取扱設備及び使用済燃料貯蔵設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-1-1　使用済燃料貯蔵プールの強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2　使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1　燃料プール冷却浄化系の強度計算書

Ⅴ-3-3-2-2-1-1　燃料プール冷却浄化系熱交換器の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1-2　燃料プール冷却浄化系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1-3　スキマサージタンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1-4　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1-4-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-2-2-1-4-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2　燃料プール代替注水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-1　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-2　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-3　可搬型 Y 型ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-4　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-4-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-4-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-2-2-2-4-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-2-3　その他の核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の強度についての説明書
Ⅴ-3-3-2-3-1　弁の強度計算書（燃料プール冷却浄化系）
Ⅴ-3-3-3　原子炉冷却系統施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-3-1　原子炉冷却材の循環設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1　主蒸気系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1-1　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1-2　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1-3　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1-3-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-1-1-3-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-1-2　復水給水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-2-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-1-2-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-1-2-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-2　残留熱除去設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1　残留熱除去系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-1　残留熱除去系熱交換器の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-2　残留熱除去系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-3　残留熱除去系ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-4　残留熱除去系ストレーナ部ティーの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-5　残留熱除去系ストレーナ取付部コネクタの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-6　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-7　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-7-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-2-1-7-2　管の応力計算書

Ⅴ-3-3-3-3　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1　高圧炉心注水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-1　高圧炉心注水系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-2　高圧炉心注水系ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-3　高圧炉心注水系ストレーナ部ティーの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-4　高圧炉心注水系ストレーナ取付部コネクタの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-5　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-6　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-6-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-3-1-6-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2　原子炉隔離時冷却系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-1　原子炉隔離時冷却系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-2　原子炉隔離時冷却系ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-3　原子炉隔離時冷却系ストレーナ部ティーの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-4　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-5　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-5-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-3-2-5-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-3-3　高圧代替注水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-3-1　高圧代替注水系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-3-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-3-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-3-3-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-3-4　低圧代替注水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-4-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-4-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-3-4-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5　水の供給設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5-1　大容量送水車（海水取水用）の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-3-5-2-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-3-4　原子炉冷却材補給設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-4-1　補給水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-4-1-1　復水移送ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-4-1-2　復水貯蔵槽の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-4-1-3　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-4-1-3-1　管の基本板厚計算書

Ⅴ-3-3-3-4-1-3-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-5　原子炉補機冷却設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-1　原子炉補機冷却水系熱交換器の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-2　原子炉補機冷却水ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-3　原子炉補機冷却海水ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-4　原子炉補機冷却水系サージタンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-5　原子炉補機冷却海水系ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-6　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-6-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-5-1-6-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2　代替原子炉補機冷却系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-1　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-2　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-3　大容量送水車（熱交換器ユニット用）の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-4　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナの強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-5　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-5-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-5-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-5-2-5-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-3-6　原子炉冷却材浄化設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-6-1　原子炉冷却材浄化系の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-6-1-1　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-6-1-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-3-6-1-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-3-6-1-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-3-7　その他の原子炉冷却系統施設の強度についての説明書
Ⅴ-3-3-3-7-1　弁の強度計算書（原子炉隔離時冷却系）
Ⅴ-3-3-3-7-2　弁の強度計算書（高圧代替注水系）
Ⅴ-3-3-4　計測制御系統施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-4-1　制御材駆動装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-1　制御棒駆動機構の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2　制御棒駆動水圧設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2-1　制御棒駆動系の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2-1-1　水圧制御ユニットの強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2-1-2　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2-1-3　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-1-2-1-3-1　管の基本板厚計算書

Ⅴ-3-3-4-1-2-1-3-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-4-2　ほう酸水注入設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1　ほう酸水注入系の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-1　ほう酸水注入系ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-2　ほう酸水注入系貯蔵タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-3　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-4　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-4-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-4-2-1-4-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-4-3　制御用空気設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-1　高圧窒素ガス供給系の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-1-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-1-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-4-3-1-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2　逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2-1　高圧窒素ガスボンベの強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-4-3-2-2-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-5　放射線管理施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-5-1　換気設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-1　中央制御室陽圧化換気空調系の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-1-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-1-1-1　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-5-1-2　中央制御室待避室陽圧化換気空調系の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-2-1　中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-2-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-2-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-5-1-2-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-5-1-2-2-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-5-1-3　緊急時対策所換気空調系の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-3-1　5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-3-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-5-1-3-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-5-1-3-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-5-1-3-2-3　管の強度計算書（可搬型）

Ⅴ-3-3-5-2　その他の放射線管理施設の強度についての説明書
Ⅴ-3-3-5-2-1　中央制御室隔離ダンパの強度計算書
Ⅴ-3-3-5-2-2　中央制御室外気取入れ・排気ダクトの強度計算書
Ⅴ-3-3-6　原子炉格納施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-6-1　原子炉格納容器の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1　原子炉格納容器本体の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-1　原子炉格納容器コンクリート部の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-2　原子炉格納容器ライナ部の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-3　原子炉格納容器胴の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-4　ドライウェル上鏡の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-5　ドライウェル主フランジの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-6　下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（所員用エアロック付）の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-7　下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（機器搬入用ハッチ付）の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-1-8　クエンチャサポート基礎の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-2　機器搬出入口の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-2-1　機器搬入用ハッチ及びサプレッションチェンバ出入口の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-1-2-2　上部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-2-3　下部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-2-4　サプレッションチェンバ出入口の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-3　エアロックの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-3-1　所員用エアロックの基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-1-3-2　上部ドライウェル所員用エアロックの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-3-3　下部ドライウェル所員用エアロックの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-4　原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-4-1　原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-1-4-2　原子炉格納容器配管貫通部の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-1-4-3　原子炉格納容器電気配線貫通部の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2　圧力低減設備その他の安全設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-1　ダイヤフラムフロアの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-2　ベント管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-3　ベント管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4　原子炉格納容器安全設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-1　格納容器スプレイ冷却系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-1-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-1-1-1　ドライウェルスプレイ管及びサプレッションチェンバスプレイ管の基本板厚計算書

K7 ① R1

Ⅴ-3-3-6-2-4-1-1-2　ドライウェルスプレイ管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-1-1-3　サプレッションチェンバスプレイ管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-2　格納容器下部注水系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-2-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-2-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-2-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-3　原子炉建屋放水設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-3-1　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-3-2　泡原液搬送車の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-3-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-6-2-4-4　代替循環冷却系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-4-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-4-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-4-4-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5　放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1　非常用ガス処理系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1-1　非常用ガス処理系乾燥装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1-2-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-1-3　非常用ガス処理系フィルタ装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-2　可燃性ガス濃度制御系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-2-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-2-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-2-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-3　耐圧強化ベント系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-3-1　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-3-1-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-3-1-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-3-1-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-6-2-5-4　格納容器圧力逃がし装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-4-1　ドレン移送ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-5-4-2　スクラバ水 pH 制御設備用ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-6　原子炉格納容器調気設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-6-1　不活性ガス系の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-6-1-1　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-6-1-2　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-6-1-2-1　管の基本板厚計算書

Ⅴ-3-3-6-2-6-1-2-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7　圧力逃がし装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1　格納容器圧力逃がし装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-1　ドレンタンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-2　遠隔空気駆動弁操作用ボンベの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-3　弁の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-4　管の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-4-1　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-4-2　管の応力計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-4-3　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-5　フィルタ装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-2-7-1-6　よう素フィルタの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-3　原子炉格納容器付属構造物の強度計算書
Ⅴ-3-3-6-3-1　下部ドライウェルアクセストンネルの強度計算書
Ⅴ-3-3-6-4　その他の原子炉格納施設の強度についての説明書
Ⅴ-3-3-6-4-1　弁の強度計算書（耐圧強化ベント系）
Ⅴ-3-3-6-4-2　管の基本板厚計算書（格納容器圧力逃がし装置）
Ⅴ-3-3-6-4-3　管の応力計算書（格納容器圧力逃がし装置）
Ⅴ-3-3-6-4-4　管の強度計算書（可搬型）（格納容器圧力逃がし装置）
Ⅴ-3-3-7　その他発電用原子炉の附属施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-7-1　非常用電源設備の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-7-1-1　非常用発電装置の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-1　非常用ディーゼル発電設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-1-1　空気だめの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2　代替交流電源設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2-1　電源車用機関付冷却水ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2-2　電源車用車載燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2-3　タンクローリ（16kL）の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2-4　タンクローリ（4kL）の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-2-5　管の強度計算書（可搬型）
Ⅴ-3-3-7-1-1-3　緊急時対策所代替電源設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-3-1　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-3-2　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-4　可搬型窒素供給装置用電源設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-1-1-4-1　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプの強度計算書

Ⅴ-3-3-7-1-1-4-2　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-2　火災防護設備の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-7-2-1　消火設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-2-1-1　ろ過水タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-2-1-2　管の基本板厚計算書
Ⅴ-3-3-7-3　浸水防護施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-7-3-1　管の基本板厚計算書（7 号機地下水排水設備）
Ⅴ-3-3-7-4　補機駆動用燃料設備の強度に関する説明書
Ⅴ-3-3-7-4-1　燃料設備の強度計算書
Ⅴ-3-3-7-4-1-1　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-4-1-2　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-4-1-3　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-4-1-4　大容量送水車（海水取水用）燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-3-7-4-1-5　大容量送水車（熱交換器ユニット用）燃料タンクの強度計算書
Ⅴ-3-別添 1　竜巻への配慮が必要な施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 1-1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 1-2　防護対策施設の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 1-3　固縛装置の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 1-4　防護対策施設の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-1　竜巻防護ネットの強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-2　竜巻防護鋼製フードの強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-3　竜巻防護鉄筋コンクリート製フードの強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-4　非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ防護板の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-5　非常用ディーゼル発電設備燃料移送配管防護板の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-6　建屋内防護壁の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-4-7　竜巻防護扉の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-5　竜巻より防護すべき施設を内包する施設の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-6　軽油タンクの強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-7　非常用ディーゼル発電設備吸気配管の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-8　換気空調設備の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-9　波及的影響を及ぼす可能性がある施設の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-9-1　建屋の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-9-2　主排気筒の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-9-3　消音器の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-9-4　排気管及びミスト管の強度計算書
Ⅴ-3-別添 1-10　固縛装置の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2　火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 2-1　火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針

Ⅴ-3-別添 2-1-1　軽油タンクの強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-1-2　原子炉建屋の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-1-3　タービン建屋の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-1-4　コントロール建屋の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-1-5　廃棄物処理建屋の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-2　防護対策施設の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-2-1　非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ防護板の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-2-2　非常用ディーゼル発電設備燃料移送配管防護板の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 2-3　軽油タンクの強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-4　原子炉建屋の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-5　タービン建屋の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-6　コントロール建屋の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-7　廃棄物処理建屋の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-8　非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ防護板の強度計算書
Ⅴ-3-別添 2-9　非常用ディーゼル発電設備燃料移送配管防護板の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3　津波又は溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 3-1　津波への配慮が必要な施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 3-1-1　津波への配慮が必要な施設の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 3-1-2　海水貯留堰の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-1-3　海水貯留堰（6 号機設備）の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-1-4　取水槽閉止板の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-1-5　水密扉の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-1-6　床ドレンライン浸水防止治具の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-1-7　貫通部止水処置の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-2　溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 3-2-1　溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針
Ⅴ-3-別添 3-2-2　水密扉の強度計算書（溢水）
Ⅴ-3-別添 3-2-3　水密扉付止水堰の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-2-4　止水堰の強度計算書
Ⅴ-3-別添 3-2-5　床ドレンライン浸水防止治具の強度計算書（溢水）
Ⅴ-3-別添 3-2-6　貫通部止水処置の強度計算書（溢水）
Ⅴ-3-別添 4　発電用火力設備の技術基準による強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 5　非常用発電装置（可搬型）の強度に関する説明書
Ⅴ-3-別添 6　炉心支持構造物の強度計算書
Ⅴ-3-別添 6-1　炉心支持構造物の強度計算書
Ⅴ-3-別添 7　原子炉圧力容器内部構造物の強度計算書
Ⅴ-3-別添 7-1　原子炉圧力容器内部構造物の強度計算書
Ⅴ-3-別添 8　原子炉圧力容器スカートの強度計算書
Ⅴ-4　その他の計算書

Ⅴ-4-1　安全弁及び逃がし弁の吹出量計算書
Ⅴ-4-2　生体遮蔽装置の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書
Ⅴ-4-2-1　中央制御室の生体遮蔽装置の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書
Ⅴ-4-2-2　緊急時対策所の生体遮蔽装置の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書
Ⅴ-5　図面
1.　発電所
1.1　送電関係一覧図
・第 1-1-1 図　送電関係一覧図
1.2　工場又は事業所の概要を明示した地形図
・第 1-2-1 図　発電所の概要を明示した地形図
1.3　主要設備の配置の状況を明示した平面図及び断面図
・第 1-3-1 図　敷地内建屋配置図
・第 1-3-2 図　発電所機器配置図（その 1）（平面）
・第 1-3-3 図　発電所機器配置図（その 2）（平面）
・第 1-3-4 図　発電所機器配置図（その 3）（平面）
・第 1-3-5 図　発電所機器配置図（その 4）（平面）
・第 1-3-6 図　発電所機器配置図（その 5）（平面）
・第 1-3-7 図　発電所機器配置図（その 6）（平面）
・第 1-3-8 図　発電所機器配置図（その 7）（平面）
・第 1-3-9 図　発電所機器配置図（その 8）（断面）
・第 1-3-10 図　発電所機器配置図（その 9）（断面）
1.4　単線結線図
・第 1-4-1 図　交流全体単線結線図（その 1）
・第 1-4-2 図　交流全体単線結線図（その 2）
・第 1-4-3 図　直流全体単線結線図（その 1）
・第 1-4-4 図　直流全体単線結線図（その 2）
・第 1-4-5 図　計測制御単線結線図
・第 1-4-6 図　電源車単線結線図
・第 1-4-7 図　逃がし安全弁用可搬型蓄電池単線結線図
・第 1-4-8 図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所単線結線図
・第 1-4-9 図　モニタリングポスト用発電機単線結線図
1.5　環境測定装置の構造図及び取付箇所を明示した図面
・第 1-5-1-1 図　環境測定装置の取付箇所を明示した図面（その 1）
・第 1-5-1-2 図　環境測定装置の取付箇所を明示した図面（その 2）
・第 1-5-2-1 図　環境測定装置の構造図　可搬型気象観測装置
・第 1-5-2-2 図　環境測定装置の構造図　津波監視カメラ
・第 1-5-2-3 図　環境測定装置の構造図　取水槽水位計
・第 1-5-2-4 図　環境測定装置の構造図　気象観測設備（その 1）
・第 1-5-2-5 図　環境測定装置の構造図　気象観測設備（その 2）

K7 ① R1

1.6　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面


・第 1-6-1 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 1）
・第 1-6-2 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 2）
・第 1-6-3 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 3）
・第 1-6-4 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 4）
・第 1-6-5 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 5）
・第 1-6-6 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 6）
・第 1-6-7 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 7）
・第 1-6-8 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 8）
・第 1-6-9 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 9）
・第 1-6-10 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 10）
・第 1-6-11 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 11）
・第 1-6-12 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 12）
・第 1-6-13 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 13）
・第 1-6-14 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 14）
・第 1-6-15 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 15）
・第 1-6-16 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 16）
・第 1-6-17 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 17）
・第 1-6-18 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 18）
・第 1-6-19 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 19）
・第 1-6-20 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 20）
・第 1-6-21 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 21）
・第 1-6-22 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 22）
・第 1-6-23 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 23）
・第 1-6-24 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 24）
・第 1-6-25 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 25）
・第 1-6-26 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 26）
・第 1-6-27 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 27）
・第 1-6-28 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 28）
・第 1-6-29 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 29）
・第 1-6-30 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 30）
・第 1-6-31 図　通信連絡設備の取付箇所を明示した図面（その 31）


1.7　安全避難通路を明示した図面


・第 1-7-1 図　安全避難通路を明示した図面（その 1）
・第 1-7-2 図　安全避難通路を明示した図面（その 2）
・第 1-7-3 図　安全避難通路を明示した図面（その 3）
・第 1-7-4 図　安全避難通路を明示した図面（その 4）
・第 1-7-5 図　安全避難通路を明示した図面（その 5）
・第 1-7-6 図　安全避難通路を明示した図面（その 6）

・第 1-7-7 図　安全避難通路を明示した図面（その 7）
・第 1-7-8 図　安全避難通路を明示した図面（その 8）
・第 1-7-9 図　安全避難通路を明示した図面（その 9）
・第 1-7-10 図　安全避難通路を明示した図面（その 10）
・第 1-7-11 図　安全避難通路を明示した図面（その 11）
・第 1-7-12 図　安全避難通路を明示した図面（その 12）
・第 1-7-13 図　安全避難通路を明示した図面（その 13）
・第 1-7-14 図　安全避難通路を明示した図面（その 14）
・第 1-7-15 図　安全避難通路を明示した図面（その 15）
・第 1-7-16 図　安全避難通路を明示した図面（その 16）
・第 1-7-17 図　安全避難通路を明示した図面（その 17）
・第 1-7-18 図　安全避難通路を明示した図面（その 18）
・第 1-7-19 図　安全避難通路を明示した図面（その 19）
・第 1-7-20 図　安全避難通路を明示した図面（その 20）
・第 1-7-21 図　安全避難通路を明示した図面（その 21）
・第 1-7-22 図　安全避難通路を明示した図面（その 22）
・第 1-7-23 図　安全避難通路を明示した図面（その 23）
・第 1-7-24 図　安全避難通路を明示した図面（その 24）
・第 1-7-25 図　安全避難通路を明示した図面（その 25）
・第 1-7-26 図　安全避難通路を明示した図面（その 26）
・第 1-7-27 図　安全避難通路を明示した図面（その 27）
・第 1-7-28 図　安全避難通路を明示した図面（その 28）
・第 1-7-29 図　安全避難通路を明示した図面（その 29）
・第 1-7-30 図　安全避難通路を明示した図面（その 30）
・第 1-7-31 図　安全避難通路を明示した図面（その 31）
・第 1-7-32 図　安全避難通路を明示した図面（その 32）
1.8　非常用照明の取付箇所を明示した図面
・第 1-8-1 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 1）
・第 1-8-2 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 2）
・第 1-8-3 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 3）
・第 1-8-4 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 4）
・第 1-8-5 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 5）
・第 1-8-6 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 6）
・第 1-8-7 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 7）
・第 1-8-8 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 8）
・第 1-8-9 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 9）
・第 1-8-10 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 10）
・第 1-8-11 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 11）
・第 1-8-12 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 12）

・第 1-8-13 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 13）
・第 1-8-14 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 14）
・第 1-8-15 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 15）
・第 1-8-16 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 16）
・第 1-8-17 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 17）
・第 1-8-18 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 18）
・第 1-8-19 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 19）
・第 1-8-20 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 20）
・第 1-8-21 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 21）
・第 1-8-22 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 22）
・第 1-8-23 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 23）
・第 1-8-24 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 24）
・第 1-8-25 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 25）
・第 1-8-26 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 26）
・第 1-8-27 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 27）
・第 1-8-28 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 28）
・第 1-8-29 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 29）
・第 1-8-30 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 30）
・第 1-8-31 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 31）
・第 1-8-32 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 32）
・第 1-8-33 図　非常用照明の取付箇所を明示した図面（その 33）

2.　原子炉本体

・原子炉本体の構造図　炉心シュラウド
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-1 図「炉心シュラウド構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　シュラウドサポート
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-2 図「シュラウドサポート構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　上部格子板
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-3 図「上部格子板構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　炉心支持板
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-4 図「炉心支持板構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　中央燃料支持金具
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-5 図「燃料支持金具構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　周辺燃料支持金具

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-5 図「燃料支持金具構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　制御棒案内管

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-2-6 図「制御棒案内管構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　原子炉圧力容器（その 1）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-3-1 図「原子炉圧力容器　全体構造図（その 1)」による。】

・原子炉本体の構造図　原子炉圧力容器（その 2）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-3-2 図「原子炉圧力容器　全体構造図（その 2)」による。】

・原子炉本体の構造図　原子炉圧力容器（その 3）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-3-3 図「原子炉圧力容器　部分構造図（その 1)」による。】

・原子炉本体の構造図　原子炉圧力容器（その 4）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-3-4 図「原子炉圧力容器　部分構造図（その 2)」による。】

・原子炉本体の構造図　給水スパージャ

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-4-5 図「給水スパージャ構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　高圧炉心注水スパージャ

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-4-6 図「高圧炉心注水スパージャ構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　低圧注水スパージャ

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-4-7 図「低圧注水スパージャ構造図」による。】

・原子炉本体の構造図　高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 5-4-8 図「高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部）構造図」による。】

3.　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

3.1　使用済燃料貯蔵設備

・第 3-1-1-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備に係る機器の配置を明示した図面

・第 3-1-2-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 1）

・第 3-1-2-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 2）

K7 ① R1

・第 3-1-2-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 3）

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 1 図「使用済燃料貯蔵プール構造図」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 1 図「使用済燃料貯蔵プール構造図」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 1）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 2 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その１）」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 2）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 3 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その２）」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 3）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 4 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その３）」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 4）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 5 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その４）」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 5）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 6 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その５）」による。】

・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵設備の構造図　使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）（その 6）

【平成 14 年 8 月 1 日付け平成 14･06･17 原第 4 号にて認可された工事計画の第 7 図「使用済燃料貯蔵ラック構造図（その６）」による。】

3.2　使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備

3.2.1　燃料プール冷却浄化系

・第 3-2-1-1-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 3-2-1-1-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 3-2-1-2-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 3-2-1-2-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 3-2-1-2-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 3-2-1-2-4 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 3-2-1-2-5 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 3-2-1-3-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 3-2-1-3-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）の構造図　燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 8-4-3 図「燃料プール冷却浄化系熱交換器構造図」による。】
・核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）の構造図　燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 8-4-4 図「燃料プール冷却浄化系ポンプ構造図」による。】
・第 3-2-1-4-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系）の構造図　スキマサージタンク

3.2.2　燃料プール代替注水系

・第 3-2-2-1-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 3-2-2-1-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 3-2-2-1-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 3-2-2-1-4 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 3-2-2-1-5 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）

K7 ① R1

・第 3-2-2-1-6 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 3-2-2-1-7 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 3-2-2-1-8 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 3-2-2-1-9 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 3-2-2-1-10 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 3-2-2-1-11 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 3-2-2-2-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 3-2-2-2-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 3-2-2-2-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 3-2-2-2-4 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 3-2-2-2-5 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 3-2-2-2-6 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 3-2-2-3-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 3-2-2-3-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の系統図（その 2）（燃料プール冷却浄化系）（重大事故等対処設備）
・第 3-2-2-3-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の系統図（その 3）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
・第 3-2-2-4-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（その 1）
・第 3-2-2-4-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（その 2）
・第 3-2-2-4-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（その 1）

・第 3-2-2-4-4 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（その 2）
・第 3-2-2-4-5 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）の構造図　可搬型 Y 型ストレーナ
3.2.3　原子炉建屋放水設備
・第 3-2-3-1-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 3-2-3-1-2 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 3-2-3-1-3 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 3-2-3-2-1 図　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）の系統図（重大事故等対処設備）
4.　原子炉冷却系統施設
4.1　原子炉冷却材の循環設備
4.1.1　主蒸気系
・第 4-1-1-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-1-1-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-1-1-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-1-1-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-1-1-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-1-1-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-1-1-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-1-1-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-1-1-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-1-1-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-1-1-2-9 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）

・第 4-1-1-2-10 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 4-1-1-2-11 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 4-1-1-2-12 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 4-1-1-2-13 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 4-1-1-2-14 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 4-1-1-2-15 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 4-1-1-2-16 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 16）
・第 4-1-1-2-17 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 17）
・第 4-1-1-2-18 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 18）
・第 4-1-1-2-19 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 19）
・第 4-1-1-2-20 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 20）
・第 4-1-1-2-21 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 21）
・第 4-1-1-2-22 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 22）
・第 4-1-1-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 4-1-1-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の構造図　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-1-13 図「主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ構造図」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の構造図　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-1-14 図「主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ構造図」による。】

・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）の構造図　B21-F001A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-1-4 図「主蒸気逃がし安全弁構造図」による。】

4.1.2　復水給水系

・第 4-1-2-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 4-1-2-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-1-2-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）の系統図（設計基準対象施設）

4.2　残留熱除去設備

4.2.1　残留熱除去系

・第 4-2-1-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 4-2-1-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-2-1-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）

・第 4-2-1-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

・第 4-2-1-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）

・第 4-2-1-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 4-2-1-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-2-1-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）

・第 4-2-1-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）

・第 4-2-1-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）

・第 4-2-1-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）

・第 4-2-1-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）

・第 4-2-1-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）

・第 4-2-1-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 4-2-1-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 4-2-1-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 4-2-1-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-1-3-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 5）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-1-3-6 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 6）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-1-3-7 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の系統図（その 7）（復水給水系）（重大事故等対処設備）
・原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　残留熱除去系熱交換器
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-3-4 図「残留熱除去系熱交換器構造図」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　残留熱除去系ポンプ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-3-5 図「残留熱除去系ポンプ構造図」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　残留熱除去系ストレーナ（その 1）
【平成 20 年 4 月 7 日付け平成 20･02･29 原第 10 号にて認可された工事計画の第 1-4 図「残留熱除去系ストレーナ構造図（その１）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　残留熱除去系ストレーナ（その 2）
【平成 20 年 4 月 7 日付け平成 20･02･29 原第 10 号にて認可された工事計画の第 1-5 図「残留熱除去系ストレーナ構造図（その２）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　E11-F011A,B,C
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-3-12 図「主要弁構造図（その７）」による。】
・第 4-2-1-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　E11-F039A,B,C
・第 4-2-1-4-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　E11-F042A,B,C
・第 4-2-1-4-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）の構造図　E11-F051A,B,C

4.2.2　耐圧強化ベント系

・第 4-2-2-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-2-2-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-2-2-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-2-2-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-2-2-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-2-2-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-2-2-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 1）（不活性ガス系）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-2-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 2）（格納容器圧力逃がし装置）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-2-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 3）（非常用ガス処理系）（重大事故等対処設備）

K7 ① R1

4.2.3　格納容器圧力逃がし装置

・第 4-2-3-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-2-3-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-2-3-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-2-3-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-2-3-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-2-3-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-2-3-1-7 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-2-3-1-8 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-2-3-1-9 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 4-2-3-1-10 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装

置）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 4-2-3-1-11 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 4-2-3-1-12 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 4-2-3-1-13 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 13）
・第 4-2-3-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 1）（不活性ガス系）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-3-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-3-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 3）（可燃性ガス濃度制御系）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-3-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）
・第 4-2-3-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 5）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
4.3　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備
4.3.1　高圧炉心注水系
・第 4-3-1-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-1-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-1-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-1-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-1-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-1-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-1-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-1-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-1-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-1-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）

・第 4-3-1-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-1-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-1-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-1-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 4-3-1-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-1-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の系統図（その 3）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の構造図　高圧炉心注水系ポンプ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-5-2 図「高圧炉心注水系ポンプ構造図」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の構造図　高圧炉心注水系ストレーナ（その 1）
【平成 18 年 8 月 17 日付け平成 18･07･31 原第 44 号にて認可された工事計画の第 2-2 図「高圧炉心注水系ストレーナ構造図（その１）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の構造図　高圧炉心注水系ストレーナ（その 2）
【平成 18 年 8 月 17 日付け平成 18･07･31 原第 44 号にて認可された工事計画の第 2-3 図「高圧炉心注水系ストレーナ構造図（その２）」による。】
・第 4-3-1-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の構造図　E22-F020B,C
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）の構造図　E22-F003B,C
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-5-3 図「主要弁構造図（その１）」による。】

4.3.2　原子炉隔離時冷却系

・第 4-3-2-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-2-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-2-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-2-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

K7 ① R1

・第 4-3-2-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-2-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-2-1-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-2-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-2-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-2-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-2-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-2-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-2-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 4-3-2-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 2）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-2-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-2-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 4）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-2-3-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 5）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-2-3-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の系統図（その 6）（復水給水系）（重大事故等対処設備）
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　原子炉隔離時冷却系ポンプ（その 1）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-2 図「原子炉隔離時冷却系ポンプ構造図」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　原子炉隔離時冷却系ポンプ（その 2）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-3 図「原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービン構造図」による。】
・第 4-3-2-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　原子炉隔離時冷却系ストレーナ

・第 4-3-2-4-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　E51-F017
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　E51-F004
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-4 図「主要弁構造図（その１）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）の構造図　E51-F037
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-8 図「主要弁構造図（その５）」による。】

4.3.3　高圧代替注水系

・第 4-3-3-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-3-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-3-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-3-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-3-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-3-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-3-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-3-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-3-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-3-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-3-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-3-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-3-3-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 1）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）

・第 4-3-3-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 2）（原子炉隔離時冷却系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 4）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-3-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 5）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-3-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 6）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-3-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の系統図（その 7）（復水給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-3-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）の構造図　高圧代替注水系ポンプ
4.3.4　低圧注水系
・第 4-3-4-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-4-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-4-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-4-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-4-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-4-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）の系統図（その 1）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-4-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）の系統図（その 2）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-4-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）の系統図（その 3）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-4-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）の系統図（その 4）（復水給水系）（重大事故等対処設備）
4.3.5　低圧代替注水系
・第 4-3-5-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-5-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-3-5-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-5-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-5-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-5-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-5-1-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-5-1-8 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-3-5-1-9 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 4-3-5-1-10 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 4-3-5-1-11 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 4-3-5-1-12 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 4-3-5-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-5-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-5-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-5-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-5-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-5-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-5-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-5-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-3-5-2-9 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）

・第 4-3-5-2-10 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 4-3-5-2-11 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 4-3-5-2-12 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 4-3-5-2-13 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 4-3-5-2-14 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 4-3-5-2-15 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 4-3-5-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 2）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 4）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 5）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 6）（復水給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-5-3-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）の系統図（その 7）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
4.3.6　水の供給設備
・第 4-3-6-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-6-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-6-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-6-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-6-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-6-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）

・第 4-3-6-1-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-6-1-8 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-3-6-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-6-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-3-6-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-6-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-3-6-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-3-6-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-3-6-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-3-6-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-3-6-2-9 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 4-3-6-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-6-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の系統図（その 2）（ほう酸水注入系）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-6-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の系統図（その 3）（原子炉格納容器）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-6-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の系統図（その 4）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-6-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の構造図　大容量送水車（海水取水用）（その 1）
・第 4-3-6-4-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）の構造図　大容量送水車（海水取水用）（その 2）

4.3.7　ほう酸水注入系

・第 4-3-7-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-3-7-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-3-7-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-3-7-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 1）（重大事故等対処設備）
・第 4-3-7-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 2）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）

4.4　原子炉冷却材補給設備

4.4.1　補給水系

・第 4-4-1-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-4-1-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-4-1-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-4-1-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-4-1-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-4-1-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-4-1-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）の系統図（設計基準対象施設）
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）の構造図　復水移送ポンプ

【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-3-4 図「復水移送ポンプ構造図」による。】

・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）の構造図　復水貯蔵槽

【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-3-5 図「復水貯蔵槽構造図」による。】

4.5　原子炉補機冷却設備

4.5.1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系

・第 4-5-1-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-5-1-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-5-1-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-5-1-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 4-5-1-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-5-1-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-5-1-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-5-1-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-5-1-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-5-1-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-5-1-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-5-1-2-9 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 4-5-1-2-10 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 4-5-1-2-11 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 4-5-1-2-12 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 4-5-1-2-13 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 4-5-1-2-14 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 4-5-1-2-15 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 4-5-1-2-16 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 16）
・第 4-5-1-2-17 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 17）
・第 4-5-1-2-18 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 18）
・第 4-5-1-2-19 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 19）
・第 4-5-1-2-20 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 20）

・第 4-5-1-2-21 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 21）
・第 4-5-1-2-22 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 22）
・第 4-5-1-2-23 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 23）
・第 4-5-1-2-24 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 24）
・第 4-5-1-2-25 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 25）
・第 4-5-1-2-26 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 26）
・第 4-5-1-2-27 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 27）
・第 4-5-1-2-28 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 28）
・第 4-5-1-2-29 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 29）
・第 4-5-1-2-30 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 30）
・第 4-5-1-2-31 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 31）
・第 4-5-1-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 4）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 5）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 6）（設計基準対象施設）
・第 4-5-1-3-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 7）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-1-3-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 8）（重大事故等対処設備）

・第 4-5-1-3-9 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 9）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-1-3-10 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 10）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-1-3-11 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 11）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-1-3-12 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の系統図（その 12）（重大事故等対処設備）
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却水系熱交換器（その 1）
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-8 図「原子炉補機冷却水系熱交換器構造図（その１）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却水系熱交換器（その 2）
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-9 図「原子炉補機冷却水系熱交換器構造図（その２）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却水ポンプ（その 1）
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-10 図「原子炉補機冷却水ポンプ構造図（その１）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却水ポンプ（その 2）
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-11 図「原子炉補機冷却水ポンプ構造図（その２）」による。】
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却海水ポンプ
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-12 図「原子炉補機冷却海水ポンプ構造図」による。】
・第 4-5-1-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却水系サージタンク
・原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）の構造図　原子炉補機冷却海水系ストレーナ
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-2-13 図「原子炉補機冷却海水系ストレーナ構造図」による。】

4.5.2　代替原子炉補機冷却系

・第 4-5-2-1-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-5-2-1-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 4-5-2-1-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-5-2-1-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-5-2-1-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-5-2-1-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-5-2-1-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-5-2-1-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-5-2-2-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 4-5-2-2-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 4-5-2-2-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 4-5-2-2-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 4-5-2-2-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 4-5-2-2-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 4-5-2-2-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 4-5-2-2-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 4-5-2-3-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の系統図（その 1）（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-2-3-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の系統図（その 2）（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-2-3-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 4-5-2-3-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）

・第 4-5-2-4-1 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（その 1）
・第 4-5-2-4-2 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（その 2）
・第 4-5-2-4-3 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（その 3）
・第 4-5-2-4-4 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（その 4）
・第 4-5-2-4-5 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ（その 1）
・第 4-5-2-4-6 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ（その 2）
・第 4-5-2-4-7 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　大容量送水車（熱交換器ユニット用）（その 1）
・第 4-5-2-4-8 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　大容量送水車（熱交換器ユニット用）（その 2）
・第 4-5-2-4-9 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ（その 1）
・第 4-5-2-4-10 図　原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）の構造図　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ（その 2）

K7 ① R1

4.6　原子炉冷却材浄化設備

4.6.1　原子炉冷却材浄化系

・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材浄化設備（原子炉冷却材浄化系）に係る主配管の配置を明示した図面

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-2-12 図「主配管の配置の概要を明示した図面（その２）」による。】

・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材浄化設備（原子炉冷却材浄化系）の系統図

【平成 23 年 7 月 8 日付け総官発 23 第 132 号にて届出した工事計画の第 1 図「原子炉冷却材浄化系系統図」による。】

・原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材浄化設備（原子炉冷却材浄化系）の構造図 G31-F017

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-2-9 図「主要弁構造図（その３）」による。】

5.　計測制御系統施設

5.1　制御材

・第 5-1-1-1 図　計測制御系統施設のうち制御材に係る機器の配置を明示した図面
・計測制御系統施設のうち制御材の構造図　ボロンカーバイド型制御棒

【平成 23 年 8 月 31 日付け平成 23･08･09 原第 1 号にて認可された工事計画の第 1 図「制御棒構造図（ボロンカーバイド型)」による。】

5.2　制御材駆動装置

5.2.1　制御棒駆動機構

・第 5-2-1-1-1 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動機構に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 5-2-1-1-2 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動機構に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 5-2-1-1-3 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動機構に係る機器の配置を明示した図面（その 3）

・計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動機構の構造図　制御棒駆動機構

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 7-3-1 図「制御棒駆動機構構造図」による。】

5.2.2　制御棒駆動水圧設備

5.2.2.1　制御棒駆動系

・第 5-2-2-1-1-1 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る機器の配置を明示した図面

・第 5-2-2-1-2-1 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 5-2-2-1-2-2 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 5-2-2-1-2-3 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）

・第 5-2-2-1-2-4 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）

・第 5-2-2-1-2-5 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）

・第 5-2-2-1-2-6 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）

・第 5-2-2-1-2-7 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）

・第 5-2-2-1-2-8 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）

・第 5-2-2-1-2-9 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）

・第 5-2-2-1-2-10 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）

・第 5-2-2-1-3-1 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）

K7 ① R1

・第 5-2-2-1-3-2 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）の構造図　水圧制御ユニット
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 4-1-3 図「水圧制御ユニット構造図」による。】
・第 5-2-2-1-4-1 図　計測制御系統施設のうち制御材駆動装置のうち制御棒駆動水圧設備（制御棒駆動系）の構造図　C12-126

5.3　ほう酸水注入設備

5.3.1　ほう酸水注入系

・第 5-3-1-1-1 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 5-3-1-1-2 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 5-3-1-1-3 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 5-3-1-2-1 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 5-3-1-2-2 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 5-3-1-3-1 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 5-3-1-3-2 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 5-3-1-3-3 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　ほう酸水注入系ポンプ
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 4-2-2 図「ほう酸水注入系ポンプ構造図」による。】
・計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　ほう酸水注入系貯蔵タンク
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 4-2-3 図「ほう酸水注入系貯蔵タンク構造図」による。】
・第 5-3-1-4-1 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　C41-F014
・第 5-3-1-4-2 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　C41-F003A

・第 5-3-1-4-3 図　計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　C41-F003B

・計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）の構造図　C41-F007

【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 4-2-4 図「主要弁構造図」による。】

5.4　計測装置

・第 5-4-1-1 図　計測制御系統施設のうち計測装置の系統図（その 1）

・第 5-4-1-2 図　計測制御系統施設のうち計測装置の系統図（その 2）

・第 5-4-1-3 図　計測制御系統施設のうち計測装置の系統図（その 3）

・第 5-4-2-1 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 1）

・第 5-4-2-2 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 2）

・第 5-4-2-3 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 3）

・第 5-4-2-4 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 4）

・第 5-4-2-5 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 5）

・第 5-4-2-6 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 6）

・第 5-4-2-7 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 7）

・第 5-4-2-8 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 8）

・第 5-4-2-9 図　計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 9）

・計測制御系統施設のうち計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 10）

【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 7-4-2 図「核計装検出器炉心内配置図」による。】

5.5　工学的安全施設等の起動信号

・第 5-5-1 図　計測制御系統施設のうち工学的安全施設等の起動（作動）信号の起動（作動）回路の説明図（その 1）

・第 5-5-2 図　計測制御系統施設のうち工学的安全施設等の起動（作動）信号の起動（作動）回路の説明図（その 2）

・第 5-5-3 図　計測制御系統施設のうち工学的安全施設等の起動（作動）信号の起動（作動）回路の説明図（その 3）

・第 5-5-4 図　計測制御系統施設のうち工学的安全施設等の起動（作動）信号の起動（作動）回路の説明図（その 4）

K7 ① R1

5.6　制御用空気設備

5.6.1　高圧窒素ガス供給系

・第 5-6-1-1-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る機器の配置を明示した図面

・第 5-6-1-2-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 5-6-1-2-2 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 5-6-1-2-3 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）

・第 5-6-1-2-4 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）

・第 5-6-1-2-5 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）

・第 5-6-1-2-6 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）

・第 5-6-1-2-7 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）

・第 5-6-1-2-8 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）

・第 5-6-1-2-9 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）

・第 5-6-1-2-10 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）

・第 5-6-1-2-11 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）

・第 5-6-1-3-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）の系統図（設計基準対象施設）

・第 5-6-1-4-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）の構造図　P54-F011A,B

5.6.2　逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備

・第 5-6-2-1-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 5-6-2-1-2 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 5-6-2-1-3 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）

・第 5-6-2-2-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

K7 ① R1

・第 5-6-2-2-2 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 5-6-2-3-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）の系統図（その 1）（高圧窒素ガス供給系）（重大事故等対処設備）
・第 5-6-2-3-2 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）の系統図（その 2）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）
・第 5-6-2-3-3 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 5-6-2-4-1 図　計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）の構造図　高圧窒素ガスボンベ

6.　放射性廃棄物の廃棄施設

6.1　気体，液体又は固体廃棄物処理設備

6.1.1　排気筒

・第 6-1-1-1-1 図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（排気筒）の排気筒の設置場所を明示した図面
・放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（排気筒）の構造図
主排気筒（その 1）
【平成 20 年 8 月 25 日付け総官発 20 第 180 号にて届出した工事計画書の第 1-1 図「排気筒構造図（その 1)」による。】
・放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（排気筒）の構造図
主排気筒（その 2）
【平成 20 年 8 月 25 日付け総官発 20 第 180 号にて届出した工事計画書の第 1-2 図「排気筒構造図（その 2)」による。】
・放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（排気筒）の排気筒の基礎の状況を明示した図面
【平成 20 年 8 月 25 日付け総官発 20 第 180 号にて届出した工事計画書の第 1-4 図「排気筒の基礎の状況を明示した図面」による。】

6.2　堰その他の設備

・第 6-2-1-1 図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち堰その他の設備に係る機器の配置を明示した図面
・第 6-2-2-1 図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち堰その他の設備の構造図　廃棄物処理建屋 1 階トラック室出入口

7.　放射線管理施設

7.1　放射線管理用計測装置

・第 7-1-1-1 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の系統図（その 1）
・第 7-1-1-2 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の系統図（その 2）
・第 7-1-2-1 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 1）

K7 ① R1

・第 7-1-2-2 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 2）
・第 7-1-2-3 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 3）
・第 7-1-2-4 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 4）
・第 7-1-2-5 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 5）
・第 7-1-2-6 図　放射線管理施設のうち放射線管理用計測装置の検出器の取付箇所を明示した図面（その 6）
・第 7-1-3-1 図　放射線管理施設のうちエリアモニタリング設備の可搬型エリアモニタ構造図
・第 7-1-3-2 図　放射線管理施設のうち移動式周辺モニタリング設備の可搬型モニタリングポスト構造図
・第 7-1-3-3 図　放射線管理施設のうち移動式周辺モニタリング設備の電離箱サーベイメータ構造図
・第 7-1-3-4 図　放射線管理施設のうち移動式周辺モニタリング設備の GM 汚染サーベイメータ構造図
・第 7-1-3-5 図　放射線管理施設のうち移動式周辺モニタリング設備の ZnS シンチレーションサーベイメータ構造図
・第 7-1-3-6 図　放射線管理施設のうち移動式周辺モニタリング設備の NaI シンチレーションサーベイメータ構造図
7.2　換気設備
7.2.1　中央制御室換気空調系
7.2.1.1　中央制御室換気空調系
・第 7-2-1-1-1-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 7-2-1-1-1-2 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 7-2-1-1-2-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 7-2-1-1-2-2 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 7-2-1-1-2-3 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 7-2-1-1-3-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）の系統図（設計基準対象施設）
・第 7-2-1-1-4-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）の構造図　中央制御室送風機

K7 ① R1

・第 7-2-1-1-4-2 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）の構造図　中央制御室再循環送風機
・第 7-2-1-1-4-3 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）の構造図　中央制御室排風機
・第 7-2-1-1-4-4 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室換気空調系）の構造図　中央制御室再循環フィルタ装置
7.2.1.2　中央制御室陽圧化換気空調系
・第 7-2-1-2-1-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室陽圧化換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面
・第 7-2-1-2-2-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室陽圧化換気空調系）の系統図（重大事故等対処設備）
・第 7-2-1-2-3-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室陽圧化換気空調系）の構造図　中央制御室可搬型陽圧化空調機
7.2.1.3　中央制御室待避室陽圧化換気空調系
・第 7-2-1-3-1-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面
・第 7-2-1-3-2-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その1）
・第 7-2-1-3-2-2 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その2）
・第 7-2-1-3-2-3 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その3）
・第 7-2-1-3-2-4 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その4）
・第 7-2-1-3-2-5 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その5）
・第 7-2-1-3-2-6 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その6）
・第 7-2-1-3-2-7 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その7）

・第 7-2-1-3-2-8 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 7-2-1-3-2-9 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 7-2-1-3-2-10 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 7-2-1-3-2-11 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 7-2-1-3-2-12 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 7-2-1-3-2-13 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 7-2-1-3-2-14 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 7-2-1-3-2-15 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 7-2-1-3-3-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）の系統図（重大事故等対処設備）
・第 7-2-1-3-4-1 図　放射線管理施設のうち換気設備のうち中央制御室換気空調系（中央制御室待避室陽圧化換気空調系）の構造図　中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）

7.2.2　緊急時対策所換気空調系

・第 7-2-2-1-1 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 7-2-2-1-2 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 7-2-2-1-3 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 7-2-2-1-4 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

・第 7-2-2-2-1 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 7-2-2-2-2 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 7-2-2-2-3 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 7-2-2-2-4 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 7-2-2-2-5 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 7-2-2-2-6 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 7-2-2-2-7 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 7-2-2-2-8 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 7-2-2-2-9 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 7-2-2-2-10 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 7-2-2-2-11 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 7-2-2-2-12 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 7-2-2-2-13 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 7-2-2-2-14 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 7-2-2-2-15 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 7-2-2-3-1 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 1）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-2 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-3 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-4 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）

・第 7-2-2-3-5 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 5）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-6 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 6）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-7 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 7）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-8 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 8）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-3-9 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の系統図（その 9）（重大事故等対処設備）
・第 7-2-2-4-1 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機
・第 7-2-2-4-2 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機
・第 7-2-2-4-3 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機
・第 7-2-2-4-4 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）
・第 7-2-2-4-5 図　放射線管理施設のうち換気設備（緊急時対策所換気空調系）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）

K7 ① R1

7.3　生体遮蔽装置

・第 7-3-1-1 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置に係る機器の配置を明示した図面
・第 7-3-2-1 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 1）
・第 7-3-2-2 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 2）
・第 7-3-2-3 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 3）
・第 7-3-2-4 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 4）
・第 7-3-2-5 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 5）
・第 7-3-2-6 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 6）
・第 7-3-2-7 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 7）
・第 7-3-2-8 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 8）

・第 7-3-2-9 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 9）
・第 7-3-2-10 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 10）
・第 7-3-2-11 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 二次遮蔽壁・補助遮蔽（その 11）
・第 7-3-2-12 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 1）
・第 7-3-2-13 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 2）
・第 7-3-2-14 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 3）
・第 7-3-2-15 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 4）
・第 7-3-2-16 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 5）
・第 7-3-2-17 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 6）
・第 7-3-2-18 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 7）
・第 7-3-2-19 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 補助遮蔽（タービン建屋）（その 8）
・第 7-3-2-20 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 フィルタベント遮蔽壁（その 1）
・第 7-3-2-21 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 フィルタベント遮蔽壁（その 2）
・第 7-3-2-22 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 配管遮蔽（その 1）
・第 7-3-2-23 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 配管遮蔽（その 2）
・第 7-3-2-24 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 中央制御室遮蔽・中央制御室待避室遮蔽（常設）・中央制御室待避室遮蔽（可搬型）（その 1）
・第 7-3-2-25 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 中央制御室遮蔽・中央制御室待避室遮蔽（常設）・中央制御室待避室遮蔽（可搬型）（その 2）
・第 7-3-2-26 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 中央制御室遮蔽・中央制御室待避室遮蔽（常設）・中央制御室待避室遮蔽（可搬型）（その 3）
・第 7-3-2-27 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，（待機場所）遮蔽，（待機場所）室内遮蔽（その 1）
・第 7-3-2-28 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，（待機場所）遮蔽，（待機場所）室内遮蔽（その 2）

・第 7-3-2-29 図　放射線管理施設のうち生体遮蔽装置の構造図 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，（待機場所）遮蔽，（待機場所）室内遮蔽（その 3）

8.　原子炉格納施設

8.1　原子炉格納容器

・第 8-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 8-1-1-2 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 8-1-1-3 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器に係る機器の配置を明示した図面（その 3）

・第 8-1-1-4 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

・第 8-1-1-5 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器に係る機器の配置を明示した図面（その 5）

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 1）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-1 図「原子炉格納容器全体構造図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 2）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-4-1 図「下部ドライウェルアクセストンネル構造図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 3）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-2 図「原子炉格納容器展開図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 4）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-3 図「原子炉格納容器配筋図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 5）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-4 図「原子炉格納容器ライナ構造図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器（その 6）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-5 図「ドライウェル主フランジ構造図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　上部ドライウェル機器搬入用ハッチ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-7 図「上部ドライウェル機器搬入用ハッチ構造図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　下部ドライウェル機器搬入用ハッチ
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-9 図「下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（機器搬入用ハッチ付）構造図」による。】



K7 ① R1

・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　サプレッションチェンバ出入口
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-10 図「サプレッションチェンバ出入口構造図」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　上部ドライウェル所員用エアロック
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-6 図「上部ドライウェル所員用エアロック構造図」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　下部ドライウェル所員用エアロック
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-1-8 図「下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板（所員用エアロック付）構造図」による。】
・第 8-1-2-1 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部一覧表
・第 8-1-2-2 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　配管貫通部（その 1）
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　配管貫通部（その 2）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-2-2 図「配管貫通部構造図（その 2)」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　配管貫通部（その 3）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-2-3 図「配管貫通部構造図（その 3)」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　配管貫通部（その 4）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-2-4 図「配管貫通部構造図（その 4)」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　電気配線貫通部（その 1）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-2-5 図「電気配線貫通部構造図（その 1)」による。】
・第 8-1-2-3 図　原子炉格納施設のうち原子炉格納容器の構造図　電気配線貫通部（その 2）

8.2　原子炉建屋

・第 8-2-1-1 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-2-1-2 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-2-1-3 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマット
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 5-1 図「原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマット構造図」による。】
・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋伏図（その 1）

K7 ① R1

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-1 図「原子炉建屋伏図（その１）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋伏図（その 2）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-2 図「原子炉建屋伏図（その２）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋断面図

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-3 図「原子炉建屋断面図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　矩計図

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-4 図「矩計図」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　壁断面リスト

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-5 図「壁断面リスト」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　大ばり断面リスト（その 1）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-6 図「大ばり断面リスト（その１）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　大ばり断面リスト（その 2）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-7 図「大ばり断面リスト（その２）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　柱断面リスト（その 1）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-8 図「柱断面リスト（その１）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　柱断面リスト（その 2）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-9 図「柱断面リスト（その２）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　フレーム配筋（その 1）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-10 図「フレーム配筋詳細図（その１）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　フレーム配筋（その 2）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-11 図「フレーム配筋詳細図（その２）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　フレーム配筋（その 3）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-12 図「フレーム配筋詳細図（その３）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　床スラブ，小ばり断面リスト

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-13 図「床スラブ，小ばり断面リスト」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　鉄骨（その 1）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-14 図「鉄骨詳細図（その１）」による。】

・原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　鉄骨（その 2）

【平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画の第 8-1-15 図「鉄骨詳細図（その２）」による。】

・第 8-2-2-1 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋機器搬出入口

・第 8-2-2-2 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋エアロック（その 1）

・第 8-2-2-3 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋エアロック（その 2）

・第 8-2-2-4 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋エアロック（その 3）

・第 8-2-2-5 図　原子炉格納施設のうち原子炉建屋の構造図　原子炉建屋エアロック（その 4）

8.3　圧力低減設備その他の安全設備

8.3.1　真空破壊装置

・第 8-3-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（真空破壊装置）に係る機器の配置を明示した図面

・原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（真空破壊装置）の構造図　真空破壊弁

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-3-1 図「真空破壊弁構造図」による。】

8.3.2　ダイヤフラムフロア

・第 8-3-2-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（ダイヤフラムフロア）に係る機器の配置を明示した図面

・原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（ダイヤフラムフロア）の構造図　ダイヤフラムフロア

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-3-2 図「ダイヤフラムフロア構造図」による。】

8.3.3　ベント管

・第 8-3-3-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（ベント管）に係る機器の配置を明示した図面

・原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備（ベント管）の構造図　ベント管

【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-3-3 図「ベント管構造図」による。】

8.3.4　原子炉格納容器安全設備

8.3.4.1　格納容器スプレイ冷却系

・第 8-3-4-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-1-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-1-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-1-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
【平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 6-3-4 図「ドライウェルスプレイ管構造図」による。】
・第 8-3-4-1-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-1-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 1）（残留熱除去系）（設計基準対象施設）
・第 8-3-4-1-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 2）（残留熱除去系）（設計基準対象施設）
・第 8-3-4-1-3-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 3）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-1-3-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 4）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）

8.3.4.2　サプレッションチェンバプール水冷却系

・第 8-3-4-2-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-2-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

K7 ① R1

・第 8-3-4-2-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-2-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-4-2-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）の系統図（その 1）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-2-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）の系統図（その 2）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-2-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）の系統図（その 3）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）

8.3.4.3　格納容器下部注水系

・第 8-3-4-3-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-3-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-3-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-3-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-4-3-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-4-3-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-4-3-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）

・第 8-3-4-3-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-4-3-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 8-3-4-3-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-3-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-3-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-3-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）の系統図（その 2）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-3-3-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-3-3-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）の系統図（その 4）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）

8.3.4.4　代替格納容器スプレイ冷却系

・第 8-3-4-4-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-4-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-4-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-4-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

K7 ① R1

・第 8-3-4-4-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-4-4-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-4-4-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-4-4-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-4-4-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 8-3-4-4-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-4-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 2）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-4-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-4-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 4）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-4-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）の系統図（その 5）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
8.3.4.5　原子炉建屋放水設備
・第 8-3-4-5-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-5-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 8-3-4-5-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-5-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）に係る主配管の配置を明示した図面
・第 8-3-4-5-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）の系統図（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-5-4-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）の構造図　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（その 1）
・第 8-3-4-5-4-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）の構造図　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（その 2）
・第 8-3-4-5-4-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）の構造図　泡原液搬送車（その 1）
・第 8-3-4-5-4-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）の構造図　泡原液搬送車（その 2）

8.3.4.6　代替循環冷却系

・第 8-3-4-6-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-6-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-6-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-6-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-4-6-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-4-6-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-6-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 8-3-4-6-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 1）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-6-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 2）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-6-3-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-6-3-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 4）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-6-3-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 5）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-6-3-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）の系統図（その 6）（復水給水系）（重大事故等対処設備）

K7 ① R1

8.3.4.7　高圧代替注水系
・第 8-3-4-7-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-7-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-7-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-7-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-4-7-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 1）（主蒸気系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-7-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 2）（原子炉隔離時冷却系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-7-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-7-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 4）（補給水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-7-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 5）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-7-2-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 6）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-7-2-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）の系統図（その 7）（復水給水系）（重大事故等対処設備）

8.3.4.8　低圧代替注水系

・第 8-3-4-8-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-4-8-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-4-8-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-8-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-4-8-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-4-8-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-4-8-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）

・第 8-3-4-8-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）

・第 8-3-4-8-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）

・第 8-3-4-8-1-10 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）

・第 8-3-4-8-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 1）（補給水系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 2）（補給水系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 3）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 4）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 5）（残留熱除去系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 6）（復水給水系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-4-8-2-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）の系統図（その 7）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）

8.3.4.9　ほう酸水注入系

・第 8-3-4-9-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

・第 8-3-4-9-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 8-3-4-9-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-4-9-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 1）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-4-9-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）の系統図（その 2）（高圧炉心注水系）（重大事故等対処設備）
8.3.5　放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備
8.3.5.1　非常用ガス処理系
・第 8-3-5-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-1-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-1-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-1-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-1-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-5-1-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-1-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-1-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-1-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）

・第 8-3-5-1-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-1-4-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）の構造図　非常用ガス処理系乾燥装置
・第 8-3-5-1-4-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）の構造図　非常用ガス処理系排風機
・第 8-3-5-1-4-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）の構造図　非常用ガス処理系フィルタ装置

8.3.5.2　可燃性ガス濃度制御系

・第 8-3-5-2-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-2-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-2-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-2-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-2-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-2-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-2-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-5-2-2-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）

・第 8-3-5-2-2-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-5-2-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）の系統図（設計基準対象施設）
・第 8-3-5-2-4-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）の構造図　T49-F009
・第 8-3-5-2-4-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）の構造図　T49-F015
・第 8-3-5-2-4-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）の構造図　可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ
・第 8-3-5-2-4-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）の構造図　可燃性ガス濃度制御系再結合装置

K7 ① R1

8.3.5.3　水素濃度抑制系

・第 8-3-5-3-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-3-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-3-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-3-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-3-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）の構造図　静的触媒式水素再結合器（その 1）
・第 8-3-5-3-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）の構造図　静的触媒式水素再結合器（その 2）

・第 8-3-5-3-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）の構造図　静的触媒式水素再結合器（その 3）
・第 8-3-5-3-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）の構造図　静的触媒式水素再結合器（その 4）
・第 8-3-5-3-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（水素濃度抑制系）の構造図　静的触媒式水素再結合器（その 5）

8.3.5.4　耐圧強化ベント系

・第 8-3-5-4-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-4-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-4-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-4-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-4-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-5-4-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-5-4-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-5-4-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-5-4-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）

・第 8-3-5-4-1-10 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 8-3-5-4-1-11 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 8-3-5-4-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-4-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-4-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-4-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-4-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-5-4-2-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-5-4-2-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-5-4-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 1）（不活性ガス系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-4-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 2）（格納容器圧力逃がし装置）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-4-3-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 3）（非常用ガス処理系）（重大事故等対処設備）

・第 8-3-5-4-3-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-4-3-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の系統図（その 5）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-4-4-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）の構造図　可搬型窒素供給装置

8.3.5.5　格納容器圧力逃がし装置

・第 8-3-5-5-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-5-5-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-5-5-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-5-5-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-5-5-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-5-5-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-5-5-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-5-5-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-5-5-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）

・第 8-3-5-5-1-10 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 8-3-5-5-1-11 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 8-3-5-5-1-12 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 8-3-5-5-1-13 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 13）
・第 8-3-5-5-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 1）（不活性ガス系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-5-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-5-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 3）（可燃性ガス濃度制御系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-5-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-5-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 5）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-5-5-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　ドレン移送ポンプ
・第 8-3-5-5-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ

8.3.6　原子炉格納容器調気設備

8.3.6.1　不活性ガス系

・第 8-3-6-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）

K7 ① R1

・第 8-3-6-1-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-6-1-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）に係る主配管の配置を明示した図面
・第 8-3-6-1-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）の系統図（設計基準対象施設）
・原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）の構造図　T31-F019，F022
【平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 7-2-2 図「主要弁構造図（その１）」による。】

8.3.7　圧力逃がし装置

8.3.7.1　格納容器圧力逃がし装置

・第 8-3-7-1-1-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-7-1-1-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-7-1-1-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-7-1-1-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-7-1-1-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-7-1-1-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-7-1-1-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-7-1-1-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-7-1-1-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）

・第 8-3-7-1-1-10 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 8-3-7-1-1-11 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 8-3-7-1-1-12 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 8-3-7-1-1-13 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る機器の配置を明示した図面（その 13）
・第 8-3-7-1-2-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 8-3-7-1-2-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 8-3-7-1-2-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 8-3-7-1-2-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 8-3-7-1-2-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 8-3-7-1-2-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 8-3-7-1-2-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 8-3-7-1-2-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 8-3-7-1-2-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）

・第 8-3-7-1-2-10 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 8-3-7-1-2-11 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 8-3-7-1-2-12 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 8-3-7-1-3-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 1）（不活性ガス系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-7-1-3-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 2）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-7-1-3-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 3）（可燃性ガス濃度制御系）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-7-1-3-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 4）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-7-1-3-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の系統図（その 5）（代替給水設備）（重大事故等対処設備）
・第 8-3-7-1-4-1 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　ドレンタンク
・第 8-3-7-1-4-2 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　遠隔空気駆動弁操作用ボンベ（その 1）
・第 8-3-7-1-4-3 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　遠隔空気駆動弁操作用ボンベ（その 2）
・第 8-3-7-1-4-4 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　T31-F070
・第 8-3-7-1-4-5 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　T31-F072
・第 8-3-7-1-4-6 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　T61-F001

・第 8-3-7-1-4-7 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　ラプチャーディスク
・第 8-3-7-1-4-8 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　フィルタ装置
・第 8-3-7-1-4-9 図　原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）の構造図　よう素フィルタ
9.　その他発電用原子炉の附属施設
9.1　非常用電源設備
9.1.1　非常用発電装置
9.1.1.1　非常用ディーゼル発電設備
・第 9-1-1-1-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-1-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-1-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-1-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-1-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-1-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-1-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-1-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-1-2-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）

・第 9-1-1-1-2-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-1-1-1-2-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-1-1-1-2-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-1-1-1-2-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-1-1-1-2-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 9-1-1-1-2-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-1-1-1-2-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-1-1-1-2-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-1-1-1-2-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-1-1-1-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-1-1-1-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の系統図（その 2）（燃料油系）（設計基準対象施設）
・第 9-1-1-1-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の系統図（その 3）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-1-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の系統図（その 4）（燃料油系）（重大事故等対処設備）

・第 9-1-1-1-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　ディーゼル機関
・第 9-1-1-1-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　空気だめ
・その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　空気だめの安全弁
【平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画の第 9-1-4 図「非常用ディーゼル発電設備空気だめの安全弁構造図」による。】
・第 9-1-1-1-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　空気圧縮機
・第 9-1-1-1-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　燃料ディタンク
・第 9-1-1-1-4-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　燃料移送ポンプ
・第 9-1-1-1-4-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　軽油タンク（その 1）
・第 9-1-1-1-4-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　軽油タンク（その 2）
・第 9-1-1-1-4-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　発電機
・第 9-1-1-1-4-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　励磁装置
・第 9-1-1-1-4-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）の構造図　保護継電装置

9.1.1.2　代替交流電源設備

・第 9-1-1-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-2-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-2-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-2-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）

・第 9-1-1-2-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-2-2-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-1-1-2-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 1）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 2）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 3）（第一ガスタービン発電設備燃料移送系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 4）（第一ガスタービン発電設備燃料移送系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 5）（緊急安全対策資機材系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の系統図（その 6）（緊急安全対策資機材系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-2-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機（その 1）
・第 9-1-1-2-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機（その 2）
・第 9-1-1-2-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　電源車（その 1）
・第 9-1-1-2-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　電源車用車載燃料タンク
・第 9-1-1-2-4-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ
・第 9-1-1-2-4-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機用燃料タンク
・第 9-1-1-2-4-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽
・第 9-1-1-2-4-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　軽油タンク（その 1）

・第 9-1-1-2-4-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　軽油タンク（その 2）
・第 9-1-1-2-4-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　タンクローリ（16kL）（その 1）
・第 9-1-1-2-4-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　タンクローリ（16kL）（その 2）
・第 9-1-1-2-4-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　タンクローリ（4kL）（その 1）
・第 9-1-1-2-4-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　タンクローリ（4kL）（その 2）
・第 9-1-1-2-4-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機（その 3）
・第 9-1-1-2-4-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　電源車（その 2）
・第 9-1-1-2-4-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　第一ガスタービン発電機用保護継電装置
・第 9-1-1-2-4-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）の構造図　電源車用保護継電装置

K7 ① R1

9.1.1.3　緊急時対策所代替電源設備

・第 9-1-1-3-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-3-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-3-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-3-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-3-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の系統図（その 1）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-3-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の系統図（その 2）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）

・第 9-1-1-3-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の系統図（その 3）（緊急安全対策資機材系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-3-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（その 1）
・第 9-1-1-3-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンク
・第 9-1-1-3-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（その 2）
・第 9-1-1-3-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）の構造図　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置

9.1.1.4　監視測定設備用電源設備

・第 9-1-1-4-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-4-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-4-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-4-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-1-4-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の系統図（その 1）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-4-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の系統図（その 2）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-4-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の系統図（その 3）（緊急安全対策資機材系）（重大事故等対処設備）
・第 9-1-1-4-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の構造図　モニタリングポスト用発電機（その 1）
・第 9-1-1-4-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の構造図　モニタリングポスト用発電機用燃料タンク

・第 9-1-1-4-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の構造図　モニタリングポスト用発電機（その 2）
・第 9-1-1-4-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）の構造図　モニタリングポスト用発電機用保護継電装置

9.1.1.5　可搬型窒素供給装置用電源設備

・第 9-1-1-5-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-1-5-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-1-5-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-1-1-5-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）の構造図　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（その 1）
・第 9-1-1-5-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）の構造図　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（その 2）
・第 9-1-1-5-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）の構造図　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク
・第 9-1-1-5-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）の構造図　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（その 3）
・第 9-1-1-5-2-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型窒素供給装置用電源設備）の構造図　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置

9.1.2　その他の電源装置

・第 9-1-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-1-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-1-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置に係る機器の配置を明示した図面（その 3）

K7 ① R1

・第 9-1-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-1-2-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　AM 用直流 125V 充電器
・第 9-1-2-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　直流 125V 蓄電池（その 1）
・第 9-1-2-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　直流 125V 蓄電池（その 2）
・第 9-1-2-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　直流 125V 蓄電池（その 3）
・第 9-1-2-2-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　直流 125V 蓄電池（その 4）
・第 9-1-2-2-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　AM 用直流 125V 蓄電池
・第 9-1-2-2-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備のうちその他の電源装置の構造図　逃がし安全弁用可搬型蓄電池

9.2　常用電源設備

・第 9-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち常用電源設備に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち常用電源設備に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち常用電源設備に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち常用電源設備に係る機器の配置を明示した図面（その 4）

9.3　火災防護設備

9.3.1　火災区域構造物および火災区画構造物

・第 9-3-1-1-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 1）
・第 9-3-1-1-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 2）
・第 9-3-1-1-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 3）
・第 9-3-1-1-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 4）

・第 9-3-1-1-1-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 5）
・第 9-3-1-1-1-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 6）
・第 9-3-1-1-1-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 7）
・第 9-3-1-1-1-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（原子炉建屋）（その 8）
・第 9-3-1-1-1-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 1）
・第 9-3-1-1-1-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 2）
・第 9-3-1-1-1-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 3）
・第 9-3-1-1-1-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 4）
・第 9-3-1-1-1-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 5）
・第 9-3-1-1-1-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 6）
・第 9-3-1-1-1-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 7）
・第 9-3-1-1-1-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（タービン建屋）（その 8）
・第 9-3-1-1-1-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（コントロール建屋）（その 1）

・第 9-3-1-1-1-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（コントロール建屋）（その 2）
・第 9-3-1-1-1-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（コントロール建屋）（その 3）
・第 9-3-1-1-1-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（コントロール建屋）（その 4）
・第 9-3-1-1-1-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（廃棄物処理建屋）（その 1）
・第 9-3-1-1-1-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（廃棄物処理建屋）（その 2）
・第 9-3-1-1-1-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（廃棄物処理建屋）（その 3）
・第 9-3-1-1-1-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所）（その 1）
・第 9-3-1-1-1-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所）（その 2）
・第 9-3-1-1-1-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所）（その 3）
・第 9-3-1-1-1-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所）（その 4）
・第 9-3-1-1-1-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち火災区域構造物及び火災区画構造物に係る機器の配置を明示した図面及び構造図（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所）（その 5）

9.3.2　消火設備

・第 9-3-2-1-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）

・第 9-3-2-1-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-1-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-1-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-1-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-1-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-1-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-1-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-1-3-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-3-2-1-3-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-3-2-1-3-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-3-2-1-3-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）
・第 9-3-2-1-3-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-3-2-1-3-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-3-2-1-3-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-3-2-1-3-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-3-2-1-3-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 15）
・第 9-3-2-1-3-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 16）

・第 9-3-2-1-3-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 17）
・第 9-3-2-1-3-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 18）
・第 9-3-2-1-3-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 19）
・第 9-3-2-1-3-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 20）
・第 9-3-2-1-3-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 21）
・第 9-3-2-1-3-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 22）
・第 9-3-2-1-3-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 23）
・第 9-3-2-1-3-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 24）
・第 9-3-2-1-3-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 25）
・第 9-3-2-1-3-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 26）
・第 9-3-2-1-3-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 27）
・第 9-3-2-1-3-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 28）
・第 9-3-2-1-3-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 29）
・第 9-3-2-1-3-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 30）
・第 9-3-2-1-3-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 31）
・第 9-3-2-1-3-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 32）
・第 9-3-2-1-3-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 33）
・第 9-3-2-1-3-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 34）
・第 9-3-2-1-3-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 35）

・第 9-3-2-1-3-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 36）
・第 9-3-2-1-3-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 37）
・第 9-3-2-1-3-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 38）
・第 9-3-2-1-3-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 39）
・第 9-3-2-1-3-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 40）
・第 9-3-2-1-3-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 41）
・第 9-3-2-1-3-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 42）
・第 9-3-2-1-3-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 43）
・第 9-3-2-1-3-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 44）
・第 9-3-2-1-3-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 45）
・第 9-3-2-1-3-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 46）
・第 9-3-2-1-3-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 47）
・第 9-3-2-1-3-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 48）
・第 9-3-2-1-3-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 49）
・第 9-3-2-1-3-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 50）
・第 9-3-2-1-3-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 51）
・第 9-3-2-1-3-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 52）
・第 9-3-2-1-3-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 53）
・第 9-3-2-1-3-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 54）

・第 9-3-2-1-3-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 55）
・第 9-3-2-1-3-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 56）
・第 9-3-2-1-3-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 57）
・第 9-3-2-1-3-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 58）
・第 9-3-2-1-3-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 59）
・第 9-3-2-1-3-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 60）
・第 9-3-2-1-3-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 61）
・第 9-3-2-1-3-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 62）
・第 9-3-2-1-3-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 63）
・第 9-3-2-1-3-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 64）
・第 9-3-2-1-3-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 65）
・第 9-3-2-1-3-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 66）
・第 9-3-2-1-3-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 67）
・第 9-3-2-1-3-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 68）
・第 9-3-2-1-3-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 69）
・第 9-3-2-1-3-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 70）
・第 9-3-2-1-3-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 71）
・第 9-3-2-1-3-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 72）
・第 9-3-2-1-3-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 73）

・第 9-3-2-1-3-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 74）
・第 9-3-2-1-3-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 75）
・第 9-3-2-1-3-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 76）
・第 9-3-2-1-3-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 77）
・第 9-3-2-1-3-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 78）
・第 9-3-2-1-3-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 79）
・第 9-3-2-1-3-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 80）
・第 9-3-2-1-3-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 81）
・第 9-3-2-1-3-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 82）
・第 9-3-2-1-3-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 83）
・第 9-3-2-1-3-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 84）
・第 9-3-2-1-3-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 85）
・第 9-3-2-1-3-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 86）
・第 9-3-2-1-3-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 87）
・第 9-3-2-1-3-88 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 88）
・第 9-3-2-1-3-89 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 89）
・第 9-3-2-1-3-90 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 90）
・第 9-3-2-1-3-91 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 91）
・第 9-3-2-1-3-92 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 92）

・第 9-3-2-1-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-1-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-1-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-1-5-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-5-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-1-5-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-1-5-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-1-5-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-1-6-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-6-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-1-6-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-1-6-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-1-6-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-1-6-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-1-6-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-3-2-1-6-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-3-2-1-6-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-3-2-1-6-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 10）

・第 9-3-2-1-6-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-3-2-1-6-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-3-2-1-6-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-3-2-1-6-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-3-2-1-6-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 15）
・第 9-3-2-1-6-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 16）
・第 9-3-2-1-6-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 17）
・第 9-3-2-1-6-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 18）
・第 9-3-2-1-6-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 19）
・第 9-3-2-1-6-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 20）
・第 9-3-2-1-6-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 21）
・第 9-3-2-1-6-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 22）
・第 9-3-2-1-6-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 23）
・第 9-3-2-1-6-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 24）
・第 9-3-2-1-6-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 25）
・第 9-3-2-1-6-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 26）
・第 9-3-2-1-6-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 27）
・第 9-3-2-1-6-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 28）
・第 9-3-2-1-6-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 29）

・第 9-3-2-1-6-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 30）
・第 9-3-2-1-6-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 31）
・第 9-3-2-1-6-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 32）
・第 9-3-2-1-6-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 33）
・第 9-3-2-1-6-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 34）
・第 9-3-2-1-6-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 35）
・第 9-3-2-1-6-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 36）
・第 9-3-2-1-6-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 37）
・第 9-3-2-1-6-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 38）
・第 9-3-2-1-6-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 39）
・第 9-3-2-1-6-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 40）
・第 9-3-2-1-6-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 41）
・第 9-3-2-1-6-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 42）
・第 9-3-2-1-6-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 43）
・第 9-3-2-1-7-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る機器の配置を明示した図面
・第 9-3-2-1-8-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-1-8-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 9-3-2-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-1-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-1-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-2-1-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-3-2-2-1-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-3-2-2-1-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-3-2-2-1-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 9-3-2-2-1-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-3-2-2-1-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-3-2-2-1-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-3-2-2-1-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-3-2-2-1-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 9-3-2-2-1-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 16）
・第 9-3-2-2-1-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 17）
・第 9-3-2-2-1-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 18）
・第 9-3-2-2-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）

・第 9-3-2-2-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-2-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-2-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-2-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-2-3-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-3-2-2-3-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-3-2-2-3-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-3-2-2-3-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 9-3-2-2-3-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-3-2-2-3-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-3-2-2-3-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-3-2-2-3-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-3-2-2-3-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）

・第 9-3-2-2-3-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 16）
・第 9-3-2-2-3-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 17）
・第 9-3-2-2-3-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 18）
・第 9-3-2-2-3-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 19）
・第 9-3-2-2-3-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 20）
・第 9-3-2-2-3-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 21）
・第 9-3-2-2-3-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 22）
・第 9-3-2-2-3-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 23）
・第 9-3-2-2-3-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 24）
・第 9-3-2-2-3-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 25）
・第 9-3-2-2-3-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 26）
・第 9-3-2-2-3-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 27）
・第 9-3-2-2-3-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 28）
・第 9-3-2-2-3-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 29）
・第 9-3-2-2-3-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 30）
・第 9-3-2-2-3-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 31）
・第 9-3-2-2-3-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 32）
・第 9-3-2-2-3-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 33）
・第 9-3-2-2-3-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 34）

・第 9-3-2-2-3-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 35）
・第 9-3-2-2-3-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 36）
・第 9-3-2-2-3-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 37）
・第 9-3-2-2-3-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 38）
・第 9-3-2-2-3-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 39）
・第 9-3-2-2-3-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 40）
・第 9-3-2-2-3-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 41）
・第 9-3-2-2-3-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 42）
・第 9-3-2-2-3-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 43）
・第 9-3-2-2-3-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 44）
・第 9-3-2-2-3-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 45）
・第 9-3-2-2-3-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 46）
・第 9-3-2-2-3-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 47）
・第 9-3-2-2-3-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 48）
・第 9-3-2-2-3-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 49）
・第 9-3-2-2-3-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 50）
・第 9-3-2-2-3-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 51）
・第 9-3-2-2-3-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 52）
・第 9-3-2-2-3-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 53）

・第 9-3-2-2-3-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 54）
・第 9-3-2-2-3-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 55）
・第 9-3-2-2-3-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 56）
・第 9-3-2-2-3-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 57）
・第 9-3-2-2-3-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 58）
・第 9-3-2-2-3-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 59）
・第 9-3-2-2-3-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 60）
・第 9-3-2-2-3-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 61）
・第 9-3-2-2-3-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 62）
・第 9-3-2-2-3-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 63）
・第 9-3-2-2-3-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 64）
・第 9-3-2-2-3-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 65）
・第 9-3-2-2-3-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 66）
・第 9-3-2-2-3-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 67）
・第 9-3-2-2-3-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 68）
・第 9-3-2-2-3-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 69）
・第 9-3-2-2-3-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 70）
・第 9-3-2-2-3-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 71）
・第 9-3-2-2-3-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 72）

・第 9-3-2-2-3-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 73）
・第 9-3-2-2-3-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 74）
・第 9-3-2-2-3-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 75）
・第 9-3-2-2-3-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 76）
・第 9-3-2-2-3-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 77）
・第 9-3-2-2-3-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 78）
・第 9-3-2-2-3-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 79）
・第 9-3-2-2-3-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 80）
・第 9-3-2-2-3-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 81）
・第 9-3-2-2-3-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 82）
・第 9-3-2-2-3-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 83）
・第 9-3-2-2-3-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 84）
・第 9-3-2-2-3-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 85）
・第 9-3-2-2-3-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 86）
・第 9-3-2-2-3-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 87）
・第 9-3-2-2-3-88 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 88）
・第 9-3-2-2-3-89 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 89）
・第 9-3-2-2-3-90 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 90）
・第 9-3-2-2-3-91 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 91）

・第 9-3-2-2-3-92 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 92）
・第 9-3-2-2-3-93 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 93）
・第 9-3-2-2-3-94 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 94）
・第 9-3-2-2-3-95 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 95）
・第 9-3-2-2-3-96 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 96）
・第 9-3-2-2-3-97 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 97）
・第 9-3-2-2-3-98 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 98）
・第 9-3-2-2-3-99 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 99）
・第 9-3-2-2-3-100 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 100）
・第 9-3-2-2-3-101 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 101）
・第 9-3-2-2-3-102 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 102）
・第 9-3-2-2-3-103 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 103）
・第 9-3-2-2-3-104 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 104）
・第 9-3-2-2-3-105 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 105）
・第 9-3-2-2-3-106 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 106）
・第 9-3-2-2-3-107 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 107）
・第 9-3-2-2-3-108 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 108）
・第 9-3-2-2-3-109 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 109）
・第 9-3-2-2-3-110 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 110）

・第 9-3-2-2-3-111 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 111）
・第 9-3-2-2-3-112 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 112）
・第 9-3-2-2-3-113 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 113）
・第 9-3-2-2-3-114 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 114）
・第 9-3-2-2-3-115 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 115）
・第 9-3-2-2-3-116 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 116）
・第 9-3-2-2-3-117 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 117）
・第 9-3-2-2-3-118 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 118）
・第 9-3-2-2-3-119 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 119）
・第 9-3-2-2-3-120 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 120）
・第 9-3-2-2-3-121 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 121）
・第 9-3-2-2-3-122 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 122）
・第 9-3-2-2-3-123 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 123）
・第 9-3-2-2-3-124 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 124）
・第 9-3-2-2-3-125 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 125）
・第 9-3-2-2-3-126 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 126）
・第 9-3-2-2-3-127 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 127）
・第 9-3-2-2-3-128 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 128）
・第 9-3-2-2-3-129 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 129）

・第 9-3-2-2-3-130 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 130）
・第 9-3-2-2-3-131 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 131）
・第 9-3-2-2-3-132 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 132）
・第 9-3-2-2-3-133 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 133）
・第 9-3-2-2-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-4-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-4-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-2-5-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-5-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-5-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-5-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-5-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-6-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）

・第 9-3-2-2-6-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-6-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-6-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-3-2-2-6-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-6-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 6）
・第 9-3-2-2-6-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 7）
・第 9-3-2-2-6-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 8）
・第 9-3-2-2-6-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 9）
・第 9-3-2-2-6-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 10）
・第 9-3-2-2-6-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 11）
・第 9-3-2-2-6-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 12）
・第 9-3-2-2-6-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 13）
・第 9-3-2-2-6-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 14）
・第 9-3-2-2-6-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 15）
・第 9-3-2-2-6-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 16）
・第 9-3-2-2-6-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 17）
・第 9-3-2-2-6-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 18）
・第 9-3-2-2-6-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 19）
・第 9-3-2-2-6-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 20）

・第 9-3-2-2-6-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 21）
・第 9-3-2-2-6-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 22）
・第 9-3-2-2-6-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 23）
・第 9-3-2-2-6-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 24）
・第 9-3-2-2-6-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 25）
・第 9-3-2-2-6-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 26）
・第 9-3-2-2-6-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 27）
・第 9-3-2-2-6-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 28）
・第 9-3-2-2-6-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 29）
・第 9-3-2-2-6-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 30）
・第 9-3-2-2-6-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 31）
・第 9-3-2-2-6-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 32）
・第 9-3-2-2-6-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 33）
・第 9-3-2-2-6-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 34）
・第 9-3-2-2-6-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 35）
・第 9-3-2-2-6-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 36）
・第 9-3-2-2-6-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 37）
・第 9-3-2-2-6-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 38）
・第 9-3-2-2-6-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 39）

・第 9-3-2-2-6-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 40）
・第 9-3-2-2-6-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 41）
・第 9-3-2-2-6-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 42）
・第 9-3-2-2-6-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 43）
・第 9-3-2-2-6-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 44）
・第 9-3-2-2-6-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 45）
・第 9-3-2-2-6-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 46）
・第 9-3-2-2-6-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 47）
・第 9-3-2-2-6-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 48）
・第 9-3-2-2-6-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 49）
・第 9-3-2-2-6-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 50）
・第 9-3-2-2-6-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 51）
・第 9-3-2-2-6-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 52）
・第 9-3-2-2-6-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 53）
・第 9-3-2-2-6-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 54）
・第 9-3-2-2-6-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 55）
・第 9-3-2-2-6-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 56）
・第 9-3-2-2-6-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 57）
・第 9-3-2-2-6-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 58）

・第 9-3-2-2-6-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 59）
・第 9-3-2-2-6-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 60）
・第 9-3-2-2-6-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 61）
・第 9-3-2-2-6-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 62）
・第 9-3-2-2-6-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 63）
・第 9-3-2-2-6-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 64）
・第 9-3-2-2-6-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 65）
・第 9-3-2-2-6-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 66）
・第 9-3-2-2-6-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 67）
・第 9-3-2-2-6-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 68）
・第 9-3-2-2-6-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 69）
・第 9-3-2-2-6-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 70）
・第 9-3-2-2-6-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 71）
・第 9-3-2-2-6-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 72）
・第 9-3-2-2-6-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 73）
・第 9-3-2-2-6-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 74）
・第 9-3-2-2-6-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 75）
・第 9-3-2-2-6-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 76）
・第 9-3-2-2-6-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 77）

・第 9-3-2-2-6-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 78）
・第 9-3-2-2-6-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 79）
・第 9-3-2-2-6-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 80）
・第 9-3-2-2-6-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 81）
・第 9-3-2-2-6-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 82）
・第 9-3-2-2-6-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 83）
・第 9-3-2-2-6-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 84）
・第 9-3-2-2-6-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 85）
・第 9-3-2-2-6-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 86）
・第 9-3-2-2-6-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 87）
・第 9-3-2-2-6-88 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 88）
・第 9-3-2-2-6-89 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 89）
・第 9-3-2-2-6-90 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 90）
・第 9-3-2-2-7-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-7-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-2-7-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-3-2-2-7-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 4）

・第 9-3-2-2-7-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-3-2-2-8-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-3-2-2-8-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）に係る主配管の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-3-2-3-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 4）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 5）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 6）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 7）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 8）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 9）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 10）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-3-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 11）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 12）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 13）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 14）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 15）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 16）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 17）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 18）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 19）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 20）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 21）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 22）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 23）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 24）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 25）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 26）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 27）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 28）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 29）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-3-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 30）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 31）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 32）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 33）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 34）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 35）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 36）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 37）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 38）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 39）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 40）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 41）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 42）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 43）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 44）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 45）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 46）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 47）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 48）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-3-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 49）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 50）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 51）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 52）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 53）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 54）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 55）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 56）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 57）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 58）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 59）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 60）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 61）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 62）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 63）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 64）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 65）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 66）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 67）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-3-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 68）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 69）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 70）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 71）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 72）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 73）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 74）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 75）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 76）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 77）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 78）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 79）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 80）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 81）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 82）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 83）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 84）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 85）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 86）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-3-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 87）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-88 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 88）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-89 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 89）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-90 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 90）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-91 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 91）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-92 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 92）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-93 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 93）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-94 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 94）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-3-95 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の系統図（その 95）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の系統図（その 4）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-5-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-5-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-5-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 3）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-6-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 4）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 5）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 6）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 7）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 8）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 9）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 10）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 11）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 12）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 13）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 14）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 15）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 16）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 17）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 18）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 19）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 20）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 21）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 22）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-6-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 23）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 24）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 25）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 26）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 27）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 28）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 29）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 30）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 31）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 32）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 33）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 34）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 35）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 36）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 37）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 38）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 39）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 40）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 41）（設計基準対象施設）

・第 9-3-2-3-6-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 42）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 43）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 44）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 45）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 46）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 47）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 48）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 49）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 50）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 51）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 52）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 53）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-6-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の系統図（その 54）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-7-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）の系統図（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-8-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-3-8-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）の系統図（その 2）（設計基準対象施設）
・第 9-3-2-4-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の構造図　電動機駆動消火ポンプ
・第 9-3-2-4-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の構造図　ディーゼル駆動消火ポンプ
・第 9-3-2-4-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の構造図　ろ過水タンク（その 1）

・第 9-3-2-4-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（水系消火設備）の構造図　ろ過水タンク（その 2）
・第 9-3-2-4-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）の構造図 [redacted] 用二酸化炭素ボンベ
・第 9-3-2-4-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（二酸化炭素消火設備）の構造図 [redacted] 用二酸化炭素ボンベ
・第 9-3-2-4-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　HCU 室（東側）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　HCU 室（西側）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　HCW(D)サンプ，LCW(A)サンプ室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RIP･CRD 補修室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　CRD 交換装置制御室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　HPAC ポンプ室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　TIP 駆動装置電気盤室用ハロゲン化物ボンベ



K7 ① R1

・第 9-3-2-4-3-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　連絡トレンチ（R/B　B2F）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RIP-ASD(A)(B)(C)(D)(E)室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RIP-ASD(F)(G)(H)(J)(K)室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　多重伝送盤室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　クリーンアクセス通路（R-B1F-21）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　連絡トレンチ（R/B　B1F）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　R/B 地上 1 階通路(A)用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　電気ペネ室（R/B　1F　東）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　除染パン室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　FCS 再結合装置室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　SLC ペネ，電気ペネ室用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-3-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　CUW プリコートポンプ・タンク室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　事故後サンプリング操作盤室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　A 系北側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　電気ペネ室（R/B　2F　北）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　C 系北側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　格納容器所員用エアロック室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　B 系南側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　電気ペネ室（R/B　2F　南）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　MSIV・SRV ラッピング室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　SGTS 室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　MS トンネル室空調機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　北側 FMCRD 制御盤室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　DG(C)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-3-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　DG(B)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　南側 FMCRD 制御盤室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　ASD(A)/Z 送風機室，AM バッテリー室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　DG(C)/Z 排風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　ASD(B)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted]，RFPT 主油タンク(A)室前室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted]用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　IA・SA 空調機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　TCW ポンプ・熱交換器室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted]用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　配管室（H/A　B2F　北西）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted]用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted]用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-3-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 HECW 冷凍機(B)(D)室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 HECW 冷凍機(A)(C)室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機常用電気品室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 DC250Ｖバッテリー室（C/B　MB2F）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 C/B 計測制御電源盤区域(C)送風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図 [redacted] 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機ケーブル処理室 A 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機ケーブル処理室 B 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 C/B 計測制御電源盤区域(B)送風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 MCR 再循環フィルタ装置室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　トレイ室，ダクト室（南側）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　トレイ室，ダクト室（北側）用ハロゲン化物ボンベ

K7 ① R1

・第 9-3-2-4-3-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機 MCR 送風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　使用済樹脂デカントポンプ室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機，6 号機復水移送ポンプ室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RW/B 地下 3 階通路用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図配管室（RW/B　B2F　北東），配管室（RW/B　B1F　北西）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RW/B 地下 1 階通路(B)用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RW 電気品室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　配管室（R/B　B3F　北西）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　配管室・連絡トレンチ（R-B2F-21）用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　6 号機，7 号機 MG 電気品室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　RW/B～C/B 間クリーンアクセス通路用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-88 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　6 号機 C/B 計測制御電源盤区域(B)送･排風機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-89 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　6 号機 HNCW 冷凍機室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-90 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機下部中央制御室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-3-91 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機プロセス計算機室用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-3-92 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（小空間固定式消火設備）の構造図　7 号機計算機用無停電電源装置室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の構造図　SLC ポンプ(A)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の構造図　SLC ポンプ(B)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の構造図　CRD ポンプ(A)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備）の構造図　CRD ポンプ(B)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-5-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の構造図　MCC 7A-2-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-5-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の構造図　MCC 7B-2-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-5-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の構造図　MCC 7SA-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-5-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の構造図　MCC 7SB-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-5-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（電源盤・制御盤消火設備）の構造図　CUW/FPC 制御盤用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-4F-①-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-4F-①-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-4F-①-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-M4F-①用ハロゲン化物ボンベ及び R-M4F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-①, R-3F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑤用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑩用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-6-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-③用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-④用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑨用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑥用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑪用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑦用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑫用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑧用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑬用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑭-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑭-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-①用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-③用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-④用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑧-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑧-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑧-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑨-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑨-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑨-3 用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-6-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑩-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑩-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑩-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑪-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑪-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑪-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑫-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-2F-⑫-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-2F-⑫-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-①用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-④用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑤用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-⑧用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑩用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-⑫用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑪用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑬用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-⑭用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑯-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑯-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-1F-⑯-3 用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-6-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-③用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-④用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-⑤-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-⑤-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B1F-⑤-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-⑤-4 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ及び R-B1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-⑬用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑪-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-⑪-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑪-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-④用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-⑨用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-⑫用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑩用ハロゲン化物ボンベ及び R-B2F-⑭用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-6-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-①-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-①-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B3F-①-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-②-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-②-2 用ハロゲン化物ボン及び R-B3F-②-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B3F-③-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-④-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B3F-④-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-④-3 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B3F-④-4 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B3F-⑤-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-B3F-⑤-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-M4F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-M4F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-M4F-③-3 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-3F-⑮-1 用ハロゲン化物ボンベ及び R-3F-⑮-2 用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑨用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-1F-⑮用ハロゲン化物ボンベ

・第 9-3-2-4-6-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B1F-①用ハロゲン化物ボンベ及び R-B1F-②用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-①用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-6-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（ケーブルトレイ消火設備）の構造図　R-B2F-⑧用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-7-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備）の構造図　中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-8-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）の構造図　A 系計装用電源室用ハロゲン化物ボンベ
・第 9-3-2-4-8-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備のうち消火設備（5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備）の構造図　階段室（An/A 3F 北西）前室用ハロゲン化物ボンベ

9.4　浸水防護施設

9.4.1　外郭浸水防護設備

・第 9-4-1-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面
・第 9-4-1-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備の構造図　タービン補機冷却用海水取水槽　閉止板
・第 9-4-1-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備の構造図　補機冷却用海水取水槽(A)　閉止板
・第 9-4-1-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備の構造図　補機冷却用海水取水槽(B)　閉止板
・第 9-4-1-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備の構造図　補機冷却用海水取水槽(C)　閉止板

9.4.2　内郭浸水防護設備

・第 9-4-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 1）
・第 9-4-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 2）
・第 9-4-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 3）
・第 9-4-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 4）
・第 9-4-2-1-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 5）

・第 9-4-2-1-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 6）
・第 9-4-2-1-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 7）
・第 9-4-2-1-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　原子炉建屋（その 8）
・第 9-4-2-1-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　タービン建屋（その 1）
・第 9-4-2-1-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　タービン建屋（その 2）
・第 9-4-2-1-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　タービン建屋（その 3）
・第 9-4-2-1-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　タービン建屋（その 4）
・第 9-4-2-1-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　タービン建屋（その 5）
・第 9-4-2-1-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　コントロール建屋（その 1）
・第 9-4-2-1-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　コントロール建屋（その 2）
・第 9-4-2-1-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　コントロール建屋（その 3）
・第 9-4-2-1-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　廃棄物処理建屋（その 1）
・第 9-4-2-1-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　廃棄物処理建屋（その 2）
・第 9-4-2-1-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に係る機器の配置を明示した図面　屋外
・第 9-4-2-2-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 2 階北西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン補機冷却水系熱交換器・ポンプ室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン補機冷却水系熱交換器・ポンプ室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン補機冷却水系熱交換器・ポンプ室　水密扉 3
・第 9-4-2-2-1-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（タービン建屋地下 2 階～配管トレンチ）

・第 9-4-2-2-1-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却水系（C 系）熱交換器・ポンプ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　循環水配管，電解鉄イオン供給装置室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　循環水配管，電解鉄イオン供給装置室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下中 2 階南西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下中 2 階北西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　計装用圧縮空気系・所内用圧縮空気系空気圧縮機室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　循環水配管メンテナンス室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　循環水配管メンテナンス室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 1 階南西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 1 階北階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 1 階北西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（原子炉建屋地下 1 階～タービン建屋地下 1 階）
・第 9-4-2-2-1-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却水系（B 系）熱交換器・ポンプ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却海水系（C 系）ポンプ室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却海水系（C 系）ポンプ室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却水系（A 系）熱交換器・ポンプ室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋 1 階北西階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（タービン建屋地上 1 階～廃棄物処理建屋地上 1 階）

・第 9-4-2-2-1-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（原子炉建屋地上 1 階～タービン建屋地上 1 階）
・第 9-4-2-2-1-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用電気品室（A 系）　水密扉
・第 9-4-2-2-1-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉隔離時冷却系ポンプ・タービン室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　高圧炉心注水系(B)ポンプ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　高圧炉心注水系(C)ポンプ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　残留熱除去系(A)ポンプ・熱交換器室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　残留熱除去系(B)ポンプ・熱交換器室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　残留熱除去系(C)ポンプ・熱交換器室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　水圧制御ユニット室，計装ラック，制御棒駆動機構マスターコントロール室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　水圧制御ユニット室，計装ラック，制御棒駆動機構マスターコントロール室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　水圧制御ユニット室，計装ラック室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　水圧制御ユニット室，計装ラック室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　炉心流量（DIV-Ⅰ）計装ラック，感震器(A)室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　炉心流量（DIV-Ⅱ）計装ラック，感震器(B)室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　炉心流量（DIV-Ⅲ）計装ラック，感震器(C)，制御棒駆動機構マスターコントロール室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　炉心流量（DIV-Ⅳ）計装ラック，感震器(D)室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　高圧代替注水系ポンプ室　水密扉

・第 9-4-2-2-1-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　残留熱除去系(A)ポンプハッチ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　A 系非常用電気品室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　B 系非常用電気品室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　C 系非常用電気品室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　多重伝送盤室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　中央制御室外原子炉停止装置盤室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階北階段室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用ディーゼル発電機(A)室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用ディーゼル発電機(A)室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用ディーゼル発電機(B)室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用ディーゼル発電機(C)室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　非常用ディーゼル発電機(C)室　水密扉 2
・第 9-4-2-2-1-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　可燃性ガス濃度制御系再結合装置室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋北搬出入口　水密扉
・第 9-4-2-2-1-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　大物搬出入口建屋　水密扉
・第 9-4-2-2-1-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　燃料プール冷却浄化系弁室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階トレイ室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機換気空調補機非常用冷却水ポンプ・冷凍機(B)(D)室水密扉
・第 9-4-2-2-1-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機計測制御電源盤区域(A)送風機室　水密扉

・第 9-4-2-2-1-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機区分Ⅰ計測制御用電源盤室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（コントロール建屋地下 1 階～サービス建屋地下 1 階）
・第 9-4-2-2-1-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機中央制御室再循環フィルタ装置室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋大物搬出入口　水密扉
・第 9-4-2-2-1-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　水密扉
・第 9-4-2-2-1-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（コントロール建屋地下 2 階～廃棄物処理建屋地下 3 階）1（6,7 号機共用）
・第 9-4-2-2-1-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（コントロール建屋地下 2 階～廃棄物処理建屋地下 3 階）2（6,7 号機共用）
・第 9-4-2-2-1-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（廃棄物処理建屋地下 2 階～配管トレンチ）（6,7 号機共用）
・第 9-4-2-2-1-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　建屋間連絡水密扉（コントロール建屋地下 1 階～廃棄物処理建屋地下 1 階）（6,7 号機共用）
・第 9-4-2-2-1-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉補機冷却水系（A 系）熱交換器・ポンプ室　水密扉 1
・第 9-4-2-2-1-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　燃料移送ポンプエリア（A 系）　水密扉
・第 9-4-2-2-1-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　燃料移送ポンプエリア（B 系）　水密扉
・第 9-4-2-2-1-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　燃料移送ポンプエリア（C 系）　水密扉
・第 9-4-2-2-1-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　フィルタベントエリア　水密扉
・第 9-4-2-2-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T4-TBTC）　水密扉付止水堰
・第 9-4-2-2-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T7-TBTC）　水密扉付止水堰



K7 ① R1

・第 9-4-2-2-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R5R6-RFRG）　水密扉付止水堰
・第 9-4-2-2-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 1 階（T7T8-TBTC）原子炉補機冷却系（A 系）熱交換器・ポンプ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地下 1 階（T7T8-TCTD）原子炉補機冷却系（A 系）熱交換器・ポンプ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T1T2-TATB）大物搬出入口　止水堰
・第 9-4-2-2-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T2T3-TATB）レイダウンスペース　止水堰
・第 9-4-2-2-3-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T2T3-TBTC）海水熱交換器区域給気エアフィルタ室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T2T3-TBTC）海水熱交換器区域給気エアフィルタ室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-7 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T2T3-TBTC）海水熱交換器区域冷却加熱コイル室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-8 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T3T4-TATB）レイダウンスペース　止水堰
・第 9-4-2-2-3-9 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T3T4-TCTD）南階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-10 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T7T8-TATB）レイダウンスペース止水堰
・第 9-4-2-2-3-11 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T7T9-TATB）レイダウンスペース止水堰
・第 9-4-2-2-3-12 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T8T9-TATB）北階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-13 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上 1 階（T8T9-TBTC）レイダウンスペース止水堰

・第 9-4-2-2-3-14 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上１階（T1T2-TCTD）南西階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-15 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上１階（T2T3-TCTD）南西階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-16 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上２階（T7T8-TDTE）北西階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-17 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　タービン建屋地上２階（T2T3-TCTD）南西階段室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-18 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R1R2-RDRE）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-19 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R2R3-RERF）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-20 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R3R4-RERF）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-21 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R4R5-RERF）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-22 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R5R6-RERF）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-23 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下２階（R6R7-RDRE）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-24 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下 1 階（R1R2-RCRD）原子炉系（DIV-Ⅳ）計装ラック室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-25 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下 1 階（R1R2-RDRE）原子炉系（DIV-Ⅱ）計装ラック室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-26 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下 1 階（R6R7-RBRC）残留熱除去系(A)配管室止水堰
・第 9-4-2-2-3-27 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下 1 階（R6R7-RCRD）原子炉系（DIV-Ⅰ）計装ラック室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-28 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下 1 階（R6R7-RDRE）原子炉系（DIV-Ⅲ）計装ラック室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-29 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地下中 1 階（R5R6-RBRC）残留熱除去系(A)配管室止水堰

・第 9-4-2-2-3-30 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R1R2-RARB）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-31 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R1R2-RBRC）ほう酸水注入系ペネ，電気ペネ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-32 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R3R4-RFRG）電気ペネ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-33 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R4R5-RFRG）可燃性ガス濃度制御系再結合装置室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-34 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R5R6-RARB）通路　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-35 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R5R6-RARB）通路　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-36 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R5R6-RBRC）原子炉補機冷却水系・不活性ガス系・電気ペネ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-37 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 1 階（R5R6-RFRG）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-38 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R2R3-RFRG）通路　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-39 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R2R3-RFRG）通路　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-40 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R5R6-RARB）主蒸気系トンネル室，配管ペネ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-41 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R5R6-RARB）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-42 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R5R6-RCRD）電気ペネ室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-43 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R6R7-RBRC）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-44 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R6R7-RERF）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-45 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R2R3-RARB）燃料プール冷却浄化系熱交換器室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-46 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 2 階（R5R6-RCRD）通路　止水堰

・第 9-4-2-2-3-47 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R2R3-RBRC）非常用ガス処理系室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-48 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R2R3-RCRD）非常用ガス処理系室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-49 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R3R4-RARB）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-50 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R4R5-RARB）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-51 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R5R6-RBRC）主蒸気隔離弁・逃がし安全弁ラッピング室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-52 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R5R6-RERF）主蒸気隔離弁・逃がし安全弁ラッピング室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-53 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R2R3-RARB）通路　止水堰
・第 9-4-2-2-3-54 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 3 階（R6R7-RERF）非常用ディーゼル発電機(C)補機室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-55 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上中 3 階（R6R7-RCRD）北側改良型制御棒駆動機構制御盤室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-56 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上中 3 階（R6R7-RCRD）北側改良型制御棒駆動機構制御盤室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-57 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R2R3-RARB）オペレーティングフロア止水堰
・第 9-4-2-2-3-58 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R2R3-RDRE）オペレーティングフロア止水堰
・第 9-4-2-2-3-59 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R2R3-RFRG）オペレーティングフロア止水堰
・第 9-4-2-2-3-60 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R6R7-RFRG）非常用ディーゼル発電機(C)区域排風機室，給気ルーバ室　止水堰

・第 9-4-2-2-3-61 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R6R7-RERF）通路　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-62 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R6R7-RERF）通路　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-63 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　原子炉建屋地上 4 階（R6R7-RERF）通路　止水堰 3
・第 9-4-2-2-3-64 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 2 階（C1C2-CCCD）常用電気品室止水堰
・第 9-4-2-2-3-65 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下中 2 階（C1C2-CACB）常用電気品区域送・排風機室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-66 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下中 2 階（C1C2-CBCC）常用電気品区域送・排風機室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-67 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下中 2 階（C2C3-CACB）計測制御電源盤区域(A)送風機室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-68 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下中 2 階（C2C3-CBCC）計測制御電源盤区域(A)送風機室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-69 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C1C2-CACB）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-70 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C1C2-CACB）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-71 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-72 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-73 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 3
・第 9-4-2-2-3-74 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CACB）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰

・第 9-4-2-2-3-75 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-76 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-77 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CBCC）計測制御電源盤区域(C)送・排風機室　止水堰 3
・第 9-4-2-2-3-78 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CCCD）区分Ⅰ計測制御用電源盤室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-79 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CDCE）区分Ⅳ計測制御用電源盤室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-80 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CECF）区分Ⅱ計測制御用電源盤室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-81 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地下 1 階（C2C3-CFCG）区分Ⅲ計測制御用電源盤室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-82 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階（C1C2-CACB）計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　止水堰
・第 9-4-2-2-3-83 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　止水堰 1
・第 9-4-2-2-3-84 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　止水堰 2
・第 9-4-2-2-3-85 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　止水堰 3
・第 9-4-2-2-3-86 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階（C1C2-CBCC）計測制御電源盤区域(B)送・排風機室　止水堰 4
・第 9-4-2-2-3-87 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備の構造図　7 号機コントロール建屋地上 1 階脇トレンチ（C1-CACB）　止水堰

・第 9-4-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設に係る機器の配置を明示した図面

9.5　補機駆動用燃料設備

・第 9-5-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面（その 1）
・第 9-5-1-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面（その 2）
・第 9-5-1-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面（その 3）
・第 9-5-1-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面（その 4）
・第 9-5-1-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面（その 5）
・第 9-5-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備に係る主配管の配置を明示した図面
・第 9-5-3-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の系統図（その 1）（設計基準対象施設）
・第 9-5-3-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の系統図（その 2）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-5-3-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の系統図（その 3）（軽油タンク）（重大事故等対処設備）
・第 9-5-3-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の系統図（その 4）（緊急安全対策資機材系）（重大事故等対処設備）
・第 9-5-4-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク
・第 9-5-4-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）燃料タンク
・第 9-5-4-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）燃料タンク
・第 9-5-4-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）燃料タンク
・第 9-5-4-5 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　大容量送水車（海水取水用）燃料タンク
・第 9-5-4-6 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備の構造図　大容量送水車（熱交換器ユニット用）燃料タンク

9.6　非常用取水設備

・第 9-6-1-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）に係る機器の配置を明示した図面

K7 ① R1

・第 9-6-2-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　海水貯留堰（その 1）
・第 9-6-2-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　海水貯留堰（その 2）
・第 9-6-2-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　非常用取水設備（その 1）
・第 9-6-2-4 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　非常用取水設備（その 2）
・第 9-6-2-5-1 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　補機冷却用海水取水槽(A)
・第 9-6-2-5-2 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　補機冷却用海水取水槽(B)
・第 9-6-2-5-3 図　その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備（取水設備）の構造図　補機冷却用海水取水槽(C)
9.7　緊急時対策所
・第 9-7-1 図　緊急時対策所の設置場所を明示した図面

# Ⅰ　名称及び住所並びに代表者の氏名

K7 ① Ⅰ R1

Ⅰ　名称及び住所並びに代表者の氏名

名　　称　　東京電力ホールディングス株式会社

住　　所　　東京都千代田区内幸町１丁目１番３号

代表者の氏名　　代表執行役社長　小早川　智明

K7 ① Ⅰ R1E

# Ⅱ　工事計画

Ⅱ　工事計画

一　発電用原子炉施設

１．発電用原子炉を設置する事業所の名称及び所在地

名　　称　　柏崎刈羽原子力発電所

所　在　地　　新潟県柏崎市及び刈羽郡刈羽村

２．発電用原子炉施設の出力及び周波数

出　　力　　8,212,000kW

１号機　　1,100,000kW

２号機　　1,100,000kW

３号機　　1,100,000kW

４号機　　1,100,000kW

５号機　　1,100,000kW

６号機　　1,356,000kW

７号機　　1,356,000kW（今回申請分）

周　波　数　　50Hz

K7 ① Ⅱ R1E

1. 原子炉本体

沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，次の事項

1 炉型式，定格熱出力，過剰反応度及び反応度係数（減速材温度係数，燃料棒温度係数，減速材ボイド係数及び出力反応度係数）並びに減速材の名称，種類及び組成

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 炉型式 | | — | 濃縮ウラン，軽水減速，軽水冷却型（沸騰水型） | 変更なし |
| 定格熱出力*1 | | MW | 3926（原子炉定格熱出力） | |
| 過剰反応度 | | Δk | 0.14以下 | |
| 反応度係数 | 減速材温度係数 | (Δk/k)/℃ | $-0.11\times10^{-3}$～$-0.28\times10^{-3}$（高温，ボイドなし） | $-0.11\times10^{-3}$～$-0.20\times10^{-3}$（高温，ボイドなし） |
| | 燃料棒温度係数*2 | (Δk/k)/℃ | $-1.56\times10^{-5}$～$-2.13\times10^{-5}$（運転状態－原子炉定格出力時） | $-2.01\times10^{-5}$～$-2.13\times10^{-5}$（運転状態－原子炉定格出力時） |
| | 減速材ボイド係数 | (Δk/k)/%ボイド | $-0.52\times10^{-3}$～$-0.84\times10^{-3}$（運転状態－原子炉定格出力時） | $-0.78\times10^{-3}$～$-0.84\times10^{-3}$（運転状態－原子炉定格出力時） |
| | 出力反応度係数 | (Δk/k)/(Δp/p) | −0.036以下（運転状態－原子炉定格出力時） | −0.037以下（運転状態－原子炉定格出力時） |

| | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|
| 名称 | | 軽水減速材*3 | 変更なし |
| 種類 | — | 軽水 | |
| 組成 | — | 導電率1μS/cm以下 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱出力」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料棒温度係数（ドップラ係数）」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

2　炉心に係る次の事項

(1)　炉心形状，格子形状，燃料集合体数，炉心有効高さ及び炉心等価直径

| | | 変　更　前 | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 炉　心　形　状 | — | 円柱状*<br>（8×8 型燃料集合体形状，チャンネルボックス付き） | 円柱状*<br>（9×9 型燃料集合体形状，チャンネルボックス付き） | 廃止 | 変更なし |
| 格　子　形　状 | — | N 格子 | | | |
| 燃料集合体数 | — | 872 | | | |
| 炉心有効高さ | mm | [redacted] | | | |
| 炉心等価直径 | mm | [redacted] | | | |

注記＊：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円柱状（8×8 型及び 9×9 型燃料集合体形状，チャンネルボックス付き）」と記載。

K7 ① II R1

(2) 燃料体最高燃焼度（初装荷及び取替えの別並びに燃料材，燃料要素及び燃料集合体の別に記載すること。）及び核燃料物質の最大装荷量

| | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 燃料体最高燃焼度*1 | 取替燃料 | 燃料材 | MWd/t | 取替燃料タイプ1（高燃焼度 8×8 燃料） | 65000*2 | 廃止 |
| | | | | 取替燃料タイプ2（9×9 燃料（A型）） | 75000*2 | 変更なし |
| | | 燃料要素 | | 取替燃料タイプ1（高燃焼度 8×8 燃料） | 57000*2 | 廃止 |
| | | | | 取替燃料タイプ2（9×9 燃料（A型）） | 71000*2 | 変更なし |
| | | 燃料集合体 | | 取替燃料タイプ1（高燃焼度 8×8 燃料） | 50000 | 廃止 |
| | | | | 取替燃料タイプ2（9×9 燃料（A型）） | 55000 | 変更なし |
| 核燃料物質の最大装荷量*3 | | | t | 高燃焼度 8×8 炉心 | 約150*4 | 廃止 |
| | | | | 9×9 燃料（A型）炉心 | 約151*4 | 変更なし |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃焼率」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「装荷量」と記載。

＊4 ：ウラン装荷量を示す。

K7 ① Ⅱ R1

(3) 燃料材の最高温度

| | | 変　更　前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 最　高　温　度 | ℃ | 高燃焼度 8×8 燃料集合体 | 約 1790<br>(原子炉定格出力時) * | 廃止 |
| | | 9×9 燃料集合体(A型) | 約 1670<br>(原子炉定格出力時) * | 変更なし |

注記＊：ガドリニア混合二酸化ウラン燃料棒の場合。

K7 ① II R1

4　チャンネルボックスの主要寸法及び材料

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 断　面　内　寸　法 | mm | [redacted] | 変更なし |
| | 板　厚 | mm | [redacted] ([redacted] *2) | |
| 材　料 | | — | ジルカロイ-4 | |

注記＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

6　炉心支持構造物に係る次の事項

(1)　炉心シュラウド及びシュラウドサポートの名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　炉心シュラウド

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | 炉心シュラウド*1 | 炉心シュラウド*2 |
| 種類 | | | — | 円筒形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | 上部胴 | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4, *5（差圧）<br>*4, *6（差圧） |
| | | 下部胴 | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4, *5（差圧）<br>*4, *6（差圧） |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4, *5<br>*4, *6 |
| 主要寸法 | 胴高さ | | mm | [redacted]*7, *8 | 変更なし |
| | 下部胴高さ（下部フランジを含む） | | mm | [redacted]*3, *8 | |
| | 上部胴内径 | | mm | [redacted]*8 | |
| | 下部胴内径 | | mm | [redacted]*8 | |
| | 上部胴板厚さ | | mm | [redacted]*3 ([redacted]*8) | |
| | 下部胴板厚さ | | mm | [redacted]*3 ([redacted]*8) | |
| | 上部フランジ厚さ | | mm | [redacted]*3 ([redacted]*8) | |
| | 下部フランジ厚さ | | mm | [redacted]*3 ([redacted]*8) | |
| | 上部フランジ高さ | | mm | [redacted]*3, *8 | |
| | 下部フランジ高さ | | mm | [redacted]*3, *8 | |
| 材料 | 上部胴*9 | | — | SUS316L | |
| | 下部胴*9 | | — | SUS316L | |
| | 上部フランジ | | — | SUS316L*3 | |
| | 下部フランジ | | — | SUS316L*3 | |
| 個数 | | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a.炉心シュラウド」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。



K7 ① II R1

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には炉心シュラウド単品の高さである「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：公称値を示す。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

b. シュラウドサポート

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | シュラウドサポート*1 | シュラウドサポート*2 |
| 種類 | | — | 脚支持円筒形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | シリンダ外径 | mm | [redacted]*7 | 変更なし |
| | 高さ | mm | [redacted]*7<br>（原子炉圧力容器零レベルより） | |
| | シリンダ厚さ | mm | [redacted]*8 | |
| | シュラウドサポートレグ厚さ | mm | [redacted]*8 | |
| | シュラウドサポートプレート厚さ | mm | [redacted]*8 | |
| 材料 | シリンダ | — | NCF600-P | |
| | シュラウドサポートレグ*9 | — | NCF600-P | |
| | シュラウドサポートプレート*10 | — | NCF600-P | |
| 個数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. シュラウドサポート」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-1-3「シュラウドサポートの応力計算書」による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「レグ」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「プレート」と記載。

(2) 上部格子板の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 上部格子板*1 | 上部格子板*2 |
| 種類 | | — | 格子形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | リム胴板 | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| | グリッドプレート | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*7 | 変更なし |
| | 高さ | mm | [redacted]*7 | |
| | リム胴板厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| | グリッドプレート厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| 材料 | リム胴板*8 | — | SUS316L | |
| | グリッドプレート | — | SUSF316L | |
| 個数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.上部格子板」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工認計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(3) 炉心支持板の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 炉心支持板*1 | 炉心支持板*2 |
| 種　　類 | | — | 円板形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*7 | 変更なし |
| | 高さ | mm | [redacted]*7 | |
| | リム胴板厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| | 支持板厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| 材料 | リム胴板*8 | — | SUS316L | |
| | 支持板 | — | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「d.炉心支持板」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「リム胴」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(4) 燃料支持金具の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a. 中央燃料支持金具

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 中央燃料支持金具*1 | 中央燃料支持金具*2 |
| 種類 | | — | 4体支持形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*7 | 変更なし |
| | 高さ | mm | [redacted]*7 | |
| | 厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| 材料 | | — | SCS19A相当<br>（[redacted]） | |
| 個数 | | — | 205 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「e.燃料支持金具」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

K7 ① II R1

b. 周辺燃料支持金具

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 周辺燃料支持金具*1 | 周辺燃料支持金具*2 |
| 種類 | | — | 1体支持形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*7,*8 | 変更なし |
| | 高さ | mm | [redacted]*7 | |
| | 厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| 材料 | | — | SUS316L相当<br>（[redacted]） | |
| 個数 | | — | 52 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「e.燃料支持金具」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には炉心支持板貫通部分の外径である「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

(5) 制御棒案内管の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 制御棒案内管*1 | 制御棒案内管*2 |
| 種類 | | — | 円筒形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | MPa | [redacted]*3（差圧） | 変更なし<br>[redacted]*4,*5（差圧）<br>*4,*6（差圧） |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | 変更なし<br>[redacted]*4,*5<br>*4,*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*7 | 変更なし |
| | 長さ | mm | [redacted]*7 | |
| | 厚さ | mm | [redacted]*3（[redacted]*7） | |
| 材料 | ボディ*8 | — | SUS316L 相当<br>（[redacted]） | |
| | ベース*8 | — | GXM1 相当<br>（[redacted]） | |
| 個数 | | — | 205 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「f.制御棒案内管」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系）並びに計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：運転状態Ⅲにおける値。

＊6 ：運転状態Ⅳにおける値。

＊7 ：公称値を示す。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

K7 ① II R1

7　原子炉圧力容器に係る次の事項

(1)　原子炉圧力容器本体の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに監視試験片の種類，初装荷個数及び取付箇所

a.　原子炉圧力容器

| | | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | | 原子炉圧力容器 | 原子炉圧力容器*1 |
| 種類 | | | | — | たて置円筒形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | | | MPa | 8.62*2 | 変更なし<br>9.22*3 |
| 最高使用温度 | | | | ℃ | 302 | 変更なし<br>306*3 |
| 主要寸法 | 胴内径 | | | mm | [redacted]*4（母材内径） | 変更なし |
| | 高さ*5 | | | mm | [redacted]*4,*6 | |
| | 上部鏡板内半径 | | | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | 下部鏡板内半径 | | | mm | [redacted]*4,*7（母材内半径） | |
| | 厚さ*8 | 胴板*9 | | mm | [redacted]*10([redacted]*4,*7) | |
| | | 上部鏡板 | | mm | [redacted]*11([redacted]*4,*7) | |
| | | 下部鏡板 | | mm | [redacted]*12([redacted]*4,*7) | |
| | 管台・ノズルセーフエンド | 原子炉冷却材再循環ポンプ貫通孔(N1) | 管台内径 | mm | [redacted]*4,*7（母材内径） | |
| | | | 管台厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| | | 主蒸気ノズル(N3) | ノズルセーフエンド内径 | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| | | 給水ノズル(N4) | 管台内径 | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| | | 低圧注水ノズル(N6) | 管台内径 | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | [redacted]*4,*7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |

| | | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 管台・ノズルセーフエンド | 上蓋スプレイ・ベントノズル(N7) | 管台内径 | mm | *4, *7 | 変更なし |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 原子炉停止時冷却材出口ノズル(N8) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 原子炉冷却材再循環ポンプ差圧検出ノズル(N9) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 原子炉停止時冷却材出口ノズル(N10) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 炉心支持板差圧検出ノズル(N11) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 計装ノズル(N12,N13) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | 計装ノズル(N14) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | *7 (*4) | |
| | | ドレンノズル(N15) | 管台内径 | mm | *4, *7 | |
| | | | 管台厚さ | mm | *7 (*4) | |

| | | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 管台・ノズルセーフエンド | 高圧炉心注水ノズル (N16) | 管台内径 | mm | [redacted]*4, *7 | 変更なし |
| | | | 管台厚さ | mm | [redacted]*7 ([redacted]*4) | |
| | | | ノズルセーフエンド内径 | mm | [redacted]*4, *7 | |
| | | | ノズルセーフエンド厚さ | mm | [redacted]*7 ([redacted]*4) | |
| | スタッドボルト | 呼び径 | ナット側 | mm | [redacted]*7 | |
| | | | 埋込み側 | — | [redacted]*7 | |
| | | 本数 | | — | [redacted]*7 | |
| | 内張り厚さ | | 円筒部*13 | mm | [redacted]*4, *14 | |
| | | | 下部鏡板部*13 | mm | [redacted]*4, *7 | |
| 材料 | 胴板上部 | | | — | SQV2A | |
| | 胴板下部 | | | — | SFVQ1A | |
| | 上部鏡板 | | | — | SQV2A | |
| | 下部鏡板 | | | — | SFVQ1A | |
| | 鏡板フランジ | | | — | SFVQ1A | |
| | 胴板フランジ | | | — | SFVQ1A | |
| | 管台*15 | | | — | SFVQ1A, SFVC2B, SUSF316, NCF600-B | |
| | ノズルセーフエンド | | | — | SFVQ1A, SFVC2B, SUSF316 | |
| | スタッドボルト，ナット | | | — | SNB24-3 | |
| | 内張り材 | | 円筒部*16 | — | ステンレス鋼 | |
| | | | 下部鏡板部*16 | — | 高ニッケル合金 | |
| 個数 | | | | — | 1*7 | |
| 監視試験片 | 種類 | | | — | [redacted]*7 | |
| | 初装荷個数 | | | — | [redacted]組 *7 | |
| | 取付箇所 | | | — | [redacted]*7 | |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系，ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水

系，ほう酸水注入系）と兼用。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「22081（上蓋スプレイ・ベントノズルフランジ面からドレンノズル下端まで）」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒部」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted](最小)」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted](最小)」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted](最小)」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り厚さ」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted](最小)」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ノズル」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材」と記載。

(2)　原子炉圧力容器支持構造物に係る次の事項

イ　支持構造物の名称，種類，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　原子炉圧力容器スカート

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 原子炉圧力容器スカート | 変更なし |
| 種　類 | | — | 円錐台形 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 主要寸法 | 内　径 | mm | [redacted]*2 | |
| | 厚　さ | mm | [redacted]([redacted]*2) | |
| | 高　さ | mm | [redacted]*2 | |
| 材　料 | | — | SQV2A | |
| 個　数 | | — | 1 | |

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2　：公称値を示す。

K7 ① II R1

ロ　基礎ボルトの名称，種類，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　原子炉圧力容器基礎ボルト

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 原子炉圧力容器基礎ボルト | 変更なし |
| 種　類 | | — | 埋込型 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*1 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | [redacted] | |
| | 全長 | mm | [redacted]*2 | |
| 材　料 | | — | SNCM439 | |
| 個　数 | | — | 120 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 3 年 8 月 23 日付け 3 資庁第 6675 号にて認可された工事計画のⅣ-2-5-1-1「原子炉圧力容器基礎ボルトの耐震性についての計算書」による。

＊2 ：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

(3) 原子炉圧力容器付属構造物に係る次の事項

イ 原子炉圧力容器スタビライザの名称，種類，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 原子炉圧力容器スタビライザ*1 | 変更なし |
| 種類 | | — | 皿ばね支持形 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*2 | |
| 主要寸法 | ロッド（呼び径） | — | [redacted] | |
| | ブラケット厚さ | mm | [redacted]*3 ([redacted]*4) ([redacted]*4) | |
| | ブラケット高さ | mm | [redacted]*3, *4 | |
| 材料 | ヨーク | — | [redacted]*5 | |
| | ロッド | — | [redacted] | |
| | ブラケット | — | [redacted]*3 | |
| 個数 | | — | 8 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 原子炉圧力容器スタビライザ」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-4-1「原子炉圧力容器スタビライザの応力計算書」による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

ハ　中性子束計測ハウジングの名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 中性子束計測ハウジング*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 円筒形 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 主要寸法 | 全長*3 | mm | [redacted]*4 | |
| | 外径（貫通部） | mm | [redacted]*4 | |
| | 厚さ*5 | mm | [redacted]*6 ([redacted]*4) | |
| 材　　料 | | — | SUSF316 相当 [redacted] | |
| 個　　数 | | — | 62 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.中性子束計測ハウジング」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ（貫通部）」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

ニ　制御棒駆動機構ハウジングの名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 制御棒駆動機構ハウジング*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | 円筒形 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 主要寸法 | 全長*3 | mm | [redacted]*4 | |
| | 外径（貫通部） | mm | [redacted]*4 | |
| | 厚さ*5 | mm | [redacted]*6([redacted]*4) | |
| 材　料 | | — | SUSF316 相当 ([redacted]) | |
| 個　数 | | — | 205 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「d.制御棒駆動機構ハウジング」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ（貫通部）」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

ホ　制御棒駆動機構ハウジング支持金具の名称，種類，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　制御棒駆動機構ハウジングレストレントビーム

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 制御棒駆動機構ハウジングレストレントビーム*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | 鋼板形 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*2 | |
| 主要寸法 | レストレントビーム幅 | mm | [redacted]*3, *4 | |
| | レストレントビーム高さ*5 | mm | [redacted]*3 | |
| | レストレントビーム厚さ | mm | [redacted]([redacted]*3) *4 | |
| 材　料 | | — | [redacted]*6 | |
| 個　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.制御棒駆動機構ハウジングレストレントビーム」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-4-2「制御棒駆動機構ハウジングレストレントビームの応力計算書」による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高さ」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

へ　原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング（改良型沸騰水型発電用原子炉施設に係るものに限る。）の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1 原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 円筒形 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 主要寸法 | モータ収納部長さ | mm | [redacted]*3 | |
| | 上部内径 | mm | [redacted]*3 | |
| | 上部厚さ | mm | [redacted]*4([redacted]*3,*5) | |
| | 下部内径 | mm | [redacted]*3 | |
| | 下部厚さ | mm | [redacted]*6([redacted]*3,*5) | |
| 材　　料 | | — | SFVQ1A | |
| 個　　数 | | — | 10 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「e.原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「26.2（最小）」と記載。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「57.0（最小）」と記載。

K7 ① II R1

リ　主蒸気流量制限器（改良型沸騰水型発電用原子炉施設に係るものに限る。）の名称，種類，制限流量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 主蒸気流量制限器*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | ベンチュリ形 | |
| 制限流量 | | — | 定格流量の 200% | |
| 主要寸法 | 内径（入口平行部） | mm | [redacted]*2,*3 | |
| 材　料 | | — | SFVQ1A*3 | |
| 個　数 | | — | 4 | |
| 取付箇所 | | — | 主蒸気ノズル(N3)*3 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気流量制限器（主蒸気ノズル）」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

(4)　原子炉圧力容器内部構造物に係る次の事項

イ　蒸気乾燥器の蒸気乾燥器ユニット及び蒸気乾燥器ハウジングの名称，種類，主要寸法，材料及び個数

a.　蒸気乾燥器ユニット

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 蒸気乾燥器ユニット*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 平行波板形 | |
| 主要寸法 | 高　　さ | mm | [redacted]*2 | |
| 材　　料 | | — | SUS316L 相当 [redacted] | |
| 個　　数 | | — | 22 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a.蒸気乾燥器」と記載。

＊2　：公称値を示す。

K7 ① II R1

b. 蒸気乾燥器ハウジング

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 蒸気乾燥器ハウジング*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 円筒形 | |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | [redacted]*2 | |
| | 高　　さ | mm | [redacted]*2, *3<br>*4<br>*5 | |
| | サポートリング厚さ | mm | [redacted]*6<br>([redacted]*2) | |
| 材料 | サポートリング*7 | — | SUS316L | |
| | フ　ー　ド*7 | — | SUS316L | |
| | ス　カ　ー　ト*7 | — | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 蒸気乾燥器」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはスカート部とフード部の合計高さである「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：スカート部高さ（サポートリング含む。）を示す。

＊5 ：フード部高さを示す。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

K7 ① II R1

ロ　気水分離器及びスタンドパイプの名称，種類，主要寸法，材料及び個数

a.　気水分離器

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 気水分離器*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | たて形軸流遠心式 | |
| 主要寸法 | 外　径 | mm | □*2 | |
| | 厚　さ | mm | □(□*2)*3 | |
| 材料 | インナーチューブ | — | SUS316L | |
| 個　数 | | — | 349 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.気水分離器」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

b.　スタンドパイプ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | スタンドパイプ*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 円筒形 | |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | □*2 | |
| | 厚　　さ | mm | □(□*2)*3 | |
| 材　　料 | | — | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 349 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.気水分離器」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　シュラウドヘッドの名称，種類，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | シュラウドヘッド*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | さら形 | |
| 主要寸法 | フランジ外径 | mm | [redacted] *2 | |
| | 高さ | mm | [redacted] *2, *3, *4 | |
| | 鏡板内半径 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted] ([redacted] *2) *3 | |
| | フランジ厚さ | mm | [redacted] ([redacted] *2) *3 | |
| 材料 | 鏡板*5 | — | SUS316L | |
| | フランジ*5 | — | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. シュラウドヘッド」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：気水分離器及びスタンドパイプを含む高さを示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

K7 ① II R1

ホ　スパージャ及び内部配管の名称，種類，主要寸法，材料及び個数

a.　給水スパージャ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 給水スパージャ*1 | 給水スパージャ*2 |
| 種　　類 | | — | ヘッダ形 | 変更なし |
| 主要寸法 | ヘッダ外径*3 | mm | [redacted]*4 | |
| | ヘッダ厚さ*5 | mm | [redacted]*6 ([redacted]*4) | |
| | ティー外径 | mm | [redacted]*4, *7 | |
| | ティー厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4) *7 | |
| 材料 | ヘッダ | — | SUS316LTP 相当 ([redacted]) | |
| | ティー | — | SUSF316L 相当*6 ([redacted]) | |
| 個　　数 | | — | 6 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「d.給水スパージャ」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-3-5「給水スパージャの応力計算書」による。

K7 ① Ⅱ R1

b. 高圧炉心注水スパージャ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 高圧炉心注水スパージャ*1 | 高圧炉心注水スパージャ*2 |
| 種類 | | — | ヘッダ形 | 変更なし |
| 主要寸法 | ヘッダ外径*3 | mm | [redacted]*4 | |
| | ヘッダ厚さ*5 | mm | [redacted]*6([redacted]*4) | |
| | ティー外径 | mm | [redacted]*4, *7 | |
| | ティー厚さ | mm | [redacted]([redacted]*4)*7 | |
| 材料 | ヘッダ | — | SUS316LTP 相当([redacted]) | |
| | ティー | — | SUSF316L 相当*6([redacted]) | |
| 個数 | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「e. 高圧炉心注水スパージャ」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-3-6「高圧炉心注水スパージャの応力計算書」による。

c. 低圧注水スパージャ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 低圧注水スパージャ*1 | 低圧注水スパージャ*2 |
| 種類 | | — | ヘッダ形 | 変更なし |
| 主要寸法 | ヘッダ外径*3 | mm | [redacted]*4 | |
| | ヘッダ厚さ*5 | mm | [redacted]*6 ([redacted]*4) | |
| | ティー外径 | mm | [redacted]*4, *7 | |
| | ティー厚さ | mm | [redacted] ([redacted]*4)*7 | |
| 材料 | ヘッダ | — | SUS316LTP 相当 ([redacted]) | |
| | ティー | — | SUSF316L 相当*6 ([redacted]) | |
| 個数 | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「f.低圧注水スパージャ」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-3-7「低圧注水スパージャの応力計算書」による。

K7 ① Ⅱ R1

d.　高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | *1<br>高圧炉心注水系配管<br>（原子炉圧力容器内部） | *2<br>高圧炉心注水系配管<br>（原子炉圧力容器内部） |
| 種　類 | | — | 管形（継手構造） | 変更なし |
| 主要寸法 | 外　径 | mm | [redacted]*3 | |
| | 厚　さ | mm | [redacted]*4([redacted]*3) | |
| 材料 | パ　イ　プ | — | SUS316LTP | |
| | ス　リ　ー　ブ | — | SUSF316L | |
| 個　数 | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「g.高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部）」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

へ　中性子束計測案内管の名称，種類，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 中性子束計測案内管*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 管形 | |
| 主要寸法 | 全　長*2 | mm | [redacted] *3 | |
| | 外　径 | mm | [redacted] *3 | |
| | 厚　さ | mm | [redacted] ([redacted] *3) *4 | |
| 材　　料 | | — | SUS316LTP 相当 ([redacted]) | |
| 個　　数 | | — | 62 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「h. 中性子束計測案内管」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>原子炉本体の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関の設計条件，5.8　電気設備の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>原子炉本体の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件，5.8　電気設備の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　炉心等<br>燃料体（燃料要素及びその他の部品を含む。）は，設置（変更）許可を受けた仕様となる構造及び設計とする。<br>燃料体，減速材及び反射材並びに炉心支持構造物の材料は，通常運転時における原子炉運転状態に対応した圧力，温度条件，燃料使用期間中の燃焼度，中性子照射量及び水質の組合せのうち想定される最も厳しい条件において，耐放射線性，寸法安定性，耐熱性，核性質及び強度のうち必要な物理的性質並びに，耐食性，水素吸収特性及び化学的安定性のうち必要な化学的性質を保持する材料を使用する。 | 第2章　個別項目<br>1.　炉心等<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 燃料体は炉心支持構造物で支持され，その荷重は原子炉圧力容器に伝えられる設計とする。<br>燃料体は，設置（変更）許可を受けた，通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時における発電用原子炉内の圧力，自重，附加荷重，核分裂生成物の蓄積による燃料被覆管の内圧上昇，熱応力等の荷重に耐える設計とする。また，輸送中又は取扱中において，著しい変形を生じない設計とする。<br>炉心支持構造物は，最高使用圧力，自重，附加荷重及び地震力に加え，熱応力の荷重に耐える設計とする。<br>炉心は，通常運転時又は運転時の異常な過渡変化時に発電用原子炉の運転に支障が生ずる場合において，原子炉冷却系統，原子炉停止系統，反応度制御系統，計測制御系統及び安全保護回路（安全保護系）の機能と併せて機能することにより燃料要素の許容損傷限界を超えない設計とする。<br>炉心部は燃料体，制御棒及び支持構造物からなり，上端が半球形，下端がさら形の円筒形鋼製圧力容器に収容される。原子炉圧力容器の外側には，遮蔽壁を設ける設計とする。<br>燃料体（燃料要素を除く。），減速材及び反射材並びに炉心支持構造物は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，発電用原子炉を安全に停止し，かつ，停止後に炉心の冷却機能を維持できる設計とする。<br>なお，熱遮蔽材は設けない設計とする。 | |
| 2.　原子炉圧力容器 | 2.　原子炉圧力容器 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 2.1　原子炉圧力容器本体<br>原子炉圧力容器の原子炉冷却材圧力バウンダリに係る基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第２章　個別項目　3.　原子炉冷却材の循環設備　3.2　原子炉冷却材圧力バウンダリ」に基づく設計とする。<br>原子炉圧力容器は，円筒形の胴部にさら形の底部を付した鋼製容器に，半球形の鋼製上ぶたをボルト締めする構造であり，主蒸気ノズル，給水ノズル等を取り付ける設計とする。<br>原子炉圧力容器内の原子炉冷却材の流路は，給水ノズル（胴中央部６箇所）から入り，ダウンカマを経由し，原子炉冷却材再循環ポンプにより，炉心内へ送り込まれ，燃料体周囲のチャンネルボックスが形成した原子炉冷却材の流路を炉心の下方から上方向に流れ，主蒸気ノズル（胴上部４箇所）に組み込まれた主蒸気流量制限器から出る設計とする。<br>原子炉圧力容器の支持方法として，下部については円錐スカート支持，上部については横振防止機構で原子炉遮蔽壁に支持する設計とする。<br>原子炉圧力容器及び原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシングは最低使用温度を 10℃に設定し，関連温度（初期）を－30℃以下に設定することで脆性破壊が生じない設計とする。<br>中性子照射脆化の影響を受ける原子炉圧力容器及び原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシングにあっては，日本電気協会「原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法」（ＪＥＡＣ４２０６）に基づき，適切な破壊じん性を有する設計とする。 | 変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| チャンネルボックスは，制御棒をガイドし，燃料集合体を保護する設計とする。<br><br>2.2　監視試験片<br>1 メガ電子ボルト以上の中性子の照射を受ける原子炉圧力容器は，当該容器が想定される運転状態において脆性破壊を引き起こさないようにするために，施設時に適用された告示「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第５０１号)」を満足し，機械的強度及び破壊じん性の変化を確認できる個数の監視試験片を原子炉圧力容器内部に挿入することにより，照射の影響を確認できる設計とする。<br>監視試験片は，適用可能な日本電気協会「原子炉構造材の監視試験方法」（ＪＥＡＣ４２０１）により，取出し及び監視試験を実施する。<br>また，保安規定に，監視試験片の評価結果に基づき，原子炉冷却材温度及び圧力の制限範囲を設定することを定めて，原子炉圧力容器の非延性破壊（脆性破壊）を防止するよう管理する。 | |
| 3.　流体振動等による損傷の防止<br>燃料体，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器は，原子炉冷却材の循環，沸騰その他の原子炉冷却材の挙動により生ずる流体振動又は温度差のある流体の混合その他の原子炉冷却材の挙動により生ずる温度変動により損傷を受けない設計とする。 | 3.　流体振動等による損傷の防止<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 4.　主要対象設備<br>　原子炉本体の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉本体の主要設備リスト」に示す。 | 4.　主要対象設備<br>　原子炉本体の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉本体の主要設備リスト」に示す。 |

表１　原子炉本体の主要設備リスト（1/3）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| — | — | 炉型式，定格熱出力，過剰反応度及び反応度係数（減速材温度係数，燃料棒温度係数，減速材ボイド係数及び出力反応度係数）並びに減速材 | 炉型式，定格熱出力，過剰反応度及び反応度係数（減速材温度係数，燃料棒温度係数，減速材ボイド係数及び出力反応度係数）並びに減速材 | — | | — | | 変更なし | — | | — | |
| 炉心 | — | 炉心形状，格子形状，燃料集合体数，炉心有効高さ及び炉心等価直径 | 炉心形状，格子形状，燃料集合体数，炉心有効高さ及び炉心等価直径 | — | | — | | 変更なし | — | | — | |
| | | 燃料体最高燃焼度及び核燃料物質の最大装荷量 | 燃料体最高燃焼度及び核燃料物質の最大装荷量 | — | | — | | 変更なし | — | | — | |
| | | 燃料材の最高温度 | 燃料材の最高温度 | — | | — | | 変更なし | — | | — | |
| — | — | チャンネルボックス | チャンネルボックス | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| 炉心支持構造物 | — | 炉心シュラウド及びシュラウドサポート | 炉心シュラウド | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | シュラウドサポート | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 上部格子板 | 上部格子板 | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 炉心支持板 | 炉心支持板 | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉本体の主要設備リスト（2/3）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 炉心支持構造物 | — | 燃料支持金具 | 中央燃料支持金具 | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 周辺燃料支持金具 | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 制御棒案内管 | 制御棒案内管 | S | 炉心支持構造物 | — | | 変更なし | | | — | |
| 原子炉圧力容器 | — | 原子炉圧力容器本体及び監視試験片 | 原子炉圧力容器 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 原子炉圧力容器支持構造物 支持構造物 | 原子炉圧力容器スカート | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 基礎ボルト | 原子炉圧力容器基礎ボルト | S | クラス１ | — | 変更なし | | | — | |
| | | 原子炉圧力容器付属構造物 | 原子炉圧力容器スタビライザ | 原子炉圧力容器スタビライザ | S | — | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 中性子束計測ハウジング | 中性子束計測ハウジング | S | クラス１ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 制御棒駆動機構ハウジング | 制御棒駆動機構ハウジング | S | クラス１ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 制御棒駆動機構ハウジング支持金具 | 制御棒駆動機構ハウジングレストレントビーム | S | — | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング | 原子炉冷却材再循環ポンプモータケーシング | S | クラス１ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気流量制限器 | 主蒸気流量制限器 | S | クラス１ | — | 変更なし | | | — | |

表1　原子炉本体の主要設備リスト（3/3）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉圧力容器 | — | 原子炉圧力容器内部構造物 | 蒸気乾燥器の蒸気乾燥器ユニット及び蒸気乾燥器ハウジング | 蒸気乾燥器ユニット | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 蒸気乾燥器ハウジング | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気水分離器及びスタンドパイプ | 気水分離器 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | スタンドパイプ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | シュラウドヘッド | シュラウドヘッド | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | スパージャ及び内部配管 | 給水スパージャ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 高圧炉心注水スパージャ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 低圧注水スパージャ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 中性子束計測案内管 | 中性子束計測案内管 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |

注記＊：表1に用いる略語の定義は「付表1」による。

付表１　略語の定義（1/3）

| | | 略　　語 | 定　　義 |
|---|---|---|---|
| 設計基準対象施設 | 耐震重要度分類 | S | 耐震重要度分類におけるＳクラス（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。） |
| | | S＊ | Ｓクラス施設のうち，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備なお，基準地震動による地震力に対して，それぞれの施設及び設備に要求される機能（津波防護機能，浸水防止機能及び津波監視機能をいう。）を保持するものとする。 |
| | | B | 耐震重要度分類におけるＢクラス（Ｂ－１，Ｂ－２及びＢ－３を除く。） |
| | | Ｂ－１ | Ｂクラスの設備のうち，共振のおそれがあるため，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものによる地震力に対して耐震性を保持できる設計とするもの |
| | | Ｂ－２ | Ｂクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの |
| | | Ｂ－３ | Ｂクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して，使用済燃料貯蔵プールの冷却，給水機能を保持できる設計とするもの |
| | | C | 耐震重要度分類におけるＣクラス（Ｃ－１，Ｃ－２及びＣ－３を除く。） |
| | | Ｃ－１ | Ｃクラスの設備のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの |
| | | Ｃ－２ | Ｃクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して，火災感知及び消火の機能並びに地震時の溢水伝播を防止する機能を保持できる設計とするもの |
| | | Ｃ－３ | Ｃクラスの設備のうち，基準地震動による地震力に対して非常時における海水の取水機能を保持できる設計とするもの |
| | | ― | 当該施設において設計基準対象施設として使用しないもの |

付表１　略語の定義（2/3）

| | | 略　　語 | 定　　義 |
|---|---|---|---|
| 設計基準対象施設 | 機器クラス | クラス１ | 技術基準規則第二条第二項第三十二号に規定する「クラス１容器」,「クラス１管」,「クラス１ポンプ」,「クラス１弁」又はこれらを支持する構造物 |
| | | クラス２ | 技術基準規則第二条第二項第三十三号に規定する「クラス２容器」,「クラス２管」,「クラス２ポンプ」,「クラス２弁」又はこれらを支持する構造物 |
| | | クラス３ | 技術基準規則第二条第二項第三十四号に規定する「クラス３容器」又は「クラス３管」 |
| | | クラス４ | 技術基準規則第二条第二項第三十五号に規定する「クラス４管」 |
| | | 格納容器*1 | 技術基準規則第二条第二項第二十八号に規定する「原子炉格納容器」 |
| | | 炉心支持構造物 | 原子炉圧力容器の内部において燃料集合体を直接に支持するか又は拘束する部材 |
| | | 火力技術基準 | 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を準用するもの |
| | | Non | 上記以外の容器，管，ポンプ，弁又は支持構造物 |
| | | ― | 当該施設において設計基準対象施設として使用しないもの又は上記以外のもの |

付表１　略語の定義（3/3）

| | | 略　　語 | 定　　義 |
|---|---|---|---|
| 重大事故等対処設備 | 設備分類 | 常設／防止 | 技術基準規則第四十九条第一項第一号に規定する「常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備」 |
| | | 常設耐震／防止 | 技術基準規則第四十九条第一項第一号に規定する「常設耐震重要重大事故防止設備」 |
| | | 常設／防止（DB 拡張） | 常設重大事故防止設備（設計基準拡張）：<br>設計基準対象施設のうち，重大事故等発生時に機能を期待する設備であって，重大事故の発生を防止する機能を有する常設重大事故防止設備以外の常設のもの |
| | | 常設／緩和 | 技術基準規則第四十九条第一項第三号に規定する「常設重大事故緩和設備」 |
| | | 常設／緩和（DB 拡張） | 常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）：<br>設計基準対象施設のうち，重大事故等発生時に機能を期待する設備であって，重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する常設重大事故緩和設備以外の常設のもの |
| | | 常設／その他 | 常設重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備以外の常設重大事故等対処設備 |
| | | 可搬／防止 | 重大事故防止設備のうち可搬型のもの |
| | | 可搬／緩和 | 重大事故緩和設備のうち可搬型のもの |
| | | 可搬／その他 | 可搬型重大事故防止設備及び可搬型重大事故緩和設備以外の可搬型重大事故等対処設備 |
| | | ― | 当該施設において重大事故等対処設備として使用しないもの |
| | 重大事故等機器クラス | ＳＡクラス２ | 技術基準規則第二条第二項第三十八号に規定する「重大事故等クラス２容器」,「重大事故等クラス２管」,「重大事故等クラス２ポンプ」,「重大事故等クラス２弁」又はこれらを支持する構造物 |
| | | ＳＡクラス３ | 技術基準規則第二条第二項第三十九号に規定する「重大事故等クラス３容器」,「重大事故等クラス３管」,「重大事故等クラス３ポンプ」又は「重大事故等クラス３弁」 |
| | | 火力技術基準 | 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を準用するもの又は使用条件を踏まえ，十分な強度を有していることを確認できる一般産業品規格を準用するもの |
| | | ― | 当該施設において重大事故等対処設備として使用しないもの又は上記以外のもの |

注記＊1：「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005 年版（2007 年追補版含む。））＜第Ⅰ編 軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007」（日本機械学会）における「クラスＭＣ」である。

(2) 適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第2章　個別項目<br>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） |
| ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号） | ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号） |
| ・発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について（昭和63年5月12日 原子力安全委員会了承） | ・発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について（昭和63年5月12日 原子力安全委員会了承） |
| ・原子力発電用機器に対する破壊靭性の確認試験方法（ＪＥＡＣ４２０６-2007） | ・原子力発電用機器に対する破壊靭性の確認試験方法（ＪＥＡＣ４２０６-2007） |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ・原子炉構造材の監視試験方法（ＪＥＡＣ４２０１-2007） | ・原子炉構造材の監視試験方法（ＪＥＡＣ４２０１-2007） |
| ・原子炉構造材の監視試験方法((ＪＥＡＣ４２０１-2007)(2010 年追補版)) | ・原子炉構造材の監視試験方法((ＪＥＡＣ４２０１-2007)(2010 年追補版)) |
| | ・原子炉構造材の監視試験方法(ＪＥＡＣ４２０１-2007(2013年追補版)) |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005　発電用原子力設備規格　設計･建設規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005　発電用原子力設備規格　設計･建設規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計･建設規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計･建設規格 |
| ・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） | ・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） |

9　原子炉本体に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 発電用原子炉施設の設置又は変更の工事並びに主要な耐圧部の溶接部における工事の方法として，原子炉設置（変更）許可を受けた事項，及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準」という。）の要求事項に適合するための設計（基本設計方針及び要目表）に従い実施する工事の手順と，それら設計や工事の手順に従い工事が行われたことを確認する使用前事業者検査の方法を以下に示す。<br>これらの工事の手順及び使用前事業者検査の方法は，「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に定めたプロセス等に基づいたものとする。<br><br>1.　工事の手順<br>1.1　工事の手順と使用前事業者検査<br>発電用原子炉施設の設置又は変更の工事における工事の手順を使用前事業者検査との関係を含め図 1－1 に示す。<br><br>1.2　主要な耐圧部の溶接部に係る工事の手順と使用前事業者検査<br>主要な耐圧部の溶接部に係る工事の手順を使用前事業者検査との関係を含め図 1－2 に示す。<br><br>1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査<br>燃料体に係る工事の手順を使用前事業者検査との関係を含め図 1－3 に示す。<br><br>2.　使用前事業者検査の方法<br>構造，強度及び漏えいを確認するために十分な方法，機能及び性能を確認するために十分な方法，その他発電用原子炉施設が設計及び工事の計画に従って施設されたものであることを確認するために十分な方法により，使用前事業者検査を図 1－1，図 1－2 及び図 1－3 のフローに基づき実施する。使用前事業者検査は「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に記載したプロセスにより，抽出されたものの検査を実施する。<br>また，使用前事業者検査は，検査の時期，対象，方法，検査体制に加えて，検査の内容と重要度に応じて立会い，抜取り立会い，記録確認のいずれかとすることを要領書等で定め実施する。<br><br>2.1　構造，強度又は漏えいに係る検査<br>2.1.1　構造，強度又は漏えいに係る検査<br>構造，強度又は漏えいに係る検査ができるようになったとき，表 2－1 に示す検査を実施する。 | 変更なし |

K7 ① II R1

変更前

表 2－1　構造，強度又は漏えいに係る検査（燃料体を除く）*1

| 検査項目 | 検査方法 | | 判定基準 |
|---|---|---|---|
| 「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に記載したプロセスにより，当該工事における構造，強度又は漏えいに係る確認事項として次に掲げる項目の中から抽出されたもの。<br>・材料検査<br>・寸法検査<br>・外観検査<br>・組立て及び据付け状態を確認する検査(据付検査)<br>・状態確認検査<br>・耐圧検査<br>・漏えい検査<br>・原子炉格納施設が直接設置される基盤の状態を確認する検査<br>・建物・構築物の構造を確認する検査 | 材料検査 | 使用されている材料の化学成分,機械的強度等が工事計画のとおりであることを確認する。 | 設工認のとおりであること，技術基準に適合するものであること。 |
| | 寸法検査 | 主要寸法が工事計画のとおりであり,許容寸法内であることを確認する。 | 設工認に記載されている主要寸法の計測値が，許容寸法を満足すること。 |
| | 外観検査 | 有害な欠陥がないことを確認する。 | 健全性に影響を及ぼす有害な欠陥がないこと。 |
| | 組立て及び据付け状態を確認する検査(据付検査) | 組立て状態並びに据付け位置及び状態が工事計画のとおりであることを確認する。 | 設工認のとおりに組立て，据付けされていること。 |
| | 状態確認検査 | 評価条件,手順等が工事計画のとおりであることを確認する。 | 設工認のとおりであること。 |
| | 耐圧検査*2 | 技術基準の規定に基づく検査圧力で所定時間保持し,検査圧力に耐え,異常のないことを確認する。耐圧検査が構造上困難な部位については,技術基準の規定に基づく非破壊検査等により確認する。 | 検査圧力に耐え，かつ，異常のないこと。 |
| | 漏えい検査*2 | 耐圧検査終了後,技術基準の規定に基づく検査圧力により漏えいの有無を確認する。なお,漏えい検査が構造上困難な部位については,技術基準の規定に基づく非破壊検査等により確認する。 | 著しい漏えいのないこと。 |
| | 原子炉格納施設が直接設置される基盤の状態を確認する検査 | 地盤の地質状況が,原子炉格納施設の基盤として十分な強度を有することを確認する。 | 設工認のとおりであること。 |
| | 建物・構築物の構造を確認する検査 | 主要寸法，組立方法，据付位置及び据付状態等が工事計画のとおり製作され,組み立てられていることを確認する。 | 設工認のとおりであること。 |

注記＊1：基本設計方針のうち適合性確認対象に対して実施可能な検査を含む。
＊2：耐圧検査及び漏えい検査の方法について，表 2－1 によらない場合は，基本設計方針の共通項目として定めた「耐圧試験等」の方針によるものとする。

2.1.2　主要な耐圧部の溶接部に係る検査

主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査は，技術基準第 17 条第 15 号，第 31 条，第 48 条第 1 項及び第 55 条第 7 号，並びに実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（以下「技術基準解釈」という。）に適合す

変更後

変更なし

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| るよう，以下の(1)及び(2)の工程ごとに検査を実施する。<br>(1)　あらかじめ確認する事項<br>次の①及び②については，主要な耐圧部の溶接をしようとする前に，「日本機械学会　発電用原子力設備規格　溶接規格（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１-2007）又は（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１-2012/2013)」（以下「溶接規格」という。）第2部　溶接施工法認証標準及び第3部　溶接士技能認証標準に従い，表2－2，表2－3に示す検査を行う。その際，以下のいずれかに該当する特殊な溶接方法は，その確認事項の条件及び方法の範囲内で①溶接施工法に関することを確認する。<br>・平成12年6月以前に旧電気工作物の溶接に関する技術基準を定める省令（昭和45年通商産業省令第81号）第2条に基づき，通商産業大臣の認可を受けた特殊な溶接方法。<br>・平成12年7月以降に，一般社団法人日本溶接協会又は一般財団法人発電設備技術検査協会による確性試験により適合性確認を受けた特殊な溶接方法。<br><br>①　溶接施工法に関すること<br>②　溶接士の技能に関すること<br><br>なお，①又は②について，既に，以下のいずれかにより適合性が確認されているものは，主要な耐圧部の溶接をしようとする前に表2－2，表2－3に示す検査は要さないものとする。<br>①　溶接施工法に関すること<br>・平成12年6月30日以前に電気事業法（昭和39年法律第170号）に基づき国の認可証又は合格証を取得した溶接施工法。<br>・平成12年7月1日から平成25年7月7日に，電気事業法に基づく溶接事業者検査において，各設置者が技術基準への適合性を確認した溶接施工法。<br>・平成25年7月8日以降，核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）に基づき，各設置者が技術基準への適合性を確認した溶接施工法。<br>・前述と同等の溶接施工法として，核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）における他の施設にて，認可を受けたもの，溶接安全管理検査，使用前事業者検査等で溶接施工法の確認を受けたもの又は客観性を有する方法により確認試験が行われ判定基準に適合しているもの。ここで，他の施設とは，加工施設，試験研究用等原子炉施設，使用済燃料貯蔵施設，再処理施設，特定第一種廃棄物埋設施設，特定廃棄物管理施設をいう。<br>②　溶接士の技能に関すること | 変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ・溶接規格第 3 部　溶接士技能認証標準によって認定されたものと同等と認められるものとして，技術基準解釈別記-5 に示されている溶接士が溶接を行う場合。<br>・溶接規格第 3 部　溶接士技能認証標準に適合する溶接士が，技術基準解釈別記-5 の有効期間内に溶接を行う場合。 | 変更なし |

表 2－2　あらかじめ確認すべき事項（溶接施工法）

| 検査項目 | 検査方法及び判定基準 |
| --- | --- |
| 溶接施工法の内容確認 | 計画している溶接施工法の内容が，技術基準に適合する方法であることを確認する。 |
| 材料確認 | 試験材の種類及び機械的性質が試験に適したものであることを確認する。 |
| 開先確認 | 試験をする上で，健全な溶接が施工できることを確認する。 |
| 溶接作業中確認 | 溶接施工法及び溶接設備等が計画どおりのものであり，溶接条件等が溶接検査計画書のとおりに実施されることを確認する。 |
| 外観確認 | 試験材について，目視により外観が良好であることを確認する。 |
| 溶接後熱処理確認 | 溶接後熱処理の方法等が技術基準に基づき計画した内容に適合していることを確認する。 |
| 浸透探傷試験確認 | 技術基準に適合した試験の方法により浸透探傷試験を行い，表面における開口した欠陥の有無を確認する。 |
| 機械試験確認 | 溶接部の強度，延性及び靭性等の機械的性質を確認するため，継手引張試験，曲げ試験及び衝撃試験により溶接部の健全性を確認する。 |
| 断面検査確認 | 管と管板の取付け溶接部の断面について，技術基準に適合する方法により目視検査及びのど厚測定により確認する。 |
| （判定）＊ | 以上の全ての工程において，技術基準に適合していることが確認された場合，当該溶接施工法は技術基準に適合するものとする。 |

注記＊　：（　）は検査項目ではない。

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|

表 2－3　あらかじめ確認すべき事項（溶接士）

| 検査項目 | 検査方法及び判定基準 |
|---|---|
| 溶接士の試験内容の確認 | 検査を受けようとする溶接士の氏名，溶接訓練歴等，及びその者が行う溶接施工法の範囲を確認する。 |
| 材料確認 | 試験材の種類及び機械的性質が試験に適したものであることを確認する。 |
| 開先確認 | 試験をする上で，健全な溶接が施工できることを確認する。 |
| 溶接作業中確認 | 溶接士及びその溶接士が行う溶接作業が溶接検査計画書のとおりであり，溶接条件が溶接検査計画書のとおり実施されることを確認する。 |
| 外観確認 | 目視により外観が良好であることを確認する。 |
| 浸透探傷試験確認 | 技術基準に適合した試験の方法により浸透探傷試験を行い，表面に開口した欠陥の有無を確認する。 |
| 機械試験確認 | 曲げ試験を行い，欠陥の有無を確認する。 |
| 断面検査確認 | 管と管板の取付け溶接部の断面について，技術基準に適合する方法により目視検査及びのど厚測定により確認する。 |
| （判定）＊ | 以上の全ての工程において，技術基準に適合していることが確認された場合，当該溶接士は技術基準に適合する技能を持った者とする。 |

注記＊　：（　）は検査項目ではない。

変更なし

(2)　主要な耐圧部の溶接部に対して確認する事項

発電用原子炉施設のうち技術基準第 17 条第 15 号，第 31 条，第 48 条第 1 項及び第 55 条第 7 号の主要な耐圧部の溶接部について，表 2－4 に示す検査を行う。

また，以下の①又は②に限り，原子炉冷却材圧力バウンダリに属する容器に対してテンパービード溶接を適用することができ，この場合，テンパービード溶接方法を含む溶接施工法の溶接部については，表 2－4 に加えて表 2－5 に示す検査を実施する。

①　平成 19 年 12 月 5 日以前に電気事業法に基づき実施された検査において溶接後熱処理が不要として適合性が確認された溶接施工法

②　以下の規定に基づく溶接施工法確認試験において，溶接後熱処理が不要として適合性が確認された溶接施工法

・平成 12 年 6 月以前に旧電気工作物の溶接に関する技術基準を定める省令（昭和 45 年通商産業省令第 81 号）第 2 条に基づき，通商産業大臣の許可を受けた特殊な溶接方法

・平成 12 年 7 月以降に，一般社団法人日本溶接協会又は一般財団法人発電設備技術検査協会による確性試験による適合性確認を受けた特殊な溶接方法

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|

表 2－4　主要な耐圧部の溶接部に対して確認する事項

| 検査項目 | 検査方法及び判定基準 |
|---|---|
| 適用する溶接施工法，溶接士の確認 | 適用する溶接施工法，溶接士について，表 2－2 及び表 2－3 に示す適合確認がなされていることを確認する。 |
| 材料検査 | 溶接に使用する材料が技術基準に適合するものであることを確認する。 |
| 開先検査 | 開先形状，開先面の清浄及び継手面の食違い等が技術基準に適合するものであることを確認する。 |
| 溶接作業検査 | あらかじめの確認において，技術基準に適合していることが確認された溶接施工法及び溶接士により溶接施工しているかを確認する。 |
| 熱処理検査 | 溶接後熱処理の方法，熱処理設備の種類及び容量が，技術基準に適合するものであること，また，あらかじめの確認において技術基準に適合していることを確認した溶接施工法の範囲により実施しているかを確認する。 |
| 非破壊検査 | 溶接部について非破壊試験を行い，その試験方法及び結果が技術基準に適合するものであることを確認する。 |
| 機械検査 | 溶接部について機械試験を行い，当該溶接部の機械的性質が技術基準に適合するものであることを確認する。 |
| 耐圧検査*1 | 規定圧力で耐圧試験を行い，これに耐え，かつ，漏えいがないことを確認する。規定圧力で行うことが著しく困難な場合は，可能な限り高い圧力で試験を実施し，耐圧試験の代替として非破壊試験を実施する。<br>（外観の状況確認）<br>溶接部の形状，外観及び寸法が技術基準に適合することを確認する。 |
| （適合確認）*2 | 以上の全ての工程において，技術基準に適合していることが確認された場合，当該溶接部は技術基準に適合するものとする。 |

注記＊1：耐圧検査の方法について，表 2－4 によらない場合は，基本設計方針の共通項目として定めた「材料及び構造等」の方針によるものとする。

＊2：（　）は検査項目ではない。

変更なし

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|

表 2－5　溶接施工した構造物に対して確認する事項（テンパービード溶接を適用する場合）

| 検査項目 | 検査方法及び判定基準 | 同種材の溶接 | クラッド材の溶接 | 異種材の溶接 | バタリング材の溶接 |
|---|---|---|---|---|---|
| 材料検査 | 1.　中性子照射 $10^{19}$nvt 以上受ける設備を溶接する場合に使用する溶接材料の銅含有量は，0.10%以下であることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | 2.　溶接材料の表面は，錆，油脂付着及び汚れ等がないことを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| 開先検査 | 1.　当該施工部位は，溶接規格に規定する溶接後熱処理が困難な部位であることを図面等で確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | 2.　当該施工部位は，過去に当該溶接施工法と同一又は類似の溶接後熱処理が不要な溶接方法を適用した経歴を有していないことを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | 3.　溶接を行う機器の面は，浸透探傷試験又は磁粉探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | 4.　溶接深さは，母材の厚さの2分の1以下であること。 | 適用 | － | 適用 | － |
| | 5.　個々の溶接部の面積は650$cm^2$以下であることを確認する。 | 適用 | － | 適用 | － |
| | 6.　適用する溶接施工法に，クラッド材の溶接開先底部とフェライト系母材との距離が規定されている場合は，その寸法が規定を満足していることを確認する。 | － | 適用 | － | － |
| | 7.　適用する溶接施工法に，溶接開先部がフェライト系母材側へまたがって設けられ，そのまたがりの距離が規定されている場合は，その寸法が規定を満足していることを確認する。 | － | － | 適用 | － |
| 溶接作業検査 | 自動ティグ溶接を適用する場合は，次によることを確認する。 | | | | |
| | 1.　自動ティグ溶接は，溶加材を通電加熱しない方法であることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | 2.　溶接は，適用する溶接施工法に規定された方法に適合することを確認する。 | | | | |
| | ①各層の溶接入熱が当該施工法に規定する範囲内で施工されていることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ②2 層目端部の溶接は，1 層目溶接端の母材熱影響部（1 層目溶接による粗粒化域）が適切なテンパー効果を受けるよう，1 層目溶接端と 2 層目溶接端の距離が 1mm から 5mm の範囲であることを確認する。 | 適用 | － | 適用 | － |
| | ③予熱を行う溶接施工法の場合は，当該施工法に規定された予熱範囲及び予熱温度を満足していることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ④当該施工法にパス間温度が規定されている場合は，温度制限を満足していることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ⑤当該施工法に，溶接を中断する場合及び溶接終了時の温度保持範囲と保持時間が規定されている場合は，その規定を満足していることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ⑥余盛り溶接は，1層以上行われていることを確認する。 | 適用 | － | 適用 | － |
| | ⑦溶接後の温度保持終了後，最終層ビードの除去及び溶接部が平滑となるよう仕上げ加工されていることを確認する。 | 適用 | － | 適用 | － |
| 非破壊検査 | 溶接部の非破壊検査は，次によることを確認する。 | | | | |
| | 1.　1層目の溶接終了後，磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | 適用 | － | － | － |
| | 2.　溶接終了後の試験は，次によることを確認する。 | | | | |
| | ①溶接終了後の非破壊試験は，室温状態で48時間以上経過した後に実施していることを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ②予熱を行った場合はその領域を含み，溶接部は磁粉探傷試験又は浸透探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |
| | ③超音波探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | － | 適用 | 適用 | － |
| | ④超音波探傷試験又は2層目以降の各層の磁粉探傷試験若しくは浸透探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | 適用 | － | － | － |
| | ⑤放射線透過試験又は超音波探傷試験を行い，これに合格することを確認する。 | － | － | － | 適用 |
| | 3.　温度管理のために取り付けた熱電対がある場合は，機械的方法で除去し，除去した面に欠陥がないことを確認する。 | 適用 | 適用 | 適用 | 適用 |

変更なし

2.1.3　燃料体に係る検査

燃料体については，以下(1)～(3)の加工の工程ごとに表 2－6 に示す検査を実施する。なお，燃料体を発電用原子炉に受け入れた後は，原子炉本体として機能又は性能に係る検査を実施する。

(1)　燃料材，燃料被覆材その他の部品については，組成，構造又は強度に係る試験をすることができる状態になった時

(2)　燃料要素の加工が完了した時

(3)　加工が完了した時

また，燃料体については構造，強度又は漏えいに係る検査を実施することにより，技術基準への適合性が確認できることから，構造，強度又は漏えいに係る検査の実施をもって工事の完了とする。

表 2－6　構造，強度又は漏えいに係る検査（燃料体）＊

| 検査項目 | 検査方法 | | 判定基準 |
|---|---|---|---|
| (1)燃料材,燃料被覆材その他の部品の化学成分の分析結果の確認その他これらの部品の組成,構造又は強度に係る検査<br><br>(2)燃料要素に係る次の検査<br>①寸法検査<br>②外観検査<br>③表面汚染密度検査<br>④溶接部の非破壊検査<br>⑤漏えい検査（この表の(3)③に掲げる検査が行われる場合を除く。）<br><br>(3)組み立てられた燃料体に係る次の検査<br>①寸法検査<br>②外観検査<br>③漏えい検査（この表の(2)⑤に掲げる検査が行われる場合を除く。）<br>④質量検査 | 材料検査 | 使用されている材料の化学成分,機械的強度等が工事計画のとおりであることを確認する。 | 設工認のとおりであること，技術基準に適合するものであること。 |
| | 寸法検査 | 主要寸法が工事計画のとおりであり,許容寸法内であることを確認する。 | |
| | 外観検査 | 有害な欠陥等がないことを確認する。 | |
| | 表面汚染密度検査 | 表面に付着している核燃料物質の量が技術基準の規定を満足することを確認する。 | |
| | 溶接部の非破壊検査 | 溶接部の健全性を非破壊検査等により確認する。 | |
| | 漏えい検査 | 漏えい試験における漏えい量が,技術基準の規定を満足することを確認する。 | |
| | 質量検査 | 燃料集合体の総質量が工事計画のとおりであり,許容値内であることを確認する。 | |

注記＊：基本設計方針のうち適合性確認対象に対して実施可能な検査を含む。

変更なし

K7 ① II R1

2.2　機能又は性能に係る検査

機能又は性能を確認するため，以下のとおり検査を行う。

ただし，表 2－1 の表中に示す検査により機能又は性能を確認できる場合は，表 2－7，表 2－8 又は表 2－9 の表中に示す検査を表 2－1 の表中に示す検査に替えて実施する。

また，改造，修理又は取替えの工事であって，燃料体を挿入できる段階又は臨界反応操作を開始できる段階と工事完了時が同じ時期の場合，工事完了時として実施することができる。

構造，強度又は漏えいを確認する検査と機能又は性能を確認する検査の内容が同じ場合は，構造，強度又は漏えいを確認する検査の記録確認をもって，機能又は性能を確認する検査とすることができる。

2.2.1　燃料体を挿入できる段階の検査

発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になったとき表 2－7 に示す検査を実施する。

表 2－7　燃料体を挿入できる段階の検査*

| 検査項目 | 検査方法 | 判定基準 |
|---|---|---|
| 発電用原子炉に燃料体を挿入した状態において必要なものを確認する検査及び工程上発電用原子炉に燃料体を挿入する前でなければ実施できない検査 | 発電用原子炉に燃料体を挿入するにあたり，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に係る機能又は性能を試運転等により確認するほか，発電用原子炉施設の安全性確保の観点から，発電用原子炉に燃料体を挿入した状態において必要な工学的安全施設，安全設備等の機能又は性能を当該各系統の試運転等により確認する。 | 原子炉に燃料体を挿入するにあたり，確認が必要な範囲について，設工認のとおりであり，技術基準に適合するものであること。 |

注記＊：基本設計方針のうち適合性確認対象に対して実施可能な検査を含む。

2.2.2　臨界反応操作を開始できる段階の検査

発電用原子炉の臨界反応操作を開始することができる状態になったとき，表 2－8 に示す検査を実施する。

変更後：変更なし

K7 ① II R1

表 2－8　臨界反応操作を開始できる段階の検査*

| 検査項目 | 検査方法 | 判定基準 |
|---|---|---|
| 発電用原子炉が臨界に達する時に必要なものを確認する検査及び工程上発電用原子炉が臨界に達する前でなければ実施できない検査 | 発電用原子炉の出力を上げるにあたり，発電用原子炉に燃料体を挿入した状態での確認項目として，燃料体の炉内配置及び原子炉の核的特性等を確認する。また，工程上発電用原子炉が臨界に達する前でなければ機能又は性能を確認できない設備について，機能又は性能を当該各系統の試運転等により確認する。 | 原子炉の臨界反応操作を開始するにあたり，確認が必要な範囲について，設工認のとおりであり，技術基準に適合するものであること。 |

注記＊：基本設計方針のうち適合性確認対象に対して実施可能な検査を含む。

2.2.3　工事完了時の検査

全ての工事が完了したとき，表 2－9 に示す検査を実施する。

表 2－9　工事完了時の検査*

| 検査項目 | 検査方法 | 判定基準 |
|---|---|---|
| 発電用原子炉の出力運転時における発電用原子炉施設の総合的な性能を確認する検査，その他工事の完了を確認するために必要な検査 | 工事の完了を確認するために，発電用原子炉で発生した蒸気を用いる施設の試運転等により，当該各系統の機能又は性能の最終的な確認を行う。<br>発電用原子炉の出力を上げた状態における確認項目として，プラント全体での最終的な試運転により発電用原子炉施設の総合的な性能を確認する。 | 当該原子炉施設の供用を開始するにあたり，原子炉施設の安全性を確保するために必要な範囲について，設工認のとおりであり，技術基準に適合するものであること。 |

注記＊：基本設計方針のうち適合性確認対象に対して実施可能な検査を含む。

2.3　基本設計方針検査

基本設計方針のうち「構造，強度又は漏えいに係る検査」及び「機能又は性能に係る検査」では確認できない事項について，表 2－10 に示す検査を実施する。

表 2－10　基本設計方針検査

| 検査項目 | 検査方法 | 判定基準 |
|---|---|---|
| 基本設計方針検査 | 基本設計方針のうち表 2－1，表 2－7，表 2－8，表 2－9 では確認できない事項について，基本設計方針に従い工事が実施されたことを工事中又は工事完了時における適切な段階で確認する。 | 「基本設計方針」のとおりであること。 |

変更なし

K7 ① II R1

変更前

2.4　品質マネジメントシステムに係る検査

実施した工事が，「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に記載したプロセス，「1.　工事の手順」並びに「2.　使用前事業者検査の方法」のとおり行われていることの実施状況を確認するとともに，使用前事業者検査で記録確認の対象となる工事の段階で作成される製造メーカ等の記録の信頼性を確保するため，表 2－11 に示す検査を実施する。

表 2－11　品質マネジメントシステムに係る検査

| 検査項目 | 検査方法 | 判定基準 |
|---|---|---|
| 品質マネジメントシステムに係る検査 | 工事が設工認の「工事の方法」及び「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に示すプロセスのとおり実施していることを品質記録や聞取り等により確認する。この確認には，検査における記録の信頼性確認として，基となる記録採取の管理方法の確認やその管理方法の遵守状況の確認を含む。 | 設工認で示す「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」及び「工事の方法」のとおりに工事管理が行われていること。 |

3.　工事上の留意事項

3.1　設置又は変更の工事に係る工事上の留意事項

発電用原子炉施設の設置又は変更の工事並びに主要な耐圧部の溶接部における工事の実施にあたっては，発電用原子炉施設保安規定を遵守するとともに，従事者及び公衆の安全確保や既設の安全上重要な機器等への悪影響防止等の観点から，以下に留意し工事を進める。

a.　設置又は変更の工事を行う発電用原子炉施設の機器等について，周辺資機材，他の発電用原子炉施設及び環境条件からの悪影響や劣化等を受けないよう，隔離，作業環境維持，異物侵入防止対策等の必要な措置を講じる。

b.　工事にあたっては，既設の安全上重要な機器等へ悪影響を与えないよう，現場状況，作業環境及び作業条件を把握し，作業に潜在する危険性又は有害性や工事用資機材から想定される影響を確認するとともに，隔離，火災防護，溢水防護，異物侵入防止対策，作業管理等の必要な措置を講じる。

c.　設置又は変更の工事を行う発電用原子炉施設の機器等について，必要に応じて，供用後の施設管理のための重要なデータを採取する。

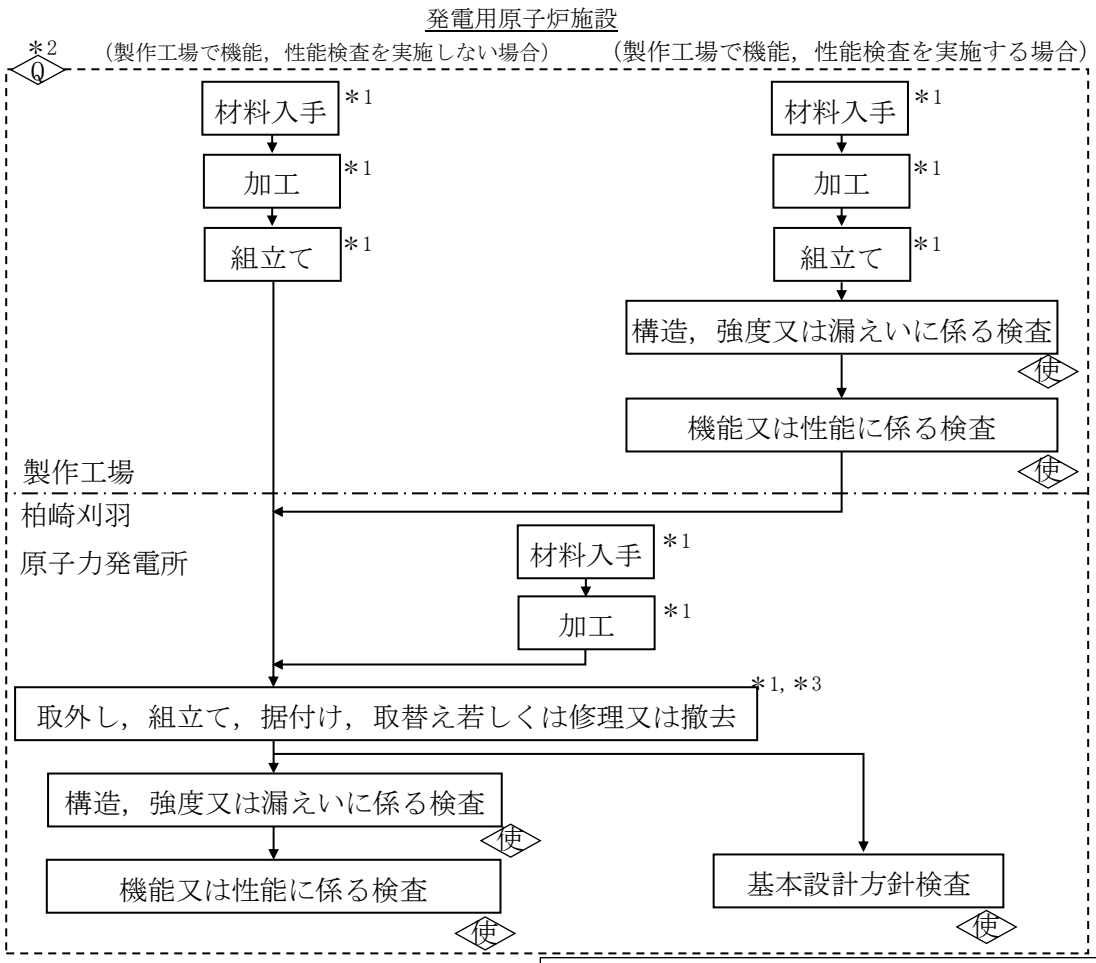
d.　プラントの状況に応じて，検査・試験，試運転等の各段階における工程を管理する。

e.　設置又は変更の工事を行う発電用原子炉施設の機器等について，供用開始後に必要な機能性能を発揮できるよう製造から供用開始までの間，維持する。

変更後

変更なし

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| f.　放射性廃棄物の発生量低減に努めるとともに，その種類に応じて保管及び処理を行う。<br>g.　現場状況，作業環境及び作業条件を把握し，放射線業務従事者に対して防護具の着用や作業時間管理等適切な被ばく低減措置と，被ばく線量管理を行う。また，公衆の放射線防護のため，気体及び液体廃棄物の放出管理については，周辺監視区域外の空気中・水中の放射性物質濃度が「線量限度等を定める告示」に定める値を超えないようにするとともに，放出管理目標値を超えないように努める。<br>h.　修理の方法は，基本的に「図 1－1　工事の手順と使用前事業者検査のフロー（燃料体を除く）」の手順により行うこととし，機器等の全部又は一部について，撤去，切断，切削又は取外しを行い，据付け，溶接又は取付け，若しくは同等の方法により，同等仕様又は性能・強度が改善されたものに取替えを行う等，機器等の機能維持又は回復を行う。また，機器等の一部撤去，一部撤去の既設端部について閉止板の取付け，蒸気発生器，熱交換器又は冷却器の伝熱管への閉止栓取付け若しくは同等の方法により適切な処置を実施する。<br>i.　特別な工法を採用する場合の施工方法は，技術基準に適合するよう，安全性及び信頼性について必要に応じ検証等により十分確認された方法により実施する。<br><br>3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項<br>燃料体の加工に係る工事の実施にあたっては，以下に留意し工事を進める。<br>a.　工事対象設備について，周辺資機材，他の加工施設及び環境条件から波及的影響を受けないよう，隔離等の必要な措置を講じる。<br>b.　工事を行うことにより，他の供用中の加工施設が有する安全機能に影響を与えないよう，隔離等の必要な措置を講じる。<br>c.　工事対象設備について，必要に応じて，供用後の施設管理のための重要なデータを採取する。<br>d.　加工施設の状況に応じて，検査・試験等の各段階における工程を維持する。<br>e.　工事対象設備について，供用開始後に必要な機能性能を発揮できるよう維持する。<br>f.　放射性廃棄物の発生量低減に努めるとともに，その種類に応じて保管及び処理を行う。<br>g.　放射線業務従事者に対する適切な被ばく低減措置と，被ばく線量管理を行う。 | 変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
|  <br>注記＊1：材料入手，加工及び組立て等は必要な場合のみ実施する。主要な耐圧部の溶接部に係る溶接施工は図 1－2 の工事フローに従い実施する。<br>注記＊2：品質マネジメントシステムに係る検査は，工事の数，工事期間を考慮して適切な時期と頻度で実施する。<br>注記＊3：取外しは，発電所で機器等を取外して製作工場で加工等を実施する場合があり，その場合は発電所で機器等を取外した後，製作工場の工事の手順から実施する。<br>注：立会い，抜取り立会い，記録確認のいずれかで実施するかは，重要度に応じて個別の使用前事業者検査要領書で定める。<br><br>【凡例】<br>使：品質マネジメントシステムに係る検査以外の使用前事業者検査の検査項目<br>（適切な時期に以下のうち必要な検査を実施）<br>a．構造，強度又は漏えいに係る検査<br>・材料検査<br>・寸法検査<br>・耐圧，漏えい検査<br>・外観検査<br>・据付検査<br>・状態確認検査<br>・原子炉格納施設が直接設置される基盤の状態を確認する検査<br>・建物・構築物の構造を確認する検査<br>b．機能又は性能に係る検査<br>・状態確認検査<br>・特性検査<br>・機能検査<br>・性能検査<br>c．基本設計方針検査<br>Q：品質マネジメントシステムに係る検査<br><br>図 1－1　工事の手順と使用前事業者検査のフロー（燃料体を除く） | 変更なし |

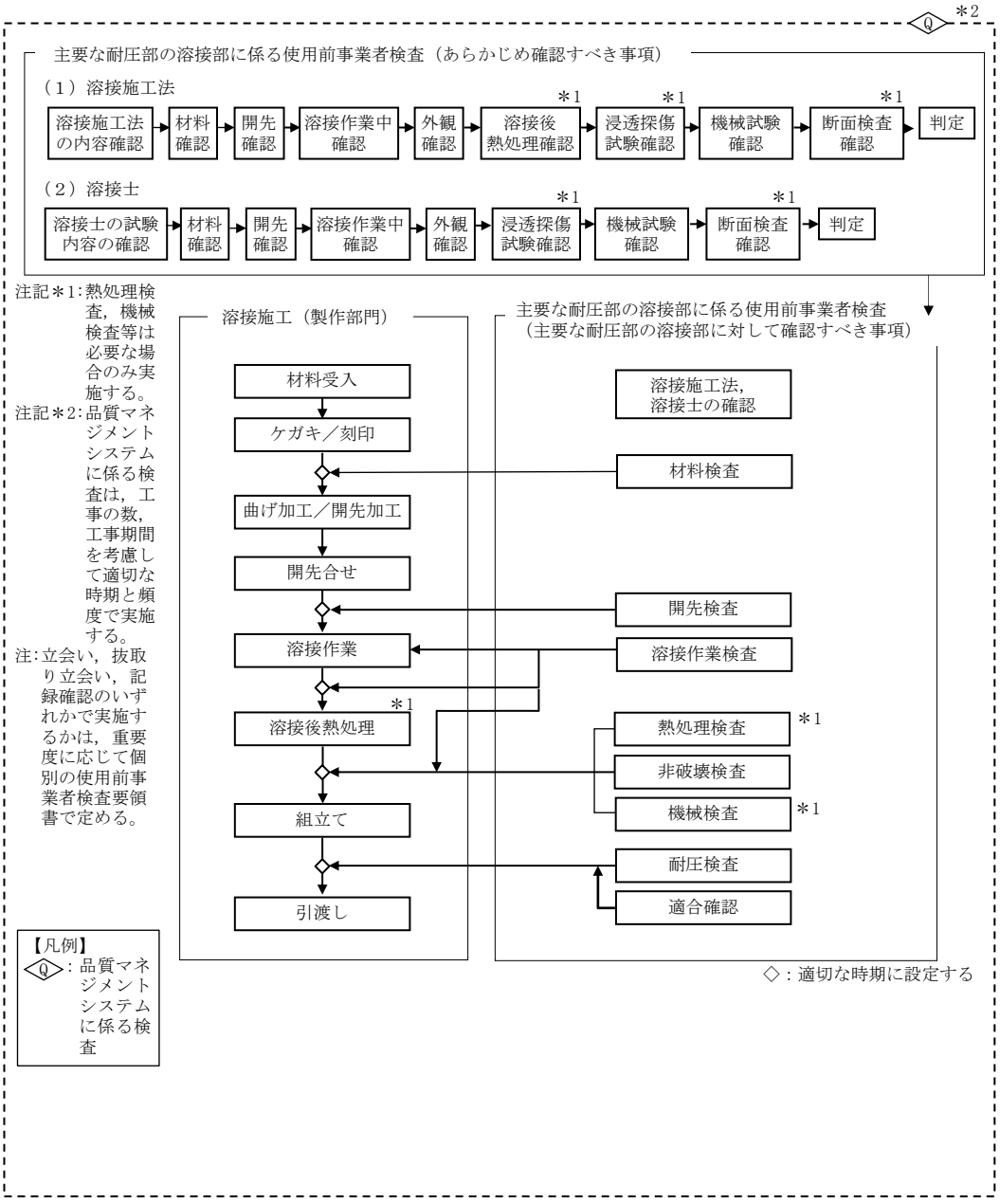
| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
|  | 変更なし |



図 1－2　主要な耐圧部の溶接部に係る工事の手順と使用前事業者検査フロー

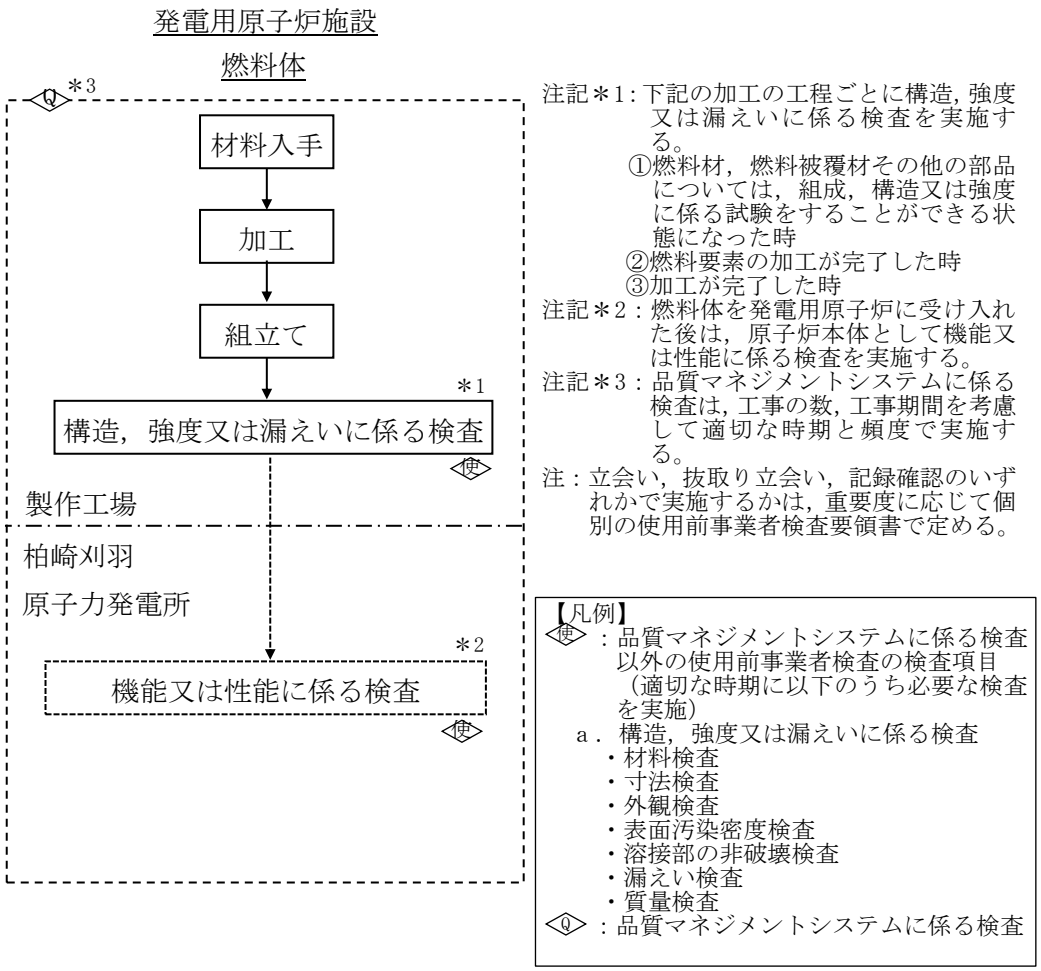
| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
|  | 変更なし |

図1－3　工事の手順と使用前事業者検査のフロー（燃料体）

2.　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，次の事項

1　燃料取扱設備に係る次の事項

(1)　新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

a.　燃料取替機（1,2,5,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1<br>燃料取替機<br>(1,2,5,7 号機共用) | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 燃料把握機付移床式 | |
| 容量 | 燃料把握機 | kg | 460（×1 台） | |
| | 補助ホイスト | kg | 460（×1 台） | |
| | 原子炉冷却材再循環ポンプ点検用ホイスト | kg | 1500（×1 台） | |
| 主要寸法 | 走行レール間距離 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | ブリッジ幅 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | 高さ | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | ブリッジ高さ | mm | [redacted] *2, *3 | |
| 材料 | ブリッジ | — | SS400*3 | |
| 個　　数 | | — | 1*3 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | — | |
| | 設置床 | | *3<br>原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)燃料取替機」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。



K7 ① II R1

b.　原子炉建屋クレーン（1,2,5,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1<br>原子炉建屋クレーン<br>(1,2,5,7 号機共用) | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 天井走行式 | |
| 容量 | 主　　巻 | t | 150 | |
| | 補　　巻 | t | 5 | |
| 主要寸法 | 走行レール間距離 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | クレーン本体ガーダ距離 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | 高　　さ | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | クレーン本体ガーダ幅 | mm | [redacted] *2, *3 | |
| | クレーン本体ガーダ高さ | mm | [redacted] *2, *3 | |
| 材料 | クレーン本体ガーダ | — | *3<br>SM490A, SS400 | |
| 個　　数 | | — | 1*3 | |
| 取付箇所 | 系　　統　　名 | — | — | |
| | 設　　置　　床 | | *3<br>原子炉建屋　T.M.S.L.39700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)原子炉建屋クレーン」と記載。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

c. 燃料チャンネル着脱機（1,2,5,7 号機共用）

| | | | 変 更 前*1 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 燃料チャンネル着脱機<br>（1,2,5,7 号機共用） | 変更なし |
| 種類 | | — | 箱形昇降式 | |
| 容量 | | 体/個 | 1 | |
| 主要寸法 | 全長 | mm | [redacted]*2 | |
| | 機器高さ | mm | [redacted]*2 | |
| | 壁面からの距離 | mm | [redacted]*2 | |
| | 機器内のり | mm | [redacted]*2 | |
| | ガイドレール幅（横） | mm | [redacted]*2 | |
| | ガイドレール幅（たて） | mm | [redacted]*2 | |
| 材料 | カート | — | A6063S-T5，A5052 | |
| | ガイドレール | — | A6061S-T6，A5052 | |
| 個数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | — | |
| | 設置床 | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |

注記＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

3　使用済燃料貯蔵設備に係る次の事項

(1)　使用済燃料貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

a.　使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 使用済燃料貯蔵プール<br>(1,2,5,7 号機共用) *1 | 使用済燃料貯蔵プール<br>(設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) *2 |
| 種　　類 | | | — | ステンレス鋼内張りプール形<br>（ラック貯蔵方式） | 変更なし |
| 容量 | 燃料集合体 | | 体 | 3444*3 | |
| | 制御棒 | | 本 | 234*4 | |
| 主要寸法 | たて | | mm | 17900*5, *6, *7 | |
| | 横 | | mm | 14000*5, *6, *8 | |
| | 深さ | | mm | 11820*9, *10, 8000*11, *12 *5 | |
| | ライニング材厚さ*13 | | mm | [redacted](6.0*5) , [redacted] 12.0*5) *14 | |
| | 壁厚さ | 東 | mm | 2000*5, *15, *16 | |
| | | 西 | mm | 1806*5, *15, *16 | |
| | | 南 | mm | 2000*5, *15, *16 | |
| | | 北 | mm | 2000*5, *15, *16 | |
| | | 底 | mm | 2300*17, 2400*18 *5, *15, *16 | |
| 材料 | ライニング材*19 | | — | SUS304 | |
| | 壁 | | — | 鉄筋コンクリート*15 | |
| 個　　数 | | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)使用済燃料貯蔵プール（第 1，第 2，第 5 及び第 7 号機共用）」と記載。

＊2 ：使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系，燃料プール代替注水系）と兼用。

＊3 ：この他に，制御棒・破損燃料貯蔵ラックに最大 30 体の破損燃料の貯蔵が可能。

＊4 ：制御棒・破損燃料貯蔵ラックに最大 30 本の制御棒を貯蔵した場合。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：使用済燃料貯蔵プール内のりを示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「17.9m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「14.0m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：使用済燃料貯蔵ラック据付エリアの深さを示す。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.8m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：RCCV トップスラブエリアの深さを示す。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「8.0m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材厚さ（最小）」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊16：ライニング材を含む厚さを示す。
＊17：使用済燃料貯蔵ラック据付エリアの底厚さを示す。
＊18：RCCV トップスラブエリアの底厚さを示す。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料（内張り材）」と記載。

(2)　使用済燃料運搬用容器ピットの名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

a.　キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1 キャスクピット（1,2,5,7 号機共用） | *2 キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | ステンレス鋼内張りプール形（使用済燃料貯蔵プール内設置） | 変更なし |
| 容　　量 | | 個 | 1（使用済燃料輸送容器）*3 | |
| 主要寸法 | たて | mm | 3200*4, *5, *6 | |
| | 横 | mm | 3200*4, *5, *7 | |
| | 深さ | mm | 11801*4, *8 | |
| | ライニング材厚さ*9 | mm | *10 [redacted] 6.0*4) [redacted] 25.0*4) | |
| | 壁厚さ 東 | mm | 600*3, *4, *11 | |
| | 壁厚さ 西 | mm | 600*3, *4, *11 | |
| | 壁厚さ 南 | mm | 600*3, *4, *11 | |
| | 壁厚さ 北 | mm | 2000*3, *4, *11 | |
| | 壁厚さ 底 | mm | 2319*3, *4, *11 | |
| 材料 | ライニング材*12 | — | SUS304 | |
| | 壁 | — | 鉄筋コンクリート*3 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)キャスクピット」と記載。

＊2 ：使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール冷却浄化系，燃料プール代替注水系）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：キャスクピット内のりを示す。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.2m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.2m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.8m」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材厚さ(最小)」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：ライニング材を含む厚さを示す。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料（内張り材）」と記載。

(3)　使用済燃料貯蔵ラックの名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変　更　前 | | | | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 使用済燃料貯蔵ラック<br>(1,2,5,7 号機共用)　*1 | | | | | | 使用済燃料貯蔵ラック<br>(設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | たて置ラック式 | | | | | | 変更なし |
| 容　　量 | | 体/個*2 | 77 | 121 | 77 | 100 | 110 | 121 | |
| 主要寸法 | 高　さ | mm | [redacted] *3, *4 | | | | | | |
| | 中心間距離 | mm | [redacted] *3 | | | | | | |
| | 内　の　り | mm | [redacted] *3 | | | | | | |
| | 厚　さ | mm | [redacted] *5 ([redacted] *3) | | | | | | |
| 材　　料 | | — | ボロン添加ステンレス鋼鋼管，<br>ボロン添加ステンレス鋼鋼板，<br>SUS304L*5 | | ボロン添加ステンレス鋼管，<br>ボロン添加ステンレス鋼板，<br>SUS304L*5 | | | | |
| 個　　数 | | — | 3 | 18 | 3 | 1 | 2 | 4 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)貯蔵ラック　a. 使用済燃料貯蔵ラック（第1，第2，第5及び第7号機共用）」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「体（又は本）」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

（参考）ボロン添加ステンレス鋼規格表

［変　更　前］

| 材　料　名 | 機　械　的　性　質 | | | 化　学　成　分　（wt％） | | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 引張強さ (N/mm²) | 降伏点（耐力） (N/mm²) | 伸び (％) | C | Si | Mn | P | S | Ni | Cr | B | |
| ボロン添加 ステンレス鋼鋼管 | ≧519* | ≧205* | ≧20 | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼管 | ≧520 | ≧205 | ≧20 | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼鋼板 | ≧519* | ≧205* | ≧20 | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼板 | ≧520 | ≧205 | ≧20 | | | | | | | | | |

［変　更　後］

| 材　料　名 | 機　械　的　性　質 | | | 化　学　成　分　（wt％） | | | | | | | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 引張強さ (N/mm²) | 降伏点（耐力） (N/mm²) | 伸び (％) | C | Si | Mn | P | S | Ni | Cr | B | |
| ボロン添加 ステンレス鋼鋼管 | 変更なし | | | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼管 | 変更なし | | | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼鋼板 | 変更なし | | | | | | | | | | | |
| ボロン添加 ステンレス鋼板 | 変更なし | | | | | | | | | | | |

注記＊　：SI 単位に換算したものである。

(4)　破損燃料貯蔵ラックの名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

a.　制御棒・破損燃料貯蔵ラック

| | | | 変　更　前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 制御棒・破損燃料貯蔵ラック *1 | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置ラック式 | | |
| 容　　量 | | 体/個（又は本/個） *2 | 8 | 2 | |
| 主要寸法 | 高　さ | mm | [redacted] *3, *4 | | |
| | 中心間距離 | mm | [redacted] *3 | | |
| | 内　のり | mm | [redacted] *3 | [redacted] *3 | |
| | 厚　さ | mm | [redacted] *3 | [redacted] *3 | |
| 材　　料 | | — | SUS304TKA | | |
| 個　　数 | | — | 3 | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)貯蔵ラック　b.制御棒・破損燃料貯蔵ラック」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「体（又は本）」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

(5)　制御棒貯蔵ラックの名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

(4)項に含む。



K7 ① II R1

(6) 制御棒貯蔵ハンガの名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

| | | | 変 更 前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | *1 制御棒貯蔵ハンガ | 変更なし |
| 種類 | | — | 吊り下げ式 | |
| 容量*2 | | 本/個 | 102（6本×17列） | |
| 主要寸法 | たて | mm | [redacted] *3, *4 | |
| | 全長 | mm | [redacted] *3 | |
| | 高さ | mm | [redacted] *3, *4 | |
| | サポート外径 | mm | [redacted] *3, *4 | |
| | サポート厚さ | mm | [redacted] *3, *4 | |
| 材料*5 | | — | SUS304TP*4，SUS304 | |
| 個数 | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)制御棒貯蔵ハンガ」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御棒貯蔵容量」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料（ハンガ）」と記載。

K7 ① II R1

(8)　使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の名称，種類，計測範囲，取付箇所及び個数

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 種類 | 計測範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 種類 | 計測範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| — | | | | | | 使用済燃料貯蔵プール温度*1 | 熱電対 | 0～100℃ | 系統名 | — | 1 |
| | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| | | | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ入口温度*1 | 熱電対 | 0～100℃ | 系統名 | — | 1 |
| | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100mm | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-2F-1 | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL1.05m 以上 | |
| 使用済燃料貯蔵プール水位*2 | フロート式水位検出器 | T.M.S.L.<br>31140mm<br>～<br>T.M.S.L.<br>31499mm | 系統名 | — | 1 | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| 使用済燃料貯蔵プールライナ漏えい検出*2 | フロート式水位検出器 | ＋650mm*3 | 系統名 | — | 1 | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | |
| | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | |

| 変更前 | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 種類 | 計測範囲 | 取付箇所 | 個数 | 名称 | 種類 | 計測範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA） | 熱電対 | 水位<br>T.M.S.L.<br>23373mm<br>～<br>T.M.S.L.<br>30373mm | 系統名 | — | 1＊4 |
| | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | |
| | | | | | | | 温度<br>0～150℃ | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| | | | | | 使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域） | 熱電対 | 水位<br>T.M.S.L.<br>20180mm<br>～<br>T.M.S.L.<br>31123mm | 系統名 | — | 1＊5 |
| | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | |
| | | | | | | | 温度<br>0～150℃ | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：基準点はドレン止め弁。

＊4 ：検出点 8 箇所。

＊5 ：検出点 14 箇所。

4　使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備に係る次の事項

4.1　燃料プール冷却浄化系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器*1<br>(1,2,5,7 号機共用) | 燃料プール冷却浄化系熱交換器<br>(設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) |
| 種　　類 | | | — | 横置 U 字管式 | 変更なし |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | [redacted]以上(1.92*3)*2 | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 1.57*2 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 66 | 変更なし<br>77*4 |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*2 | 変更なし |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 70 | |
| 伝熱面積 | | | m²/個 | [redacted]以上([redacted]*3)*5 | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*6 | mm | 700*3 | |
| | | 胴板厚さ*7 | mm | [redacted]*8(12.0*3) | |
| | | 鏡板厚さ*9 | mm | [redacted]*8(12.0*3) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 700*3, *8 (鏡板の中央部における内面の半径)<br>70*3, *8 (すみの丸みの内半径) | |
| | | 管台外径（管側入口） | mm | 216.3*3, *8 | |
| | | 管台厚さ（管側入口） | mm | [redacted](8.2*3)*8 | 変更なし |
| | | 管台外径（管側出口） | mm | 216.3*3, *8 | |
| | | 管台厚さ（管側出口） | mm | [redacted](8.2*3)*8 | |
| | 胴側 | 胴フランジ厚さ | mm | 40.0*3, *8 | |
| | 胴側 | 胴内径*10 | mm | 700*3 | |
| | | 胴板厚さ*11 | mm | [redacted]*8(12.0*3) | |
| | | 鏡板厚さ*12 | mm | [redacted]*8(12.0*3) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 700*3, *8 (鏡板の中央部における内面の半径)<br>70*3, *8 (すみの丸みの内半径) | |
| | | 管台外径（胴側入口） | mm | 216.3*3, *8 | |

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 胴側 | 管台厚さ（胴側入口） | mm | [redacted]*8 (8.2*3) | 変更なし |
| | | 管台外径（胴側出口） | mm | 216.3*3, *8 | |
| | | 管台厚さ（胴側出口） | mm | [redacted]*8 (8.2*3) | |
| | 管板厚さ | | mm | [redacted]*8 (59.0*3) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | [redacted]*3 | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | [redacted]*8 ([redacted]*3) | |
| | 全長 | | mm | 5400*3 | |
| 材料 | 管側 | 胴板 | — | SUS304 | |
| | | 鏡板 | — | SUS304 | |
| | | 胴フランジ | — | SUS304*8 | |
| | 胴側 | 胴板 | — | SB410*13 | |
| | | 鏡板 | — | SB410*13 | |
| | 管板 | | — | SUS304 | |
| | 伝熱管 | | — | SUS304TB | |
| 個数 | | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | 燃料プール冷却浄化系*8 | |
| | 設置床 | | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm*8 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)燃料プール冷却浄化系熱交換器」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：重大事故等時における使用時の値。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴部厚さ」と記載。
＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴部鏡板厚さ」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB42」と記載。記載内容は，設計図書による。

(2) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ<br>(1,2,5,7 号機共用) *1 | 燃料プール冷却浄化系ポンプ<br>(設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) |
| ポンプ | 種類 | | — | ターボ形 | 変更なし |
| | 容量*2 | | $m^3$/h/個 | [redacted]以上*3(250*4) | |
| | 揚程*5 | | m | [redacted]以上*3(80*4) | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 1.57*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 66*3 | 変更なし<br>77*6 |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 200.0*3, *4 | 変更なし |
| | | 吐出内径 | mm | 200.0*3, *4 | |
| | | ケーシング厚さ | mm | [redacted](25.0*4) *3 | |
| | | たて | mm | 660*3, *4 | |
| | | 横 | mm | 1020*3, *4 | |
| | | 高さ | mm | 935*3, *4 | |
| | 材料 | ケーシング | — | [redacted] | |
| | | ケーシングカバー | — | [redacted] *3 | |
| | 個数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 燃料プール冷却浄化系*3 | |
| | | 設置床 | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm *3 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | — | R-2F-4 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL.0.34m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | 110 | |
| | 個数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*3 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)燃料プール冷却浄化系ポンプ」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。

(5)　スキマサージ槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

a.　スキマサージタンク（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用）

| 名称 | | | | 変更前*1 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | スキマサージタンク<br>(1,2,5,7 号機共用) | スキマサージタンク<br>(設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) |
| 種類 | | | — | たて形円筒タンク埋込式 | 変更なし |
| 容量 | | | $m^3$/個 | 25 | |
| 主要寸法 | 内径 | | mm | 2300*2 | |
| | 深さ | | mm | 6600*2 | |
| | ライニング材厚さ | | mm | [redacted] (6.0*2) | |
| | 底板厚さ | | mm | [redacted] (6.0*2) | |
| | 管台外径（流体出口） | | mm | 318.5*2 | |
| | 壁厚さ | 使用済燃料貯蔵プール側 | mm | 735*2, *3 | |
| | | 原子炉ウェル側 | mm | 1018*2, *3 | |
| 材料 | ライニング材 | | — | SUS304 | |
| | 底板 | | — | SUS304 | |
| | 壁 | | — | 鉄筋コンクリート | |
| 個数 | | | — | 2 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：ライニング材を含む厚さを示す。

(8)　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | スキマサージタンク*1<br>～<br>燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部<br>(1,2,5,7号機共用) | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | スキマサージタンク<br>～<br>燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用) | 静水頭 | 77*2 | 318.5*3, *4, *5 | 10.3*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |
| | | 静水頭 | 66 | 318.5*4 | 10.3*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 静水頭 | 77*2 | *3, *4<br>318.5<br>/318.5<br>/318.5 | *3, *4<br>10.3<br>/10.3<br>/10.3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>318.5<br>/ —<br>/318.5 | *3, *4<br>10.3<br>/ —<br>/10.3 | SUS304TP*3 |
| | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ*1<br>(1,2,5,7号機共用) | 静水頭 | 66 | 318.5*4 | 10.3*4 | SUS304TP | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用) | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 静水頭 | 77*2 | 318.5*3, *4, *5 | 10.3*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |
| | | 1.57*6 | 66 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410*7 | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 318.5*3, *4, *5 | 10.3*3, *4, *5 | STPT410*3, *5 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>318.5<br>/318.5<br>/216.3 | *3, *4<br>10.3<br>/10.3<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>318.5<br>/216.3 | *3, *4<br>10.3<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | STPT410*7 | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | STPT410*3, *5 |
| | (次頁へ続く) | | | | | | | (次頁へ続く) | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | (前頁からの続き) | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | (前頁からの続き) | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/ —<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ —<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | *8<br>燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部 | 静水頭 | 66 | 318.5*4 | 10.3*4 | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | 1.37 | 182 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410 | | | | | | | |
| | *8<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部<br>～<br>E11-F016B | 1.37 | 182 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410 | | | | | | | |
| | *8<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部 | 1.37 | 182 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410 | | | | | | | |
| | *8<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部<br>～<br>E11-F016C | 1.37 | 182 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410 | | | | | | | |
| | *8<br>燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部<br>～<br>E11-F016A | 1.37 | 182 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)*9<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部<br>(1,2,5,7号機共用) | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | STPT410*7 | 燃料プール冷却浄化系 | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用) | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | STPT410*3, *5 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>267.4<br>/267.4<br>/267.4 | *3, *4<br>9.3<br>/ 9.3<br>/ 9.3 | STPT410*3 |
| | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部<br>(1,2,5,7号機共用) | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*7 | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用) | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部<br>～<br>ろ過脱塩器バイパスライン分岐部<br>(1,2,5,7号機共用) | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部<br>～<br>ろ過脱塩器バイパスライン分岐部<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用) | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 9.3<br>/ 8.2 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3, *4, *5 | 9.3*3, *4, *5 | STPT410*3, *5 |
| | | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*7 | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/ —<br>/267.4 | *3, *4<br>9.3<br>/ —<br>/ 9.3 | STPT410*3 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | *9 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)<br>吐出ライン合流部<br>(1,2,5,7 号機共用) | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | STPT410*7 | 燃料プール冷却浄化系 | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)<br>吐出ライン合流部<br>(設計基準対象施設としてのみ<br>1,2,5,7 号機共用) | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | STPT410*3, *5 |
| | *9 ろ過脱塩器バイパスライン分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器<br>(1,2,5,7 号機共用) | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*7 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 216.3*4 | 8.2*4 | STPT410*7 | | | | | | | |
| | *10 燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器<br>～<br>ろ過脱塩器出口ライン合流部<br>(1,2,5,7 号機共用) | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *10 ろ過脱塩器出口ライン合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器<br>(1,2,5,7 号機共用) | — | | | | | | ろ過脱塩器出口ライン合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器<br>(設計基準対象施設としてのみ<br>1,2,5,7 号機共用) | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/ —<br>/267.4 | *3, *4<br>9.3<br>/ —<br>/ 9.3 | SUS304TP*3 |
| | | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 9.3<br>/ 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | ろ過脱塩器バイパスライン分岐部*3<br>～<br>ろ過脱塩器バイパスライン合流部 | 1.57 | 77*2 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4, *5 | 9.3*4, *5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP |
| | — | | | | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部*3<br>～<br>ろ過脱塩器バイパスライン合流部 | 1.57 | 77*2 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP |
| | — | | | | | | | ろ過脱塩器バイパスライン合流部*3<br>～<br>ろ過脱塩器出口ライン合流部 | 1.57 | 77*2 | 267.4*4<br>/267.4<br>/267.4 | 9.3*4<br>/ 9.3<br>/ 9.3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP |
| | 燃料プール冷却浄化系熱交換器*11<br>～<br>G41-F016<br>(1,2,5,7 号機共用) | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器<br>～<br>G41-F016<br>(設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7 号機共用) | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |
| | | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | *3, *4<br>267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>267.4<br>/267.4<br>/216.3 | *3, *4<br>9.3<br>/ 9.3<br>/ 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>77*2 | 変更なし | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | *3 G41-F016 ～ 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 | 1.57 | 77*2 | *4 267.4 / — /267.4 | *4 9.3 / — / 9.3 | SUS304TP |
| | *11 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 ～ 使用済燃料貯蔵プール (1,2,5,7 号機共用) | 1.57*6 | 66 | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 ～ 使用済燃料貯蔵プール (設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用) | 変更なし | 変更なし 77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 267.4*3, *4, *5 | 9.3*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4 267.4 /267.4 /216.3 | *3, *4 9.3 / 9.3 / 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4 267.4 /216.3 | *3, *4 9.3 / 8.2 | SUS304TP*3 |
| | | 1.57*6 | 66 | 216.3*4 | 8.2*4 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし 77*2 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.57 | 77*2 | 216.3*3, *4, *5 | 8.2*3, *4, *5 | SUS304TP*3, *5 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3, *4 | 8.2*3, *4 | SUS304*3 |
| | *8 E11-F015 ～ 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 | 1.57 | 66 | 406.4*4 | 12.7*4 | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スキマサージタンクから燃料プール冷却浄化系ポンプまで」と記載。
＊2 ：重大事故等時における使用時の値。
＊3 ：本設備は既存の設備である。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：エルボを示す。
＊6 ：SI 単位に換算したものである。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系ポンプから燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器から燃料プール冷却浄化系熱交換器まで」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系熱交換器から使用済燃料貯蔵プールへ」と記載。

4.2　燃料プール代替注水系

(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）<br>（6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　　類 | — | | うず巻形 |
| | 容　　量*1 | m³/h | | 45 以上*2<br>45 以上*3<br>48 以上*4<br>147 以上*5<br>（168 以上*6,*7） |
| | 吐　出　圧　力*1 | MPa | | 0.74 以上*2<br>0.38 以上*3<br>1.31 以上*4<br>1.70 以上*5<br>（0.85 以上*6,*7） |
| | 最高使用圧力*1 | MPa | — | [redacted] |
| | 最高使用温度*1 | ℃ | | [redacted] |
| | 主要寸法　吸込口径 | mm | | [redacted]*7 |
| | 主要寸法　吐出口径 | mm | | [redacted]*7 |
| | 主要寸法　たて | mm | | [redacted]*7 |
| | 主要寸法　横 | mm | | [redacted]*7 |
| | 主要寸法　高さ | mm | | [redacted]*7 |
| | 主要寸法　車両全長 | mm | | 7115*7 |
| | 主要寸法　車両全幅 | mm | | 2280*7 |
| | 主要寸法　車両高さ | mm | | 2740*7 |
| | 材料　ケーシング | — | | [redacted] |
| | 個　　数 | — | | 1（予備 1） |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取　付　箇　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>予備を含めた 2 個を上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】1 個<br>6 号機建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】1 個<br>7 号機建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm |
| 原動機 | 種　　類 | — | — | ディーゼルエンジン |
| | 出　　力 | kW | | 146 |
| | 個　　数 | — | | 1（予備 1） |
| | 取　付　箇　所 | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水で使用する場合の値。

＊3 ：常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水で使用する場合の値。

＊4 ：可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイで使用する場合の値。

＊5 ：常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイで使用する場合の値。

＊6 ：消防法に基づく規格放水量・規格放水圧力を示す。

＊7 ：公称値を示す。

b.　可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）*1<br>（6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　　類 | — | | うず巻形 |
| | 容　　量*2 | m³/h/個 | | 45 以上*3<br>45 以上*4<br>48 以上*5<br>147 以上*6<br>20 以上*7<br>84 以上*8<br>130 以上*9<br>90 以上*10<br>80 以上*11<br>120 以上*12<br>（120 以上*13,*14） |
| | 吐　出　圧　力*2 | MPa | — | 0.74 以上*3<br>0.38 以上*4<br>1.31 以上*5<br>1.29 以上*6<br>1.28 以上*7<br>1.26 以上*8<br>1.04 以上*9<br>1.67 以上*10<br>0.71 以上*11<br>1.63 以上*12<br>（0.85 以上*13,*14） |
| | 最高使用圧力*2 | MPa | | [redacted] |
| | 最高使用温度*2 | ℃ | | [redacted] |
| | 主要寸法　吸込口径 | mm | | [redacted]*14 |
| | 主要寸法　吐出口径 | mm | | [redacted]*14 |
| | 主要寸法　たて | mm | | [redacted]*14 |
| | 主要寸法　横 | mm | | [redacted]*14 |
| | 主要寸法　高さ | mm | | [redacted]*14 |
| | 主要寸法　車両全長 | mm | | 5480*14 |
| | 主要寸法　車両全幅 | mm | | 1885*14 |
| | 主要寸法　車両高さ | mm | | 2600*14 |

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 材料 | ケーシング | — | — | [redacted] |
| | 個数 | | — | | 16（予備1） |
| | 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm，<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>及び<br>5号機東側第二保管場所<br>T.M.S.L.約12000mm<br>予備を含めた17個を上記3箇所のうち荒浜側高台保管場所及び大湊側高台保管場所にそれぞれ6個，5号機東側第二保管場所に5個を保管する。<br>取付箇所：<br>【6号機】4個<br>淡水貯水池付近　T.M.S.L.約49000mm，<br>弥彦通り及び佐渡通り交差点付近<br>T.M.S.L.約15000mm<br>及び<br>6号機建屋付近　T.M.S.L.約12000mm<br>【7号機】4個<br>淡水貯水池付近　T.M.S.L.約49000mm，<br>弥彦通り及び佐渡通り交差点付近<br>T.M.S.L.約15000mm<br>及び<br>7号機建屋付近　T.M.S.L.約12000mm |
| 原動機 | 種類 | | — | — | ディーゼルエンジン |
| | 出力 | | kW/個 | | 100 |
| | 個数 | | — | | 16（予備1） |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系，水の供給設備）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系），圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納

容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水）で使用する場合の値。

＊4 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水）で使用する場合の値。

＊5 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）で使用する場合の値。

＊6 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）で使用する場合の値。

＊7 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）で使用する場合の値。

＊8 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合の値。

＊9 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）で使用する場合の値。

＊10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）で使用する場合の値。

＊11：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）で使用する場合の値。

＊12：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）で同時に使用する場合の値。

＊13：消防法に基づく規格放水量・規格放水圧力を示す。

＊14：公称値を示す。

(6) ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a. 可搬型Y型ストレーナ（6,7号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 可搬型Y型ストレーナ*1<br>(6,7号機共用) |
| 種類 | | — | | Y型ストレーナ |
| 容量*2 | | $m^3/h$/個 | | 22.5以上*3<br>22.5以上*4<br>24以上*5<br>73.5以上*6<br>20以上*7<br>42以上*8<br>65以上*9<br>45以上*10<br>40以上*11<br>60以上*12<br>(73.5*13) |
| 最高使用圧力*2 | | MPa | | 2.0 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | 114.3*13 |
| | 本体厚さ | mm | | 6.0*13 |
| | ふた板厚さ | mm | | 24*13 |
| | 長さ | mm | | 430*13 |
| | 入口管台口径 | — | | 75 A*14 |
| | 出口管台口径 | — | | 75 A*14 |
| | フランジ厚さ | mm | | 24*13 |
| 材料 | 本体 | — | | STPG370 |
| | ふた板 | — | | S25C |
| | フランジ | — | | S25C |
| 個数 | | — | | 8(予備1) |

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 取　付　箇　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm,<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>及び<br>5 号機東側第二保管場所<br>T.M.S.L.約 12000mm<br>予備を含めた9個を上記3箇所のうち荒浜側高台保管場所及び大湊側高台保管場所にそれぞれ 2 個，5 号機東側第二保管場所に 5 個を保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】2 台<br>6 号機建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】2 台<br>7 号機建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系，水の供給設備）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系），圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水）で使用する場合の値。

＊4 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水）で使用する場合の値。

＊5 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）で使用する場合の値。

＊6 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（常設スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）で使用する場合の値。

＊7 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）で使

用する場合の値。

＊8 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）で使用する場合の値。

＊9 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）で使用する場合の値。

＊10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）で使用する場合の値。

＊11：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）で使用する場合の値。

＊12：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）で同時に使用する場合の値。

＊13：公称値を示す。

＊14：取り合うホースの呼び径を示す。

(8)　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | 使用済燃料貯蔵プール接続口（北）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部 | 2.0*1 | 40*1 | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2,*3 | 5.2*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 /76.3 | 5.5*2 /5.2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3*2 /89.1 | 6.0*2 /5.5 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3*2,*3 | 6.0*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2,*3 | 5.5*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | 使用済燃料貯蔵プール接続口（東）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部 | 2.0*1 | 40*1 | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2,*3 | 5.2*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 /76.3 | 5.5*2 /5.2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2,*3 | 5.5*2,*3 | SUS304TP*3 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 燃料プール冷却浄化系 | — | | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | 使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部<br>～<br>常設スプレイヘッダ | 2.0*1 | 40*1 | 89.1*2<br>/89.1<br>/89.1 | 5.5*2<br>/5.5<br>/5.5 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2,*3 | 5.5*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2<br>/—<br>/89.1 | 5.5*2<br>/—<br>/5.5 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304 |
| 補給水系 | | | | | | | 補給水系 | 使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（南）<br>～<br>使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（屋内南） | 2.0*1 | 40*1 | 76.3*2 | 5.2*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2,*3 | 5.2*2,*3 | STPT410*3 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：エルボを示す。

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替給水設備 | — | | | | | | | | 代替給水設備 | 可搬型代替注水ポンプ屋外用20mホース（6,7号機共用）*1 | 2.0*2 | 40*2 | 75 A*3 | —*4 | ポリエステル | 1096*5（予備1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所 T.M.S.L.約 37000mm，<br>大湊側高台保管場所 T.M.S.L.約 35000mm<br>及び<br>5 号機東側第二保管場所 T.M.S.L.約 12000mm<br>予備を含めた 1097 本を上記 3 箇所のうち荒浜側高台保管場所に 468 本，大湊側高台保管場所に 469 本及び 5 号機東側第二保管場所に 160 本を保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】292 本*6<br>屋外　T.M.S.L.約 49000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 15000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　復水貯蔵槽大容量接続口（東），（西）及び　復水補給水系接続口（東），（南）又は復水補給水系可搬式接続口（東）*7，*8<br>【7 号機】256 本*9<br>屋外　T.M.S.L.約 49000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 15000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)～<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　復水貯蔵槽大容量接続口（東），（西）及び　復水補給水系接続口（南），（北）又は復水補給水系可搬式接続口（東）*7，*8 |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替給水設備 | | — | | | | | | | 代替給水設備 | 可搬型代替注水ポンプ燃料プール代替注水用屋外20mホース（6,7号機共用） | 2.0*2 | 40*2 | 75 A*3 | —*4 | ポリエステル | 10<br>（予備10） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>予備を含めた 20 本を上記 2 箇所にそれぞれ 10 本ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】10 本<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）<br>【7 号機】10 本<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東） |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替給水設備 | | — | | | | | | | 代替給水設備 | 可搬型代替注水ポンプ屋内用20mホース*10 | 2.0*2 | 40*2 | 75 A*3 | —*4 | ポリエステル | 32*11<br>(予備1) | 保管場所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.約 23500mm,<br>T.M.S.L.約 12300mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>予備を含めた 33 本を上記 3 箇所のうち原子炉建屋 T.M.S.L.約 12300mm に 9 本，原子炉建屋 T.M.S.L.約 23500mm に 8 本及び大湊側高台保管場所に 16 本保管する。<br><br>取付箇所：<br>原子炉建屋 T.M.S.L.約 12300mm<br>可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース又は使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（屋内南）～原子炉建屋<br>T.M.S.L.約 31700mm　可搬型スプレイヘッダ*12:12 本*13<br>原子炉建屋 T.M.S.L.約 12300mm<br>復水補給水系可搬式接続口（屋内東）～原子炉建屋 T.M.S.L.約 12300mm　復水補給水系可搬式接続口（屋内北）*14:4 本 |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 燃料プール冷却浄化系 | — | | | | | | | | 燃料プール冷却浄化系 | 可搬型スプレイヘッダ（6,7号機共用） | 1.6*2 | 40*2 | 75 A*15 | —*4 | AC4CH*16 | 1<br>（予備1） | 保管場所：<br>6号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.約23500mm<br>及び<br>7号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.約23500mm<br>予備を含めた2台を上記2箇所にそれぞれ1台ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】1台<br>原子炉建屋T.M.S.L.約31700mm<br>【7号機】1台<br>原子炉建屋T.M.S.L.約31700mm |

注記＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系，水の供給設備）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系），圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2：重大事故等時における使用時の値。

＊3：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊4：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊5：必要本数548本（6号機：292本，7号機：256本）を2セットに予備1本の数量を示す。

＊6：最長のルートである「可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～復水貯蔵槽大容量接続口（西）及び復水補給水系接続口（南）」に敷設した場合の本数を示す。

＊7：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として同時に使用する場合。

＊8：本ルート以外で使用する取付箇所は，可搬型代替注水ポンプ（A-1級），使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東），使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（南），可搬型代替注水ポンプ屋内用20mホース及びフィルタ装置補給用接続口。

＊9：最長のルートである「可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～可搬型代替注水ポンプ（A-2級）～復水貯蔵槽大容量接続口（西）及び復水補給水系接続口（北）」に敷設した場合の本数を示す。

＊10：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系）と兼用。

＊11：必要本数16本を2セットに予備1本の数量を示す。

＊12：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（可搬型スプレイヘッダを用いた使用済燃料貯蔵プールへの注水及びスプレイ）で使用する場合。

＊13：最長のルートである「可搬型代替注水ポンプ屋外用20mホース～可搬型スプレイヘッダ」に敷設した場合の本数を示す。

＊14：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系）で使用する場合。

＊15：取り合うホースの呼び径を示す。

＊16：可搬型スプレイヘッダ本体の材料を示す。

4.3　原子炉建屋放水設備

(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）であり，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）として本工事計画で兼用とする。

大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）(6,7 号機共用)

(8)　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，取付箇所を付記すること。）

・可搬型

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）であり，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）として本工事計画で兼用とする。

原子炉建屋放水設備　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用）

原子炉建屋放水設備　大容量送水車吐出放水砲用 5m,10m,50m ホース（6,7 号機共用）

原子炉建屋放水設備　放水砲（6,7 号機共用）

5　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　燃料取扱設備<br>燃料体又は使用済燃料（以下「燃料体等」という。）の取扱設備は，燃料取替機（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。）），原子炉建屋クレーン（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））及び燃料チャンネル着脱機（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））で構成し，燃料取替機，原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機は，新燃料を原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に搬入してから原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）外へ搬出するまで，燃料体等を安全に取り扱うことができる設計とする。 | 第2章　個別項目<br>1.　燃料取扱設備<br>燃料体又は使用済燃料（以下「燃料体等」という。）の取扱設備は，燃料取替機（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。）），原子炉建屋クレーン（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））及び燃料チャンネル着脱機（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））で構成し，燃料取替機，原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機は，新燃料を原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に搬入してから原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）外へ搬出するまで，燃料体等を安全に取り扱うことができる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 新燃料は，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設ける新燃料貯蔵設備から原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機を介して使用済燃料貯蔵プール（「1,2,5,7 号機共用」（以下同じ。））に移し，燃料取替機により発電用原子炉に装荷できる設計とする。 | 新燃料は，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設ける新燃料貯蔵設備から原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機を介して使用済燃料貯蔵プール（「設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用」（以下同じ。））に移し，燃料取替機により発電用原子炉に装荷できる設計とする。 |
| また，燃料の取替えは，原子炉上部の原子炉ウェルに水を張り，水中で燃料取替機により行うことができる設計とする。 | また，燃料の取替えは，原子炉上部の原子炉ウェルに水を張り，水中で燃料取替機により行うことができる設計とする。 |
| 使用済燃料は，遮蔽に必要な水深を確保した状態で，燃料取替機により水中移送し，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の使用済燃料貯蔵プールの使用済燃料貯蔵ラック（「1,2,5,7 号機共用」（以下同じ。））に貯蔵できる設計とする。 | 使用済燃料は，遮蔽に必要な水深を確保した状態で，燃料取替機により水中移送し，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の使用済燃料貯蔵プールの使用済燃料貯蔵ラック（「設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用」（以下同じ。））に貯蔵できる設計とする。 |
| 使用済燃料の発電所外への搬出には，使用済燃料輸送容器を使用する。使用済燃料はキャスクピット（1,2,5,7 号機共用）で使用済燃料輸送容器に収納し，キャスク除染設備で使用済燃料輸送容器の除染を行い発電所外へ搬出する。 | 使用済燃料の発電所外への搬出には，使用済燃料輸送容器を使用する。使用済燃料はキャスクピット（「設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用」（以下同じ。））で使用済燃料輸送容器に収納し，キャスク除染設備で使用済燃料輸送容器の除染を行い発電所外へ搬出する。 |
| 燃料取替機及び燃料チャンネル着脱機は，燃料体等を一体ずつ取り扱う構造とすることにより，臨界を防止する設計とし，燃料体等の検査等を行う際に水面に近づいた状態であっても，燃料体等からの放射線の遮蔽に必要な水深を確保できる設計とする。 | 燃料取替機及び燃料チャンネル着脱機は，燃料体等を一体ずつ取り扱う構造とすることにより，臨界を防止する設計とし，燃料体等の検査等を行う際に水面に近づいた状態であっても，燃料体等からの放射線の遮蔽に必要な水深を確保できる設計とする。 |
| 原子炉建屋クレーンは，未臨界性を確保した容器に収納して吊り上げる場合を除き，燃料体等を取り扱う場合は，一体ずつ取り扱う構造とし，臨界を防止する設計とする。 | 原子炉建屋クレーンは，未臨界性を確保した容器に収納して吊り上げる場合を除き，燃料体等を取り扱う場合は，一体ずつ取り扱う構造とし，臨界を防止する設計とする。 |
| 燃料取替機は，燃料体等の発電用原子炉から使用済燃料貯蔵プー | 燃料取替機は，燃料体等の発電用原子炉から使用済燃料貯蔵プー |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ルへの移送操作，使用済燃料貯蔵プールから発電用原子炉への移送操作，使用済燃料輸送容器への収納操作等をすべて水中で行うことで，崩壊熱により燃料体等が溶融せず，燃料体等からの放射線に対して，適切な遮蔽能力を有する設計とする。<br>燃料チャンネル着脱機は，燃料体等の検査等のための昇降操作等をすべて水中で行うことで，崩壊熱により燃料体等が溶融せず，燃料体等からの放射線に対して，適切な遮蔽能力を有する設計とする。<br>燃料取替機の燃料把握機は，昇降を安全かつ確実に行うため，定格荷重を保持でき，必要な安全率を有するワイヤロープの二重化，フック部の外れ止めを有し，グラップルには機械的インターロックを設ける設計とする。<br>原子炉建屋クレーンは，フック部の外れ止めを有し，使用済燃料輸送容器等を取り扱う主巻フックは，定格荷重を保持でき，必要な安全率を有するワイヤロープを二重化することにより，燃料体等の重量物取扱中に落下を防止できる設計とする。<br><br><br>なお，ワイヤロープ及びフックは，それぞれクレーン構造規格，クレーン等安全規則の規定を満たす安全率を有する設計とする。<br>燃料チャンネル着脱機は，下限ストッパによる機械的インターロック及び燃料体等を上部で保持する固定具により燃料体等の使用済燃料貯蔵プール床面への落下を防止できる設計とする。<br>燃料取替機は，燃料体等の取扱中に過荷重となった場合に上昇を阻止するインターロックを設けるとともに荷重監視を行うことによ | ルへの移送操作，使用済燃料貯蔵プールから発電用原子炉への移送操作，使用済燃料輸送容器への収納操作等をすべて水中で行うことで，崩壊熱により燃料体等が溶融せず，燃料体等からの放射線に対して，適切な遮蔽能力を有する設計とする。<br>燃料チャンネル着脱機は，燃料体等の検査等のための昇降操作等をすべて水中で行うことで，崩壊熱により燃料体等が溶融せず，燃料体等からの放射線に対して，適切な遮蔽能力を有する設計とする。<br>燃料取替機の燃料把握機は，昇降を安全かつ確実に行うため，定格荷重を保持でき，必要な安全率を有するワイヤロープの二重化，フック部の外れ止めを有し，グラップルには機械的インターロックを設ける設計とする。<br>原子炉建屋クレーンは，フック部の外れ止めを有し，使用済燃料輸送容器等を取り扱う主巻フックは，定格荷重を保持でき，必要な安全率を有するワイヤロープを二重化することにより，燃料体等の重量物取扱中に落下を防止できる設計とする。また，想定される使用済燃料貯蔵プール内への落下物によって使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等が破損しないことを計算により確認する。<br>なお，ワイヤロープ及びフックは，それぞれクレーン構造規格，クレーン等安全規則の規定を満たす安全率を有する設計とする。<br>燃料チャンネル着脱機は，下限ストッパによる機械的インターロック及び燃料体等を上部で保持する固定具により燃料体等の使用済燃料貯蔵プール床面への落下を防止できる設計とする。<br>燃料取替機は，燃料体等の取扱中に過荷重となった場合に上昇を阻止するインターロックを設けるとともに荷重監視を行うことによ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| り，過荷重による燃料体等の落下を防止できる設計とする。<br>燃料取替機は，地震時にも転倒することがないように走行レール及び横行レール頭部を抱き込む構造をした脱線防止装置を設ける設計とする。<br>原子炉建屋クレーンは，地震時にも転倒することがないように走行方向及び横行方向に対して，クレーン本体等の浮上り量を考慮し，脱線防止装置を設けることで，クレーン本体等の車輪がレール上から落下しない設計とする。<br>また，原子炉建屋クレーンは，使用済燃料輸送容器等の重量物を吊った状態では，使用済燃料貯蔵ラック上を通過できないようにインターロックを設ける設計とする。<br>使用済燃料を収納する使用済燃料輸送容器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）は，取扱中における衝撃，熱，その他の容器に加わる負荷に耐え，容易かつ安全に取り扱うことができる設計とする。また，運搬中に予想される温度及び内圧の変化，振動等により，亀裂，破損等が生じない設計とする。さらに，理論的若しくは適切な試験等により所定の機能を満足できる設計とする。<br>使用済燃料輸送容器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）は，内部に使用済燃料が収納された場合に，放射線障害を防止するため，その容器表面の線量当量率が 2mSv/h 以下及び容器表面から 1m の点における線量当量率が 100μSv/h 以下となるよう，収納される使用済燃料の放射能強度を考慮して十分な遮蔽を行うことができる設計とする。<br>燃料取替機の燃料把握機は，空気作動式とし，燃料体等をつかんだ | り，過荷重による燃料体等の落下を防止できる設計とする。<br>燃料取替機は，地震時にも転倒することがないように走行レール及び横行レール頭部を抱き込む構造をした脱線防止装置を設ける設計とする。<br>原子炉建屋クレーンは，地震時にも転倒することがないように走行方向及び横行方向に対して，クレーン本体等の浮上り量を考慮し，脱線防止装置を設けることで，クレーン本体等の車輪がレール上から落下しない設計とする。<br>また，原子炉建屋クレーンは，使用済燃料輸送容器等の重量物を吊った状態では，使用済燃料貯蔵ラック上を通過できないようにインターロックを設ける設計とする。<br>使用済燃料を収納する使用済燃料輸送容器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）は，取扱中における衝撃，熱，その他の容器に加わる負荷に耐え，容易かつ安全に取り扱うことができる設計とする。また，運搬中に予想される温度及び内圧の変化，振動等により，亀裂，破損等が生じない設計とする。さらに，理論的若しくは適切な試験等により所定の機能を満足できる設計とする。<br>使用済燃料輸送容器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）は，内部に使用済燃料が収納された場合に，放射線障害を防止するため，その容器表面の線量当量率が 2mSv/h 以下及び容器表面から 1m の点における線量当量率が 100μSv/h 以下となるよう，収納される使用済燃料の放射能強度を考慮して十分な遮蔽を行うことができる設計とする。<br>燃料取替機の燃料把握機は，空気作動式とし，燃料体等をつかんだ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 状態で圧縮空気が喪失した場合にも，つかんだ状態を保持し，燃料体等が外れない設計とする。<br>燃料取替機，原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機は，動力電源喪失時に電磁ブレーキによる保持機能により，燃料体等の落下を防止できる設計とする。 | 状態で圧縮空気が喪失した場合にも，つかんだ状態を保持し，燃料体等が外れない設計とする。<br>燃料取替機，原子炉建屋クレーン及び燃料チャンネル着脱機は，動力電源喪失時に電磁ブレーキによる保持機能により，燃料体等の落下を防止できる設計とする。 |
| 2.　燃料貯蔵設備<br>燃料体等を貯蔵する設備として，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールを設ける設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，通常時の燃料取替を考慮し，適切な貯蔵能力を有し，全炉心燃料の約 30%を収納できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，約 390%炉心分の燃料の貯蔵が可能であり，さらに放射化された機器等の貯蔵及び取扱いができるスペースを確保した設計とする。なお，通常運転中，全炉心の燃料体等を貯蔵できる容量を確保できる設計とする。<br>燃料体等の貯蔵設備は，燃料取扱者以外の者がみだりに立ち入らないよう，フェンス等により立入を制限できる設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の独立した区画に設け，新燃料を新燃料貯蔵ラックで貯蔵できる設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，鉄筋コンクリート造とし，想定されるいかなる状態においても新燃料が臨界に達することのない設計とする。<br>新燃料は，乾燥状態で保管し，堅固な構造のラックに垂直に入れ，新燃料貯蔵設備には水が充満するのを防止するための排水口を設け | 2.　燃料貯蔵設備<br>燃料体等を貯蔵する設備として，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールを設ける設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，通常時の燃料取替を考慮し，適切な貯蔵能力を有し，全炉心燃料の約 30%を収納できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，約 390%炉心分の燃料の貯蔵が可能であり，さらに放射化された機器等の貯蔵及び取扱いができるスペースを確保した設計とする。なお，通常運転中，全炉心の燃料体等を貯蔵できる容量を確保できる設計とする。<br>燃料体等の貯蔵設備は，燃料取扱者以外の者がみだりに立ち入らないよう，フェンス等により立入を制限できる設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の独立した区画に設け，新燃料を新燃料貯蔵ラックで貯蔵できる設計とする。<br>新燃料貯蔵設備は，鉄筋コンクリート造とし，想定されるいかなる状態においても新燃料が臨界に達することのない設計とする。<br>新燃料は，乾燥状態で保管し，堅固な構造のラックに垂直に入れ，新燃料貯蔵設備には水が充満するのを防止するための排水口を設け |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| る設計とする。<br>新燃料貯蔵設備に設置する新燃料貯蔵ラックは，貯蔵燃料の臨界を防止するために必要な燃料間距離を保持し，たとえ新燃料を貯蔵容量最大で貯蔵した状態で，万一新燃料貯蔵設備が水で満たされるという厳しい状態を仮定しても，実効増倍率を0.95以下に保つ設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設け，燃料体等を水中の使用済燃料貯蔵ラックに垂直に一体ずつ入れて貯蔵し，使用済燃料貯蔵ラックは，中性子吸収材であるほう素を添加したステンレス鋼を使用するとともに適切な燃料間距離をとることにより，燃料を貯蔵容量最大で貯蔵し，かつ使用済燃料貯蔵プール水温及び使用済燃料貯蔵ラック内燃料貯蔵位置等について，想定されるいかなる場合でも実効増倍率を0.95以下に保ち，貯蔵燃料の臨界を防止できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，鉄筋コンクリート造，ステンレス鋼内張りの水槽であり，使用済燃料貯蔵プールからの放射性物質を含む水があふれ，又は漏れない構造とする。<br>使用済燃料貯蔵プール内の壁面及び底部は，コンクリート壁による遮蔽を施すとともに，燃料体等の上部には十分な遮蔽効果を有する水深を確保することにより，燃料体等からの放射線に対して適切な遮蔽能力を有し，放射線業務従事者の被ばくを低減する設計とする。<br>万一，使用済燃料貯蔵プールからの水の漏えいが発生し，かつ，使用済燃料貯蔵プール水の補給に復水貯蔵槽の水が使用できない場合 | る設計とする。<br>新燃料貯蔵設備に設置する新燃料貯蔵ラックは，貯蔵燃料の臨界を防止するために必要な燃料間距離を保持し，たとえ新燃料を貯蔵容量最大で貯蔵した状態で，万一新燃料貯蔵設備が水で満たされるという厳しい状態を仮定しても，実効増倍率を0.95以下に保つ設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設け，燃料体等を水中の使用済燃料貯蔵ラックに垂直に一体ずつ入れて貯蔵し，使用済燃料貯蔵ラックは，中性子吸収材であるほう素を添加したステンレス鋼を使用するとともに適切な燃料間距離をとることにより，燃料を貯蔵容量最大で貯蔵し，かつ使用済燃料貯蔵プール水温及び使用済燃料貯蔵ラック内燃料貯蔵位置等について，想定されるいかなる場合でも実効増倍率を0.95以下に保ち，貯蔵燃料の臨界を防止できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，鉄筋コンクリート造，ステンレス鋼内張りの水槽であり，使用済燃料貯蔵プールからの放射性物質を含む水があふれ，又は漏れない構造とする。<br>使用済燃料貯蔵プール内の壁面及び底部は，コンクリート壁による遮蔽を施すとともに，燃料体等の上部には十分な遮蔽効果を有する水深を確保することにより，燃料体等からの放射線に対して適切な遮蔽能力を有し，放射線業務従事者の被ばくを低減する設計とする。<br>万一，使用済燃料貯蔵プールからの水の漏えいが発生し，かつ，使用済燃料貯蔵プール水の補給に復水貯蔵槽の水が使用できない場合 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| には，残留熱除去系を用いてサプレッションチェンバのプール水を補給できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，内面にステンレス鋼内張りを施設することにより，燃料体等の取扱中に想定される燃料体等の落下及び重量物の落下により機能を失うような損傷が生じない設計とする。<br>燃料体等の落下に関しては，模擬燃料体の気中落下試験（以下「落下試験」という。）での最大減肉量を考慮しても使用済燃料貯蔵プールの機能が損なわれない厚さ以上のステンレス鋼内張りを施設する。なお，使用済燃料輸送容器等に使用済燃料を収納する場合などは，落下試験での落下高さを超えるため，水の浮力を考慮することにより落下試験時の落下エネルギを下回ることを確認する。 | には，残留熱除去系を用いてサプレッションチェンバのプール水を補給できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，内面にステンレス鋼内張りを施設することにより，燃料体等の取扱中に想定される燃料体等の落下及び重量物の落下により機能を失うような損傷が生じない設計とする。<br>燃料体等の落下に関しては，模擬燃料体の気中落下試験（以下「落下試験」という。）での最大減肉量を考慮しても使用済燃料貯蔵プールの機能が損なわれない厚さ以上のステンレス鋼内張りを施設する。なお，使用済燃料輸送容器等に使用済燃料を収納する場合などは，落下試験での落下高さを超えるため，水の浮力を考慮することにより落下試験時の落下エネルギを下回ることを確認する。<br>重量物の落下に関しては，使用済燃料貯蔵プール周辺の状況，現場における作業実績，図面等にて確認することにより，落下時のエネルギを評価し，落下試験時の燃料体等の落下エネルギ以上となる設備等に対しては，以下のとおり適切な落下防止対策を施し，使用済燃料貯蔵プールの機能を維持する設計とする。<br>・使用済燃料貯蔵プールからの離隔を確保できる重量物については，使用済燃料貯蔵プールへ落下するおそれがないよう，転倒等を仮定しても使用済燃料貯蔵プールに届かない距離に設置する。また，転倒防止のため床面や壁面へ固定する。<br>・原子炉建屋クレーンは，使用済燃料貯蔵ラック上を使用済燃料輸送容器等重量物を吊った状態で通過できないように可動範囲を制限するインターロックを設ける設計とする。<br>・原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）の屋根を支持する屋根トラ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | スは，基準地震動Ｓｓに対する発生応力が終局耐力を超えず，使用済燃料貯蔵プール内に落下しない設計とする。また，屋根については鋼板（デッキプレート）の上に鉄筋コンクリート造の床を設けた構造とし，地震による剥落のない構造とする。また，原子炉建屋オペレーティングフロアの床面より上部を構成する壁は，鉄筋コンクリート造の耐震壁であり，原子炉建屋オペレーティングフロアの床面より下部の耐震壁と合わせて基準地震動Ｓｓに対して使用済燃料貯蔵プール内に落下しない設計とする。<br>・燃料取替機及び原子炉建屋クレーンは，基準地震動Ｓｓによる地震荷重に対し，燃料取替機本体及び原子炉建屋クレーン本体の健全性評価及び転倒落下防止評価を行い，使用済燃料貯蔵プールへの落下物とならない設計とする。<br>・燃料取替機本体及び原子炉建屋クレーン本体の健全性評価においては，想定される使用条件において評価が保守的になるよう吊荷の条件を考慮し，地震時の各部発生応力が許容応力以下となる設計とする。<br>・燃料取替機の転倒落下防止評価においては，走行レール及び横行レール頭部を抱き込む構造をした燃料取替機の脱線防止装置について，想定される使用条件において評価が保守的になるよう吊荷の条件を考慮し，地震時の各部発生応力が許容応力以下となる設計とする。<br>・燃料取替機の走行レール及び横行レールの健全性評価においては，想定される使用条件において，地震時の発生応力が許容応力以下となる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 使用済燃料は，使用済燃料貯蔵ラックに収納するが，使用済燃料貯蔵ラックに収納できないような破損燃料が生じた場合は，使用済燃料貯蔵プール水の放射能汚染拡大を防ぐため，使用済燃料貯蔵プール内の制御棒・破損燃料貯蔵ラックに収納できる設計とする。<br>使用済燃料を貯蔵する乾式キャスクは保有しない。 | ・原子炉建屋クレーンの転倒落下防止評価においては，走行方向及び横行方向に浮上り代を設けた構造をした原子炉建屋クレーンの脱線防止装置について，想定される使用条件において評価が保守的になるよう吊荷の条件を考慮し，地震時の各部発生応力が許容応力以下となる設計とする。<br>・原子炉建屋クレーンの補巻で吊荷を扱う場合においては，吊荷の荷重を［　　］以下に制限することを保安規定に定めて管理する。<br>・使用済燃料貯蔵プールからの離隔を確保できないその他の重量物については，基準地震動Ｓｓを考慮しても，地震時の各部発生応力が許容応力以下となる設計とすることで，使用済燃料貯蔵プールへの落下物とならない設計とする。<br>使用済燃料は，使用済燃料貯蔵ラックに収納するが，使用済燃料貯蔵ラックに収納できないような破損燃料が生じた場合は，使用済燃料貯蔵プール水の放射能汚染拡大を防ぐため，使用済燃料貯蔵プール内の制御棒・破損燃料貯蔵ラックに収納できる設計とする。<br>使用済燃料を貯蔵する乾式キャスク（兼用キャスクを含む。）は保有しない。 |
| 3.　計測装置等<br>使用済燃料貯蔵プールの水温を計測する装置として使用済燃料貯蔵プール温度及び燃料プール冷却浄化系ポンプ入口温度を設け，計測結果を中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））に表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。 | 3.　計測装置等<br>使用済燃料貯蔵プールの水温を計測する装置として使用済燃料貯蔵プール温度，燃料プール冷却浄化系ポンプ入口温度及び使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）を設け，計測結果を中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 使用済燃料貯蔵プールの水位を計測する装置として使用済燃料貯蔵プール水位及び使用済燃料貯蔵プールライナ漏えい検出を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，記録はプロセス計算機から帳票として出力できる設計とする。 | 使用済燃料貯蔵プールの水位を計測する装置として使用済燃料貯蔵プール水位及び使用済燃料貯蔵プールライナ漏えい検出を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，記録はプロセス計算機から帳票として出力し保存できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールの水位を計測する装置として使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール温度，燃料プール冷却浄化系ポンプ入口温度，使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域），使用済燃料貯蔵プール水位及び使用済燃料貯蔵プールライナ漏えい検出は，外部電源が使用できない場合においても非常用所内電源系からの電源供給により，使用済燃料貯蔵プールの水温及び水位を計測することができる設計とする。 |
| 使用済燃料貯蔵プールの水位の著しい低下を確実に検知して自動的に中央制御室に警報（使用済燃料貯蔵プール水位低）を発信する装置を設けるとともに，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。 | 使用済燃料貯蔵プールの水温の著しい上昇又は使用済燃料貯蔵プールの水位の著しい低下の場合に，これらを確実に検知して自動的に中央制御室に警報（使用済燃料貯蔵プール水温高又は使用済燃料貯蔵プール水位低）を発信する装置を設けるとともに，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。<br>重大事故等時に使用済燃料貯蔵プールの監視設備として，使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA）及び使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）を設け，想定される重大事故等により変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール監視カメラ（個数 1）は，想定される重大事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 故等時において赤外線機能により使用済燃料貯蔵プールの状態を監視できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA）は，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）は，所内蓄電式直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール監視カメラは，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール監視カメラの耐環境性向上のため，使用済燃料貯蔵プール監視カメラ用空冷装置（個数 1，容量 141.5L/min 以上）を設ける設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール監視カメラ用空冷装置は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータとして，使用済燃料貯蔵プールの監視に必要なパラメータを計測する装置を設ける設計とする。<br>重大事故等が発生し，計測機器（非常用のものを含む。）の故障により，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において，当該パラメータを推定するために必要なパラメータを計測する設備を設置又は保管する設計とする。<br>重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータは，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータと |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | し，計測する装置は「表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト」の「使用済燃料貯蔵設備　使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置」に示す重大事故等対処設備の他，使用済燃料貯蔵プール監視カメラ（個数 1）とする。<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置は，設計基準事故等に想定される変動範囲の最大値を考慮し，適切に対応するための計測範囲を有する設計とする。また，重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要な使用済燃料貯蔵プールの監視のパラメータの計測が困難となった場合に，代替パラメータにより推定ができる設計とする。<br>また，重大事故等時に設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握するための能力（計測可能範囲）を明確にするとともに，パラメータの計測が困難となった場合の代替パラメータによる推定等，複数のパラメータの中から確からしさを考慮した優先順位を保安規定に定めて管理する。<br>使用済燃料貯蔵プールの監視で想定される重大事故等の対応に必要となるパラメータは，計測又は監視できる設計とする。また，計測結果は中央制御室に指示又は表示し，記録できる設計とする。<br>重大事故等の対応に必要となるパラメータは，安全パラメータ表示システム（SPDS）（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」）のうち緊急時対策支援システム伝送装置にて電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われないようにするとともに帳票が出力できる設計とする。また，記録は必要な容量を保存できる設計 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | とする。<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置の電源は，非常用ディーゼル発電設備又は非常用直流電源設備の喪失等により計器電源が喪失した場合において，代替電源設備として常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，所内蓄電式直流電源設備又は可搬型直流電源設備を使用できる設計とする。<br>また，代替電源設備が喪失し計測に必要な計器電源が喪失した場合，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置のうち特に重要なパラメータとして，温度及び水位に係るものについて，乾電池を電源とした可搬型計測器（原子炉圧力容器及び原子炉格納容器内の温度，圧力，水位，流量（注水量）等の計測用として測定時の故障を想定した予備1個含む1セット24個（予備24個（6,7号機共用，5号機に保管））（計測制御系統施設の設備を核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備として兼用（以下同じ。））により計測できる設計とし，これらを保管する設計とする。<br>なお，可搬型計測器による計測においては，計測対象の選定を行う際の考え方として，同一の物理量について，複数のパラメータがある場合は，いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視するものとする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 4. 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備<br>4.1 燃料プール冷却浄化系による使用済燃料貯蔵プール水の冷却<br>使用済燃料貯蔵プールは，燃料プール冷却浄化系ポンプ，燃料プール冷却浄化系熱交換器，燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器等で構成する燃料プール冷却浄化系（「1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））を設け，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，使用済燃料からの崩壊熱を除去するとともに，使用済燃料貯蔵プール水を浄化できる設計とする。また，補給水ラインを設け，使用済燃料貯蔵プール水の補給が可能な設計とする。<br><br>さらに，全炉心燃料を使用済燃料貯蔵プールに取り出した場合や燃料プール冷却浄化系で使用済燃料貯蔵プール水の冷却ができない場合は，残留熱除去系（燃料プール冷却モード）を用いて使用済燃料からの崩壊熱を除去できる設計とする。<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器で除去した熱は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系を経て，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。 | 4. 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備<br>4.1 燃料プール冷却浄化系による使用済燃料貯蔵プール水の冷却<br>使用済燃料貯蔵プールは，燃料プール冷却浄化系ポンプ，燃料プール冷却浄化系熱交換器，燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器等で構成する燃料プール冷却浄化系（「設計基準対象施設としてのみ 1，2，5，7 号機共用」（以下同じ。））を設け，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，使用済燃料からの崩壊熱を除去するとともに，使用済燃料貯蔵プール水を浄化できる設計とする。また，補給水ラインを設け，使用済燃料貯蔵プール水の補給が可能な設計とする。<br>さらに，全炉心燃料を使用済燃料貯蔵プールに取り出した場合や燃料プール冷却浄化系で使用済燃料貯蔵プール水の冷却ができない場合は，残留熱除去系（燃料プール冷却モード）を用いて使用済燃料からの崩壊熱を除去できる設計とする。<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器で除去した熱は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系を経て，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールから発生する水蒸気による悪影響を防止するための重大事故等対処設備として使用する燃料プール冷却浄化系は，燃料プール冷却浄化系ポンプ，燃料プール冷却浄化系熱交換器，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，使用済燃料貯蔵プールの水を燃料プール冷却浄化系ポンプにより燃料プール冷却浄化系熱交換器等を経由して循環させることで，使用済燃料貯蔵プールを冷却できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 燃料プール冷却浄化系は，非常用ディーゼル発電設備並びに原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系が機能喪失した場合でも，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備及び代替原子炉補機冷却系を用いて，使用済燃料貯蔵プールを除熱できる設計とする。<br>燃料プール冷却浄化系の流路として，設計基準対象施設である使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>4.2　使用済燃料貯蔵プールへの注水<br>使用済燃料貯蔵プールの冷却機能又は注水機能が喪失し，又は使用済燃料貯蔵プールからの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料貯蔵プールの水位が低下した場合において使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等を冷却し，放射線を遮蔽し，及び臨界を防止するために必要な重大事故等対処設備として燃料プール代替注水系を設ける設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールに接続する配管の破損等により，使用済燃料貯蔵プールディフューザ配管からサイフォン現象による水の漏えいが発生した場合に，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）4 階における線量率が放射線被ばくを管理する上で定めた線量率を満足できるよう，漏えいの継続を防止し，燃料体等からの放射線の遮蔽に必要となる水位を維持するため，ディフューザ配管上部にサイフォンブレーク孔を設ける設計とする。また，現場で燃料プ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ール冷却浄化系使用済燃料貯蔵プール入口弁（G41-F017）の隔離操作によっても漏えいを停止できる設計とする。<br>サイフォンブレーク孔は，耐震性も含めて機器，弁類等の故障，誤操作等によりその機能を喪失することのない設計とする。<br><br>4.2.1 燃料プール代替注水系による常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水<br>残留熱除去系（燃料プール冷却モード）及び燃料プール冷却浄化系の有する使用済燃料貯蔵プールの冷却機能喪失若しくは残留熱除去系ポンプによる使用済燃料貯蔵プールへの補給機能が喪失し，又は使用済燃料貯蔵プールに接続する配管の破損等により使用済燃料貯蔵プール水の小規模な漏えいにより使用済燃料貯蔵プールの水位が低下した場合に，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等を冷却し，放射線を遮蔽し，及び臨界を防止するための重大事故等対処設備として使用する燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）は，可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（「6,7 号機共用」(以下同じ。)）及び可搬型代替注水ポンプ(A-2 級)（「6,7 号機共用」(以下同じ。)），又は可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を燃料プール代替注水系配管等を経由して常設スプレイヘッダから使用済燃料貯蔵プールへ注水することにより，使用済燃料貯蔵プールの水位を維持できる設計とする。<br>また，使用済燃料貯蔵プールは，使用済燃料貯蔵ラックの形 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 状を維持した状態において，燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）による冷却及び水位確保により使用済燃料貯蔵プールの機能を維持し，実効増倍率が最も高くなる冠水状態においても実効増倍率は不確定性を含めて0.95以下で臨界を防止できる設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-1級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-1級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は，想定される重大事故等時において，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等を冷却し，放射線を遮蔽し，及び臨界を防止するために必要な注水流量を有する設計とする。<br>燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）の流路として，設計基準対象施設である使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>4.2.2　燃料プール代替注水系による可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水<br>残留熱除去系（燃料プール冷却モード）及び燃料プール冷却浄化系の有する使用済燃料貯蔵プールの冷却機能喪失若しくは残留熱除去系ポンプによる使用済燃料貯蔵プールへの補給 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 機能が喪失し，又は使用済燃料貯蔵プールに接続する配管の破損等により使用済燃料貯蔵プール水の小規模な漏えいにより使用済燃料貯蔵プールの水位が低下した場合に，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等を冷却し，放射線を遮蔽し，及び臨界を防止するための重大事故等対処設備として使用する燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）は，可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2 級），又は可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により代替淡水源の水をホース等を経由して可搬型スプレイヘッダから使用済燃料貯蔵プールへ注水することにより，使用済燃料貯蔵プールの水位を維持できる設計とする。<br>　また，使用済燃料貯蔵プールは，使用済燃料貯蔵ラックの形状を維持した状態において，燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）による冷却及び水位確保により使用済燃料貯蔵プールの機能を維持し，実効増倍率が最も高くなる冠水状態においても実効増倍率は不確定性を含めて0.95以下で臨界を防止できる設計とする。<br>　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>　可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，想定される重大事故等時において，使用済燃料 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 貯蔵プール内の燃料体等を冷却し，放射線を遮蔽し，及び臨界を防止するために必要な注水流量を有する設計とする。<br>燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへの注水）の流路として，設計基準対象施設である使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>4.3　使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ<br>使用済燃料貯蔵プールからの大量の水の漏えいその他の要因により使用済燃料貯蔵プールの水位が異常に低下した場合において，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し，及び臨界を防止するために必要な重大事故等対処設備として燃料プール代替注水系を設ける設計とする。<br>4.3.1　燃料プール代替注水系による常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ<br>使用済燃料貯蔵プールからの大量の水の漏えい等により使用済燃料貯蔵プールの水位が異常に低下した場合に，燃料損傷を緩和するとともに，燃料損傷時には使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の上部全面にスプレイすることによりできる限り環境への放射性物質の放出を低減するための重大事故等対処設備として使用する燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）は，可搬型代替注水ポンプ(A-1 級)及び可搬型代替注水ポンプ(A- |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 2級）により，代替淡水源の水を燃料プール代替注水系配管等を経由して常設スプレイヘッダから使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等に直接スプレイすることにより，燃料損傷を緩和するとともに，環境への放射性物質の放出をできる限り低減できるよう，使用済燃料貯蔵プールの全面に向けてスプレイし，使用済燃料貯蔵プール内に貯蔵している燃料体等からの崩壊熱による蒸発量を上回る量をスプレイできる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）にて，使用済燃料貯蔵ラック及び燃料体等を冷却し，臨界にならないように配慮したラック形状において，いかなる一様な水密度であっても実効増倍率は不確定性を含めて0.95以下で臨界を防止できる設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-1級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>燃料プール代替注水系（常設スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）の流路として，設計基準対象施設である使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>4.3.2　燃料プール代替注水系による可搬型スプレイヘッダを使用 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ<br>使用済燃料貯蔵プールからの大量の水の漏えい等により使用済燃料貯蔵プールの水位が異常に低下した場合に，燃料損傷を緩和するとともに，燃料損傷時には使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の上部全面にスプレイすることによりできる限り環境への放射性物質の放出を低減するための重大事故等対処設備として使用する燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）は，可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）及び可搬型代替注水ポンプ（A-2 級），又は可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水をホース等を経由して可搬型スプレイヘッダから使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等に直接スプレイすることにより，燃料損傷を緩和するとともに，環境への放射性物質の放出をできる限り低減できるよう使用済燃料貯蔵プールの全面に向けてスプレイし，使用済燃料貯蔵プール内に貯蔵している燃料体等からの崩壊熱による蒸発量を上回る量をスプレイできる設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プールは，燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）にて，使用済燃料貯蔵ラック及び燃料体等を冷却し，臨界にならないように配慮したラック形状において，いかなる一様な水密度であっても実効増倍率は不確定性を含めて 0.95 以下で臨界を防止できる設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）及び可搬型代替注水ポンプ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | （A-2 級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>燃料プール代替注水系（可搬型スプレイヘッダを使用した使用済燃料貯蔵プールへのスプレイ）の流路として，設計基準対象施設である使用済燃料貯蔵プール及びキャスクピットを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>4.4　発電所外への放射性物質の拡散抑制<br>4.4.1　大気への放射性物質の拡散抑制<br>使用済燃料貯蔵プールからの大量の水の漏えい等による使用済燃料貯蔵プールの水位の異常な低下により，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において，燃料損傷時にはできる限り環境への放射性物質の放出を低減するための重大事故等対処設備として，原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。<br>原子炉建屋放水設備は，大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（「6，7 号機共用」（以下同じ。））により海水を取水し，ホースを経由して放水砲（「6，7 号機共用」（以下同じ。））から原子炉建屋へ放水することにより，環境への放射性物質の放出を可能な限り低減できる設計とする。<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）及び放水砲は，設置場所を任意に設定し，複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 4.4.2　海洋への拡散抑制<br>使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において，発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として，海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。<br>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する海洋拡散抑制設備は，汚濁防止膜（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（原子炉格納施設の設備を核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備として兼用（以下同じ。）），放射性物質吸着材（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（原子炉格納施設の設備を核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備として兼用（以下同じ。））等で構成し，汚濁防止膜は，汚染水が発電所から海洋に流出する 4 箇所（北放水口 1 箇所及び取水口 3 箇所）に小型船舶（汚濁防止膜設置用）（6,7 号機共用，屋外に保管）個数 1（予備 1）（原子炉格納施設の設備を核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備として兼用）により設置できる設計とする。<br>汚濁防止膜は，海洋への放射性物質の拡散を抑制するため，設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は，各設置場所に必要な幅に対して汚濁防止膜を二重に設置することとし，北放水口側 1 箇所の設置場所に計 14 本（高さ約 6m，幅約 20m）及び取水口側 3 箇所の設置場所に計 24 本（高さ約 8m，幅約 20m）の合計 38 本使用する設計とする。また，予備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | については，各設置場所に対して 2 本の計 8 本を保管することとし，予備を含めた保有数として設置場所 4 箇所分の合計 46 本を保管する。<br>放射性物質吸着材は，雨水排水路等に流入した汚染水が通過する際に放射性物質を吸着できるよう，6 号機及び 7 号機の雨水排水路集水桝に加え，6 号機又は 7 号機雨水排水路集水桝の損傷等により汚染水が敷地に溢れた場合のバックアップとして 5 号機雨水排水路集水桝とフラップゲート入口 3 箇所の計 6 箇所に，網目状の袋に布状の放射性物質吸着材を詰めたもの約 1020kg（7 号機雨水排水路集水桝），約 1020kg（6 号機雨水排水路集水桝），約 510kg（5 号機雨水排水路集水桝），約 510kg（フラップゲート 1 箇所当たり）を使用時に設置できる設計とする。<br>放射性物質吸着材は，各設置場所に必要となる保有量に加え，6 号機又は 7 号機雨水排水路集水桝用の放射性物質吸着材の予備として約 1020kg を保管する。 |
| 4.5　使用済燃料貯蔵プールの水質維持<br>使用済燃料貯蔵プールは，使用済燃料からの崩壊熱を燃料プール冷却浄化系熱交換器で除去して使用済燃料貯蔵プール水を冷却するとともに，燃料体の被覆が著しく腐食するおそれがないよう燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器で使用済燃料貯蔵プール水をろ過脱塩して，使用済燃料貯蔵プール，原子炉ウェル等の水の純度，透明度を維持できる設計とする。 | 4.5　使用済燃料貯蔵プールの水質維持<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 4.6　使用済燃料貯蔵プール接続配管<br>使用済燃料貯蔵プール水の漏えいを防止するため，使用済燃料貯蔵プールには排水口を設けない設計とし，使用済燃料貯蔵プールに接続された配管には逆止弁を設け，配管が破損しても，サイフォン現象により，使用済燃料貯蔵プール水が継続的に流出しない設計とする。 | 4.6　使用済燃料貯蔵プール接続配管<br>変更なし |
| 5.　設備の共用<br>使用済燃料貯蔵プール（使用済燃料貯蔵ラックを含む。），燃料プール冷却浄化系，燃料取替機，原子炉建屋クレーン，燃料チャンネル着脱機は，1 号機，2 号機，5 号機及び 7 号機で共用とするが，必要な設備容量を確保することで，安全性を損なわない設計とする。 | 5.　設備の共用<br>変更なし |
| 6.　主要対象設備<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の対象となる主要な設備について，「表 1　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト」に示す。 | 6.　主要対象設備<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の対象となる主要な設備について，「表 1　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト」に示す。<br>本施設の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については，「表 2　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の兼用設備リスト」に示す。 |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（1/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 燃料取扱設備 | — | 新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器 | 燃料取替機（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１<br>Ｂ－２ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋クレーン（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１<br>Ｂ－２ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料チャンネル着脱機（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| 使用済燃料貯蔵設備 | — | 使用済燃料貯蔵槽 | 使用済燃料貯蔵プール（1,2,5,7 号機共用） | Ｓ | クラス３ | — | | 使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | 使用済燃料運搬用容器ピット | キャスクピット（1,2,5,7 号機共用） | Ｓ | クラス３ | — | | キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | 使用済燃料貯蔵ラック | 使用済燃料貯蔵ラック（1,2,5,7 号機共用） | Ｓ | — | — | | 使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 破損燃料貯蔵ラック<br>制御棒貯蔵ラック | 制御棒・破損燃料貯蔵ラック | Ｓ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 制御棒貯蔵ハンガ | 制御棒貯蔵ハンガ | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置 | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール温度 | Ｃ | — | — | |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ入口温度 | Ｃ | — | — | |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（2/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵設備 | — | 使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置 | 使用済燃料貯蔵プール水位 | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 使用済燃料貯蔵プールライナ漏えい検出 | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA） | — | | 常設／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域） | C | — | 常設／防止<br>常設／緩和 | — |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール冷却浄化系 | 熱交換器 | 燃料プール冷却浄化系熱交換器（1,2,5,7 号機共用） | B | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | ポンプ | 燃料プール冷却浄化系ポンプ（1,2,5,7 号機共用） | B | Non*2 | — | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | スキマサージ槽 | スキマサージタンク（1,2,5,7 号機共用） | B | クラス３ | — | | スキマサージタンク（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 主配管 | スキマサージタンク～燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部（1,2,5,7 号機共用） | B－１ | クラス３ | — | | スキマサージタンク～燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部～燃料プール冷却浄化系ポンプ（1,2,5,7 号機共用） | B－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部～燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（3/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール冷却浄化系 | 主配管 | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系分岐部～燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部～E11-F016B | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(B)分岐部～燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部～E11-F016C | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系配管残留熱除去系配管(A)(C)分岐部～E11-F016A | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)～燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部（1,2,5,7号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)～燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部～燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部（1,2,5,7号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部～燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部～ろ過脱塩器バイパスライン分岐部（1,2,5,7号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部～ろ過脱塩器バイパスライン分岐部（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（4/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール冷却浄化系 | 主配管 | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)～燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)～燃料プール冷却浄化系ポンプ(A)吐出ライン合流部（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過脱塩器バイパスライン分岐部～燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩器～ろ過脱塩器出口ライン合流部（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ろ過脱塩器出口ライン合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | ろ過脱塩器出口ライン合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ろ過脱塩器バイパスライン分岐部～ろ過脱塩器バイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系ポンプ(B)吐出ライン分岐部～ろ過脱塩器バイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ろ過脱塩器バイパスライン合流部～ろ過脱塩器出口ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器～G41-F016（1,2,5,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器～G41-F016（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（5/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール冷却浄化系 | 主配管 | — | | | | | G41-F016～燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部～使用済燃料貯蔵プール（1,2,5,7 号機共用） | S | クラス３ | — | | 燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部～使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ 1,2,5,7 号機共用） | 変更なし | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | E11-F015～燃料プール冷却浄化系及び残留熱除去系合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | 燃料プール代替注水系 | ポンプ | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 主配管 | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール接続口（北）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール接続口（東）～使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール接続口（北），（東）配管合流部～常設スプレイヘッダ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（南）～使用済燃料貯蔵プール可搬式接続口（屋内南） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト（6/6）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール代替注水系 | 主配管 | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ燃料プール代替注水用屋外 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型スプレイヘッダ（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | 原子炉建屋放水設備 | ポンプ | — | | | | | 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 主配管 | — | | | | | 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 大容量送水車吐出放水砲用 5m,10m,50m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 放水砲（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

注記＊1：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

＊2：「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005 年度（2007 年追補版含む））＜第Ⅰ編 軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007」（日本機械学会）における「クラス３ポンプ」である。

表２　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の兼用設備リスト（1/1）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | 燃料プール冷却浄化系 | — | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>使用済燃料貯蔵設備 | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | | | | | キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | 燃料プール代替注水系 | — | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | | | | | キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

注記＊：表２に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表1」による。

(2) 適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第2章　個別項目<br>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） |
| ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年経済産業省告示第１８７号） | ・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成27年原子力規制委員会告示第８号） |
| | ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改定） |
| ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月 | ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 30 日原子力安全委員会決定）<br><br>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009） | 30 日原子力安全委員会決定）<br><br>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009）<br><br>・クレーン構造規格（平成 15 年 12 月 19 日厚生労働省告示第３９９号）<br><br>・ＪＩＳ　Ａ　９５０１-2014　保温保冷工事施工標準 |

6　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に係る工事の方法は,「原子炉本体」における「9 原子炉本体に係る工事の方法」(「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」,「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。)に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

3.　原子炉冷却系統施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るもの（蒸気タービンに係るものを除く。）にあっては，次の事項

3　原子炉冷却材再循環設備に係る次の事項

3.1　原子炉冷却材再循環系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，慣性定数又は回転速度半減時間，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数（インターナルポンプにあっては，原動機の冷却方式及び定格回転速度を付記すること。）

a.　原子炉冷却材再循環ポンプ

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | *1 原子炉冷却材再循環ポンプ（インターナルポンプ：ＲＩＰ） | 変更なし |
| ポンプ | 種類 | | — | ターボ形 | |
| | 容量*2 | | m³/h/個 | [redacted]以上*3(7700*4) | |
| | 揚程*5 | | m | [redacted]以上*3(40*4) | |
| | 回転速度半減時間 | | s | *3 [redacted]以上([redacted]*4) | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| | 主要寸法 | モータカバー厚さ | mm | *3, *6 [redacted]([redacted]*4) | |
| | | 補助カバー厚さ | mm | *3, *6 [redacted]([redacted]*4) | |
| | 材料 耐圧部 | モータカバー | — | SFVQ1A | |
| | | 補助カバー | — | SFVQ1A | |
| | | スタッドボルト | — | SNB24-3 | |
| | | 補助カバー取付ボルト | — | SNB24-3 | |
| | 材料 水力部 | 羽根車 | — | [redacted] | |
| | | 軸 | — | | |
| | | ディフューザ | — | | |
| | 個数 | | — | 10（予備2*3, *7） | |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機（逆転防止装置付） | |
| | 出力 | | kW/個 | [redacted] | |
| | 冷却方式 | | — | 外部ループ循環方式([redacted]kW/個*8) | |
| | 定格回転速度*9 | | rpm | [redacted] | |
| | 個数 | | — | 10 | |



K7 ① Ⅱ R1

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（1）原子炉冷却材再循環ポンプ（インターナルポンプ：ＲＩＰ）」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。

＊6 ：ステンレス鋼肉盛部を含む。

＊7 ：予備のモータカバー，補助カバーの個数を示す。

＊8 ：SI 単位に換算したものである。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格回転数」と記載。

4　原子炉冷却材の循環設備に係る次の次項

4.1　主蒸気系

(3)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1 主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用 アキュムレータ | *2 主蒸気逃がし安全弁 逃がし弁機能用 アキュムレータ |
| 種　　類 | | — | 横置円筒形 | 変更なし |
| 容　　量 | | L/個 | [redacted]*3(15*4) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.77*5 | 変更なし 2.00*6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171 | 変更なし |
| 主要寸法 | 胴外径 | mm | 216.3*4 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*7(8.2*4) | |
| | 平板厚さ | mm | [redacted]*7(20.0*4) | |
| | 管台外径(流体出入口) | mm | 80.0*4, *7 | |
| | 管台厚さ(流体出入口) | mm | [redacted]*7(9.5*4) | |
| | 全長 | mm | 520*4 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304TP | |
| | 平板 | — | SUS304 | |
| 個　　数 | | — | 18 | |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ」と記載。

＊2：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：公称値を示す。

＊5：SI 単位に換算したものである。

＊6：重大事故等時における使用時の値。

＊7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-1-2「主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータの強度計算書」による。

K7 ① Ⅱ R1

b.　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>アキュムレータ | *2<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>アキュムレータ |
| 種　　類 | | — | 横置円筒形 | 変更なし |
| 容　　量 | | L/個 | [redacted] *3(200*4) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.77*5 | 変更なし<br>2.00*6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171 | 変更なし |
| 主要寸法 | 胴外径 | mm | 508.0*4 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted] *7(15.1*4) | |
| | 平板厚さ | mm | [redacted] *7(45.0*4) | |
| | 管台外径(流体出入口) | mm | 80.0*4, *7 | |
| | 管台厚さ(流体出入口) | mm | [redacted] *7(9.5*4) | |
| | 全長 | mm | 1210*4 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304TP | |
| | 平板 | — | SUS304 | |
| 個　　数 | | — | 8 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(5)主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ」と記載。

＊2 ：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：SI 単位に換算したものである。

＊6 ：重大事故等時における使用時の値。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-1-3「主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの強度計算書」による。

(6) 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数（自動減圧機能を有する場合は，その個数を付記すること。），取付箇所及び吹出場所

| 名称 | | | 変更前 | | | | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | B21-F001 P *1 | B21-F001 J *1 | B21-F001 B,G,M,S *1 | B21-F001 D,E,K,U *1 | B21-F001 C,H,N,T *1,*2 | B21-F001 A,F,L,R *1,*2 | |
| 種類 | | — | 平衡型 | | | | | | |
| 吹出圧力（逃がし弁機能） | | MPa | 7.51*3,*4 | 7.58*3,*4 | 7.64*3,*4 | 7.71*3,*4 | 7.78*3,*4 | 7.85*3,*4 | |
| 吹出圧力（安全弁機能） | | MPa | 7.92*3,*4 | 7.92*3,*4 | 7.99*3,*4 | 8.06*3,*4 | 8.12*3,*4 | 8.19*3,*4 | |
| 吹出量（逃がし弁機能） | | t/h/個 | 363*3,*5 | 367*3,*5 | 370*3,*5 | 373*3,*5 | 377*3,*5 | 380*3,*5 | |
| 吹出量（安全弁機能） | | t/h/個 | 395*3,*5 | 395*3,*5 | 399*3,*5 | 402*3,*5 | 406*3,*5 | 409*3,*5 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*6 | 150A*7 | | | | | | |
| | のど部の径 | mm | [redacted]*5 | | | | | | |
| | 弁座口の径 | mm | 134*5 | | | | | | |
| | リフト | mm | [redacted]以上 | | | | | | |
| 材料（弁箱） | | — | SCPH2 | | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 窒素及びバネ作動*8 | | | | | | |
| 個数 | | — | 18(8*8, *9)(予備 18*8, *10) | | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 主蒸気系*8 | | | | | | |
| | 設置床 | — | *11 原子炉格納容器 T.M.S.L.12300 mm | | | | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | | | | |
| 吹出場所 | | — | サプレッションプール水面下*3 | | | | | | |

変更なし

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)主蒸気逃がし安全弁」と記載。

＊2 ：自動減圧機能を有する弁を示す。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-4-1「主蒸気逃がし安全弁の吹出量計算書」による。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(A)」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：18 個のうち自動減圧機能を有する弁の個数を示す。

＊10：予備品（6 号機設備，6,7 号機共用）の個数を示す。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

(7) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（主蒸気隔離弁にあっては，閉止時間及び漏えい率を付記すること。）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | B21-F002A,B,C,D*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 700A*5,*6 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SFVC2B | |
| | 弁体 | — | SFVC2B*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動（窒素作動） | |
| 閉止時間 | | s | 3～4.5*3 | |
| 漏えい率 | | %/d/個 | 10 以下（主蒸気逃がし安全弁（逃がし弁機能）最低設定圧力において，原子炉圧力容器気相の体積に対し，飽和蒸気で）*3 | |
| 個数 | | — | 4 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 主蒸気系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300 mm*7 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F002A,B,C,D」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径Ａ）」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「700」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | B21-F003A,B,C,D*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 700A*5,*6 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SFVC2B | |
| | 弁体 | — | SFVC2B*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 閉止時間 | | s | 3～4.5*3 | |
| 漏えい率 | | %/d/個 | 10 以下（主蒸気逃がし安全弁（逃がし弁機能）最低設定圧力において，原子炉圧力容器気相の体積に対し，飽和蒸気で）*3 | |
| 個数 | | — | 4 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 主蒸気系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300 mm*7 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003A,B,C,D」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径Ａ）」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「700」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称又は弁番号 | | | タービンバイパス弁 | —* |
| 種類 | | — | 制御弁 | |
| 主要寸法 | 呼び径 A | — | 228.6mm<br>(弁座口の径) | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH1 相当 | |
| | 弁ふた | — | SCPH1 相当 | |
| 駆動方法 | | — | 油圧作動 | |
| 個数 | | — | 3 | |
| 取付箇所 | 設置床 | — | タービン建屋内 | |

注記＊：当該弁については，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

(8)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | 原子炉圧力容器*1 ～ B21-F003A,C,D及び B21-F001A,B,C,D, K,L,M,N,P,R,S,T,U | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | 35.7*3 | STS480*4 | 主蒸気系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 228.6*3 | [redacted]*5(34.3*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | 原子炉圧力容器*1 ～ 原子炉隔離時冷却系分岐部 | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | [redacted]*5(35.7*3) | SFVC2B | | 原子炉圧力容器*6 ～ 原子炉隔離時冷却系分岐部 | 変更なし 9.22*7 | 変更なし 306*7 | 変更なし | | |
| | | | | 165.2*3 | [redacted]*5(14.3*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | 原子炉隔離時冷却系分岐部*1 ～ B21-F003B及び B21-F001E,F,G,H,J | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | 35.7*3 | STS480*4 | | | | | | | |
| | | | | 228.6*3 | [redacted]*5(34.3*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | B21-F003A,B,C,D*1 ～ 主蒸気ヘッダ | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | [redacted]*5(35.7*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | 主蒸気ヘッダ | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | [redacted]*5(35.7*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 769.8*3 | [redacted]*5(65.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 1371.6*3 | [redacted]*5(90.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 1320.8*3 | [redacted]*5(55.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 872.0*3 | [redacted]*5(70.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 812.8*3 | [redacted]*5(40.4*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | 主蒸気ヘッダ*9 ～ N31-F001A,B,C,D | 8.62*2 | 302 | 711.2*3 | [redacted]*5(35.7*3) | SGV480*8 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | *10 B21-F001A, C, F, H, L, N, R, T ～ 逃がし安全弁排気管貫通部 | 3.73*2 | 250 | 267.4*3 | 15.1*3 | STS410*11 | 主蒸気系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 3.73 | 250 | *3, *12 267.4 /267.4 / — | *3, *12 15.1 /15.1 / — | STS410*12 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3, *12, *13 | 15.1*3, *12, *13 | STS410*12, *13 |
| | *10 逃がし安全弁排気管貫通部 ～ サプレッションチェンバ | 3.73*2 | 250 | 267.4*3 | 15.1*3 | SUS316TP | | *12 B21-F001B, D, E, G, J, K, M, P, S, U ～ サプレッションチェンバ | 変更なし | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 12.7*3 | SUS316TP | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 3.73 | 250 | *3, *12 318.5 /267.4 | *3, *12 17.4 /15.1 | SUS316TP*12 |
| | | 3.73*2 | 250 | 318.5*3 | 14.3*3 | SUS316TP | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | [redacted]*5(17.4*3) | SCS16A | | | | | | | |
| | | | | 563.0*3, *5 | [redacted]*5(31.8*3) | SCS16A*5 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*5(55.1*3) | SCS16A | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 3.73 | 250 | 609.6*3, *12 | *12 [redacted](55.1*3) | SCS16A*12 |
| | | | | | | | | | | | 318.5*3, *12 | *12 [redacted](17.4*3) | SCS16A*12 |
| | | | | | | | | | 3.73 | 250 | 267.4*3 | 15.1*3 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3, *13 | 15.1*3, *13 | STS410*13 |
| | | | | | | | | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 15.1 /15.1 / — | STS410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3 | 15.1*3 | SUS316TP |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3 | 12.7*3 | SUS316TP |
| | | | | | | | | | | | *3 318.5 /267.4 | *3 17.4 /15.1 | SUS316TP |
| | | | | | | | | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | SUS316TP |
| | | | | | | | | | | | 318.5*3 | [redacted](17.4*3) | SCS16A |
| | | | | | | | | | | | 563.0*3 | [redacted](31.8*3) | SCS16A |
| | | | | | | | | | | | 609.6*3 | [redacted](55.1*3) | SCS16A |
| | | | | | | | | | | | 609.6*3 | [redacted](55.1*3) | SCS16A |
| | — | | | | | | | | | | | | |
| | （次頁へ続く） | | | | | | | （次頁へ続く） | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | （前頁からの続き） | | | | | | 主蒸気系 | （前頁からの続き） | 3.73 | 250 | 318.5*3 | [redacted] (17.4*3) | SCS16A |
| | *14<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>アキュムレータ<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部 | 1.77 | 171 | 80.0*3 | [redacted] (13.6*3) | SUS304 | | *15<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>アキュムレータ<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部 | 変更なし<br>2.00*7 | 変更なし | | | |
| | | | | 60.5*3 | [redacted] (3.9*3) | SUS304 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |
| | | 1.77 | 171 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | 変更なし<br>2.00*7 | 変更なし | | | |
| | *14<br>B21-F029A, B, C, D, E, F, G,<br>H, J, K, L, M, N, P, R, S, T, U<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部 | — | | | | | | *15<br>B21-F029A, B, C, D, E, F, G,<br>H, J, K, L, M, N, P, R, S, T, U<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部 | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |
| | | 1.77 | 171 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | 変更なし<br>2.00*7 | 変更なし | | | |
| | *14<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部<br>～<br>B21-F001A, B, C, D, E, F, G,<br>H, J, K, L, M, N, P, R, S, T, U | — | | | | | | *15<br>主蒸気逃がし安全弁<br>逃がし弁機能用<br>窒素供給配管合流部<br>～<br>B21-F001A, B, C, D, E, F, G,<br>H, J, K, L, M, N, P, R, S, T, U | 2.00*7 | 171 | *3, *12<br>60.5<br>/60.5<br>/60.5 | *3, *12<br>3.9<br>/3.9<br>/3.9 | SUS304TP*12 |
| | | 1.77 | 171 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | 変更なし<br>2.00*7 | 変更なし | | | |
| | | — | | | | | | | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3, *12 | [redacted] (6.7*3) *12 | SUS304*12 |
| | | | | | | | | | | | 61.5*3, *12 | [redacted] (0.4*3) *12 | SUS304*12 |
| | *14<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>アキュムレータ<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>窒素供給配管合流部 | 1.77 | 171 | 80.0*3 | [redacted] (13.6*3) | SUS304 | | *15<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>アキュムレータ<br>～<br>主蒸気逃がし安全弁<br>自動減圧機能用<br>窒素供給配管合流部 | 変更なし<br>2.00*7 | 変更なし | | | |
| | | | | 60.5*3 | [redacted] (3.9*3) | SUS304 | | | | | | | |
| | | | | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | *14 B21-F026A, C, F, H, L, N, R, T ～ 主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用 窒素供給配管合流部 | — | | | | | 主蒸気系 | *15 B21-F026A, C, F, H, L, N, R, T ～ 主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用 窒素供給配管合流部 | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |
| | | 1.77 | 171 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | 変更なし 2.00*7 | 変更なし | | | |
| | *14 主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用 窒素供給配管合流部 ～ B21-F001A, C, F, H, L, N, R, T | — | | | | | | *15 主蒸気逃がし安全弁 自動減圧機能用 窒素供給配管合流部 ～ B21-F001A, C, F, H, L, N, R, T | 2.00*7 | 171 | *3, *12 60.5 /60.5 /60.5 | *3, *12 3.9 /3.9 /3.9 | SUS304TP*12 |
| | | 1.77 | 171 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | 変更なし 2.00*7 | 変更なし | | | |
| | | — | | | | | | | 2.00*7 | 171 | 60.5*3, *12 | [redacted] (6.7*3) *12 | SUS304*12 |
| | | | | | | | | | | | 61.5*3, *12 | [redacted] (0.4*3) *12 | SUS304*12 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3, *12, *13 | 3.9*3, *12, *13 | SUS304TP*12, *13 |
| | *16 主蒸気ヘッダ ～ 原子炉給水ポンプ 駆動用蒸気タービン分岐部 | 8.62*2 | 302 | 812.8*3 | [redacted] *5 (40.4*3) | SGV480*8 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 863.6*3 | [redacted] *5 (70.0*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | | | | 440.0*3 | [redacted] *5 (38.2*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | [redacted] *5 (21.4*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | *16 原子炉給水ポンプ 駆動用蒸気タービン分岐部 ～ N37-F001 | 8.62*2 | 302 | 863.6*3 | [redacted] *5 (70.0*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | | | | 812.8*3 | [redacted] *5 (40.4*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | | | | 601.6*3 | [redacted] *5 (50.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted] *5 (28.6*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | *3 812.8 /558.8 | [redacted] *5 (40.4*3) *5 (28.6*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted] *5 (28.6*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | | | | 571.6*3 | [redacted] *5 (35.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] *5 (54.0*3) | SGV480*8 | | | | | | | |
| | | | | *3 609.6 /558.8 | [redacted] *5 (31.0*3) *5 (28.6*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] *5 (31.0*3) | SGV480*8 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | *17 N37-F001 ～ タービンバイパス減圧管 | 6.01*2 | 302 | 457.2*3 | [redacted]*5(19.0*3) | SB480*18 | 主蒸気系 | 変更なし | | | | | |
| | *19 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン分岐部 ～ タービン補助蒸気系 B系分岐部 | 8.62*2 | 302 | 406.4*3 | [redacted]*5(21.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *19 タービン補助蒸気系 B系分岐部 ～ 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン (B)分岐部 | 8.62*2 | 302 | 406.4*3 | [redacted]*5(21.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | 210.0*3 | [redacted]*5(33.4*3) | SF490A*20 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | [redacted]*5(11.0*3) | SF490A*20 | | | | | | | |
| | *19 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン(B)分岐部 ～ N38-F001B | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 11.0*3 | STPT480*21 | | | | | | | |
| | *19 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン(B)分岐部 ～ タービン補助蒸気系 A系分岐部 | 8.62*2 | 302 | 406.4*3 | [redacted]*5(21.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *19 タービン補助蒸気系 A系分岐部 ～ N38-F001A | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 11.0*3 | STPT480*21 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 主蒸気系 | *22 タービン補助蒸気系 B系分岐部 ～ N39-F035B,D 及びN39-F036B,D | 8.62*2 | 302 | 355.6*3 | 19.0*3 | STPT480*21 | 主蒸気系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 17.4*3 | STPT480*21 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 15.1*3 | STPT480*21 | | | | | | | |
| | *22 タービン補助蒸気系 A系分岐部 ～ N39-F035A,C 及びN39-F036A,C | 8.62*2 | 302 | 318.5*3 | 17.4*3 | STPT480*21 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 15.1*3 | STPT480*21 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉圧力容器から主蒸気ヘッダ，原子炉隔離時冷却系及び主蒸気逃がし安全弁まで」と記載。
＊2 ：SI単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-1-1-1「管の基本板厚計算書」による。
＊6 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。
＊7 ：重大事故等時における使用時の値。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気ヘッダから主蒸気止め弁まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能用）からサプレッションチェンバへ」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊12：本設備は既存の設備である。
＊13：エルボを示す。
＊14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊15：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気ヘッダからタービンバイパス弁まで」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービンバイパス弁からタービンバイパス減圧管まで」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービンバイパス弁入口配管から原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービンまで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF50A」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ＲＦＰタービン入口配管からタービン補助蒸気系（湿分分離加熱器へ）まで」と記載。

4.2　復水給水系

(6)　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数（自動減圧機能を有する場合は，その個数を付記すること。），取付箇所及び吹出場所

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | N21-F015A,B,C | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 非平衡型 | |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 1.94 | |
| 吹　出　量 | | kg/h/個 | [redacted]*2 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | 25A | |
| | の　ど　部　の　径 | mm | [redacted]*2 | |
| | 弁　座　口　の　径 | mm | [redacted]*2 | |
| | リ　フ　ト | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPH2 | |
| 駆　動　方　法 | | — | — | |
| 個　　数 | | — | 3 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 復水給水系 | |
| | 設　置　床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.4900mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 吹　出　場　所 | | — | LCW サンプ(B) | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

(7) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（主蒸気隔離弁にあっては，閉止時間及び漏えい率を付記すること。）

| | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | — | B21-F051A,B*2 | | 変更なし |
| 種類 | | — | 逆止め弁 | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550A*5 | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | | |
| 個数 | | — | 2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | *3 B21-F051A 復水給水系A系 | *3 B21-F051B 復水給水系B系 | |
| | 設置床 | — | *6 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm | *6 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F051A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径Ａ)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | — | B21-F052A,B*2 | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 逆止め弁 | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550 A*5 | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | |
| | 弁ふた | — | GLF2 相当<br>(ASME SA350Gr. LF2) | | |
| | 弁体 | — | SCPH61*3 | | |
| 駆動方法 | | — | — | | |
| 個数 | | — | 2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | *3<br>B21-F052A<br>復水給水系 A 系 | *3<br>B21-F052B<br>復水給水系 B 系 | |
| | 設置床 | — | *6<br>原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300mm | *6<br>原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F052A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径Ａ)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

(8)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | *1 N26-F004A,B,C ～ 給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部 | | 1.94*2 | 84 | 406.4*3 | 12.7*3 | STPT370*4 | 復水給水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | *5(17.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(17.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | *1 給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部 ～ N27-F001A,B,C,D,E,F | | 1.94*2 | 84 | 660.4*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(17.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT370*4 | | | | | | | |
| | | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT370*4 | | | | | | | |
| | *7 N22-F022 ～ 給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部 | | 1.94*2 | 84 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT370*4 | | | | | | | |
| | *8 N27-F002A,B,C,D,E,F ～ 制御棒駆動系分岐部 | | 1.94*2 | 84 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT370*4 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(17.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | *8 制御棒駆動系分岐部 ～ 高圧復水ポンプ | | 1.94*2 | 84 | 660.4*3 | *5(17.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | *5(11.85*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | *5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | *9 制御棒駆動系分岐部 ～ 復水補給水系分岐部 | | 1.94 | 84 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT370 | | | | | | | |
| | *9 復水補給水系分岐部 ～ N21-F150 | | 1.94 | 84 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT370 | | | | | | | |
| | | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *9 復水補給水系分岐部 ～ N21-F041 | | 1.94 | 84 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT370 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | 高圧復水ポンプ<br>～<br>第6給水加熱器 | 5.98*2 | 84 | 508.0*3 | *5(20.6*3) | SB450*6 | 復水給水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | *5(24.0*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 711.2*3 | *5(49.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 508.0*3 | *5(20.6*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | | | | 528.0*3 | *5(30.6*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | 第6給水加熱器<br>～<br>第5給水加熱器 | 5.98*2 | 149 | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | 第5給水加熱器<br>～<br>第4給水加熱器 | 5.98*2 | 149 | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | 第4給水加熱器<br>～<br>第3給水加熱器 | 5.98*2 | 149 | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | *11<br>第3給水加熱器<br>～<br>給水加熱器ドレンベント系<br>(高圧ドレンポンプ) 合流部 | 5.98*2 | 158 | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | 207 | 406.4*3 | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 711.2*3 | *5(25.0*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 762.0*3 | *5(50.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 863.6*3 | *5(29.0*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 914.4*3 | *5(54.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | *11<br>給水加熱器ドレンベント系<br>(高圧ドレンポンプ) 合流部<br>～<br>タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)<br>分岐部 | 5.98*2 | 207 | 863.6*3 | *5(29.0*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 625.0*3 | *5(32.3*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | *5(24.6*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | | | | 914.4*3 | *5(54.4*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 580.0*3 | *5(32.8*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | *5(22.2*3) | SF440A*10 | | | | | | | |
| | *11<br>タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)<br>分岐部<br>～<br>タービン駆動原子炉給水ポンプ(B) | 5.98*2 | 207 | 609.6*3 | *5(24.6*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | 23.25*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | *11 タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 ～ 電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部 | 5.98*2 | 207 | 863.6*3 | [redacted] | *5(29.0*3) | SB450*6 | 復水給水系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 914.4*3 | [redacted] | *5(54.4*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 625.0*3 | [redacted] | *5(32.3*3) | SF440A*10 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(24.6*3) | SF440A*10 | | | | | | |
| | *11 電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部 ～ タービン駆動原子炉給水ポンプ(A) | 5.98*2 | 207 | 609.6*3 | [redacted] | *5(24.6*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | 23.25*3 | | SUS316LTP | | | | | | |
| | *12 N22-F007A,B,C ～ 給水加熱器ドレンベント系（高圧ドレンポンプ）合流部 | 5.98*2 | 207 | 406.4*3 | [redacted] | *5(16.7*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted] | *5(22.2*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(47.6*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | *13 電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部 ～ 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 | 5.98*2 | 207 | 863.6*3 | [redacted] | *5(29.0*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 914.4*3 | [redacted] | *5(54.4*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(24.6*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | [redacted] | *14(50.0*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | *15 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 ～ 電動機駆動原子炉給水ポンプ(B) | 5.98*2 | 207 | 609.6*3 | [redacted] | *5(24.6*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | [redacted] | *14(50.0*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | [redacted] | *5(19.0*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | [redacted] | *5(18.15*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | *16 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 ～ 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A) | 5.98*2 | 207 | 558.8*3 | [redacted] | *5(22.2*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(47.6*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | [redacted] | *5(19.0*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | [redacted] | *5(18.15*3) | SB450*6 | | | | | | |
| | *17 タービン駆動原子炉給水ポンプ(A) ～ 第2給水加熱器分岐部 | 16.57*2 | 207 | 660.4*3 | [redacted] | *5(52.7*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | 10.00*2 | 207 | 660.4*3 | [redacted] | *5(34.2*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 863.6*3 | [redacted] | *14(43.4*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 914.4*3 | [redacted] | *5(68.8*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 695.0*3 | [redacted] | *14(73.7*3) | SF490A*19 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *14(31.0*3) | SF490A*19 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 |
| 復水給水系 | *17<br>タービン駆動原子炉給水ポンプ(B)<br>～<br>給水ポンプ出口配管<br>(タービン駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部 | | 16.57*2 | 207 | 660.4*3 | | *5(52.7*3) | SB480*18 | 復水給水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | 10.00*2 | 207 | 660.4*3 | | *5(34.2*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | | *5(34.2*3) | SF490A*19 | | | | | | | |
| | | | | | 742.0*3 | | *5(75.0*3) | SF490A*19 | | | | | | | |
| | *17<br>給水ポンプ出口配管<br>(タービン駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部<br>～<br>第2給水加熱器分岐部 | | 10.00*2 | 207 | 914.4*3 | | *5(68.8*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 863.6*3 | | *14(43.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *17<br>第2給水加熱器分岐部<br>～<br>第2給水加熱器 | | 10.00*2 | 207 | 609.6*3 | | *5(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *20<br>給水ポンプ出口配管<br>(タービン駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部<br>～<br>給水ポンプ出口配管<br>(電動機駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部 | | 10.00*2 | 207 | 863.6*3 | | *14(43.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 914.4*3 | | *5(68.8*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *20<br>電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)<br>～<br>電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部 | | 16.57*2 | 207 | 457.2*3 | | *14(37.7*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | 10.00*2 | 207 | 457.2*3 | | *14(24.8*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | | *14(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 660.4*3 | | *14(56.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | *21<br>電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部<br>～<br>給水ポンプ出口配管<br>(電動機駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部 | | 10.00*2 | 207 | 660.4*3 | | *14(56.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | | *14(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 863.6*3 | | *14(43.4*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 914.4*3 | | *14(68.8*3) | SB480*18 | | | | | | | |
| | | | | | 695.0*3 | | *14(73.7*3) | SF490A*19 | | | | | | | |
| | | | | | 609.6*3 | | *14(31.0*3) | SF490A*19 | | | | | | | |
| | *17<br>給水ポンプ出口配管<br>(電動機駆動原子炉給水ポンプ側) 分岐部<br>～<br>第2給水加熱器 | | 10.00*2 | 207 | 609.6*3 | | *14(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | *22 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)<br>～<br>電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部 | 16.57*2 | 207 | 457.2*3 | [redacted] | *14(37.7*3) | SB480*18 | 復水給水系 | 変更なし | | | | |
| | | 10.00*2 | | 457.2*3 | [redacted] | *14(24.8*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | [redacted] | *14(24.8*3) | SF490A*19 | | | | | | |
| | | | | 480.0*3 | [redacted] | *14(36.2*3) | SF490A*19 | | | | | | |
| | 第2給水加熱器<br>～<br>第1給水加熱器 | 10.00*2 | 207 | 609.6*3 | [redacted] | *14(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | *23 第1給水加熱器<br>～<br>B21-F070A,B | 10.00*2 | 230 | 609.6*3 | [redacted] | *14(31.0*3) | SF490A*19 | | | | | | |
| | | | | 695.0*3 | [redacted] | *14(73.7*3) | SF490A*19 | | | | | | |
| | | | | 863.6*3 | [redacted] | *14(43.4*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 863.6*3 | [redacted] | *5(55.5*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(31.0*3) | STPT480*24 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(31.0*3) | SUS316TP | | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | [redacted] | *14(56.4*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted] | *5(31.0*3) | SB480*18 | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 558.8*3 | 28.6*3 | | STS480*25 | | | | | | |
| | *23 B21-F070A<br>～<br>代替注水配管復水給水系(A)合流部 | 8.62*2 | 302 | 558.8*3 | 28.6*3 | | STS480*25 | | | | | | |
| | *23 代替注水配管復水給水系(A)合流部<br>～<br>原子炉圧力容器 | 8.62*2 | 302 | 558.8*3 | [redacted] | *5(34.9*3) | SFVAF11A | | *26 代替注水配管復水給水系(A)合流部<br>～<br>原子炉圧力容器 | 変更なし | | | |
| | | | | 558.8*3 | 34.9*3 | | STPA23 | | | | | | |
| | | | | 321.0*3 | [redacted] | *5(45.0*3) | SFVAF11A | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | [redacted] | *5(18.2*3) | SFVAF11A | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | 34.9*3 | | STS480*25 | | | 変更なし 9.22*27 | 変更なし 306*27 | 変更なし | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted] | *5(34.9*3) | SFVC2B | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | [redacted] | *5(21.4*3) | SFVC2B | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 21.4*3 | | STS410*28 | | | | | | |
| | *23 B21-F070B<br>～<br>原子炉隔離時冷却系<br>配管復水給水系(B)合流部 | 8.62*2 | 302 | 558.8*3 | 28.6*3 | | STS480*25 | | 変更なし | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | *23 原子炉隔離時冷却系<br>配管復水給水系(B)合流部<br>～<br>原子炉圧力容器 | 8.62*2 | 302 | 558.8*3 | [redacted]*5(34.9*3) | SFVAF11A | 復水給水系 | *29 原子炉隔離時冷却系<br>配管復水給水系(B)合流部<br>～<br>原子炉圧力容器 | 変更なし | | | | |
| | | | | 558.8*3 | 34.9*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | 196.6*3 | [redacted]*5(30.0*3) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | [redacted]*5(14.3*3) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | 34.9*3 | STS480*25 | | | 変更なし<br>9.22*27 | 変更なし<br>306*27 | 変更なし | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*5(34.9*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | [redacted]*5(21.4*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 21.4*3 | STS410*28 | | | | | | | |
| | *30 代替注水系配管 B21-F056A<br>出口合流部<br>～<br>代替注水配管復水給水系(A)合流部 | 8.62*2 | 302 | *3<br>267.4<br>/267.4<br>/165.2 | *3<br>21.4<br>/21.4<br>/14.3 | STS410*28 | | *26 代替注水系配管 B21-F056A<br>出口合流部<br>～<br>代替注水配管復水給水系<br>(A)合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 18.2*3 | STS410*28 | | | | | | | |
| | *30 原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B<br>出口合流部<br>～<br>原子炉隔離時冷却系<br>配管復水給水系(B)合流部 | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | [redacted]*5(14.3*3) | SFVAF11A | | *29 原子炉隔離時冷却系配管<br>B21-F056B<br>出口合流部<br>～<br>原子炉隔離時冷却系<br>配管復水給水系(B)合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 176.6*3 | [redacted]*5(20.0*3) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*31 | | | | | | | |
| | *30 G31-F015<br>～<br>B21-F056A,B | 10.20*2 | 302 | 216.3*3 | 18.2*3 | STPT410*31 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*31 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*31 | | | | | | | |
| | *30 B21-F056A<br>～<br>代替注水系配管 B21-F056A<br>出口合流部 | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*31 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | B21-F056B *30<br>～<br>原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B<br>出口合流部 | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*31 | 復水給水系 | 変更なし | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系(復水ろ過装置より)から復水浄化系(復水脱塩装置へ)まで」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-6-7-1「管の基本板厚計算書」による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB46」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプより）から復水ろ過装置出口配管まで」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系(復水脱塩装置より)から高圧復水ポンプまで」と記載。

＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF45A」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 3 給水加熱器からタービン駆動原子炉給水ポンプまで」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「給水加熱器ドレンベント系（高圧ドレンポンプより）から給水ポンプ入口配管まで」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 3 給水加熱器からタービン駆動原子炉給水ポンプまで」及び「給水ポンプ入口配管から電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)まで」と記載。

＊14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 8 月 19 日付け 5 資庁第 8685 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-6-7-1「管の基本板厚計算書」による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「給水ポンプ入口配管から電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)まで」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ＭＤ－ＲＦＰ(B)入口配管から電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)まで」と記載。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン駆動原子炉給水ポンプから第 2 給水加熱器まで」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB49」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF50A」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)から給水ポンプ出口配管まで」と記載。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン駆動原子炉給水ポンプから第 2 給水加熱器まで」及び「電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)から給水ポンプ出口配管まで」と記載。

＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)からＭＤ－ＲＦＰ(B)出口配管まで」と記載。

＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 1 給水加熱器から原子炉圧力容器まで」と記載。

＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT49」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS49」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊26：残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系）並びに原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。

＊27：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊28：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊29：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。

＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系，残留熱除去系及び原子炉隔離時冷却系から原子炉圧力容器入口配管まで」と記載。
＊31：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。

4.3　給水加熱器ドレンベント系

(3)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　低圧ドレンタンク

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 低圧ドレンタンク*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | m³*2 | 41*3(41*4) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.35*5 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 84 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3600*4 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*6(32.0*4) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*6(32.0*4) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3600*4, *6<br>(鏡板の中央部における内面の半径) | |
| | | | 360*4, *6<br>(すみの丸みの内半径) | |
| | 管台外径(第5ヒータドレン入口) | mm | 419.0*4, *6 | |
| | 管台厚さ(第5ヒータドレン入口) | mm | [redacted]*6(19.0*4) | |
| | 管台外径(第6ヒータドレン入口) | mm | 371.4*4, *6 | |
| | 管台厚さ(第6ヒータドレン入口) | mm | [redacted]*6(19.0*4) | |
| | 管台外径(ドレン出口) | mm | 876.2*4, *6 | |
| | 管台厚さ(ドレン出口) | mm | [redacted]*6(19.0*4) | |
| | マンホール外径 | mm | 508.0*4, *6 | |
| | マンホール厚さ | mm | [redacted]*6(16.0*4) | |
| | マンホールふた厚さ | mm | [redacted]*6(48.0*4) | |
| | 高さ*7 | mm | 5350*4 | |
| 材料 | 胴板 | — | SCMV3 | |
| | 鏡板 | — | SCMV3 | |
| | マンホールふた | — | SCMV3*6 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)低圧ドレンタンク」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/個」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。



K7 ① Ⅱ R1

＊5 ：SI 単位に換算したものである。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-7-2「低圧ドレンタンクの強度計算書」による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

(8)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 給水加熱器ドレンベント系 | N22-F036A,B,C,D *1<br>～<br>第1給水加熱器 | | 3.57*2 | 246 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPA23 | 給水加熱器ドレンベント系 | 変更なし | | | | | |
| | | | 2.67*2 | 230 | 216.3*3 | 12.7*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | N22-F040A,B,C,D *4<br>～<br>第1給水加熱器 | | 8.62*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | 2.67*2 | 230 | 267.4*3 | 21.4*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第1給水加熱器<br>～<br>高圧ドレンタンク | | 2.67*2 | 230 | 406.4*3 | [redacted]*5(12.7*3) | SB450*6 | | | | | | | |
| | | | 1.67*2 | 207 | 457.2*3 | [redacted]*5(14.3*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 第2給水加熱器<br>～<br>高圧ドレンタンク | | 1.67*2 | 207 | 508.0*3 | [redacted]*5(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | N22-F032A,B,C,D *7<br>～<br>高圧ドレンタンク | | 1.67*2 | 207 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | | 318.5*3 | 17.4*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 高圧ドレンタンク<br>～<br>高圧ドレンポンプ | | 1.67*2 | 207 | 457.2*3 | [redacted]*5(12.7*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 高圧ドレンポンプ *8<br>～<br>N22-F007A,B,C | | 7.16*2 | 207 | 406.4*3 | [redacted]*5(21.4*3) | SB480*9 | | | | | | | |
| | 第3給水加熱器<br>～<br>第4給水加熱器 | | 0.48*2 | 158 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT370*10 | | | | | | | |
| | | | 0.35*2 | 149 | 216.3*3 | 12.7*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第4給水加熱器<br>～<br>第5給水加熱器 | | 0.35*2 | 149 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | | 355.6*3 | 19.0*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第5給水加熱器<br>～<br>低圧ドレンタンク | | 0.35*2 | 149 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | | 406.4*3 | [redacted]*5(12.7*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 第6給水加熱器<br>～<br>低圧ドレンタンク | | 0.35*2 | 149 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPA23 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 給水加熱器ドレンベント系 | 低圧ドレンタンク<br>～<br>低圧ドレンポンプ | 0.35*2 | 84 | 508.0*3 | [redacted]*5(9.5*3) | SCMV3 | 給水加熱器ドレンベント系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 低圧ドレンポンプ*11<br>～<br>N22-F022 | 2.94*2 | 84 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT370*10 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT370*10 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器第1段加熱器ドレンタンクより第1給水加熱器まで」と記載。
＊2 ：SI単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器第2段加熱器ドレンタンクより第1給水加熱器まで」と記載。
＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-7-3「管の強度計算書」による。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB46」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンクより高圧ドレンタンクまで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧ドレンポンプから復水給水系まで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧ドレンポンプから復水給水系まで」と記載。

4.4　復水浄化系

(4)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | m³*2 | 18.24*3(20*4) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.78*5 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 2000*4 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*6(18.0*4) | |
| | 鏡板厚さ（上部）*7 | mm | [redacted]*6(18.0*4, *8) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法（上部） | mm | 2000*4, *6<br>（鏡板の内面における長径） | |
| | | | 500*4, *6<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | 鏡板厚さ（下部）*7 | mm | [redacted]*6(19.0*4, *9) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法（下部） | mm | 2000*4, *6<br>（鏡板の内面における長径） | |
| | | | 500*4, *6<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | 管台外径（飽和樹脂入口） | mm | 114.3*4, *6 | |
| | 管台厚さ（飽和樹脂入口） | mm | [redacted]*6(8.6*4) | |
| | 管台外径（樹脂出口） | mm | 114.3*4, *6 | |
| | 管台厚さ（樹脂出口） | mm | [redacted]*6(8.6*4) | |
| | マンホール外径 | mm | 480.0*4, *6 | |
| | マンホール厚さ | mm | [redacted]*6(15.0*4) | |
| | マンホール平板厚さ | mm | [redacted]*6(40.0*4) | |
| | 高さ*10 | mm | 6713*4, *11 | |
| 材料 | 胴板 | — | SB42 | |
| | 鏡板（上部）*12 | — | SB42 | |
| | 鏡板（下部）*12 | — | SB42 | |
| | マンホール平板 | — | SF440A*6 | |

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 個　　数 | — | 1 | 変更なし |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^3$/個」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：SI 単位に換算したものである。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13033 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-8-3「復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔の強度計算書」による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚さ」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(上部鏡板) 18.0」と記載。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(下部鏡板) 19.0」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「7231」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板」と記載。

b.　復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | m³*2 | 12.0以上*3(12.7*4) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.78*5 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 1700*4 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*6(15.0*4) | |
| | 鏡板厚さ（上部）*7 | mm | [redacted]*6(16.0*4, *8) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法（上部） | mm | 1700*4, *6<br>（鏡板の内面における長径）<br>425*4, *6<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | 鏡板厚さ（下部）*7 | mm | [redacted]*6(19.0*4, *9) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法（下部） | mm | 1700*4, *6<br>（鏡板の内面における長径）<br>425*4, *6<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | 管台外径（飽和樹脂入口） | mm | 89.1*4, *6 | |
| | 管台厚さ（飽和樹脂入口） | mm | [redacted]*6(7.6*4) | |
| | 管台外径（樹脂出口） | mm | 89.1*4, *6 | |
| | 管台厚さ（樹脂出口） | mm | [redacted]*6(7.6*4) | |
| | マンホール外径 | mm | 480*4, *6 | |
| | マンホール厚さ | mm | [redacted]*6(15.0*4) | |
| | マンホール平板厚さ | mm | [redacted]*6(40.0*4) | |
| | 高さ*10 | mm | 5915*4, *11 | |
| 材料 | 胴板 | — | SB42 | |
| | 鏡板（上部）*12 | — | SB42 | |
| | 鏡板（下部）*12 | — | SB42 | |
| | マンホール平板 | — | SF440A*6 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^3$/個」と記載。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：SI 単位に換算したものである。
＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13033 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-8-4「復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔の強度計算書」による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚さ」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(上部鏡板) 16.0」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(下部鏡板) 19.0」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「6545」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板」と記載。

(8)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水浄化系 | *1 N26-F001A,B,C ～ 復水ろ過装置復水ろ過器 | 1.94*2 | 66 | 406.4*3 | | *4(12.7*3) | STPT370*5 | 復水浄化系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 406.4*3 | | *4(12.7*3) | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | | *4(14.3*3) | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 457.2*3 | | *4(14.3*3) | SUS304TP | | | | | | |
| | *6 復水ろ過装置復水ろ過器 ～ N26-F004A,B,C | 1.94*2 | 66 | 406.4*3 | | *4(12.7*3) | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | | *4(12.7*3) | STPT370*5 | | | | | | |
| | *7 N27-F001A,B,C,D,E,F ～ 復水脱塩装置復水脱塩塔 | 1.94*2 | 84 | 318.5*3 | | *4(10.3*3) | STPT370*5 | | | | | | |
| | *8 復水脱塩装置復水脱塩塔 ～ N27-F002A,B,C,D,E,F | 1.94*2 | 84 | 318.5*3 | | *4(10.3*3) | STPT370*5 | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水給水系から復水ろ過装置復水ろ過器まで」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-8-5「管の強度計算書」による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水ろ過装置復水ろ過器から復水給水系まで」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水給水系から復水脱塩装置復水脱塩塔まで」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水脱塩装置復水脱塩塔から復水給水系まで」と記載。

4.5　抽気系

(6)　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数（自動減圧機能を有する場合は，その個数を付記すること。），取付箇所及び吹出場所

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | N22-F047A,B,C | 変更なし |
| 種　類 | | — | 平衡型 | |
| 吹出圧力 | | MPa | 0.48 | |
| 吹出量 | | kg/h/個 | [redacted]*2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 150A | |
| | のど部の径 | mm | [redacted]*2 | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted]*2 | |
| | リフト | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | — | |
| 個数 | | — | 3 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 給水加熱器ドレンベント系 | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 吹出場所 | | — | 復水器 | |

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2　：公称値を示す。

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | N22-F048A,B,C | 変更なし |
| 種　類 | | — | 平衡型 | |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 0.35 | |
| 吹　出　量 | | kg/h/個 | [redacted] *2 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | 150A | |
| | の　ど　部　の　径 | mm | [redacted] *2 | |
| | 弁　座　口　の　径 | mm | [redacted] *2 | |
| | リ　フ　ト | mm | [redacted] 以上 | |
| 材料 | 弁　箱 | — | SCPH2 | |
| 駆　動　方　法 | | — | — | |
| 個　数 | | — | 3 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 給水加熱器ドレンベント系 | |
| | 設　置　床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 吹　出　場　所 | | — | 復水器 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。

(8)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 抽気系 | N36-F002A,B ～ 第1給水加熱器 *1 | 2.67*2 | 230 | 406.4*3 | *4(12.7*3) | SCMV3 | 抽気系 | 変更なし | | | | | |
| | N36-F003A,B ～ 第2給水加熱器 *5 | 1.67*2 | 207 | 558.8*3 | *4(12.7*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | N36-F004A,B,C ～ 第3給水加熱器 *6 | 0.48*2 | 200 | 508.0*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | N36-F005A,B,C ～ 第4給水加熱器 *7 | 0.35*2 | 149 | 660.4*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 低圧タービン ～ 第5給水加熱器 | 0.35*2 | 149 | 508.0*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 低圧タービン ～ 第6給水加熱器 | 0.35*2 | 149 | 609.6*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | | | | 812.8*3 | *4(9.5*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | N36-F006A,B ～ N38-F002A,B *8 | 1.67*2 | 302 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン ～ N36-F012A,B *9 | 0.03*2 | 108 | 角型 1426W ×2586H *3 | *4(19.1*3) | SCMV3 | | | | | | | |
| | | | | 1828.8*3 | *4(19.1*3) | SCMV3 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧タービンより第1給水加熱器まで」と記載。

＊2 ：SI単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-9-1「管の強度計算書」による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「クロスアラウンド管より第2給水加熱器まで」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧タービンより第3給水加熱器まで」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧タービンより第4給水加熱器まで」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「クロスアラウンド管より原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービンまで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービンから復水器(A)へ」と記載。

5　残留熱除去設備に係る次の事項

5.1　残留熱除去系

(2)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　残留熱除去系熱交換器

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 残留熱除去系熱交換器*1 | 残留熱除去系熱交換器*2 |
| 種　　類 | | | — | 横置U字管式 | 変更なし |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | [redacted]*3 (8.15*5)*4 | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 3.43*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 182 | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 70 | 変更なし<br>90*6 |
| 伝熱面積 | | | m²/個 | [redacted]以上*3([redacted]*5, *7) | 変更なし |
| 主要寸法 | 管側 | 水室内径 | mm | 1800*5 | |
| | | 鏡板厚さ*8 | mm | [redacted]*9(32.0*5) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 900*5, *9(鏡板の内半径) | |
| | | 管台外径（管側入口） | mm | 530.0*5, *9 | |
| | | 管台厚さ（管側入口） | mm | [redacted]*9(31.6*5) | |
| | | 管台外径（管側出口） | mm | 530.0*5, *9 | |
| | | 管台厚さ（管側出口） | mm | [redacted]*9(31.6*5) | |

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 胴側 | 胴内径*10 | mm | 1600*5 | 変更なし |
| | | 胴板厚さ*11 | mm | [redacted]*9(16.0*5), [redacted]*9(32.0*5) | |
| | | 鏡板厚さ*12 | mm | [redacted]*9(16.0*5) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 1600*5, *9(鏡板の内面における長径) | |
| | | | | 400*5, *9(鏡板の内面における短径の2分の1) | |
| | | 管台外径（胴側入口） | mm | 406.4*5, *9 | |
| | | 管台厚さ（胴側入口） | mm | [redacted]*9(12.7*5) | |
| | | 管台外径（胴側出口） | mm | 406.4*5, *9 | |
| | | 管台厚さ（胴側出口） | mm | [redacted]*9(12.7*5) | |
| | 管板厚さ | | mm | [redacted]*9(220.0*5, *13) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | [redacted]*5 | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | [redacted]*9([redacted]*5) | |
| | 全長 | | mm | 6600*5 | |
| 材料 | 管側 | 鏡板 | — | SGV480*14 | |
| | 胴側 | 胴板 | — | SGV480*14 | |
| | | 鏡板 | — | SGV480*14 | |
| | 管板 | | — | SFVC2B | |
| | 伝熱管 | | — | SUS316LTB | |
| 個数 | | | — | 3 | |

| | | | 変更前 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取付箇所 | 系統名 | — | 残留熱除去系<br>熱交換器A<br>残留熱除去系A系 *3 | 残留熱除去系<br>熱交換器B<br>残留熱除去系B系 *3 | 残留熱除去系<br>熱交換器C<br>残留熱除去系C系 *3 | 変更なし |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)残留熱除去系熱交換器」と記載。
＊2 ：残留熱除去系熱交換器(A)，(B)，(C)のうち残留熱除去系熱交換器(A)，(B)，(C)が非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系），残留熱除去系熱交換器(B)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系），残留熱除去系熱交換器(B)，(C)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-3-1「残留熱除去系熱交換器の強度計算書」による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴部鏡板厚さ」と記載。
＊13：ステンレス鋼クラッドを含まない厚さである。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

(3) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 残留熱除去系ポンプ

| | | | | 変更前 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 残留熱除去系ポンプ*1 | | | 残留熱除去系ポンプ*2 |
| ポンプ | 種類 | | — | ターボ形 | | | 変更なし |
| | 容量*3 | | m³/h/個 | □以上*4(954*5) | | | |
| | 揚程*6 | | m | □以上*4(125*5) | | | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 吸込側 1.37<br>吐出側 3.43 *4 | | | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 182*4 | | | |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 438.2*4, *5 | | | |
| | | 吐出内径 | mm | 290.0*4, *5 | | | |
| | | ケーシング外径 | mm | 1300*4, *5 | | | |
| | | ケーシング厚さ | mm | □(19.0*5) *4 | | | |
| | | 高さ | mm | 6440*5, *7 | | | |
| | 材料 | ケーシング | — | □ *8 | | | |
| | | ケーシングカバー | — | □ | | | |
| | 個数 | | — | 3 | | | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 残留熱除去系ポンプA<br>残留熱除去系A系 *4 | 残留熱除去系ポンプB<br>残留熱除去系B系 *4 | 残留熱除去系ポンプC<br>残留熱除去系C系 *4 | |
| | | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *4 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *4 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *4 | |

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取付箇所 | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B3-5 | R-B3-11 | R-B3-8 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.34m以上 | EL0.34m以上 | EL0.34m以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | 変更なし | | |
| | 出力 | | kW/個 | 540 | | | |
| | 個数 | | — | 3 | | | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*4 | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)残留熱除去系ポンプ」と記載。
＊2 ：残留熱除去系ポンプ(A)，(B)，(C)のうち残留熱除去系ポンプ(A)，(B)，(C)が非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系），残留熱除去系ポンプ(B)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系），残留熱除去系ポンプ(B)，(C)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画の第2-3-5図「残留熱除去系ポンプ構造図」による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　　」と記載。記載内容は，設計図書による。

(5)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　残留熱除去系ストレーナ

| | | | 変　更　前 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 残留熱除去系ストレーナ | | | 残留熱除去系ストレーナ*1 |
| 種　　類 | | — | 円錐支持ディスク形 | | | 変更なし |
| 容　　量 | | m³/h/組*2 | [redacted]以上*3，*4（[redacted]*5） | | | |
| 最高使用圧力 | | kPa | —　[310]*6 | | | 変更なし<br>—　[620]*6，*7 |
| 最高使用温度 | | ℃ | 104*8 | | | 変更なし<br>166*7 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted]*5 | | | 変更なし |
| | 長さ | mm | [redacted]*5，*9 | | | |
| | 最小ディスクセット幅 | mm | [redacted]*5，*10 | | | |
| | ディスク間ギャップ | mm | [redacted]*5 | | | |
| | トップフランジ外径 | mm | [redacted]*5 | | | |
| | ボトムスペーサ外径 | mm | [redacted]*5 | | | |
| | コネクタ外径 | mm | [redacted]*5 | | | |
| | コネクタ厚さ | mm | [redacted]以上*4（[redacted]*5） | | | |
| | ディスクセット枚数 | — | [redacted] | | | |
| 材料 | 多孔プレート | — | [redacted] | | | |
| | リブ | — | [redacted] | | | |
| | コネクタ | — | [redacted] | | | |
| 個　　数 | | — | 2*11 | 2*11 | 2*11 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 残留熱除去系<br>ストレーナA<br>残留熱除去系A系*4 | 残留熱除去系<br>ストレーナB<br>残留熱除去系B系*4 | 残留熱除去系<br>ストレーナC<br>残留熱除去系C系*4 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm*4 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm*4 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm*4 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1：残留熱除去系ストレーナ(A)，(B)，(C)のうち残留熱除去系ストレーナ(A)，(B)，(C)が非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系），残留熱除去系ストレーナ(B)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系），残留熱除去系ストレーナ(B)，(C)が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/h」と記載。

＊3：残留熱除去系ポンプ１台の定格容量を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：公称値を示す。

＊6：残留熱除去系ストレーナは，その機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため，最高使用圧力を設定しないが，ここでは，原子炉格納容器（内圧）の最高使用圧力を［　］内に示す。

＊7：重大事故等時における使用時の値。

＊8：サプレッションチェンバの最高使用温度を示す。

＊9：圧損評価長さを示す。

＊10：ボトムスペーサに接続するディスクセット幅を示す。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には独立した３系列を組み合わせた「6」と記載。残留熱除去系ストレーナは，独立した３系列のそれぞれで２個を１組として使用する。

(6) 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変更前*1 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E11-F039A,B,C | | | 変更なし |
| 種類 | | — | 平衡形 | | | |
| 吹出圧力 | | MPa | 8.62 | | | |
| 吹出量 | | kg/h | [redacted] *2 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 25A | | | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] *2 | | | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted] *2 | | | |
| | リフト | mm | [redacted] 以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | — | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F039A<br>残留熱除去系A系 | E11-F039B<br>残留熱除去系B系 | E11-F039C<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。

| | | | 変更前*1 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E11-F042A,B,C | | | 変更なし |
| 種類 | | — | 平衡形 | | | |
| 吹出圧力 | | MPa | 1.37 | | | |
| 吹出量 | | kg/h | [redacted]*2 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 25A | | | |
| | のど部の径 | mm | [redacted]*2 | | | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted]*2 | | | |
| | リフト | mm | [redacted]以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | — | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F042A<br>残留熱除去系A系 | E11-F042B<br>残留熱除去系B系 | E11-F042C<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。

| | | | 変更前*1 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E11-F051A,B,C | | | E11-F051A,B,C*2 |
| 種類 | | — | 平衡形 | | | 変更なし |
| 吹出圧力 | | MPa | 3.43 | | | |
| 吹出量 | | kg/h | [redacted]*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 25A | | | |
| | のど部の径 | mm | [redacted]*3 | | | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted]*3 | | | |
| | リフト | mm | [redacted]以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | — | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F051A<br>残留熱除去系A系 | E11-F051B<br>残留熱除去系B系 | E11-F051C<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：E11-F051A,B,Cのうち E11-F051A,B,C が非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系），E11-F051A,B が非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，低圧代替注水系），E11-F051B が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系），E11-F051B,C が原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。

＊3 ：公称値を示す。

(7) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F001A,B,C*2 | —*3 |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 主要寸法（呼び径 A） | | — | 450 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 3 | |
| 取付箇所 | | — | 原子炉格納容器外 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001A,B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：当該弁は，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

| | | | 変更前* | | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E11-F004A,B,C | | | 変更なし | | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43 | | | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182 | | | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 300A | | | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上 | | | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上 | | | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F004A<br>残留熱除去系A系 | E11-F004B<br>残留熱除去系B系 | E11-F004C<br>残留熱除去系C系 | | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-B3-5 | R-B3-11 | R-B3-8 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | EL0.34m<br>以上 | EL0.34m<br>以上 | EL0.34m<br>以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F005A*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 250A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 残留熱除去系A系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-1F-10 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL2.37m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F005A」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F005B,C*2 | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 250A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F005B<br>残留熱除去系B系 *3 | E11-F005C<br>残留熱除去系C系 *3 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-1F-8 | R-1F-9 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | EL0.73m以上 | EL2.81m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F005B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F006B,C*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 逆止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 250A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | GLF2相当<br>(ASME SA 350 Gr.LF2) | |
| | 弁体 | — | GLF2相当<br>(ASME SA 350 Gr.LF2)*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動（窒素作動） | |
| 個数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F006B<br>残留熱除去系B系*3 | E11-F006C<br>残留熱除去系C系*3 |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300mm*6 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300mm*6 |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F006B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F008A,B,C*2 | | | 変更なし | | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43*3 | | | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182*3 | | | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 250A*5 | | | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F008A 残留熱除去系A系 *3 | E11-F008B 残留熱除去系B系 *3 | E11-F008C 残留熱除去系C系 *3 | | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm *6 | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-B2-3 | R-B2-5 | R-B2-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | EL [redacted]m 以上 | EL1.63m 以上 | EL1.62m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F008A,B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F010A,B,C*2 | | | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 350A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F010A*3<br>残留熱除去系A系 | E11-F010B*3<br>残留熱除去系B系 | E11-F010C*3<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器*6<br>T.M.S.L.12300mm | 原子炉格納容器*6<br>T.M.S.L.12300mm | 原子炉格納容器*6<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F010A,B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「350」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F011A,B,C*2 | | | 変更なし | | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 350A*5 | | | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*3 | | | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*3 | | | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | | | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F011A 残留熱除去系A系 *3 | E11-F011B 残留熱除去系B系 *3 | E11-F011C 残留熱除去系C系 *3 | | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-1F-1 | R-1F-8 | R-1F-9 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | EL□m以上 | EL0.73m以上 | EL2.81m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F011A,B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「350」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前* | | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E11-F013A,B,C | | | 変更なし | | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43 | | | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182 | | | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 300A | | | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F013A<br>残留熱除去系A系 | E11-F013B<br>残留熱除去系B系 | E11-F013C<br>残留熱除去系C系 | | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-B3-5 | R-B3-11 | R-B3-8 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | EL0.34m<br>以上 | EL0.34m<br>以上 | EL0.34m<br>以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E11-F018B,C*2 | —*3 |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 主　要　寸　法<br>（呼び径　A） | | — | 250 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁　ふ　た | — | SCPL1 | |
| 駆　動　方　法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取　付　箇　所 | | — | 原子炉格納容器外 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F018B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：当該弁は，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | E11-F019B,C*2 | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 100A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F019B<br>残留熱除去系B系 *3 | E11-F019C<br>残留熱除去系C系 *3 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-B-15 | R-B-14 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | EL0.26m以上 | EL0.33m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F019B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前* | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | E11-F029A,B,C | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 150A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F029A<br>残留熱除去系A系 | E11-F029B<br>残留熱除去系B系 | E11-F029C<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前* | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | E11-F030A,B,C | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.43 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 182 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 150A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個　　数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E11-F030A<br>残留熱除去系A系 | E11-F030B<br>残留熱除去系B系 | E11-F030C<br>残留熱除去系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(8)　主配管（使用済燃料貯蔵槽の補給及び冷却に用いるものを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *1 残留熱除去系ストレーナ(A)<br>～<br>原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | 0.31*2 | 104 | *3 457.2<br>/457.2<br>/457.2 | *3 | *4 | 残留熱除去系 | *5 残留熱除去系ストレーナ(A)<br>～<br>原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | 変更なし<br>0.62*6 | 変更なし<br>166*6 | 変更なし | | |
| | | | | 457.2*3 | *7(9.5*3) | SM400C*8 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7(9.5*3) | SM400C*8 | | | 変更なし | | | | |
| | *9 原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部<br>～<br>残留熱除去系ポンプ(A) | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7(9.5*3) | SM400C*8 | | *5 原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部<br>～<br>残留熱除去系ポンプ(A) | 変更なし | | | | |
| | | | | 466.8*3 | *7(14.3*3) | SM400C*8 | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | *7(11.1*3) | SM400C*8 | | | | | |
| | | | | 366.8*3 | *7(16.7*3) | SM400C*8 | | | | | |
| | | | | 457.2*3,*10 | 9.5*3,*10 | STPT410*10,*11 | | | | | |
| | *12 原子炉圧力容器<br>～<br>残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 8.62*2 | 302 | 318.5*3 | 21.4*3 | STS410*13 | | 変更なし | 変更なし<br>9.22*6 | 変更なし<br>306*6 | 変更なし | | |
| | | | | 318.5*3,*10 | 25.4*3,*10 | STS410*10,*13 | | | | | |
| | | | | *3 355.6<br>/318.5 | *3 27.8<br>/25.4 | STS410*13 | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 23.8*3 | STS410*13 | | | | | |
| | | 1.37*2 | 182 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | | |
| | | | | 355.6*3,*10 | 11.1*3,*10 | STPT410*10,*11 | | | | | |
| | *12 残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部<br>～<br>原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | 1.37*2 | 182 | *3 355.6<br>/355.6<br>/318.5*14 | *3 11.1<br>/11.1<br>/10.3*14 | STPT410*11 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | | | | |
| | *15 E11-F016A<br>～<br>残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 1.37*2 | 182 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410 | | | | | |
| | *16 残留熱除去系ポンプ(A)<br>～<br>残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *5 残留熱除去系ポンプ(A)<br>～<br>残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3,*10 | 17.4*3,*10 | STS410*10,*13 | | | | | |
| | | | | *3 318.5<br>/318.5*14<br>/318.5 | *3 17.4<br>/17.4*14<br>/17.4 | STS410*13 | | | | | |
| | *16 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(A) | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *5 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(A) | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3,*10 | 17.4*3,*10 | STS410*10,*13 | | | | | |
| | | | | *3 508.0<br>/318.5 | *3 26.2<br>/17.4 | STS410*13 | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *17 残留熱除去系熱交換器(A)<br>～<br>サプレッションプール水移送配管(A)<br>分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 508.0<br>/318.5 | *3 26.2<br>/17.4 | STS410*13 | 残留熱除去系 | *5 残留熱除去系熱交換器(A)<br>～<br>サプレッションプール水移送配管<br>(A)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5<br>/318.5<br>/165.2*14 | *3 17.4<br>/17.4<br>/11.0*14 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *17 サプレッションプール水移送配管(A)<br>分岐部<br>～<br>熱交換器(A)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *5 サプレッションプール水移送配管<br>(A)分岐部<br>～<br>熱交換器(A)出口配管合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | *17 熱交換器(A)出口配管合流部<br>～<br>サプレッションプール注水配管(A)<br>分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 318.5<br>/318.5<br>/318.5*14 | *3 17.4<br>/17.4<br>/17.4*14 | STS410*13 | | *5 熱交換器(A)出口配管合流部<br>～<br>サプレッションプール注水配管(A)<br>分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5<br>/318.5<br>/267.4 | *3 17.4<br>/17.4<br>/15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *17 サプレッションプール注水配管(A)<br>分岐部<br>～<br>低圧炉心注水モード(A)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *18 サプレッションプール注水配管(A)<br>分岐部<br>～<br>低圧炉心注水モード(A)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5<br>/318.5*14<br>/318.5 | *3 17.4<br>/17.4*14<br>/17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *17 低圧炉心注水モード(A)分岐部<br>～<br>低圧代替注水配管残留熱除去系(A)<br>合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | *18 低圧炉心注水モード(A)分岐部<br>～<br>低圧代替注水配管残留熱除去系(A)<br>合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | *17 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)<br>合流部<br>～<br>高圧代替注水系合流部 | — | | | | | | *19 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)<br>合流部<br>～<br>高圧代替注水系合流部 | 3.43 | 182 | 114.3*3, *20 | (6.0*3) *20 | SFVC2B*20 |
| | | | | | | | | | | | 125.5*3, *20 | (11.6*3) *20 | SFVC2B*20 |
| | | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5<br>/318.5<br>/267.4 | *3 17.4<br>/17.4<br>/15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 267.4*3 | 18.2*3 | STS410*13 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *17 高圧代替注水系合流部 ～ 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | | | | 残留熱除去系 | *21 高圧代替注水系合流部 ～ 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | 8.62 | 302 | 165.2*3 | [redacted] (14.3*3) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 194.0*3 | [redacted] (28.7*3) | SFVC2B |
| | | 8.62*2 | 302 | 267.4*3 | 18.2*3 | STS410*13 | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | 変更なし | | | | |
| | *15 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 ～ 熱交換器(A)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10 | | | | | | | |
| | *15 サプレッションプール水移送配管(A)分岐部 ～ E11-F029A | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *15 E11-F029A ～ 残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | | | | *3 165.2 /165.2 / — | *3 7.1 /7.1 / — | STPT410 | | | | | | | |
| | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *15 残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 ～ 残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *15 残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 ～ U49-F071 | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *22 サプレッションプール注水配管(A)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | *23 サプレッションプール注水配管(A)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 変更なし | | | | |
| | | | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | 0.31*2 | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし 0.62*6 | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 低圧炉心注水モード(A)分岐部 *15 ～ 残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | 残留熱除去系 変更なし | | | | | |
| | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10 | | | | | | |
| 残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 *15 ～ 残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 406.4*3 /406.4 /318.5 | 21.4*3 /21.4 /17.4 | STS410 | | | | | | |
| | | | 406.4*3 | 16.7*3 | STS410 | | | | | | |
| 残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 *15 ～ E11-F015 | 3.43*2 | 182 | 406.4*3 /406.4 /406.4 | 21.4*3 /21.4 /21.4 | STS410 | | | | | | |
| | | | 406.4*3 | 16.7*3 | STS410 | | | | | | |
| | | | 406.4*3, *10 | 21.4*3, *10 | STS410*10 | | | | | | |
| 残留熱除去系ストレーナ(B) *24 ～ 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | 0.31*2 | 104 | 457.2*3 /457.2 /457.2 | *3 [redacted] | *4 [redacted] | 残留熱除去系 残留熱除去系ストレーナ(B) *25 ～ 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | 変更なし 0.62*6 | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | | | | | | |
| | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | | 変更なし | | | | |
| | | | 457.2*3, *10 | 9.5*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | |
| 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 *26 ～ 残留熱除去系ポンプ(B) | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 *25 ～ 残留熱除去系ポンプ(B) | 変更なし | | | | |
| | | | 466.8*3 | *7 (14.3*3) | SM400C*8 | | | | | | |
| | | | 355.6*3 | *7 (11.1*3) | SM400C*8 | | | | | | |
| | | | 366.8*3 | *7 (16.7*3) | SM400C*8 | | | | | | |
| | | | 457.2*3, *10 | 9.5*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | |
| 原子炉圧力容器 *27 ～ 残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部 | 8.62*2 | 302 | 355.6*3 | 23.8*3 | STS410*13 | 変更なし | 変更なし 9.22*6 | 変更なし 306*6 | 変更なし | | |
| | | | 355.6*3 /355.6 /355.6 | 27.8*3 /27.8 /27.8 | STS410*13 | | | | | | |
| 残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部 *27 ～ 残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 8.62*2 | 302 | 355.6*3 | 23.8*3 | STS410*13 | 変更なし | 変更なし 9.22*6 | 変更なし 306*6 | 変更なし | | |
| | 1.37*2 | 182 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | 変更なし | | | | |
| | | | 355.6*3, *10 | 11.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *27 残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部 ～ 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | 1.37*2 | 182 | *3 355.6 /355.6 /318.5*14 | *3 11.1 /11.1 /10.3*14 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3, *10 | 11.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *28 残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部 ～ G31-F001 | 8.62*2 | 302 | *3 355.6 /216.3 | *3 27.8 /18.2 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *15 E11-F016B ～ 残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 1.37*2 | 182 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *29 残留熱除去系ポンプ(B) ～ 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *25 残留熱除去系ポンプ(B) ～ 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | | | | | 変更なし |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5*14 /318.5 | *3 17.4 /17.4*14 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *29 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B) | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *25 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B) | | | | | 変更なし |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 508.0 /318.5 | *3 26.2 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *30 残留熱除去系熱交換器(B) ～ サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 508.0 /318.5 | *3 26.2 /17.4 | STS410*13 | | *25 残留熱除去系熱交換器(B) ～ サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | | | | | 変更なし |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5 /165.2*14 | *3 17.4 /17.4 /11.0*14 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *30 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 ～ 熱交換器(B)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *31 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 ～ 熱交換器(B)出口配管合流部 | | | | | 変更なし |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *30 熱交換器(B)出口配管合流部 ～ サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 318.5 /318.5 /318.5*14 | *3 17.4 /17.4 /17.4*14 | STS410*13 | 残留熱除去系 | *31 熱交換器(B)出口配管合流部 ～ サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5 /267.4 | *3 17.4 /17.4 /15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *30 サプレッションプール注水配管(B)分岐部 ～ サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *32 サプレッションプール注水配管(B)分岐部 ～ サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | *30 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *33 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 125.5*3 | *7 (11.6*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | *7 (6.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | *30 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 ～ ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *33 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 ～ ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | *30 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 318.5 /318.5 /267.4*14 | *3 17.4 /17.4 /15.1*14 | STS410*13 | | *34 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | *30 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 ～ 低圧炉心注水モード(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | *35 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 ～ 低圧炉心注水モード(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5*14 /318.5 | *3 17.4 /17.4*14 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *30 低圧炉心注水モード(B)分岐部 ～ 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *35 低圧炉心注水モード(B)分岐部 ～ 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5 /267.4 | *3 17.4 /15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3, *10 | 15.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | *30 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | 3.43*2 | 182 | *3 267.4 /267.4 / — | *3 15.1 /15.1 / — | STPT410*11 | | *36 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | 変更なし | *3, *20 267.4 /267.4 /165.2 | *3, *20 15.1 /15.1 / 7.1 | 変更なし | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *30 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 ～ 原子炉圧力容器 | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | *37 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 ～ 原子炉圧力容器 | 変更なし | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 267.4*3 | 18.2*3 | STS410*13 | | | 変更なし 9.22*6 | 変更なし 306*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /216.3 | *3 21.4 /18.2 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *15 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 ～ 熱交換器(B)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | | 変更なし | | | | | |
| | *15 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 ～ 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | *38 サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 ～ 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 3.43 | 182 | *3 165.2 /165.2 /165.2 | *3 7.1 /7.1 /7.1 | STPT410 |
| | *15 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 ～ E11-F029B | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | 変更なし | | | | | |
| | *15 E11-F029B ～ 残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | | | | *3 165.2 /165.2 / — | *3 7.1 /7.1 / — | STPT410 | | | | | | | |
| | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *39 サプレッションプール注水配管(B)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | *23 サプレッションプール注水配管(B)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 変更なし | | | | |
| | | | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | 0.31*2 | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | 変更なし 0.62*6 | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | 267.4*3, *10 | 9.3*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *40 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | 3.43*2 | 182 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*11 | | *41 サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | 変更なし | | | | |
| | | | 104 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 200*6 | 変更なし | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *42 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | *43 ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | 変更なし | | | | |
| | | | 171 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | | | 変更なし 200*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /216.3 | *3 15.1 /12.7 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | *15 低圧炉心注水モード(B)分岐部 ～ 残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | *3 406.4 /318.5 | *3 21.4 /17.4 | STS410 | | | | | | | |
| | *44 残留熱除去系ストレーナ(C) ～ 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | 0.31*2 | 104 | *3 457.2 /457.2 /457.2 | *3 [redacted] | *4 [redacted] | | *31 残留熱除去系ストレーナ(C) ～ 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | 変更なし 0.62*6 | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | | | | 変更なし | | | |
| | | | | 457.2*3, *10 | 9.5*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *45 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 ～ 残留熱除去系ポンプ(C) | 1.37*2 | 182 | 457.2*3 | *7 (9.5*3) | SM400C*8 | | *31 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 ～ 残留熱除去系ポンプ(C) | 変更なし | | | | |
| | | | | 466.8*3 | *7 (14.3*3) | SM400C*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | *7 (11.1*3) | SM400C*8 | | | | | | | |
| | | | | 366.8*3 | *7 (16.7*3) | SM400C*8 | | | | | | | |
| | | | | 457.2*3, *10 | 9.5*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *46 原子炉圧力容器 ～ 残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 8.62*2 | 302 | 318.5*3 | 21.4*3 | STS410*13 | | 変更なし | 変更なし 9.22*6 | 変更なし 306*6 | 変更なし | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 25.4*3, *10 | STS410*10, *11 | | | | | | | |
| | | | | *3 355.6 /318.5 | *3 27.8 /25.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 23.8*3 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 182 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | | | 変更なし | | | |
| | | | | 355.6*3, *10 | 11.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *46 残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部 ～ 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | 1.37*2 | 182 | *3 355.6 /355.6 /318.5*14 | *3 11.1 /11.1 /10.3*14 | STPT410*11 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3, *10 | 11.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *15 E11-F016C ～ 残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | 1.37*2 | 182 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *47 残留熱除去系ポンプ(C) ～ 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | *31 残留熱除去系ポンプ(C) ～ 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5*14 /318.5 | *3 17.4 /17.4*14 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *47 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(C) | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *31 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(C) | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 508.0 /318.5 | *3 26.2 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *48 残留熱除去系熱交換器(C) ～ サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 508.0 /318.5 | *3 26.2 /17.4 | STS410*13 | | *31 残留熱除去系熱交換器(C) ～ サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5 /165.2*14 | *3 17.4 /17.4 /11.0*14 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *48 サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 ～ 熱交換器(C)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *31 サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 ～ 熱交換器(C)出口配管合流部 | 変更なし | | | | |
| | *48 熱交換器(C)出口配管合流部 ～ サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | 3.43*2 | 182 | *3 318.5 /318.5 /318.5*14 | *3 17.4 /17.4 /17.4*14 | STS410*13 | | *31 熱交換器(C)出口配管合流部 ～ サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3, *10 | 17.4*3, *10 | STS410*10, *13 | | | | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5 /267.4 | *3 17.4 /17.4 /15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *48 サプレッションプール注水配管(C)分岐部 ～ サプレッションチェンバスプレイモード(C) 分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *32 サプレッションプール注水配管(C)分岐部 ～ サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 125.5*3 | *7 (11.6*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | *7 (6.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *48 サプレッションチェンバスプレイモード(C) 分岐部 ～ ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | *32 サプレッションチェンバスプレイモード(C) 分岐部 ～ ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5 /267.4 | *3 17.4 /17.4 /15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *48 ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 ～ 低圧注水モード(C)分岐部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *18 ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 ～ 低圧注水モード(C)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5 /318.5*14 /318.5 | *3 17.4 /17.4*14 /17.4 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *48 低圧注水モード(C)分岐部 ～ 原子炉圧力容器 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410*11 | | *18 低圧注水モード(C)分岐部 ～ 原子炉圧力容器 | 変更なし | | | | |
| | | | | *3 318.5 /267.4 | *3 17.4 /15.1 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3, *10 | 15.1*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 15.1 /15.1 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 267.4*3 | 18.2*3 | STS410*13 | | | 変更なし 9.22*6 | 変更なし 306*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /216.3 | *3 21.4 /18.2 | STS410*13 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*13 | | | | | | | |
| | *15 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 ～ 熱交換器(C)出口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | | 変更なし | | | | | |
| | *15 サプレッションプール水移送配管(C) 分岐部 ～ E11-F029C | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | *15 E11-F029C ～ 残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |
| | | | | *3 165.2 /165.2 / — | *3 7.1 /7.1 / — | STPT410 | | | | | | | |
| | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | *49 サプレッションプール注水配管(C)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | 残留熱除去系 | *23 サプレッションプール注水配管(C)分岐部 ～ サプレッションチェンバ | 変更なし | | | | |
| | | | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 166*6 | 変更なし | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | 0.31*2 | 104 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*11 | | | 変更なし 0.62*6 | | | | |
| | | | | *3 267.4 /267.4 / — | *3 9.3 /9.3 / — | STPT410*11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3, *10 | 9.3*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3, *10 | 9.3*3, *10 | SUS304TP*10 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *50 サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | 3.43*2 | 182 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*11 | | *51 サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | 変更なし | | | | |
| | | | 104 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 200*6 | 変更なし | | |
| | | | | 114.3*3, *10 | 6.0*3, *10 | STPT410*10, *11 | | | | | | | |
| | *52 ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | 3.43*2 | 182 | 267.4*3 | 12.7*3 | STPT410*11 | | *51 ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 ～ 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | 変更なし | | | | |
| | | | 171 | *3 267.4 /216.3 | *3 15.1 /12.7 | STPT410*11 | | | 変更なし | 変更なし 200*6 | 変更なし | | |
| | | | | 216.3*3 | 10.3*3 | STPT410*11 | | | | | | | |
| | *15 低圧注水モード(C)分岐部 ～ 残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | 3.43*2 | 182 | 318.5*3 | 14.3*3 | STPT410 | 変更なし | | | | | | |
| | | | | *3 406.4 /318.5 | *3 21.4 /17.4 | STS410 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ストレーナからサプレッションチェンバ」及び「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(A)まで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SUS304」と記載。記載内容は設計図書による。
＊5 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊6 ：重大事故等時の使用時の値。
＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-3-2-1「管の基本板厚計算書」による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41C」と記載。記載内容は設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(A)まで」と記載。
＊10：エルボを示す。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は設計図書による。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉圧力容器からポンプ(A)入口配管まで」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は設計図書による。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「―」と記載。記載内容は設計図書による。
＊15：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ポンプ(A)から残留熱除去系熱交換器(A)まで」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(A)から復水給水系まで」と記載。
＊18：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）と兼用。
＊19：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊20：本設備は既存の設備である。
＊21：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(A)出口配管からサプレッションチェンバへ」と記載。
＊23：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ストレーナからサプレッションチェンバ」及び「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(B)まで」と記載。
＊25：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッションチェンバプール水冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(B)まで」と記載。
＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉圧力容器からポンプ(B)入口配管まで」と記載。
＊28：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力容器出口配管から原子炉冷却材浄化系まで」と記載。
＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ポンプ(B)から残留熱除去系熱交換器(B)まで」と記載。
＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(B)から原子炉圧力容器まで」と記載。
＊31：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊32：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊33：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊34：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊35：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊36：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊37：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）と兼用。
＊38：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）と兼用。
＊39：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)出口配管からサプレッションチェンバへ」と記載。
＊40：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)出口配管からサプレッションチェンバスプレイ管へ」と記載。
＊41：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊42：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)出口配管からドライウェルスプレイ管へ」と記載。
＊43：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊44：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ストレーナからサプレッションチェンバ」及び「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(C)まで」と記載。
＊45：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サプレッションチェンバから残留熱除去系ポンプ(C)まで」と記載。
＊46：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉圧力容器からポンプ(C)入口配管まで」と記載。
＊47：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系ポンプ(C)から残留熱除去系熱交換器(C)まで」と記載。
＊48：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(C)から原子炉圧力容器まで」と記載。
＊49：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)出口配管からサプレッションチェンバへ」と記載。
＊50：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)出口配管からサプレッションチェンバスプレイ管へ」と記載。
＊51：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊52：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)出口配管からドライウェルスプレイ管へ」と記載。

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，残留熱除去設備（残留熱除去系）として本工事計画書で兼用とする。
　復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

K7 ① II R1

5.2　耐圧強化ベント系

(8)　主配管（使用済燃料貯蔵槽の補給及び冷却に用いるものを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）であり，残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

非常用ガス処理系　耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072

格納容器圧力逃がし装置　T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベントライン分岐部～T61-F002

非常用ガス処理系　T61-F002～耐圧強化ベントライン合流部

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系　不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部

5.3　格納容器圧力逃がし装置

(3)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

ドレン移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用）

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(4)　圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

(5)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7 号機共用）

(7)　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F019

T31-F022

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F070

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F072

T61-F001

(8)　主配管（使用済燃料貯蔵槽の補給及び冷却に用いるものを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可燃性ガス濃度制御系　フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072
格納容器圧力逃がし装置　T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は，既存の原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部
不活性ガス系　サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部
不活性ガス系　ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部
不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部
不活性ガス系　不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル
格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部
格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル
格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル
格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部
格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口
格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル
格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A)
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B)
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020
可燃性ガス濃度制御系　T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部
格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置

・可搬型

以下の設備は，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　スクラバ水 pH 制御設備用 3m,5m ホース（6,7 号機共用）

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）

6　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る次の事項

6.1　高圧炉心注水系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　高圧炉心注水系ポンプ

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | 高圧炉心注水系ポンプ*1 | 変更なし |
| ポンプ | 種類 | | — | ターボ形 | |
| | 容量*2 | | $m^3/h$/個 | 高圧時 [redacted] 以上*3(182*4)<br>低圧時 [redacted] 以上*3(727*4) | |
| | 揚程*5 | | m | 高圧時 [redacted] 以上*3(890*4)<br>低圧時 [redacted] 以上*3(190*4) | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 吸込側　1.37<br>吐出側 11.77 *3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 100*3 | 変更なし<br>120*6 |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 381.0*3, *4 | 変更なし |
| | | 吐出内径 | mm | 224.0*3, *4 | |
| | | ケーシング外径 | mm | 1300*3, *4 | |
| | | ケーシング厚さ | mm | [redacted] (19.0*4) *3 | |
| | | 高さ | mm | 7285*3, *7 | |
| | 材料 | ケーシング | — | [redacted] *8 | |
| | | ケーシングカバー | — | [redacted] | |
| | 個数 | | — | 2 | |

| | | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取付箇所 | 系統名 | — | 高圧炉心注水系ポンプ B<br>高圧炉心注水系 B 系 *3 | 高圧炉心注水系ポンプ C<br>高圧炉心注水系 C 系 *3 | 変更なし | |
| | | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-B3-12 | R-B3-7 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | EL0.04m 以上 | EL0.04m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | | 変更なし | |
| | 出力 | | kW/個 | 1500 | | | |
| | 個数 | | — | 2 | | | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*3 | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 高圧炉心注水系ポンプ」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。
＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-5-2 図「高圧炉心注水系ポンプ構造図」による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　　」と記載。記載内容は，設計図書による。

(3)　貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

K7 ① Ⅱ R1

(4)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　高圧炉心注水系ストレーナ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 高圧炉心注水系ストレーナ | 変更なし |
| 種類 | | — | 円錐支持ディスク形 | |
| 容量 | | *1 m³/h/組 | [redacted] 以上*2 ([redacted] *3, *4) | |
| 最高使用圧力 | | kPa | — ［310］*5 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 104 | 変更なし<br>120*6 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | [redacted] *3 | 変更なし |
| | 長さ | mm | [redacted] *3, *7 | |
| | 最小ディスクセット幅*8 | mm | [redacted] *3, *9 | |
| | ディスク間ギャップ | mm | [redacted] *3 | |
| | トップフランジ外径 | mm | [redacted] *3 | |
| | ボトムスペーサ外径 | mm | [redacted] *3 | |
| | コネクタ外径 | mm | [redacted] *3 | |
| | コネクタ厚さ | mm | [redacted] *4 ([redacted] *3) | |
| | ディスクセット枚数 | — | [redacted] | |
| 材料 | 多孔プレート | — | [redacted] | |
| | リブ | — | [redacted] | |
| | コネクタ | — | [redacted] | |
| 個数 | | — | 2*10 | 2*10 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 高圧炉心注水系ストレーナB<br>高圧炉心注水系B系 *4 | 高圧炉心注水系ストレーナC<br>高圧炉心注水系C系 *4 |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm *4 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm *4 |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/h」と記載。
＊2 ：高圧炉心注水系ポンプ１台の定格容量を示す。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：高圧炉心注水系ストレーナは，その機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため，最高使用圧力を設定しないが，ここでは，原子炉格納容器の内圧の最高使用圧力を［ ］内に示す。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。
＊7 ：圧損評価長さを示す。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ディスクセット幅」と記載。
＊9 ：ボトムスペーサに接続するディスクセット幅を示す。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には独立した２系列を合わせた「4」と記載。高圧炉心注水系ストレーナは，独立した２系列のそれぞれで２個を１組として使用する。

(5) 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前*1 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | E22-F020B,C | | 変更なし |
| 種　類 | | — | 平衡形 | | |
| 吹出圧力 | | MPa | 1.37 | | |
| 吹出量 | | kg/h | [redacted] *2 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 25A | | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] *2 | | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted] *2 | | |
| | リフト | mm | [redacted] 以上 | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | |
| 駆動方法 | | — | — | | |
| 個数 | | — | 2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E22-F020B<br>高圧炉心注水系<br>B 系 | E22-F020C<br>高圧炉心注水系<br>C 系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。

(6) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | E22-F001B,C | | 変更なし | |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 100 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 400A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個　　数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E22-F001B<br>高圧炉心注水系<br>B 系 | E22-F001C<br>高圧炉心注水系<br>C 系 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L. －8200mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L. －8200mm | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-B3-12 | R-B3-7 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | EL0.04m<br>以上 | EL0.04m<br>以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E22-F003B,C*2 | | 変更なし | |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 11.77*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 200A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個　　数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E22-F003B 高圧炉心注水系 B系 *3 | E22-F003C 高圧炉心注水系 C系 *3 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-1F-8 | R-1F-9 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | EL0.73m 以上 | EL2.81m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「200」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E22-F004B,C*2 | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 逆止め弁 | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 200A*5 | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | |
| | 弁ふた | — | GLF2 相当<br>(ASME SA 350 Gr.LF2) | | |
| | 弁体 | — | GLF2 相当<br>(ASME SA 350 Gr.LF2)*3 | | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動（窒素作動） | | |
| 個　　数 | | — | 2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | E22-F004B<br>高圧炉心注水系<br>B 系*3 | E22-F004C<br>高圧炉心注水系<br>C 系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm*6 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm*6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F004B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「200」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E22-F006B,C*2 | —*3 |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 主　要　寸　法<br>（呼び径　A） | | — | 400 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁　ふ　た | — | SCPL1 | |
| 駆　動　方　法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取　付　箇　所 | | — | 原子炉格納容器外 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F006B,C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：当該弁については，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧炉心注水系 | E22-F028,F029,F030 ～ 高圧炉心注水系集合管 *1 | 1.37*2 | 66 | 318.5*3 | □*4(10.3*3) | SUS304TP | 高圧炉心注水系 | E22-F028,F029,F030 ～ 高圧炉心注水系集合管 *5 | 変更なし | | | | |
| | | | | 328.9*3 | □*4(15.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | 高圧炉心注水系集合管 *1 | 1.37*2 | 66 | 517.6*3 | □*4(14.3*3) | SUS304TP | | 高圧炉心注水系集合管 *6 | 変更なし | 変更なし 85*7 | 変更なし | | |
| | | | | 508.0*3 | □*4(9.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | 高圧炉心注水系集合管 ～ 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 *1,*8 | 1.37*2 | 66 | 508.0*3 | □*9(9.5*3) | SUS304TP | | 高圧炉心注水系集合管 ～ 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 *10 | 変更なし | 変更なし 85*7 | 変更なし | | |
| | | | | 508.0*3,*11 | □*12(9.5*3)*11 | SUS304*11 | | | | | | | |
| | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 *8 | 1.37*2 | 66 | 508.0*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 *10 | 変更なし | 変更なし 85*7 | 変更なし | | |
| | | | | 546.0*3 | □*12(28.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 416.0*3 | □*12(14.3*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 ～ 代替循環冷却配管 高圧炉心注水系(B)合流部 *8 | 1.37*2 | 66 | 508.0*3 /406.4 | □*12(9.5*3) □*12(9.5*3) | SUS304 | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 ～ 代替循環冷却配管 高圧炉心注水系(B)合流部 *13 | 変更なし | 変更なし 85*7 | 変更なし | | |
| | | | | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | □*12(9.5*3)*11 | SUS304*11 | | | | | | | |
| | 代替循環冷却配管 高圧炉心注水系(B)合流部 *8 | 1.37*2 | 66 | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | 代替循環冷却配管 高圧炉心注水系(B)合流部 *13 | 変更なし | 変更なし 85*7 | 変更なし | | |
| | | | | 416.0*3 | □*12(14.3*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37 | 85*7 | 224.5*3,*14 | □(12.3*3)*14 | SUS304TP*14 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3,*14 | □(8.2*3)*14 | SUS304TP*14 |
| | 代替循環冷却配管 高圧炉心注水系(B)合流部 ～ E22-F001B *8 | 1.37*2 | 66 | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | □*12(9.5*3)*11 | SUS304*11 | | | | | | | |
| | E22-F001B ～ サプレッションプール水(B)合流部 *8 | 1.37*2 | 100 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | 9.5*3,*11 | STPT410*11,*15 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧炉心注水系 | *8 サプレッションプール水(B)合流部 ～ 高圧炉心注水系ポンプ(B) | 1.37*2 | 100 | *3 406.4 /406.4 /406.4 | *3 12.7 /12.7 /12.7 | STPT410*15 | 高圧炉心注水系 | 変更なし | | 変更なし 120*7 | 変更なし | | |
| | | | | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | 9.5*3,*11 | *11,*15 STPT410 | | | | | | | |
| | *16 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 ～ 高圧代替注水系分岐部 | 1.37*2 | 66 | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | *17 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 ～ 高圧代替注水系分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | □*12(9.5*3) *11 | SUS304*11 | | | 1.37 | 66 | 416.0*3 | 14.3*3 | SUS304TP |
| | | — | | | | | | | | | 224.5*3 | 12.3*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | SUS304TP |
| | *16 高圧代替注水系分岐部 ～ 原子炉隔離時冷却系分岐部 | 1.37*2 | 66 | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | *18 高圧代替注水系分岐部 ～ 原子炉隔離時冷却系分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 416.0*3 | □*12(14.3*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 224.5*3 | □*12(12.3*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | □*12(8.2*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | *16 原子炉隔離時冷却系分岐部 ～ E22-F001C | 1.37*2 | 66 | 406.4*3 | □*12(9.5*3) | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | □*12(9.5*3) *11 | SUS304*11 | | | | | | | |
| | *16 E22-F001C ～ サプレッションプール水(C)合流部 | 1.37*2 | 100 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | 9.5*3,*11 | *11,*15 STPT410 | | | | | | | |
| | *16 サプレッションプール水(C)合流部 ～ 高圧炉心注水系ポンプ(C) | 1.37*2 | 100 | *3 406.4 /406.4 /406.4 | *3 12.7 /12.7 /12.7 | STPT410*15 | | 変更なし | | 変更なし 120*7 | 変更なし | | |
| | | | | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3,*11 | 9.5*3,*11 | *11,*15 STPT410 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧炉心注水系 | 原子炉隔離時冷却系分岐部*19<br>～<br>E51-F001 | 1.37*2 | 66 | 216.3*3 | 8.2*3 | SUS304TP | 高圧炉心注水系 | 原子炉隔離時冷却系分岐部*18<br>～<br>E51-F001 | 変更なし | | | | |
| | 高圧炉心注水系ストレーナ(B)*20<br>～<br>サプレッションプール水(B)合流部 | 0.31*2 | 104 | *3 | *3 | *21 | | 変更なし | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | | | | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 100 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | 高圧炉心注水系ストレーナ(C)*22<br>～<br>サプレッションプール水(C)合流部 | 0.31*2 | 104 | *3 | *3 | *21 | | 変更なし | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | | | | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 100 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*15 | | | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | 高圧炉心注水系ポンプ(B)*23<br>～<br>ほう酸水注入系合流部 | 11.77*2 | 100 | 267.4*3 | 25.4*3 | STS410*24 | | 変更なし | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | | | | *3<br>267.4<br>/267.4<br>/ — | *3<br>28.6<br>/28.6<br>/ — | STS410*24 | | | | | | | |
| | | | | *3<br>267.4<br>/216.3 | *3<br>28.6<br>/23.0 | STS410*24 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3,*11 | 23.0*3,*11 | *11,*24<br>STS410 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 20.6*3 | STS410*24 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*24 | | | 変更なし<br>9.22*7 | 変更なし<br>306*7 | 変更なし | | |
| | ほう酸水注入系合流部*23<br>～<br>原子炉圧力容器 | 8.62*2 | 302 | 48.6*3 | *12(7.1*3) | SFVC2B | | ほう酸水注入系合流部*25<br>～<br>原子炉圧力容器 | 変更なし<br>9.22*7 | 変更なし<br>306*7 | 変更なし | | |
| | | | | 62.8*3 | *12(14.2*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*24 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧炉心注水系 | 高圧炉心注水系ポンプ(C)*26<br>～<br>原子炉圧力容器 | 11.77*2 | 100 | 267.4*3 | 25.4*3 | STS410*24 | 高圧炉心注水系 | 変更なし | 変更なし | 変更なし<br>120*7 | 変更なし | | |
| | | | | 267.4*3,*11 | 28.6*3,*11 | STS410*11,*24 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3<br>/267.4<br>/ — | 28.6*3<br>/28.6<br>/ — | STS410*24 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3<br>/216.3 | 28.6*3<br>/23.0 | STS410*24 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3,*11 | 23.0*3,*11 | STS410*11,*24 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 20.6*3 | STS410*24 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*24 | | | 変更なし<br>9.22*7 | 変更なし<br>306*7 | 変更なし | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「補給水系より高圧炉心注水系ポンプ(B),(C)入口配管まで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-4-1-1「管の基本板厚計算書」による。
＊5 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。
＊6 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。
＊7 ：重大事故等時における使用時の値。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「補給水系（復水貯蔵槽より）から高圧炉心注水系ポンプ(B)まで」と記載。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-1-1-1「管の基本板厚計算書」，及び，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-5-1-1「管の基本板厚計算書」による。
＊10：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系）と兼用。
＊11：エルボを示す。
＊12：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-5-1-1「管の基本板厚計算書」による。
＊13：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）と兼用。
＊14：本設備は既存の設備である。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ポンプ(B)入口配管から高圧炉心注水系ポンプ(C)まで」と記載。
＊17：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。
＊18：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ポンプ(C)入口配管から原子炉隔離時冷却系まで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心注水系ストレーナからサプレッションチェンバ」及び「サプレッションチェンバからポンプ(B)入口配管まで」と記載。
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には [redacted] と記載。記載内容は，設計図書による。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心注水系ストレーナからサプレッションチェンバ」及び「サプレッションチェンバからポンプ(C)入口配管まで」と記載。
＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心注水系ポンプ(B)及びほう酸水注入系から原子炉圧力容器まで」と記載。
＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊25：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全

設備（ほう酸水注入系）と兼用。
＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心注水系ポンプ(C)から原子炉圧力容器まで」と記載。

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）として本工事計画書で兼用とする。
補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

6.2　原子炉隔離時冷却系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　原子炉隔離時冷却系ポンプ

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | *1 原子炉隔離時冷却系ポンプ | 変更なし |
| ポンプ | 種　　類 | | — | ターボ形 | |
| | 容　　量*2 | | $m^3/h$*3 | [redacted]以上*4(188*5) | |
| | 揚　　程*6 | | m | 高圧時[redacted]以上*4 (900*5)<br>低圧時[redacted]以上*4 (186*5) | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | *4 吸込側　1.37<br>吐出側 11.77 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 77*4 | 変更なし<br>120*7 |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 199.9*4, *5 | 変更なし |
| | | 吐出内径 | mm | 128.8*4, *5 | |
| | | ケーシング厚さ | mm | *4 [redacted](80.0*5) | |
| | | たて | mm | 890*4, *5 | |
| | | 横 | mm | 2555*4, *5 | |
| | | 高さ | mm | 1550*4, *8 | |
| | 材料 | ケーシング | — | [redacted] | |
| | | ケーシングカバー | — | [redacted] | |
| | 個　　数 | | — | 1 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系*4 | |
| | | 設置床 | — | *4 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B3-6 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL[redacted]m以上 |
| 原動機 | 種　　類 | | — | 背圧式蒸気タービン | 変更なし |
| | 出　　力 | | kW*9 | 740 | |
| | 個　　数 | | — | 1 | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*4 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 原子炉隔離時冷却系ポンプ」と記載。
＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。
＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^3/h$/個」と記載。
＊4　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5　：公称値を示す。
＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊7　：重大事故等時における使用時の値。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-2 図「原子炉隔離時冷却系ポンプ構造図」による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「kW/個」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(3)　貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

K7 ① Ⅱ R1

(4) ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 原子炉隔離時冷却系ストレーナ

| | | | 変 更 前*1 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 原子炉隔離時冷却系<br>ストレーナ | 変更なし |
| 種類 | | — | 円筒形 | |
| 容量 | | m³/h/組 | □以上(□*2) | |
| 最高使用圧力 | | kPa | — [310]*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 104 | 変更なし<br>120*4 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | □*2 | 変更なし |
| | 長さ | mm | □*2 | |
| 材料 | 多孔プレート | — | □ | |
| 個数 | | — | 2*5, *6 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－8200mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：原子炉隔離時冷却系ストレーナは，その機能及び構造上の耐圧機能を必要としないため，最高使用圧力を設定しないが，ここでは原子炉格納容器（内圧）の最高使用圧力を［ ］内に示す。

＊4 ：重大事故等時における使用時の値。

＊5 ：記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の第 2-4-1 図「原子炉隔離時冷却系系統図」による。

＊6 ：原子炉隔離時冷却系ストレーナは，2 個を 1 組として使用する。

(5) 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | E51-F017 | 変更なし |
| 種　類 | | — | 平衡形 | |
| 吹出圧力 | | MPa | 1.37 | |
| 吹出量 | | kg/h | [redacted] *2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 25A | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] *2 | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted] *2 | |
| | リフト | mm | [redacted] 以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | — | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。

(6) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変 更 前* | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | E51-F001 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 77 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 200A | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B3-6 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL[redacted]m以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F004*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 11.77*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B1-13 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL[redacted]m以上 |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F004」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F006*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 104*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 200A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B3-6 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL[redacted]m以上 |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F006」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「200」と記載。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F035*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| | 弁体 | — | SCPH2*3 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F035」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F036*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最　高　使　用　圧　力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最　高　使　用　温　度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁　箱　厚　さ | mm | [redacted] 以上*3 | |
| | 弁　ふ　た　厚　さ | mm | [redacted] 以上*3 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁　　ふ　た | — | SCPH2 | |
| | 弁　　体 | — | SCPH2*3 | |
| 駆　動　方　法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 原子炉隔離時冷却系*3 | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-1F-1 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL [redacted] m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F036」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F037*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉隔離時冷却系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.－8200mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B3-6 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL[redacted]m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F037」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | E51-F039*2 | —*3 |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 主要寸法（呼び径　A） | | — | 350 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁　ふ　た | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | | — | 原子炉格納容器外 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F039」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：当該弁については，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉隔離時冷却系 | 原子炉隔離時冷却系分岐部 *1<br>～<br>蒸気入口配管分岐部 | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STS410*4 | 原子炉隔離時冷却系 | 原子炉隔離時冷却系分岐部 *5<br>～<br>蒸気入口配管分岐部 | 変更なし<br>9.22*6 | 変更なし<br>306*6 | 変更なし | | |
| | | | | 165.2*3, *7 | 14.3*3, *7 | *4, *7<br>STS410 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*8 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 8.62*6 | 302*6 | 165.2*3<br>/165.2<br>/165.2 | 14.3*3<br>/14.3<br>/14.3 | STPT410 |
| | 蒸気入口配管分岐部 *1<br>～<br>原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービン | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*8 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 165.2*3<br>/—<br>/165.2 | 14.3*3<br>/—<br>/14.3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3, *7 | 14.3*3, *7 | *7, *8<br>STPT410 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3<br>/165.2<br>/— | 14.3*3<br>/14.3<br>/— | STPT410*8 | | | | | | | |
| | 原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービン<br>～<br>蒸気出口配管合流部 *9 | 0.98*2 | 184 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3<br>/—<br>/267.4 | 11.1*3<br>/—<br>/9.3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3<br>/355.6<br>/— | 11.1*3<br>/11.1<br>/— | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3, *7 | 11.1*3, *7 | *7, *8<br>STPT410 | | | | | | | |
| | 蒸気出口配管合流部<br>～<br>サプレッションチェンバ *9 | — | | | | | | 蒸気出口配管合流部<br>～<br>サプレッションチェンバ *5 | 0.98*6 | 184*6 | 355.6*3<br>/355.6<br>/355.6 | 11.1*3<br>/11.1<br>/11.1 | STPT410 |
| | | 0.98*2 | 184 | 355.6*3, *7 | 11.1*3, *7 | *7, *8<br>STPT410 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS316TP | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3, *10 | 11.1*3, *10 | SUS316*10 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉隔離時冷却系 | *11 E51-F001 ～ サプレッションプール水合流部 | 1.37*2 | 77 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*8 | 原子炉隔離時冷却系 | 変更なし | | | | | |
| | *11 サプレッションプール水合流部 ～ 原子炉隔離時冷却系ポンプ | 1.37*2 | 77 | *3 216.3 /216.3 /216.3 | *3 8.2 /8.2 /8.2 | STPT410*8 | | 変更なし | | 変更なし 120*6 | | 変更なし | |
| | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3, *7 | 8.2*3, *7 | *7, *8 STPT410 | | | | | | | |
| | *12 原子炉隔離時冷却系ストレーナ ～ サプレッションプール水合流部 | 0.31*2 | 104 | *3, *13 [redacted] | *3, *13 [redacted] | [redacted] *13 | | 変更なし | | 変更なし 120*6 | | 変更なし | |
| | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 77 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*8 | | | | 変更なし 120*6 | | 変更なし | |
| | *14 原子炉隔離時冷却系ポンプ ～ 原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部 | 11.77*2 | 77 | 165.2*3 | 18.2*3 | STPT410*8 | | 変更なし | | 変更なし 120*6 | | 変更なし | |
| | | | | 165.2*3, *7 | 18.2*3, *7 | *7, *8 STPT410 | | | | | | | |
| | | | | *3 165.2 /165.2 / — | *3 18.2 /18.2 / — | STPT410*8 | | | | | | | |
| | | 8.62*2 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*8 | | 変更なし | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気系から原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービンまで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。設計内容は，設計図書による。
＊5 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。
＊6 ：重大事故等時の使用時の値。
＊7 ：エルボを示す。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。設計内容は，設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービンからサプレッションチェンバへ」と記載。
＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-4-1-1「管の基本板厚計算書」による。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心注水系から原子炉隔離時冷却系ポンプまで」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サプレッションチェンバからポンプ入口配管まで」と記載。
＊13：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉隔離時冷却系ポンプから復水給水系まで」と記載。

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。
主蒸気系　原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。
　復水給水系　原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部～原子炉圧力容器
　復水給水系　原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部～原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部

以下の設備は，既存の非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(高圧炉心注水系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。
　高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管
　高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管
　高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部
　高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部
　高圧炉心注水系　高圧代替注水系分岐部～原子炉隔離時冷却系分岐部
　高圧炉心注水系　原子炉隔離時冷却系分岐部～E51-F001

以下の設備は，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(高圧炉心注水系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。
　高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）として本工事計画で兼用とする。
　補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

6.3　高圧代替注水系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　高圧代替注水系ポンプ

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | | 高圧代替注水系ポンプ*1 |
| ポンプ | 種類 | | — | | ターボ形 |
| | 容量 | | $m^3/h$ | | 182 以上(182*2) *3 |
| | 揚程 | | m | | 900 以上(958*2) *3 |
| | 最高使用圧力 | | MPa | | *3<br>吸込側 1.37<br>吐出側 11.8 |
| | 最高使用温度 | | ℃ | | 77*3 |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | [redacted] *2 |
| | | 吐出口径 | mm | | [redacted] *2 |
| | | ケーシング厚さ | mm | | [redacted] ([redacted] *2) |
| | | たて | mm | | [redacted] *2 |
| | | 横 | mm | | [redacted] *2 |
| | | 高さ | mm | | [redacted] *2 |
| | 材料 | ケーシング | — | | [redacted] |
| | | ケーシングカバー | — | | [redacted] |
| | 個数 | | — | | 1 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 高圧代替注水系 |
| | | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | R-B2-2H |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.23m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | | 背圧式蒸気タービン |
| | 出力 | | kW | | — |
| | 個数 | | — | | 1 |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

(3)　貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉隔離時冷却系 | | | | | | | 原子炉隔離時冷却系 | 蒸気入口配管分岐部 *1 ～ E51-F065 | 8.62*2 | 302*2 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3,*4 | 14.3*3,*4 | STPT410*4 |
| 高圧代替注水系 | — | | | | | | 高圧代替注水系 | E51-F065 *1 ～ 高圧代替注水系ポンプ | 8.62*2 | 302*2 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3,*4 | 14.3*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3 / —/165.2 | 14.3*3 / —/14.3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3 / 89.1 | 14.3*3 /11.1 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*3 | 11.1*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*3,*4 | 11.1*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | 高圧代替注水系ポンプ *1 ～ E51-F066 | 0.98*2 | 184*2 | 267.4*3 /216.3 | 9.3*3 /8.2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3,*4 | 9.3*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*3 /267.4 / — | 9.3*3 /9.3 / — | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 355.6*3 / — /267.4 | 11.1*3 / — / 9.3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 355.6*3,*4 | 11.1*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 355.6*3 /355.6 / — | 11.1*3 /11.1 / — | STPT410 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉隔離時冷却系 | | — | — | — | — | — | 原子炉隔離時冷却系 | E51-F066 *1<br>～<br>蒸気出口配管合流部 | 0.98*2 | 184*2 | 355.6*3,*4 | 11.1*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410 |
| 高圧炉心注水系 | | | | | | | 高圧炉心注水系 | 高圧代替注水系分岐部 *1<br>～<br>E22-F023 | 1.37*2 | 66*2 | 216.3*3,*4 | 8.2*3,*4 | SUS304TP*4 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410 |
| 高圧代替注水系 | | | | | | | 高圧代替注水系 | E22-F023 *1<br>～<br>高圧代替注水系ポンプ | 1.37*2 | 77*2 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3,*4 | 8.2*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | 高圧代替注水系ポンプ *1<br>～<br>E11-F065 | 11.8*2 | 77*2 | 165.2*3,*4 | 18.2*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3 | 18.2*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3<br>/165.2<br>/ — | 18.2*3<br>/18.2<br>/ — | STPT410 |
| | | | | | | | | | 8.62*2 | 302*2 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3,*4 | 14.3*3,*4 | STPT410*4 |
| 残留熱除去系 | | | | | | | 残留熱除去系 | E11-F065 *1<br>～<br>高圧代替注水系合流部 | 8.62*2 | 302*2 | 165.2*3,*4 | 14.3*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410 |

注記＊1 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。
＊2 ：重大事故等時における使用時の値。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：エルボを示す。

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
主蒸気系　原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器
復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(高圧炉心注水系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部

以下の設備は，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(高圧炉心注水系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部

以下の設備は，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備(原子炉隔離時冷却系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
原子炉隔離時冷却系　原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部
原子炉隔離時冷却系　蒸気出口配管合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

6.4　低圧注水系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ

K7 ① II R1

(4)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ

(5)　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，残留熱除去設備(残留熱除去系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の残留熱除去設備(残留熱除去系)であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(A)～サプレッションプール水移送配管(A)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(A)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(A)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(A)分岐部～低圧炉心注水モード(A)分岐部
残留熱除去系　低圧炉心注水モード(A)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部
残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部
残留熱除去系　低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器
残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～低圧注水モード(C)分岐部
残留熱除去系　低圧注水モード(C)分岐部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器
復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

6.5　低圧代替注水系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(3)　貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

K7 ① Ⅱ R1

(4)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7 号機共用）

(5)　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C*

注記＊：E11-F051A,B が対象。

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧炉心注水系 | | | | | | | 高圧炉心注水系 | 高圧炉心注水系集合管 *1, *2<br>～<br>P13-F019 | 1.37*3 | 85*3 | 517.6*4 | [redacted](14.3*4) | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 508.0*4 | [redacted](9.5*4) | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *4<br>508.0<br>/355.6 | *4<br>9.5<br>/11.1 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>355.6<br>/267.4 | *4<br>11.1<br>/ 9.3 | SUS304 |
| 補給水系 | — | | | | | | 補給水系 | P13-F019 *1, *2<br>～<br>低圧代替注水系合流部 | 1.37*3 | 85*3 | 267.4*4 | 9.3*4 | SUS304TP |
| | | | | | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 *1, *2<br>～<br>低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | 1.70*3 | 85*3 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4, *5 | 9.3*4, *5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>267.4<br>/267.4<br>/ — | *4<br>9.3<br>/9.3<br>/ — | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>267.4<br>/ —<br>/267.4 | *4<br>9.3<br>/ —<br>/9.3 | STPG370 |
| | | | | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 *1, *2 | 2.0*3 | 85*3 | *4<br>267.4<br>/267.4<br>/165.2 | *4<br>9.3<br>/9.3<br>/7.1 | STPT410 |
| | | | | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 *1, *2<br>～<br>復水補給水系可搬式注水配管合流部 | 2.0*3 | 85*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4, *5 | 7.1*4, *5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4, *5 | 7.1*4, *5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>165.2<br>/165.2<br>/ — | *4<br>7.1<br>/7.1<br>/ — | STPT410 |
| | | | | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 *2 | 2.0*3 | 85*3 | *4<br>165.2<br>/165.2<br>/ 76.3 | *4<br>7.1<br>/7.1<br>/5.2 | STPT410 |
| | | | | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 *1, *2<br>～<br>復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | 2.0*3 | 85*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4, *5 | 7.1*4, *5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 補給水系 | — | | | | | | 補給水系 | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 *2 | 2.0*3 | 85*3 | *4<br>165.2<br>/165.2<br>/165.2 | *4<br>7.1<br>/7.1<br>/7.1 | STPT410 |
| | | | | | | | | *1, *6<br>復水補給水系(A)外部注水配管合流部<br>～<br>E11-F060A | 2.0*3 | 85*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4 | 7.1*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4,*5 | 7.1*4,*5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>165.2<br>/165.2<br>/ — | *4<br>7.1<br>/7.1<br>/ — | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>165.2<br>/114.3 | *4<br>7.1<br>/6.0 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*4 | 6.0*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>114.3<br>/114.3<br>/ — | *4<br>6.0<br>/6.0<br>/ — | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*4,*5 | 6.0*4,*5 | STPG370*5 |
| 残留熱除去系 | | | | | | | 残留熱除去系 | *1, *6<br>E11-F060A<br>～<br>E11-F033A | 2.0*3 | 85*3 | 114.3*4 | 6.0*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | 3.43*3 | 182*3 | 114.3*4 | 6.0*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*4,*5 | 6.0*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | *1, *6<br>E11-F033A<br>～<br>低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | 3.43*3 | 182*3 | 114.3*4 | 6.0*4 | STPT410 |
| 補給水系 | | | | | | | 補給水系 | *7<br>復水補給水系可搬式接続口（東）<br>～<br>復水補給水系可搬式接続口（屋内東） | 2.0*3 | 66*3 | 76.3*4 | 5.2*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*4,*5 | 5.2*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | *7<br>復水補給水系可搬式接続口（屋内北）<br>～<br>復水補給水系可搬式注水配管合流部 | 2.0*3 | 66*3 | 76.3*4,*5 | 5.2*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*4 | 5.2*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | *7<br>復水補給水系接続口（北）<br>～<br>復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | 2.0*3 | 66*3 | 114.3*4 | 6.0*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*4,*5 | 6.0*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>114.3<br>/114.3<br>/114.3 | *4<br>6.0<br>/6.0<br>/6.0 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | *4<br>165.2<br>/114.3 | *4<br>7.1<br>/6.0 | STPT410 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 補給水系 | — | | | | | | 補給水系 | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 *1, *2<br>～<br>格納容器下部注水系分岐部 | 2.0*3 | 85*3 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | 格納容器下部注水系分岐部 *1, *2<br>～<br>低圧代替注水系分岐部 | 2.0*3 | 85*3 | 267.4<br>/267.4<br>/114.3 | 9.3<br>/9.3<br>/6.0 *4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4 | 9.3*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 267.4<br>/267.4<br>/ — *4 | 9.3<br>/9.3<br>/ — *4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*4,*5 | 9.3*4,*5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | 低圧代替注水系分岐部 *1, *2<br>～<br>E11-F060B | 2.0*3 | 85*3 | 267.4<br>/267.4<br>/165.2 *4 | 9.3<br>/9.3<br>/7.1 *4 | STPG370 |
| | | | | | | | | 低圧代替注水系分岐部 *1, *8<br>～<br>E11-F060B | 2.0*3 | 85*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 165.2<br>/165.2<br>/ — *4 | 7.1<br>/7.1<br>/ — *4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4,*5 | 7.1*4,*5 | STPG370*5 |
| | | | | | | | | | | | 165.2<br>/ —<br>/165.2 *4 | 7.1<br>/ —<br>/7.1 *4 | STPG370 |
| 残留熱除去系 | | | | | | | 残留熱除去系 | E11-F060B *1, *8<br>～<br>E11-F033B | 2.0*3 | 85*3 | 165.2*4,*5 | 7.1*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | 3.43*3 | 182*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*4,*5 | 7.1*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | E11-F033B *1, *8<br>～<br>低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | 3.43*3 | 182*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPT410 |
| 補給水系 | | | | | | | 補給水系 | 復水補給水系接続口（南） *7<br>～<br>復水補給水系(B)外部注水配管合流部 | 2.0*3 | 66*3 | 114.3*4 | 6.0*4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*4,*5 | 6.0*4,*5 | STPT410*5 |
| | | | | | | | | | | | 114.3<br>/114.3<br>/114.3 *4 | 6.0<br>/6.0<br>/6.0 *4 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2<br>/ —<br>/114.3 *4 | 7.1<br>/ —<br>/6.0 *4 | STPT410 |
| | | | | | | | | 復水補給水系(B)外部注水配管合流部 *1, *7<br>～<br>低圧代替注水系分岐部 | 2.0*3 | 66*3 | 165.2*4 | 7.1*4 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 267.4<br>/165.2 *4 | 9.3<br>/7.1 *4 | STPG370 |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。
＊2 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊3 ：重大事故等時における使用時の値。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：エルボを示す。
＊6 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊7 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊8 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。

以下の設備は，既存の原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部
復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部
補給水系　低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
補給水系　復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部
補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

・可搬型
以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。
代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）
代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース

6.6　水の供給設備

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　大容量送水車（海水取水用）(6,7 号機共用)

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | 大容量送水車（海水取水用）<br>(6,7 号機共用) |
| ポンプ | 種　　類 | | — | | うず巻形 |
| | 容　　量*1 | | m³/h/個 | | □以上(900*2) |
| | 吐 出 圧 力*1 | | MPa | | □以上(1.25*2) |
| | 最高使用圧力*1 | | MPa | | □ |
| | 最高使用温度*1 | | ℃ | | □ |
| | 主要寸法 | 吸 込 口 径 | mm | | □*2 |
| | | 吐 出 口 径 | mm | | □*2 |
| | | た　　て | mm | | □*2 |
| | | 横 | mm | | □*2 |
| | | 高　　さ | mm | | □*2 |
| | | 車 両 全 長 | mm | | 10920*2 |
| | | 車 両 全 幅 | mm | — | 2490<br>3980*3 *2 |
| | | 車 両 高 さ | mm | | 3580*2 |
| | 材料 | ケーシング | — | | □ |
| | 個　　数 | | — | | 2*4 |
| | 取 付 箇 所 | | — | | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管するとともに，大容量送水車（熱交換器ユニット用）の予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】【7 号機】1 個*5<br>取水路付近　T.M.S.L.約 12000mm |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 原動機 | 種　　類 | — | — | ディーゼルエンジン |
| | 出　　力 | kW/個 | | [redacted] |
| | 個　　数 | — | | 2*4 |
| | 取　付　箇　所 | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：アウトリガ最大張出時の車両全幅を記載。

＊4 ：原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）である大容量送水車（熱交換器ユニット用）(6,7 号機共用）のうち 1 個を予備として兼用し，保有数は 2 個（予備 1 個）とする。

＊5 ：1 個で 6 号機及び 7 号機の同時使用が可能。

K7 ① Ⅱ R1

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

(2)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系貯蔵タンク

K7 ① II R1

(3)　貯蔵槽（格納容器再循環サンプを含む。）の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

(4)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Y型ストレーナ（6,7号機共用）

K7 ① Ⅱ R1

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 代替給水設備 | — | | | | | | 代替給水設備 | 復水貯蔵槽大容量接続口（東）及び復水貯蔵槽大容量接続口（西）～復水貯蔵槽 | 2.0*1 | 66*1 | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2,*3 | 5.2*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *2<br>165.2<br>/ 76.3 | *2<br>7.1<br>/5.2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2<br>165.2<br>/165.2<br>/ 76.3 | *2<br>7.1<br>/7.1<br>/5.2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2,*3 | 7.1*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | 静水頭*1 | 66*1 | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2,*3 | 7.1*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | *2<br>165.2<br>/165.2<br>/165.2 | *2<br>7.1<br>/7.1<br>/7.1 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2<br>165.2<br>/114.3 | *2<br>7.1<br>/6.0 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2<br>114.3<br>/ —<br>/114.3 | *2<br>6.0<br>/ —<br>/6.0 | SUS304TP |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：エルボを示す。

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(—) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替給水設備 | — | | | | | | | | 代替給水設備 | 大容量送水車（海水取水用）吸込20mホース（6,7号機共用） | 1.3*1 | 60*1 | 150A*2 | —*3 | ポリエステル | 8*4,*5 | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>上記2箇所にそれぞれ4本ずつ保管するとともに，大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込20mホースの予備4本を上記2箇所のうちいずれかに4本保管する。<br>取付箇所：<br>【6,7号機】4本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>海～大容量送水車（海水取水用） |
| | | | | | | | | | | 大容量送水車海水用5m,10m,50mホース（6,7号機共用） | 1.3*1 | 60*1 | 300A*2 | —*3 | ポリエステル | 32*6<br>（予備3） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>上記2箇所にそれぞれ16本ずつ保管するとともに，予備3本を上記2箇所のうちいずれかに3本保管する。<br>取付箇所：<br>【6,7号機】16本*7<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>大容量送水車（海水取水用）～可搬型代替注水ポンプ（A-2級） |

注記＊1　：重大事故等時における使用時の値。

＊2　：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊3　：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊4 ：必要本数 4 本 2 セットの本数を示す。

＊5 ：原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）である大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込 20ｍホース（6,7 号機共用）のうち 4 本を予備として兼用し，保有数は 8（予備 4）とする。

＊6 ：5m：2 本，10m：2 本，50m：28 本及び予備各 1 本の数量。

＊7 ：最長ルートである「6 号機取水路」から取水する場合の本数（5m：1 本，10m：1 本，50m：14 本）。

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）

6.7　ほう酸水注入系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系ポンプ

K7 ① Ⅱ R1

(2)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系貯蔵タンク

(5)　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

C41-F014

C41-F003A,B

(7)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系　ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ
ほう酸水注入系　ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部

以下の設備は，既存の非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器

K7 ① Ⅱ R1

7　原子炉冷却材補給設備に係る次の事項

7.1　補給水系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所

a.　復水移送ポンプ

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 名称 | | | 復水移送ポンプ*1 | 復水移送ポンプ*2 |
| | 種類 | | — | うず巻形 | 変更なし |
| | 容量*3 | | $m^3/h$/個 | [redacted] 以上*4(125*5) | 変更なし<br>[redacted] 以上*6, *7, *8<br>[redacted] 以上*6, *9<br>[redacted] 以上*6, *10, *11<br>[redacted] 以上*6, *12, *13 |
| | 揚程*14 | | m | [redacted] 以上*4(85*5) | 変更なし<br>[redacted] 以上*6, *7<br>[redacted] 以上*6, *9<br>[redacted] 以上*6, *10<br>[redacted] 以上*6, *12 |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*4 | 変更なし<br>1.70*6 |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 66*4 | 変更なし<br>85*6 |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 150*4, *5 | 変更なし |
| | | 吐出内径 | mm | 100*4, *5 | |
| | | ケーシング厚さ | mm | [redacted] (17.0*5)*4 | |
| | | たて | mm | 546*4, *5 | |
| | | 横 | mm | 869.5*4, *5 | |
| | | 高さ | mm | 810*5, *15 | |
| | 材料 | ケーシング | — | [redacted]*16 | |
| | | ケーシングカバー | — | [redacted]*4 | |
| | 個数 | | — | 3 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 補給水系*4 | |
| | | 設置床 | — | 廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.－6100mm*4 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | W-B3-1 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.28m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | 55 | |
| | 個数 | | — | 3 | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*4 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)復水移送ポンプ」と記載。

＊2 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。
＊7 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(低圧代替注水系)で使用する場合の値。
＊8 ：原子炉圧力容器への注水流量を示す。
＊9 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）で使用する場合の値。
＊10：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）で使用する場合の値。
＊11：原子炉格納容器へのスプレイ流量を示す。
＊12：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）で使用する場合の値。
＊13：原子炉格納容器下部への注水流量を示す。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊15：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 3-3-4 図「復水移送ポンプ構造図」による。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

(3) 貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

a. 復水貯蔵槽

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 復水貯蔵槽*1 | 復水貯蔵槽*2 |
| 種類 | | | — | ライニング槽 | 変更なし |
| 容量 | | | m³*3 | [redacted] 以上*4 (2100*5) | |
| 最高使用圧力*6 | | | MPa | — | 静水頭*7 |
| 最高使用温度*6 | | | ℃ | — | 66*7 |
| 主要寸法 | たて | | mm*8 | 11508*5, *9, *10 | 変更なし |
| | 横 | | mm*8 | 11858*5, *9, *11 | |
| | 深さ | | mm*8 | 16544*5, *9, *12 | |
| | ライニング材厚さ*13 | | mm | [redacted]*14 (4.0*4, *5) | |
| | 平板厚さ | | mm | 4.0*4, *5 | |
| | 厚さ | 東壁 | mm | *4, *5, *15 996, 1296, 1446 | |
| | | 西壁 | mm | *4, *5, *15 996, 1296, 1446 | |
| | | 南壁 | mm | *4, *5, *15 996, 1296, 1446 | |
| | | 北壁 | mm | 1792*4, *5, *15 | |
| | | 床 | mm | 1596*4, *5, *15 | |
| *16 材料 | ライニング材 | | — | SUS304 | |
| | 壁・床 | | — | 鉄筋コンクリート*4 | |
| 個数 | | | — | 1 | |
| *17 取付箇所 | 系統名 | | — | 補給水系*4 | |
| | 設置床 | | — | *4 廃棄物処理建屋 T.M.S.L.－1100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)復水貯蔵槽」と記載。

＊2 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系，水の供給設備）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^3$／個」と記載。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備で使用する場合の記載事項。
＊7 ：重大事故等時における使用時の値。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m」と記載。
＊9 ：復水貯蔵槽外のりを示す。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.5m」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.9m」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「16.5m」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライニング板厚」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「□(最小)」と記載。
＊15：ライニング材を含まない厚さを示す。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料（ライニング材)」と記載。
＊17：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備で使用する場合の記載事項。

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 補給水系 | 第6号機補給水系<br>～<br>復水貯蔵槽 | 1.37*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | 補給水系 | —*3 | | | | | |
| | | 静水頭 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *4<br>N21-F041<br>～<br>復水貯蔵槽 | 1.94*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | STPT370 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | STPT410 | | | | | | | |
| | | 静水頭 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | STPG370 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5<br>P13-F024<br>～<br>復水貯蔵槽 | 静水頭 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *6<br>復水貯蔵槽<br>～<br>低圧代替注水系合流部 | — | | | | | | *7<br>復水貯蔵槽<br>～<br>低圧代替注水系合流部 | 静水頭*8 | 66*8 | *2, *9, *10<br>267.4 | *2, *9, *10<br>9.3 | *9, *10<br>SUS304TP |
| | | 静水頭 | 66 | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*8 | 66*8 | *2, *9, *10<br>267.4 | *2, *9, *10<br>9.3 | *9, *10<br>SUS304TP |
| | *6<br>低圧代替注水系合流部<br>～<br>復水移送ポンプ | — | | | | | | *11<br>低圧代替注水系合流部<br>～<br>復水移送ポンプ | 1.37*8 | 85*8 | *2, *9<br>267.4<br>/267.4<br>/267.4 | *2, *9<br>9.3<br>/9.3<br>/9.3 | SUS304TP*9 |
| | | 1.37*1 | 66 | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP | | | 変更なし | 変更なし<br>85*8 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*8 | 85*8 | *2, *9<br>267.4<br>/267.4<br>/ — | *2, *9<br>9.3<br>/9.3<br>/ — | SUS304TP*9 |
| | | | | | | | | | | | *2, *9, *10<br>267.4 | *2, *9, *10<br>9.3 | *9, *10<br>SUS304TP |
| | | 1.37*1 | 66 | 267.4*2 | 9.3*2 | STPG370*12 | | | 変更なし | 変更なし<br>85*8 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*8 | 85*8 | *2, *9<br>267.4<br>/267.4<br>/165.2 | *2, *9<br>9.3<br>/9.3<br>/7.1 | STPG370*9 |
| | | 1.37*1 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | STPG370*12 | | | 変更なし | 変更なし<br>85*8 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*8 | 85*8 | *2, *9<br>267.4<br>/165.2 | *2, *9<br>9.3<br>/7.1 | STPG370*9 |
| | | | | | | | | | | | *2, *9, *10<br>165.2 | *2, *9, *10<br>7.1 | *9, *10<br>STPG370 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 補給水系 | 復水移送ポンプ*13<br>～<br>補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | | | | 補給水系 | 復水移送ポンプ*11<br>～<br>補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | 1.70*8 | 85*8 | *2, *9<br>165.2<br>/114.3 | *2, *9<br>7.1<br>/6.0 | STPG370*9 |
| | | 1.37*1 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | STPG370*12 | | | 変更なし<br>1.70*8 | 変更なし<br>85*8 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.70*8 | 85*8 | *2, *9, *10<br>165.2 | *2, *9, *10<br>7.1 | *9, *10<br>STPG370 |
| | | | | | | | | | | | *2, *9<br>267.4<br>/165.2 | *2, *9<br>9.3<br>/7.1 | STPG370*9 |
| | | | | | | | | | | | *2, *9<br>267.4<br>/267.4<br>/165.2 | *2, *9<br>9.3<br>/9.3<br>/7.1 | STPG370*9 |
| | | 1.37*1 | 66 | 267.4*2 | 9.3*2 | STPG370*12 | | | 変更なし<br>1.70*8 | 変更なし<br>85*8 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.70*8 | 85*8 | *2, *9<br>267.4<br>/ —<br>/267.4 | *2, *9<br>9.3<br>/ —<br>/9.3 | STPG370*9 |
| | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部*13<br>～<br>N21-F099 | 1.37*1 | 66 | 267.4*2 | 9.3*2 | STPG370*12 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | STPT370*14 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | STPT370*14 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT370*14 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | STPT370*14 | | | | | | | |
| | 復水貯蔵槽*15<br>～<br>E22-F028, F029, F030 | 静水頭 | 66 | 318.5*2 | 10.3*2 | SUS304TP | | 復水貯蔵槽*16<br>～<br>E22-F028, F029, F030 | 変更なし | | | | |

注記＊1 ：SI 単位に換算したものである。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 6 号機低電導度廃液系より復水貯蔵槽まで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水貯蔵槽から復水移送ポンプまで」と記載。
＊7 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊8 ：重大事故等時における使用時の値。
＊9 ：本設備は既存の設備である。
＊10：エルボを示す。
＊11：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，低圧代替注水系）と兼用。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPG38」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水移送ポンプから復水器(C)へ」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水貯蔵槽から高圧炉心注水系へ」と記載。
＊16：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。

8　原子炉補機冷却設備に係る次の事項

8.1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系

(2)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　原子炉補機冷却水系熱交換器

| 名称 | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器*1 | | 原子炉補機冷却水系熱交換器*2 |
| | | | | (A),(B),(D),(E) | (C),(F) | |
| 種類 | | | — | 横置直管式 | | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | [redacted]以上*3 (17.4*4,*5) | [redacted]以上*3 (16.3*4,*5) | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 0.78*4 | | |
| 管側 | 最高使用温度 | | ℃ | 50 | | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*4 | | |
| 胴側 | 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | |
| 伝熱面積 | | | $m^2$/個 | [redacted]以上*2([redacted]*5,*6) | [redacted]以上*2([redacted]*5,*7) | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*8 | mm | 2000*5 | | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴板厚さ*9 | mm | [redacted]*10(16.0*5) | | |
| 主要寸法 | 管側 | 鏡板厚さ*11 | mm | [redacted]*10(16.0*5) | | |
| 主要寸法 | 管側 | 平板厚さ*12 | mm | [redacted]*10(160.0*5) | | |
| 主要寸法 | 管側 | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 2000*5,*10(鏡板の中央部における内面の半径) | | |
| | | | | 200*5,*10(すみの丸みの内半径) | | |
| 主要寸法 | 管側 | 管台外径（管側入口） | mm | 508.0*5,*10 | | |
| 主要寸法 | 管側 | 管台厚さ（管側入口） | mm | [redacted](26.2*5)*10 | | |
| 主要寸法 | 管側 | 管台外径（管側出口） | mm | 508.0*3,*5 | | |
| 主要寸法 | 管側 | 管台厚さ（管側出口） | mm | [redacted](26.2*5)*10 | | |
| 主要寸法 | 管側 | フランジ厚さ | mm | 50.0*5,*10 | | |
| 主要寸法 | 胴側 | 胴内径*13 | mm | 2000*5 | | |
| 主要寸法 | 胴側 | 胴板厚さ*14 | mm | [redacted]*10(16.0*5), [redacted]*10(32.0*5) | [redacted]*10(16.0*5) | |
| 主要寸法 | 胴側 | 管台外径（胴側入口） | mm | 457.2*5,*10 | 355.6*5,*10 | |
| 主要寸法 | 胴側 | 管台厚さ（胴側入口） | mm | [redacted](23.8*5)*10 | [redacted](11.1*5)*10 | |
| 主要寸法 | 胴側 | 管台外径（胴側出口） | mm | 457.2*5,*10 | 355.6*5,*10 | |

変更なし

| | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 胴側 | 管台厚さ（胴側出口） | mm | [redacted]*10 (23.8*5) | [redacted]*10 (11.1*5) | 変更なし |
| | | 管板厚さ | mm | [redacted]*10 (129.0*5, *15) | | |
| | | 伝熱管外径 | mm | [redacted]*5 | | |
| | | 伝熱管厚さ | mm | [redacted]*10 ([redacted]*5) | | |
| | | マンホール外径 | mm | 620*5, *10 | | |
| | | マンホール厚さ | mm | [redacted]*10 (81.5*5) | | |
| | | マンホールカバー厚さ | mm | [redacted]*10 (35.0*5) | | |
| | | 全長 | mm | 8858*5 | 6628*5 | |
| 材料 | 管側 | 胴板 | — | SGV480*16 | | |
| | | 鏡板 | — | SGV480*16 | | |
| | | 平板 | — | SGV480*16 | | |
| | | フランジ | — | SFVC2B*10 | | |
| | 胴側 | 胴板 | — | SGV480*16 | | |
| | 管板 | | — | SGV480*16 | | |
| | 伝熱管 | | — | C6870T | | |
| | マンホールカバー | | — | SGV480*3 | | |
| 個数 | | | — | 4 | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | 原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)*3<br>原子炉補機冷却水系A系 | 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)*3<br>原子炉補機冷却水系B系 | 原子炉補機冷却水系熱交換器(C),(F)*3<br>原子炉補機冷却水系C系 |
| | 設置床 | | — | タービン建屋*3<br>T.M.S.L.4900mm | タービン建屋*3<br>T.M.S.L.4900mm | タービン建屋*3<br>T.M.S.L.－5100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | | |

注記　＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 原子炉補機冷却水系熱交換器」と記載。
＊2　：原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)については,原子炉補機冷却設備のうち代替原子炉補機冷却系と兼用。
＊3　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。
＊4　：SI単位に換算したものである。
＊5　：公称値を示す。
＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1720」と記載。記載内容は,設計図書による。

＊7　:記載の適正化を行う。既工事計画書には「1100」と記載。記載内容は,設計図書による。
＊8　:記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。
＊9　:記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴部厚さ」と記載。
＊10 :既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-2-1「原子炉補機冷却水系熱交換器の強度計算書」による。
＊11 :記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。
＊12 :記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室平板厚さ」と記載。
＊13 :記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。
＊14 :記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。
＊15 :銅合金クラッドは含まない厚さである。
＊16 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

(3) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 原子炉補機冷却水ポンプ

| | | | | 変更前 | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 原子炉補機冷却水ポンプ*1 | | 変更なし | | |
| | | | | (A),(B),(D),(E) | (C),(F) | | | |
| ポンプ | 種類 | | — | うず巻形 | | | | |
| | 容量*2 | | m³/h/個 | □以上*3 (1300*4) | □以上*3 (800*4) | | | |
| | 揚程*5 | | m | □以上*3 (58*4) | □以上*3 (40*4) | | | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*3 | | | | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 70*3 | | | | |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 380*3, *4 | 350*3, *4 | | | |
| | | 吐出内径 | mm | 300*3, *4 | 250*3, *4 | | | |
| | | ケーシング厚さ | mm | □(20.0*4)*3 | □16.9*4)*3 | | | |
| | | たて | mm | 1130*3, *4 | | | | |
| | | 横 | mm | 1646*3, *4 | 1586*3, *4 | | | |
| | | 高さ | mm | 1342*3, *4 | 1213*3, *4 | | | |
| | 材料 | ケーシング | — | □*6 | | | | |
| | 個数 | | — | 4 | 2 | | | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)*3<br>原子炉補機冷却水系A系 | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)*3<br>原子炉補機冷却水系B系 | 原子炉補機冷却水ポンプ(C),(F)*3<br>原子炉補機冷却水系C系 | | |
| | | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.4900mm*3 | タービン建屋<br>T.M.S.L.4900mm*3 | タービン建屋<br>T.M.S.L.－5100mm*3 | | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | T-B1-2A | T-B1-4b1 | T-B2-2 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | EL□m以上 | EL□m以上 | EL□m以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | | 変更なし | | |
| | 出力 | | kW/個 | 370 | 150 | | | |
| | 個数 | | — | 4 | 2 | | | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*3 | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2) 原子炉補機冷却水ポンプ」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SCW42」と記載。記載内容は，設計図書による。

b.　原子炉補機冷却海水ポンプ

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | 原子炉補機冷却海水ポンプ*1 | 変更なし | | |
| ポンプ | 種類 | | — | ターボ形 | | | |
| | 容量*2 | | m³/h/個 | □以上*3 (1800*4) | | | |
| | 揚程*5 | | m | □以上*3 (35*4) | | | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 0.78*3 | | | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 50*3 | | | |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 392*3, *4 | | | |
| | | 吐出内径 | mm | 500*3, *4 | | | |
| | | コラム外径 | mm | 524*3, *4 | | | |
| | | コラム厚さ | mm | □(12.0*4) *3 | | | |
| | | 高さ | mm | 11380*3, *4 | | | |
| | 材料 | ケーシング | — | □ | | | |
| | 個数 | | — | 6 | | | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却海水ポンプ(A),(D) *3<br>原子炉補機冷却海水系A系 | 原子炉補機冷却海水ポンプ(B),(E) *3<br>原子炉補機冷却海水系B系 | 原子炉補機冷却海水ポンプ(C),(F) *3<br>原子炉補機冷却海水系C系 | |
| | | 設置床 | — | タービン建屋 *3<br>T.M.S.L.4900mm | タービン建屋 *3<br>T.M.S.L.4900mm | タービン建屋 *3<br>T.M.S.L.4900mm | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | T-B1-2A | T-B1-4b1 | T-B1-2C |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL□m以上 | EL□m以上 | EL□m以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | 変更なし | | |
| | 出力 | | kW/個 | 280 | | | |
| | 個数 | | — | 6 | | | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*3 | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3) 原子炉補機冷却海水ポンプ」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格揚程」と記載。

(5)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　原子炉補機冷却水系サージタンク

| | | | 変　更　前*1 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク*2 |
| 種類 | | — | たて置円筒形 | | | 変更なし |
| 容量 | | m³/個 | [redacted](16*3) | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3000*3 | | | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted](12.0*3) | | | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted](12.0*3) | | | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3000*3(鏡板の中央部における内面の半径) | | | |
| | | | 300*3(すみの丸みの内半径) | | | |
| | 平板厚さ | mm | 6.0*3 | | | |
| | 管台外径（流体出口） | mm | 355.6*3 | | | |
| | 管台厚さ（流体出口） | mm | [redacted](11.1*3) | | | |
| | 高さ | mm | 2806*3 | | | |
| 材料 | 胴板 | — | SM400A | | | |
| | 鏡板 | — | SM400A | | | |
| 個数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)<br>原子炉補機冷却水系A系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)<br>原子炉補機冷却水系B系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(C)<br>原子炉補機冷却水系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊1 :既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 :原子炉補機冷却水系サージタンク(A),(B)については,原子炉補機冷却設備のうち代替原子炉補機冷却系と兼用。

＊3 :公称値を示す。

(6)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 原子炉補機冷却海水系ストレーナ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ*1 | 変更なし |
| 種類 | | — | 横置円筒形 | |
| 容量 | | m³/h/個 | [redacted]以上*2（1800*3） | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.78*4 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 50 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 870.0*3, *5（大径側），636.4*3（小径側） | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*2（12.0*3） | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*2（12.0*3） | |
| | 平板厚さ | mm | [redacted]*2（36.0*3） | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 870*2, *6（鏡板の中央部における内面の半径） | |
| | | | 87*2, *6（すみの丸みの内半径） | |
| | 管台外径（海水入口） | mm | 508.0*2, *3 | |
| | 管台厚さ（海水入口） | mm | [redacted]*2（12.0*3） | |
| | 管台外径（海水出口） | mm | 675.0*2, *3 | |
| | 管台厚さ（海水出口） | mm | [redacted]*2（67.5*3） | |
| | マンホール外径 | mm | 660.4*3, *6 | |
| | マンホール厚さ | mm | [redacted]*6（12.0*3） | |
| | 全長 | mm | 1150*3 | |
| 材料 | 胴板 | — | SM400C*7 | |
| | 鏡板 | — | SM400C*7 | |
| | 平板 | — | SM400C*7 | |
| 個数 | | — | 6 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ(A),(D)*2<br>原子炉補機冷却水海水系A系 | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ(B),(E)*2<br>原子炉補機冷却水海水系B系 | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ(C),(F)*2<br>原子炉補機冷却水海水系C系 |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.4900mm*2 | タービン建屋<br>T.M.S.L.4900mm*2 | タービン建屋<br>T.M.S.L.－5100mm*2 |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4) 原子炉補機冷却海水系ストレーナ」と記載。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「870」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-2-2「原子炉補機冷却海水系ストレーナの強度計算書」による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41C」と記載。記載内容は，設計図書による。

(8) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変更前* | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | P21-F007A,B,D,E | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 450A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 4 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | P21-F007A,D<br>原子炉補機冷却水系A系 | P21-F007B,E<br>原子炉補機冷却水系B系 | | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.－1100mm | タービン建屋<br>T.M.S.L.－1100mm | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | T-B1-2A | T-B1-4b1 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | EL□m以上 | EL□m以上 |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

| | | | 変　更　前* | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | P21-F007C,F | 変更なし |
| 種　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 350A | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却水系C系 | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.－5100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | T-B2-2 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL□m以上 |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

| | | | 変　更　前* | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | P21-F011A,B | | 変更なし |
| 種　類 | | — | 制御弁 | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 600A | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | — | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | |
| | 弁ふた | — | — | | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | | |
| 個数 | | — | 2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | P21-F011A<br>原子炉補機冷却水系<br>A系 | P21-F011B<br>原子炉補機冷却水系<br>B系 | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.－1100mm | タービン建屋<br>T.M.S.L.－1100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前* | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | P21-F011C | 変更なし |
| 種　類 | | — | 制御弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 500A | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | — | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | — | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉補機冷却水系C系 | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.－5100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前* | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | P21-F042A,B,C | | | 変更なし |
| 種　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 400A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個　数 | | — | 3 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | P21-F042A<br>原子炉補機冷却水系A系 | P21-F042B<br>原子炉補機冷却水系B系 | P21-F042C<br>原子炉補機冷却水系C系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-B2-2 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | EL0.01m<br>以上 |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

| | | | 変　更　前* | | | 変　更　後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | P21-F048A,B,C,D,E,F | | | 変更なし | | |
| 種　類 | | — | 止め弁 | | | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.37 | | | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 70 | | | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 200A | | | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | | | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | | | | | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | | | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | | | |
| 個数 | | — | 6 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | P21-F048A,D<br>原子炉補機冷却水系 A 系 | P21-F048B,E<br>原子炉補機冷却水系 B 系 | P21-F048C,F<br>原子炉補機冷却水系 C 系 | | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100 mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100 mm | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | R-2F-9 下 | R-2F-11 | R-2F-10 下 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | EL0.95m 以上 | EL0.96m 以上 | EL0.04m 以上 |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

| | | | 変　更　前* | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | P41-F004A, B, C, D, E, F | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.78 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 50 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 500A | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | — | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | | | |
| | 弁ふた | — | — | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 6 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | P41-F004A, D<br>原子炉補機冷却海水系 A 系 | P41-F004B, E<br>原子炉補機冷却海水系 B 系 | P41-F004C, F<br>原子炉補機冷却海水系 C 系 | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L. 4900mm | タービン建屋<br>T.M.S.L. 4900mm | タービン建屋<br>T.M.S.L. －5100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | |

注記＊:既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

(9)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *1 原子炉補機冷却水ポンプ(A)<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)<br>出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 318.5*3,*6,*7 | 10.3*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | ■*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | 457.2<br>/318.5 *3,*7 | ■*8(9.5*3)<br>*8(10.3*3) *7 | SM400C*7 |
| | | — | | | | | | | 変更なし | | | | |
| | | | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 609.6<br>/457.2 *3,*7 | ■*8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) *7 | SM400C*7 |
| | *1 原子炉補機冷却水ポンプ(D)<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部 | 1.37*2 | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 318.5*3,*6,*7 | 10.3*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | ■*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | 457.2<br>/318.5 *3,*7 | ■*8(9.5*3)<br>*8(10.3*3) *7 | SM400C*7 |
| | | — | | | | | | | 変更なし | | | | |
| | | | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *1 代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)<br>出口配管合流部 | — | | | | | | *10 代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)<br>出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | 457.2<br>/457.2<br>/216.3 *3 | 9.5<br>/9.5<br>/8.2 *3 | STPT410 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | ■*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | *1 原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)<br>出口配管合流部<br>～<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(A)，(D)<br>（次頁へ続く） | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | ■*8(9.5*3) | SM400C*9 | | *10 原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)<br>出口配管合流部<br>～<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(A)，(D)<br>（次頁へ続く） | 変更なし | | | | |
| | | | | 466.8*3 | ■*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | (前頁からの続き) | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | (前頁からの続き) | 変更なし | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 609.6*3,*7 /457.2 | [redacted]*7 *8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | | | | | | | | | | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | 原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D) ～ 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部*11 | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D) ～ 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部*10 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 466.8*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*7 /457.2 | [redacted]*7 *8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 616.0*3,*7 | [redacted]*7 *8(19.0*3) | SM400C*7 |
| | (次頁へ続く) | 1.37*2 | 70 | 416.0*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | (次頁へ続く) | 変更なし | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | (前頁からの続き) | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | (前頁からの続き) | 変更なし | | | | |
| | *11 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(A) | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | *10 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(A) | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *12 残留熱除去系熱交換器(A) ～ 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | | | | | *10 残留熱除去系熱交換器(A) ～ 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | 1.37*5 | 90*5 | 406.4*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | 変更なし 90*5 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | *3,*7 609.6 /406.4 | *7 □*8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | *12 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 ～ 原子炉補機冷却水ポンプ(A), (D)入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | *10 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 ～ 原子炉補機冷却水ポンプ(A), (D)入口配管分岐部 | 変更なし | 変更なし 90*5 | 変更なし | | |
| | | | | 628.6*3 | □*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 466.8*3 | □*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | 変更なし 90*5 | 変更なし | | |
| | | | | 457.2*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *12 原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)入口配管分岐部 ～ 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部 | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | *10 原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)入口配管分岐部 ～ 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部 | 変更なし | 変更なし 90*5 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | *3 457.2 /457.2 /216.3 | *3 9.5 /9.5 /8.2 | STPT410 |
| | *12 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部 ～ 原子炉補機冷却水ポンプ(D) | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7 457.2 /406.4 | *7 □*8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | *12 原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)入口配管分岐部 ～ 原子炉補機冷却水ポンプ(A) | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | *3,*7 609.6 /457.2 | *7 □*8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7 457.2 /406.4 | *7 □*8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | *13 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | □*8(19.0*3) | SM400C*9 | | *10 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 609.6*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 416.0*3 | □*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 406.4*3 | □*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *13 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器（A）入口配管分岐部 ～ P21-F016A | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | *13,*14 P21-F016A ～ 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A) | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | *14,*16 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A) ～ P21-F037A | 1.37*2 | 85 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | | | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | | | | | | |
| | *16 P21-F037A ～ 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | *16 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 ～ 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | *10 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 ～ 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 416.0*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | *17 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | *10 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 ～ 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | 406.4 /318.5 *3,*7 | 9.5 /10.3 *3,*7 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 318.5 /318.5 /318.5 *3,*7 | 10.3 /10.3 /10.3 *3,*7 | STPT410*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *17 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(A) | — | | | | | 原子炉補機冷却水系 | *10 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(A) | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>318.5<br>/216.3 | *3, *7<br>10.3<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *18 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | | | | | *10 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>406.4<br>/216.3 | *3, *7<br>9.5<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | *18 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部<br>～<br>原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | | | | | *10 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部<br>～<br>原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>406.4<br>/406.4<br>/406.4 | *3, *7<br>9.5<br>/9.5<br>/9.5 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *19 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>318.5<br>/216.3 | *3, *7<br>10.3<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 70.1*3 | □*8(8.7*3) | S25C | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 77.0*3 | □*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | *19 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>216.3<br>/216.3<br>/165.2 | *3, *7<br>8.2<br>/8.2<br>/7.1 | STPT410*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *19 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器 | — | | | | | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*7 / 139.8 | 8.2*3,*7 / 6.6 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | | | 139.8*3,*6,*7 | 6.6*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 139.8*3,*7 / 114.3 | 6.6*3,*7 / 6.0 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*3,*6,*7 | 6.0*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | *20 非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器 ～ 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 114.3*3,*6,*7 | 6.0*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 139.8*3,*7 / 114.3 | 6.6*3,*7 / 6.0 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 139.8*3,*6,*7 | 6.6*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3,*7 / 139.8 | 8.2*3,*7 / 6.6 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | *20 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*7 / 216.3 / 165.2 | 8.2*3,*7 / 8.2 / 7.1 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *20 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 77.0*3 | [redacted]*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | [redacted]*8(8.7*3) | S25C | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *21 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備（A）発電機軸受潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3, *6, *7, *22 | 6.9*3, *6, *7, *23 | S25C*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7, *22<br>61.1<br>/ —<br>/61.1 | *3, *7, *23<br>6.9<br>/ —<br>/6.9 | S25C*7 |
| | *24 非常用ディーゼル発電設備（A）発電機軸受潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3, *6, *7, *22 | 6.9*3, *6, *7, *23 | S25C*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7, *22<br>61.1<br>/ —<br>/61.1 | *3, *7, *23<br>6.9<br>/ —<br>/6.9 | S25C*7 |
| | *25 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備（A）潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *26 非常用ディーゼル発電設備（A）潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *27 非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7<br>216.3<br>/216.3<br>/216.3 | *3, *7<br>8.2<br>/8.2<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | *27 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | | | | | *10 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器（A）出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>406.4<br>/406.4<br>/216.3 | *3, *7<br>9.5<br>/9.5<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 *28 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410 | 原子炉補機冷却水系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 *10 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 355.6*3,*6,*7 | 11.1*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3,*7<br>/355.6 | 9.5*3,*7<br>/11.1 | STPT410*7 |
| | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)<br>～<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E) | 1.37*2 | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 318.5*3,*6,*7 | 10.3*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 457.2*3,*7<br>/318.5 | [redacted]*8(9.5*3)*7<br>*8(10.3*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 609.6*3,*7<br>/457.2 | [redacted]*8(9.5*3)*7<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 466.8*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | 原子炉補機冷却水系熱交換器 (B),(E)<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 *29 | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 466.8*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*7<br>/457.2 | [redacted]*8(9.5*3)*7<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 616.0*3,*7 | [redacted]*8(19.0*3)*7 | SM400C*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *29 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 ～ 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 | — | | | | | 原子炉補機冷却水系 | *10 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 ～ 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 | 1.37*5 | 70*5 | 267.4*3 | [redacted]*8(9.3*3) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 282.6*3 | [redacted]*8(16.9*3) | SFVC2B |
| | | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *29 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 ～ 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 | — | | | | | | *10 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 ～ 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 | 1.37*5 | 70*5 | 267.4*3 | [redacted]*8(9.3*3) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 282.6*3 | [redacted]*8(16.9*3) | SFVC2B |
| | | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 609.6*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 328.9*3 | [redacted]*8(15.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | [redacted]*8(10.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *29 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | *10 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *29 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器 (B) | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | *10 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B) | 変更なし | | | | |
| | | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3,*7 609.6 /406.4 | *7 [redacted]*8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系<br>*30 残留熱除去系熱交換器(B)<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | | | | *10 残留熱除去系熱交換器(B)<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*5 | 90*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | — | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | 609.6*3, *7<br>/406.4 | [redacted]*8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) *7 | SM400C*7 |
| | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | | | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| *30 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部<br>～<br>原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | *10 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部<br>～<br>原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 1.37*5 | 90*5 | 609.6*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | — | | | | | | | | | | |
| *30 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部 | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | *10 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部 | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | | | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 1.37*5 | 90*5 | 609.6*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | — | | | | | | | | 282.6 *3 | [redacted]*8(16.9*3) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | 267.4*3 | [redacted]*8(9.3*3) | SFVC2B |
| *30 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(B), (E)分岐部 | 1.37*2 | 70 | 609.6*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | *10 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(B), (E)分岐部 | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | — | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | 609.6*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | 1.37*2 | 70 | 628.6*3 | [redacted]*8(19.0*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | | | 466.8*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | 457.2*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *30 原子炉補機冷却水ポンプ(B)，(E)<br>分岐部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管 (B-2)<br>分岐部 | — | | | | | *10 原子炉補機冷却水ポンプ(B)，(E)<br>分岐部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管 (B-2)<br>分岐部 | 1.37*5 | 90*5 | *3, *7<br>609.6<br>/457.2 | *7<br>□ *8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □ *8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし<br>90*5 | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | 1.37*5 | 90*5 | 282.6*3 | □ *8(16.9*3) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | 267.4*3 | □ *8(9.3*3) | SFVC2B |
| | *30 代替原子炉補機冷却系配管 (B-2)<br>分岐部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(B) | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □ *8(9.5*3) | SM400C*9 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | *3, *7<br>457.2<br>/406.4 | *7<br>□ *8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | *30 原子炉補機冷却水ポンプ(B)，(E)<br>分岐部<br>～<br>原子炉補機冷却水ポンプ(E) | 1.37*2 | 70 | 457.2*3 | □ *8(9.5*3) | SM400C*9 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 457.2*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | *3, *7<br>457.2<br>/406.4 | *7<br>□ *8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | *31 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管<br>分岐部<br>～<br>P21-F016B | 1.37*2 | 70 | 366.8*3 | □ *8(16.7*3) | SM400C*9 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | □ *8(11.1*3) | SM400C*9 | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *14, *32<br>P21-F016B<br>～<br>原子炉冷却材浄化系<br>非再生熱交換器(B) | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | *14, *33<br>原子炉冷却材浄化系<br>非再生熱交換器(B)<br>～<br>P21-F037B | 1.37*2 | 85 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | *34<br>P21-F037B<br>～<br>原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | [redacted]*8(11.1*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 366.8*3 | [redacted]*8(16.7*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *35<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | *10<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部 | 1.37*5 | 70*5 | 318.5*3, *6, *7 | 10.3*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7<br>318.5<br>/318.5<br>/216.3 | *3, *7<br>10.3<br>/10.3<br>/ 8.2 | STPT410*7 |
| | *35<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B) | — | | | | | | *10<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B) | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>318.5<br>/216.3 | *3, *7<br>10.3<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | | | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *36<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B)<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク<br>(B) 出口配管合流部 | — | | | | | | | | | 変更なし | | |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | *10<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B)<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク<br>(B) 出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | — | | | | | | | | | 変更なし | | |
| | | | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>406.4<br>/216.3 | *3, *7<br>9.5<br>/8.2 | STPT410*7 |
| | *36<br>原子炉補機冷却水系サージタンク<br>(B) 出口配管合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | | | | | *10<br>原子炉補機冷却水系サージタンク<br>(B) 出口配管合流部<br>～<br>燃料プール冷却浄化系<br>熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>406.4<br>/406.4<br>/355.6 | *3, *7<br>9.5<br>/ 9.5<br>/11.1 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | | | 変更なし | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *37 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | | | | 原子炉補機冷却水系 | *10 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 ～ 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 406.4 /406.4 /216.3 | *3, *7 9.5 /9.5 /8.2 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 416.0*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *38 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 70.1*3 | [redacted]*8(8.7*3) | S25C | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 77.0*3 | [redacted]*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | *38 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 216.3 /216.3 /165.2 | *3, *7 8.2 /8.2 /7.1 | STPT410*7 |
| | *38 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 216.3 /139.8 | *3, *7 8.2 /6.6 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | | | 139.8*3, *6, *7 | 6.6*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 139.8 /114.3 | *3, *7 6.6 /6.0 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | | | 114.3*3, *6, *7 | 6.0*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | 非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器*39<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 114.3*3,*6,*7 | 6.0*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 139.8*3,*7<br>/114.3 | 6.6*3,*7<br>/6.0 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 139.8*3,*6,*7 | 6.6*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*3,*7<br>/139.8 | 8.2*3,*7<br>/6.6 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*7<br>/216.3<br>/165.2 | 8.2*3,*7<br>/8.2<br>/7.1 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | | | 77.0*3 | □*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | □*8(8.7*3) | S25C | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *40 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3, *6, *7, *22 | 6.9*3, *6, *7, *23 | S25C*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7, *22<br>61.1<br>/ —<br>/61.1 | *3, *7, *23<br>6.9<br>/ —<br>/6.9 | S25C*7 |
| | *41 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3, *6, *7, *22 | 6.9*3, *6, *7, *23 | S25C*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7, *22<br>61.1<br>/ —<br>/61.1 | *3, *7, *23<br>6.9<br>/ —<br>/6.9 | S25C*7 |
| | *42 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *43 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | *44 非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器<br>～<br>燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | *3, *7<br>216.3<br>/216.3<br>/216.3 | *3, *7<br>8.2<br>/8.2<br>/8.2 | STPT410*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)*28<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(B) 出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410 | 原子炉補機冷却水系 | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)*10<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(B) 出口配管合流部 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 355.6*3,*6,*7 | 11.1*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | 原子炉補機冷却水ポンプ(C), (F)<br>～<br>原子炉補機冷却水系熱交換器(C), (F) | 1.37*2 | 70 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*4 | | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 267.4*3,*6,*7 | 9.3*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7<br>355.6<br>/267.4 | *3,*7<br>11.1<br>/9.3 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 355.6*3,*6,*7 | 11.1*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7<br>508.0<br>/355.6 | *7<br>[redacted]*8(9.5*3)<br>*8(11.1*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | [redacted]*8(11.1*3) | SM400C*9 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 366.8*3 | [redacted]*8(16.7*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 508.0*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 517.6*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 508.0*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7<br>355.6<br>/355.6<br>/355.6 | *3,*7<br>11.1<br>/11.1<br>/11.1 | STPT410*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | 原子炉補機冷却水系熱交換器(C),(F)[*45]<br>～<br>タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部 | 1.37[*2] | 70 | 355.6[*3] | 11.1[*3] | STPT410[*4] | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37[*5] | 70[*5] | 355.6[*3,*6,*7] | 11.1[*3,*6,*7] | STPT410[*6,*7] |
| | | | | | | | | | | | 355.6[*3,*7]<br>/355.6<br>/355.6 | 11.1[*3,*7]<br>/11.1<br>/11.1 | STPT410[*7] |
| | | | | | | | | | | | 508.0[*3,*7]<br>/355.6 | □[*7]<br>[*8](9.5[*3])<br>[*8](11.1[*3]) | SM400C[*7] |
| | | 1.37[*2] | 70 | 355.6[*3] | □[*8](11.1[*3]) | SM400C[*9] | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 366.8[*3] | □[*8](16.7[*3]) | SM400C[*9] | | | | | | | |
| | | | | 508.0[*3] | □[*8](9.5[*3]) | SM400C[*9] | | | | | | | |
| | | | | 517.6[*3] | □[*8](14.3[*3]) | SM400C[*9] | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37[*5] | 70[*5] | 508.0[*3,*6,*7] | 9.5[*3,*6,*7] | STPT410[*6,*7] |
| | | | | | | | | | | | 508.0[*3,*7] | □[*7][*8](16.0[*3]) | SM400C[*7] |
| | タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部[*45]<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部 | 1.37[*2] | 70 | 517.6[*3] | □[*8](14.3[*3]) | SM400C[*9] | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 508.0[*3] | □[*8](9.5[*3]) | SM400C[*9] | | | | | | | |
| | | | | 229.1[*3] | □[*8](14.6[*3]) | SF440A[*46] | | | | | | | |
| | | | | 216.3[*3] | □[*8](8.2[*3]) | SF440A[*46] | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *45 残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部 ～ 残留熱除去系熱交換器(C) | 1.37*2 | 70 | 508.0*3 | [redacted] *8(9.5*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 508.0 /406.4 | *7 [redacted] *8(9.5*3) *8(9.5*3) | SM400C*7 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | *47 残留熱除去系熱交換器(C) ～ 残留熱除去系熱交換器(C)出口配管合流部 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | *48 残留熱除去系熱交換器(C)出口配管合流部 ～ タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | [redacted] *8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 416.0*3 | [redacted] *8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 517.6*3 | [redacted] *8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 508.0*3 | [redacted] *8(9.5*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *47 タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部 ～ 原子炉補機冷却水ポンプ(C), (F) | 1.37*2 | 70 | 508.0*3 | [redacted] *8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | | | 517.6*3 | [redacted] *8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 508.0*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 366.8*3 | [redacted] *8(16.7*3) | SM400C*9 | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 355.6*3 | [redacted] *8(11.1*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7 508.0 /355.6 | *7 [redacted] *8(9.5*3) *8(11.1*3) | SM400C*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 355.6*3, *6, *7 | 11.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *49<br>残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 70.1*3 | [redacted]*8(8.7*3) | S25C | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 77.0*3 | [redacted]*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | *49<br>非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>216.3<br>/216.3<br>/165.2 | *3, *7<br>8.2<br>/8.2<br>/7.1 | STPT410*7 |
| | *49<br>非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>216.3<br>/139.8 | *3, *7<br>8.2<br>/6.6 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | | | 139.8*3, *6, *7 | 6.6*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | — | | | | | | | 変更なし | | | | |
| | | | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | *3, *7<br>139.8<br>/114.3 | *3, *7<br>6.6<br>/6.0 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | | | | | 114.3*3, *6, *7 | 6.0*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | 変更なし | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *50 非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器 ～ 非常用ディーゼル発電設備(C) 潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 114.3*3,*6,*7 | 6.0*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7 139.8 /114.3 | *3,*7 6.6 /6.0 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 139.8*3 | 6.6*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 139.8*3,*6,*7 | 6.6*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7 216.3 /139.8 | *3,*7 8.2 /6.6 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | *50 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | — | | | | | | 変更なし | 1.37*5 | 70*5 | *3,*7 216.3 /216.3 /165.2 | *3,*7 8.2 /8.2 /7.1 | STPT410*7 |
| | | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *50 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | | | 77.0*3 | [redacted]*8(7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | [redacted]*8(8.7*3) | S25C | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3,*6,*7 | 8.2*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | *51 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 ～ 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3,*6,*7,*22 | 6.9*3,*6,*7,*23 | S25C*6,*7 |
| | | | | | | | | | | | *3,*7,*22 61.1 / — /61.1 | *3,*7,*23 6.9 / — /6.9 | S25C*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *52 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 61.1*3, *6, *7, *22 | 6.9*3, *6, *7, *23 | S25C*6, *7 | |
| | | | | | | | | | | | *3, *7, *22<br>61.1<br>/ —<br>/61.1 | *3, *7, *23<br>6.9<br>/ —<br>/6.9 | S25C*7 | |
| | *53 非常用ディーゼル発電設備(C) 潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 | |
| | *54 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器<br>～<br>非常用ディーゼル発電設備(C) 潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 165.2*3, *6, *7 | 7.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 | |
| | *55 非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(C) 出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT410*4 | | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 216.3*3, *6, *7 | 8.2*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 | |
| | | | | | | | | | | | *3, *7<br>216.3<br>/216.3<br>/216.3 | *3, *7<br>8.2<br>/8.2<br>/8.2 | STPT410*7 | |
| | *55 原子炉補機冷却水系サージタンク(C) 出口配管合流部<br>～<br>残留熱除去系熱交換器(C)出口配管合流部 | — | | | | | | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | 1.37*2 | 70 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410*4 | | | 1.37*5 | 70*5 | 406.4*3, *6, *7 | 9.5*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 | |
| | | — | | | | | | | | | *3, *7<br>508.0<br>/406.4 | *7<br>□*8(9.5*3)<br>*8(9.5*3) | SM400C*7 | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却水系 | *56<br>タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部<br>～<br>P21-F016C | 1.37*2 | 70 | 366.8*3 | [redacted]*8(16.7)*3 | SM400C*9 | 原子炉補機冷却水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | [redacted]*8(11.1)*3 | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *14, *57<br>P21-F016C<br>～<br>気体廃棄物処理系排ガス復水器 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT370*58 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT370*58 | | | | | | | |
| | *14, *59<br>気体廃棄物処理系排ガス復水器<br>～<br>P21-F037C | 1.37*2 | 70 | 216.3*3 | 8.2*3 | STPT370*58 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT370*58 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | STPG370*15 | | | | | | | |
| | *60<br>P21-F037C<br>～<br>タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | [redacted]*8(11.1*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | | | 366.8*3 | [redacted]*8(16.7*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | *28<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(C)<br>～<br>原子炉補機冷却水系サージタンク(C) 出口配管合流部 | 1.37*2 | 70 | 355.6*3 | 11.1*3 | STPT410 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.37*5 | 70*5 | 355.6*3, *6, *7 | 11.1*3, *6, *7 | STPT410*6, *7 |
| | | | | | | | | | | | 406.4 /355.6 *3, *7 | 9.5 /11.1 *3, *7 | STPT410*7 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉補機冷却海水系 | 原子炉補機冷却海水ポンプ<br>～<br>原子炉補機冷却海水系ストレーナ | 0.78*2 | 50 | 508.0*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | 原子炉補機冷却海水系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | | | 517.6*3 | [redacted]*8(14.3*3) | SM400C*9 | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 0.78*5 | 50*5 | 508.0*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ<br>～<br>原子炉補機冷却水系熱交換器 | 0.78*2 | 50 | 508.0*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 0.78*5 | 50*5 | 508.0*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |
| | 原子炉補機冷却水系熱交換器<br>～<br>放水槽 | 0.78*2 | 50 | 508.0*3 | [redacted]*8(9.5*3) | SM400C*9 | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 0.78*5 | 50*5 | 508.0*3,*6,*7 | 9.5*3,*6,*7 | STPT410*6,*7 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)から原子炉補機冷却水系熱交換器(A)，(D)まで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：重大事故等時における使用時の値。
＊6 ：エルボを示す。
＊7 ：本設備は既存の設備である。
＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-2-3「管の強度計算書」による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41C」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊10：原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）と兼用。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉補機冷却水系熱交換器(A)，(D)から残留熱除去系熱交換器(A)まで」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(A)から原子炉補機冷却水ポンプ(A)，(D)まで」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(A)・(D)出口配管から原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)まで」と記載。
＊14：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPG38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)からポンプ(A)・(D)入口配管まで」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非再生熱交換器(A)入口配管から燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)まで」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)から非再生熱交換器(A)出口配管まで」と記載。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ＦＰＣ熱交換器(A)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器まで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器から非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器まで」と記載。
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(A)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器まで」と記載。
＊22：差込み継手の差込み部内径を示す。
＊23：差込み継手の最小厚さを示す。
＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器から空気冷却器(A)出口配管まで」と記載。
＊25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(A)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器まで」と記載。
＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器から空気冷却器(A)出口配管まで」と記載。
＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器からＦＰＣ熱交換器(A)出口配管まで」と記載。
＊28：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉補機冷却水系熱交換器（B)，(E）から残留熱除去系熱交換器（B）まで」と記載。

＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(B)から原子炉補機冷却水ポンプ(B)，(E)まで」と記載。
＊31：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)・(E)出口配管から原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)まで」及び「原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)から残留熱除去系熱交換器(B)まで」と記載。
＊32：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)・(E)出口配管から原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)まで」と記載。
＊33：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)からポンプ(B)・(E)入口配管まで」と記載。
＊34：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)からポンプ(B)・(E)入口配管まで」及び「残留熱除去系熱交換器(B)から原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)まで」と記載。
＊35：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(B)・(E)出口配管から燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)まで」と記載。
＊36：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)からポンプ(B)・(E)入口配管まで」と記載。
＊37：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)からポンプ(B)・(E)入口配管まで」及び「残留熱除去系熱交換器(B)から原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)まで」と記載。
＊38：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ＦＰＣ熱交換器(B)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器まで」と記載。
＊39：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器から非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器まで」と記載。
＊40：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(B)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器まで」と記載。
＊41：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器から空気冷却器(B)出口配管まで」と記載。
＊42：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(B)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器まで」と記載。
＊43：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器から空気冷却器(B)出口配管まで」と記載。
＊44：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器からＦＰＣ熱交換器(B)出口配管まで」と記載。
＊45：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉補機冷却水系熱交換器(C)，(F)から残留熱除去系熱交換器(C)まで」と記載。
＊46：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF45A」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊47：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(C)から原子炉補機冷却水ポンプ(C)，(F)まで」と記載。
＊48：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系熱交換器(C)から原子炉補機冷却水ポンプ(C)，(F)まで」及び「非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器からポンプ(C)・(F)入口配管まで」と記載。
＊49：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)・(F)出口配管から非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器まで」と記載。
＊50：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器から非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器まで」と記載。
＊51：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(C)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器まで」と記載。
＊52：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器から空気冷却器(C)出口配管まで」と記載。
＊53：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器(C)入口配管から非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器まで」と記載。
＊54：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器から空気冷却器(C)出口配管まで」と記載。
＊55：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器からポンプ(C)・(F)入口配管まで」と記載。
＊56：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)・(F)出口配管から気体廃棄物処理系排ガス復水器まで」及び「原子炉補機冷却水系熱交換器(C),(F)から残留熱除去系熱交換器(C)まで」と記載。
＊57：記載の適正化を行う。既工事計画書には「熱交換器(C)・(F)出口配管から気体廃棄物処理系排ガス復水器まで」と記載。
＊58：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊59：記載の適正化を行う。既工事計画書には「気体廃棄物処理系排ガス復水器からポンプ(C)・(F)入口配管まで」と記載。
＊60：記載の適正化を行う。既工事計画書には「気体廃棄物処理系排ガス復水器からポンプ(C)・(F)入口配管まで」及び「残留熱除去系熱交換器(C)から原子炉補機冷却水ポンプ(C),(F)まで」と記載。

8.2　代替原子炉補機冷却系

(2)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）であり，原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉補機冷却水系熱交換器*

注記＊：原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)が対象。

K7 ① II R1

・可搬型

a.　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（6,7 号機共用） | | | | | |
| | | | | P27-D2000 | P27-D3000 | P27-D4000 | P27-D1000 | P27-D5000 |
| 種類 | | — | | プレート式 | | | | |
| 容量(設計熱交換量) *1 | | MW/個 | | [redacted]以上([redacted]*2) | | | | |
| 淡水側 | 最高使用圧力*1 | MPa | | 1.37 | | | | |
| | 最高使用温度*1 | ℃ | | 90 | | | | |
| 海水側 | 最高使用圧力*1 | MPa | | 1.4 | | | | |
| | 最高使用温度*1 | ℃ | | 80 | | | | |
| 伝熱面積*1 | | m²/個 | | [redacted]以上([redacted]*2) | | | [redacted]以上([redacted]*2) | |
| 主要寸法 | たて | mm | — | 2752*2 | | | [redacted]*2 | |
| | 横 | mm | | 780*2 | | | [redacted]*2 | |
| | 高さ | mm | | 2050*2 | | | [redacted]*2 | |
| | コンテナ全長 | mm | | 12200*2 | | | [redacted]*2 | |
| | コンテナ全幅 | mm | | 2490*2 | | | [redacted]*2 | |
| | コンテナ高さ | mm | | 2900*2 | | | [redacted]*2 | |
| 材料 | 熱交換器側板 | — | | [redacted] | | | [redacted] | |
| | 熱交換器伝熱板 | — | | [redacted] | | | [redacted] | |
| 個数 | | — | | 2*3 | 2*3 | 2*3 | 2*3 | 2*3 |
| 車両個数 | | — | | 4（予備 1）*4 | | | | |

| | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|
| 取　　付　　箇　　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ車両 2 台ずつ保管するとともに，予備の車両 1 台を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】2 台<br>6 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】2 台<br>7 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：車両 1 台につき 2 個設置する。
＊4 ：P27-D1000，D2000，D3000，D4000，D5000 の用途は同じであるため，合計数 5 のうち，熱交換器及び車両の仕様は問わず保有数は 4（予備 1）とする。

(3) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a. 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ<br>（6,7 号機共用） | | | | | |
| | | | | P27-D2000 | P27-D3000 | P27-D4000 | P27-D1000 | P27-D5000 |
| ポンプ | 種類 | — | | うず巻形 | | | | |
| | 容量*1 | $m^3/h$/個 | | 325 以上*2<br>350 以上*3<br>340 以上*4<br>(300*5) | | | □ 以上 *2<br>□ 以上 *3<br>□ 以上 *4<br>(□ *5) | |
| | 揚程*1 | m | | 65 以上*2<br>53 以上*3<br>56 以上*4<br>(75*5) | | | □以上 *2<br>□以上 *3<br>□以上 *4<br>(□*5) | |
| | 最高使用圧力*1 | MPa | — | 1.37 | | | 1.37 | |
| | 最高使用温度*1 | ℃ | | 70 | | | 70 | |
| | 主要寸法 吸込内径 | mm | | 200*5 | | | □*5 | |
| | 主要寸法 吐出内径 | mm | | 150*5 | | | □*5 | |
| | 主要寸法 たて | mm | | 750*5 | | | □*5 | |
| | 主要寸法 横 | mm | | 180*5 | | | □*5 | |
| | 主要寸法 高さ | mm | | 490*5 | | | □*5 | |
| | 材料 ケーシング | — | | SCS14 | | | □ | |
| | 個数 | — | | 2*6 | 2*6 | 2*6 | 1*7 | 1*7 |

| | | | 変更前 | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取付箇所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ車両 2 台ずつ保管するとともに，予備の車両 1 台を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】2 台<br>6 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】2 台<br>7 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm | | | | |
| 原動機 | 原動機の種類 | — | | 誘導電動機 | | | 誘導電動機 | |
| | 出力 | kW/個 | | 110 | | | 210 | |
| | 個数 | — | | 2*6 | 2*6 | 2*6 | 1*7 | 1*7 |
| | 取付箇所 | — | | ポンプと同じ | ポンプと同じ | ポンプと同じ | ポンプと同じ | ポンプと同じ |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：「代替原子炉補機冷却系接続口 A 系（西）」で使用する場合の値を示す。
＊3 ：「代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（南）」で使用する場合の値を示す。
＊4 ：「代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（西）」で使用する場合の値を示す。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：P27-D2000，P27-D3000，P27-D4000 は，車両 1 台につき 2 個設置する。
＊7 ：P27-D1000，P27-D5000 は，車両 1 台につき 1 個設置する。

b.　大容量送水車（熱交換器ユニット用）（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 大容量送水車（熱交換器ユニット用）<br>（6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　　類 | | | うず巻形 |
| | 容　　量*1 | m³/h/個 | | □以上<br>□以上 *2<br>□以上 *3<br>（900*4） |
| | 吐　出　圧　力*1 | MPa | | □以上<br>□以上 *2<br>□以上 *3<br>（1.25*4） |
| | 最高使用圧力 *1 | MPa | | □ |
| | 最高使用温度 *1 | ℃ | | □ |
| | 主要寸法 吸込口径 | mm | | □ *4 |
| | 主要寸法 吐出口径 | mm | | □ *4 |
| | 主要寸法 たて | mm | | □ *4 |
| | 主要寸法 横 | mm | | □ *4 |
| | 主要寸法 高さ | mm | | □ *4 |
| | 主要寸法 車両全長 | mm | | 10920*4 |
| | 主要寸法 車両全幅 | mm | | *4<br>2490<br>3980 *5 |
| | 主要寸法 車両高さ | mm | | 3580*4 |
| | 材料 ケーシング | — | | □ |
| | 個　　数 | — | | 4（予備 1*6） |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取　付　箇　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 2 個ずつ保管するとともに，予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】2 個<br>【7 号機】2 個<br>取水路付近　T.M.S.L.約 12000mm |
| 原動機 | 種　　類 | — | | ディーゼルエンジン |
| | 出　　力 | kW/個 | | □ |
| | 個　　数 | — | | 4（予備 1*6） |
| | 取　付　箇　所 | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として使用する場合の値を示す。

＊3 ：非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）として使用する場合の値を示す。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：アウトリガ最大張出時の車両全幅を記載。

＊6 ：大容量送水車（熱交換器ユニット用）(6,7 号機共用）の予備 1 個を原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）である大容量送水車（原子炉建屋放水設備）(6,7 号機共用）の予備及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）である大容量送水車（海水取水用）(6,7 号機共用）の予備として兼用する。

(5)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）であり，原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉補機冷却水系サージタンク*

注記＊：原子炉補機冷却水系サージタンク(A),(B)が対象。

(6)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ<br>（6,7 号機共用） | | | | |
| | | | | P27-D2000 | P27-D3000 | P27-D4000 | P27-D1000 | P27-D5000 |
| 種　　類 | | — | | T 型ストレーナ | | | サイクロン形 | |
| 容　　量*1 | | m³/h/個 | | 840 以上(840*2) | | | □ 以上(□ *2) | |
| 最高使用圧力*1 | | MPa | | 1.4 | | | 1.4 | |
| 最高使用温度*1 | | ℃ | | 50 | | | 40 | |
| 主要寸法 | 全　　長 | mm | — | 1000*2 | | | — | |
| | 直　　径 | mm | | — | | | □ *2 | |
| | 高　　さ | mm | | 400*2 | | | □ *2 | |
| 材料 | 胴　　板 | — | | STPG370 | | | □ | |
| 個　　数 | | — | | 2*3 | 2*3 | 2*3 | 1*4 | 1*4 |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ車両 2 台ずつ保管するとともに，予備の車両 1 台を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】2 台<br>6 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】2 台<br>7 号機タービン建屋付近　T.M.S.L.約 12000mm | | | | |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：P27-D2000，D3000，D4000 は，車両 1 台につき 2 個設置する。
＊4 ：P27-D1000，D5000 は，車両 1 台につき 1 個設置する。

(9)主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 代替原子炉補機冷却系 | — | | | | | | 代替原子炉補機冷却系 | 代替原子炉補機冷却系接続口A系（西）供給側<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部 | 1.37*1 | 70*1 | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2<br>/216.3 | 9.3*2<br>/8.2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2,*3 | 8.2*2,*3 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系接続口A系（西）戻り側 | 1.37*1 | 90*1 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2,*3 | 8.2*2,*3 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2<br>/216.3 | 9.3*2<br>/8.2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）供給側<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 | 1.37*1 | 70*1 | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | STPT410*3 |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 代替原子炉補機冷却系 | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系 | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）戻り側 | 1.37*1 | 90*1 | 267.4*2 | 9.3*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系接続口B系（西）供給側<br>～<br>代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 | 1.37*1 | 70*1 | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | □(9.3*2) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部<br>～<br>代替原子炉補機冷却系接続口B系（西）戻り側 | 1.37*1 | 90*1 | 267.4*2 | 9.3*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | STPT410*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | □(9.3*2) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2,*3 | 9.3*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 267.4*2 | 9.3*2 | SUS304TP |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：エルボを示す。

以下の設備は，既存の原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）であり，原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）として本工事計画で兼用とする。
原子炉補機冷却水系　代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部～原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)～残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(A)
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(A)～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系サージタンク(A)～原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(B)～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水系サージタンク(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部

以下の設備は，原子炉補機冷却設備（原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系）であり，原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）として本工事計画で兼用とする。
原子炉補機冷却水系　代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部
原子炉補機冷却水系　代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部～原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部
原子炉補機冷却水系　原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部
原子炉補機冷却水系　原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替原子炉補機冷却系 | — | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系 | 熱交換器ユニット淡水用5mフレキシブルホース（6,7号機共用） | 1.37*1 | 99*1 | 250A*2 | —*3 | SUS316L | 28*4<br>（予備2） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>上記2箇所にそれぞれ14本ずつ保管するとともに，予備2本を上記2箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】6本*5<br>屋外T.M.S.L.約12000mm<br>熱交換器ユニット～代替原子炉補機冷却系接続口A系（北）供給側及び代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）供給側又は代替原子炉補機冷却系接続口B系（北）供給側<br>代替原子炉補機冷却系接続口A系（北）戻り側及び代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）戻り側又は代替原子炉補機冷却系接続口B系（北）戻り側～熱交換器ユニット<br>【7号機】8本*6<br>屋外T.M.S.L.約12000mm<br>熱交換器ユニット～代替原子炉補機冷却系接続口A系（西）供給側及び代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）供給側又は代替原子炉補機冷却系接続口B系（西）供給側<br>代替原子炉補機冷却系接続口A系（西）戻り側及び代替原子炉補機冷却系接続口B系（南）戻り側又は代替原子炉補機冷却系接続口B系（西）戻り側～熱交換器ユニット |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (—) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 代替原子炉補機冷却系 | — | | | | | | | | 代替原子炉補機冷却系 | 大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用） | 1.3*1 | 60*1 | 150A*2 | —*3 | ポリエステル | 16*7<br>（予備 4*8） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 8 本ずつ保管するとともに，予備 4 本を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】4 本<br>屋外 T.M.S.L.約 12000mm<br>海～大容量送水車（熱交換器ユニット用）<br>【7 号機】4 本<br>屋外 T.M.S.L.約 12000mm<br>海～大容量送水車（熱交換器ユニット用） |
| | | | | | | | | | | 熱交換器ユニット海水用 10m,25m,50m ホース（6,7 号機共用） | 1.3*1 | 74*1 | 300A*2 | —*3 | ポリエステル | 32*9<br>（予備 6） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 16 本ずつ保管するとともに，予備 6 本を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】8 本*10<br>屋外 T.M.S.L.約 12000mm<br>大容量送水車（熱交換器ユニット用）～熱交換器ユニット～海<br>【7 号機】8 本*11<br>屋外 T.M.S.L.約 12000mm<br>大容量送水車（熱交換器ユニット用）～熱交換器ユニット～海 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。
＊2 ：メーカにて規定する呼び径を示す。
＊3 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。
＊4 ：必要本数 14 本を 2 セットに予備 2 本の数量を示す。
＊5 ：最長ルートである「熱交換器ユニット～代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（南）供給側及び代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（南）戻り側～熱交換器ユニット」に敷設した場合の本数。
＊6 ：最長ルートである「熱交換器ユニット～代替原子炉補機冷却系接続口 A 系（西）供給側及び代替原子炉補機冷却系接続口 A 系（西）戻り側～熱交換器ユニット」又は「熱交換器ユニット～代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（西）供給側及び代替原子炉補機冷却系接続口 B 系（西）戻り側～熱交換器ユニット」に敷設した場合の本数。
＊7 ：必要本数 8 本を 2 セットに予備 4 本の数量を示す。
＊8 ：大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用）の予備 4 本を原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）である大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用）の予備及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備）である大容量送水車（海水取水用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用）の予備として兼用する。
＊9 ：必要本数 16 本（50m：11 本，25m：3 本，10m：2 本）を 2 セット及び予備各 2 本の本数を示す。
＊10：各ルート敷設時の各ホースの最大本数（50m：6 本，25m：1 本，10m：1 本）の合計を示す。
＊11：各ルート敷設時の各ホースの最大本数（50m：5 本，25m：2 本，10m：1 本）の合計を示す。

9　原子炉冷却材浄化設備に係る次の事項

9.1　原子炉冷却材浄化系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料及び個数

a.　原子炉冷却材浄化系再生熱交換器

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器*1 | 変更なし |
| 種類 | | | — | 横置三胴U字管式 | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW | [redacted] *2 (31.9*3, *4) | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 8.83*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 10.2*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 伝熱面積 | | | $m^2$*5 | [redacted]以上*2([redacted] *4, *6) | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*7 | mm | 800*4 | |
| | | 胴板厚さ*8 | mm | [redacted] *9(36.0*4), [redacted] *9(55.0*4) | |
| | | 鏡板厚さ*10 | mm | [redacted] *9(40.0*4) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 792*4, *9（鏡板の内面における長径） | |
| | | | mm | 198*4, *9<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | | 管台外径（管側入口） | mm | 216.3*4, *9 | |
| | | 管台厚さ（管側入口） | mm | [redacted] *9(18.2*4) | |
| | | 管台外径（管側出口） | mm | 216.3*4, *9 | |
| | | 管台厚さ（管側出口） | mm | [redacted] *9(18.2*4) | |
| | 胴側 | 胴内径*11 | mm | 700*4 | |
| | | 胴板厚さ*12 | mm | [redacted] *9(40.0*4) | |
| | | 鏡板厚さ*13 | mm | [redacted] *9(45.0*4) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 700*4, *9（鏡板の内面における長径） | |
| | | | | 175*4, *9<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | | 管台外径（胴側入口） | mm | 216.3*4, *9 | |
| | | 管台厚さ（胴側入口） | mm | [redacted] *9(18.2*4) | |
| | | 管台外径（胴側出口） | mm | 216.3*4, *9 | |
| | | 管台厚さ（胴側出口） | mm | [redacted] *9(18.2*4) | |
| | 管板厚さ | | mm | [redacted] *9(122.0*4, *14) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | [redacted] *4 | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | [redacted] *9([redacted] *4) | |
| | 点検口外径 | | mm | 240*4, *9 | |

K7 ① II R1

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 点検口厚さ | | mm | [redacted] (34.9*4) *9 | 変更なし |
| | 点　検　口　平　板　厚　さ | | mm | [redacted] (95.0*4, *14) *9 | |
| | 全　　長 | | mm | 6110*4 | |
| 材料 | 管側 | 胴　　板 | — | SF490A*15 | |
| | | 鏡　　板 | — | SGV480*16 | |
| | 胴側 | 胴　　板 | — | SGV480*16 | |
| | | 鏡　　板 | — | SGV480*16 | |
| | 管　　板 | | — | SF490A*15 | |
| | 伝　熱　管 | | — | SUS316LTB | |
| | 点　検　口　平　板 | | — | SF490A*2 | |
| 個　　数 | | | — | 1 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（１）原子炉冷却材浄化系再生熱交換器」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：SI 単位に換算したものである。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^2$／個」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴部厚さ」と記載。

＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 8 月 19 日付け 5 資庁第 8685 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-2-1「原子炉冷却材浄化系再生熱交換器の強度計算書」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴部鏡板厚さ」と記載。

＊14：ステンレス鋼クラッドを含まない厚さである。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF50A」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

b.　原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | | — | 横置二胴U字管式 | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | [redacted]*2 (5.58*3, *4) | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 8.83*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 1.37*3 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 85 | |
| 伝熱面積 | | | $m^2$/個 | [redacted]以上*2([redacted]*4, *5) | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*6 | mm | 700*4 | |
| | | 胴板厚さ*7 | mm | [redacted]*8(57.5*4) | |
| | | 平板厚さ*9 | mm | [redacted]*8(240.0*4, *10) | |
| | | 管台外径(管側入口) | mm | 165.2*4, *8 | |
| | | 管台厚さ(管側入口) | mm | [redacted]*8(14.3*4) | |
| | | 管台外径(管側出口) | mm | 165.2*4, *8 | |
| | | 管台厚さ(管側出口) | mm | [redacted]*8(14.3*4) | |
| | | 胴フランジ厚さ | mm | 195.0*4, *8, *10 | |
| | 胴側 | 胴外径*11 | mm | 660.4*4 | |
| | | 胴板厚さ*12 | mm | [redacted]*8(34.0*4) | |
| | | 鏡板厚さ*13 | mm | [redacted]*8(40.0*4) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 592.4*4, *8 (鏡板の内面における長径)<br>148.1*4, *8<br>(鏡板の内面における短径の2分の1) | |
| | | 管台外径(胴側入口) | mm | 216.3*4, *8 | |
| | | 管台厚さ(胴側入口) | mm | [redacted]*8(8.2*4) | |
| | | 管台外径(胴側出口) | mm | 216.3*4, *8 | |
| | | 管台厚さ(胴側出口) | mm | [redacted]*8(8.2*4) | |
| | 管板厚さ | | mm | [redacted]*8(107.0*4, *10) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | [redacted]*4 | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | [redacted]*8([redacted]*4) | |
| | 全長 | | mm | 5197*4 | |

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 材料 | 管側 | 胴　　板 | — | SF490A*14 | 変更なし |
| | | 平　　板 | — | SF490A*14 | |
| | | 胴フランジ | — | SF490A*2 | |
| | 胴側 | 胴　　板 | — | STPT410*15 | |
| | | 鏡　　板 | — | SGV480*16 | |
| | 管　　板 | | — | SF490A*14 | |
| | 伝熱管 | | — | SUS316LTB | |
| 個数 | | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2) 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：SI 単位に換算したものである。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には［　　］と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴部厚さ」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 8 月 19 日付け 5 資庁第 8685 号にて認可された工事計画のⅣ-3-1-2-2「原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器の強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室平板厚さ」と記載。

＊10：ステンレス鋼クラッドを含まない厚さである。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体外径」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴部鏡板厚さ」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF50A」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

(5) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | G31-F002*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 200A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉冷却材浄化系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器 T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F002」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「200」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | G31-F003*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.83*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 200A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| | 弁体 | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉冷却材浄化系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-1F-11 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL2.76m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「200」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | G31-F017*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 10.20*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| | 弁体 | — | SCPH2*3 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉冷却材浄化系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F017」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | G31-F018*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 逆止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SF490A*6 | |
| | 弁体 | — | SF490A*3 | |
| 駆動方法 | | — | － | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 原子炉冷却材浄化系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器*7<br>T.M.S.L.12300mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F018」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF50A」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

(6)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉冷却材浄化系 | *1 G31-F001 ～ G31-F003 入口合流部 | 8.62*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*4 | 原子炉冷却材浄化系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 216.3*3,*5 | 18.2*3,*5 | STS410*4,*5 | | | | | | | |
| | | | | *3 216.3 /216.3 /101.6 | *3 18.2 /18.2 /12.7 | STS410*4 | | | | | | | |
| | *1 G31-F003 入口合流部 ～ G31-F003 | 8.62*2 | 302 | 216.3*3,*5 | 18.2*3,*5 | STS410*4,*5 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 15.1*3 | STS410*4 | | | | | | | |
| | *1 G31-F003 ～ 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 | 8.83*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *7 原子炉圧力容器 ～ G31-F003 入口合流部 | 8.62*2 | 302 | 76.3*3 | 9.5*3 | STS410*4 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3,*5 | 9.5*3,*5 | STS410*4,*5 | | | | | | | |
| | | | | *3 76.3 /76.3 / — | *3 9.5 /9.5 / — | STS410*4 | | | | | | | |
| | | | | *3 76.3 / — /76.3 | *3 9.5 / — /9.5 | STS410*4 | | | | | | | |
| | | | | *3 101.6 / 76.3 | *3 12.7 / 9.5 | STS410*4 | | | | | | | |
| | *8 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 ～ 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器 | 8.83*2 | 302 | 216.3*3 | 15.1*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *9 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器 ～ 原子炉冷却材浄化系ポンプ | 8.83*2 | 66 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 15.1*3 | STPT410*6 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉冷却材浄化系 | *10 原子炉冷却材浄化系ポンプ ～ 原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器 | 10.20*2 | 66 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*6 | 原子炉冷却材浄化系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 18.2*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | | | | 139.8*3 | 12.7*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *11 原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器 ～ 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 | 10.20*2 | 66 | 165.2*3 | 14.3*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | | | | 139.8*3 | 12.7*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*3 | 18.2*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *12 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 ～ 原子炉冷却材浄化系復水給水系配管分岐部 | 10.20*2 | 302 | 216.3*3 | 18.2*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *12 原子炉冷却材浄化系復水給水系配管分岐部 ～ G31-F015 | 10.20*2 | 302 | 216.3*3 | 18.2*3 | STPT410*6 | | | | | | | |
| | *13 原子炉冷却材浄化系復水給水系配管分岐部 ～ G31-F017 | 10.20 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3,*14 | STPT410 | | | | | | | |
| | *13 G31-F017 ～ 原子炉圧力容器 | 8.62 | 302 | 165.2*3 | 14.3*3,*14 | STS410 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3,*5 | 14.3*3,*5,*14 | STS410*5 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 /165.2 / — | *3,*15 14.3 /14.3 / — | STS410 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系から原子炉冷却材浄化系再生熱交換器まで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：エルボを示す。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉圧力容器から再生熱交換器入口配管まで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系再生熱交換器から原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器まで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器から原子炉冷却材浄化系ポンプまで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系ポンプから原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器まで」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器から原子炉冷却材浄化系再生熱交換器まで」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系再生熱交換器から復水給水系まで」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「再生熱交換器出口配管から原子炉圧力容器」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「12.6(14.3)」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「12.6(14.3)/12.6(14.3)/—」と記載。

11　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第１章　共通項目<br>1.　地盤等 | 第１章　共通項目<br>1.　地盤等<br>1.1　地盤<br>設計基準対象施設のうち，地震の発生によって生じるおそれがあるその安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度が特に大きい施設（以下「耐震重要施設」という。）の建物・構築物，津波防護機能を有する設備（以下「津波防護施設」という。），浸水防止機能を有する設備（以下「浸水防止設備」という。），敷地における津波監視機能を有する施設（以下「津波監視設備」という。）及び浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物並びに屋外重要土木構造物について，若しくは，重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。以下同じ。）については，自重や運転時の荷重等に加え，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動（設置（変更）許可を受けた基準地震動Ｓｓ（以下「基準地震動Ｓｓ」という。））による地震力が作用した場合においても，接地圧に対する |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 十分な支持力を有する地盤に設置する。<br>また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，設置（変更）許可を受けた地盤に設置する。<br>ここで，屋外重要土木構造物とは，耐震安全上重要な機器・配管系の間接支持機能，若しくは非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物をいう。<br>設計基準対象施設のうち，耐震重要施設以外の建物・構築物及びその他の土木構造物については，自重や運転時の荷重等に加え，地震により発生するおそれがある安全機能の喪失（地震に伴って発生するおそれがある津波及び周辺斜面の崩壊等による安全機能の喪失を含む。）及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から，各施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度（以下「耐震重要度」という。）に応じた，Ｓクラス，Ｂクラス又はＣクラスの分類（以下「耐震重要度分類」という。）の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合，若しくは，重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。以下同じ。）については，自重や運転時の荷重等に加え，代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持力を有する地盤に設置する。<br>ここで，その他の土木構造物とは，屋外重要土木構造物を除いた |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 土木構造物をいう。<br>設計基準対象施設のうち，耐震重要施設，若しくは，重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状により，その安全機能，若しくは，重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」という。）に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない地盤として，設置（変更）許可を受けた地盤に設置する。<br>設計基準対象施設のうち，耐震重要施設，若しくは，重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備又は常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，設置（変更）許可を受けた地盤に設置する。<br>設計基準対象施設のうち，Ｓクラスの施設（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）の地盤，若しくは，重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。以下同じ。）の建物・構築物及び土木構造物の地盤の接地圧に対する支持力の許容限界について，自重や運転 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 時の荷重等と基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せにより算定される接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の極限支持力度に対して妥当な余裕を有することを確認する。<br>　また，上記の設計基準対象施設にあっては，自重や運転時の荷重等と設置（変更）許可を受けた弾性設計用地震動Ｓｄ（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力との組合せにより算定される接地圧について，安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。<br>　屋外重要土木構造物，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物の地盤においては，自重や運転時の荷重等と基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せにより算定される接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の極限支持力度に対して妥当な余裕を有することを確認する。<br>　設計基準対象施設のうち，Ｂクラス及びＣクラスの施設の地盤，若しくは，常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設（特定重大事故等対処施設を除く。以下同じ。）の建物・構築物，機器・配管系及び土木構造物の地盤においては，自重や運転時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの共振影響検討に係るもの又はＢクラスの施設の機能を代替 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | する常設重大事故防止設備の共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準等による地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。 |
| 1.2　急傾斜地の崩壊の防止<br>急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき指定された急傾斜地崩壊危険区域でない地域に設備を施設する。 | 1.2　急傾斜地の崩壊の防止<br>変更なし |
| 2.　自然現象<br>2.1　地震による損傷の防止<br>2.1.1　耐震設計<br>(1)　耐震設計の基本方針<br>耐震設計は，以下の項目に従って行う。<br>a.　耐震重要施設は，その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震（設置（変更）許可を受けた基準地震動Ｓｓ（以下「基準地震動Ｓｓ」という。））による加速度によって作用する地震力に対して，その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 | 2.　自然現象<br>2.1　地震による損傷の防止<br>2.1.1　耐震設計<br>(1)　耐震設計の基本方針<br>耐震設計は，以下の項目に従って行う。<br>a.　耐震重要施設は，その供用中に当該耐震重要施設に大きな影響を及ぼすおそれがある地震（基準地震動Ｓｓ）による加速度によって作用する地震力に対して，その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。<br><br>重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損な |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| b.　設計基準対象施設は，地震により発生するおそれがある安全機能の喪失及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から，各施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度（以下「耐震重要度」という。）に応じて，Ｓクラス，Ｂクラス又はＣクラスに分類（以下「耐震重要度分類」という。）し，それぞれに応じた地震力に十分耐えられる設計とする。 | われるおそれがない設計とする。<br>b.　設計基準対象施設は，耐震重要度に応じて，Ｓクラス，Ｂクラス又はＣクラスに分類し，それぞれに応じた地震力に十分耐えられる設計とする。<br><br>重大事故等対処施設については，施設の各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて，常設耐震重要重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設，常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設，常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設，常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設及び可搬型重大事故等対処設備に分類する。<br>重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設は，代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力に十分に耐えることができる設計とする。<br>常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 設備が設置される重大事故等対処施設と常設重大事故緩和設備又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の両方に属する重大事故等対処施設については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用するものとする。<br>重大事故等対処施設のうち，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設は，当該設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力に十分に耐えることができる設計とする。<br>常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設と常設重大事故緩和設備又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の両方に属する重大事故等対処施設については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用するものとする。<br>なお，特定重大事故等対処施設に該当する施設は本申請の対象外である。 |
| c.　建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物（屋外重要土木構造物及びその他の土木構造物）の総称とする。<br>また，屋外重要土木構造物とは，耐震安全上重要な機器・配管系の間接支持機能，若しくは非常時における海水の通水機能を求められる土木構造物を，その他の土木構造物とは，屋外重要土木構造物を除いた土木構造物をいう。 | c.　建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物（屋外重要土木構造物及びその他の土木構造物）の総称とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| d.　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その安全機能が保持できる設計とする。<br><br>建物・構築物については，構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）に対して十分な余裕を有し，建物・構築物の終局耐力に対し妥当な安全余裕を有する設計とする。<br>機器・配管系については，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない，また，動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，その設備に要求される機能を保持する設計とする。<br><br>また，設置（変更）許可を受けた弾性設計用地震動Ｓｄ（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br>建物・構築物については，発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。機器・配管系については，応答が | d.　Ｓクラスの施設（f.に記載のものを除く。）は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その安全機能が保持できる設計とする。<br>建物・構築物については，構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）に対して十分な余裕を有し，建物・構築物の終局耐力に対し妥当な安全余裕を有する設計とする。<br>機器・配管系については，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない，また，動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，その設備に要求される機能を保持する設計とする。なお，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えていないことを確認する。<br>また，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br><br>建物・構築物については，発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。機器・配管系については，応答が |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。 | 全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。<br>建物・構築物については，構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）に対して十分な余裕を有し，建物・構築物の終局耐力に対し妥当な安全余裕を有する設計とする。<br>機器・配管系については，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない，また，動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，その設備に要求される機能を保持する設計とする。なお，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えていないことを確認する。 |
| e.　Ｓクラスの施設について，静的地震力は，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとす | e.　Ｓクラスの施設（f.に記載のものを除く。）について，静的地震力は，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| る。 | の組合せで作用するものとする。<br>また，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力は，水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設については，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力は，水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 |
| f.　屋外重要土木構造物は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）について十分な余裕を有するとともに，それぞれの施設及び設備に要求される機能が保持できる設計とする。 | f.　屋外重要土木構造物，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）について十分な余裕を有するとともに，それぞれの施設及び設備に要求される機能が保持できる設計とする。<br>なお，基準地震動Ｓｓによる地震力は，水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の土木構造物は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 |
| g.　Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br>　また，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。その場合，検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。 | g.　Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br>　また，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。その場合，検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平２方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 |
| 　Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。 | 　Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br>　常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設は，代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される上記に示す地震力に対して，おおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。<br>　常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設は，当該設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される上記に示す地震力に対して，おおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。 |
| | h.　耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設は，それら以外の発電所内及びその周辺にある施設（資機材等含む。）の波及的影響によって，それぞれの安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。<br>i.　可搬型重大事故等対処設備については，地震による周辺斜面の崩壊等の影響を受けないように「5.1.2　多様性，位置的分散等」に基づく設計とする。<br>j.　緊急時対策所の耐震設計の基本方針については，「(6) 緊急時対策所」に示す。<br>k.　耐震重要施設については，地盤変状が生じた場合においても，その安全機能が損なわれないよう，適切な対策を講ずる設計とする。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設については，地盤変状が生じた場合においても，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう，適切な対策を講ずる設計とする。<br>l.　Ｓクラスの施設及びその間接支持構造物等並びに常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 基準拡張）が設置される重大事故等対処施設等は，地震動及び地殻変動による基礎地盤の傾斜が基本設計段階の目安値である 1/2000 を上回る場合，傾斜に対する影響を地震力に考慮する。<br>m. 炉心内の燃料被覆管の放射性物質の閉じ込めの機能については，以下の設計とする。<br>弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対して，炉心内の燃料被覆管の応答が全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。<br>基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，放射性物質の閉じ込めの機能に影響を及ぼさない設計とする。 |
| (2) 耐震重要度分類<br>a. 耐震重要度分類<br>設計基準対象施設の耐震重要度を以下のとおり分類する。<br>(a) Ｓクラスの施設<br>地震により発生するおそれがある事象に対して，原子炉を停止し，炉心を冷却するために必要な機能を持つ施設，自ら放射性物質を内蔵している施設，当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に拡散する可能性のある施設，これらの施設の機能喪失により事故に至った場合の影響を緩和し，放射線による公衆への影響を軽減するために必要な機能を持つ施設及びこ | (2) 耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の施設区分<br>a. 耐震重要度分類<br>設計基準対象施設の耐震重要度を以下のとおり分類する。<br>(a) Ｓクラスの施設<br>地震により発生するおそれがある事象に対して，原子炉を停止し，炉心を冷却するために必要な機能を持つ施設，自ら放射性物質を内蔵している施設，当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に拡散する可能性のある施設，これらの施設の機能喪失により事故に至った場合の影響を緩和し，放射線による公衆への影響を軽減するために必要な機能を持つ施設及びこ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| れらの重要な安全機能を支援するために必要となる施設であって，その影響が大きいものであり，次の施設を含む。<br><br>・原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器・配管系<br>・使用済燃料を貯蔵するための施設<br>・原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を付加するための施設，及び原子炉の停止状態を維持するための施設<br>・原子炉停止後，炉心から崩壊熱を除去するための施設<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故後，炉心から崩壊熱を除去するための施設<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故の際に，圧力障壁となり放射性物質の放散を直接防ぐための施設<br>・放射性物質の放出を伴うような事故の際に，その外部放散を抑制するための施設であり，上記の「放射性物質の放散を直接防ぐための施設」以外の施設 | れらの重要な安全機能を支援するために必要となる施設，並びに地震に伴って発生するおそれがある津波による安全機能の喪失を防止するために必要となる施設であって，その影響が大きいものであり，次の施設を含む。<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器・配管系<br>・使用済燃料を貯蔵するための施設<br>・原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を付加するための施設，及び原子炉の停止状態を維持するための施設<br>・原子炉停止後，炉心から崩壊熱を除去するための施設<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故後，炉心から崩壊熱を除去するための施設<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故の際に，圧力障壁となり放射性物質の放散を直接防ぐための施設<br>・放射性物質の放出を伴うような事故の際に，その外部放散を抑制するための施設であり，上記の「放射性物質の放散を直接防ぐための施設」以外の施設<br>・津波防護施設及び浸水防止設備<br>・津波監視設備 |
| (b)　Ｂクラスの施設<br>安全機能を有する施設のうち，機能喪失した場合の影響がＳクラス施設と比べ小さい施設であり，次の施設を含む。 | (b)　Ｂクラスの施設<br>安全機能を有する施設のうち，機能喪失した場合の影響がＳクラス施設と比べ小さい施設であり，次の施設を含む。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ・原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていて，1次冷却材を内蔵しているか又は内蔵し得る施設<br>・放射性廃棄物を内蔵している施設（ただし，内蔵量が少ない又は貯蔵方式により，その破損により公衆に与える放射線の影響が「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号）」第2条第2項第6号に規定する「周辺監視区域」外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く。）<br>・放射性廃棄物以外の放射性物質に関連した施設で，その破損により，公衆及び従事者に過大な放射線被ばくを与える可能性のある施設<br>・使用済燃料を冷却するための施設<br>・放射性物質の放出を伴うような場合に，その外部放散を抑制するための施設で，Ｓクラスに属さない施設<br><br>(c)　Ｃクラスの施設<br>Ｓクラスに属する施設及びＢクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設である。<br><br>上記に基づくクラス別施設を第2.1.1表に示す。<br>なお，同表には当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動についても併記する。 | ・原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていて，1次冷却材を内蔵しているか又は内蔵し得る施設<br>・放射性廃棄物を内蔵している施設（ただし，内蔵量が少ない又は貯蔵方式により，その破損により公衆に与える放射線の影響が「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年通商産業省令第77号）」第2条第2項第6号に規定する「周辺監視区域」外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く。）<br>・放射性廃棄物以外の放射性物質に関連した施設で，その破損により，公衆及び従事者に過大な放射線被ばくを与える可能性のある施設<br>・使用済燃料を冷却するための施設<br>・放射性物質の放出を伴うような場合に，その外部放散を抑制するための施設で，Ｓクラスに属さない施設<br><br>(c)　Ｃクラスの施設<br>Ｓクラスに属する施設及びＢクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設である。<br><br>上記に基づくクラス別施設を第2.1.1表に示す。<br>なお，同表には当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動についても併記する。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | b.　重大事故等対処施設の設備の分類<br>重大事故等対処施設について，施設の各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて，以下の設備分類に応じて設計する。<br>(a)　常設重大事故防止設備<br>重大事故等対処設備のうち，重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合であって，設計基準事故対処設備の安全機能又は使用済燃料貯蔵プールの冷却機能若しくは注水機能が喪失した場合において，その喪失した機能（重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能に限る。）を代替することにより重大事故の発生を防止する機能を有する設備であって常設のもの<br>イ．　常設耐震重要重大事故防止設備<br>常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの<br><br>ロ．　常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備<br>常設重大事故防止設備であって，イ.以外のもの<br><br>(b)　常設重大事故緩和設備<br>重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 緩和するための機能を有する設備であって常設のもの<br><br>(c)　常設重大事故防止設備（設計基準拡張）<br>設計基準対象施設のうち，重大事故等時に機能を期待する設備であって，重大事故の発生を防止する機能を有する(a)以外の常設のもの<br><br>(d)　常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）<br>設計基準対象施設のうち，重大事故等時に機能を期待する設備であって，重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する(b)以外の常設のもの<br><br>(e)　可搬型重大事故等対処設備<br>重大事故等対処設備であって可搬型のもの<br><br>重大事故等対処設備のうち，耐震評価を行う主要設備の設備分類について，第 2.1.2 表に示す。 |
| (3)　地震力の算定方法<br>耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法による。<br>a.　静的地震力<br>設計基準対象施設に適用する静的地震力は，Ｓクラスの施設，Ｂクラス及びＣクラスの施設に適用することとし，それぞれ耐震重要度分類に応じて次の地震層せん断力係数Ｃ | (3)　地震力の算定方法<br>耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法による。<br>a.　静的地震力<br>設計基準対象施設に適用する静的地震力は，Ｓクラスの施設（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。），Ｂクラス及びＣクラスの施設に適用することとし，そ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| $_i$及び震度に基づき算定する。 | れぞれ耐震重要度分類に応じて次の地震層せん断力係数$C_i$及び震度に基づき算定する。<br>重大事故等対処施設については，常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設に，代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される静的地震力を，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設に，当該設備が属する耐震重要度分類のクラスに適用される静的地震力を，それぞれ適用する。 |
| (a)　建物・構築物<br>水平地震力は，地震層せん断力係数$C_i$に，次に示す施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じ，更に当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。<br>Ｓクラス　3.0<br>Ｂクラス　1.5<br>Ｃクラス　1.0<br>ここで，地震層せん断力係数$C_i$は，標準せん断力係数$C_0$を0.2以上とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮して求められる値とする。<br>また，必要保有水平耐力の算定においては，地震層せん断力係数$C_i$に乗じる施設の耐震重要度分類に応じた係数は，Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスともに1.0とし， | (a)　建物・構築物<br>水平地震力は，地震層せん断力係数$C_i$に，次に示す施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じ，更に当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。<br>Ｓクラス　3.0<br>Ｂクラス　1.5<br>Ｃクラス　1.0<br>ここで，地震層せん断力係数$C_i$は，標準せん断力係数$C_0$を0.2以上とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮して求められる値とする。<br>また，必要保有水平耐力の算定においては，地震層せん断力係数$C_i$に乗じる施設の耐震重要度分類に応じた係数は，Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスともに1.0とし， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| その際に用いる標準せん断力係数$C_0$は1.0以上とする。<br>Sクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は，震度0.3以上を基準とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮し，高さ方向に一定として求めた鉛直震度より算定するものとする。<br>ただし，土木構造物の静的地震力は，安全上適切と認められる規格及び基準を参考に，Cクラスに適用される静的地震力を適用する。 | その際に用いる標準せん断力係数$C_0$は1.0以上とする。<br>Sクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は，震度0.3以上を基準とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮し，高さ方向に一定として求めた鉛直震度より算定するものとする。<br>ただし，土木構造物の静的地震力は，安全上適切と認められる規格及び基準を参考に，Cクラスに適用される静的地震力を適用する。 |
| (b) 機器・配管系<br>静的地震力は，上記(a)に示す地震層せん断力係数$C_i$に施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じたものを水平震度として，当該水平震度及び上記(a)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。<br>Sクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。ただし，鉛直震度は高さ方向に一定とする。 | (b) 機器・配管系<br>静的地震力は，上記(a)に示す地震層せん断力係数$C_i$に施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じたものを水平震度として，当該水平震度及び上記(a)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。<br>Sクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。ただし，鉛直震度は高さ方向に一定とする。<br><br>上記(a)及び(b)の標準せん断力係数$C_0$等の割増し係数の適用については，耐震性向上の観点から，一般産業施設，公共施設等の耐震基準との関係を考慮して設定する。 |
| b. 動的地震力 | b. 動的地震力 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 設計基準対象施設については，動的地震力は，Ｓクラスの施設，屋外重要土木構造物及びＢクラスの施設のうち共振のおそれのあるものに適用する。<br>Ｓクラスの施設については，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動を適用する。<br><br>Ｂクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては，弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動の振幅を２分の１にしたものによる地震力を適用する。<br>屋外重要土木構造物については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。 | 設計基準対象施設については，動的地震力は，Ｓクラスの施設，屋外重要土木構造物及びＢクラスの施設のうち共振のおそれのあるものに適用する。<br>Ｓクラスの施設（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）については，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動を適用する。<br>Ｂクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては，弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動の振幅を２分の１にしたものによる地震力を適用する。<br>屋外重要土木構造物，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。<br>重大事故等対処施設のうち，常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。<br>常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備が設置される重大事故等対処施設のうち，Ｂクラスの施設の機能を代替する共振のおそれのある施設，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設のうち，当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | で共振のおそれのある施設については，共振のおそれのあるＢクラスの施設に適用する地震力を適用する。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の土木構造物については，基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。<br>重大事故等対処施設のうち，設計基準対象施設の既往評価を適用できる基本構造と異なる施設については，適用する地震力に対して，要求される機能及び構造健全性が維持されることを確認するため，当該施設の構造を適切にモデル化した上での地震応答解析，加振試験等を実施する。<br>動的解析においては，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる変動幅を適切に考慮する。<br>動的地震力は水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。<br>動的地震力の水平 2 方向及び鉛直方向の組合せについては，水平 1 方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた既往の耐震計算への影響の可能性がある施設・設備を抽出し，3 次元応答性状の可能性も考慮した上で既往の方法を用いた耐震性に及ぼす影響を評価する。 |
| (a)　入力地震動<br>入力地震動の評価においては，解放基盤表面以浅の影 | (a)　入力地震動<br>入力地震動の評価においては，解放基盤表面以浅の影 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 響を適切に考慮するため，解放基盤表面は，地盤調査の結果から，S 波速度が 0.7km/s 以上である T.M.S.L.-155m（7 号機及び 6 号機），T.M.S.L.-134m（5 号機）としている。<br>建物・構築物の地震応答解析における入力地震動は，解放基盤表面で定義される基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に，対象建物・構築物の地盤条件を適切に考慮した上で，必要に応じ 2 次元 FEM 解析又は 1 次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。地盤条件を考慮する場合には，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造との関係や対象建物・構築物位置と炉心位置での地質・速度構造の違いにも留意するとともに，地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮する。<br>また，必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ，地質・速度構造等の地盤条件を設定する。<br>また，設計基準対象施設における耐震重要度分類がＢクラスの建物・構築物のうち共振のおそれがあり，動的解析が必要なものに対しては，弾性設計用地震動Ｓｄに 2 分の 1 を乗じたものを用いる。 | 響を適切に考慮するため，解放基盤表面は，地盤調査の結果から，S 波速度が 0.7km/s 以上である T.M.S.L.-155m（7 号機及び 6 号機），T.M.S.L.-134m（5 号機）としている。<br>建物・構築物の地震応答解析における入力地震動は，解放基盤表面で定義される基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に，対象建物・構築物の地盤条件を適切に考慮した上で，必要に応じ 2 次元 FEM 解析又は 1 次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。地盤条件を考慮する場合には，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造との関係や対象建物・構築物位置と炉心位置での地質・速度構造の違いにも留意するとともに，地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮する。<br>また，必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ，地質・速度構造等の地盤条件を設定する。<br>また，設計基準対象施設における耐震重要度分類がＢクラスの建物・構築物及び重大事故等対処施設における耐震重要度分類がＢクラスの施設の機能を代替する常設重大事故防止設備又は当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラスの常設重大事故防止設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物のうち共振のおそれがあり，動的解析が必要なものに対しては，弾性設計用地震動Ｓｄに 2 分の 1 を乗じたものを用いる。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| (b)　地震応答解析<br>イ．　動的解析法<br>（イ）　建物・構築物<br>動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性，適用限界等を考慮のうえ，適切な解析法を選定するとともに，建物・構築物に応じた適切な解析条件を設定する。動的解析は，原則として，建物・構築物の地震応答解析及び床応答曲線の策定は，線形解析及び非線形解析に適用可能な時刻歴応答解析法による。また，3 次元応答性状等の評価は，線形解析に適用可能な周波数応答解析法による。<br>建物・構築物の動的解析に当たっては，建物・構築物の剛性はそれらの形状，構造特性等を十分考慮して評価し，集中質点系等に置換した解析モデルを設定する。<br>動的解析には，建物・構築物と地盤との相互作用を考慮するものとし，解析モデルの地盤のばね定数は，基礎版の平面形状，基礎側面と地盤の接触状況，地盤の剛性等を考慮して定める。<br>設計用地盤定数は，原則として，弾性波試験によるものを用いる。 | (b)　地震応答解析<br>イ．　動的解析法<br>（イ）　建物・構築物<br>動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性，適用限界等を考慮のうえ，適切な解析法を選定するとともに，建物・構築物に応じた適切な解析条件を設定する。動的解析は，原則として，建物・構築物の地震応答解析及び床応答曲線の策定は，線形解析及び非線形解析に適用可能な時刻歴応答解析法による。また，3 次元応答性状等の評価は，線形解析に適用可能な周波数応答解析法による。<br>建物・構築物の動的解析に当たっては，建物・構築物の剛性はそれらの形状，構造特性等を十分考慮して評価し，集中質点系等に置換した解析モデルを設定する。なお，建物の補助壁を耐震壁として考慮するに当たっては，耐震壁としての適用性を確認した上で，適切な解析モデルを設定する。<br>動的解析には，建物・構築物と地盤との相互作用を考慮するものとし，解析モデルの地盤のばね定数は，基礎版の平面形状，基礎側面と地盤の接触状況，地盤の剛性等を考慮して定める。<br>設計用地盤定数は，原則として，弾性波試験によるものを用いる。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 地盤－建物・構築物連成系の減衰定数は，振動エネルギの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレベルを考慮して定める。 | 地盤－建物・構築物連成系の減衰定数は，振動エネルギの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレベルを考慮して定める。<br>基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄに対する応答解析において，主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には，実験等の結果に基づき，該当する建物部分の構造特性に応じて，その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した地震応答解析を行う。<br>また，Ｓクラスの施設を支持する建物・構築物及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の支持機能を検討するための動的解析において，施設を支持する建物・構築物の主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には，その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した地震応答解析を行う。<br>地震応答解析に用いる材料定数については，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる変動幅を適切に考慮する。<br>なお，コンクリートの実強度を考慮して鉄筋コン |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | クリート造耐震壁の剛性を設定する場合は，建物・構築物ごとの建設時の試験データ等の代表性，保守性を確認した上で適用する。<br>また，材料のばらつきによる変動が建物・構築物の振動性状や応答性状に及ぼす影響として考慮すべき要因を選定した上で，選定された要因を考慮した動的解析により設計用地震力を設定する。<br>建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。<br>有効応力解析の実施に当たっては，液状化，サイクリックモビリティ等を示す土層については，敷地の中で当該土層の分布範囲等を踏まえた上で，ばらつき及び不確実性を考慮して液状化強度特性を設定する。また，建物・構築物及び機器・配管系への応答加速度に対する保守的な配慮として，地盤の非液状化の影響を考慮する場合は，原地盤において非液状化の条件を仮定した解析を実施する。<br>原子炉建屋及びタービン建屋については，3 次元 FEM 解析等から，建物・構築物の 3 次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を評価する。<br>動的解析に用いる解析モデルは，地震観測網により得られた観測記録により振動性状の把握を行い，解析モデルの妥当性の確認を行う。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 屋外重要土木構造物及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の土木構造物の動的解析は，構造物と地盤の相互作用を考慮できる連成系の地震応答解析手法とし，地盤及び構造物の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて，線形，等価線形又は非線形解析のいずれかにて行う。<br>地震力については，水平 2 方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。 |
| （ロ） 機器・配管系<br>動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性，適用限界等を考慮のうえ，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格及び基準又は試験等の結果に基づき設定する。なお，原子炉本体基礎の構造強度は，鋼板のみで地震力に耐える設計とする。 | （ロ） 機器・配管系<br>動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性，適用限界等を考慮のうえ，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格及び基準又は試験等の結果に基づき設定する。ここで，原子炉本体基礎については，鋼板とコンクリートの複合構造物として，より現実に近い適正な地震応答解析を実施する観点から，コンクリートの剛性変化を適切に考慮した復元力特性を設定する。復元力特性の設定に当たっては，既往の知見や実物の原 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 機器の解析に当たっては，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。<br>配管系の解析に当たっては，その仕様に応じて適切なモデルに置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 | 子炉本体基礎を模擬した試験体による加力試験結果を踏まえて，妥当性，適用性を確認するとともに，設定における不確実性や保守性を考慮し，機器・配管系の設計用地震力を設定する。なお，原子炉本体基礎の構造強度は，鋼板のみで地震力に耐える設計とする。<br>機器の解析に当たっては，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。<br>配管系の解析に当たっては，その仕様に応じて適切なモデルに置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。<br>スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法を用いる場合は地盤物性等のばらつきを適切に考慮し，スペクトルモーダル解析法には地盤物性等のばらつきを考慮した床応答曲線を用いる。スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法の選択に当たっては，衝突・すべり等の非線形現象を模擬する観点又は既往研究の知見を取り入れ実機の挙動を模擬する観点で，建物・構築物の剛性，地盤物性等のばらつきへの配慮をしつつ時刻歴応答解析法を用いる等，解析対象とする現象，対象設備の振動特性・構造特性 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| また，設備の3次元的な広がりを踏まえ，適切に応答を評価できるモデルを用いる。 | 等を考慮し適切に選定する。<br>また，設備の3次元的な広がりを踏まえ，適切に応答を評価できるモデルを用い，水平 2 方向及び鉛直方向の応答成分について適切に組み合わせるものとする。 |
| 剛性の高い機器は，その機器の設置床面の最大応答加速度の 1.2 倍の加速度を震度として作用させて構造強度評価に用いる地震力を算定する。 | 剛性の高い機器は，その機器の設置床面の最大応答加速度の 1.2 倍の加速度を震度として作用させて構造強度評価に用いる地震力を算定する。 |
| c.　設計用減衰定数<br>地震応答解析に用いる減衰定数は，安全上適切と認められる規格及び基準に基づき，設備の種類，構造等により適切に選定するとともに，試験等で妥当性を確認した値も用いる。なお，建物・構築物の地震応答解析に用いる鉄筋コンクリートの減衰定数の設定については，既往の知見に加え，既設施設の地震観測記録等により，その妥当性を検討する。 | c.　設計用減衰定数<br>地震応答解析に用いる減衰定数は，安全上適切と認められる規格及び基準に基づき，設備の種類，構造等により適切に選定するとともに，試験等で妥当性を確認した値も用いる。なお，建物・構築物の地震応答解析に用いる鉄筋コンクリートの減衰定数の設定については，既往の知見に加え，既設施設の地震観測記録等により，その妥当性を検討する。また，地盤と屋外重要土木構造物の連成系地震応答解析モデルの減衰定数については，地中構造物としての特徴，同モデルの振動特性を考慮して適切に設定する。 |
| (4)　荷重の組合せと許容限界<br>耐震設計における荷重の組合せと許容限界は以下による。<br>なお，自然現象に関する組合せは，「2.3　外部からの衝撃による損傷の防止」に従い行う。 | (4)　荷重の組合せと許容限界<br>耐震設計における荷重の組合せと許容限界は以下による。<br>なお，自然現象に関する組合せは，「2.3　外部からの衝撃による損傷の防止」に従い行う。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| a.　耐震設計上考慮する状態<br>地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。<br>(a)　建物・構築物<br>設計基準対象施設については以下のイ. ～ハ. の状態を考慮する。<br><br>イ.　運転時の状態<br>発電用原子炉施設が運転状態にあり，通常の自然条件下におかれている状態<br>ただし，運転状態には通常運転時，運転時の異常な過渡変化時を含むものとする。<br><br>ロ.　設計基準事故時の状態<br>発電用原子炉施設が設計基準事故時にある状態<br><br>ハ.　設計用自然条件<br>設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪） | a.　耐震設計上考慮する状態<br>地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。<br>(a)　建物・構築物<br>設計基準対象施設については以下のイ. ～ハ. の状態，重大事故等対処施設については以下のイ. ～ニ. の状態を考慮する。<br>イ.　運転時の状態<br>発電用原子炉施設が運転状態にあり，通常の自然条件下におかれている状態<br>ただし，運転状態には通常運転時，運転時の異常な過渡変化時を含むものとする。<br><br>ロ.　設計基準事故時の状態<br>発電用原子炉施設が設計基準事故時にある状態<br><br>ハ.　設計用自然条件<br>設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪）<br><br>ニ.　重大事故等時の状態<br>発電用原子炉施設が，重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故時の状態で，重大事故等対処施設の機能を必要とする状態 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| (b)　機器・配管系<br>設計基準対象施設については以下のイ. ～ニ. の状態を考慮する。<br><br>イ.　通常運転時の状態<br>発電用原子炉の起動，停止，出力運転，高温待機，燃料取替等が計画的又は頻繁に行われた場合であって運転条件が所定の制限値以内にある運転状態<br><br>ロ.　運転時の異常な過渡変化時の状態<br>通常運転時に予想される機械又は器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作及びこれらと類似の頻度で発生すると予想される外乱によって発生する異常な状態であって，当該状態が継続した場合には炉心又は原子炉冷却材圧力バウンダリの著しい損傷が生ずるおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態<br><br>ハ.　設計基準事故時の状態<br>発生頻度が運転時の異常な過渡変化より低い異常な状態であって，当該状態が発生した場合には発電用原子炉施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態 | (b)　機器・配管系<br>設計基準対象施設については以下のイ. ～ニ. の状態，重大事故等対処施設については以下のイ. ～ホ. の状態を考慮する。<br>イ.　通常運転時の状態<br>発電用原子炉の起動，停止，出力運転，高温待機，燃料取替等が計画的又は頻繁に行われた場合であって運転条件が所定の制限値以内にある運転状態<br><br>ロ.　運転時の異常な過渡変化時の状態<br>通常運転時に予想される機械又は器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作及びこれらと類似の頻度で発生すると予想される外乱によって発生する異常な状態であって，当該状態が継続した場合には炉心又は原子炉冷却材圧力バウンダリの著しい損傷が生ずるおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態<br><br>ハ.　設計基準事故時の状態<br>発生頻度が運転時の異常な過渡変化より低い異常な状態であって，当該状態が発生した場合には発電用原子炉施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ニ.　設計用自然条件<br>設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪） | ニ.　設計用自然条件<br>設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪） |
| | ホ.　重大事故等時の状態<br>発電用原子炉施設が，重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故時の状態で，重大事故等対処施設の機能を必要とする状態 |
| b.　荷重の種類<br>(a)　建物・構築物<br>設計基準対象施設については以下のイ.～ニ.の荷重とする。 | b.　荷重の種類<br>(a)　建物・構築物<br>設計基準対象施設については以下のイ.～ニ.の荷重，重大事故等対処施設については以下のイ.～ホ.の荷重とする。 |
| イ.　発電用原子炉のおかれている状態にかかわらず常時作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧，水圧及び通常の気象条件による荷重<br>ロ.　運転時の状態で施設に作用する荷重<br>ハ.　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重<br>ニ.　地震力，積雪荷重 | イ.　発電用原子炉のおかれている状態にかかわらず常時作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧，水圧及び通常の気象条件による荷重<br>ロ.　運転時の状態で施設に作用する荷重<br>ハ.　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重<br>ニ.　地震力，積雪荷重<br>ホ.　重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 |
| ただし，運転時の状態，設計基準事故時の状態での荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものと | ただし，運転時の状態，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態での荷重には，機器・配管系から作用する |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| し，地震力には，地震時土圧，機器・配管系からの反力，スロッシング等による荷重が含まれるものとする。 | 荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時土圧，機器・配管系からの反力，スロッシング等による荷重が含まれるものとする。 |
| (b)　機器・配管系<br>設計基準対象施設については以下のイ.～ニ.の荷重とする。<br>イ．　通常運転時の状態で施設に作用する荷重<br>ロ．　運転時の異常な過渡変化時の状態で施設に作用する荷重<br>ハ．　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重<br>ニ．　地震力，積雪荷重 | (b)　機器・配管系<br>設計基準対象施設については以下のイ.～ニ.の荷重，重大事故等対処施設については以下のイ.～ホ.の荷重とする。<br>イ．　通常運転時の状態で施設に作用する荷重<br>ロ．　運転時の異常な過渡変化時の状態で施設に作用する荷重<br>ハ．　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重<br>ニ．　地震力，積雪荷重<br>ホ．　重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 |
| c．　荷重の組合せ<br>地震と組み合わせる荷重については，以下のとおり設定する。 | c．　荷重の組合せ<br>地震と組み合わせる荷重については，「2.3　外部からの衝撃による損傷の防止」で設定している積雪による荷重を考慮し，以下のとおり設定する。 |
| (a)　建物・構築物<br>イ．　Ｓクラスの建物・構築物については，常時作用している荷重及び運転時（通常運転時又は運転時の異常な過渡変化時）の状態で施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。 | (a)　建物・構築物（(c)に記載のものを除く。）<br>イ．　Ｓクラスの建物・構築物及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ロ．　Ｓクラスの建物・構築物については，常時作用している荷重及び設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重のうち長時間その作用が続く荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。* | 準拡張）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，常時作用している荷重及び運転時（通常運転時又は運転時の異常な過渡変化時）の状態で施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。<br>ロ．　Ｓクラスの建物・構築物については，常時作用している荷重及び設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重のうち長時間その作用が続く荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。*<br>ハ．　常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，常時作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と地震力とを組み合わせる。<br>重大事故等による荷重は設計基準対象施設の耐震設計の考え方及び確率論的な考察を踏まえ，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重として扱う。<br>ニ．　常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，常時作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。<br>この組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。<br>以上を踏まえ，原子炉格納容器バウンダリを構成する施設（原子炉格納容器内の圧力，温度の条件を用いて評価を行うその他の施設を含む。）については，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象による荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせ，その状態から更に長期的に継続する事象による荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。なお，格納容器破損モードの評価シナリオのうち，原子炉圧力容器が破損する評価シナリオについては，重大事故等対処設備による原子炉注水は実施しない想定として評価しており，本来は機能を期待できる高圧代替注 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 水系又は低圧代替注水系（常設）による原子炉注水により炉心損傷の回避が可能であることから荷重条件として考慮しない。<br>また，その他の施設については，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象による荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 |
| ホ．　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物については，常時作用している荷重及び運転時の状態で施設に作用する荷重と動的地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 | ホ．　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物並びに常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，常時作用している荷重及び運転時の状態で施設に作用する荷重と動的地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 |
| 注記＊：原子炉格納容器バウンダリを構成する施設については，異常時圧力及び異常時配管荷重の最大値と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる。 | 注記＊：原子炉格納容器バウンダリを構成する施設については，異常時圧力及び異常時配管荷重の最大値と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる。 |
| (b)　機器・配管系 | (b)　機器・配管系（(c)に記載のものを除く。） |
| イ．　Ｓクラスの機器・配管系については，通常運転時の状態で施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。 | イ．　Ｓクラスの機器・配管系及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 準拡張）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常運転時の状態で施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。 |
| ロ．　Ｓクラスの機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのある事象によって施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。 | ロ．　Ｓクラスの機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのある事象によって施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。 |
| | ハ．　常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって施設に作用する荷重と地震力とを組み合わせる。<br>　重大事故等による荷重は設計基準対象施設の耐震設計の考え方及び確率論的な考察を踏まえ，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重として扱う。 |
| ニ．　Ｓクラスの機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのない事象であっても，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象 | ニ．　Ｓクラスの機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態及び設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのない事象であっても，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせる。* | による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせる。*<br>ホ．　常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，運転時の異常な過渡変化時の状態，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。この組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。<br>以上を踏まえ，重大事故等時の状態で作用する荷重と地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）との組合せについては，以下を基本方針とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する設備については，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 象による荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせ，その状態から更に長期的に継続する事象による荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。<br>原子炉格納容器バウンダリを構成する設備（原子炉格納容器内の圧力，温度の条件を用いて評価を行うその他の施設を含む。）については，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象による荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせ，その状態から更に長期的に継続する事象による荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。なお，格納容器破損モードの評価シナリオのうち，原子炉圧力容器が破損する評価シナリオについては，重大事故等対処設備による原子炉注水は実施しない想定として評価しており，本来は機能を期待できる高圧代替注水系又は低圧代替注水系（常設）による原子炉注水により炉心損傷の回避が可能であることから荷重条件として考慮しない。<br>その他の施設については，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事象による荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 |
| へ．　Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系については，通常運転時の状態で施設に作用する荷重及び運転時の異常な過渡変化時の状態で施設に作用する荷重と，動的 | へ．　Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系並びに常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 | が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常運転時の状態で施設に作用する荷重及び運転時の異常な過渡変化時の状態で施設に作用する荷重と，動的地震力又は静的地震力とを組み合わせる。<br>ト．　炉心内の燃料被覆管の放射性物質の閉じ込めの機能の確認においては，通常運転時の状態で燃料被覆管に作用する荷重及び運転時の異常な過渡変化時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのある事象によって燃料被覆管に作用する荷重と地震力を組み合わせる。 |
| 注記＊：原子炉格納容器バウンダリを構成する設備については，「発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格（（社）日本機械学会，2003）」を踏まえ，異常時圧力及び異常時配管荷重の最大値と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる。 | 注記＊：原子炉格納容器バウンダリを構成する設備については，「発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格（（社）日本機械学会，2003）」を踏まえ，異常時圧力及び異常時配管荷重の最大値と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる。 |
| | (c)　津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物<br>イ．　津波防護施設及び浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物については，常時作用している荷重及び運転時の状態で施設に作用する荷重と基準地 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。<br>ロ．　浸水防止設備及び津波監視設備については，常時作用している荷重及び運転時の状態で施設に作用する荷重等と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。<br>上記イ.及びロ.については，地震と津波が同時に作用する可能性について検討し，必要に応じて基準地震動Ｓｓによる地震力と津波による荷重の組合せを考慮する。また，津波以外による荷重については，「b.　荷重の種類」に準じるものとする。<br><br>(d)　荷重の組合せ上の留意事項<br>動的地震力については，水平 2 方向と鉛直方向の地震力とを適切に組み合わせ算定するものとする。 |
| d.　許容限界<br>各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は次のとおりとし，安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。<br>(a)　建物・構築物<br>イ．　Ｓクラスの建物・構築物<br>（イ）　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 | d.　許容限界<br>各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は次のとおりとし，安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。<br>(a)　建物・構築物（(c)に記載のものを除く。）<br>イ．　Ｓクラスの建物・構築物<br>（イ）　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。<br>ただし，原子炉冷却材喪失事故時に作用する荷重との組合せ（原子炉格納容器バウンダリにおける長期的荷重との組合せを除く。）に対しては，下記(ロ)に示す許容限界を適用する。<br><br>(ロ) 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界<br>構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）について十分な余裕を有し，終局耐力に対し妥当な安全余裕を持たせることとする（評価項目はせん断ひずみ，応力等）。<br>また，終局耐力は，建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき，その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし，既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。 | 建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。<br>ただし，原子炉冷却材喪失事故時に作用する荷重との組合せ（原子炉格納容器バウンダリにおける長期的荷重との組合せを除く。）に対しては，下記(ロ)に示す許容限界を適用する。<br><br>(ロ) 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界<br>構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）について十分な余裕を有し，終局耐力に対し妥当な安全余裕を持たせることとする（評価項目はせん断ひずみ，応力等）。<br>また，終局耐力は，建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき，その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし，既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。<br><br>ロ. 常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物(チ.に記載のものを除く。) |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 上記イ.(ロ)による許容限界とする。<br>ただし，原子炉格納容器バウンダリを構成する施設の設計基準事故時の状態における長期的荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力との組合せに対する許容限界は上記イ.(イ)による許容応力度を許容限界とする。 |
| ハ.　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物（ト.及びリ.に記載のものを除く。） | ハ.　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物並びに常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物（ト.及びリ.に記載のものを除く。） |
| 上記イ.(イ)による許容応力度を許容限界とする。 | 上記イ.(イ)による許容応力度を許容限界とする。 |
| ニ.　耐震重要度分類の異なる施設を支持する建物・構築物（ト.及びリ.に記載のものを除く。） | ニ.　耐震重要度分類の異なる施設又は施設区分の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物（ト.，チ.及びリ.に記載のものを除く。） |
| 上記イ.(ロ)を適用するほか，耐震重要度分類の異なる施設を支持する建物・構築物が，変形等に対して，その支持機能を損なわないものとする。 | 上記イ.(ロ)を適用するほか，耐震重要度分類の異なる施設又は施設区分の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物が，変形等に対して，その支持機能を損なわないものとする。 |
| 当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が維持されることを確認する際の地震動は，支持される施設 | 当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が維持されることを確認する際の地震動は，支持される施設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| に適用される地震動とする。 | に適用される地震動とする。 |
| ホ．　建物・構築物の保有水平耐力（ト.及びリ.に記載のものを除く。）<br>建物・構築物については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して耐震重要度分類に応じた安全余裕を有しているものとする。 | ホ．　建物・構築物の保有水平耐力（ト.，チ.及びリ.に記載のものを除く。）<br>建物・構築物については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して耐震重要度分類又は重大事故等対処施設が代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類に応じた安全余裕を有しているものとする。<br>ここでは，常設重大事故緩和設備又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設については，上記における重大事故等対処施設が代替する機能を有する設計基準事故対処設備が属する耐震重要度分類をＳクラスとする。 |
| へ．　気密性，止水性，遮蔽性，通水機能，貯水機能を考慮する施設<br>構造強度の確保に加えて気密性，止水性，遮蔽性，通水機能，貯水機能が必要な建物・構築物については，その機能を維持できる許容限界を適切に設定するものとする。 | へ．　気密性，止水性，遮蔽性，通水機能，貯水機能を考慮する施設<br>構造強度の確保に加えて気密性，止水性，遮蔽性，通水機能，貯水機能が必要な建物・構築物については，その機能を維持できる許容限界を適切に設定するものとする。 |
| ト．　屋外重要土木構造物<br>（イ）　静的地震力との組合せに対する許容限界 | ト．　屋外重要土木構造物<br>（イ）　静的地震力との組合せに対する許容限界 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。<br><br>（ロ） 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界<br>構造部材のうち，鉄筋コンクリートの曲げについては，限界層間変形角，曲げ耐力又は圧縮縁コンクリート限界ひずみに対して十分な安全余裕を持たせることとし，せん断については，せん断耐力に対して妥当な安全余裕を持たせることを基本とする。構造部材のうち，鋼管の曲げについては，終局曲率に対して十分な安全余裕を持たせることとし，せん断については，終局せん断強度に対して妥当な安全余裕を持たせることを基本とする。ただし，構造部材の曲げ，せん断に対する上記の許容限界に代わり，許容応力度を適用することで，安全余裕を考慮する場合もある。なお，それぞれの安全余裕については，各施設の機能要求等を踏まえ設定する。 | 安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。<br><br>（ロ） 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界<br>構造部材のうち，鉄筋コンクリートの曲げについては，限界層間変形角，曲げ耐力又は圧縮縁コンクリート限界ひずみに対して十分な安全余裕を持たせることとし，せん断については，せん断耐力に対して妥当な安全余裕を持たせることを基本とする。構造部材のうち，鋼管の曲げについては，終局曲率に対して十分な安全余裕を持たせることとし，せん断については，終局せん断強度に対して妥当な安全余裕を持たせることを基本とする。ただし，構造部材の曲げ，せん断に対する上記の許容限界に代わり，許容応力度を適用することで，安全余裕を考慮する場合もある。なお，それぞれの安全余裕については，各施設の機能要求等を踏まえ設定する。<br><br>チ． 常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の土木構造物 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 上記ト.(ロ)による許容限界とする。 |
| リ．　その他の土木構造物<br><br>安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。 | リ．　その他の土木構造物及び常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設の土木構造物<br>安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。 |
| (b)　機器・配管系<br>イ．　Ｓクラスの機器・配管系<br>（イ）　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界<br>応答が全体的におおむね弾性状態に留まるものとする（評価項目は応力等)。<br>ただし，原子炉冷却材喪失事故時に作用する荷重との組合せ（原子炉格納容器バウンダリ及び非常用炉心冷却設備等における長期的荷重との組合せを除く。）に対しては，下記(ロ)に示す許容限界を適用する。 | (b)　機器・配管系（(c)に記載のものを除く。）<br>イ．　Ｓクラスの機器・配管系<br>（イ）　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界<br>応答が全体的におおむね弾性状態に留まるものとする（評価項目は応力等)。<br>ただし，原子炉冷却材喪失事故時に作用する荷重との組合せ（原子炉格納容器バウンダリ及び非常用炉心冷却設備等における長期的荷重との組合せを除く。）に対しては，下記(ロ)に示す許容限界を適用する。 |
| （ロ）　基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 | （ロ）　基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさないように応力，荷重等を制限する値を許容限界とする。<br>また，地震時又は地震後に動的機能又は電気的機能が要求される機器については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，試験等により確認されている機能確認済加速度等を許容限界とする。 | 塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさないように応力，荷重等を制限する値を許容限界とする。<br>また，地震時又は地震後に動的機能又は電気的機能が要求される機器については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，試験等により確認されている機能確認済加速度等を許容限界とする。 |
| | ロ．　常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系<br>イ.(ロ)に示す許容限界を適用する。<br>ただし，原子炉格納容器バウンダリを構成する設備及び非常用炉心冷却設備等の弾性設計用地震動Ｓｄと設計基準事故時の状態における長期的荷重との組合せに対する許容限界は，イ.(イ)に示す許容限界を適用する。 |
| ハ．　Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系 | ハ．　Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系並びに常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 又は常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＢクラス又はＣクラスのもの）が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系 |
| 応答が全体的におおむね弾性状態に留まるものとする（評価項目は応力等）。 | 応答が全体的におおむね弾性状態に留まるものとする（評価項目は応力等）。 |
| ニ．　チャンネルボックス<br>チャンネルボックスは，地震時に作用する荷重に対して，燃料集合体の原子炉冷却材流路を維持できること及び過大な変形や破損を生ずることにより制御棒の挿入が阻害されないものとする。 | ニ．　チャンネルボックス<br>チャンネルボックスは，地震時に作用する荷重に対して，燃料集合体の原子炉冷却材流路を維持できること及び過大な変形や破損を生ずることにより制御棒の挿入が阻害されないものとする。 |
| ホ．　主蒸気逃がし安全弁排気管及び主蒸気系（外側主蒸気隔離弁より主塞止弁まで）<br>主蒸気逃がし安全弁排気管は基準地震動Ｓｓに対して，主蒸気系（外側主蒸気隔離弁より主塞止弁まで）は弾性設計用地震動Ｓｄに対してイ.(ロ)に示す許容限界を適用する。 | ホ．　主蒸気逃がし安全弁排気管及び主蒸気系（外側主蒸気隔離弁より主塞止弁まで）<br>主蒸気逃がし安全弁排気管は基準地震動Ｓｓに対して，主蒸気系（外側主蒸気隔離弁より主塞止弁まで）は弾性設計用地震動Ｓｄに対してイ.(ロ)に示す許容限界を適用する。 |
| | ヘ．　燃料被覆管<br>炉心内の燃料被覆管の放射性物質の閉じ込めの機能についての許容限界は，以下のとおりとする。<br>（イ）　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 応答が全体的におおむね弾性状態に留まるものとする。<br><br>（ロ） 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界<br>塑性ひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，放射性物質の閉じ込めの機能に影響を及ぼさないものとする。<br><br>(c) 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物<br>津波防護施設及び浸水防止設備又は津波監視設備が設置された建物・構築物については，当該施設及び建物・構築物が構造物全体としての変形能力（終局耐力時の変形）及び安定性について十分な余裕を有するとともに，その施設に要求される機能（津波防護機能及び浸水防止機能）が保持できるものとする（評価項目はせん断ひずみ，応力等）。浸水防止設備及び津波監視設備については，その設備に要求される機能（浸水防止機能及び津波監視機能）が保持できるものとする。<br><br>(5) 設計における留意事項 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | a. 波及的影響<br>耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設（以下「上位クラス施設」という。）は，下位クラス施設の波及的影響によって，それぞれの安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。<br>波及的影響については，耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力を適用して評価を行う。なお，地震動又は地震力の選定に当たっては，施設の配置状況，使用時間等を踏まえて適切に設定する。また，波及的影響においては水平2方向及び鉛直方向の地震力が同時に作用する場合に影響を及ぼす可能性のある施設，設備を選定し評価する。この設計における評価に当たっては，敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討等を行う。<br>ここで，下位クラス施設とは，上位クラス施設の周辺にある上位クラス施設以外の施設（資機材等含む。）をいう。<br>波及的影響を防止するよう現場を維持するため，保安規定に，機器設置時の配慮事項等を定めて管理する。<br>耐震重要施設に対する波及的影響については，以下に示す(a)～(d)の4つの事項から検討を行う。また，原子力発電所の地震被害情報等から新たに検討すべき事項が抽出され |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | た場合には，これを追加する。<br>常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設に対する波及的影響については，以下に示す(a)～(d)の 4 つの事項について「耐震重要施設」を「常設耐震重要重大事故防止設備，常設重大事故緩和設備，常設重大事故防止設備（設計基準拡張）（当該設備が属する耐震重要度分類がＳクラスのもの）又は常設重大事故緩和設備（設計基準拡張）が設置される重大事故等対処施設」に，「安全機能」を「重大事故等に対処するために必要な機能」に読み替えて適用する。<br>(a) 設置地盤及び地震応答性状の相違等に起因する不等沈下又は相対変位による影響<br>イ． 不等沈下<br>耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，不等沈下による耐震重要施設の安全機能への影響<br><br>ロ． 相対変位<br>耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，下位クラス施設と耐震重要施設の相対変位による耐震重要施設の安全機能への影響 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | (b)　耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響<br>　耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，耐震重要施設に接続する下位クラス施設の損傷による耐震重要施設の安全機能への影響<br><br>(c)　建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下等による耐震重要施設への影響<br>　耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋内の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下等による耐震重要施設の安全機能への影響<br><br>(d)　建屋外における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下等による耐震重要施設への影響<br>　耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋外の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下等による耐震重要施設の安全機能への影響<br><br>b.　建屋への地下水の影響<br>　建屋の耐震性を確保するため，建屋周囲の地下水を排水できるよう7号機地下水排水設備（サブドレンポンプ（容量45m$^3$/h/個，揚程44m，原動機出力15kW/個，個数4），水位検出器（個数10，検出範囲サブドレンピット底面より＋230mm～＋1000mm），排水配管等）（浸水防護施設の設備で兼用（以 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 下同じ。)) を設置し，5 号機地下水排水設備（「6,7 号機共用，5 号機に設置」(以下同じ。)) (サブドレンポンプ（容量 45m³/h/個，揚程 45m，原動機出力 15kW/個，個数 4)，水位検出器（個数 10，検出範囲サブドレンピット底面より＋230mm～＋1000mm)，排水配管等）を設置する。また，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，必要な機能が保持できる設計とする。<br>7 号機地下水排水設備については，非常用ディーゼル発電設備又は常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とし，5 号機地下水排水設備については，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>なお，地下水排水設備の影響範囲はその機能を考慮した地下水位を設定し，水圧の影響を考慮する。<br><br>(6) 緊急時対策所<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（「6,7 号機共用，5 号機に設置」(以下同じ。)) は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」(以下同じ。)) 及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」(以下同じ。)) から構成される。5 号機原子炉建屋内緊急時対策所については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）を設置する 5 号機原子炉建屋については，耐震構造とし，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，遮蔽性能を確保する。また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）は居住性を確保するため，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）換気設備の性能とあいまって十分な気密性を確保する。<br>また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）を設置する 5 号機原子炉建屋及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）内に設置する室内遮蔽については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，遮蔽性能を確保する。また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）は居住性を確保するため，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）換気設備の性能とあいまって十分な気密性を確保する。<br>なお，地震力の算定方法及び荷重の組合せと許容限界については，「(3)　地震力の算定方法」及び「(4)　荷重の組合せと許容限界」に示す建物・構築物及び機器・配管系のものを適用する。<br><br>2.1.2　地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針<br>上位クラス施設については，基準地震動Ｓｓによる地震力により周辺斜面の崩壊の影響がないことが確認された場所に設置する。 |

## 変更前

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(1/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 | | 補助設備*2 | | 直接支持構造物*3 | | 間接支持構造物*4 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 検討用地震動*5 |
| Sクラス | (Ⅰ) 原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器・配管系 | ・原子炉圧力容器<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリに属する容器・配管・ポンプ・弁 | S<br>S | ・隔離弁を閉とするに必要な電気及び計装設備 | S | ・原子炉圧力容器支持スカート<br>・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S<br>S | ・原子炉本体基礎<br>・原子炉建屋<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅱ) 使用済燃料を貯蔵するための施設 | ・使用済燃料貯蔵プール<br>・使用済燃料貯蔵ラック | S<br>S | ・燃料プール水補給設備（残留熱除去系（燃料プール水の補給に必要な設備））<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む） | S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss |
| | (Ⅲ) 原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を付加するための施設，及び原子炉の停止状態を維持するための施設 | ・制御棒，制御棒駆動機構及び制御棒駆動水圧系（スクラム機能に関する部分） | S | ・炉心支持構造物<br>・電気計装設備<br>・チャンネルボックス | S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・下部ドライウェル アクセストンネル | Ss<br>Ss |
| | (Ⅳ) 原子炉停止後，炉心から崩壊熱を除去するための施設 | ・原子炉隔離時冷却系<br>・高圧炉心注水系<br>・残留熱除去系（停止時冷却モード運転に必要な設備）<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br>S<br>S<br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・炉心支持構造物<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br>S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅴ) 原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故後，炉心から崩壊熱を除去するための施設 | ・非常用炉心冷却系<br>1) 高圧炉心注水系<br>2) 原子炉隔離時冷却系<br>3) 残留熱除去系（低圧注水モード運転に必要な設備）<br>4) 自動減圧系<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br><br><br><br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・中央制御室の遮蔽及び空調設備<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br>S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss<br><br>Ss |

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(2/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 | | 補助設備*2 | | 直接支持構造物*3 | | 間接支持構造物*4 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 検討用地震動*5 |
| Sクラス | (Ⅵ) 原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故の際に，圧力障壁となり放射性物質の放散を直接防ぐための施設 | ・原子炉格納容器<br>・格納容器バウンダリに属する配管・弁 | S<br>S | ・隔離弁を閉とするに必要な電気及び計装設備 | S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss |
| | (Ⅶ) 放射性物質の放出を伴うような事故の際に，その外部放散を抑制するための施設であり，Sクラス(Ⅵ)以外の施設 | ・残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モードの運転に必要な設備）<br>・可燃性ガス濃度制御系<br>・原子炉建屋原子炉区域<br>・非常用ガス処理系及び排気口<br>・原子炉格納容器圧力抑制装置（ダイヤフラムフロア，ベント管）<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br><br>S<br>S<br>S<br><br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br><br>S<br><br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・主排気筒（内筒）<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・コントロール建屋<br>・原子炉本体基礎*11 | Ss<br>Ss<br>Ss<br><br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅷ) その他 | ・ほう酸水注入系*6<br>・圧力容器内部構造物*7 | S<br>S | ・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む） | S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物<br>・原子炉圧力容器 | S<br><br>S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・原子炉本体基礎 | Ss<br>Ss<br>Ss |

## 変更後

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(1/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 | | 補助設備*2 | | 直接支持構造物*3 | | 間接支持構造物*4 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 検討用地震動*5 |
| Sクラス | (Ⅰ) 原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器・配管系 | ・原子炉圧力容器<br>・原子炉冷却材圧力バウンダリに属する容器・配管・ポンプ・弁 | S<br>S | ・隔離弁を閉とするに必要な電気及び計装設備 | S | ・原子炉圧力容器支持スカート<br>・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S<br>S | ・原子炉本体基礎<br>・原子炉建屋<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅱ) 使用済燃料を貯蔵するための施設 | ・使用済燃料貯蔵プール<br>・使用済燃料貯蔵ラック | S<br>S | ・燃料プール水補給設備（残留熱除去系（燃料プール水の補給に必要な設備））<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む） | S<br><br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅲ) 原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を付加するための施設，及び原子炉の停止状態を維持するための施設 | ・制御棒，制御棒駆動機構及び制御棒駆動水圧系（スクラム機能に関する部分） | S | ・炉心支持構造物<br>・電気計装設備<br>・チャンネルボックス | S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・下部ドライウェル アクセストンネル | Ss<br>Ss |
| | (Ⅳ) 原子炉停止後，炉心から崩壊熱を除去するための施設 | ・原子炉隔離時冷却系<br>・高圧炉心注水系<br>・残留熱除去系（停止時冷却モード運転に必要な設備）<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br>S<br>S<br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・炉心支持構造物<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br>S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅴ) 原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故後，炉心から崩壊熱を除去するための施設 | ・非常用炉心冷却系<br>1) 高圧炉心注水系<br>2) 原子炉隔離時冷却系<br>3) 残留熱除去系（低圧注水モード運転に必要な設備）<br>4) 自動減圧系<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br><br><br><br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・中央制御室の遮蔽及び空調設備<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br>S<br>S<br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・コントロール建屋<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br><br>Ss<br>Ss<br>Ss |

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(2/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 | | 補助設備*2 | | 直接支持構造物*3 | | 間接支持構造物*4 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 耐震クラス | 適用範囲 | 検討用地震動*5 |
| Sクラス | (Ⅵ) 原子炉冷却材圧力バウンダリ破損事故の際に，圧力障壁となり放射性物質の放散を直接防ぐための施設 | ・原子炉格納容器<br>・格納容器バウンダリに属する配管・弁 | S<br>S | ・隔離弁を閉とするに必要な電気及び計装設備 | S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋 | Ss<br>Ss |
| | (Ⅶ) 放射性物質の放出を伴うような事故の際に，その外部放散を抑制するための施設であり，Sクラス(Ⅵ)以外の施設 | ・残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モードの運転に必要な設備）<br>・可燃性ガス濃度制御系<br>・原子炉建屋原子炉区域<br>・非常用ガス処理系及び排気口<br>・原子炉格納容器圧力抑制装置（ダイヤフラムフロア，ベント管）<br>・冷却水源としてのサプレッションチェンバ | S<br><br>S<br>S<br>S<br><br>S | ・当該施設の冷却系（原子炉補機冷却系）<br>・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む）<br>・当該施設の機能維持に必要な空調設備 | S<br><br>S<br><br>S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | S | ・原子炉建屋<br>・主排気筒（外筒）<br>・タービン建屋（Sクラスの機器・配管を支持する部分）<br>・コントロール建屋<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト<br>・原子炉本体基礎*11 | Ss<br>Ss<br>Ss<br><br>Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅷ) 津波防護機能を有する設備及び浸水防止機能を有する設備 | ・海水貯留堰<br>・取水槽閉止板<br>・水密扉<br>・床ドレンライン浸水防止治具<br>・貫通部止水処置 | S<br>S<br>S<br>S<br>S | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | S | ・タービン建屋（浸水防止設備を支持する部分） | Ss |
| | (Ⅸ) 敷地における津波監視機能を有する施設 | ・津波監視カメラ<br>・取水槽水位計 | S<br>S | ・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む） | S | ・電気計装設備等の支持構造物 | S | ・主排気筒（外筒）<br>・タービン建屋（津波監視設備を支持する部分）<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss |
| | (Ⅹ) その他 | ・ほう酸水注入系*6<br>・圧力容器内部構造物*7 | S<br>S | ・非常用電源及び計装設備（ディーゼル発電機及びその冷却系・補助施設を含む） | S | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物<br>・原子炉圧力容器 | S<br><br>S | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・原子炉本体基礎<br>・軽油タンクの基礎<br>・燃料移送系配管ダクト | Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss<br>Ss |

## 変更前

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(3/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 適用範囲 | 主要設備*1 耐震クラス | 補助設備*2 適用範囲 | 補助設備*2 耐震クラス | 直接支持構造物*3 適用範囲 | 直接支持構造物*3 耐震クラス | 間接支持構造物*4 適用範囲 | 間接支持構造物*4 検討用地震動*5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Bクラス | (Ⅰ) 原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていて，一次冷却材を内蔵しているか又は内蔵し得る施設 | ・主蒸気系（原子炉格納容器外側主蒸気隔離弁からタービン主蒸気止め弁まで） | B *6 | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B *6 | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋 | Sd<br>Sd |
| | | ・主蒸気逃がし安全弁排気管 | B *6 | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋 | Ss |
| | | ・主蒸気系及び給水系<br>・原子炉冷却材浄化系 | B<br>B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋 | Sa<br>Sa |
| | (Ⅱ) 放射性廃棄物を内蔵している施設（ただし，内蔵量が少ない又は貯蔵方式により，その破損により公衆に与える放射線の影響が「周辺監視区域」外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く） | ・放射性廃棄物廃棄施設<br>ただし，Cクラスに属するものは除く | B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・焼却炉建屋<br>・5号機原子炉建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅲ) 放射性廃棄物以外の放射性物質に関連した施設で，その破損により，公衆及び従事者に過大な放射線被ばくを与える可能性のある施設 | ・蒸気タービン，湿分分離加熱器，復水器，給水加熱器及びその主要配管<br>・復水浄化系<br>・復水貯蔵槽<br>・燃料プール冷却浄化系<br>・サプレッションプール浄化系<br>・放射線低減効果の大きい遮蔽<br>・制御棒駆動水圧系（放射性流体を内蔵する部分，ただし，スクラム機能に関するものを除く）<br>・原子炉建屋クレーン<br>・燃料取替機<br>・制御棒貯蔵ラック | B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・タービン・ペデスタル<br>・廃棄物処理建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅳ) 使用済燃料を冷却するための施設 | ・燃料プール冷却浄化系 | B | ・原子炉補機冷却系<br>・電気計装設備 | B<br>B | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・コントロール建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅴ) 放射性物質の放出を伴うような場合に，その外部放散を抑制するための施設で，Sクラスに属さない施設 | — | — | — | — | — | — | — | — |

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(4/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 適用範囲 | 主要設備*1 耐震クラス | 補助設備*2 適用範囲 | 補助設備*2 耐震クラス | 直接支持構造物*3 適用範囲 | 直接支持構造物*3 耐震クラス | 間接支持構造物*4 適用範囲 | 間接支持構造物*4 検討用地震動*5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Cクラス | (Ⅰ) 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス及びBクラスに属さない施設 | ・冷却材再循環流量制御装置<br>・制御棒駆動系（Sクラス及びBクラスに属さない部分） | C<br>C | — | — | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・廃棄物処理建屋 | Sc<br>Sc<br>Sc |
| | (Ⅱ) 放射性物質を内蔵しているか，又はこれに関連した施設でSクラス及びBクラスに属さない施設 | ・試料採取系<br>・シャワードレン系<br>・洗濯廃液系<br>・固体廃棄物貯蔵施設<br>・雑固体系（雑固体廃棄物処理設備を除く）<br>・新燃料貯蔵庫<br>・使用済燃料輸送容器保管施設<br>・その他 | C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C | — | — | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・焼却炉建屋<br>・ランドリ建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・コントロール建屋<br>・サービス建屋<br>・使用済燃料輸送容器保管建屋 | Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc |
| | (Ⅲ) 放射線安全に関係しない施設等 | ・循環水系<br>・タービン補機冷却系<br>・所内ボイラ<br>・消火系<br>・開閉所，発電機，変圧器<br>・換気空調系（Sクラスの換気空調系以外のもの）<br>・タービン建屋クレーン<br>・圧縮空気系<br>・5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>・その他 | C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C | ・5号機原子炉建屋内緊急時対策所計装設備・通信連絡設備 | C | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・補助ボイラ建屋<br>・当該施設の支持構造物<br>・コントロール建屋<br>・サービス建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・5号機原子炉建屋 | Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc |

## 変更後

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(3/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 適用範囲 | 主要設備*1 耐震クラス | 補助設備*2 適用範囲 | 補助設備*2 耐震クラス | 直接支持構造物*3 適用範囲 | 直接支持構造物*3 耐震クラス | 間接支持構造物*4 適用範囲 | 間接支持構造物*4 検討用地震動*5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Bクラス | (Ⅰ) 原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていて，一次冷却材を内蔵しているか又は内蔵し得る施設 | ・主蒸気系（原子炉格納容器外側主蒸気隔離弁からタービン主蒸気止め弁まで） | B *6 | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B *6 | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>（原子炉格納容器外側主蒸気隔離弁よりタービン主蒸気止め弁までの配管・弁を支持する部分） | Sd<br>Sd |
| | | ・主蒸気逃がし安全弁排気管 | B *6 | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋 | Ss |
| | | ・主蒸気系及び給水系<br>・原子炉冷却材浄化系 | B<br>B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋 | Sa<br>Sa |
| | (Ⅱ) 放射性廃棄物を内蔵している施設（ただし，内蔵量が少ない又は貯蔵方式により，その破損により公衆に与える放射線の影響が「周辺監視区域」外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く） | ・放射性廃棄物廃棄施設<br>ただし，Cクラスに属するものは除く | B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・焼却炉建屋<br>・5号機原子炉建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅲ) 放射性廃棄物以外の放射性物質に関連した施設で，その破損により，公衆及び従事者に過大な放射線被ばくを与える可能性のある施設 | ・蒸気タービン，湿分分離加熱器，復水器，給水加熱器及びその主要配管<br>・復水浄化系<br>・復水貯蔵槽<br>・燃料プール冷却浄化系<br>・サプレッションプール浄化系<br>・放射線低減効果の大きい遮蔽<br>・制御棒駆動水圧系（放射性流体を内蔵する部分，ただし，スクラム機能に関するものを除く）<br>・原子炉建屋クレーン<br>・燃料取替機<br>・制御棒貯蔵ラック | B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B<br>B | — | — | ・機器・配管等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・タービン・ペデスタル<br>・廃棄物処理建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅳ) 使用済燃料を冷却するための施設 | ・燃料プール冷却浄化系 | B | ・原子炉補機冷却系<br>・電気計装設備 | B<br>B | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | B | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・コントロール建屋 | Sa<br>Sa<br>Sa |
| | (Ⅴ) 放射性物質の放出を伴うような場合に，その外部放散を抑制するための施設で，Sクラスに属さない施設 | — | — | — | — | — | — | — | — |

### 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類に対するクラス別施設(4/5)

| 耐震重要度分類 | 機能別分類 | 主要設備*1 適用範囲 | 主要設備*1 耐震クラス | 補助設備*2 適用範囲 | 補助設備*2 耐震クラス | 直接支持構造物*3 適用範囲 | 直接支持構造物*3 耐震クラス | 間接支持構造物*4 適用範囲 | 間接支持構造物*4 検討用地震動*5 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Cクラス | (Ⅰ) 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス及びBクラスに属さない施設 | ・冷却材再循環流量制御装置<br>・制御棒駆動系（Sクラス及びBクラスに属さない部分） | C<br>C | — | — | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・コントロール建屋<br>・廃棄物処理建屋 | Sc<br>Sc<br>Sc |
| | (Ⅱ) 放射性物質を内蔵しているか，又はこれに関連した施設でSクラス及びBクラスに属さない施設 | ・試料採取系<br>・シャワードレン系<br>・洗濯廃液系<br>・固体廃棄物貯蔵施設<br>・雑固体系（雑固体廃棄物処理設備を除く）<br>・新燃料貯蔵庫<br>・使用済燃料輸送容器保管施設<br>・その他 | C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C | — | — | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・焼却炉建屋<br>・ランドリ建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・コントロール建屋<br>・サービス建屋<br>・使用済燃料輸送容器保管建屋*10 | Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc |
| | (Ⅲ) 放射線安全に関係しない施設等 | ・循環水系<br>・タービン補機冷却系<br>・所内ボイラ<br>・消火系<br>・開閉所，発電機，変圧器<br>・換気空調系（Sクラスの換気空調系以外のもの）<br>・タービン建屋クレーン<br>・圧縮空気系<br>・5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>・その他 | C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C<br>C | ・5号機原子炉建屋内緊急時対策所計装設備・通信連絡設備 | C | ・機器・配管，電気計装設備等の支持構造物 | C | ・原子炉建屋<br>・タービン建屋<br>・補助ボイラ建屋<br>・当該施設の支持構造物<br>・コントロール建屋<br>・サービス建屋<br>・廃棄物処理建屋<br>・5号機原子炉建屋 | Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc<br>Sc |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類<br>に対するクラス別施設(5/5) | 第 2.1.1 表　設計基準対象施設の耐震重要度分類<br>に対するクラス別施設(5/5) |
| 注記＊1 ：主要設備とは，当該機能に直接的に関連する設備をいう。<br>＊2 ：補助設備とは，当該機能に間接的に関連し，主要設備の補助的役割を持つ設備をいう。<br>＊3 ：直接支持構造物とは，主要設備，補助設備に直接取り付けられる支持構造物，若しくはこれらの設備の荷重を直接的に受ける構造物をいう。<br>＊4 ：間接支持構造物とは，直接支持構造物から伝達される荷重を受ける構造物（建物・構築物）をいう。<br>＊5 ：Ｓｓ：基準地震動Ｓｓにより定まる地震力。<br>Ｓｄ：弾性設計用地震動Ｓｄにより定まる地震力。<br>$S_B$ ：耐震Ｂクラス施設に適用される地震力。<br>$S_C$ ：耐震Ｃクラス施設に適用される静的地震力。<br>＊6 ：ほう酸水注入系は，安全機能の重要度を考慮して，Ｓクラスに準ずる。<br>＊7 ：圧力容器内部構造物は，炉内にあることの重要性からＳクラスに準ずる。<br>＊8 ：Ｂクラスではあるが，弾性設計用地震動Ｓｄに対し破損しないことの検討を行うものとする。<br>＊9 ：地震により主蒸気逃がし安全弁排気管が破損したとしても，ドライウェル内に放出された蒸気はベント管を通してサプレッションチェンバのプール水中に導かれて凝縮するため，格納容器内圧が有意に上昇することはないと考えられるが，基準地震動Ｓｓに対してドライウェル内の主蒸気逃がし安全弁排気管が破損しないことを確認する。また，主蒸気逃がし安全弁排気管がサプレッションチェンバ内の気相部で破損した場合，放出された蒸気は凝縮することが出来ないため，サプレッションチェンバ内の主蒸気逃がし安全弁排気管をＳクラスとして設計する。<br>＊10：使用済燃料輸送容器保管建屋の破損によって使用済燃料輸送容器に波及的破損を与えないよう設計するものとする。<br>＊11：原子炉本体基礎は，間接支持構造物の機能に加えてドライウェルとサプレッションチェンバとの圧力境界となる機能を有する。 | 注記＊1 ：主要設備とは，当該機能に直接的に関連する設備をいう。<br>＊2 ：補助設備とは，当該機能に間接的に関連し，主要設備の補助的役割を持つ設備をいう。<br>＊3 ：直接支持構造物とは，主要設備，補助設備に直接取り付けられる支持構造物，若しくはこれらの設備の荷重を直接的に受ける構造物をいう。<br>＊4 ：間接支持構造物とは，直接支持構造物から伝達される荷重を受ける構造物（建物・構築物）をいう。<br>＊5 ：Ｓｓ：基準地震動Ｓｓにより定まる地震力。<br>Ｓｄ：弾性設計用地震動Ｓｄにより定まる地震力。<br>$S_B$ ：耐震Ｂクラス施設に適用される地震力。<br>$S_C$ ：耐震Ｃクラス施設に適用される静的地震力。<br>＊6 ：ほう酸水注入系は，安全機能の重要度を考慮して，Ｓクラスに準ずる。<br>＊7 ：圧力容器内部構造物は，炉内にあることの重要性からＳクラスに準ずる。<br>＊8 ：Ｂクラスではあるが，弾性設計用地震動Ｓｄに対し破損しないことの検討を行うものとする。<br>＊9 ：地震により主蒸気逃がし安全弁排気管が破損したとしても，ドライウェル内に放出された蒸気はベント管を通してサプレッションチェンバのプール水中に導かれて凝縮するため，格納容器内圧が有意に上昇することはないと考えられるが，基準地震動Ｓｓに対してドライウェル内の主蒸気逃がし安全弁排気管が破損しないことを確認する。また，主蒸気逃がし安全弁排気管がサプレッションチェンバ内の気相部で破損した場合，放出された蒸気は凝縮することが出来ないため，サプレッションチェンバ内の主蒸気逃がし安全弁排気管をＳクラスとして設計する。<br>＊10：使用済燃料輸送容器保管建屋の破損によって使用済燃料輸送容器に波及的破損を与えないよう設計するものとする。<br>＊11：原子炉本体基礎は，間接支持構造物の機能に加えてドライウェルとサプレッションチェンバとの圧力境界となる機能を有する。 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（1/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 1. 常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防止設備 | 常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの以外のもの | (1)核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>・使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA）<br>・使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA広域）［C］<br><br>(2)放射線管理施設<br>・二次遮蔽壁［B］<br>・補助遮蔽［B］<br><br>(3)非常用取水設備<br>・海水貯留堰（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）［C］<br>・海水貯留堰（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）<br>・スクリーン室（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）［C］<br>・スクリーン室（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）<br>・取水路（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）［C］<br>・取水路（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用） |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（2/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 2. 常設耐震重要重大事故防止設備 | 常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの | (1)核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>・使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・燃料プール冷却浄化系熱交換器（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［B］<br>・燃料プール冷却浄化系ポンプ（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［B］<br>・スキマサージタンク（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［B］<br>・関連配管［S，B］<br>・関連配管<br><br>(2)原子炉冷却系統施設<br>・主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ［S］<br>・主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ［S］<br>・主蒸気逃がし安全弁［S］<br>・ドレン移送ポンプ<br>・復水貯蔵槽［B］<br>・高圧代替注水系ポンプ<br>・復水移送ポンプ［B］<br>・ほう酸水注入系貯蔵タンク［S］<br>・ほう酸水注入系ポンプ［S］<br>・原子炉補機冷却水系熱交換器［S］<br>・原子炉補機冷却水系サージタンク［S］<br>・関連弁［S］<br>・関連弁<br>・関連配管［S，B］<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（3/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 2.常設耐震重要重大事故防止設備 | 常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの | (3)計測制御系統施設<br>・ボロンカーバイド型制御棒[Ｓ]<br>・制御棒駆動機構[Ｓ]<br>・水圧制御ユニット[Ｓ]<br>・ほう酸水注入系ポンプ[Ｓ]<br>・ほう酸水注入系貯蔵タンク[Ｓ]<br>・起動領域モニタ[Ｓ]<br>・出力領域モニタ[Ｓ]<br>・高圧代替注水系系統流量<br>・復水補給水系流量（RHR A系代替注水流量）<br>・復水補給水系流量（RHR B系代替注水流量）<br>・原子炉圧力[Ｓ]<br>・原子炉圧力（SA）<br>・原子炉水位（広帯域）[Ｓ]<br>・原子炉水位（燃料域）[Ｓ]<br>・原子炉水位（SA）<br>・格納容器内圧力（D/W）<br>・格納容器内圧力（S/C）<br>・ドライウェル雰囲気温度<br>・サプレッションチェンバ気体温度<br>・サプレッションチェンバプール水温度<br>・格納容器内水素濃度[Ｓ]<br>・格納容器内水素濃度（SA）<br>・復水貯蔵槽水位（SA）<br>・サプレッションチェンバプール水位<br>・代替制御棒挿入起動信号（原子炉圧力高）<br>・代替制御棒挿入起動信号（原子炉水位低（レベル2））<br>・代替冷却材再循環ポンプ・トリップ信号(1)（原子炉圧力高）<br>・代替冷却材再循環ポンプ・トリップ信号(1)（原子炉水位低（レベル3））<br>・代替冷却材再循環ポンプ・トリップ信号(2)（原子炉水位低（レベル2））<br>・代替自動減圧起動信号（原子炉水位低（レベル1））<br>・主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ[Ｓ]<br>・主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ[Ｓ]<br>・関連弁[Ｃ]<br>・関連配管[Ｓ，Ｃ]<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（4/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 2. 常設耐震重要重大事故防止設備 | 常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの | (4)放射線管理施設<br>・格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）［S］<br>・格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）［S］<br>・フィルタ装置出口放射線モニタ<br>・耐圧強化ベント系放射線モニタ<br>・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）<br>・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽（6,7 号機共用）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽（6,7 号機共用）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽（6,7 号機共用）<br>・中央制御室遮蔽（6,7 号機共用）［S］<br>・フィルタベント遮蔽壁<br>・配管遮蔽<br><br>(5)原子炉格納施設<br>・原子炉格納容器［S］<br>・上部ドライウェル機器搬入用ハッチ［S］<br>・下部ドライウェル機器搬入用ハッチ［S］<br>・サプレッションチェンバ出入口［S］<br>・上部ドライウェル所員用エアロック［S］<br>・下部ドライウェル所員用エアロック［S］<br>・配管貫通部［S］<br>・電気配線貫通部［S］<br>・真空破壊弁［S］<br>・ダイヤフラムフロア［S］<br>・ベント管［S］<br>・復水移送ポンプ［B］<br>・復水貯蔵槽［B］<br>・関連弁［S］<br>・関連配管［S，B］<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（5/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 2.常設耐震重要重大事故防止設備 | 常設重大事故防止設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故対処設備が有する機能を代替するもの | (6)非常用電源設備<br>・第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7 号機共用）<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）［S］<br>・軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用励磁装置（6,7 号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用保護継電装置（6,7 号機共用）<br>・AM 用直流 125V 充電器<br>・直流 125V 蓄電池（7A）［S］<br>・直流 125V 蓄電池（7A-2）［S］<br>・直流 125V 蓄電池（7B）［S］<br>・AM 用直流 125V 蓄電池<br>・関連配管<br><br>(7)補機駆動用燃料設備<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）［S］<br>・軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（6/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3.常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (1)核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>・使用済燃料貯蔵プール（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・キャスクピット（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・使用済燃料貯蔵ラック（設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用）［S］<br>・使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA）<br>・使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA広域）［C］<br>・関連配管<br><br>(2)原子炉冷却系統施設<br>・主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ［S］<br>・主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ［S］<br>・主蒸気逃がし安全弁［S］<br>・復水貯蔵槽［B］<br>・復水移送ポンプ［B］<br>・ほう酸水注入系貯蔵タンク［S］<br>・原子炉補機冷却水系熱交換器［S］<br>・原子炉補機冷却水系サージタンク［S］<br>・関連弁［S］<br>・関連配管［S，B］<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（7/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3.常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (3)計測制御系統施設<br>・復水補給水系温度（代替循環冷却）<br>・高圧代替注水系系統流量<br>・復水補給水系流量（RHR A 系代替注水流量）<br>・復水補給水系流量（RHR B 系代替注水流量）<br>・原子炉圧力[Ｓ]<br>・原子炉圧力（SA）<br>・原子炉水位（広帯域）[Ｓ]<br>・原子炉水位（燃料域）[Ｓ]<br>・原子炉水位（SA）<br>・格納容器内圧力（D/W）<br>・格納容器内圧力（S/C）<br>・ドライウェル雰囲気温度<br>・サプレッションチェンバ気体温度<br>・サプレッションチェンバプール水温度<br>・格納容器内酸素濃度[Ｓ]<br>・格納容器内水素濃度[Ｓ]<br>・格納容器内水素濃度（SA）<br>・復水貯蔵槽水位（SA）<br>・復水補給水系流量（格納容器下部注水流量）<br>・サプレッションチェンバプール水位<br>・格納容器下部水位<br>・原子炉建屋水素濃度 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（8/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3. 常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (4)放射線管理施設<br>・格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）［S］<br>・格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）［S］<br>・フィルタ装置出口放射線モニタ<br>・耐圧強化ベント系放射線モニタ<br>・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）<br>・使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽（6,7 号機共用）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽（6,7 号機共用）<br>・5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽（6,7 号機共用）<br>・中央制御室遮蔽（6,7 号機共用）［S］<br>・中央制御室待避室遮蔽（常設）（6,7 号機共用）<br>・二次遮蔽壁［B］<br>・補助遮蔽［B］<br>・フィルタベント遮蔽壁<br>・配管遮蔽<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（9/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3. 常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (5)原子炉格納施設<br>・原子炉格納容器[S]<br>・上部ドライウェル機器搬入用ハッチ[S]<br>・下部ドライウェル機器搬入用ハッチ[S]<br>・サプレッションチェンバ出入口[S]<br>・上部ドライウェル所員用エアロック[S]<br>・下部ドライウェル所員用エアロック[S]<br>・配管貫通部[S]<br>・電気配線貫通部[S]<br>・真空破壊弁[S]<br>・ダイヤフラムフロア[S]<br>・ベント管[S]<br>・復水移送ポンプ[B]<br>・復水貯蔵槽[B]<br>・残留熱除去系熱交換器[S]<br>・残留熱除去系ポンプ[S]<br>・残留熱除去系ストレーナ[S]<br>・高圧代替注水系ポンプ<br>・ほう酸水注入系ポンプ[S]<br>・ほう酸水注入系貯蔵タンク[S]<br>・非常用ガス処理系乾燥装置[S]<br>・非常用ガス処理系排風機[S]<br>・非常用ガス処理系フィルタ装置[S]<br>・静的触媒式水素再結合器<br>・ドレン移送ポンプ<br>・ドレンタンク<br>・フィルタ装置<br>・よう素フィルタ<br>・ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側）<br>・ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側）<br>・関連弁[S]<br>・関連弁<br>・関連配管[S，B]<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（10/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3. 常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (6)非常用電源設備<br>・第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7号機共用）<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用）［S］<br>・軽油タンク（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用励磁装置（6,7号機共用）<br>・第一ガスタービン発電機用保護継電装置（6,7号機共用）<br>・AM用直流125V充電器<br>・直流125V蓄電池（7A）［S］<br>・直流125V蓄電池（7A-2）［S］<br>・直流125V蓄電池（7B）［S］<br>・AM用直流125V蓄電池<br>・関連配管 |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（11/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 3. 常設重大事故緩和設備 | 重大事故等対処設備のうち，重大事故が発生した場合において，当該重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する設備であって常設のもの | (7) 補機駆動用燃料設備<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用）［S］<br>・軽油タンク（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用）<br>・関連配管<br><br>(8) 非常用取水設備<br>・海水貯留堰（重大事故等時のみ6,7号機共用）［C］<br>・海水貯留堰（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用）<br>・スクリーン室（重大事故等時のみ6,7号機共用）［C］<br>・スクリーン室（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用）<br>・取水路（重大事故等時のみ6,7号機共用）［C］<br>・取水路（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用） |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（12/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 4. 常設重大事故防止設備<br>（設計基準拡張） | 設計基準対象施設のうち，重大事故等時に機能を期待する設備であって，重大事故の発生を防止する機能を有する常設重大事故防止設備以外の常設のもの | (1)原子炉冷却系統施設<br>・残留熱除去系熱交換器[S]<br>・残留熱除去系ポンプ[S]<br>・残留熱除去系ストレーナ[S]<br>・高圧炉心注水系ポンプ[S]<br>・高圧炉心注水系ストレーナ[S]<br>・原子炉隔離時冷却系ポンプ[S]<br>・原子炉隔離時冷却系ストレーナ[S]<br>・原子炉補機冷却水系熱交換器[S]<br>・原子炉補機冷却水ポンプ[S]<br>・原子炉補機冷却海水ポンプ[S]<br>・原子炉補機冷却水系サージタンク[S]<br>・原子炉補機冷却海水系ストレーナ[S]<br>・関連弁[S]<br>・関連配管[S，B]<br><br>(2)計測制御系統施設<br>・高圧炉心注水系ポンプ吐出圧力[C]<br>・残留熱除去系ポンプ吐出圧力[C]<br>・残留熱除去系熱交換器入口温度[C]<br>・残留熱除去系熱交換器出口温度[C]<br>・残留熱除去系系統流量[S]<br>・原子炉隔離時冷却系系統流量[S]<br>・高圧炉心注水系系統流量[S]<br><br>(3)原子炉格納施設<br>・残留熱除去系熱交換器[S]<br>・残留熱除去系ポンプ[S]<br>・残留熱除去系ストレーナ[S]<br>・関連弁[S]<br>・関連配管[S] |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（13/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 4. 常設重大事故防止設備<br>（設計基準拡張） | 設計基準対象施設のうち，重大事故等時に機能を期待する設備であって，重大事故の発生を防止する機能を有する常設重大事故防止設備以外の常設のもの | (4)非常用電源設備<br>・ディーゼル機関［S］<br>・調速装置及び非常調速装置［S］<br>・機関付清水ポンプ［S］<br>・空気だめ［S］<br>・空気だめの安全弁［S］<br>・空気圧縮機［S］<br>・燃料ディタンク［S］<br>・燃料移送ポンプ［S］<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用）［S］<br>・発電機［S］<br>・励磁装置［S］<br>・保護継電装置［S］<br>・直流125V蓄電池（7C,7D）［S］<br>・関連配管［S］<br><br>(5)非常用取水設備<br>・補機冷却用海水取水路［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(A)［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(B)［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(C)［C］ |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| | 第 2.1.2 表　重大事故等対処設備（主要設備）の設備分類（14/14） |

| 設備分類 | 定義 | 主要設備<br>（[ ]内は，設計基準対象施設を<br>兼ねる設備の耐震重要度分類） |
|---|---|---|
| 5.常設重大事故緩和設備<br>（設計基準拡張） | 設計基準対象施設のうち，重大事故等時に機能を期待する設備であって，重大事故の拡大を防止し，又はその影響を緩和するための機能を有する常設重大事故緩和設備以外の常設のもの | (1)原子炉冷却系統施設<br>・原子炉補機冷却水系熱交換器［S］<br>・原子炉補機冷却水ポンプ［S］<br>・原子炉補機冷却海水ポンプ［S］<br>・原子炉補機冷却水系サージタンク［S］<br>・原子炉補機冷却海水系ストレーナ［S］<br>・関連配管［S］<br><br>(2)原子炉格納施設<br>・残留熱除去系熱交換器［S］<br>・残留熱除去系ポンプ［S］<br>・残留熱除去系ストレーナ［S］<br>・関連弁［S］<br>・関連配管［S］<br><br>(3)非常用電源設備<br>・ディーゼル機関［S］<br>・調速装置及び非常調速装置［S］<br>・機関付清水ポンプ［S］<br>・空気だめ［S］<br>・空気だめの安全弁［S］<br>・空気圧縮機［S］<br>・燃料ディタンク［S］<br>・燃料移送ポンプ［S］<br>・軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用）［S］<br>・発電機［S］<br>・励磁装置［S］<br>・保護継電装置［S］<br>・直流125V蓄電池（7C,7D）［S］<br>・関連配管［S］<br><br>(4)非常用取水設備<br>・補機冷却用海水取水路［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(A)［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(B)［C］<br>・補機冷却用海水取水槽(C)［C］ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 2.2　津波による損傷の防止<br>原子炉冷却系統施設の津波による損傷の防止の基本設計方針については，浸水防護施設の基本設計方針に基づく設計とする。 |
| 2.3　外部からの衝撃による損傷の防止<br>設計基準対象施設は，発電所敷地で想定される風（台風），低温（凍結），積雪及び落雷の自然現象（地震及び津波を除く。）又はその組合せに遭遇した場合において，自然現象そのものがもたらす環境条件及びその結果として施設で生じ得る環境条件においてその安全性を損なうおそれがある場合は，防護措置，基礎地盤の改良その他，供用中における運転管理等の運用上の適切な措置を講じる。 | 2.3　外部からの衝撃による損傷の防止<br>設計基準対象施設は，外部からの衝撃のうち自然現象による損傷の防止において，発電所敷地で想定される風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響及び生物学的事象の自然現象（地震及び津波を除く。）又は地震及び津波を含む自然現象の組合せに遭遇した場合において，自然現象そのものがもたらす環境条件及びその結果として施設で生じ得る環境条件において，その安全性を損なうおそれがある場合は，防護措置，基礎地盤の改良その他，供用中における運転管理等の運用上の適切な措置を講じる。<br>地震及び津波を含む自然現象の組合せについて，火山については地震（年超過確率$10^{-2}$相当地震動）と積雪，基準地震動Ｓｓについては積雪，基準津波については弾性設計用地震動Ｓｄ－１と積雪の荷重を，施設の形状及び配置に応じて考慮する。<br>組み合わせる主荷重と従荷重の規模は，基本的には主荷重[設計基準規模]×従荷重[年超過確率$10^{-2}$規模]の組合せを想定する。<br>従荷重として組み合わせる地震，積雪深の大きさはそれぞれ年超過確率$10^{-2}$相当地震動，柏崎市における１日当たりの積雪量の年超過確率$10^{-2}$規模の値84.3cmとし，また，従荷重とは別に，ベース負荷として日最深積雪量の平均値に当たる積雪量31.1cmを考 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 設計基準対象施設は，発電所敷地又はその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）（以下「人為事象」という。）に対してその安全性が損なわれないよう，防護措置その他，対象とする発生源から一定の距離を置くことによる適切な措置を講じる。 | 慮する。<br>設計基準対象施設は，外部からの衝撃のうち人為による損傷の防止において，発電所敷地又はその周辺において想定される火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機墜落による火災），有毒ガス，船舶の衝突及び電磁的障害により発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）（以下「人為事象」という。）に対してその安全性が損なわれないよう，防護措置その他，対象とする発生源から一定の距離を置くことによる適切な措置を講じる。 |
| 想定される人為事象のうち，航空機の墜落については，防護設計の要否を判断する基準を超えないことを評価して設置（変更）許可を受けている。工事計画認可申請時に，設置（変更）許可申請時から，防護設計の要否を判断する基準を超えるような航空路の変更がないことを確認していることから，設計基準対象施設に対して防護措置その他の適切な措置を講じる必要はない。 | 想定される人為事象のうち，航空機の墜落については，防護設計の要否を判断する基準を超えないことを評価して設置（変更）許可を受けている。工事計画認可申請時に，設置（変更）許可申請時から，防護設計の要否を判断する基準を超えるような航空路の変更がないことを確認していることから，設計基準対象施設に対して防護措置その他の適切な措置を講じる必要はない。<br>なお，定期的に航空路の変更状況を確認し，防護措置の要否を判断することを保安規定に定めて管理する。<br>航空機の墜落及び爆発以外に起因する飛来物については，発電所周辺の社会環境からみて，発生源が設計基準対象施設から一定の距離が確保されており，設計基準対象施設が安全性を損なうおそれがないため，防護措置その他の適切な措置を講じる必要はない。<br>また，想定される自然現象（地震及び津波を除く。）及び人為事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 象に対する防護措置には，設計基準対象施設が安全性を損なわないために必要な設計基準対象施設以外の施設又は設備等（重大事故等対処設備を含む。）への措置を含める。<br>重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷の防止において，想定される自然現象（地震及び津波を除く。）及び人為事象に対して，「5.1.2　多様性，位置的分散等」及び「5.1.5　環境条件等」の基本設計方針に基づき，必要な機能が損なわれることがないよう，防護措置その他の適切な措置を講じる。<br>設計基準対象施設又は重大事故等対処設備に対して講じる防護措置として設置する施設は，その設置状況並びに防護する施設の耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対し構造強度を確保し，外部からの衝撃を考慮した設計とする。<br><br>2.3.1　外部からの衝撃より防護すべき施設<br>設計基準対象施設が外部からの衝撃によりその安全性を損なうことがないよう，外部からの衝撃より防護すべき施設は，設計基準対象施設のうち，「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されている安全重要度分類のクラス１，クラス２及び安全評価上その機能に期待するクラス３に属する構築物，系統及び機器とする。その上で，安全重要度分類のクラス１，クラス２及び安全評価上その機能に期待するクラス３に属する構築物，系統及び機器に加え，それらを内包する建屋を外部事象から防護する対象（以下 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 「外部事象防護対象施設」という。）とする。また，外部事象防護対象施設の防護設計については，外部からの衝撃により外部事象防護対象施設に波及的影響を及ぼすおそれのある外部事象防護対象施設以外の施設についても考慮する。さらに，重大事故等対処設備についても，重大事故防止設備が，設計基準事故対処設備並びに使用済燃料貯蔵槽（使用済燃料貯蔵プール）の冷却設備及び注水設備（以下「設計基準事故対処設備等」という。）の安全機能と同時に必要な機能が損なわれることがないよう，外部からの衝撃より防護すべき施設に含める。<br>上記以外の設計基準対象施設については，外部からの衝撃に対して機能を維持すること若しくは損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修復等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全性を損なわない設計とする。 |
| 2.3.2　設計基準事故時に生じる荷重との組合せ<br>科学的技術的知見を踏まえ，安全機能を有する構築物，系統及び機器のうち，特に自然現象（地震及び津波を除く。）の影響を受けやすく，かつ，代替手段によってその機能の維持が困難であるか，又はその修復が著しく困難な構築物，系統及び機器は，建屋内に設置すること等により，当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象（地震及び津波を除く。）により作用する衝撃が設計基準事故時に生じる荷重と重なり合わない設計とする。 | 2.3.2　設計基準事故時及び重大事故等時に生じる荷重との組合せ<br>科学的技術的知見を踏まえ，外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備のうち，特に自然現象（地震及び津波を除く。）の影響を受けやすく，かつ，代替手段によってその機能の維持が困難であるか，又はその修復が著しく困難な構築物，系統及び機器は，建屋内に設置すること，又は可搬型重大事故等対処設備によるバックアップが可能となるように位置的分散を考慮して可搬型重大事故等対処設備を複数保管すること等により，当該施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 定される自然現象（地震及び津波を除く。）により作用する衝撃が設計基準事故時及び重大事故等時に生じる荷重と重なり合わない設計とする。<br>具体的には，建屋内に設置される外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備については，建屋によって自然現象（地震及び津波を除く。）の影響を防止することにより，設計基準事故又は重大事故等が発生した場合でも，自然現象（地震及び津波を除く。）による影響を受けない設計とする。<br>屋外に設置されている外部事象防護対象施設については，設計基準事故が発生した場合でも，機器の運転圧力や温度等が変わらないため，設計基準事故時荷重が発生するものではなく，自然現象（地震及び津波を除く。）による衝撃と重なることはない。<br>屋外に設置される重大事故等対処設備について，竜巻に対しては位置的分散を考慮した配置とするなど，重大事故等が発生した場合でも，重大事故等時の荷重と自然現象（地震及び津波を除く。）による衝撃を同時に考慮する必要のない設計とする。<br>したがって，自然現象（地震及び津波を除く。）による衝撃と設計基準事故又は重大事故等時の荷重は重なることのない設計とする。 |
| 2.3.3　設計方針<br>以下に自然現象（地震及び津波を除く。）に係る設計方針を | 2.3.3　設計方針<br>外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備は，以下の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 示す。 | 自然現象（地震及び津波を除く。）及び人為事象に係る設計方針に基づき設計する。<br>人為事象のうち火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機墜落による火災）及び有毒ガスの設計方針については「(2)a.　外部火災」の設計方針に基づき設計する。<br>なお，危険物を搭載した車両については，燃料輸送車両の火災・爆発として近隣工場等の火災・爆発及び有毒ガスの中で取り扱う。 |
| (1)　自然現象 | (1)　自然現象<br>a.　竜巻<br>外部事象防護対象施設は竜巻防護に係る設計時に，設置（変更）許可を受けた最大風速92m/sの竜巻（以下「設計竜巻」という。）が発生した場合について竜巻より防護すべき施設に作用する荷重を設定し，外部事象防護対象施設が安全機能を損なわないよう，それぞれの施設の設置状況等を考慮して影響評価を実施し，外部事象防護対象施設が安全機能を損なうおそれがある場合は，影響に応じた防護措置その他の適切な措置を講じる設計とする。<br>また，重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。さらに，外部事象防護対象施設に機械的，機能的及び二次的な波及的影響を及ぼす可能性がある施設の影 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 響について考慮した設計とする。<br>なお，定期的に新知見の確認を行い，新知見が得られた場合に評価を行うことを保安規定に定めて管理する。<br>(a) 影響評価における荷重の設定<br>構造強度評価においては，風圧力による荷重，気圧差による荷重及び飛来物の衝撃荷重を組み合わせた設計竜巻荷重並びに竜巻以外の荷重を適切に組み合わせた設計荷重を設定する。<br>風圧力による荷重及び気圧差による荷重としては，設計竜巻の特性値に基づいて設定する。<br>飛来物の衝撃荷重としては，設置（変更）許可を受けた設計飛来物である鋼製足場板（長さ 4m×幅 0.25m×奥行き 0.04m，質量 14kg，飛来時の水平速度 55m/s，飛来時の鉛直速度 18m/s）及び足場パイプ（長さ 4m×幅 0.05m×奥行き 0.05m，質量 11kg，飛来時の水平速度 42m/s，飛来時の鉛直速度 38m/s）よりも運動エネルギ又は貫通力が大きな重大事故等対処設備，資機材等は設置場所及び障害物の有無を考慮し，固縛，固定又は外部事象防護対象施設等からの離隔を実施すること，並びに車両については構内管理及び退避を実施することにより飛来物とならない措置を講じることから，設計飛来物が衝突する場合の荷重を設定することを基本とする。さらに，設計飛来物に加えて，竜巻の影響を考慮する施設の設置状況その他環境状況を考慮し，評価に用いる飛来物の衝突による荷重を設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 定する。<br>なお，飛来した場合の運動エネルギ又は貫通力が設計飛来物である足場パイプ及び鋼製足場板よりも大きな重大事故等対処設備，資機材等については，その保管場所，設置場所及び障害物の有無を考慮し，外部事象防護対象施設及び飛来物の衝突により外部事象防護対象施設の安全機能を損なわないよう防護措置として設置する施設（以下「防護対策施設」という。）に衝突し，外部事象防護対象施設の機能に影響を及ぼす可能性がある場合には，固縛，固定又は外部事象防護対象施設等からの離隔によって浮き上がり又は横滑りにより外部事象防護対象施設の機能に影響を及ぼすような飛来物とならない設計とする。<br>重大事故等対処設備，資機材等の固縛，固定又は外部事象防護対象施設からの離隔を実施すること，並びに車両については構内管理及び退避を実施することを保安規定に定めて管理する。<br><br>(b)　竜巻に対する影響評価及び竜巻防護対策<br>屋外の外部事象防護対象施設（建屋を除く。）は，安全機能を損なわないよう，設計荷重に対して外部事象防護対象施設の構造強度評価を実施し，要求される機能を維持する設計とすることを基本とする。<br>外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備を内包 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | する施設については，設計荷重に対する構造強度評価を実施し，内包する外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備の機能を損なわないよう，飛来物が，内包する外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備に衝突することを防止可能な設計とすることを基本とする。<br>飛来物が，内包する外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備に衝突し，その機能を損なうおそれがある場合には，防護措置その他の適切な措置を講じる設計とする。<br>屋内の外部事象防護対象施設については，設計荷重に対して安全機能を損なわないよう，外部事象防護対象施設を内包する施設により防護する設計とすることを基本とし，外気と繋がっている屋内の外部事象防護対象施設及び建屋等による飛来物の防護が期待できない屋内の外部事象防護対象施設は，加わるおそれがある設計荷重に対して外部事象防護対象施設の構造強度評価を実施し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とすることを基本とする。<br>外部事象防護対象施設の安全機能を損なうおそれがある場合には，防護措置その他の適切な措置を講じる設計とする。<br>屋外の重大事故等対処設備は，竜巻による風圧力による荷重に対し，設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を考慮した |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 配置とすることにより，重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮する設計とする。また，飛来した場合の運動エネルギ又は貫通力が設計飛来物よりも大きな屋外の重大事故等対処設備は，その保管場所及び設置場所を考慮し，外部事象防護対象施設及び防護対策施設に衝突し，外部事象防護対象施設の機能に影響を及ぼす可能性がある場合には，浮き上がり又は横滑りを拘束することにより，飛来物とならない設計とする。ただし，浮き上がり又は横滑りを拘束する車両等の重大事故等対処設備のうち，地震時の移動等を考慮して地震後の機能を維持する設備は，重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう，たるみを有する固縛で拘束する。なお，たるみを有する固縛のうち，設計竜巻の風圧力に対し機能維持が困難な固縛については，竜巻襲来のおそれがある場合に固縛のたるみを巻き取ることで拘束する。<br>　たるみを巻き取る運用については，保安規定に定めて管理する。<br>　屋内の重大事故等対処設備は，竜巻による風圧力による荷重に対し，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時に重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう，重大事故等対処設備を内包する施設により防護する設計とすることを基本とする。<br>　防護措置として設置する防護対策施設としては，竜巻防護ネット（防護ネット（硬鋼線材：線径φ4mm，網目寸 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 法 83㎜×130㎜）及び架構により構成する。），竜巻防護フード（防護鋼板（ステンレス鋼：板厚 17㎜以上）及び架構又は防護壁（鉄筋コンクリート：厚さ 21㎝以上）により構成する。），竜巻防護扉（ステンレス鋼：板厚 17㎜以上）及び竜巻防護鋼板（防護鋼板（炭素鋼：板厚 17㎜以上又はステンレス鋼：板厚 9㎜以上）及び架構により構成する。）を設置し，内包する外部事象防護対象施設の機能を損なわないよう，外部事象防護対象施設の機能喪失に至る可能性のある飛来物が外部事象防護対象施設に衝突することを防止する設計とする。防護対策施設は，地震時において外部事象防護対象施設に波及的影響を及ぼさない設計とする。<br>　また，外部事象防護対象施設は，設計荷重により，機械的，機能的及び二次的な波及的影響により機能を損なわない設計とする。外部事象防護対象施設に対して，重大事故等対処設備を含めて機械的な影響を及ぼす可能性がある施設は，設計荷重に対し，当該施設の倒壊，損壊等により外部事象防護対象施設に損傷を与えない設計とする。当該施設が機能喪失に陥った場合に外部事象防護対象施設も機能喪失させる機能的影響を及ぼす可能性がある施設は，設計荷重に対し，必要な機能を維持する設計とすることを基本とする。<br>　二次的な波及的影響である竜巻随伴事象を考慮する施設は，過去の竜巻被害の状況及び発電所における施設の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 配置から竜巻の随伴事象として想定される火災，溢水及び外部電源喪失による影響を考慮し，竜巻の随伴事象に対する影響評価を実施し，外部事象防護対象施設に竜巻による随伴事象の影響を及ぼさない設計とする。<br>竜巻随伴による火災に対しては，火災による損傷の防止における想定に包絡される設計とする。また，竜巻随伴による溢水に対しては，溢水による損傷の防止における溢水量の想定に包絡される設計とする。さらに，竜巻随伴による外部電源喪失に対しては，非常用ディーゼル発電機による電源供給が可能な設計とする。<br><br>b. 火山<br>外部事象防護対象施設は，発電所の運用期間中において発電所の安全性に影響を及ぼし得る火山事象として設置（変更）許可を受けた降下火砕物の特性を設定し，その降下火砕物が発生した場合においても，外部事象防護対象施設が安全機能を損なうおそれがない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br>なお，定期的に新知見の確認を行い，新知見が得られた場合に評価することを保安規定に定めて管理する。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | (a)　防護設計における降下火砕物の特性の設定<br>設計に用いる降下火砕物は，設置（変更）許可を受けた，層厚 35cm，粒径 8.0mm 以下，密度 1.5g/cm$^3$（湿潤状態）と設定する。<br><br>(b)　降下火砕物に対する防護対策<br>降下火砕物の影響を考慮する施設は，降下火砕物による「直接的影響」及び「間接的影響」に対して，以下の適切な防護措置を講じることで必要な機能を損なうおそれがない設計とする。<br>イ．　直接的影響に対する設計方針<br>（イ）　構造物への荷重<br>外部事象防護対象施設のうち，屋外に設置している施設及び外部事象防護対象施設を内包する施設，並びに防護措置として設置する防護対策施設については，降下火砕物が堆積しやすい構造を有する場合には荷重による影響を考慮する。これらの施設については，降下火砕物を除去することにより，降下火砕物による荷重並びに火山と組み合わせる地震及び積雪の荷重を短期的な荷重として考慮し，機能を損なうおそれがないよう構造健全性を維持する設計とする。<br>なお，降下火砕物が長期的に堆積しないよう，当該施設に堆積する降下火砕物を適宜除去することを保 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 安規定に定めて管理する。<br>屋内の重大事故等対処設備については，降下火砕物による短期的な荷重により機能を損なわないように，降下火砕物による組合せを考慮した荷重に対し安全裕度を有する建屋内に設置する設計とする。<br>屋外の重大事故等対処設備については，降下火砕物による荷重により機能を損なわないように，降下火砕物を適宜除去することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時に重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。<br>なお，降下火砕物により必要な機能を損なうおそれがないよう，屋外の重大事故等対処設備に堆積する降下火砕物を適宜除去することを保安規定に定めて管理する。<br><br>（ロ） 閉塞<br>ⅰ． 水循環系の閉塞<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含む海水の流路となる施設については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，降下火砕物の粒径より大きな流路幅を設けることにより，水循環系の狭隘部が閉塞しない設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ⅱ．　換気系，電気系及び計測制御系に対する機械的影響（閉塞）<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含む空気の流路となる非常用換気空調系については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，外気取入口にバグフィルタを設置することにより，フィルタメッシュより大きな降下火砕物が内部に侵入しにくい設計とし，さらに降下火砕物がバグフィルタに付着した場合でも取替え又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により閉塞しない設計とする。<br>非常用換気空調系以外の降下火砕物を含む空気の流路となる換気系，電気系及び計測制御系の施設についても，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，降下火砕物が侵入しにくい構造，又は降下火砕物が侵入した場合でも，降下火砕物により流路が閉塞しない設計とする。<br>なお，降下火砕物により閉塞しないよう，外気取入ダンパの閉止，換気空調系の停止，再循環運転の実施等を保安規定に定めて管理する。<br><br>（ハ）　摩耗<br>ⅰ．　水循環系の内部における摩耗<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | む海水の流路となる施設の内部における摩耗については，主要な降下火砕物は砂と同等又は砂より硬度が低くもろいことから摩耗による影響は小さいが，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，定期的な内部点検及び日常保守管理により，摩耗しにくい設計とする。<br>なお，降下火砕物により摩耗が進展しないよう，日常保守管理における点検及び必要に応じた補修の実施を保安規定に定めて管理する。<br><br>ⅱ．　換気系，電気系及び計測制御系に対する機械的影響（摩耗）<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含む空気を取り込みかつ摺動部を有する換気系，電気系及び計測制御系の施設については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，降下火砕物が侵入しにくい構造とすること又は摩耗しにくい材料を使用することにより，摩耗しにくい設計とする。<br>なお，降下火砕物により摩耗が進展しないよう，外気取入ダンパの閉止，換気空調系の停止等を保安規定に定めて管理する。<br><br>（ニ）　腐食 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ⅰ．　構造物の化学的影響（腐食）<br>外部事象防護対象施設のうち，屋外に設置している施設及び外部事象防護対象施設を内包する施設，並びに防護措置として設置する防護対策施設については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，耐食性のある材料の使用又は塗装を実施することにより，降下火砕物による短期的な腐食が発生しない設計とする。<br>なお，降下火砕物により長期的な腐食の影響が生じないよう，日常保守管理における点検及び補修の実施を保安規定に定めて管理する。<br>屋内の重大事故等対処設備については，降下火砕物による短期的な腐食により機能を損なわないように，耐食性のある塗装を実施した建屋内に設置する設計とする。<br>屋外の重大事故等対処設備については，降下火砕物を適宜除去することにより，降下火砕物による腐食に対して，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時に重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。<br>なお，降下火砕物により腐食の影響が生じないよう，屋外の重大事故等対処設備に堆積する降下火砕物を適宜除去することを保安規定に定めて管 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 理する。<br><br>ⅱ．　水循環系の化学的影響（腐食）<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含む海水の流路となる施設については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，耐食性のある材料の使用又は塗装等を実施することにより，降下火砕物による短期的な腐食が発生しない設計とする。<br>なお，降下火砕物により長期的な腐食の影響が生じないよう，日常保守管理における点検及び補修の実施を保安規定に定めて管理する。<br><br>ⅲ．　換気系，電気系及び計測制御系に対する化学的影響（腐食）<br>外部事象防護対象施設のうち，降下火砕物を含む空気の流路となる施設については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，降下火砕物が侵入しにくい構造とすること，耐食性のある材料の使用又は塗装を実施することにより，降下火砕物による短期的な腐食が発生しない設計とする。<br>なお，降下火砕物により長期的な腐食の影響が生じないよう，日常保守管理における点検，補修の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 実施等を保安規定に定めて管理する。<br><br>（ホ） 発電所周辺の大気汚染<br>外部事象防護対象施設のうち，中央制御室換気空調系（「6,7 号機共用」（以下同じ。））については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，バグフィルタを設置することにより，降下火砕物が中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））に侵入しにくい設計とする。<br>また，中央制御室換気空調系については，外気取入ダンパの閉止及び再循環運転を可能とすることにより，中央制御室内への降下火砕物の侵入を防止する。さらに外気取入遮断時において，酸素濃度及び二酸化炭素濃度の影響評価を実施し，室内の居住性を確保する設計とする。<br>なお，降下火砕物による中央制御室の大気汚染を防止するよう，再循環運転の実施等を保安規定に定めて管理する。<br><br>（ヘ） 絶縁低下<br>外部事象防護対象施設のうち，空気を取り込む機構を有する電気系及び計測制御系の盤の絶縁低下については，降下火砕物に対し，機能を損なうおそれがないよう，安全保護系盤の設置場所の換気空調系に |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | バグフィルタを設置することにより，降下火砕物が侵入しにくい設計とする。<br>なお，中央制御室換気空調系については，降下火砕物による安全保護系盤の絶縁低下を防止するよう，外気取入ダンパの閉止，再循環運転の実施等を保安規定に定めて管理する。<br><br>ロ．　間接的影響に対する設計方針<br>降下火砕物による間接的影響である長期（7 日間）の外部電源喪失及び発電所外での交通の途絶によるアクセス制限事象に対し，発電用原子炉及び使用済燃料貯蔵プールの安全性を損なわないようにするために，7 日間の電源供給が継続できるよう，非常用ディーゼル発電機の燃料を貯蔵するための軽油タンク（「重大事故等時のみ 6，7 号機共用」（以下同じ。）），燃料を移送するための非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ等を降下火砕物の影響を受けないよう設置する設計とする。 |
| c．　風（台風）<br>安全機能を有する構築物，系統及び機器は，風荷重を建築基準法に基づき設定し，防護する設計とする。 | c．　風（台風）<br>外部事象防護対象施設は，設計基準風速による風荷重に対して，機械的強度を有することにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 備と位置的分散を図り設置するとともに，環境条件等を考慮することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。 |
| d.　低温（凍結）<br>安全機能を有する構築物，系統及び機器は，低温（凍結）に対して，最低気温を考慮し，屋外機器で凍結のおそれのあるものは必要に応じて凍結防止対策を行う設計とする。 | d.　低温（凍結）<br>外部事象防護対象施設は，設計基準温度による低温（凍結）に対して，屋内設備については換気空調系により環境温度を維持し，屋外設備については保温等の凍結防止対策を必要に応じて行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置するとともに，環境条件等を考慮することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。 |
| | e.　降水<br>外部事象防護対象施設は，設計基準降水量の降水による浸水に対して，設計基準降水量を上回る排水能力を有する構内排水路による海域への排水及び建屋止水処置等を行うとともに，設計基準降水量の降水による荷重に対して，排水口による海域への排水を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置するとともに，環境条件等を考慮することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。 |
| f. 積雪<br>安全機能を有する構築物，系統及び機器は，積雪荷重を建築基準法に基づき設定し，防護する設計とする。 | f. 積雪<br>外部事象防護対象施設は，設計基準積雪量による積雪荷重に対して，機械的強度を有すること，また，閉塞に対して，非常用換気空調系の給・排気口を設計基準積雪量より高所に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置するとともに，環境条件等を考慮すること，及び除雪を実施することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br>なお，除雪を適宜実施することを保安規定に定めて管理する。 |
| g. 落雷<br>安全機能を有する構築物，系統及び機器は，発電所の雷害防止対策として，原子炉建屋等に避雷設備を設け，接地網の敷設による接地抵抗の低減等を行うことにより，防護する設計とする。 | g. 落雷<br>外部事象防護対象施設は，発電所の雷害防止対策として，原子炉建屋等への避雷針の設置を行うとともに，設計基準電流値による雷サージに対して，接地網の敷設による接地抵抗の低減等及び安全保護系への雷サージ侵入の抑制を図 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | る回路設計を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置するとともに，必要に応じ避雷設備又は接地設備により防護することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br><br>h. 地滑り<br>外部事象防護対象施設は，地滑りに対して，斜面からの離隔距離を確保し地滑りのおそれがない位置に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br><br>i. 生物学的事象<br>外部事象防護対象施設は，生物学的事象に対して，海洋生物であるクラゲ等の発生を考慮して除塵装置及び海水ストレーナを設置し，必要に応じて塵芥を除去すること，また，小動物の侵入に対して，屋内設備は建屋止水処置等により， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 屋外設備は端子箱貫通部の閉止処置等を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，生物学的事象に対して，小動物の侵入を防止し，海洋生物に対して，予備を有することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br><br>(2) 人為事象<br>a. 外部火災<br>想定される外部火災において，火災・爆発源を発電所敷地内及び敷地外に設定し外部事象防護対象施設に係る温度や距離を算出し，それらによる影響評価を行い，最も厳しい火災・爆発が発生した場合においても安全機能を損なわない設計とする。<br>外部事象防護対象施設は，防火帯の設置，離隔距離の確保，建屋による防護によって，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，建屋内への設置又は設計基準事故対処設備等及び同じ機能を有する他の重大事故等対処設備と位置的分散を図り設置するとともに，防火帯により防護することにより，設計基準事故対処設備等の安全機能と同時にその機能を損なわない設計とする。<br>外部火災の影響については，定期的な評価の実施を保安規定に定めて管理する。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | (a)　防火帯幅の設定に対する設計方針<br>人為事象として想定される森林火災については，森林火災シミュレーション解析コードを用いて求めた最大火線強度から設定し，設置（変更）許可を受けた防火帯（約20m）を敷地内に設ける設計とする。<br>また，防火帯は延焼防止効果を損なわない設計とし，防火帯に可燃物を含む機器等を設置する場合は必要最小限とすることを保安規定に定めて管理する。<br><br>(b)　発電所敷地内の火災源に対する設計方針<br>火災源として，森林火災，発電所敷地内に設置する屋外の危険物タンク等の火災，航空機墜落による火災，敷地内の危険物タンクの火災と航空機墜落による火災が同時に発生した場合の重畳火災を想定し，火災源からの外部事象防護対象施設への熱影響を評価する。<br>外部事象防護対象施設の評価条件を以下のように設定し，評価する。評価結果より火災源ごとに輻射強度，燃焼継続時間等を求め，外部事象防護対象施設を内包する建屋（垂直外壁面及び天井スラブから選定した，火災の輻射に対して最も厳しい箇所）の表面温度が許容温度（200℃）となる危険距離及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度が許容温度（軽油タンクの軽油温度225℃，非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプの周囲温度100℃，主排気筒の表面温度 325℃）となる危険距離を算 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 出し，その危険距離を上回る離隔距離を確保する設計，又は建屋表面温度及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度を算出し，その温度が許容温度を満足する設計とする。<br>・森林火災については，発電所周辺の植生を確認し，作成した植生データ等をもとに求めた，設置（変更）許可を受けた防火帯の外縁（火炎側）における最大火線強度から算出される火炎輻射発散度（100kW/$m^2$）による危険距離を求め評価する。<br>・発電所敷地内に設置する危険物タンク等の火災については，貯蔵量等を勘案して火災源ごとに建屋表面温度及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度を求め評価する。また，燃料補充用のタンクローリ火災が発生した場合の影響については，燃料補充時は監視人が立会を実施することを保安規定に定めて管理し，万一の火災発生時は速やかに消火活動が可能とすることにより，外部事象防護対象施設に影響がない設計とする。<br>・航空機墜落による火災については，「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」（平成21・06・25原院第1号（平成21年6月30日原子力安全・保安院一部改正））により落下確率が$10^{-7}$（回／炉・年）となる面積及び離隔距離を算出し，外部事象防護対象施設への影響が最も厳しくなる地点で火災が起こる |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ことを想定し，建屋表面温度及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度を求め評価する。<br>・敷地内の危険物タンクの火災と航空機墜落による火災の重畳については，各々の火災の評価条件により算出した輻射強度，燃焼継続時間等により，外部事象防護対象施設の受熱面に対し，最も厳しい条件となる火災源と外部事象防護対象施設を選定し，建屋表面温度及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度を求め評価する。<br>・防護措置として設置する防護対策施設としては，非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプの周囲温度が許容温度以下となるよう耐火性能を確認した防護板を非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ周辺に鋼材で支持する設計とする。防護板は，外部事象防護対象施設である非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプに用いる地震力に対して，支持部材の構造強度を維持することにより非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプに波及的影響を及ぼさない設計とする。<br><br>(c) 発電所敷地外の火災・爆発源に対する設計方針<br>発電所敷地外での火災・爆発源に対して，必要な離隔距離を確保することで，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。<br>・発電所敷地外 10km 以内の範囲において，火災・爆発に |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | より発電用原子炉施設に影響を及ぼすような石油コンビナート施設は存在しないため，火災・爆発による発電用原子炉施設への影響については考慮しない。<br>・発電所敷地外半径 10km 以内の危険物貯蔵施設，高圧ガス貯蔵施設，燃料輸送車両及び漂流船舶の火災については，火災源ごとに外部事象防護対象施設を内包する建屋（垂直外壁面及び天井スラブから選定した，火災の輻射に対して最も厳しい箇所）の表面温度が許容温度となる危険距離及び建屋を除く屋外の外部事象防護対象施設の温度が許容温度となる危険距離を求め評価する。<br>・発電所敷地外半径 10km 以内の高圧ガス貯蔵施設，燃料輸送車両及び漂流船舶の爆発については，爆発源ごとにガス爆発の爆風圧が 0.01MPa となる危険限界距離及びガス爆発による容器破裂時の破片の最大飛散距離を求め評価する。<br><br>(d)　二次的影響（ばい煙）に対する設計方針<br>屋外に開口しており空気の流路となる施設及び換気空調系に対し，ばい煙の侵入を防止するため適切な防護対策を講じることで，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。<br>イ．　換気空調系<br>外部火災によるばい煙が発生した場合には，侵入を |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 防止するためバグフィルタを設置する設計とする。<br>なお，室内に滞在する人員の環境劣化を防止するために，ばい煙の侵入を防止するよう外気取入ダンパの閉止及び再循環運転の実施による外気の遮断を保安規定に定めて管理する。<br><br>ロ．　非常用ディーゼル発電機<br>非常用ディーゼル発電機については，バグフィルタを設置することによりばい煙が容易に侵入しにくい設計とする。<br>また，ばい煙が侵入したとしてもばい煙が流路に溜まりにくい構造とし，ばい煙により閉塞しない設計とする。<br><br>ハ．　安全保護系<br>外部事象防護対象施設のうち空調系統にて空調管理されており間接的に外気と接する安全保護系盤については，空調系統にバグフィルタを設置することによりばい煙が侵入しにくい設計とする。<br><br>(e)　有毒ガスに対する設計方針<br>外部火災起因を含む有毒ガスが発生した場合には，中央制御室内に滞在する人員の環境劣化を防止するために設置した外気取入ダンパの閉止，中央制御室内の空気を |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 循環させる再循環運転の実施及び必要に応じ中央制御室以外の空調ファンの停止により，有毒ガスの侵入を防止する設計とする。<br>なお，有毒ガスの侵入を防止するよう，外気取入ダンパの閉止，再循環運転の実施による外気の遮断及び空調ファンの停止による外気流入の抑制を保安規定に定めて管理する。<br>主要道路，鉄道路線，一般航路及び石油コンビナート施設は離隔距離を確保することで事故等による火災に伴う発電所への有毒ガスの影響がない設計とする。<br><br>b. 船舶の衝突<br>外部事象防護対象施設は，航路からの離隔距離を確保すること，小型船舶が発電所近傍で漂流した場合でも，防波堤等に衝突して止まること及び深層から取水することにより，安全機能を損なわない設計とする。<br>重大事故等対処設備は，航路からの離隔距離を確保すること，小型船舶が発電所近傍で漂流した場合でも，防波堤等に衝突して止まること及び設計基準事故対処設備等と位置的分散を図り設置することにより，船舶の衝突による取水性を損なうことのない設計とする。<br><br>c. 電磁的障害<br>外部事象防護対象施設及び重大事故等対処設備のうち電 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 磁波に対する考慮が必要な機器は，電磁波によりその機能を損なうことがないよう，ラインフィルタや絶縁回路の設置，又は鋼製筐体や金属シールド付ケーブルの適用等により，電磁波の侵入を防止する設計とする。<br><br>d.　航空機の墜落<br>可搬型重大事故等対処設備は，建屋内に保管するか，又は屋外において設計基準対象施設等と位置的分散を図り保管する。 |
| 3.　火災<br>3.1　火災による損傷の防止<br>原子炉冷却系統施設の火災による損傷の防止の基本設計方針については，火災防護設備の基本設計方針に基づく設計とする。 | 3.　火災<br>3.1　火災による損傷の防止<br>原子炉冷却系統施設の火災による損傷の防止の基本設計方針については，火災防護設備の基本設計方針に基づく設計とする。 |
| — | 4.　溢水等<br>4.1　溢水等による損傷の防止<br>原子炉冷却系統施設の溢水等による損傷の防止の基本設計方針については，浸水防護施設の基本設計方針に基づく設計とする。 |
| 5.　設備に対する要求<br>5.1　安全設備及び設計基準対象施設<br>5.1.1　通常運転時の一般要求<br>(1)　設計基準対象施設の機能 | 5.　設備に対する要求<br>5.1　安全設備，設計基準対象施設及び重大事故等対処設備<br>5.1.1　通常運転時の一般要求<br>(1)　設計基準対象施設の機能 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉の反応度を安全かつ安定的に制御でき，かつ，運転時の異常な過渡変化時においても発電用原子炉固有の出力抑制特性を有するとともに，発電用原子炉の反応度を制御することにより，核分裂の連鎖反応を制御できる能力を有する設計とする。 | 設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉の反応度を安全かつ安定的に制御でき，かつ，運転時の異常な過渡変化時においても発電用原子炉固有の出力抑制特性を有するとともに，発電用原子炉の反応度を制御することにより，核分裂の連鎖反応を制御できる能力を有する設計とする。 |
| (2)　通常運転時に漏えいを許容する場合の措置<br>設計基準対象施設は，通常運転時において，放射性物質を含む液体を内包する容器，配管，ポンプ，弁その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合においては，系統外に漏えいさせることなく，各建屋等に設けられた機器ドレン又は床ドレン等のサンプ又はタンクに収集し，液体廃棄物処理設備に送水する設計とする。 | (2)　通常運転時に漏えいを許容する場合の措置<br>設計基準対象施設は，通常運転時において，放射性物質を含む液体を内包する容器，配管，ポンプ，弁その他の設備から放射性物質を含む液体があふれ出た場合においては，系統外に漏えいさせることなく，各建屋等に設けられた機器ドレン又は床ドレン等のサンプ又はタンクに収集し，液体廃棄物処理設備に送水する設計とする。 |
| 5.1.2　多様性，位置的分散等<br>(1)　多重性又は多様性及び独立性<br>設置許可基準規則第 12 条第 2 項に規定される「安全機能を有する系統のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するもの」は，当該系統を構成する機器に「(2)　単一故障」にて記載する単一故障が発生した場合であって，外部電源が利用できない場合においても，その系統の安全機能を達成できるよう，十分高い信頼性を確保し，かつ，維持し得る設計とし，原則，多重性又は多様性及び独立性を備える設計とする。 | 5.1.2　多様性，位置的分散等<br>(1)　多重性又は多様性及び独立性<br>設置許可基準規則第 12 条第 2 項に規定される「安全機能を有する系統のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するもの」は，当該系統を構成する機器に「(2)　単一故障」にて記載する単一故障が発生した場合であって，外部電源が利用できない場合においても，その系統の安全機能を達成できるよう，十分高い信頼性を確保し，かつ，維持し得る設計とし，原則，多重性又は多様性及び独立性を備える設計とする。<br>重大事故等対処設備は，共通要因として，環境条件，自然現 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 象，発電所敷地又はその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（以下「外部人為事象」という。），溢水，火災及びサポート系の故障を考慮する。<br>発電所敷地で想定される自然現象として，地震，津波，風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響及び生物学的事象を選定する。<br>自然現象の組合せについては，地震，積雪及び火山の影響を考慮する。<br>外部人為事象として，飛来物（航空機落下），火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等），有毒ガス，船舶の衝突，電磁的障害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを選定する。<br>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては，可搬型重大事故等対処設備による対策を講じることとする。<br>建屋については，地震，津波，火災及び外部からの衝撃による損傷を防止できる設計とする。<br>重大事故緩和設備についても，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り多様性を確保し，位置的分散を図ることを考慮する。<br>a.　常設重大事故等対処設備<br>常設重大事故防止設備は，設計基準事故対処設備並びに使用済燃料貯蔵槽（使用済燃料貯蔵プール）の冷却設備及び注水設備（以下「設計基準事故対処設備等」という。）の安全機能と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | がないよう，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮して適切な措置を講じる設計とする。ただし，常設重大事故防止設備のうち，計装設備については，重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータの計測が困難となった場合に，当該パラメータを推定するために必要なパラメータと異なる物理量又は測定原理とする等，重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータに対して可能な限り多様性を有する方法により計測できる設計とするとともに，可能な限り位置的分散を図る設計とする。<br>環境条件に対しては，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件において，常設重大事故防止設備がその機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の環境条件における健全性については「5.1.5　環境条件等」に基づく設計とする。風（台風），低温（凍結），降水，積雪及び電磁的障害に対して常設重大事故防止設備は，環境条件にて考慮し機能が損なわれない設計とする。<br>常設重大事故防止設備は，「1.　地盤等」に基づく地盤に設置するとともに，地震，津波，火災及び溢水に対して，「2.1 地震による損傷の防止」，「2.2　津波による損傷の防止」，「3.1 火災による損傷の防止」及び「4.1　溢水等による損傷の防止」に基づく設計とする。<br>地震，津波，溢水及び火災に対して常設重大事故防止設備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | は，設計基準事故対処設備等と同時に機能を損なうおそれがないように，可能な限り設計基準事故対処設備等と位置的分散を図る。<br>風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等），有毒ガス，船舶の衝突及び電磁的障害に対して，常設重大事故防止設備は，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置するか，又は設計基準事故対処設備等と同時に機能が損なわれないように，設計基準事故対処設備等と位置的分散を図り，屋外に設置する。<br>落雷に対して常設代替交流電源設備は，避雷設備等により防護する設計とする。<br>生物学的事象のうちネズミ等の小動物に対して屋外の常設重大事故防止設備は，侵入防止対策により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれのない設計とする。<br>生物学的事象のうちクラゲ等の海生生物からの影響を受けるおそれのある常設重大事故防止設備は，侵入防止対策により重大事故等に対処するための必要な機能が損なわれるおそれのない設計とする。<br>常設重大事故緩和設備についても，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り上記を考慮して多様性，位置的分散を図る設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | サポート系の故障に対しては，系統又は機器に供給される電力，空気，油及び冷却水を考慮し，常設重大事故防止設備は設計基準事故対処設備等と異なる駆動源，冷却源を用いる設計，又は駆動源，冷却源が同じ場合は別の手段が可能な設計とする。また，常設重大事故防止設備は設計基準事故対処設備等と可能な限り異なる水源をもつ設計とする。<br><br>b.　可搬型重大事故等対処設備<br>可搬型重大事故防止設備は，設計基準事故対処設備等又は常設重大事故防止設備と共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう，共通要因の特性を踏まえ，可能な限り多様性，独立性，位置的分散を考慮して適切な措置を講じる設計とする。<br>また，可搬型重大事故等対処設備は，地震，津波，その他自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズム，設計基準事故対処設備等及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管する設計とする。<br>環境条件に対しては，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件において，可搬型重大事故等対処設備がその機能を確実に発揮できる設計とする。重大事故等時の環境条件における健全性については「5.1.5　環境条件等」に基づく設計とする。風（台風），低温（凍結），降水，積雪及び電磁的障害に対して可搬型重大 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 事故等対処設備は，環境条件にて考慮し機能が損なわれない設計とする。<br>地震に対して，屋内の可搬型重大事故等対処設備は，「1. 地盤等」に基づく地盤に設置された建屋内に保管する。屋外の可搬型重大事故等対処設備は，転倒しないことを確認する，又は必要により固縛等の処置をするとともに，地震により生ずる敷地下斜面のすべり，液状化又は揺すり込みによる不等沈下，傾斜及び浮き上がり，地盤支持力の不足，地中埋設構造物の損壊等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管する設計とする。<br>地震及び津波に対して可搬型重大事故等対処設備は，「2.1 地震による損傷の防止」及び「2.2　津波による損傷の防止」にて考慮された設計とする。<br>火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，「3.1　火災による損傷の防止」に基づく火災防護を行う。<br>溢水に対して可搬型重大事故等対処設備は，「4.1　溢水等による損傷の防止」に基づく設計とする。<br>地震，津波，溢水及び火災に対して可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故対処設備等及び常設重大事故等対処設備と同時に機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り，複数箇所に分散して保管する設計とする。<br>風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，火災・爆発（森林火災，近 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等)，有毒ガス，船舶の衝突及び電磁的障害に対して，可搬型重大事故等対処設備は，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に保管するか，又は設計基準事故対処設備等及び常設重大事故等対処設備と同時に必要な機能を損なうおそれがないように，設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り，防火帯の内側の複数箇所に分散して保管する設計とする。クラゲ等の海生生物から影響を受けるおそれのある屋外の可搬型重大事故等対処設備は，予備を有する設計とする。<br>飛来物（航空機落下）及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，屋内の可搬型重大事故等対処設備は，可能な限り設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管する設計とする。<br>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は，設計基準事故対処設備等及び常設重大事故等対処設備が設置されている建屋から100m以上の離隔距離を確保するとともに，当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する屋外の設計基準対象施設及び常設重大事故等対処設備から 100m 以上の離隔距離を確保した上で，複数箇所に分散して保管する設計とする。<br>サポート系の故障に対しては，系統又は機器に供給される電力，空気，油及び冷却水を考慮し，可搬型重大事故防止設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 備は，設計基準事故対処設備等又は常設重大事故防止設備と異なる駆動源，冷却源を用いる設計とするか，駆動源，冷却源が同じ場合は別の手段が可能な設計とする。また，水源についても可能な限り，異なる水源を用いる設計とする。<br><br>c.　可搬型重大事故等対処設備と常設重大事故等対処設備の接続口<br>原子炉建屋の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備と常設設備との接続口は，共通要因によって接続することができなくなることを防止するため，それぞれ互いに異なる複数の場所に設置する設計とする。<br>環境条件に対しては，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件において，その機能を確実に発揮できる設計とするとともに，接続口は，建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する。重大事故等時の環境条件における健全性については，「5.1.5 環境条件等」に基づく設計とする。風（台風），低温（凍結），降水，積雪及び電磁的障害に対しては，環境条件にて考慮し，機能が損なわれない設計とする。<br>地震に対して接続口は，「1.　地盤等」に基づく地盤上の建屋面に複数箇所設置する。<br>地震，津波及び火災に対しては，「2.1　地震による損傷の防止」，「2.2　津波による損傷の防止」及び「3.1　火災による損傷の防止」に基づく設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 溢水に対しては，想定される溢水水位に対して機能を喪失しない位置に設置する。<br>地震，津波，溢水及び火災に対しては，接続口は，建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する。<br>風（台風），竜巻，落雷，地滑り，火山の影響，生物学的事象，火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等），有毒ガス，船舶の衝突及び故意による大型航空機の衝突その他テロリズムに対して，接続口は，建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する。<br>生物学的事象のうちネズミ等の小動物に対して屋外に設置する場合は，開口部の閉止により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれのない設計とする。<br>また，一つの接続口で複数の機能を兼用して使用する場合には，それぞれの機能に必要な容量が確保できる接続口を設ける設計とする。同時に使用する可能性がある場合は，合計の容量を確保し，状況に応じて，それぞれの系統に必要な容量を同時に供給できる設計とする。 |
| (2)　単一故障<br>安全機能を有する系統のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは，当該系統を構成する機器に短期間では動的機器の単一故障，長期間では動的機器の単一故障若しくは想定される静的機器の単一故障のいずれかが生じた場合であって，外部電源が利用できない場合においても，その系統の | (2)　単一故障<br>安全機能を有する系統のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものは，当該系統を構成する機器に短期間では動的機器の単一故障，長期間では動的機器の単一故障若しくは想定される静的機器の単一故障のいずれかが生じた場合であって，外部電源が利用できない場合においても，その系統の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 安全機能を達成できる設計とする。 | 安全機能を達成できる設計とする。<br>短期間と長期間の境界は24時間とする。<br>ただし，非常用ガス処理系の配管の一部及び非常用ガス処理系フィルタ装置，中央制御室換気空調系のダクトの一部及び中央制御室再循環フィルタ装置（「6,7号機共用」（以下同じ。）），格納容器スプレイ冷却系の原子炉格納容器スプレイ管については，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器であるが，単一設計とするため，個別に設計を行う。 |
| 5.1.3　悪影響防止等<br>(1)　飛来物による損傷防止<br>設計基準対象施設に属する設備は，蒸気タービン，発電機及び内部発生エネルギの高い流体を内蔵する弁の破損及び配管の破断，高速回転機器の破損に伴う飛散物により安全性を損なわない設計とする。<br>発電用原子炉施設の安全性を損なわないよう蒸気タービン及び発電機は，破損防止対策等を行うとともに，原子力委員会原子炉安全専門審査会「タービンミサイル評価について」により，タービンミサイル発生時の対象物を破損する確率が $10^{-7}$ 回／炉・年以下となることを確認する。<br>高温高圧の配管については材料選定，強度設計に十分な考慮を払う。さらに，安全性を高めるために，仮想的な破断を想定し，その結果生じるかもしれない配管のむち打ち，流出流体の | 5.1.3　悪影響防止等<br>(1)　飛来物による損傷防止<br>設計基準対象施設に属する設備は，蒸気タービン，発電機及び内部発生エネルギの高い流体を内蔵する弁の破損及び配管の破断，高速回転機器の破損に伴う飛散物により安全性を損なわない設計とする。<br>発電用原子炉施設の安全性を損なわないよう蒸気タービン及び発電機は，破損防止対策等を行うとともに，原子力委員会原子炉安全専門審査会「タービンミサイル評価について」により，タービンミサイル発生時の対象物を破損する確率が $10^{-7}$ 回／炉・年以下となることを確認する。<br>高温高圧の配管については材料選定，強度設計に十分な考慮を払う。さらに，安全性を高めるために，仮想的な破断を想定し，その結果生じるかもしれない配管のむち打ち，流出流体の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ジェット力，周辺雰囲気の変化等により，発電用原子炉施設の機能が損なわれることのないよう配置上の考慮を払うとともに，それらの影響を低減させるための手段として，主蒸気・給水管等についてはパイプホイップレストレイントを設ける設計とする。<br>高速回転機器については，損傷により飛散物とならないように保護装置を設けること等によりオーバースピードとならない設計とする。<br>損傷防止措置を行う場合，想定される飛散物の発生箇所と防護対象機器の距離を十分にとる設計とし，又は飛散物の飛散方向を考慮し，配置上の配慮又は多重性を考慮した設計とする。 | ジェット力，周辺雰囲気の変化等により，発電用原子炉施設の機能が損なわれることのないよう配置上の考慮を払うとともに，それらの影響を低減させるための手段として，主蒸気・給水管等についてはパイプホイップレストレイントを設ける設計とする。<br>高速回転機器については，損傷により飛散物とならないように保護装置を設けること等によりオーバースピードとならない設計とする。<br>損傷防止措置を行う場合，想定される飛散物の発生箇所と防護対象機器の距離を十分にとる設計とし，又は飛散物の飛散方向を考慮し，配置上の配慮又は多重性を考慮した設計とする。 |
| (2)　共用<br><br>安全施設を発電用原子炉施設間で共用する場合には，発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。 | (2)　共用<br>重要安全施設は，発電用原子炉施設間で原則共用しないものとするが，安全性が向上する場合は，共用することを考慮する。<br>重要安全施設以外の安全施設を発電用原子炉施設間で共用する場合には，発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。<br>常設重大事故等対処設備の各機器については，2 以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。ただし，共用対象の施設ごとに要求される技術的要件（重大事故等に対処するために必要な機能）を満たしつつ，2 以上の発電用原子炉施設と共用することにより安全性が向上し，かつ，同一の発電所内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 共用できる設計とする。<br><br>(3) 相互接続<br>重要安全施設は，発電用原子炉施設間で原則相互に接続しないものとするが，安全性が向上する場合は，相互に接続することを考慮する。<br>重要安全施設以外の安全施設を発電用原子炉施設間で相互に接続する場合には，発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。<br><br>(4) 悪影響防止<br>重大事故等対処設備は，発電用原子炉施設（他号機を含む。）内の他の設備（設計基準対象施設及び当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備）に対して悪影響を及ぼさない設計とする。<br>他の設備への悪影響としては，重大事故等対処設備使用時及び待機時の系統的な影響（電気的な影響を含む。）並びにタービンミサイル等の内部発生飛散物による影響を考慮し，他の設備の機能に悪影響を及ぼさない設計とする。<br>系統的な影響に対しては，重大事故等対処設備は，弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすること，重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすること， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 他の設備から独立して単独で使用可能なこと，設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用すること等により，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。<br>放水砲については，建屋への放水により，当該設備の使用を想定する重大事故時において必要となる屋外の他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。<br>内部発生飛散物による影響に対しては，内部発生エネルギの高い流体を内蔵する弁及び配管の破断，高速回転機器の破損，ガス爆発並びに重量機器の落下を考慮し，重大事故等対処設備がタービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで，他の設備に悪影響を及ぼさない設計とする。<br><br>5.1.4　容量等<br>(1)　常設重大事故等対処設備<br>常設重大事故等対処設備は，想定される重大事故等の収束において，想定する事象及びその事象の進展等を考慮し，重大事故等時に必要な目的を果たすために，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は，これらの系統の組合せにより達成する。<br>「容量等」とは，ポンプ流量，タンク容量，伝熱容量，弁吹出量，発電機容量，蓄電池容量，計装設備の計測範囲，作動信号の設定値等とする。<br>常設重大事故等対処設備のうち設計基準対象施設の系統及び |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 機器を使用するものについては，設計基準対象施設の容量等の仕様が，系統の目的に応じて必要となる容量等に対して十分であることを確認した上で，設計基準対象施設の容量等の仕様と同仕様の設計とする。<br>常設重大事故等対処設備のうち設計基準対象施設の系統及び機器を使用するもので，重大事故等時に設計基準対象施設の容量等を補う必要があるものについては，その後の事故対応手段と合わせて，系統の目的に応じて必要となる容量等を有する設計とする。<br>常設重大事故等対処設備のうち重大事故等への対処を本来の目的として設置する系統及び機器を使用するものについては，系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計とする。<br><br>(2) 可搬型重大事故等対処設備<br>可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等の収束において，想定する事象及びその事象の進展を考慮し，事故対応手段としての系統設計を行う。重大事故等の収束は，これらの系統の組合せにより達成する。<br>「容量等」とは，ポンプ流量，タンク容量，伝熱容量，発電機容量，蓄電池容量，ボンベ容量，計測器の計測範囲等とする。<br>可搬型重大事故等対処設備は，系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計とするとともに，設備の機能，信頼度等を考慮し，予備を含めた保有数を確保することにより，必要な容量等に加え，十分に余裕のある容量等を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 可搬型重大事故等対処設備のうち複数の機能を兼用することで，設置の効率化，被ばくの低減が図れるものは，同時に要求される可能性がある複数の機能に必要な容量等を合わせた容量等とし，兼用できる設計とする。<br>可搬型重大事故等対処設備のうち，原子炉建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は，必要となる容量等を有する設備を1基当たり2セットに加え，故障時のバックアップ及び保守点検による待機除外時のバックアップとして，発電所全体で予備を確保する。<br>また，可搬型重大事故等対処設備のうち，負荷に直接接続する可搬型蓄電池，可搬型ボンベ等は，必要となる容量等を有する設備を1基当たり1セットに加え，故障時のバックアップ及び保守点検による待機除外時のバックアップとして，発電所全体で予備を確保する。<br>上記以外の可搬型重大事故等対処設備は，必要となる容量等を有する設備を1基当たり1セットに加え，設備の信頼度等を考慮し，予備を確保する。 |
| 5.1.5　環境条件等<br>安全施設の設計条件については，材料疲労，劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線，荷重，自然現象による影響，海水を通水する系統への影響，電磁的障害，周辺機器等からの悪 | 5.1.5　環境条件等<br>安全施設の設計条件については，材料疲労，劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線，荷重，自然現象による影響，海水を通水する系統への影響，電磁的障害，周辺機器等からの悪 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 影響及び冷却材の性状を考慮し，十分安全側の条件を与えることにより，これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。 | 影響及び冷却材の性状を考慮し，十分安全側の条件を与えることにより，これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。<br>重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合における温度，放射線，荷重及びその他の使用条件において，その機能が有効に発揮できるよう，その設置場所（使用場所）又は保管場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに，操作が可能な設計とする。<br>重大事故等時の環境条件については，重大事故等時における温度（環境温度及び使用温度），放射線及び荷重に加えて，その他の使用条件として環境圧力，湿度による影響，重大事故等時に海水を通水する系統への影響，自然現象による影響，外部人為事象の影響，周辺機器等からの悪影響及び冷却材の性状（冷却材中の破損物等の異物を含む。）の影響を考慮する。荷重としては，重大事故等が発生した場合における機械的荷重に加えて，環境圧力，温度及び自然現象による荷重を考慮する。<br>自然現象について，重大事故等時に重大事故等対処設備に影響を与えるおそれがある事象として，地震，風（台風），低温（凍結），降水及び積雪を選定する。これらの事象のうち，低温（凍結）及び降水については，屋外の天候による影響として考慮する。<br>自然現象による荷重の組合せについては，地震，風（台風）及び積雪の影響を考慮する。<br>これらの環境条件のうち，重大事故等時における環境温度， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 環境圧力，湿度による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水），重大事故等時の放射線による影響及び荷重に対しては，重大事故等対処設備を設置（使用）又は保管する場所に応じて，「(1)　環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水）並びに荷重」に示すように設備分類ごとに必要な機能を有効に発揮できる設計とする。 |
| (1)　環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水）並びに荷重<br>　安全施設は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時における環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水）並びに荷重を考慮しても，安全機能を発揮できる設計とする。 | (1)　環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水）並びに荷重<br>　安全施設は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時における環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（低温（凍結）及び降水）並びに荷重を考慮しても，安全機能を発揮できる設計とする。<br>　原子炉格納容器内の重大事故等対処設備は，想定される重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。また，地震による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とする。操作は中央制御室から可能な設計とする。<br>　原子炉建屋原子炉区域内の重大事故等対処設備は，想定される重大事故等時における環境条件を考慮する。また，地震による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とするとともに，可搬型重大事故等対処設備は，必要により当該設備の落下防止，転倒防止及び固縛の措置をとる。操作は中央制御室，異なる区 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 画若しくは離れた場所又は設置場所で可能な設計とする。<br>このうち，インターフェイスシステムLOCA時，使用済燃料貯蔵プールにおける重大事故に至るおそれのある事故又は主蒸気管破断事故起因の重大事故等時に使用する設備については，これらの環境条件を考慮した設計とするか，これらの環境影響を受けない区画等に設置する。<br>特に，使用済燃料貯蔵プール監視カメラは，使用済燃料貯蔵プールに係る重大事故等時に使用するため，その環境影響を考慮して，空気を供給し冷却することで耐環境性向上を図る設計とする。<br>原子炉建屋内の原子炉区域外及びその他の建屋内の重大事故等対処設備は，重大事故等時におけるそれぞれの場所の環境条件を考慮した設計とする。また，地震による荷重を考慮して，機能を損なわない設計とするとともに，可搬型重大事故等対処設備は，必要により当該設備の落下防止，転倒防止及び固縛の措置をとる。操作は中央制御室，異なる区画若しくは離れた場所又は設置場所で可能な設計とする。<br>屋外及び建屋屋上の重大事故等対処設備は，重大事故等時における屋外の環境条件を考慮した設計とする。操作は中央制御室，離れた場所又は設置場所で可能な設計とする。<br>また，地震，風（台風）及び積雪の影響による荷重を考慮し，機能を損なわない設計とするとともに，可搬型重大事故等対処設備については，必要により当該設備の落下防止，転倒防止，固縛の措置をとる。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉格納容器内の安全施設は，設計基準事故等時に想定される圧力，温度等に対して，格納容器スプレイ水による影響を考慮しても，その機能を発揮できる設計とする。 | 積雪の影響を考慮して，必要により除雪等の措置を講じる。<br>原子炉格納容器内の安全施設及び重大事故等対処設備は，設計基準事故等及び重大事故等時に想定される圧力，温度等に対して，格納容器スプレイ水による影響を考慮しても，その機能を発揮できる設計とする。 |
| 安全施設のうち，主たる流路に影響を与える範囲については，主たる流路の機能を維持できるよう，主たる流路と同一又は同等の規格で設計する。 | 安全施設及び重大事故等対処設備のうち，主たる流路に影響を与える範囲については，主たる流路の機能を維持できるよう，主たる流路と同一又は同等の規格で設計する。 |
| (2) 海水を通水する系統への影響<br>海水を通水する系統への影響に対しては，常時海水を通水する，海に設置する又は海で使用する安全施設は耐腐食性材料を使用する。常時海水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。 | (2) 海水を通水する系統への影響<br>海水を通水する系統への影響に対しては，常時海水を通水する，海に設置する又は海で使用する安全施設及び重大事故等対処設備は耐腐食性材料を使用する。常時海水を通水するコンクリート構造物については，腐食を考慮した設計とする。また，使用時に海水を通水する重大事故等対処設備は，海水の影響を考慮した設計とする。<br>原則，淡水を通水するが，海水も通水する可能性のある重大事故等対処設備は，可能な限り淡水を優先し，海水通水を短期間とすることで，設備への海水の影響を考慮する。また，海から直接取水する際の異物の流入防止を考慮した設計とする。 |
| (3) 電磁的障害<br>電磁的障害に対しては，安全施設は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故が発生した場合において | (3) 電磁的障害<br>電磁的障害に対しては，安全施設は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故が発生した場合，また，重 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| も，電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。 | 大事故等対処設備は，重大事故等が発生した場合においても，電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。 |
| (4)　周辺機器等からの悪影響<br>安全施設は，地震，火災，溢水及びその他の自然現象並びに人為事象による他設備からの悪影響により，発電用原子炉施設としての安全機能が損なわれないよう措置を講じた設計とする。 | (4)　周辺機器等からの悪影響<br>安全施設は，地震，火災，溢水及びその他の自然現象並びに人為事象による他設備からの悪影響により，発電用原子炉施設としての安全機能が損なわれないよう措置を講じた設計とする。<br>重大事故等対処設備は，事故対応のために配置・配備している自主対策設備を含む周辺機器等からの悪影響により機能を損なわない設計とする。周辺機器等からの悪影響としては，地震，火災及び溢水による波及的影響を考慮する。<br>溢水に対しては，重大事故等対処設備は，想定される溢水により機能を損なわないように，重大事故等対処設備の設置区画の止水対策等を実施する。<br>地震による荷重を含む耐震設計については，「2.1　地震による損傷の防止」に，火災防護については，「3.1　火災による損傷の防止」に基づく設計とし，それらの事象による波及的影響により重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。 |
| (5)　設置場所における放射線<br>安全施設の設置場所は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故が発生した場合においても操作及び復 | (5)　設置場所における放射線<br>安全施設の設置場所は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故が発生した場合においても操作及び復 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 旧作業に支障がないように，遮蔽の設置や線源からの離隔により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定した上で，設置場所から操作可能，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能，又は中央制御室遮蔽区域内である中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））から操作可能な設計とする。 | 旧作業に支障がないように，遮蔽の設置や線源からの離隔により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定した上で，設置場所から操作可能，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能，又は中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計とする。<br>重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，放射線量の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により当該設備の設置場所で操作可能な設計，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能な設計，又は中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計とする。<br>可搬型重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても設置及び常設設備との接続に支障がないように，放射線量の高くなるおそれの少ない設置場所の選定，当該設備の設置場所への遮蔽の設置等により，当該設備の設置及び常設設備との接続が可能な設計とする。 |
| (6)　冷却材の性状<br>冷却材を内包する安全施設は，水質管理基準を定めて水質を管理することにより異物の発生を防止する設計とする。<br>安全施設は，系統外部から異物が流入する可能性のある系統に対しては，ストレーナ等を設置することにより，その機能を有効に発揮できる設計とする。 | (6)　冷却材の性状<br>冷却材を内包する安全施設は，水質管理基準を定めて水質を管理することにより異物の発生を防止する設計とする。<br>安全施設及び重大事故等対処設備は，系統外部から異物が流入する可能性のある系統に対しては，ストレーナ等を設置することにより，その機能を有効に発揮できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 5.1.6　操作性及び試験・検査性 | 5.1.6　操作性及び試験・検査性<br>(1)　操作性の確保<br>重大事故等対処設備は，手順書の整備，教育・訓練により，想定される重大事故等が発生した場合においても，確実に操作でき，設置変更許可申請書「十　発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する事項」ハで考慮した要員数と想定時間内で，アクセスルートの確保を含め重大事故等に対処できる設計とする。<br>重大事故等対処設備は，想定される重大事故等が発生した場合においても操作を確実なものとするため，重大事故等時の環境条件を考慮し，操作が可能な設計とする。<br>重大事故等対処設備は，操作する全ての設備に対し，十分な操作空間を確保するとともに，確実な操作ができるよう，必要に応じて操作足場を設置する。また，防護具，可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備する。<br>現場操作において工具を必要とする場合は，一般的に用いられる工具又は専用の工具を用いて，確実に作業ができる設計とする。工具は，作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備は運搬，設置が確実に行えるように，人力又は車両等による運搬，移動ができるとともに，必要により設置場所にてアウトリガの張り出し又は輪留めによる固定等が可能な設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 現場の操作スイッチは運転員等の操作性を考慮した設計とする。また，電源操作が必要な設備は，感電防止のため露出した充電部への近接防止を考慮した設計とする。<br>現場において人力で操作を行う弁は，手動操作が可能な設計とする。現場での接続操作は，ボルト・ネジ接続，フランジ接続又はより簡便な接続方式等，使用する設備に応じて接続方式を統一することにより，確実に接続が可能な設計とする。また，重大事故等に対処するために迅速な操作を必要とする機器は，必要な時間内に操作できるように中央制御室での操作が可能な設計とする。制御盤の操作器は運転員の操作性を考慮した設計とする。<br>想定される重大事故等において操作する重大事故等対処設備のうち動的機器については，その作動状態の確認が可能な設計とする。<br>重大事故等対処設備のうち，本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備は，通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように，系統に必要な弁等を設ける設計とする。<br>可搬型重大事故等対処設備を常設設備と接続するものについては，容易かつ確実に接続できるように，ケーブルはボルト・ネジ接続又はより簡便な接続方式等を用い，配管は配管径や内部流体の圧力によって，大口径配管又は高圧環境においてはフランジを用い，小口径配管かつ低圧環境においてはより簡便な接続方式等を用いる設計とする。高圧窒素ガスボンベ，タンク |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ローリ等については，各々専用の接続方式を用いる。また，発電用原子炉施設間で相互に使用することができるように，6 号機及び 7 号機とも同一形状とするとともに，同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等，複数の系統での接続方式の統一も考慮する。<br>想定される重大事故等が発生した場合において，可搬型重大事故等対処設備を運搬し，又は他の設備の被害状況を把握するため，発電所内の道路及び通路が確保できるよう，以下の設計とする。<br>屋外及び屋内において，アクセスルートは，自然現象，外部人為事象，溢水及び火災を想定しても，運搬，移動に支障をきたすことのないよう，迂回路も考慮して複数のアクセスルートを確保する設計とする。<br>屋外及び屋内アクセスルートに影響を与えるおそれがある自然現象として，地震，津波，風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，火山の影響及び生物学的事象を選定する。<br>屋外及び屋内アクセスルートに対する外部人為事象については，屋外アクセスルートに影響を与えるおそれがある事象として選定する火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等），有毒ガス及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対して，迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。<br>屋外アクセスルートに対する地震による影響（周辺構造物等の損壊，周辺斜面の崩壊及び道路面のすべり），その他自然現象 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | による影響（風（台風）及び竜巻による飛来物，積雪並びに火山の影響）を想定し，複数のアクセスルートの中から状況を確認し，早期に復旧可能なアクセスルートを確保するため，障害物を除去可能なホイールローダ（「6,7 号機共用」（以下同じ。））を 4 台（予備 1 台）保管，使用する。<br>また，地震による屋外タンクからの溢水及び降水に対しては，道路上への自然流下も考慮した上で，通行への影響を受けない箇所にアクセスルートを確保する設計とする。<br>津波の影響については，基準津波による遡上域最大水位よりも高い位置にアクセスルートを確保する設計とする。<br>屋外アクセスルートは，自然現象のうち，低温（凍結）に対しては，迂回路も考慮した複数のアクセスルートを確保する設計とする。<br>落雷に対しては，道路面が直接影響を受けることはないため，さらに生物学的事象に対しては，容易に排除可能なため，アクセスルートへの影響はない。<br>屋外アクセスルートは，地震の影響による周辺斜面の崩壊及び道路面のすべりで崩壊土砂が広範囲に到達することを想定した上で，ホイールローダによる崩壊箇所の仮復旧を行うことで，通行性を確保できる設計とする。また，不等沈下等に伴う段差の発生が想定される箇所においては，段差緩和対策等を行う，迂回する，又は砕石による段差解消対策により対処する設計とする。<br>屋外アクセスルートは，自然現象のうち低温（凍結）及び積 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 雪に対して，道路については融雪剤を配備し，車両については走行可能なタイヤ等を装着することにより通行性を確保できる設計とする。<br>屋内アクセスルートは，自然現象として選定する津波，風（台風），竜巻，低温（凍結），降水，積雪，落雷，火山の影響及び生物学的事象による影響に対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する設計とする。<br>屋内アクセスルートは，外部人為事象として選定する火災・爆発（森林火災，近隣工場等の火災・爆発，航空機落下火災等）及び有毒ガスに対して，外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に確保する設計とする。<br>屋内アクセスルートの設定に当たっては，油内包機器による地震随伴火災の影響や，水又は蒸気内包機器による地震随伴溢水の影響を考慮するとともに，迂回路を含む複数のルート選定が可能な配置設計とする。 |
| (2)　試験・検査性<br>設計基準対象施設は，健全性及び能力を確認するため，発電用原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）が可能な構造とし，そのために必要な配置，空間等を備えた設計とする。 | (2)　試験・検査性<br>設計基準対象施設は，健全性及び能力を確認するため，発電用原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）が可能な構造とし，そのために必要な配置，空間等を備えた設計とする。<br>重大事故等対処設備は，健全性及び能力を確認するため，発電用原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検，試験又は検査を実施できるよう，機能・性能の確認，漏えいの有無 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 設計基準対象施設は，使用前事業者検査及び定期事業者検査の法定検査に加え，保全プログラムに基づく点検が実施できる設計とする。 | の確認，分解点検等ができる構造とし，そのために必要な配置，空間等を備えた設計とする。また，接近性を考慮して必要な空間等を備え，構造上接近又は検査が困難である箇所を極力少なくする。<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処設備は，使用前事業者検査及び定期事業者検査の法定検査に加え，保全プログラムに基づく点検が実施できる設計とする。<br>重大事故等対処設備は，原則系統試験及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。系統試験については，テストラインなどの設備を設置又は必要に応じて準備することで試験可能な設計とする。また，悪影響防止の観点から他と区分する必要があるもの又は単体で機能・性能を確認するものは，他の系統と独立して機能・性能確認が可能な設計とする。<br>発電用原子炉の運転中に待機状態にある重大事故等対処設備は，発電用原子炉の運転に大きな影響を及ぼす場合を除き，運転中に定期的な試験又は検査が実施可能な設計とする。また，多様性又は多重性を備えた系統及び機器にあっては，各々が独立して試験又は検査ができる設計とする。<br>代替電源設備は，電気系統の重要な部分として，適切な定期試験及び検査が可能な設計とする。<br>構造・強度の確認又は内部構成部品の確認が必要な設備は，原則として分解・開放（非破壊検査を含む。）が可能な設計とし，機能・性能確認，各部の経年劣化対策及び日常点検を考慮することにより，分解・開放が不要なものについては外観の確認が |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 可能な設計とする。 |
| 5.2　材料及び構造等<br>設計基準対象施設（圧縮機，補助ボイラー，蒸気タービン（発電用のものに限る。），発電機，変圧器及び遮断器を除く。）に属する容器，管，ポンプ若しくは弁若しくはこれらの支持構造物又は炉心支持構造物の材料及び構造は，施設時において，各機器等のクラス区分に応じて以下のとおりとし，その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）又は「発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１）等に従い設計する。 | 5.2　材料及び構造等<br>設計基準対象施設（圧縮機，補助ボイラー，蒸気タービン（発電用のものに限る。），発電機，変圧器及び遮断器を除く。）並びに重大事故等対処設備に属する容器，管，ポンプ若しくは弁若しくはこれらの支持構造物又は炉心支持構造物の材料及び構造は，施設時において，各機器等のクラス区分に応じて以下のとおりとし，その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）又は「発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１）等に従い設計する。<br>ただし，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス２支持構造物の材料及び構造であって，以下によらない場合は，当該機器及び支持構造物が，その設計上要求される強度を確保できるよう日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）又は「発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１）を参考に同等以上の性能を有することを確認する。<br>また，重大事故等クラス３機器であって，完成品は，以下によらず，消防法に基づく技術上の規格等一般産業品の規格及び基準に適合していることを確認し，使用環境及び使用条件に対して，要求される強度を確保できる設計とする。<br>重大事故等クラス２容器及び重大事故等クラス２管のうち主要 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | な耐圧部の溶接部の耐圧試験は，母材と同等の方法，同じ試験圧力にて実施する。 |
| なお，各機器等のクラス区分の適用については，別紙「主要設備リスト」による。 | なお，各機器等のクラス区分の適用については，別紙「主要設備リスト」による。 |
| 5.2.1　材料について | 5.2.1　材料について |
| (1)　機械的強度及び化学的成分 | (1)　機械的強度及び化学的成分 |
| a.　クラス１機器，クラス１支持構造物及び炉心支持構造物は，その使用される圧力，温度，水質，放射線，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分（使用中の応力その他の使用条件に対する適切な耐食性を含む。）を有する材料を使用する。 | a.　クラス１機器，クラス１支持構造物及び炉心支持構造物は，その使用される圧力，温度，水質，放射線，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分（使用中の応力その他の使用条件に対する適切な耐食性を含む。）を有する材料を使用する。 |
| b.　クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器及びクラス４管は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 | b.　クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器，クラス４管，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス２支持構造物は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 |
| c.　原子炉格納容器であって，鋼製部のみで原子炉格納容器の構造及び強度を持つ部分（以下「鋼製耐圧部」という。）及びコンクリート製原子炉格納容器の鋼製内張り部等は，その使用される圧力，温度，湿度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 | c.　原子炉格納容器であって，鋼製部のみで原子炉格納容器の構造及び強度を持つ部分（以下「鋼製耐圧部」という。）及びコンクリート製原子炉格納容器の鋼製内張り部等は，その使用される圧力，温度，湿度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 |
| d.　高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレ | d.　高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ーナ及び残留熱除去系ストレーナは，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 | ーナ及び残留熱除去系ストレーナは，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 |
| | e.　重大事故等クラス３機器は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する。 |
| f.　コンクリート製原子炉格納容器は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な圧縮強度を有するコンクリートを使用する。 | f.　コンクリート製原子炉格納容器は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な圧縮強度を有するコンクリートを使用する。 |
| g.　コンクリート製原子炉格納容器は，有害な膨張及び鉄筋腐食を起こさないよう，長期の耐久性を有するコンクリートを使用する。 | g.　コンクリート製原子炉格納容器は，有害な膨張及び鉄筋腐食を起こさないよう，長期の耐久性を有するコンクリートを使用する。 |
| h.　コンクリート製原子炉格納容器のコンクリート部に強度部材として使用する鉄筋並びに緊張材及び定着具（以下「鉄筋等」という。）は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度，化学的成分及び形状寸法を有する材料を使用する。 | h.　コンクリート製原子炉格納容器のコンクリート部に強度部材として使用する鉄筋並びに緊張材及び定着具（以下「鉄筋等」という。）は，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度，化学的成分及び形状寸法を有する材料を使用する。 |
| (2)　破壊じん性 | (2)　破壊じん性 |
| a.　クラス１容器は，当該容器が使用される圧力，温度，放射線，荷重その他の使用条件に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。 | a.　クラス１容器は，当該容器が使用される圧力，温度，放射線，荷重その他の使用条件に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉圧力容器については，原子炉圧力容器の脆性破壊を防止するため，中性子照射脆化の影響を考慮した最低試験温度を確認し，適切な破壊じん性を維持できるよう，原子炉冷却材温度及び圧力の制限範囲を設定することを保安規定に定めて管理する。 | 原子炉圧力容器については，原子炉圧力容器の脆性破壊を防止するため，中性子照射脆化の影響を考慮した最低試験温度を確認し，適切な破壊じん性を維持できるよう，原子炉冷却材温度及び圧力の制限範囲を設定することを保安規定に定めて管理する。 |
| b.　クラス１機器（クラス１容器を除く。），クラス１支持構造物（クラス１管及びクラス１弁を支持するものを除く。），クラス２機器，クラス３機器（工学的安全施設に属するものに限る。），鋼製耐圧部，コンクリート製原子炉格納容器の鋼製内張り部等及び炉心支持構造物は，その最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。 | b.　クラス１機器（クラス１容器を除く。），クラス１支持構造物（クラス１管及びクラス１弁を支持するものを除く。），クラス２機器，クラス３機器（工学的安全施設に属するものに限る。），鋼製耐圧部，コンクリート製原子炉格納容器の鋼製内張り部等，炉心支持構造物及び重大事故等クラス２機器は，その最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。<br>重大事故等クラス２機器のうち，原子炉圧力容器については，重大事故等時における温度，放射線，荷重その他の使用条件に対して損傷するおそれがない設計とする。 |
| c.　高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレーナ及び残留熱除去系ストレーナは，その最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。 | c.　高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレーナ及び残留熱除去系ストレーナは，その最低使用温度に対して適切な破壊じん性を有する材料を使用する。また，破壊じん性は，寸法，材質又は破壊じん性試験により確認する。 |
| (3)　非破壊試験<br>クラス１機器，クラス１支持構造物（棒及びボルトに限 | (3)　非破壊試験<br>クラス１機器，クラス１支持構造物（棒及びボルトに限 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| る。），クラス２機器（鋳造品に限る。）及び炉心支持構造物に使用する材料は，非破壊試験により有害な欠陥がないことを確認する。 | る。），クラス２機器（鋳造品に限る。），炉心支持構造物及び重大事故等クラス２機器（鋳造品に限る。）に使用する材料は，非破壊試験により有害な欠陥がないことを確認する。 |
| 5.2.2　構造及び強度について<br>(1)　延性破断の防止<br>a.　クラス１機器，クラス２機器，クラス３機器，鋼製耐圧部，コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート及び炉心支持構造物は，最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計上定める条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 | 5.2.2　構造及び強度について<br>(1)　延性破断の防止<br>a.　クラス１機器，クラス２機器，クラス３機器，鋼製耐圧部，コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート，炉心支持構造物，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス３機器は，最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計上定める条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 |
| b.　クラス１支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 | b.　クラス１支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 |
| c.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ及び附属物（以下「貫通部スリーブ等」という。）が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。<br>　また，ライナアンカについては，全ての荷重状態において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 | c.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ及び附属物（以下「貫通部スリーブ等」という。）が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。<br>　また，ライナアンカについては，全ての荷重状態において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 |
| d.　クラス１支持構造物であって，クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生 | d.　クラス１支持構造物であって，クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| じさせるおそれがあるものは，b. にかかわらず，設計上定める条件において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 | じさせるおそれがあるものは，b. にかかわらず，設計上定める条件において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 |
| e.　クラス１容器（オメガシールその他のシールを除く。），クラス１管，クラス１弁，クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。），コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート及び炉心支持構造物にあっては，運転状態Ⅲにおいて，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 | e.　クラス１容器（オメガシールその他のシールを除く。），クラス１管，クラス１弁，クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。），コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート及び炉心支持構造物にあっては，運転状態Ⅲにおいて，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 |
| f.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅲにおいて，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 | f.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅲにおいて，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 |
| g.　クラス１容器（オメガシールその他のシールを除く。），クラス１管，クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。），コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅳにおいて，延性破断に至る塑性変形が生じない設計とする。 | g.　クラス１容器（オメガシールその他のシールを除く。），クラス１管，クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。），コンクリート部が強度を負担しない圧力又は機械的荷重に対するライナプレート及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅳにおいて，延性破断に至る塑性変形が生じない設計とする。 |
| h.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通 | h.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅳにおいて，延性破断に至る塑性変形が生じない設計とする。 | 部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅳにおいて，延性破断に至る塑性変形が生じない設計とする。 |
| i. クラス４管は，設計上定める条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。 | i. クラス４管は，設計上定める条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。 |
| j. クラス１容器（ボルトその他の固定用金具，オメガシールその他のシールを除く。），クラス１支持構造物（クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生じさせるおそれがあるものに限る。）及び鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）は，試験状態において，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 | j. クラス１容器（ボルトその他の固定用金具，オメガシールその他のシールを除く。），クラス１支持構造物（クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生じさせるおそれがあるものに限る。）及び鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）は，試験状態において，全体的な塑性変形が生じない設計とする。また，応力が集中する構造上の不連続部については，補強等により局部的な塑性変形に止まるよう設計する。 |
| k. 高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレーナ及び残留熱除去系ストレーナは，運転状態Ⅰ，運転状態Ⅱ及び運転状態Ⅳ（異物付着による差圧を考慮）において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 | k. 高圧炉心注水系ストレーナ，原子炉隔離時冷却系ストレーナ及び残留熱除去系ストレーナは，運転状態Ⅰ，運転状態Ⅱ及び運転状態Ⅳ（異物付着による差圧を考慮）において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。 |
| l. クラス２支持構造物であって，クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊によりクラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものには，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，延性破断が生じない設計とする。 | l. クラス２支持構造物であって，クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊によりクラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものには，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，延性破断が生じない設計とする。 |
| | m. 重大事故等クラス２支持構造物であって，重大事故等クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊により重 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 大事故等クラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものは，設計上定める条件において，延性破断が生じない設計とする。 |
| (2)　進行性変形による破壊の防止<br>a.　クラス１容器（ボルトその他の固定用金具を除く。），クラス１管，クラス１弁（弁箱に限る。），クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，進行性変形が生じない設計とする。<br>b.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，進行性変形が生じない設計とする。 | (2)　進行性変形による破壊の防止<br>a.　クラス１容器（ボルトその他の固定用金具を除く。），クラス１管，クラス１弁（弁箱に限る。），クラス１支持構造物，鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，進行性変形が生じない設計とする。<br>b.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，進行性変形が生じない設計とする。 |
| (3)　疲労破壊の防止<br>a.　クラス１容器，クラス１管，クラス１弁（弁箱に限る。），クラス１支持構造物，クラス２管（伸縮継手を除く。），鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，疲労破壊が生じない設計とする。<br>b.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート，貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，疲労破壊が生じない設計 | (3)　疲労破壊の防止<br>a.　クラス１容器，クラス１管，クラス１弁（弁箱に限る。），クラス１支持構造物，クラス２管（伸縮継手を除く。），鋼製耐圧部（著しい応力が生ずる部分及び特殊な形状の部分に限る。）及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，疲労破壊が生じない設計とする。<br>b.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート，貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，疲労破壊が生じない設計 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| とする。 | とする。 |
| c. クラス２機器及びクラス３機器の伸縮継手は，設計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。 | c. クラス２機器，クラス３機器及び重大事故等クラス２機器の伸縮継手並びに重大事故等クラス２管（伸縮継手を除く。）は，設計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。 |
| (4) 座屈による破壊の防止 | (4) 座屈による破壊の防止 |
| a. クラス１容器（胴，鏡板及び外側から圧力を受ける円筒形又は管状のものに限る。），クラス１支持構造物及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ，運転状態Ⅱ，運転状態Ⅲ及び運転状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 | a. クラス１容器（胴，鏡板及び外側から圧力を受ける円筒形又は管状のものに限る。），クラス１支持構造物及び炉心支持構造物は，運転状態Ⅰ，運転状態Ⅱ，運転状態Ⅲ及び運転状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 |
| b. クラス１容器（胴，鏡板及び外側から圧力を受ける円筒形又は管状のものに限る。）及びクラス１支持構造物（クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生じさせるおそれがあるものに限る。）は，試験状態において，座屈が生じない設計とする。 | b. クラス１容器（胴，鏡板及び外側から圧力を受ける円筒形又は管状のものに限る。）及びクラス１支持構造物（クラス１容器に溶接により取り付けられ，その損壊により，クラス１容器の損壊を生じさせるおそれがあるものに限る。）は，試験状態において，座屈が生じない設計とする。 |
| c. クラス１管，クラス２容器，クラス２管及びクラス３機器は，設計上定める条件において，座屈が生じない設計とする。 | c. クラス１管，クラス２容器，クラス２管，クラス３機器，重大事故等クラス２容器，重大事故等クラス２管及び重大事故等クラス２支持構造物（重大事故等クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊により重大事故等クラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものに限る。）は，設計上定める条件において，座屈が生じない設計とする。 |
| d. 鋼製耐圧部は，設計上定める条件並びに運転状態Ⅲ及び運転状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 | d. 鋼製耐圧部は，設計上定める条件並びに運転状態Ⅲ及び運転状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| e.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ，荷重状態Ⅲ及び荷重状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 | e.　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分に限る。），貫通部スリーブ及び定着金具（ライナアンカを除く。）は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ，荷重状態Ⅲ及び荷重状態Ⅳにおいて，座屈が生じない設計とする。 |
| f.　クラス２支持構造物であって，クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊によりクラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものには，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，座屈が生じないよう設計する。 | f.　クラス２支持構造物であって，クラス２機器に溶接により取り付けられ，その損壊によりクラス２機器に損壊を生じさせるおそれがあるものには，運転状態Ⅰ及び運転状態Ⅱにおいて，座屈が生じないよう設計する。 |
| (5)　圧縮破壊の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器のコンクリートは，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，圧縮破壊が生じず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，コンクリート製原子炉格納容器が大きな塑性変形に至る圧縮破壊が生じない設計とする。 | (5)　圧縮破壊の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器のコンクリートは，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，圧縮破壊が生じず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，コンクリート製原子炉格納容器が大きな塑性変形に至る圧縮破壊が生じない設計とする。 |
| (6)　引張破断の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器の鉄筋等は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，降伏せず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，破断に至るひずみが生じない設計とする。 | (6)　引張破断の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器の鉄筋等は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，降伏せず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，破断に至るひずみが生じない設計とする。 |
| (7)　せん断破壊の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器のコンクリート部は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，せん断破壊が生 | (7)　せん断破壊の防止<br>コンクリート製原子炉格納容器のコンクリート部は，荷重状態Ⅰ，荷重状態Ⅱ及び荷重状態Ⅲにおいて，せん断破壊が生 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| じず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，コンクリート製原子炉格納容器が大きな塑性変形に至るせん断破壊が生じない設計とする。 | じず，かつ，荷重状態Ⅳにおいて，コンクリート製原子炉格納容器が大きな塑性変形に至るせん断破壊が生じない設計とする。 |
| (8)　ライナプレートにおける荷重及びコンクリート部の変形等による強制ひずみの制限<br>　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分を除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，著しい残留ひずみが生じず，かつ，荷重状態Ⅲ及び荷重状態Ⅳにおいて，破断に至らない設計とする。 | (8)　ライナプレートにおける荷重及びコンクリート部の変形等による強制ひずみの制限<br>　コンクリート製原子炉格納容器のライナプレート（貫通部スリーブ等が取り付く部分を除く。）は，荷重状態Ⅰ及び荷重状態Ⅱにおいて，著しい残留ひずみが生じず，かつ，荷重状態Ⅲ及び荷重状態Ⅳにおいて，破断に至らない設計とする。 |
| 5.2.3　主要な耐圧部の溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。）について<br>　クラス１容器，クラス１管，クラス２容器，クラス２管，クラス３容器，クラス３管，クラス４管及び原子炉格納容器のうち主要な耐圧部の溶接部は，次のとおりとし，使用前事業者検査により適用基準及び適用規格に適合していることを確認する。<br>・不連続で特異な形状でない設計とする。<br>・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。<br>・適切な強度を有する設計とする。<br>・適切な溶接施工法，溶接設備及び技能を有する溶接士である | 5.2.3　主要な耐圧部の溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。）について<br>　クラス１容器，クラス１管，クラス２容器，クラス２管，クラス３容器，クラス３管，クラス４管，原子炉格納容器，重大事故等クラス２容器及び重大事故等クラス２管のうち主要な耐圧部の溶接部は，次のとおりとし，使用前事業者検査により適用基準及び適用規格に適合していることを確認する。<br>・不連続で特異な形状でない設計とする。<br>・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。<br>・適切な強度を有する設計とする。<br>・適切な溶接施工法，溶接設備及び技能を有する溶接士である |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ことを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 | ことを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 |
| 5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止<br>クラス１機器，クラス１支持構造物，クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器，クラス４管，原子炉格納容器及び炉心支持構造物は，使用される環境条件を踏まえ応力腐食割れに対して残留応力が影響する場合，有意な残留応力が発生すると予想される部位の応力緩和を行う。 | 5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止<br>クラス１機器，クラス１支持構造物，クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器，クラス４管，原子炉格納容器，炉心支持構造物，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス２支持構造物は，使用される環境条件を踏まえ応力腐食割れに対して残留応力が影響する場合，有意な残留応力が発生すると予想される部位の応力緩和を行う。 |
| 使用中のクラス１機器，クラス１支持構造物，クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器，クラス４管，原子炉格納容器及び炉心支持構造物は，亀裂その他の欠陥により破壊が引き起こされないよう，保安規定に基づき「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」等に従って検査及び維持管理を行う。 | 使用中のクラス１機器，クラス１支持構造物，クラス２機器，クラス２支持構造物，クラス３機器，クラス４管，原子炉格納容器，炉心支持構造物，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス２支持構造物は，亀裂その他の欠陥により破壊が引き起こされないよう，保安規定に基づき「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」等に従って検査及び維持管理を行う。 |
| 使用中のクラス１機器の耐圧部分は，貫通する亀裂その他の欠陥が発生しないよう，保安規定に基づき「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」等に従って検査及び維持管理を行う。 | 使用中のクラス１機器の耐圧部分は，貫通する亀裂その他の欠陥が発生しないよう，保安規定に基づき「実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈」等に従って検査及び維持管理を行う。 |
| 5.4　耐圧試験等<br>(1)　クラス１機器，クラス２機器，クラス３機器，クラス４管及び | 5.4　耐圧試験等<br>(1)　クラス１機器，クラス２機器，クラス３機器，クラス４管及び |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉格納容器は，施設時に，次に定めるところによる圧力で耐圧試験を行ったとき，これに耐え，かつ，著しい漏えいがないことを確認する。<br>ただし，気圧により試験を行う場合であって，当該圧力に耐えることが確認された場合は，当該圧力を最高使用圧力（原子炉格納容器にあっては，最高使用圧力の 0.9 倍）までに減じて著しい漏えいがないことを確認する。<br>なお，耐圧試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）等に従って実施する。<br>a.　内圧を受ける機器に係る耐圧試験の圧力は，機器の最高使用圧力を超え，かつ，機器に生ずる全体的な変形が弾性域の範囲内となる圧力とする。<br>ただし，クラス１機器，クラス２管又はクラス３管であって原子炉圧力容器と一体で耐圧試験を行う場合の圧力は，燃料体の装荷までの間に試験を行った後においては，通常運転時の圧力を超える圧力とする。<br>b.　内部が大気圧未満になることにより，大気圧による外圧を受ける機器の耐圧試験の圧力は，大気圧と内圧との最大の差を上回る圧力とする。この場合において，耐圧試験の圧力は機器の内面から加えることができる。 | 原子炉格納容器は，施設時に，次に定めるところによる圧力で耐圧試験を行ったとき，これに耐え，かつ，著しい漏えいがないことを確認する。<br>ただし，気圧により試験を行う場合であって，当該圧力に耐えることが確認された場合は，当該圧力を最高使用圧力（原子炉格納容器にあっては，最高使用圧力の 0.9 倍）までに減じて著しい漏えいがないことを確認する。<br>なお，耐圧試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）等に従って実施する。<br>a.　内圧を受ける機器に係る耐圧試験の圧力は，機器の最高使用圧力を超え，かつ，機器に生ずる全体的な変形が弾性域の範囲内となる圧力とする。<br>ただし，クラス１機器，クラス２管又はクラス３管であって原子炉圧力容器と一体で耐圧試験を行う場合の圧力は，燃料体の装荷までの間に試験を行った後においては，通常運転時の圧力を超える圧力とする。<br>b.　内部が大気圧未満になることにより，大気圧による外圧を受ける機器の耐圧試験の圧力は，大気圧と内圧との最大の差を上回る圧力とする。この場合において，耐圧試験の圧力は機器の内面から加えることができる。<br><br>(2)　重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス３機器に属する機器は，施設時に，当該機器の使用時における圧力で耐圧試験を行ったとき，これに耐え，かつ，著しい漏えいがないことを確 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 認する。<br>なお，耐圧試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）等に従って実施する。<br>ただし，使用時における圧力で耐圧試験を行うことが困難な場合は，運転性能試験結果を用いた評価等により確認する。<br>重大事故等クラス３機器であって，消防法に基づく技術上の規格等を満たす一般産業品の完成品は，上記によらず，運転性能試験や目視等による有害な欠陥がないことの確認とすることもできるものとする。 |
| (3)　使用中のクラス１機器，クラス２機器，クラス３機器及びクラス４管は，通常運転時における圧力で漏えい試験を行ったとき，著しい漏えいがないことを確認する。<br><br>なお，漏えい試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格維持規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１）等に従って実施する。 | (3)　使用中のクラス１機器，クラス２機器，クラス３機器及びクラス４管は，通常運転時における圧力で，使用中の重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス３機器に属する機器は，当該機器の使用時における圧力で漏えい試験を行ったとき，著しい漏えいがないことを確認する。<br>なお，漏えい試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格維持規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１）等に従って実施する。<br>ただし，重大事故等クラス２機器及び重大事故等クラス３機器に属する機器は使用時における圧力で試験を行うことが困難な場合は，運転性能試験結果を用いた評価等により確認する。<br>重大事故等クラス３機器であって，消防法に基づく技術上の規格等を満たす一般産業品の完成品は，上記によらず，運転性能試験や目視等による有害な欠陥がないことの確認とすることもできるものとする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| (4)　原子炉格納容器は，最高使用圧力の 0.9 倍に等しい気圧で気密試験を行ったとき，著しい漏えいがないことを確認する。<br>　なお，漏えい率試験は，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）等に従って行う。<br>　ただし，原子炉格納容器隔離弁の単一故障の考慮については，判定基準に適切な余裕係数を見込むか，内側隔離弁を開とし外側隔離弁を閉として試験を実施する。 | (4)　原子炉格納容器は，最高使用圧力の 0.9 倍に等しい気圧で気密試験を行ったとき，著しい漏えいがないことを確認する。<br>　なお，漏えい率試験は，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）等に従って行う。<br>　ただし，原子炉格納容器隔離弁の単一故障の考慮については，判定基準に適切な余裕係数を見込むか，内側隔離弁を開とし外側隔離弁を閉として試験を実施する。 |
| 5.5　安全弁等<br>　蒸気タービン，発電機，変圧器及び遮断器を除く設計基準対象施設に設置する安全弁，逃がし弁，破壊板及び真空破壊弁は，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　ＳＮＣ１）及び日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2001）及び（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005）【事例規格】過圧防護に関する規定」（ＮＣ－ＣＣ－００１）に適合するよう，以下のとおり設計する。<br><br>　なお，安全弁，逃がし弁，破壊板及び真空破壊弁については，施設時に適用した告示（通商産業省「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第５０１号)」）の規定に適合する設計とする。<br>　安全弁及び逃がし弁（以下「5.5　安全弁等」において「安全弁等」という。）は，確実に作動する構造を有する設計とする。 | 5.5　安全弁等<br>　蒸気タービン，発電機，変圧器及び遮断器を除く設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に設置する安全弁，逃がし弁，破壊板及び真空破壊弁は，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１）及び日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2001）及び（ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005）【事例規格】過圧防護に関する規定」（ＮＣ－ＣＣ－００１）に適合するよう，以下のとおり設計する。<br>　なお，安全弁，逃がし弁，破壊板及び真空破壊弁については，施設時に適用した告示（通商産業省「発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第５０１号)」）の規定に適合する設計とする。<br>　安全弁及び逃がし弁（以下「5.5　安全弁等」において「安全弁等」という。）は，確実に作動する構造を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 安全弁等の弁軸は，弁座面からの漏えいを適切に防止できる構造とする。<br>安全弁等又は真空破壊弁の材料は，容器及び管の重要度に応じて適切な材料を使用する。<br>設計基準対象施設に係る安全弁又は逃がし弁（以下「5.5　安全弁等」において「安全弁」という。）のうち，補助作動装置付きの安全弁にあっては，当該補助作動装置が故障しても系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な吹出し容量が得られる構造とする。<br>設計基準対象施設のうち減圧弁を有する管であって，その低圧側の設備が高圧側の圧力に耐えられる設計となっていないもののうちクラス１管以外のものについては，減圧弁の低圧側の系統の健全性を維持するために必要な容量を持つ安全弁等を 1 個以上，減圧弁に接近して設置し，高圧側の圧力による損傷を防止する設計とする。なお，容量は当該安全弁等の吹出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。<br><br>また，安全弁は，吹出し圧力を下回った後に，速やかに吹き止まる構造とする。<br>なお，クラス１管には減圧弁を設置しない設計とする。<br>原子炉圧力容器，補助ボイラー及び原子炉格納容器を除く設計基準対象施設に属する容器又は管であって，内部に過圧が生ずるおそれがあるものにあっては，過圧防止に必要な容量を持つ安全 | 安全弁等の弁軸は，弁座面からの漏えいを適切に防止できる構造とする。<br>安全弁等又は真空破壊弁の材料は，容器及び管の重要度に応じて適切な材料を使用する。<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に係る安全弁又は逃がし弁（以下「5.5　安全弁等」において「安全弁」という。）のうち，補助作動装置付きの安全弁にあっては，当該補助作動装置が故障しても系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な吹出し容量が得られる構造とする。<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設のうち減圧弁を有する管であって，その低圧側の設備が高圧側の圧力に耐えられる設計となっていないもののうちクラス１管以外のものについては，減圧弁の低圧側の系統の健全性を維持するために必要な容量を持つ安全弁等を１個以上，減圧弁に接近して設置し，高圧側の圧力による損傷を防止する設計とする。なお，容量は当該安全弁等の吹出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。<br>また，安全弁は，吹出し圧力を下回った後に，速やかに吹き止まる構造とする。<br>なお，クラス１管には減圧弁を設置しない設計とする。<br>原子炉圧力容器，補助ボイラー及び原子炉格納容器を除く設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に属する容器又は管であって，内部に過圧が生ずるおそれがあるものにあっては，過圧防止に |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 弁等を 1 個以上設置し，内部の過圧による損傷を防止する設計とする。なお，容量は当該安全弁等の吹出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。 | 必要な容量を持つ安全弁等を 1 個以上設置し，内部の過圧による損傷を防止する設計とする。なお，容量は当該安全弁等の吹出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，系統の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。 |
| また，安全弁は吹出し圧力を下回った後に，速やかに吹き止まる構造とする。 | また，安全弁は吹出し圧力を下回った後に，速やかに吹き止まる構造とする。 |
| 安全弁等の入口側に破壊板を設ける場合は，当該容器の最高使用圧力以下で破壊し，破壊板の破壊により安全弁等の機能を損なわないよう設計する。 | 安全弁等の入口側に破壊板を設ける場合は，当該容器の最高使用圧力以下で破壊し，破壊板の破壊により安全弁等の機能を損なわないよう設計する。 |
| 設計基準対象施設に属する容器又は管に設置する安全弁等の出口側に破壊板を設ける場合は，安全弁等の動作を妨げないように低圧で破壊し，破壊板の破壊により吹出し管の機能を損なわない設計とする。 | 設計基準対象施設に属する容器又は管に設置する安全弁等の出口側に破壊板を設ける場合は，安全弁等の動作を妨げないように低圧で破壊し，破壊板の破壊により吹出し管の機能を損なわない設計とする。 |
| また，破壊板の吹出し圧力に安全弁等の吹出し圧力を加えた圧力が，過圧防止に必要な吹出し圧力以下となる設計とする。 | また，破壊板の吹出し圧力に安全弁等の吹出し圧力を加えた圧力が，過圧防止に必要な吹出し圧力以下となる設計とする。 |
| 破壊板を支持する構造は，流体が排出する場合の通過面積が安全弁等の出口の面積以上となる設計とする。 | 破壊板を支持する構造は，流体が排出する場合の通過面積が安全弁等の出口の面積以上となる設計とする。 |
| | 重大事故等対処施設に属する容器又は管に設置する安全弁等の出口側には，破壊板を設置しない設計とする。 |
| 設計基準対象施設に属する容器として，液体炭酸ガス等の安全弁等の作動を不能にするおそれのある物質を内包する容器にあっては，容器の過圧防止に必要な容量を持つ破壊板を 1 個以上設置し，内部の過圧による損傷を防止する設計とする。なお，容量は吹 | 設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に属する容器として，液体炭酸ガス等の安全弁等の作動を不能にするおそれのある物質を内包する容器にあっては，容器の過圧防止に必要な容量を持つ破壊板を 1 個以上設置し，内部の過圧による損傷を防止する |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，容器の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。<br>なお，容器と破壊板との間に連絡管は設置しない設計とする。<br>設計基準対象施設に属する容器又は管に設置する安全弁等又は破壊板の入口側又は出口側に止め弁を設置する場合は，発電用原子炉の起動時及び運転中に止め弁が全開している事が確認できる設計とする。<br>内部が大気圧未満となることにより外面に設計上定める圧力を超える圧力を受けるおそれがある設計基準対象施設に属する容器又は管については，適切な箇所に過圧防止に必要な容量以上となる真空破壊弁を 1 個以上設置し，負圧による容器又は管の損傷を防止する設計とする。<br>設計基準対象施設のうち，流体に放射性物質を含む系統に設置する安全弁等，破壊板又は真空破壊弁は，放出される流体を，放射性廃棄物を一時的に貯蔵するタンクを介して廃棄物処理施設に導くことにより，安全に処理することができる設計とする。 | 設計とする。なお，容量は吹出し圧力と設置個数を適切に組み合わせることにより，容器の圧力をその最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算定する。<br>なお，容器と破壊板との間に連絡管は設置しない設計とする。<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に属する容器又は管に設置する安全弁等又は破壊板の入口側又は出口側に止め弁を設置する場合は，発電用原子炉の起動時及び運転中に止め弁が全開している事が確認できる設計とする。<br>内部が大気圧未満となることにより外面に設計上定める圧力を超える圧力を受けるおそれがある設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に属する容器又は管については，適切な箇所に過圧防止に必要な容量以上となる真空破壊弁を 1 個以上設置し，負圧による容器又は管の損傷を防止する設計とする。<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設のうち，流体に放射性物質を含む系統に設置する安全弁等，破壊板又は真空破壊弁は，放出される流体を，放射性廃棄物を一時的に貯蔵するタンクを介して廃棄物処理施設に導くことにより，安全に処理することができる設計とする。 |
| 5.6　逆止め弁<br>放射性物質を含む原子炉冷却材を内包する容器若しくは管又は放射性廃棄物処理設備（排気筒並びに廃棄物貯蔵設備及び換気設備を除く。）へ放射性物質を含まない流体を導く管には，逆止め弁を設ける設計とし，放射性物質を含む流体が放射性物質を含まな | 5.6　逆止め弁<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| い流体側へ逆流することによる汚染拡大を防止する。<br>ただし，上記において，放射性物質を含む流体と放射性物質を含まない流体を導く管が直接接続されていない場合又は十分な圧力差を有している場合は，逆流するおそれがないため，逆止め弁の設置を不要とする。 | |
| 5.7　内燃機関の設計条件 | 5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件 |
| 5.7.1　設計基準対象施設 | 5.7.1　設計基準対象施設及び重大事故等対処施設 |
| 設計基準対象施設に施設する内燃機関（以下「内燃機関」という。）は，非常調速装置が作動したときに達する回転速度に対して構造上十分な機械的強度を有する設計とする。 | 設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に施設する内燃機関（以下「内燃機関」という。）及び重大事故等対処施設に施設するガスタービン（以下「ガスタービン」という。）は，非常調速装置が作動したときに達する回転速度に対して構造上十分な機械的強度を有する設計とする。<br>ガスタービンは，ガスの温度が著しく上昇した場合に燃料の流入を自動的に遮断する装置が作動したときに達するガス温度に対して構造上十分な熱的強度を有する設計とする。 |
| 内燃機関の軸受は運転中の荷重を安定に支持できるものであって，かつ，異常な摩耗，変形及び過熱が生じない設計とする。 | 内燃機関及びガスタービンの軸受は運転中の荷重を安定に支持できるものであって，かつ，異常な摩耗，変形及び過熱が生じない設計とする。<br>ガスタービンの危険速度は，調速装置により調整可能な最小の回転速度から非常調速装置が作動したときに達する回転速度までの間に発生しないように設計する。 |
| 内燃機関の耐圧部の構造は，最高使用圧力又は最高使用温度において発生する耐圧部分に生じる応力は当該部分に使用 | 内燃機関及びガスタービンの耐圧部の構造は，最高使用圧力又は最高使用温度において発生する耐圧部分に生じる応力 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| する材料の許容応力以下となる設計とする。<br><br>内燃機関を屋内に設置するときは，酸素欠乏の発生のおそれのないように，給排気部を設ける設計とする。<br>内燃機関は，その回転速度及び出力が負荷の変動により持続的に動揺することを防止する調速装置を設けるとともに，運転中に生じた過速度その他の異常による設備の破損を防止するため，その異常が発生した場合に内燃機関を安全に停止させる非常調速装置その他の非常停止装置を設置する設計とする。<br>内燃機関及びその付属設備であって過圧が生じるおそれのあるものには，適切な過圧防止装置を設ける設計とする。<br>内燃機関には，設備の損傷を防止するために，回転速度，潤滑油圧力及び潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。<br>内燃機関の付属設備に属する容器及び管は発電用原子炉施設として，「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」の材料及び構造，安全弁等，耐圧試験等の規定を満たす設計とする。 | は当該部分に使用する材料の許容応力以下となる設計とする。<br>内燃機関を屋内に設置するときは，酸素欠乏の発生のおそれのないように，給排気部を設ける設計とする。<br>内燃機関及びガスタービンは，その回転速度及び出力が負荷の変動により持続的に動揺することを防止する調速装置を設けるとともに，運転中に生じた過速度その他の異常による設備の破損を防止するため，その異常が発生した場合に内燃機関及びガスタービンを安全に停止させる非常調速装置その他の非常停止装置を設置する設計とする。<br>内燃機関及びその付属設備であって過圧が生じるおそれのあるものには，適切な過圧防止装置を設ける設計とする。<br>内燃機関及びガスタービンには，設備の損傷を防止するために，回転速度，潤滑油圧力及び潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。<br>内燃機関及びガスタービンの付属設備に属する容器及び管は発電用原子炉施設として，「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」の材料及び構造，安全弁等，耐圧試験等の規定を満たす設計とする。<br><br>5.7.2　可搬型重大事故等対処設備<br>可搬型の非常用発電装置の内燃機関は，流入する燃料を自動的に調整する調速装置並びに軸受が異常な摩耗，変形及び過熱が生じないよう潤滑油装置を設ける設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 可搬型の非常用発電装置の内燃機関は，回転速度，潤滑油圧力及び潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。<br>可搬型の非常用発電装置の内燃機関は，回転速度が著しく上昇した場合及び冷却水温度が著しく上昇した場合等に自動的に停止する設計とする。<br>可搬型の非常用発電装置の強度については，完成品として一般産業品規格で規定される温度試験等を実施し，定格負荷状態において十分な強度を有する設計とする。 |
| 5.8　電気設備の設計条件<br>5.8.1　設計基準対象施設<br>設計基準対象施設に施設する電気設備（以下「電気設備」という。）は，感電又は火災のおそれがないように接地し，充電部分に容易に接触できない設計とする。<br><br>電気設備は，電路を絶縁し，電線等が接続部分において電気抵抗を増加させないように端子台等により接続するほか，期待される使用状態において断線のおそれがない設計とする。<br>電気設備における電路に施設する電気機械器具は，期待される使用状態において発生する熱に耐えるものとし，高圧又は特別高圧の電気機械器具については，可燃性の物と隔離する設計とする。<br>電気設備は，電流が安全かつ確実に大地に通じることがで | 5.8　電気設備の設計条件<br>5.8.1　設計基準対象施設及び重大事故等対処施設<br>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に施設する電気設備（以下「電気設備」という。）は，感電又は火災のおそれがないように接地し，充電部分に容易に接触できない設計とする。<br>電気設備は，電路を絶縁し，電線等が接続部分において電気抵抗を増加させないように端子台等により接続するほか，期待される使用状態において断線のおそれがない設計とする。<br>電気設備における電路に施設する電気機械器具は，期待される使用状態において発生する熱に耐えるものとし，高圧又は特別高圧の電気機械器具については，可燃性の物と隔離する設計とする。<br>電気設備は，電流が安全かつ確実に大地に通じることがで |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| きるよう，適切な箇所に接地を施す設計とする。<br>電気設備における高圧の電路と低圧の電路とを結合する変圧器には，適切な箇所に接地を施し，変圧器により特別高圧の電路に結合される高圧の電路には，避雷器を施設する設計とする。<br>電気設備は，電路の必要な箇所に過電流遮断器又は地絡遮断器を施設する設計とする。<br>電気設備は，他の電気設備その他の物件の機能に電気的又は磁気的な障害を与えない設計とする。<br>電気設備のうち高圧又は特別高圧の電気機械器具及び母線等は，取扱者以外の者が容易に立ち入るおそれがないよう発電所にフェンス等を設ける設計とする。<br>電気設備における架空電線は，接触又は誘導作用による感電のおそれがなく，かつ，交通に支障を及ぼすおそれがない高さに施設する設計とする。<br>電気設備における電力保安通信線は，他の電線等を損傷するおそれがなく，かつ，接触又は断線によって生じる混触による感電又は火災のおそれがない設計とする。<br>電気設備のうちガス絶縁機器は，最高使用圧力に耐え，かつ，漏えいがなく，異常な圧力を検知するとともに，使用する絶縁ガスは可燃性，腐食性及び有毒性のない設計とする。<br>電気設備のうち開閉器又は断路器に使用する圧縮空気装置は，最高使用圧力に耐え，かつ，漏えいがなく，異常な圧力を検知するとともに，圧力が上昇した場合に最高使用圧力に到 | きるよう，適切な箇所に接地を施す設計とする。<br>電気設備における高圧の電路と低圧の電路とを結合する変圧器には，適切な箇所に接地を施し，変圧器により特別高圧の電路に結合される高圧の電路には，避雷器を施設する設計とする。<br>電気設備は，電路の必要な箇所に過電流遮断器又は地絡遮断器を施設する設計とする。<br>電気設備は，他の電気設備その他の物件の機能に電気的又は磁気的な障害を与えない設計とする。<br>電気設備のうち高圧又は特別高圧の電気機械器具及び母線等は，取扱者以外の者が容易に立ち入るおそれがないよう発電所にフェンス等を設ける設計とする。<br>電気設備における架空電線は，接触又は誘導作用による感電のおそれがなく，かつ，交通に支障を及ぼすおそれがない高さに施設する設計とする。<br>電気設備における電力保安通信線は，他の電線等を損傷するおそれがなく，かつ，接触又は断線によって生じる混触による感電又は火災のおそれがない設計とする。<br>電気設備のうちガス絶縁機器は，最高使用圧力に耐え，かつ，漏えいがなく，異常な圧力を検知するとともに，使用する絶縁ガスは可燃性，腐食性及び有毒性のない設計とする。<br>電気設備のうち開閉器又は断路器に使用する圧縮空気装置は，最高使用圧力に耐え，かつ，漏えいがなく，異常な圧力を検知するとともに，圧力が上昇した場合に最高使用圧力に到 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 達する前に圧力を低下させ，空気タンクの圧力が低下した場合に圧力を自動的に回復できる機能を有し，空気タンクは耐食性を有する設計とする。 | 達する前に圧力を低下させ，空気タンクの圧力が低下した場合に圧力を自動的に回復できる機能を有し，空気タンクは耐食性を有する設計とする。 |
| 電気設備のうち水素冷却式発電機は，水素の漏えい又は空気の混入のおそれがなく，水素が大気圧で爆発する場合に生じる圧力に耐える強度を有し，異常を早期に検知し警報する機能を有する設計とする。 | 電気設備のうち水素冷却式発電機は，水素の漏えい又は空気の混入のおそれがなく，水素が大気圧で爆発する場合に生じる圧力に耐える強度を有し，異常を早期に検知し警報する機能を有する設計とする。 |
| 電気設備のうち水素冷却式発電機は，軸封部から漏えいした水素を外部に放出でき，発電機内への水素の導入及び発電機内からの水素の外部への放出が安全にできる設計とする。 | 電気設備のうち水素冷却式発電機は，軸封部から漏えいした水素を外部に放出でき，発電機内への水素の導入及び発電機内からの水素の外部への放出が安全にできる設計とする。 |
| 電気設備のうち発電機又は特別高圧の変圧器には，異常が生じた場合に自動的にこれを電路から遮断する装置を施設する設計とする。 | 電気設備のうち発電機又は特別高圧の変圧器には，異常が生じた場合に自動的にこれを電路から遮断する装置を施設する設計とする。 |
| 電気設備のうち発電機及び変圧器等は，短絡電流により生じる機械的衝撃に耐え，発電機の回転する部分については非常調速装置及びその他の非常停止装置が動作して達する速度に対し耐える設計とする。 | 電気設備のうち発電機及び変圧器等は，短絡電流により生じる機械的衝撃に耐え，発電機の回転する部分については非常調速装置及びその他の非常停止装置が動作して達する速度に対し耐える設計とする。 |
| また，蒸気タービンに接続する発電機は，軸受又は軸に発生しうる最大の振動に対して構造上十分な機械的強度を有した設計とする。 | また，蒸気タービンに接続する発電機は，軸受又は軸に発生しうる最大の振動に対して構造上十分な機械的強度を有した設計とする。 |
| 電気設備においては，運転に必要な知識及び技能を有する者が発電所構内に常時駐在し，異常を早期に発見できる設計とする。 | 電気設備においては，運転に必要な知識及び技能を有する者が発電所構内に常時駐在し，異常を早期に発見できる設計とする。 |
| 電気設備において，発電所の架空電線引込口及び引出口又 | 電気設備において，発電所の架空電線引込口及び引出口又 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| はこれに近接する箇所には，避雷器を施設する設計とする。<br>電気設備における電力保安通信線は，機械的衝撃又は火災等により通信の機能を損なうおそれがない設計とする。 | はこれに近接する箇所には，避雷器を施設する設計とする。<br>電気設備における電力保安通信線は，機械的衝撃又は火災等により通信の機能を損なうおそれがない設計とする。<br><br>5.8.2　可搬型重大事故等対処設備<br>可搬型の非常用発電装置の発電機は，電気的・機械的に十分な性能を持つ絶縁巻線を使用し，耐熱性及び耐湿性を考慮した絶縁処理を施す設計とする。<br>可搬型の非常用発電装置の発電機は，過電流が発生した場合等に自動的に停止する設計とする。<br>可搬型の非常用発電装置の発電機は，定格出力のもとで1時間運転し，安定した運転が維持されることを確認した設備とする。 |
| 6.　その他<br>6.1　立ち入りの防止<br>発電所には，人がみだりに管理区域内に立ち入らないように壁，柵，塀等の人の侵入を防止するための設備を設け，かつ，管理区域である旨を表示する設計とする。<br>保全区域と管理区域以外の場所との境界には，他の場所と区別するため，壁，柵，塀等の保全区域を明らかにするための設備を設ける設計，又は保全区域である旨を表示する設計とする。<br>発電所には，業務上立ち入る者以外の者がみだりに周辺監視区域内に立ち入ることを制限するため，柵，塀等の人の侵入を防止す | 6.　その他<br>6.1　立ち入りの防止<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| るための設備を設ける設計，又は周辺監視区域である旨を表示する設計とする（ただし，当該区域に人が立ち入るおそれがないことが明らかな場合は除く）。<br>管理区域，保全区域及び周辺監視区域における立ち入りの防止については，保安規定に基づき，その措置を実施する。 | |
| 6.2　発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止<br>発電用原子炉施設への人の不法な侵入を防止するための区域を設定し，その区域を人の容易な侵入を防止できる柵，鉄筋コンクリート造りの壁等の障壁によって区画して，巡視，監視等を行うことにより，侵入防止及び出入管理を行うことができる設計とする。<br>また，探知施設を設け，警報，映像等を集中監視するとともに，核物質防護措置に係る関係機関等との通信連絡を行うことができる設計とする。さらに，防護された区域内においても，施錠管理により，発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムへの不法な接近を防止する設計とする。 | 6.2　発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止<br>発電用原子炉施設への人の不法な侵入を防止するための区域を設定し，その区域を人の容易な侵入を防止できる柵，鉄筋コンクリート造りの壁等の障壁によって区画して，巡視，監視等を行うことにより，侵入防止及び出入管理を行うことができる設計とする。<br>また，探知施設を設け，警報，映像等を集中監視するとともに，核物質防護措置に係る関係機関等との通信連絡を行うことができる設計とする。さらに，防護された区域内においても，施錠管理により，発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムへの不法な接近を防止する設計とする。<br>発電用原子炉施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え，又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込み（郵便物等による発電所外からの爆発物及び有害物質の持込みを含む。）を防止するため，持込み点検を行うことができる設計とする。<br>不正アクセス行為（サイバーテロを含む。）を防止するため，発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| これらの対策については，核物質防護規定に定めて管理する。 | は装置の操作に係る情報システムが，電気通信回線を通じた不正アクセス行為（サイバーテロを含む。）を受けることがないように，当該情報システムに対する外部からのアクセスを遮断する設計とする。<br>これらの対策については，核物質防護規定に定めて管理する。 |
| 6.3　安全避難通路等<br>発電用原子炉施設には，その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる安全避難通路（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））及び照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない避難用照明として，蓄電池を内蔵した非常灯（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））及び誘導灯（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））を設置し，安全に避難できる設計とする。 | 6.3　安全避難通路等<br>発電用原子炉施設には，その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる安全避難通路（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））及び照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない避難用照明として，蓄電池を内蔵した非常灯（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））及び誘導灯（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，6 号機に設置」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））を設置し，安全に避難できる設計とする。<br>設計基準事故が発生した場合に用いる作業用照明として，非常用照明，直流非常灯及び蓄電池内蔵型照明を設置する設計とする。<br>非常用照明は非常用低圧母線，直流非常灯は非常用直流電源設備に接続し，非常用ディーゼル発電設備からも電力を供給できる設計とするとともに，蓄電池内蔵型照明は共通用低圧母線等に接続し，内蔵蓄電池を備える設計とする。<br>直流非常灯及び蓄電池内蔵型照明は，全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 電源設備から開始されるまでの間，点灯可能な設計とする。<br>設計基準事故が発生した場合に用いる可搬型の作業用照明として，乾電池内蔵型照明（ヘッドライト）（「6,7 号機共用，5 号機及び 7 号機に保管」（以下同じ。））を配備する。<br>乾電池内蔵型照明（ヘッドライト）は全交流動力電源喪失時に作業場所までの移動に必要な照明を確保できるよう内蔵電池を備える設計とし，初動操作に対応する運転員が常時滞在している中央制御室に配備する。<br>乾電池内蔵型照明（ヘッドライト）は非常用ガス処理系配管補修時，狭隘箇所の照度を確保できるよう内蔵電池を備える設計とし，現場復旧要員が持参し，作業開始前に準備可能なように 5 号機サービス建屋及び大湊高台宿直棟に配備する。<br>乾電池内蔵型照明（ヘッドライト）は夜間の 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備における照度を確保できるよう内蔵電池を備える設計とし，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備起動対応の要員が持参し，作業開始前に準備可能なように 5 号機サービス建屋及び大湊高台宿直棟に配備する。 |
| 6.4　放射性物質による汚染の防止<br>放射性物質により汚染されるおそれがあって，人が頻繁に出入りする管理区域内の床面，人が触れるおそれがある高さまでの壁面，手摺，梯子の表面は，平滑にし，放射性物質による汚染を除去し易い設計とする。<br>人が触れるおそれがある物の放射性物質による汚染を除去する | 6.4　放射性物質による汚染の防止<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 除染設備を施設し，放射性物質を除去できる設計とする。除染設備の排水は，液体廃棄物処理設備で処理する設計とする。 | |
| 7. 設備の共用<br>安全避難通路，非常灯及び誘導灯は 6 号機及び 7 号機で共用とするが，共用とする号機内で同時に避難及び使用するために必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 7. 設備の共用<br>安全避難通路，非常灯，誘導灯及び乾電池内蔵型照明（ヘッドライト）は 6 号機及び 7 号機で共用とするが，共用とする号機内で同時に避難及び使用するために必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 第2章　個別項目<br>1.　原子炉冷却材<br>原子炉冷却材は，通常運転時における圧力，温度及び放射線によって起こる最も厳しい条件において，核的性質として核反応断面積が核反応維持のために適切であり，熱水力的性質として冷却能力が適切であることを保持し，かつ，燃料体及び構造材の健全性を妨げることのない性質であり，通常運転時において放射線に対して化学的に安定であることを保持する設計とする。 | 第2章　個別項目<br>1.　原子炉冷却材<br>変更なし |
| 2.　原子炉冷却材再循環設備<br>原子炉冷却材再循環系は，原子炉圧力容器底部に設けられた原子炉冷却材再循環ポンプにより，炉水を原子炉圧力容器内に循環させて，炉心から熱除去を行う。<br>原子炉冷却材再循環ポンプ3台が電源喪失した場合でも，燃料棒が十分な熱的余裕を有し，かつ，タービントリップ又は負荷遮断直後の原子炉出力を抑制できるように，原子炉冷却材再循環系は適切な慣性を有する設計とする。 | 2.　原子炉冷却材再循環設備<br>変更なし |
| 3.　原子炉冷却材の循環設備<br>3.1　原子炉冷却材の循環設備の機能<br>炉心で発生した蒸気は，原子炉圧力容器内の気水分離器及び蒸気乾燥器を経た後，主蒸気管で蒸気タービンに導く設計とする。<br>なお，主蒸気管には，主蒸気逃がし安全弁及び主蒸気隔離弁を取り付ける。 | 3.　原子炉冷却材の循環設備<br>3.1　原子炉冷却材の循環設備の機能<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 蒸気タービンを出た蒸気は復水器で復水する。復水は復水ポンプ，復水浄化系，給水加熱器を通り，原子炉給水ポンプにより発電用原子炉に戻す設計とする。<br>主蒸気管には，タービンバイパス系を設け，蒸気を復水器へバイパスできる設計とする。<br>復水給水系には復水中の核分裂生成物及び腐食生成物を除去するために復水浄化系を設け，高純度の給水を発電用原子炉へ供給できる設計とする。また，4段の低圧給水加熱器及び2段の高圧給水加熱器を設け，発電用原子炉への適切な給水温度を確保できる設計とする。<br>タービンバイパス系は，原子炉起動時，停止時，通常運転時及び過渡状態において，原子炉蒸気を直接復水器に導き，原子炉定格蒸気流量の約33%を処理できる設計とする。 | |
| 3.2　原子炉冷却材圧力バウンダリ<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に生ずる衝撃，炉心の反応度の変化による荷重の増加その他の原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器に加わる負荷に耐える設計とする。<br>設計における衝撃荷重として，原子炉冷却材喪失事故に伴うジェット反力等，安全弁等の開放に伴う荷重を考慮するとともに，反応度が炉心に投入されることにより原子炉冷却系の圧力が増加することに伴う荷重の増加（浸水燃料の破損に加えて，ペレット／被覆管機械的相互作用を原因とする破損による衝撃圧力等に伴う荷 | 3.2　原子炉冷却材圧力バウンダリ<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器は，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に生ずる衝撃，炉心の反応度の変化による荷重の増加その他の原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器に加わる負荷に耐える設計とする。<br>設計における衝撃荷重として，原子炉冷却材喪失事故に伴うジェット反力等，安全弁等の開放に伴う荷重を考慮するとともに，反応度が炉心に投入されることにより原子炉冷却系の圧力が増加することに伴う荷重の増加（浸水燃料の破損に加えて，ペレット／被覆管機械的相互作用を原因とする破損による衝撃圧力等に伴う荷 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 重の増加を含む。）を考慮した設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリは，次の範囲の機器及び配管とする。<br>(1) 原子炉圧力容器及びその付属物（本体に直接付けられるもの及び制御棒駆動機構ハウジング等）<br>(2) 原子炉冷却系を構成する機器及び配管（主蒸気系配管及び復水給水系配管のうち発電用原子炉側からみて第二隔離弁を含むまでの範囲）<br>(3) 接続配管<br>（一） 通常時開及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第二隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（二） 通常時又は設計基準事故時に開となるおそれがある通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（三） 通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するもののうち，（二）以外のものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（四） 通常時閉及び原子炉冷却材喪失時開となる弁を有する非常用炉心冷却系等も（一）に準ずる。<br>（五） 上記において「隔離弁」とは，自動隔離弁，逆止弁，通常時施錠管理等でロックされた閉止弁及び遠隔操作閉止弁をいう。なお，通常時閉，設計基準事故時閉となる手動弁のうち個別に施錠管理を行う弁は，開となるおそれがなく，上記 | 重の増加を含む。）を考慮した設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリは，次の範囲の機器及び配管とする。<br>(1) 原子炉圧力容器及びその付属物（本体に直接付けられるもの及び制御棒駆動機構ハウジング等）<br>(2) 原子炉冷却系を構成する機器及び配管（主蒸気系配管及び復水給水系配管のうち発電用原子炉側からみて第二隔離弁を含むまでの範囲）<br>(3) 接続配管<br>（一） 通常時開及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第二隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（二） 通常時又は設計基準事故時に開となるおそれがある通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第二隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（三） 通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するもののうち，（二）以外のものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を含むまでの範囲とする。<br>（四） 通常時閉及び原子炉冷却材喪失時開となる弁を有する非常用炉心冷却系等も（一）に準ずる。<br>（五） 上記において「隔離弁」とは，自動隔離弁，逆止弁，通常時施錠管理等でロックされた閉止弁及び遠隔操作閉止弁をいう。なお，通常時閉，設計基準事故時閉となる手動弁のうち個別に施錠管理を行う弁は，開となるおそれがなく，上記 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| （三）に該当する。<br>また，原子炉冷却材圧力バウンダリは，以下に示す事項を十分満足するように設計，材料選定を行う。<br>通常運転時において，出力運転中，原子炉圧力制御系により原子炉圧力を一定に保持する設計とする。原子炉起動，停止時の加熱・冷却率を一定の値以下に抑えることを保安規定に定めて管理する。<br>タービントリップ，主蒸気隔離弁閉止等の運転時の異常な過渡変化時において，「主蒸気止め弁閉」，「主蒸気隔離弁閉」等の原子炉スクラム信号を発する安全保護装置を設けること，また主蒸気逃がし安全弁を設けること等により，原子炉冷却材圧力バウンダリ過渡最大圧力が原子炉冷却材圧力バウンダリの最高使用圧力の1.1倍の圧力（9.48MPa）を超えない設計とする。<br>設計基準事故時のうち原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性が問題となる可能性がある制御棒落下事象については，「原子炉周期（ペリオド）短」，「中性子束高」等の原子炉スクラム信号を発する安全保護装置を設け，中空ピストンのダッシュポット効果，制御棒価値ミニマイザなどの対策とあいまって，設計基準事故時の燃料の二酸化ウランの最大エンタルピを抑え，原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を確保できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧カバウンダリを構成する配管及び機器の材料は，耐食性を考慮して選定する。<br><br>3.3　原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等 | （三）に該当する。<br>また，原子炉冷却材圧力バウンダリは，以下に示す事項を十分満足するように設計，材料選定を行う。<br>通常運転時において，出力運転中，原子炉圧力制御系により原子炉圧力を一定に保持する設計とする。原子炉起動，停止時の加熱・冷却率を一定の値以下に抑えることを保安規定に定めて管理する。<br>タービントリップ，主蒸気隔離弁閉止等の運転時の異常な過渡変化時において，「主蒸気止め弁閉」，「主蒸気隔離弁閉」等の原子炉スクラム信号を発する安全保護装置を設けること，また主蒸気逃がし安全弁を設けること等により，原子炉冷却材圧力バウンダリ過渡最大圧力が原子炉冷却材圧力バウンダリの最高使用圧力の1.1倍の圧力（9.48MPa）を超えない設計とする。<br>設計基準事故時のうち原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性が問題となる可能性がある制御棒落下事象については，「原子炉周期（ペリオド）短」，「中性子束高」等の原子炉スクラム信号を発する安全保護装置を設け，中空ピストンのダッシュポット効果，制御棒価値ミニマイザなどの対策とあいまって，設計基準事故時の燃料の二酸化ウランの最大エンタルピを抑え，原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を確保できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧カバウンダリを構成する配管及び機器の材料は，耐食性を考慮して選定する。<br><br>3.3　原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉冷却材圧力バウンダリには，原子炉冷却材圧力バウンダリに接続する配管等が破損することによって，原子炉冷却材の流出を制限するために配管系の通常運転時の状態及び使用目的を考慮し，適切に隔離弁を設ける設計とする。 | 原子炉冷却材圧力バウンダリには，原子炉冷却材圧力バウンダリに接続する配管等が破損することによって，原子炉冷却材の流出を制限するために配管系の通常運転時の状態及び使用目的を考慮し，適切に隔離弁を設ける設計とする。 |
| なお，原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離弁の対象は，以下のとおりとする。 | なお，原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離弁の対象は，以下のとおりとする。 |
| （一） 通常時開及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁及び第二隔離弁を対象とする。 | （一） 通常時開及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁及び第二隔離弁を対象とする。 |
| （二） 通常時開又は設計基準事故時に開となるおそれがある通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を対象とする。 | （二） 通常時開又は設計基準事故時に開となるおそれがある通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁及び第二隔離弁を対象とする。 |
| （三） 通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するもののうち，（二）以外のものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を対象とする。 | （三） 通常時閉及び設計基準事故時閉となる弁を有するもののうち，（二）以外のものは，発電用原子炉側からみて，第一隔離弁を対象とする。 |
| （四） 通常時閉及び原子炉冷却材喪失時開となる弁を有する非常用炉心冷却系等も，発電用原子炉側からみて第一隔離弁及び第二隔離弁を対象とする。 | （四） 通常時閉及び原子炉冷却材喪失時開となる弁を有する非常用炉心冷却系等も，発電用原子炉側からみて第一隔離弁及び第二隔離弁を対象とする。 |
| （五） 上記において「隔離弁」とは，自動隔離弁，逆止弁，通常時施錠管理等でロックされた閉止弁及び遠隔操作閉止弁をいう。なお，通常時閉，設計基準事故時閉となる手動弁のうち個別に施錠管理を行う弁は，開となるおそれがなく，上記（三）に該当することから，発電用原子炉側からみて第一隔 | （五） 上記において「隔離弁」とは，自動隔離弁，逆止弁，通常時施錠管理等でロックされた閉止弁及び遠隔操作閉止弁をいう。なお，通常時閉，設計基準事故時閉となる手動弁のうち個別に施錠管理を行う弁は，開となるおそれがなく，上記（三）に該当することから，発電用原子炉側からみて第一隔 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 離弁を対象とする。 | 離弁を対象とする。 |
| 3.4　主蒸気逃がし安全弁の機能<br>主蒸気逃がし安全弁は，アクチュエータ作動の逃がし弁機能及びバネ作動の安全弁機能を有し，蒸気をサプレッションチェンバのプール水中に導き，原子炉冷却系統の過度の圧力上昇を防止できる設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁は，ベローズと補助背圧平衡ピストンを備えたバネ式の平衡形安全弁に，外部から強制的に開閉を行うアクチュエータを取り付けたもので，蒸気圧力がスプリングの設定圧力に達すると自動開放するほか，外部信号によってアクチュエータのピストンに窒素圧力を供給して弁を強制的に開放することができるものを使用し，サプレッションチェンバからの背圧変動が主蒸気逃がし安全弁の設定圧力に影響を与えない設計とする。なお，主蒸気逃がし安全弁は，18 個設置する設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁の排気は，排気管によりサプレッションチェンバ内のプール水面下に導き凝縮する設計とする。 | 3.4　主蒸気逃がし安全弁の機能<br>主蒸気逃がし安全弁は，アクチュエータ作動の逃がし弁機能及びバネ作動の安全弁機能を有し，蒸気をサプレッションチェンバのプール水中に導き，原子炉冷却系統の過度の圧力上昇を防止できる設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁は，ベローズと補助背圧平衡ピストンを備えたバネ式の平衡形安全弁に，外部から強制的に開閉を行うアクチュエータを取り付けたもので，蒸気圧力がスプリングの設定圧力に達すると自動開放するほか，外部信号によってアクチュエータのピストンに窒素圧力を供給して弁を強制的に開放することができるものを使用し，サプレッションチェンバからの背圧変動が主蒸気逃がし安全弁の設定圧力に影響を与えない設計とする。なお，主蒸気逃がし安全弁は，18 個設置する設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁の排気は，排気管によりサプレッションチェンバ内のプール水面下に導き凝縮する設計とする。 |
| 3.4.1　主蒸気逃がし安全弁の容量<br>主蒸気逃がし安全弁の容量は，原子炉冷却材圧力バウンダリの過度の圧力上昇を抑えるため，吹出し圧力と設置個数とを適切に組み合わせることにより，原子炉圧力容器の過圧防止に必要な容量以上を有する設計とする。なお，容量は運転時の異常な過渡変化時に，原子炉冷却材圧力バウンダリの圧力を最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算 | 3.4.1　主蒸気逃がし安全弁の容量<br>主蒸気逃がし安全弁の容量は，原子炉冷却材圧力バウンダリの過度の圧力上昇を抑えるため，吹出し圧力と設置個数とを適切に組み合わせることにより，原子炉圧力容器の過圧防止に必要な容量以上を有する設計とする。なお，容量は運転時の異常な過渡変化時に，原子炉冷却材圧力バウンダリの圧力を最高使用圧力の 1.1 倍以下に保持するのに必要な容量を算 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 定する。 | 定する。 |
| 3.4.2　自動減圧系による原子炉圧力容器の減圧<br>自動減圧系は，中破断の原子炉冷却材喪失事故時に原子炉蒸気をサプレッションチェンバのプール水中へ逃がし，原子炉圧力をすみやかに低下させて低圧注水系による注水を早期に可能とし，燃料被覆管の大破損を防止し，ジルコニウムー水反応を極力抑えることができる設計とする。<br>自動減圧系については，発電用原子炉の運転中に主蒸気逃がし安全弁の駆動用窒素供給圧力の確認を行うことで，非常用炉心冷却設備の能力の維持状況を確認できる設計とする。なお，発電用原子炉停止中に，主蒸気逃がし安全弁の作動試験ができる設計とする。 | 3.4.2　自動減圧系による原子炉圧力容器の減圧<br>自動減圧系は，中破断の原子炉冷却材喪失事故時に原子炉蒸気をサプレッションチェンバのプール水中へ逃がし，原子炉圧力をすみやかに低下させて低圧注水系による注水を早期に可能とし，燃料被覆管の大破損を防止し，ジルコニウムー水反応を極力抑えることができる設計とする。<br>自動減圧系については，発電用原子炉の運転中に主蒸気逃がし安全弁の駆動用窒素供給圧力の確認を行うことで，非常用炉心冷却設備の能力の維持状況を確認できる設計とする。なお，発電用原子炉停止中に，主蒸気逃がし安全弁の作動試験ができる設計とする。 |
| | 3.4.3　主蒸気逃がし安全弁による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時の減圧<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として，主蒸気逃がし安全弁を設ける設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，代替 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）からの信号により，主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁の自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ又は主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。<br>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，可搬型直流電源設備又は逃がし安全弁用可搬型蓄電池により作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。<br>全交流動力電源又は常設直流電源が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備により所内蓄電式直流電源設備を受電し，作動に必要な直流電源が供給されることにより機能を復旧し，原子炉冷却材圧力バウンダリを |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 減圧できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，炉心損傷時に原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧状態である場合において，高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，中央制御室からの遠隔手動操作により，主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ又は主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータに蓄圧された窒素ガスをアクチュエータのピストンに供給することで作動し，蒸気を排気管によりサプレッションチェンバのプール水面下に導き凝縮させることで，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧できる設計とする。<br>主蒸気逃がし安全弁は，想定される重大事故等時に確実に作動するように，原子炉格納容器内に設置し，制御用空気が喪失した場合に使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の高圧窒素ガスボンベの容量の設定も含めて，想定される重大事故等時における環境条件を考慮した設計とする。操作は，中央制御室で可能な設計とする。 |
| 4. 残留熱除去設備<br>4.1 残留熱除去系の機能<br>発電用原子炉を停止した場合において，燃料要素の許容損傷限界及び原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を維持するために必要なパラメータが設計値を超えないようにするため，原子炉圧力 | 4. 残留熱除去設備<br>4.1 残留熱除去系の機能<br>発電用原子炉を停止した場合において，燃料要素の許容損傷限界及び原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を維持するために必要なパラメータが設計値を超えないようにするため，原子炉圧力 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 容器内において発生した残留熱を除去することができる設備として残留熱除去系を設ける設計とする。<br>残留熱除去系の冷却速度は，原子炉冷却材圧力バウンダリの加熱・冷却速度の制限値（55℃/h）を超えないように制限できる設計とする。<br>残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）は，原子炉停止時に原子炉圧力容器内において発生した残留熱及び炉心の崩壊熱を除去できる設計とする。<br>残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，サプレッションチェンバのプール水温度を所定の温度以下に冷却できる設計とする。<br>残留熱除去系（燃料プール冷却モード）は，使用済燃料からの崩壊熱を除去できる設計とする。<br>残留熱除去系熱交換器で除去した熱は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系を経て，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。 | 容器内において発生した残留熱を除去することができる設備として残留熱除去系を設ける設計とする。<br>残留熱除去系の冷却速度は，原子炉冷却材圧力バウンダリの加熱・冷却速度の制限値（55℃/h）を超えないように制限できる設計とする。<br>残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）は，原子炉停止時に原子炉圧力容器内において発生した残留熱及び炉心の崩壊熱を除去できる設計とする。<br>残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，サプレッションチェンバのプール水温度を所定の温度以下に冷却できる設計とする。<br>残留熱除去系（燃料プール冷却モード）は，使用済燃料からの崩壊熱を除去できる設計とする。<br>残留熱除去系熱交換器で除去した熱は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系を経て，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）が使用できる場合は，重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード），残留熱除去系（格納容器スプレ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | イ冷却モード）及び残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）が使用できる場合は，重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>原子炉停止中において全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，冷却材を原子炉圧力容器から残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器を経由して原子炉圧力容器に戻すことにより炉心を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。<br>残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ），配管貫通部，原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）及び原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード），残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）及び残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br><br>4.2　格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の減圧及び除熱<br>設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。）を防止するため，最終ヒートシンクへ熱を輸送するために必要な重大事故等対処設備として，格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。<br>残留熱除去系の故障等により最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合に，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する格納容器圧力逃がし装置は，フィルタ装置（フィルタ容器，スクラバ水，金属フィルタ），よう素フィルタ，ドレンタンク，ラプチャーディスク，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を経由して，フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き，放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から放出（系統設計流量 31.6kg/s（2Pd において））することで，排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を抑制しつつ，原子炉格納容器内に蓄積した熱を最終的な熱の逃がし場である大気へ輸送できる設計とする。<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備として使用する場合の圧力逃がし装置は，炉心損傷前に使用するため，排気中に含まれる放射性物質及び可燃性ガスは微量である。<br>格納容器圧力逃がし装置を使用した場合に放出される放射性物質の放出量に対して，設置（変更）許可において敷地境界での線量評価を行い，実効線量が 5mSv 以下であることを確認しており，格納容器圧力逃がし装置はこの評価条件を満足する設計とする。<br>フィルタ装置は，排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し，よう素フィルタは，排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また，無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（□以上）に維持する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置はサプレッションチェンバ及びドライウェルと接続し，いずれからも排気できる設計とする。サプレッシ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ョンチェンバ側からの排気ではサプレッションチェンバの水面からの高さを確保し，ドライウェル側からの排気では，ダイヤフラムフロア面からの高さを確保するとともに有効燃料棒頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで，悪影響を及ぼさない設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の使用後に再度，代替格納容器スプレイ冷却系等により原子炉格納容器内にスプレイする場合は，原子炉格納容器が負圧とならないよう，原子炉格納容器が規定の圧力に達した場合には，スプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。<br>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は，遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については，原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作用ボンベを設置することで，離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 3）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより，容易か |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | つ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。<br>系統内に設けるラプチャーディスクは，格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう，原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため，又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため，フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，代替淡水源から，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（「6，7 号機共用」（以下同じ。）），可搬型 Y 型ストレーナ（6，7 号機共用）等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。<br>スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6，7 号機共用）は，可搬型窒素供給装置（「6，7 号機共用」（以下同じ。））により駆動し，水酸化ナトリウム水溶液（「6，7 号機共用」（以下同じ。））[redacted]（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）をフィルタ装置に注入し，フィルタ装置内のスクラバ水の pH を[redacted]以上に維持できる設計とする。<br>可搬型窒素供給装置は，可搬型窒素供給装置用電源設備により |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 給電できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>4.2.1 多様性，位置的分散及び独立性<br>格納容器圧力逃がし装置は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，ポンプ及び熱交換器を使用せずに最終的な熱の逃がし場である大気へ熱を輸送できる設計とすることで，残留熱除去系，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁を常設代替交流電源設備若しくは可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作を可能とすること又は遠隔手動弁操作設備を用いた人力による遠隔操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。<br>また，格納容器圧力逃がし装置は，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁を遠隔空気駆動弁操作設備による遠隔操作を可能にすること又は遠隔手動弁操作設備を用いた人力 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | による遠隔操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラプチャーディスクは，原子炉建屋近傍の屋外に設置し，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び熱交換器並びにタービン建屋内の原子炉補機冷却水ポンプ，海水ポンプ及び熱交換器と異なる区画に設置することで，原子炉建屋内の残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図った設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，除熱手段の多様性及び機器の位置的分散によって，残留熱除去系，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して独立性を有する設計とする。<br><br>4.3　耐圧強化ベント系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱<br>設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。）を防止するため，最終ヒートシンクへ熱を輸送するために必要な重大事故等対処設備として，耐圧強化ベント系を設ける設計とする。<br>残留熱除去系の故障等により最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合に，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する耐圧強化ベント系は，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を経由して，主排気筒（内筒）を通して原子炉建屋外に放出（系統設計流量 15.8kg/s（1Pd において））することで，原子炉格納容器内に蓄積した熱を最終的な熱の逃がし場である大気へ輸送できる設計とする。<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備として使用する場合の耐圧強化ベント系は，炉心損傷前に使用するため，排気中に含まれる放射性物質及び可燃性ガスは微量である。<br>耐圧強化ベント系を使用する際に流路となる不活性ガス系等の配管は，他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また，弁により他の系統・機器と隔離することにより，悪影響を及ぼさない設計とする。<br>耐圧強化ベント系の使用後に再度，代替格納容器スプレイ冷却系等により原子炉格納容器内にスプレイする場合は，原子炉格納容器が負圧とならないよう，原子炉格納容器が規定の圧力に達した場合には，スプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。<br>耐圧強化ベント系使用時の排出経路に設置される隔離弁（T31-F019，T31-F022，T61-F002（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用），T31-F070 及び T31-F072）は，遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | また，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については，原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作用ボンベを設置することで，離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数3）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより，容易かつ確実に操作が可能な設計とする。また，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。これらにより，隔離弁の操作における駆動源の多様性を有する設計とする。<br>耐圧強化ベント系はサプレッションチェンバ及びドライウェルと接続し，いずれからも排気できる設計とする。サプレッションチェンバ側からの排気ではサプレッションチェンバの水面からの高さを確保し，ドライウェル側からの排気では，ダイヤフラムフロア面からの高さを確保するとともに有効燃料棒頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。<br>耐圧強化ベント系を使用した場合に放出される放射性物質の放出量に対して，設置（変更）許可において敷地境界での線量評価を行い，実効線量が5mSv以下であることを確認しており，耐圧強化ベント系はこの評価条件を満足する設計とする。<br>耐圧強化ベント系の流路として，設計基準対象施設である主排気筒（内筒），原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 対処設備としての設計を行う。<br>4.3.1　多様性，位置的分散及び独立性<br>耐圧強化ベント系は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，ポンプ及び熱交換器を使用せずに最終的な熱の逃がし場である大気へ熱を輸送できる設計とすることで，残留熱除去系，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。<br>耐圧強化ベント系は，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁を常設代替交流電源設備若しくは可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作を可能とすること又は遠隔手動弁操作設備を用いた人力による遠隔操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。<br>また，耐圧強化ベント系は，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁を遠隔空気駆動弁操作設備による遠隔操作を可能にすること又は遠隔手動弁操作設備を用いた人力による遠隔操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 耐圧強化ベント系は，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び熱交換器並びにタービン建屋内の原子炉補機冷却水ポンプ，海水ポンプ及び熱交換器と異なる区画に設置することで，原子炉建屋内の残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図った設計とする。<br>耐圧強化ベント系は，除熱手段の多様性及び機器の位置的分散によって，残留熱除去系，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して独立性を有する設計とする。 |
| 5.　非常用炉心冷却設備<br>5.1　非常用炉心冷却設備の機能<br>非常用炉心冷却設備は，工学的安全施設の一設備であって，低圧注水系，高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系及び自動減圧系から構成する。これらの各系統は，原子炉冷却材喪失事故等が起こったときに，復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を原子炉圧力容器内に注水し，又は原子炉蒸気をサプレッションチェンバのプール水中に逃がし，原子炉圧力を速やかに低下させるなどにより，炉心を冷却し，燃料被覆管の温度が燃料材の溶融又は燃料体の著しい破損を生ずる温度を超えて上昇することを防止できる設計とするとともに，燃料の過熱による燃料被覆管の大破損を防ぎ，さらにこれにともなうジルコニウムと水との反応を極力抑え，著しく多量の水素を生じない設計とする。<br>非常用炉心冷却設備は，設置（変更）許可を受けた運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の評価条件を満足する設計とする。 | 5.　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備<br>5.1　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備の機能<br>非常用炉心冷却設備は，工学的安全施設の一設備であって，低圧注水系，高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系及び自動減圧系から構成する。これらの各系統は，原子炉冷却材喪失事故等が起こったときに，復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を原子炉圧力容器内に注水し，又は原子炉蒸気をサプレッションチェンバのプール水中に逃がし，原子炉圧力を速やかに低下させるなどにより，炉心を冷却し，燃料被覆管の温度が燃料材の溶融又は燃料体の著しい破損を生ずる温度を超えて上昇することを防止できる設計とするとともに，燃料の過熱による燃料被覆管の大破損を防ぎ，さらにこれにともなうジルコニウムと水との反応を極力抑え，著しく多量の水素を生じない設計とする。<br>非常用炉心冷却設備は，設置（変更）許可を受けた運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の評価条件を満足する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 非常用炉心冷却設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源とするポンプは，原子炉圧力容器内又は原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 | 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源とするポンプは，原子炉圧力容器内又は原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時又は重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 |
| 非常用炉心冷却設備のうち，復水貯蔵槽を水源とするポンプは，復水貯蔵槽の圧力及び温度により最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 | 非常用炉心冷却設備のうち，復水貯蔵槽を水源とするポンプは，復水貯蔵槽の圧力及び温度により最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備のうち，復水貯蔵槽，ほう酸水注入系貯蔵タンク，淡水貯水池，防火水槽，海を水源とするポンプは，復水貯蔵槽，ほう酸水注入系貯蔵タンク，淡水貯水池，防火水槽，海の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 |
| 自動減圧系を除く非常用炉心冷却設備については，作動性を確認するため，発電用原子炉の運転中に，テスト・ラインを用いてポンプの作動試験ができる設計とするとともに，弁については単体で開閉試験ができる設計とする。 | 自動減圧系を除く非常用炉心冷却設備については，作動性を確認するため，発電用原子炉の運転中に，テスト・ラインを用いてポンプの作動試験ができる設計とするとともに，弁については単体で開閉試験ができる設計とする。 |
| 5.2　高圧注水機能<br>5.2.1　高圧炉心注水系の機能 | 5.2　高圧注水機能<br>5.2.1　高圧炉心注水系の機能 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 高圧炉心注水系は，原子炉冷却材喪失事故時に，非常用電源設備に結ばれた電動機駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を炉心上部より燃料集合体上に注水し，炉心を冷却する設計とする。 | 高圧炉心注水系は，原子炉冷却材喪失事故時に，非常用電源設備に結ばれた電動機駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を炉心上部より燃料集合体上に注水し，炉心を冷却する設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である高圧炉心注水系が使用できる場合は重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>高圧炉心注水系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>高圧炉心注水系は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 |
| 5.2.2　原子炉隔離時冷却系の機能<br>原子炉隔離時冷却系は，短時間の全交流動力電源喪失時に | 5.2.2　原子炉隔離時冷却系の機能<br>原子炉隔離時冷却系は，全交流動力電源喪失時から重大事 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| おいても，原子炉水位を維持することにより，炉心を冷却する機能を有する設計とする。<br><br>原子炉隔離時冷却系は，原子炉冷却材喪失事故時に，発電用原子炉で発生する蒸気の一部を用いたタービン駆動のポンプにより，復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を復水給水系を経由して原子炉圧力容器へ注水し，炉心を冷却する設計とする。 | 故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの間，炉心を冷却する機能を有する設計とする。<br>原子炉隔離時冷却系は，原子炉冷却材喪失事故時に，発電用原子炉で発生する蒸気の一部を用いたタービン駆動のポンプにより，復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を復水給水系を経由して原子炉圧力容器へ注水し，炉心を冷却する設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である原子炉隔離時冷却系が使用できる場合は重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するために必要な重大事故等対処設備として，設計基準事故対処設備である高圧炉心注水系及び原子炉隔離時冷却系が全交流動力電源及び常設直流電源系統の機能喪失により起動できない，かつ，中央制御室からの操作により高圧代替注水系を起動できない場合に，原子炉隔離時冷却系を現場操作により起動できる設計とする。<br>原子炉隔離時冷却系は，全交流動力電源及び常設直流電源系統が機能喪失した場合においても，現場で原子炉隔離時冷 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 却系注入弁（E51-F004），原子炉隔離時冷却系過酷事故時蒸気止め弁（E51-F034），原子炉隔離時冷却系タービン止め弁（E51-F037），原子炉隔離時冷却系冷却水ライン止め弁（E51-F012），原子炉隔離時冷却系真空タンクドレン弁（E51-F652），原子炉隔離時冷却系真空タンク水位検出配管ドレン弁（E51-F653）及び原子炉隔離時冷却系セパレータドレン弁（E51-F655）を人力操作することにより起動し，蒸気タービン駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水を原子炉圧力容器へ注水することで原子炉冷却材圧力バウンダリの減圧対策及び原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時の冷却対策の準備が整うまでの期間にわたり，発電用原子炉の冷却を継続できる設計とする。なお，人力による措置は現場にハンドルを設置することで容易に行える設計とする。<br>全交流動力電源が喪失し，原子炉隔離時冷却系の起動又は運転継続に必要な直流電源を所内蓄電式直流電源設備により給電している場合は，所内蓄電式直流電源設備の蓄電池が枯渇する前に代替交流電源設備及び可搬型直流電源設備により原子炉隔離時冷却系の運転継続に必要な直流電源を確保する設計とする。<br>原子炉隔離時冷却系は，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により機能を復旧し，蒸気タービン駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を原子炉圧力容器へ注水することで炉心を冷却できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 原子炉隔離時冷却系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>原子炉隔離時冷却系は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br><br>5.2.3　高圧代替注水系による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時における発電用原子炉の冷却<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するために必要な重大事故等対処設備として，高圧代替注水系を設ける設計とする。また，設計基準事故対処設備である高圧炉心注水系及び原子炉隔離時冷却系が全交流動力電源及び常設直流電源系統の機能喪失により起動できない，かつ，中央制御室からの操作により高圧代替注水系を起動できない場合に，高圧代替注水系を現場操作により起動できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 高圧炉心注水系及び原子炉隔離時冷却系が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する高圧代替注水系は，蒸気タービン駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水を高圧炉心注水系等を経由して，原子炉圧力容器へ注水することで炉心を冷却できる設計とする。<br>高圧代替注水系は，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電が可能な設計とし，中央制御室からの操作が可能な設計とする。<br>高圧代替注水系は，常設代替直流電源設備の機能喪失により中央制御室からの操作ができない場合においても，現場での人力による高圧代替注水系注入弁（E61-F004），高圧代替注水系タービン止め弁（E51-F065）及び原子炉隔離時冷却系過酷事故時蒸気止め弁（E51-F034）の操作により，原子炉冷却材圧力バウンダリの減圧対策及び原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時の冷却対策の準備が整うまでの期間にわたり，発電用原子炉の冷却を継続できる設計とする。なお，人力による措置は現場にハンドルを設置することで容易に行える設計とする。<br>高圧代替注水系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 5.3　低圧注水機能<br>5.3.1　低圧注水系（残留熱除去系（低圧注水モード））の機能<br>残留熱除去系（低圧注水モード）は，原子炉冷却材喪失事故時に，非常用電源設備に結ばれた電動機駆動ポンプによりサプレッションチェンバのプール水を炉心シュラウド外に注水し，炉心を冷却する設計とする。 | 5.3　低圧注水機能<br>5.3.1　低圧注水系（残留熱除去系（低圧注水モード））の機能<br>残留熱除去系（低圧注水モード）は，原子炉冷却材喪失事故時に，非常用電源設備に結ばれた電動機駆動ポンプによりサプレッションチェンバのプール水を炉心シュラウド外に注水し，炉心を冷却する設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（低圧注水モード）が使用できる場合は，重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（低圧注水モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（低圧注水モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。残留熱除去系（低圧注水モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプによりサプレッションチェンバのプール水を原子炉圧力容器へ注水することで炉心を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。<br>低圧注水系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物，残留熱除去系熱交換器，原子炉格納容器（サプレッションチェン |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | バ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>残留熱除去系（低圧注水モード）は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br><br>5.3.2　低圧代替注水系による原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時における発電用原子炉の冷却<br>(1)　低圧代替注水系（常設）による発電用原子炉の冷却<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，発電用原子炉を冷却するために必要な重大事故等対処設備として，炉心の著しい損傷に至るまでの時間的余裕のない場合に対応するための低圧代替注水系（常設）を設ける設計とする。<br>残留熱除去系（低圧注水モード）の機能が喪失した場合又は全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（低圧注水モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する低 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 圧代替注水系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで炉心を冷却できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷，溶融が発生した場合において，原子炉圧力容器内に溶融炉心が存在する場合に，溶融炉心を冷却し，原子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する低圧代替注水系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで原子炉圧力容器内に存在する溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>原子炉停止中において残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）の機能が喪失した場合及び原子炉停止中において全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する低圧代替注水系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで炉心を冷却できる設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備として |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | の設計を行う。<br>a.　多様性，位置的分散及び独立性<br>低圧代替注水系（常設）は，残留熱除去系（低圧注水モード）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動することで，非常用所内電気設備を経由した非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた残留熱除去系（低圧注水モード）に対して多様性を有する設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）は，復水貯蔵槽を水源とすることで，サプレッションチェンバを水源とする残留熱除去系（低圧注水モード）に対して異なる水源を有する設計とする。<br>復水移送ポンプ及び復水貯蔵槽は，廃棄物処理建屋内に設置することで，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及びサプレッションチェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，低圧代替注水系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 低圧代替注水系（常設）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，低圧代替注水系（常設）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（低圧注水モード）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。<br><br>(2) 低圧代替注水系（可搬型）による発電用原子炉の冷却<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，発電用原子炉を冷却するために必要な重大事故等対処設備として，低圧代替注水系（可搬型）を設ける設計とする。<br>残留熱除去系（低圧注水モード）の機能が喪失した場合又は全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（低圧注水モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する低圧代替注水系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器に注水することで炉心を冷却できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷，溶融が発生した場合において，原子炉圧力容器内に溶融炉心が存在する場合に，溶融炉心を冷却し，原 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 子炉格納容器の破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する低圧代替注水系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器に注水することで原子炉圧力容器内に存在する溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>原子炉停止中において残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）の機能が喪失した場合及び原子炉停止中において全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する低圧代替注水系（可搬型），可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器に注水することで炉心を冷却できる設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>a.　多様性，位置的分散及び独立性 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 低圧代替注水系（可搬型）は，残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧代替注水系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）をディーゼルエンジンにより駆動することで，電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧代替注水系（常設）に対して多様性を有する設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）は，代替淡水源を水源とすることで，サプレッションチェンバを水源とする残留熱除去系（低圧注水モード）及び復水貯蔵槽を水源とする低圧代替注水系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，原子炉建屋及び廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び廃棄物処理建屋内の復水移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，低圧代替注水系（可搬型）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，低圧代替注水系（可搬型）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（低圧注水モード）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。また，これらの多様性及び位置的分散によって，低圧代替注水系（常設）及び低圧代替注水系（可搬型）は，互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。<br><br>5.4　ほう酸水注入系による原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時における事象の進展抑制<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備のうち，事象進展抑制のための設備として，ほう酸水注入系を設ける設計とする。<br>高圧代替注水系及び原子炉隔離時冷却系を用いた発電用原子炉への高圧注水により原子炉水位を維持できない場合を想定した重大事故等対処設備として使用するほう酸水注入系は，ほう酸水注入系ポンプにより，ほう酸水注入系貯蔵タンクのほう酸水を高圧炉心注水系等を経由して原子炉圧力容器へ注入することで，重大 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 事故等の進展を抑制できる設計とする。<br>ほう酸水注入系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>5.5　水の供給設備<br>5.5.1　重大事故等の収束に必要となる水源<br>設計基準事故の収束に必要な水源とは別に，重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を供給するために必要な重大事故等対処設備として，復水貯蔵槽，サプレッションチェンバ及びほう酸水注入系貯蔵タンクを重大事故等の収束に必要となる水源として設ける設計とする。<br>これら重大事故等の収束に必要となる水源とは別に，代替淡水源として防火水槽及び淡水貯水池を設ける設計とする。<br>また，淡水が枯渇した場合に，海を水源として利用できる設計とする。<br>(1)　復水貯蔵槽からの水の供給<br>復水貯蔵槽は，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系，低圧代替注水系（常設），代替格納容器スプ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | レイ冷却系（常設）及び格納容器下部注水系（常設）並びに重大事故等対処設備（設計基準拡張）である原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心注水系の水源として使用できる設計とする。<br><br>(2)　サプレッションチェンバからの水の供給<br>原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）（容量 3580m$^3$，個数 1）は，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である代替循環冷却系並びに重大事故等対処設備（設計基準拡張）である原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，残留熱除去系（低圧注水モード），残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）及び残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）の水源として使用できる設計とする。<br><br>(3)　ほう酸水注入系貯蔵タンクからの水の供給<br>ほう酸水注入系貯蔵タンクは，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として使用できる設計とする。<br><br>(4)　代替淡水源からの水の供給<br>代替淡水源である防火水槽及び淡水貯水池は，想定される重大事故等時において，復水貯蔵槽へ水を供給するための水 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 源であるとともに，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として，また，使用済燃料貯蔵プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である燃料プール代替注水系の水源及び格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラバ水補給の水源として使用できる設計とする。<br><br>(5)　海からの水の供給<br>海は，想定される重大事故等時において，淡水が枯渇した場合に，復水貯蔵槽へ水を供給するための水源であるとともに，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として，また，使用済燃料貯蔵プールの冷却又は注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である燃料プール代替注水系の水源として，さらに，代替原子炉補機冷却系及び原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。<br>大容量送水車（海水取水用）は，海水を各系統へ供給できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 5.5.2　水源へ水を供給するための設備<br>設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して，重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を供給するために必要な設備として，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）を設ける設計とする。<br>また，海を利用するために必要な設備として，大容量送水車（海水取水用）（「6，7 号機共用」（以下同じ。））を設ける設計とする。<br>代替水源からの移送ルートを確保するとともに，可搬型のホース，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）及び大容量送水車（海水取水用）については，複数箇所に分散して保管する。<br>(1)　復水貯蔵槽への水の供給<br>重大事故等の収束に必要な水源である復水貯蔵槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として使用する可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，代替淡水源である防火水槽及び淡水貯水池の淡水を復水貯蔵槽へ供給できる設計とする。また，淡水が枯渇した場合に，重大事故等の収束に必要な水源である復水貯蔵槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として使用する可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）及び大容量送水車（海水取水用）は，海水を復水貯蔵槽へ供給できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 6.　原子炉冷却材補給設備<br>6.1　原子炉隔離時冷却系による原子炉圧力容器への原子炉冷却材の補給<br>原子炉隔離時冷却系は，発電用原子炉停止後，何らかの原因で給水が停止した場合等に原子炉水位を維持するため，発電用原子炉で発生する蒸気の一部を用いたタービン駆動のポンプにより，復水貯蔵槽の水又はサプレッションチェンバのプール水を原子炉圧力容器に補給し水位を維持できる設計とする。<br>また，原子炉冷却材喪失事故に至らない原子炉冷却材圧力バウンダリからの小さな漏えい及び原子炉冷却材圧力バウンダリに接続する小口径配管の破断又は小さな機器の損傷による冷却材の漏えいに対し，冷却材を補給する能力を有する設計とする。 | 6.　原子炉冷却材補給設備<br>変更なし |
| 7.　原子炉補機冷却設備<br>7.1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系の機能<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備である原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，発電用原子炉停止時に残留熱除去系により除去された原子炉圧力容器内において発生した残留熱及び重要安全施設において発生した熱を，短時間の全交流動力電源喪失時を除いて，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送が可能な設計とする。また，津波，溢水又は発電所敷地若しくはその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるものに対して安全性を損なわない設計とする。 | 7.　原子炉補機冷却設備<br>7.1　原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系の機能<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備である原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，発電用原子炉停止時に残留熱除去系により除去された原子炉圧力容器内において発生した残留熱及び重要安全施設において発生した熱を，常設代替交流電源設備から電気の供給が開始されるまでの間の全交流動力電源喪失時を除いて，最終的な熱の逃がし場である海へ輸送が可能な設計とする。また，津波，溢水又は発電所敷地若しくはその周辺において想定される発電用原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるものに対して安全 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，原子炉補機から発生する熱を最終的な熱の逃がし場である海水に伝達するために必要な容量を有する設計とする。<br>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，残留熱除去系の 3 系統に対応して原子炉補機冷却系区分Ⅰ，区分Ⅱ，区分Ⅲの 3 区分に分離して残留熱除去系機器の冷却を行うことができる設計とする。 | 性を損なわない設計とする。<br>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，原子炉補機から発生する熱を最終的な熱の逃がし場である海水に伝達するために必要な容量を有する設計とする。<br>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，残留熱除去系の 3 系統に対応して原子炉補機冷却系区分Ⅰ，区分Ⅱ，区分Ⅲの 3 区分に分離して残留熱除去系機器の冷却を行うことができる設計とする。<br>最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系が使用できる場合は重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br><br>7.2　代替原子炉補機冷却系の機能<br>7.2.1　代替原子炉補機冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱<br>設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。）を防止するため，最終ヒートシンクへ熱を輸送するために必要な重大事故等対処設備として，代替原子炉補機冷却系を設ける設計とする。<br>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系の故障又は全交流動力電源の喪失により，最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する代替原子炉補機冷却系は，サプレッションチェンバへの熱の蓄積により原子炉冷却機能が確保できる一定の期間内に，熱交換器ユニットを原子炉補機冷却水系に接続し，大容量送水車（熱交換器ユニット用）（「6,7 号機共用」（以下同じ。））により熱交換器ユニットに海水を送水することで，残留熱除去系等の機器で除去した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するため，原子炉格納容器内の冷却等のため，及び炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の過圧破損を防止するための重大事故等対処設備として使用する代替原子炉補機冷却系は，熱交換器ユニットを原子炉補機冷却水系に接続し，大容量送水車（熱交換器ユニット用）により熱交換器ユニットに海水を送水することで，残留熱除去系熱交換器で除去した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 熱交換器ユニットは，可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，大容量送水車（熱交換器ユニット用）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br><br>7.2.2　使用済燃料貯蔵プール除熱のための代替原子炉補機冷却系による最終ヒートシンクへの熱の輸送<br>燃料プール冷却浄化系で使用する代替原子炉補機冷却系は，熱交換器ユニットを原子炉補機冷却水系に接続し，大容量送水車（熱交換器ユニット用）により熱交換器ユニットに海水を送水することで，燃料プール冷却浄化系の熱交換器で除去した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。<br>熱交換器ユニットは，可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，大容量送水車（熱交換器ユニット用）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br><br>7.2.3　多様性，位置的分散及び独立性<br>代替原子炉補機冷却系は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，熱交換器ユニットを可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して，多様性及び独立性を有する設計とし，大容量送水車（熱交換器ユニット用）をディーゼルエンジンによ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | り駆動することで，電動機駆動ポンプにより構成される原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して多様性を有する設計とする。また，代替原子炉補機冷却系は，格納容器圧力逃がし装置及び耐圧強化ベント系に対して，除熱手段の多様性を有する設計とする。<br>代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は，タービン建屋，原子炉建屋，主排気筒及び格納容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで，タービン建屋内の原子炉補機冷却水ポンプ，海水ポンプ及び熱交換器，原子炉建屋内及び屋外に設置される格納容器圧力逃がし装置及び耐圧強化ベント系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>熱交換器ユニットの接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br>代替原子炉補機冷却系は，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，原子炉補機冷却海水系に対して独立性を有するとともに，熱交換器ユニットから原子炉補機冷却水系配管との合流点までの系統について，原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対し独立性を有する設計とする。<br>代替循環冷却系に使用する代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は，格納 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで，格納容器圧力逃がし装置と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>熱交換器ユニットの接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，互いに異なる複数箇所に設置し，かつ格納容器圧力逃がし装置との離隔を考慮した設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，代替原子炉補機冷却系は，設計基準事故対処設備である原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。 |
| 8. 原子炉冷却材浄化設備<br>8.1 原子炉冷却材浄化系の機能<br>原子炉冷却材浄化系は，原子炉冷却材の純度を高く保つために設置するもので，残留熱除去系配管及び原子炉圧力容器底部から冷却材を一部取り出し，原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器によって浄化脱塩して復水給水系へ戻すことにより，原子炉冷却材中の不純物及び放射性物質の濃度を発電用原子炉施設の運転に支障を及ぼさない値以下に保つことができる設計とする。<br>放射性物質を含む原子炉冷却材を原子炉起動時，停止時及び高温待機時において原子炉冷却系統外に排出する場合は，原子炉冷却材浄化系により原子炉冷却材を浄化して，液体廃棄物処理系へ導く設計とする。 | 8. 原子炉冷却材浄化設備<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 9.　原子炉格納容器内の原子炉冷却材漏えいを監視する装置<br>　原子炉冷却材圧力バウンダリからの原子炉冷却材の漏えいに対して，ドライウェル内ガス冷却装置凝縮水量，ドライウェル高電導度廃液サンプ水位，ドライウェル低電導度廃液サンプ水位及びドライウェル内雰囲気放射能濃度の測定により検出する装置を設ける設計とする。<br>　このうち，漏えい位置を特定できない原子炉格納容器内の漏えいに対しては，ドライウェル高電導度廃液サンプ水位により 1 時間以内に 0.23$m^3$/h の漏えい量を検出する能力を有する設計とするとともに，自動的に中央制御室に警報を発信する設計とする。また，測定値は，中央制御室に指示する設計とする。<br>　ドライウェル高電導度廃液サンプ水位測定装置は，ドライウェル高電導度廃液サンプに設ける設計とする。<br>　原子炉冷却材圧力バウンダリからの原子炉冷却材の漏えいは，ドライウェル高電導度廃液サンプ水位測定装置にて検出できる設計とする。<br>　ドライウェル高電導度廃液サンプ水位測定装置が故障した場合は，これと同等の機能を有するドライウェル内ガス冷却装置凝縮水流量測定装置，ドライウェル内雰囲気放射能濃度測定装置及びドライウェル低電導度廃液サンプ水位測定装置により，漏えい位置を特定できない原子炉格納容器内の漏えいを検知可能な設計とする。 | 9.　原子炉格納容器内の原子炉冷却材漏えいを監視する装置<br>　変更なし |
| 10.　流体振動等による損傷の防止<br>　原子炉冷却系統，原子炉冷却材浄化系及び残留熱除去系（原子炉 | 10.　流体振動等による損傷の防止<br>　変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 停止時冷却モード）に係る容器，管，ポンプ及び弁は，原子炉冷却材の循環，沸騰その他の原子炉冷却材の挙動により生ずる流体振動又は温度差のある流体の混合その他の原子炉冷却材の挙動により生ずる温度変動により損傷を受けない設計とする。<br>管に設置された円柱状構造物で耐圧機能を有するものに関する流体振動評価は，日本機械学会「配管内円柱状構造物の流力振動評価指針」（ＪＳＭＥ　Ｓ　０１２）の規定に基づく手法及び評価フローに従った設計とする。<br>温度差のある流体の混合等で生ずる温度変動により発生する配管の高サイクル熱疲労による損傷防止は，日本機械学会「配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針」（ＪＳＭＥ　Ｓ　０１７）の規定に基づく手法及び評価フローに従った設計とする。 | |
| — | 11.　インターフェイスシステムLOCA発生時に用いる設備<br>インターフェイスシステムLOCA発生時の重大事故等対処設備として使用する主蒸気逃がし安全弁は，中央制御室からの手動操作によって作動させ，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることで原子炉冷却材の漏えいを抑制できる設計とする。<br>インターフェイスシステムLOCA発生時の重大事故等対処設備として使用する高圧炉心注水系注入隔離弁（E22-F003B,C）は，現場で弁を操作することにより原子炉冷却材の漏えい箇所を隔離できる設計とする。<br>なお，設計基準事故対処設備である高圧炉心注水系注入隔離弁（E22-F003B,C）を重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| — | することから，重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>インターフェイスシステム LOCA 発生時の重大事故等対処設備として使用する燃料取替床ブローアウトパネル（設置枚数 4 枚，開放差圧 3.43kPa 以下）（原子炉格納施設の設備を原子炉冷却系統施設の設備として兼用）は，高圧の原子炉冷却材が原子炉建屋原子炉区域へ漏えいして蒸気となり，原子炉建屋原子炉区域内の圧力が上昇した場合において，外気との差圧により自動的に開放し，原子炉建屋原子炉区域内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。 |
| — | 12.　設備の共用<br>復水貯蔵槽及び復水補給水系は，6 号機及び 7 号機間で相互に接続するが，各号機で要求される容量をそれぞれ確保するとともに，連絡時以外においては，号機間の接続部の弁を常時閉とすることにより物理的に分離し，安全性を損なわない設計とする。連絡時においても，各号機にて設計する圧力に差異を生じさせず，安全性を損なわない設計とする。 |
| 13.　主要対象設備<br>原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト」に示す。 | 13.　主要対象設備<br>原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト」に示す。<br>本系統の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については，「表 2　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 除く。）の兼用設備リスト」に示す。 |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（1/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材再循環設備 | 原子炉冷却材再循環系 | ポンプ | 原子炉冷却材再循環ポンプ（インターナルポンプ：RIP） | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（2/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉冷却材の循環設備 | 主蒸気系 | 容器 | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | B21-F001A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 主要弁 | B21-F002A,B,C,D | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F003A,B,C,D | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービンバイパス弁 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | —*2 | | | | |
| | | 主配管 | 原子炉圧力容器～B21-F003A,C,D及びB21-F001A,B,C,D,K,L,M,N,P,R,S,T,U | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～B21-F003B及びB21-F001E,F,G,H,J | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F003A,B,C,D～主蒸気ヘッダ | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気ヘッダ | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気ヘッダ～N31-F001A,B,C,D | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F001A,C,F,H,L,N,R,T～逃がし安全弁排気管貫通部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 逃がし安全弁排気管貫通部～サプレッションチェンバ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | B21-F001B,D,E,G,J,K,M,P,S,U～サプレッションチェンバ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（3/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 主蒸気系 | 主配管 | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | B21-F026A,C,F,H,L,N,R,T～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,C,F,H,L,N,R,T | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主蒸気ヘッダ～原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン分岐部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン分岐部～N37-F001 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N37-F001～タービンバイパス減圧管 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン分岐部～タービン補助蒸気系Ｂ系分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン補助蒸気系Ｂ系分岐部～原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン(B)分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン(B)分岐部～N38-F001B | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン(B)分岐部～タービン補助蒸気系Ａ系分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン補助蒸気系 Ａ 系分岐部～N38-F001A | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン補助蒸気系Ｂ系分岐部～N39-F035B,D 及び N39-F036B,D | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン補助蒸気系Ａ系分岐部～N39-F035A,C 及び N39-F036A,C | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（4/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 復水給水系 | 安全弁及び逃がし弁 | N21-F015A,B,C | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主要弁 | B21-F051A,B | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F052A,B | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | N26-F004A,B,C～給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部～N27-F001A,B,C,D,E,F | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N22-F022～給水加熱器ドレンベント系（低圧ドレンポンプ）合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N27-F002A,B,C,D,E,F～制御棒駆動系分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 制御棒駆動系分岐部～高圧復水ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 制御棒駆動系分岐部～復水補給水系分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水補給水系分岐部～N21-F150 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水補給水系分岐部～N21-F041 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高圧復水ポンプ～第６給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第６給水加熱器～第５給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第５給水加熱器～第４給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第４給水加熱器～第３給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第３給水加熱器～給水加熱器ドレンベント系（高圧ドレンポンプ）合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 給水加熱器ドレンベント系（高圧ドレンポンプ）合流部～タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部～タービン駆動原子炉給水ポンプ(B) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部～電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部～タービン駆動原子炉給水ポンプ(A) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（5/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 復水給水系 | 主配管 | N22-F007A,B,C～給水加熱器ドレンベント系（高圧ドレンポンプ）合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ分岐部～電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部～電動機駆動原子炉給水ポンプ(B) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)分岐部～電動機駆動原子炉給水ポンプ(A) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン駆動原子炉給水ポンプ(A)～第２給水加熱器分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン駆動原子炉給水ポンプ(B)～給水ポンプ出口配管（タービン駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 給水ポンプ出口配管（タービン駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部～第２給水加熱器分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第２給水加熱器分岐部～第２給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 給水ポンプ出口配管（タービン駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部～給水ポンプ出口配管（電動機駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)～電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部～給水ポンプ出口配管（電動機駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（6/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 復水給水系 | 主配管 | 給水ポンプ出口配管（電動機駆動原子炉給水ポンプ側）分岐部～第２給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 電動機駆動原子炉給水ポンプ(A)～電動機駆動原子炉給水ポンプ(B)合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第２給水加熱器～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第１給水加熱器～B21-F070A,B | Ｂ－１ | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F070A～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | Ｓ | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F070B～原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部～原子炉圧力容器 | Ｓ | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部～原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F015～B21-F056A,B | Ｂ－１ | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F056A～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | B21-F056B～原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部 | Ｓ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（7/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉冷却材の循環設備 | 給水加熱器ドレンベント系 | 容器 | 低圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | N22-F036A,B,C,D～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N22-F040A,B,C,D～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第１給水加熱器～高圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第２給水加熱器～高圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N22-F032A,B,C,D～高圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高圧ドレンタンク～高圧ドレンポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高圧ドレンポンプ～N22-F007A,B,C | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第３給水加熱器～第４給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第４給水加熱器～第５給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第５給水加熱器～低圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 第６給水加熱器～低圧ドレンタンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧ドレンタンク～低圧ドレンポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧ドレンポンプ～N22-F022 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（8/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 復水浄化系 | ろ過装置 | 復水脱塩装置陽イオン樹脂再生塔 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水脱塩装置陰イオン樹脂再生塔 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | N26-F001A,B,C～復水ろ過装置復水ろ過器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水ろ過装置復水ろ過器～N26-F004A,B,C | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N27-F001A,B,C,D,E,F～復水脱塩装置復水脱塩塔 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水脱塩装置復水脱塩塔～N27-F002A,B,C,D,E,F | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（9/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材の循環設備 | 抽気系 | 安全弁及び逃がし弁 | N22-F047A,B,C | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N22-F048A,B,C | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | N36-F002A,B～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N36-F003A,B～第２給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N36-F004A,B,C～第３給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N36-F005A,B,C～第４給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧タービン～第５給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧タービン～第６給水加熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N36-F006A,B～N38-F002A,B | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン～N36-F012A,B | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（10/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 熱交換器 | 残留熱除去系熱交換器 | S | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | ポンプ | 残留熱除去系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | 残留熱除去系ストレーナ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | E11-F039A,B,C | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | — |
| | | | E11-F042A,B,C | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | — |
| | | | E11-F051A,B,C | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | — |
| | | 主要弁 | E11-F001A,B,C | S | クラス２ | — | | —*2 | | | | |
| | | | E11-F004A,B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F005A | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F005B,C | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F006B,C | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F008A,B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F010A,B,C | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F011A,B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | クラス１ | — | |
| | | | E11-F013A,B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F018B,C | S | クラス２ | — | | —*2 | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（11/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主要弁 | E11-F019B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F029A,B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F030A,B,C | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | 残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器～残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | E11-F016A～残留熱除去系(A)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(A)～サプレッションプール水移送配管(A)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 熱交換器(A)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(A)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール注水配管(A)分岐部～低圧炉心注水モード(A)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（12/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | 低圧炉心注水モード(A)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～E11-F029A | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F029A～残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部～残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部～U49-F071 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール注水配管(A)分岐部～サプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧炉心注水モード(A)分岐部～残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部～残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部～E11-F015 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（13/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器～残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部～残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系(B)原子炉冷却材浄化系配管分岐部～G31-F001 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F016B～残留熱除去系(B)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（14/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部～E11-F029B | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F029B～残留熱除去系配管(B)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（15/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧炉心注水モード(B)分岐部～残留熱除去系配管(B)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉圧力容器～残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | E11-F016C～残留熱除去系(C)燃料プール冷却浄化系配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（16/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | 熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～低圧注水モード（C）分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧注水モード（C）分岐部～原子炉圧力容器 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～E11-F029C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F029C～残留熱除去系配管(A),(C)圧力抑制室プール水排水系入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 低圧注水モード(C)分岐部～残留熱除去系配管(A),(C)燃料プール冷却浄化系入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（17/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | 主配管 | — | | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（18/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 耐圧強化ベント系 | 主配管 | — | | | | | 耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 格納容器フィルタベントライン分岐部～T61-F002 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T61-F002～耐圧強化ベントライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（19/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 耐圧強化ベント系 | 主配管 | — | | | | | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（20/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | ポンプ | — | | | | | ドレン移送ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | 圧縮機 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | — |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | 主要弁 | — | | | | | T31-F019 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T31-F022 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T31-F070 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T31-F072 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T61-F001 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 主配管 | — | | | | | フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（21/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（22/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（23/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（24/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（25/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用 3m, 5m ホース（6, 7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6, 7 号機共用） | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（26/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧炉心注水系 | ポンプ | 高圧炉心注水系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | 高圧炉心注水系ストレーナ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | E22-F020B,C | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | 主要弁 | E22-F001B,C | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E22-F003B,C | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E22-F004B,C | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E22-F006B,C | S | クラス２ | — | | —*2 | | | | |
| | | 主配管 | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系集合管 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（27/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧炉心注水系 | 主配管 | 代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部～E22-F001B | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | E22-F001B～サプレッションプール水(B)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水(B)合流部～高圧炉心注水系ポンプ(B) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧代替注水系分岐部～原子炉隔離時冷却系分岐部 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～E22-F001C | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | E22-F001C～サプレッションプール水(C)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水(C)合流部～高圧炉心注水系ポンプ(C) | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～ E51-F001 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高圧炉心注水系ストレーナ(B)～サプレッションプール水(B)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系ストレーナ(C)～サプレッションプール水(C)合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 高圧炉心注水系ポンプ(B)～ほう酸水注入系合流部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（28/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧炉心注水系 | 主配管 | 高圧炉心注水系ポンプ(C)～原子炉圧力容器 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

K7 ① II R1

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（29/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 原子炉隔離時冷却系 | ポンプ | 原子炉隔離時冷却系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | 原子炉隔離時冷却系ストレーナ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | E51-F017 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | 主要弁 | E51-F001 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F004 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F006 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F035 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F036 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F037 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E51-F039 | S | クラス２ | — | | —*2 | | | | |
| | | 主配管 | 原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 蒸気入口配管分岐部～原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービン | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉隔離時冷却系ポンプ駆動用蒸気タービン～蒸気出口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 蒸気出口配管合流部～サプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（30/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 原子炉隔離時冷却系 | 主配管 | E51-F001～サプレッションプール水合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | サプレッションプール水合流部～原子炉隔離時冷却系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉隔離時冷却系ストレーナ～サプレッションプール水合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉隔離時冷却系ポンプ～原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉隔離時冷却系配管 B21-F056B 出口合流部～原子炉隔離時冷却系配管復水給水系(B)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（31/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 原子炉隔離時冷却系 | 主配管 | — | | | | | 高圧代替注水系分岐部～原子炉隔離時冷却系分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～E51-F001 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（32/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧代替注水系 | ポンプ | — | | | | | 高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 主配管 | — | | | | | 蒸気入口配管分岐部～E51-F065 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E51-F065～高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧代替注水系ポンプ～E51-F066 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E51-F066～蒸気出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧代替注水系分岐部～E22-F023 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E22-F023～高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧代替注水系ポンプ～E11-F065 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E11-F065～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水系配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（33/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水系配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 蒸気出口配管合流部～サプレッションチェンバ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（34/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | ポンプ | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | | E11-F051A,B,C | — | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | 主配管 | — | | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)～サプレッションプール水移送配管(A)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（35/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | 主配管 | — | | | | | 熱交換器(A)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(A)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール注水配管(A)分岐部～低圧炉心注水モード(A)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧炉心注水モード(A)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（36/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（37/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | 主配管 | — | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C) | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（38/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | 主配管 | — | | | | | サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～低圧注水モード(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧注水モード(C)分岐部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（39/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | ポンプ | — | | | | | 復水移送ポンプ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）<br>（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | | E11-F051A,B,C*3 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 主配管 | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～P13-F019 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P13-F019～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（40/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～E11-F060A | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E11-F060A～E11-F033A | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E11-F033A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（41/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 低圧代替注水系分岐部～E11-F060B | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E11-F060B～E11-F033B | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（42/70）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（43/70）

| | | | 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | — | | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | — | | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ | |
| | | | — | | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（44/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 水の供給設備 | ポンプ | — | | | | | 大容量送水車（海水取水用）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 容器 | — | | | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 主配管 | — | | | | | 復水貯蔵槽大容量接続口（東）及び復水貯槽大容量接続口(西)～復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 大容量送水車（海水取水用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 大容量送水車海水用 5m,10m,50m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（45/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | ほう酸水注入系 | ポンプ | — | | | | | ほう酸水注入系ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 容器 | — | | | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | | C41-F014 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | — | | | | | C41-F003A,B | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | 主配管 | — | | | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（46/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材補給設備 | 補給水系 | ポンプ | 復水移送ポンプ | B | Non*4 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 貯蔵槽 | 復水貯蔵槽 | B | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | 第６号機補給水系～復水貯蔵槽 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | —*5 | | | | |
| | | | N21-F041～復水貯蔵槽 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P13-F024～復水貯蔵槽 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～N21-F099 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | Ｂ－１ | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（47/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 熱交換器 | 原子炉補機冷却水系熱交換器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | ポンプ | 原子炉補機冷却水ポンプ | S | Non*4 | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却海水ポンプ | S | Non*4 | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 容器 | 原子炉補機冷却水系サージタンク | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 主要弁 | P21-F007A,B,D,E | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F007C,F | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F011A,B | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F011C | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F042A,B,C | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（48/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主要弁 | P21-F048A,B,C,D,E,F | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P41-F004A,B,C,D,E,F | S | Non*6 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | 原子炉補機冷却水ポンプ(A)～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(D)～代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部～原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)～残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(A) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（49/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 残留熱除去系熱交換器(A)～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(D) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(A) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部～P21-F016A | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（50/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | P21-F016A～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A) *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)～P21-F037A *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F037A～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（51/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)機関付空気冷却器～非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（52/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(A)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(A)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(A)清水冷却器～原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)～原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)～原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（53/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)～代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部～原子炉補機冷却系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（54/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(B) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(E) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部～P21-F016B | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F016B～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B) *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)～P21-F037B *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（55/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | P21-F037B～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（56/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)機関付空気冷却器～非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（57/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(B)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(B)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(B)清水冷却器～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(C),(F)～原子炉補機冷却水系熱交換器(C),(F) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(C),(F)～タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（58/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(C) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(C)～残留熱除去系熱交換器 (C)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器 (C)出口配管合流部～タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(C),(F) | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 残留熱除去系熱交換器(C)入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（59/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)機関付空気冷却器～非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部～非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(C)発電機軸受潤滑油冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器入口配管分岐部～非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（60/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器～非常用ディーゼル発電設備(C)潤滑油冷却器・機関付空気冷却器出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 非常用ディーゼル発電設備(C)清水冷却器～原子炉補機冷却水系サージタンク(C)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(C)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(C)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | タービン建屋内原子炉補機冷却系配管分岐部～P21-F016C | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F016C～気体廃棄物処理系排ガス復水器 *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス復水器～P21-F037C *7 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P21-F037C～タービン建屋内原子炉補機冷却系配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉補機冷却系サージタンク(C)～原子炉補機冷却水系サージタンク(C)出口配管合流部 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（61/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系 | 主配管 | 原子炉補機冷却海水ポンプ～原子炉補機冷却海水系ストレーナ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却海水系ストレーナ～原子炉補機冷却水系熱交換器 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉補機冷却系熱交換器～放水槽 | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（62/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | 名称 | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 熱交換器 | — | | | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器*8 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却系熱交換器（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | ポンプ | — | | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却水ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 大容量送水車（熱交換器ユニット用）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 容器 | — | | | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク*9 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | ろ過装置 | — | | | | | 熱交換器ユニット　代替原子炉補機冷却海水ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 主配管 | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系接続口 A 系（西）供給側～代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部～代替原子炉補機冷却系接続口 A 系（西）戻り側 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（63/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系接続口Ｂ系（南）供給側～代替原子炉補機冷却系配管（B-1）合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部～代替原子炉補機冷却系接続口Ｂ系（南）戻り側 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系接続口Ｂ系（西）供給側～代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部～代替原子炉補機冷却系接続口Ｂ系（西）戻り側 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(A)合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)出口配管合流部～原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)～残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（64/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(A),(D)入口配管分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(A)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)入口配管分岐部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（65/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(A)～原子炉補機冷却水系サージタンク(A)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)入口配管分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（66/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部～原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)入口配管分岐部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部～燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（67/70）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 燃料プール冷却浄化系熱交換器(B)出口配管合流部～残留熱除去系熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水系サージタンク(B)～原子炉補機冷却水系サージタンク(B)出口配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-2)合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 代替原子炉補機冷却系配管(B-1)合流部～原子炉補機冷却水系熱交換器(B),(E)出口配管分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器(B)出口配管合流部～代替原子炉補機冷却系配管(B-1)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉補機冷却水ポンプ(B),(E)分岐部～代替原子炉補機冷却系配管(B-2)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（68/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉補機冷却設備 | 代替原子炉補機冷却系 | 主配管 | — | | | | | 熱交換器ユニット淡水用 5m フレキシブルホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 大容量送水車（熱交換器ユニット用）<br>吸込 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | | | | | 熱交換器ユニット海水用 10m,25m,50m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（69/70）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉冷却材浄化設備 | 原子炉冷却材浄化系 | 熱交換器 | 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主要弁 | G31-F002 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F003 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F017 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | クラス１ | — | |
| | | | G31-F018 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | G31-F001～G31-F003 入口合流部 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F003 入口合流部～G31-F003 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F003～原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉圧力容器～G31-F003 入口合流部 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器～原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系非再生熱交換器～原子炉冷却材浄化系ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系ポンプ～原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系ろ過脱塩器～原子炉冷却材浄化系再生熱交換器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系再生熱交換器～原子炉冷却材浄化系復水給水系配管分岐部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の主要設備リスト（70/70）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉冷却材浄化設備 | 原子炉冷却材浄化系 | 主配管 | 原子炉冷却材浄化系復水給水系配管 分岐部～G31-F015 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系復水給水系配管 分岐部～G31-F017 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | G31-F017～原子炉圧力容器 | Ｓ | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | 変更なし<br>クラス１ | — | |

注記＊1：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表1」による。

＊2：当該弁は，主要弁に該当しないため記載の適正化を行う。

＊3：E11-F051A,B が対象。

＊4：「発電用原子力設備規格　設計・建設規格（2005 年度（2007 年追補版含む））＜第Ⅰ編　軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007」（日本機械学会）における「クラス３ポンプ」である。

＊5：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

＊6：「発電用原子力設備規格　設計・建設規格（2005 年度（2007 年追補版含む））＜第Ⅰ編　軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007」（日本機械学会）における「クラス３弁」である。

＊7：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊8：原子炉補機冷却水系熱交換器(A),(D)が対象。

＊9：原子炉補機冷却水系サージタンク(A),(B)が対象。

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(1/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 低圧注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-201) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-202) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-203) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-204) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-205) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-206) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-30B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-30C) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-200B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(2/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 残留熱除去系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-200C) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-33A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-33B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-33C) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31C) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(3/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 耐圧強化ベント系 | — | 放射性廃棄物の廃棄施設<br>気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | — | | | | | 主排気筒*2 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-81) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-241) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | T31-F019 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F022 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | T31-F070 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F072 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(4/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 残留熱除去設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-81) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-241) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-242) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | ドレンタンク | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側） | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側） | — | | 常設耐震／防止 | — |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(5/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧炉心注水系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部） | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉冷却系統施設<br>非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | — | | | | | E22-F003B,C | — | | 常設／防止<br>（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-210B） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-210C） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-35B） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-35C） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(6/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 原子炉隔離時冷却系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉冷却系統施設<br>非常用炉心冷却設備その他<br>原子炉注水設備 | — | | | | | E51-F004 | — | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E51-F037 | — | | 常設／防止<br>(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-214) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-12B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-37) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-213) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(7/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 高圧代替注水系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-37) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-213) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(8/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧注水系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 低圧注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉冷却系統施設<br>残留熱除去設備 | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器 | — | | 常設／防止<br>（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-201) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-202) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-203) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31C) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(9/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | 低圧代替注水系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 低圧注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | 水の供給設備 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）の兼用設備リスト(10/10)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備 | ほう酸水注入系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部） | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-22) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

注記＊1：表２に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

＊2：主排気筒の内筒を示す。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については，以下の基準及び規格並びに，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。<br>なお，以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については，「表1　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。 | 第1章　共通項目<br>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については，以下の基準及び規格並びに，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。<br>なお，以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については，「表1　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。 |
| ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号）<br>建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号）<br>建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第４０号） | ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号）<br>建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号）<br>建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第４０号） |
| | ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第２０４号） |
| ・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号）<br>消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号）<br>消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） | ・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号）<br>消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号）<br>消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） |
| ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省令告示第５０１号) | ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省令告示第５０１号) |
| ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成2年通商産業省告示第４５２号) | ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成2年通商産業省告示第４５２号) |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号） |
| | ・原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９９号） |
| ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） |
| ・実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21･06･25 原院第１号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院一部改正） | ・実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21･06･25 原院第１号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院一部改正） |
| ・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補-1984） | ・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補-1984） |
| ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1987） | ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1987） |
| ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1991　追補版） | ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1991　追補版） |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | ・原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法（ＪＥＡＣ４２０６-2007） |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１-2002　発電用原子力設備規格　維持規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１-2002　発電用原子力設備規格　維持規格 |
| | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１-2008　発電用原子力設備規格　維持規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１-2007　発電用原子力設備規格　溶接規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１-2007　発電用原子力設備規格　溶接規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2001　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2001　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１-2003　コンクリート製原子炉格納容器規格 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１-2003　コンクリート製原子炉格納容器規格 |
| ・【事例規格】発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」（ＮＣ―ＣＣ―００２）　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ・【事例規格】発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」（ＮＣ―ＣＣ―００２）　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 |
| | ・土木学会　2006 年　トンネル標準示方書 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ・日本建築学会　1987 年　鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準･同解説 | ・日本建築学会　1987 年　鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準･同解説 |
| ・日本建築学会　1988 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | ・日本建築学会　1988 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 |
| | ・日本建築学会　1999 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説<br>－許容応力度設計法－ |
| | ・日本建築学会　2010 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 |
| | ・日本建築学会　2001 年　鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説<br>－許容応力度設計法と保有水平耐力－ |
| | ・日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 |
| ・日本建築学会　1973 年　鋼構造設計規準 | ・日本建築学会　1973 年　鋼構造設計規準 |
| | ・日本建築学会　2005 年　鋼構造設計規準　－許容応力度設計法－ |
| ・日本建築学会　1988 年　建築基礎構造設計指針 | ・日本建築学会　2001 年　建築基礎構造設計指針 |
| | ・日本建築学会　1985 年　各種合成構造設計指針･同解説 |
| | ・日本建築学会　2010 年　各種合成構造設計指針・同解説 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | ・日本建築学会　2010 年　容器構造設計指針・同解説<br>・日本建築学会　1980 年　塔状鋼構造設計指針・同解説<br>・日本建築学会　2007 年　煙突構造設計指針<br>・日本建築学会　1996 年　鋼構造座屈設計指針<br>・日本建築学会　2004 年　建築物荷重指針・同解説<br>・日本建築センター　ＢＣＪ評定－ＳＳ００３０－０３　挿入型鉄筋定着工法「Post-Head-Anchor 工法」<br>・日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書・同解説　Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編<br>・日本道路協会　平成 20 年 8 月　小規模吊橋指針・同解説<br>・日本道路協会　平成 22 年 4 月　道路土工－盛土工指針<br>・ＩＳＥＳ　７６０７-3　「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査　その 3　ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（昭和 51 年 10 月　高温構造安全技術研究組合） |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | ・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日　原子力委員会原子炉安全専門審査会） |
| ・発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈について（平成 21･11･18 原院第１号　平成 21 年 12 月 25 日原子力安全・保安院制定） | ・実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（原規技発第１４０８０６３号　平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定） |
| | ・Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8(ＮＥＩ０７－１３)) |
| ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20･02･12 原院第５号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） | ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20･02･12 原院第５号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） |
| ・BWR･MARKⅡ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（原子力安全委員会　昭和 56 年 7 月 ） | ・BWR･MARKⅡ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（原子力安全委員会　昭和 56 年 7 月 ） |
| | ・U.S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION：REGULATORY GUIDE 1.76 , DESIGN-BASIS TORNADO AND TORNADO MISSILES FOR NUCLEAR POWER PLANTS , Revision1 , March 2007 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ・U.S.NUCLEAR REGULATORY COMMISSION：STANDARD REVIEW PLAN 3.6.2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3.6.2 R3) | ・U.S.NUCLEAR REGULATORY COMMISSION：STANDARD REVIEW PLAN 3.6.2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3.6.2 R3)<br><br>・2015 年版　建築物の構造関係技術基準解説書（国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所） |

上記のほか「原子力発電所の火山影響評価ガイド」，「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」，「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」，「耐震設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

| | 原子炉本体 | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 | 原子炉冷却系統施設 | 蒸気タービン | 計測制御系統施設 | 放射性廃棄物の廃棄施設 | 放射線管理施設 | 原子炉格納施設 | その他発電用原子炉の附属施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 非常用電源設備 | 常用電源設備 | 補助ボイラー | 火災防護設備 | 浸水防護施設＊ | 補機駆動用燃料設備＊ | 非常用取水設備 | 緊急時対策所 |
| 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第２０１号）<br>建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第３３８号）<br>建築基準法施行規則（昭和 25 年 11 月 16 日建設省令第４０号） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第２０４号） | — | — | | — | ○ | — | ○ | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第１８６号）<br>消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第３７号）<br>消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第６号） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | — | ○ |
| 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和 55 年通商産業省令告示第５０１号) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ |
| コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成 2 年通商産業省告示第４５２号) | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | — | — | — | — | — | ○ |
| 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ |
| 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９９号) | — | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ |
| 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成 21･06･25 原院第１号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院一部改正) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | 原子炉本体 | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 | 原子炉冷却系統施設 | 蒸気タービン | 計測制御系統施設 | 放射性廃棄物の廃棄施設 | 放射線管理施設 | 原子炉格納施設 | その他発電用原子炉の附属施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 非常用電源設備 | 常用電源設備 | 補助ボイラー | 火災防護設備 | 浸水防護施設 ＊ | 補機駆動用燃料設備 ＊ | 非常用取水設備 | 緊急時対策所 |
| 原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補-1984） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1987） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1991　追補版） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法（ＪＥＡＣ４２０６-2007） | — | — | | — | ○ | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１-2002　発電用原子力設備規格　維持規格 | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | — | ○ | — | — | — | — |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＡ１-2008　発電用原子力設備規格　維持規格 | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ | ○ | — | — |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１-2007　発電用原子力設備規格　溶接規格 | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | — | — | — | — | — | — |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2001　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ○ | — | | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | — | — | — | — | — | — |

| | 原子炉本体 | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 | 原子炉冷却系統施設 | 蒸気タービン | 計測制御系統施設 | 放射性廃棄物の廃棄施設 | 放射線管理施設 | 原子炉格納施設 | その他発電用原子炉の附属施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 非常用電源設備 | 常用電源設備 | 補助ボイラー | 火災防護設備 | 浸水防護施設 * | 補機駆動用燃料設備 * | 非常用取水設備 | 緊急時対策所 |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１-2003　コンクリート製原子炉格納容器規格 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | — | ○ | ○ |
| 【事例規格】発電用原子力設備における「応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮」（ＮＣ―ＣＣ―００２）　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 | ○ | — | | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 土木学会　2006 年　トンネル標準示方書 | — | ○ | | — | ○ | — | ○ | ○ | ○ | — | — | — | — | ○ | — | ○ |
| 日本建築学会　1987 年　鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | — | — | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | — | — | ○ | ○ |
| 日本建築学会　1988 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | ○ | — | | — | ○ | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　1999 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築学会　2010 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築学会　2001 年　鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説　－許容応力度設計法と保有水平耐力－ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | 原子炉本体 | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 | 原子炉冷却系統施設 | 蒸気タービン | 計測制御系統施設 | 放射性廃棄物の廃棄施設 | 放射線管理施設 | 原子炉格納施設 | その他発電用原子炉の附属施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 非常用電源設備 | 常用電源設備 | 補助ボイラー | 火災防護設備 | 浸水防護施設 ＊ | 補機駆動用燃料設備 ＊ | 非常用取水設備 | 緊急時対策所 |
| 日本建築学会　1973 年　鋼構造設計規準 | ○ | — | | — | ○ | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　2005 年　鋼構造設計規準　－許容応力度設計法－ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築学会　2001 年　建築基礎構造設計指針 | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ |
| 日本建築学会　1985 年　各種合成構造設計指針･同解説 | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　2010 年　各種合成構造設計指針・同解説 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築学会　2010 年　容器構造設計指針・同解説 | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　1980 年　塔状鋼構造設計指針・同解説 | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　2007 年　煙突構造設計指針 | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　1996 年　鋼構造座屈設計指針 | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 日本建築学会　2004 年　建築物荷重指針・同解説 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本建築センター　ＢＣＪ評定－ＳＳ００３０－０３　挿入型鉄筋定着工法「Post-Head-Anchor 工法」 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書・同解説　Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編 | — | — | | — | ○ | — | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ | — | ○ | — |
| 日本道路協会　平成 20 年 8 月　小規模吊橋指針・同解説 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | 原子炉本体 | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 | 原子炉冷却系統施設 | 蒸気タービン | 計測制御系統施設 | 放射性廃棄物の廃棄施設 | 放射線管理施設 | 原子炉格納施設 | その他発電用原子炉の附属施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | 非常用電源設備 | 常用電源設備 | 補助ボイラー | 火災防護設備 | 浸水防護施設 ＊ | 補機駆動用燃料設備 ＊ | 非常用取水設備 | 緊急時対策所 |
| 日本道路協会　平成 22 年 4 月　道路土工－盛土工指針 | — | ○ | | — | ○ | — | ○ | ○ | ○ | — | — | — | — | ○ | — | ○ |
| ＩＳＥＳ　７６０７-3　「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査　その 3　ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（昭和 51 年 10 月　高温構造安全技術研究組合） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日　原子力委員会原子炉安全専門審査会） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（原規技発第１４０８０６３号　平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定） | ○ | ○ | | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ | ○ | — | — | — |
| Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs(Nuclear Energy Institute 2011 Rev8(ＮＥＩ０７-１３)) | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20･02･12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| BWR･MARKⅡ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（原子力安全委員会　昭和 56 年 7 月 ） | — | — | | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| U.S. NUCLEAR REGULATORY COMMISSION：REGULATORY GUIDE 1.76，DESIGN-BASIS TORNADO AND TORNADO MISSILES FOR NUCLEAR POWER PLANTS，Revision1，March 2007 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| U.S.NUCLEAR REGULATORY COMMISSION：STANDARD REVIEW PLAN 3.6.2 DETERMINATION OF RUPTURE LOCATIONS AND DYNAMIC EFFECTS ASSOCIATED WITH THE POSTULATED RUPTURE OF PIPING(SRP3.6.2 R3) | — | — | | — | ○ | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2015 年版　建築物の構造関係技術基準解説書（国土交通省国土技術政策総合研究所・国立研究開発法人建築研究所） | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

注記＊　：変更後のみ適用する施設

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 第2章　個別項目<br>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第2章　個別項目<br>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） |
| | ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省令告示第５０１号） |
| ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） | ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（平成4年6月11日原子力安全委員会一部改訂） |
| ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20･02･12原院第５号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定） | ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20･02･12原院第５号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定） |
| ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） | ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　０１２－1998　配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　０１２－1998　配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 |
| ・ＪＳＭＥ　Ｓ　０１７－2003　配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　０１７－2003　配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 |

12　原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉冷却系統施設（蒸気タービンを除く。）に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① II R1

蒸気タービンに係るものにあっては，次の事項

1　蒸気タービン本体に係る次の事項

(2)　車室，円板，隔板，噴口，翼，車軸の主要寸法及び材料並びに管の最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

a.　蒸気タービンの管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| リード管 | N31-F002A,B,C,D 〜 高圧タービン *4 | 8.62*5 | 302 | 711.2*6 | [redacted]*7(35.7*6) | SB480*8 | リード管 | 変更なし | | | | | |
| クロスアラウンド管 | 高圧タービン第9段抽気出口 〜 湿分分離加熱器 | 1.67*5 | 207 | 1066.8*6 | [redacted]*7(18.0*6) | SCMV3 | クロスアラウンド管 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 1066.8*6 | [redacted]*7(30.0*6) | SCMV3 | | | | | | | |
| | | | | 441.0*6 | [redacted]*7(30.0*6) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 406.4*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 702.0*6 | [redacted]*7(51.0*6) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.67*5 | 207 | 1219.2*6 /1066.8 | [redacted]*7(18.0*6) / [redacted]*7(18.0*6) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器 〜 N31-F003A,B,C,D,E,F *9 | 1.67*5 | 302 | 1066.8*6 | [redacted]*7(18.0*6) | [redacted] | | | | | | | |
| | | | | 1066.8*6 | [redacted]*7(25.0*6) | [redacted] | | | | | | | |
| | | | | 431.0*6 | [redacted]*7(25.0*6) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | | | | 406.4*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SFVAF11A | | | | | | | |
| | N31-F003A,B,C,D,E,F 〜 低圧タービン *10 | 1.67*5 | 302 | 1066.8*6 | [redacted]*7(18.0*6) | [redacted] | | | | | | | |
| | | | | 1066.8*6 | [redacted]*7(19.1*6) | [redacted] | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 第1段加熱器加熱蒸気管 湿分分離加熱器 | 高圧タービン第4段抽気出口 ～ N36-F024A,B *11 | 3.57*5 | 246 | 355.6*6 | 19.0*6 | STPA23 | 第1段加熱器加熱蒸気管 湿分分離加熱器 | 変更なし | | | | | |
| 第1抽気管 | 高圧タービン第6段抽気出口 ～ N36-F002A,B *12 | 2.67*5 | 230 | 406.4*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SCMV3 | 第1抽気管 | 変更なし | | | | | |
| | 同上レジューサ | 2.67*5 | 230 | 406.4*6 /355.6 | 12.7*6 /15.1 | STPA23 | | | | | | | |
| 第2抽気管 | クロスアラウンド管 ～ N36-F003A,B *13 | 1.67*5 | 207 | 406.4*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SCMV3 | 第2抽気管 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 558.8*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SCMV3 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.67*5 | 207 | 558.8*6 /406.4 | [redacted]*7(12.7*6) /[redacted]*7(12.7*6) | SCMV3 | | | | | | | |
| 第3抽気管 | 低圧タービン第11段抽気出口 ～ N36-F004A,B,C *14 | 0.48*5 | 200 | 355.6*6 | 11.1*6 | STPA23 | 第3抽気管 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 508.0*6 | [redacted]*7(9.5*6) | SCMV3 | | | | | | | |
| 第4抽気管 | 低圧タービン第12段抽気出口 ～ N36-F005A,B,C *15 | 0.35*5 | 149 | 457.2*6 | [redacted]*7(9.5*6) | SCMV3 | 第4抽気管 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 660.4*6 | [redacted]*7(9.5*6) | SCMV3 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| グランド蒸気蒸化器加熱蒸気管 | クロスアラウンド管<br>～<br>グランド蒸気蒸化器入口管 | 1.67*5 | 207 | 318.5 | 10.3 | STPA23 | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気管 | —*16 | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「蒸気加減弁から高圧タービンまで」と記載。
＊5 ：SI 単位に換算したものである。
＊6 ：公称値を示す。
＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 5 月 22 日付け 4 資庁第 3236 号にて認可された工事計画のⅣ-3-6「蒸気タービンの管の強度計算書」による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SB49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器から組合せ中間弁まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「組合せ中間弁から低圧タービンまで」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧タービン第 4 段抽気出口から湿分分離加熱器第 1 段加熱器へ」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧タービン第 6 段抽気出口から第 1 給水加熱器へ」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「クロスアラウンド管から第 2 給水加熱器へ」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧タービン第 11 段抽気出口から第 3 給水加熱器へ」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧タービン第 12 段抽気出口から第 4 給水加熱器へ」と記載。
＊16：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

(3) 調速装置及び非常調速装置の種類並びに調速装置で制御される主要弁の種類，駆動方法及び個数

a. 主蒸気止め弁

| | 変 更 前* | 変 更 後 |
|---|---|---|
| 名 称 | 主蒸気止め弁 | 変更なし |
| 種 類 | 止め弁 | |
| 駆 動 方 法 | 油圧作動 | |
| 個 数 | 4 | |

注記＊：既工事計画書に記載が無いため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

b. 蒸気加減弁

| | 変 更 前* | 変 更 後 |
|---|---|---|
| 名 称 | 蒸気加減弁 | 変更なし |
| 種 類 | 制御弁 | |
| 駆 動 方 法 | 油圧作動 | |
| 個 数 | 4 | |

注記＊：既工事計画書に記載が無いため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

c. 組合せ中間弁

| | 変 更 前* | 変 更 後 |
|---|---|---|
| 名 称 | 組合せ中間弁 | 変更なし |
| 種 類 | 制御弁・止め弁 | |
| 駆 動 方 法 | 油圧作動 | |
| 個 数 | 6 | |

注記＊：既工事計画書に記載が無いため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(4) 復水器に係る次の事項

イ 種類，冷却水温度，冷気面積及び材料

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | 復水器 | 変更なし |
| 種 類 | | — | 表面接触単流3区分式 | |
| 冷却水温度（入口） *1 | | ℃ | 28.6（標準温度） *2 | |
| 冷気面積 | | $m^2$ | [redacted] *3 | |
| 材料 | 胴 | — | SM41A相当(SMA41AP) | |
| | 水室 | — | SS41 | |
| | 管板 | — | TP49H | |
| | 復水器細管 | — | TTH35W | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「取放水の温度差」の記載を削除。

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「冷却水入口標準温度」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「28.6」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

2　蒸気タービンの附属設備に係る次の事項

(2)　熱交換器（湿分分離器を含む。）に係る次の事項

イ　種類，容量又は発生蒸気量，入口及び出口の温度，最高使用圧力（一次側及び二次側の別に記載すること。），最高使用温度（一次側及び二次側の別に記載すること。），主要寸法，材料並びに個数

a.　湿分分離加熱器

| | | | | 変　更　前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 湿分分離加熱器 | | |
| 種　　類 | | | — | 横置2段加熱U字管式 | | |
| — | | | — | 第1段 | 第2段 | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | [redacted]*1 ([redacted]*2) | [redacted]*1 ([redacted]*2) | |
| 温度 | | 入口 | ℃ | 192.6 | | |
| | | 出口 | ℃ | 264.1 | | |
| 最高使用圧力 | | 一次側（加熱器側） | MPa | 3.57*3 | 8.62*3 | |
| | | 二次側（湿分分離器側） | MPa | 1.67*3 | | |
| 最高使用温度 | | 一次側（加熱器側） | ℃ | 302 | 302 | |
| | | 二次側（湿分分離器側） | ℃ | 302 | | |
| 主要寸法 | 一次側 | 加熱器胴内径*4 | mm | 876*2 | 876*2 | 変更なし |
| | | 加熱器胴板厚さ*5 | mm | [redacted]*1 (38.0*2) | [redacted]*1 (70.0*2) | |
| | | 加熱器蒸気室平ふた厚さ | mm | 115.0*1, *2 | 150.0*1, *2 | |
| | | 加熱器マンホールふた厚さ | mm | [redacted]*1 (70.0*2) | [redacted]*1 (95.0*2) | |
| | 二次側 | 胴内径*6 | mm | 3658*2 | | |
| | | 胴板厚さ*7 | mm | [redacted]*1 (38.0*2) | | |
| | | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*1 (42.0*2) | | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3658*1（鏡板の内面における長径）<br>914.5*1（鏡板の内面における短径の2分の1） | | |
| | | 管台外径（被加熱蒸気入口） | mm | 1286.0*1 | | |
| | | 管台厚さ（被加熱蒸気入口） | mm | [redacted]*1 (53.0*2) | | |
| | | 管台外径（被加熱蒸気出口） | mm | 1134.0*1 | | |
| | | 管台厚さ（被加熱蒸気出口） | mm | [redacted]*1 (53.0*2) | | |

| | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | 二次側 | 管台外径（湿分分離ドレン出口） | mm | 367.0*1 | | 変更なし |
| | | 管台厚さ（湿分分離ドレン出口） | mm | □*1 (35.0*2) | | |
| | | 管台外径（加熱蒸気入口） | mm | 270.7*1, *2 | 270.7*1, *2 | |
| | | 管台厚さ（加熱蒸気入口） | mm | □*1 (13.0*2) | □*1 (13.0*2) | |
| | | 管台外径（加熱器ドレン出口） | mm | 328.6*1, *2 | 328.6*1, *2 | |
| | | 管台厚さ（加熱器ドレン出口） | mm | □*1 (15.0*2) | □*1 (15.0*2) | |
| | | マンホール管台外径 | mm | 895.0*1 | | |
| | | マンホール管台厚さ | mm | □*1 (122.5*2) | | |
| | | マンホールふた厚さ | mm | □*1 (75.0*2) | | |
| | 管板厚さ | | mm | 260.0*2 | 300.0*2 | |
| | 伝熱管外径*8 | | mm | □*2 | □*2 | |
| | 伝熱管厚さ*8 | | mm | □*2 | □*2 | |
| | 伝熱管フィン部谷径*9 | | mm | □*2 | □*2 | |
| | 伝熱管フィン部厚さ*9 | | mm | □*1 (□*2) | □*1 (□*2) | |
| | 全長 | | mm | 32012*2 | | |
| 材料 | 一次側 | 加熱器胴板*10 | — | SCMV3 | SCMV3 | |
| | | 加熱器蒸気室平ふた*11 | — | SFVAF11A | SFVAF11A | |
| | | 加熱器マンホールふた | — | SCMV3*1 | SCMV3*1 | |
| | 二次側 | 胴板*12 | — | SCMV3 | | |
| | | 鏡板*13 | — | SCMV3 | | |
| | | マンホールふた | — | SCMV3*1 | | |
| | 管板 | | — | SFVAF11A | SFVAF11A | |
| | 伝熱管 | | — | SUS410TiTB | SUS410TiTB | |
| 個数 | | | — | 2 | | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「伝熱面積（フィン表面にて）」の記載を削除。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：SI 単位に換算したものである。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴内径　一次側」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴厚さ　一次側」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴内径　二次側」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴厚さ　二次側」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱管　外径・厚さ」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱管　フィン部谷径・厚さ」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　一次側」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平ふた　一次側」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　二次側」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板　二次側」と記載。

(4)　管等に係る次の事項

イ　主配管の最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料(加圧水型発電用原子炉施設に係るものであって補助給水設備その他重大事故等に対処するためのものにあっては，常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。)

a.　タービン補助蒸気系

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| タービン補助蒸気系 | 蒸気式空気抽出器入口管の安全弁<br>～<br>復水器 | 2.35*4 | 223 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | タービン補助蒸気系 | —*6 | | | | | |
| | *7<br>N39-F036A,B,C,D<br>～<br>第2段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部 | 8.62*4 | 302 | 267.4*5 | 15.1*5 | STPT480*8 | | 変更なし | | | | | |
| | *7<br>第2段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部<br>～<br>湿分分離加熱器第2段加熱器 | 8.62*4 | 302 | 267.4*5 | 15.1*5 | STPT480*8 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*5 | 12.7*5 | STPT480*8 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 8.62*4 | 302 | *5<br>267.4<br>/216.3 | *5<br>15.1<br>/12.7 | STPT480*8 | | | | | | | |
| | *9<br>N39-F035A,B,C,D<br>～<br>第2段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部 | 8.62*4 | 302 | 267.4*5 | 15.1*5 | STPT480*8 | | | | | | | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。
＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。
＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
＊4　：SI 単位に換算したものである。
＊5　：公称値を示す。
＊6　：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊7　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気系より湿分分離加熱器第2段加熱器へ」と記載。
＊8　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT49」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊9　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第2段加熱器加熱蒸気減圧弁から第2段加熱器加熱蒸気管まで」と記載。

b. 抽気系

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 抽気系 | *4 クロスアラウンド管 ～ N36-F006A,B | 1.67*5 | 302 | 406.4*6 | [redacted]*7(12.7*6) | SCMV3 | 抽気系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 318.5*6 | 10.3*6 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.67*5 | 302 | *6 406.4 /318.5 | *6 12.7 /10.3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器の安全弁 ～ 復水器 | 0.93*5 | 294 | 711.2*6 | 9.5*6 | SB46 | | —*8 | | | | | |
| | *9 N36-F024A,B ～ 湿分分離加熱器第1段加熱器 | 3.57*5 | 246 | 355.6*6 | 19.0*6 | STPA23 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 267.4*6 | 15.1*6 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*6 | 12.7*6 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 3.57*5 | 246 | *6 355.6 /267.4 | *6 19.0 /15.1 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 3.57*5 | 246 | *6 267.4 /216.3 | *6 15.1 /12.7 | STPA23 | | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器入口管 | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気管 ～ グランド蒸気蒸化器 | 1.67*5 | 302 | 318.5*6 | 10.3*6 | STPA23 | | —*8 | | | | |
| | 同上レジューサ | | 1.67*5 | 302 | *6 406.4 /318.5 | *6 12.7 /10.3 | STPA23 | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器入口管 ～ グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁 | | 1.67*5 | 302 | 165.2*6 | 7.1*6 | STPA23 | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁 ～ 復水器 | | 0.93*5 | 294 | 267.4*6 | 9.3*6 | STPT38 | | | | | | |
| | | | | | 609.6*6 | 9.5*6 | SB46 | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気減圧弁 ～ グランド蒸気蒸化器入口管 | | 1.67*5 | 302 | 318.5*6 | 10.3*6 | STPA23 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 抽気系 | N36-F012A,B ～ 復水器 *10 | 0.03*5 | 108 | 1828.8*6 | □ *7(19.1*6) | SCMV3 | 抽気系 | 変更なし | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「クロスアラウンド管から原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービンへ」と記載。

＊5 ：SI 単位に換算したものである。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 5 月 22 日付け 4 資庁第 3236 号にて認可された工事計画のⅣ-3-7-7「抽気系管の強度計算書」による。

＊8 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器第 1 段加熱器加熱蒸気管から湿分分離加熱器第 1 段加熱器へ」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービンより復水器まで」と記載。

K7 ① II R1

c.　タービングランド蒸気系

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| タービングランド蒸気系 | グランド蒸気蒸化器出口管 | グランド蒸気蒸化器<br>～<br>低圧タービングランド部 | 1.67*4 | 207 | 406.4*5 | 12.7*5 | SB46 | タービングランド蒸気系 | —*6 | | | | | |
| | | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | 0.14*4 | 164 | 457.2*5 | 9.5*5 | SB46 | | | | | | | |
| | | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 355.6*5 | 11.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 1.67*4 | 207 | 457.2*5<br>/406.4 | 12.7*5<br>/12.7 | SB46 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 1.67*4 | 207 | 406.4*5<br>/318.5 | 12.7*5<br>/10.3 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 457.2*5<br>/318.5 | 9.5*5<br>/10.3 | SB46 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 457.2*5<br>/355.6 | 9.5*5<br>/11.1 | SB46 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 355.6*5<br>/267.4 | 11.1*5<br>/ 9.3 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 267.4*5<br>/165.2 | 9.3*5<br>/ 7.1 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 216.3*5<br>/ — | 8.2*5<br>/ — | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 165.2*5<br>/ — | 7.1*5<br>/ — | STPT38 | | | | | | | |
| | | 所内蒸気系<br>～<br>グランド蒸気蒸化器出口管 | 0.96*4 | 188 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | 0.14*4 | 164 | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| タービングランド蒸気系 | 同上レジューサ | 0.96*4 | 188 | 318.5*5 /165.2 | 10.3*5 / 7.1 | STPT38 | タービングランド蒸気系 | —*6 | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器出口管 ～ 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン | 0.14*4 | 164 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 216.3*5 /165.2 | 8.2*5 / 7.1 | STPT38 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.14*4 | 164 | 165.2*5 / — | 7.1*5 / — | STPT38 | | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器出口管 ～ グランド蒸気管安全弁 | 0.14*4 | 164 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | グランド蒸気管安全弁 ～ 復水器 | 0.35*4 | 161 | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | 508.0*5 | 9.5*5 | SB46 | | | | | | | |
| | 高圧タービングランド部 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | | | | 267.4*5 | 9.3*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.35*4 | 149 | 267.4*5 /165.2 | 9.3*5 / 7.1 | STPA23 | | | | | | | |
| | 高圧タービングランド部 ～ 抽気系 | 0.48*4 | 200 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.48*4 | 200 | 165.2*5 / — | 7.1*5 / — | STPA23 | | | | | | | |
| | 主蒸気止め弁 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.35*4 | 149 | 165.2*5 / — | 7.1*5 / — | STPA23 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| タービングランド蒸気系 | 復水器入口管 グランド蒸気 | 低圧タービングランド部<br>～<br>グランド蒸気復水器 | 0.14*4 | 126 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | タービングランド蒸気系 | —*6 | | | | | |
| | | | | | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 457.2*5 | 9.5*5 | SB46 | | | | | | | |
| | | | | | 508.0*5 | 9.5*5 | SB46 | | | | | | | |
| | | | | | 558.8*5 | 9.5*5 | SB46 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 267.4*5 /216.3 | 9.3*5 / 8.2 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 508.0*5 /457.2 | 9.5*5 /9.5 | SB46 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 558.8*5 /508.0 | 9.5*5 /9.5 | SB46 | | | | | | | |
| | グランド部出口管 高圧タービン | 高圧タービングランド部<br>～<br>グランド蒸気復水器入口管 | 0.14*4 | 126 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 165.2*5 / — | 7.1*5 / — | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 318.5*5 /165.2 | 10.3*5 / 7.1 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 267.4*5 /165.2 | 9.3*5 / 7.1 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 457.2*5 /318.5 | 9.5*5 /10.3 | SB46 | | | | | | | |
| | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン<br>～<br>高圧タービングランド部出口管 | 0.14*4 | 126 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| タービングランド蒸気系 | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 216.3*5 / — | 8.2*5 / — | STPT38 | タービングランド蒸気系 | —*6 | | | | | |
| | グランド蒸気復水器 ～ グランド蒸気排風機 | 0.14*4 | 126 | 355.6*5 | 11.1*5 | STPT370*7 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT370*7 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.14*4 | 126 | 355.6*5 /267.4 | 11.1*5 /9.3 | STPT370*7 | | | | | | | |
| | グランド蒸気排風機*8 ～ N33-F152A,B | 0.35*4 | 94 | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT370*7 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.35*4 | 94 | 318.5*5 /267.4 | 10.3*5 /9.3 | STPT370*7 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 ㎜」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「グランド蒸気排風機から気体廃棄物処理系まで」と記載。

d.　復水器空気抽出系

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水器空気抽出系 | 復水器真空破壊管 | 0.35*4 | 66 | 406.4*5 | 9.5*5 | SM41B | 復水器空気抽出系 | —*6 | | | | | |
| | *7<br>復水器<br>～<br>蒸気式空気抽出器第1段エゼクタ<br>及び起動停止用蒸気式空気抽出器第1段エゼクタ | 0.35*4 | 66 | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT370*8 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 355.6*5 | 11.1*5 | STPT370*8 | | | | | | | |
| | | | | 812.8*5 | [redacted]*9(12.7*5) | SM400B*10 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 0.35*4 | 66 | *5<br>355.6<br>/267.4 | *5<br>11.1<br>/9.3 | STPT370*8 | | | | | | | |
| | 復水器真空ポンプ入口管<br>復水器出口管<br>～<br>復水器真空ポンプ | 0.35*4 | 66 | 457.2*5 | 9.5*5 | SM41B | | —*6 | | | | | |
| | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | 復水器真空ポンプ入口管<br>～<br>復水器真空ポンプ入口管の安全弁 | 0.35*4 | 66 | 216.3 | 8.2 | STPT38 | | | | | | | |
| | *11<br>起動停止用蒸気式空気抽出器第2段エゼクタ<br>～<br>N21-F124 | 0.35*4 | 225 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT370*8 | | 変更なし | | | | | |
| | 復水器真空ポンプ<br>～<br>復水器真空ポンプ用ウォータセパレータ | 0.35*4 | 66 | 267.4 | 9.3 | STPT38 | | —*6 | | | | | |
| | | | | 457.2 | 9.5 | SM41B | | | | | | | |
| | 復水器真空ポンプ用ウォータセパレータ<br>～<br>気体廃棄物処理系 | 0.35*4 | 66 | 457.2 | 9.5 | SM41B | | | | | | | |
| | 蒸気式空気抽出器の安全弁<br>～<br>復水器 | 0.35*4 | 149 | 165.2 | 7.1 | STPT38 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水器から蒸気式空気抽出器第 1 段エゼクタ及び起動停止用蒸気式空気抽出器第 1 段エゼクタまで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は設計図書による。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 5 月 22 日付け 4 資庁第 3236 号にて認可された工事計画のⅣ-3-7-9「復水器空気抽出系管の強度計算書」による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「起動停止用蒸気式空気抽出器第 2 段エゼクタから気体廃棄物処理系まで」と記載。



K7 ① Ⅱ R1

e.　復水給水系

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 復水給水系 | 復水器<br>～<br>低圧復水ポンプ | 0.35*4 | 66 | 508.0*5 | [redacted] | *6(9.5*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | 復水給水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 1066.8*5 | | *6(19.0*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 1066.8*5 | | *6(12.7*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 914.4*5 | | *6(12.7*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*5 | | *6(12.7*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | 低圧復水ポンプ<br>～<br>蒸気式空気抽出器 | 1.94*4 | 66 | 457.2*5 | | *6(12.7*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*5 | | *6(14.0*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*5 | | *6(17.4*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.94*4 | 66 | *5 609.6 /457.2 | / | *6(14.0*5) *6(12.7*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | 蒸気式空気抽出器<br>～<br>グランド蒸気復水器 | 1.94*4 | 66 | 609.6*5 | | *6(14.0*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | *8 グランド蒸気復水器<br>～<br>N26-F001A,B,C | 1.94*4 | 66 | 609.6*5 | | *6(14.0*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 609.6*5 | | *6(17.4*5) SM400A相当(SMA400AW) *7 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*5 | 12.7*5 | SM41A相当(SMA41AW) | | —*9 | | | | | |
| | | | | 406.4*5 | 12.7*5 | STPT370*10 | | 変更なし | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.94*4 | 66 | *5 609.6 /558.8 | *5 14.0 /12.7 | SM41A相当(SMA41AW) | | —*9 | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.94*4 | 66 | *5 609.6 /406.4 | *5 14.0 /12.7 | SM41A相当(SMA41AW) | | | | | | | |
| | 復水浄化系（復水脱塩装置）<br>～<br>復水器 | 1.94*4 | 84 | 355.6*5 | 11.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | | | 318.5*5 | 10.3*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | | 0.35*4 | 84 | 355.6*5 | 11.1*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | 補給水系<br>～<br>復水器 | 1.37*4 | 66 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | |
| | *11 N21-F099<br>～<br>復水器 | 1.37 | 66 | 114.3*5 | 6.0*5 | STPT370 | | 変更なし | | | | | |
| | | 0.35 | 66 | 114.3*5 | 6.0*5 | STPT370 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 5 月 22 日付け 4 資庁第 3236 号にて認可された工事計画のⅣ-3-7-10「復水給水系管の強度計算書」による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A 相当(SMA41AW)」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「グランド蒸気復水器から復水浄化系（復水ろ過装置）まで」と記載。
＊9 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

f.　給水加熱器ドレンベント系

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 給水加熱器ドレンベント系 | 湿分分離加熱器第1段加熱器<br>～<br>湿分分離加熱器第1段加熱器ドレンタンク | 3.57*4 | 246 | 267.4*5 | 9.3*5 | STPA23 | 給水加熱器ドレンベント系 | 変更なし | | | | | |
| | *6<br>湿分分離加熱器第1段加熱器ドレンタンク<br>～<br>N22-F036A,B,C,D | 3.57*4 | 246 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 3.57*4 | 246 | *5<br>216.3<br>/165.2 | *5<br>8.2<br>/7.1 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第1段加熱器ドレンタンク出口管<br>～<br>復水器 | 3.57*4 | 246 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPT38 | | —*7 | | | | | |
| | | 0.35*4 | 149 | 216.3*5 | 12.7*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器第2段加熱器<br>～<br>湿分分離加熱器第2段加熱器ドレンタンク | 8.62*4 | 302 | 267.4*5 | 18.2*5 | STPA23 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 318.5*5 | 21.4*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 8.62*4 | 302 | *5<br>318.5<br>/267.4 | *5<br>21.4<br>/18.2 | STPA23 | | | | | | | |
| | *8<br>湿分分離加熱器第2段加熱器ドレンタンク<br>～<br>N22-F040A,B,C,D | 8.62*4 | 302 | 216.3*5 | 15.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 8.62*4 | 302 | *5<br>267.4<br>/216.3 | *5<br>18.2<br>/15.1 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第2段加熱器ドレンタンク出口管<br>～<br>復水器 | 8.62*4 | 302 | 216.3*5 | 15.1*5 | STPT49 | | —*7 | | | | | |
| | | | | 216.3*5 | 12.7*5 | STPT49 | | | | | | | |
| | | 0.35*4 | 149 | 267.4*5 | 21.4*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器湿分分離器<br>～<br>湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク | 1.67*4 | 207 | 318.5*5 | 10.3*5 | STPA23 | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 457.2*5 | [redacted]*9(12.7*5) | SCMV3 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 給水加熱器ドレンベント系 | 同上レジューサ | 1.67*4 | 207 | 457.2*5 /318.5 | [redacted]*9(12.7*5) /[redacted]*9(10.3*5) | SCMV3 | 給水加熱器ドレンベント系 | 変更なし | | | | | |
| | 湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク*10 ～ N22-F032A,B,C,D | 1.67*4 | 207 | 267.4*5 | 9.3*5 | STPA23 | | 変更なし | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.67*4 | 207 | 355.6*5 /267.4 | 11.1*5 /9.3 | STPA23 | | | | | | | |
| | 湿分分離器ドレンタンク出口管 ～ 復水器 | 1.67*4 | 207 | 267.4*5 | 9.3*5 | STPT38 | | —*7 | | | | | |
| | | 0.35*4 | 149 | 318.5*5 | 17.4*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器ドレンタンク ～ 第3給水加熱器 | 1.67*4 | 207 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 同上レジューサ | 1.67*4 | 207 | 165.2*5 /— | 7.1*5 /— | STPA23 | | | | | | | |
| | グランド蒸気蒸化器 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第1給水加熱器 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 457.2*5 | 14.3*5 | SCMV3 | | | | | | | |
| | 第3給水加熱器 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 216.3*5 | 12.7*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第4給水加熱器 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 355.6*5 | 19.0*5 | STPA23 | | | | | | | |
| | 第5給水加熱器 ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 406.4*5 | 12.7*5 | SCMV3 | | | | | | | |
| | 高圧ドレンタンク ～ 復水器 | 0.35*4 | 149 | 406.4*5 | 12.7*5 | SCMV3 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管名称 | 使用場所 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法*1 外径*2 (mm) | 管寸法*1 厚さ*3 (mm) | 材料 | 管名称 | 使用場所 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 管寸法 外径 (mm) | 管寸法 厚さ (mm) | 材料 |
| 給水加熱器ドレンベント系 | 低圧ドレンタンク<br>～<br>復水器 | | 0.35*4 | 84 | 318.5*5 | 17.4*5 | STPA23 | 給水加熱器ドレンベント系 | —*7 | | | | | | |
| | 第1段加熱器ベント出口管 | 湿分分離加熱器第1段加熱器<br>～<br>第1給水加熱器 | 3.57*4 | 246 | 165.2*5 | 11.0*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 第1段加熱器ベント出口管<br>～<br>復水器 | | 3.57*4 | 246 | 165.2*5 | 11.0*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | | | 0.35*4 | 246 | 165.2*5 | 7.1*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器第1段加熱器ドレンタンク<br>～<br>第1段加熱器ベント出口管 | | 3.57*4 | 246 | 165.2*5 | 11.0*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 第2段加熱器ベント出口管 | 湿分分離加熱器第2段加熱器<br>～<br>第1給水加熱器 | 8.62*4 | 302 | 165.2*5 | 14.3*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 第2段加熱器ベント出口管<br>～<br>復水器 | | 8.62*4 | 302 | 165.2*5 | 14.3*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | | | 0.35*4 | 302 | 165.2*5 | 11.0*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器第2段加熱器ドレンタンク<br>～<br>第2段加熱器ベント出口管 | | 8.62*4 | 302 | 165.2*5 | 14.3*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク<br>～<br>湿分分離加熱器 | | 1.67*4 | 207 | 318.5*5 | 10.3*5 | STPA23 | | | | | | | | |
| | 第3抽気管<br>～<br>復水器 | | 0.48*4 | 200 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | | |
| | 第4抽気管<br>～<br>復水器 | | 0.35*4 | 149 | 216.3*5 | 8.2*5 | STPT38 | | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管寸法 mm」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外径」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。

＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器第1段加熱器ドレンタンクから第1給水加熱器へ」と記載。
＊7 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器第2段加熱器ドレンタンクから第1給水加熱器へ」と記載。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年5月22日付け4資庁第3236号にて認可された工事計画のⅣ-3-7-11「給水加熱器ドレンベント系管の強度計算書」による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンクから高圧ドレンタンクへ」と記載。

ハ　安全弁及び逃がし弁の種類，吹出圧力，吹出量，個数及び取付箇所

| | | | 変更前*1 | | | | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | N36-F001 | | | | | | 変更なし |
| | | | A | B | C | D | E | F | |
| 種類 | | — | 平衡型 | | | | | | |
| 吹出圧力 | | MPa | 1.54 | 1.59 | 1.64 | 1.56 | 1.66 | 1.61 | |
| 吹出量 | | kg/h/個 | *2 | *2 | *2 | *2 | *2 | *2 | |
| 個数 | | — | 6 | | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 抽気系 | | | | | | |
| | 設置床 | — | タービン建屋<br>T.M.S.L.20400mm | | | | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | | | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | a.　グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁 | —* |
| 種　　類 | | — | 平衡型 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | (A) | 150 | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] | |
| | 弁座口の径 | mm | | |
| | リ　フ　ト | mm | | |
| 材料 | 本　　体 | — | SCPH2 | |
| | 弁 | — | SFVAF11A 相当<br>(ASTM　A182GrF11) | |
| | 弁　　座 | — | SFVAF11A 相当<br>(ASTM　A182GrF11) | |
| 個　　数 | | — | 3 | |
| 取　付　箇　所 | | — | グランド蒸気蒸化器入口管 | |

注記＊　：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | b.　グランド蒸気管安全弁 | —* |
| 種　　類 | | — | 平衡型 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | (A) | 200 | |
| | のど部の径 | mm | | |
| | 弁座口の径 | mm | | |
| | リ　フ　ト | mm | | |
| 材料 | 本　　体 | — | SCPH2 | |
| | 弁 | — | SFVAF11A 相当<br>(ASTM　A182GrF11) | |
| | 弁　　座 | — | SFVAF11A 相当<br>(ASTM　A182GrF11) | |
| 個　　数 | | — | 3 | |
| 取　付　箇　所 | | — | グランド蒸気蒸化器出口管 | |

注記＊　：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | a.　第2段加熱器加熱蒸気減圧弁*1 | —*2 |
| 最高使用圧力 | | kg/cm$^2$ | 87.9 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | (A) | 200 | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] | |
| | 弁座口の径 | mm | | |
| | リフト | mm | | |
| 材料 | 本体 | — | SCPH32 | |
| | 弁 | — | SCS24 | |
| | 弁座 | — | SUS403 | |

注記＊1 ：既工事計画書では「減圧装置」として記載。

＊2 ：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | b.　グランド蒸気蒸化器加熱蒸気減圧弁*1 | | |
| | | | F022 | F023 | |
| 最高使用圧力 | | kg/cm$^2$ | 87.9 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302 | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | (A) | 200 | 150 | —*2 |
| | のど部の径 | mm | [redacted] | [redacted] | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted] | [redacted] | |
| | リフト | mm | [redacted] | [redacted] | |
| 材料 | 本体 | — | SCPH32 | | |
| | 弁 | — | SCS24 | | |
| | 弁座 | — | SUS403 | | |

注記＊1 ：既工事計画書では「減圧装置」として記載。

＊2 ：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | c.　グランド蒸気減圧弁*1 | —*2 |
| 最高使用圧力 | | kg/cm$^2$ | 17.0 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 207 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | (A) | 300 | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted] | |
| | リフト | mm | [redacted] | |
| 材料 | 本体 | — | SCPH2 | |
| | 弁 | — | SCS24 | |
| | 弁座 | — | SUS403 | |

注記＊1 ：既工事計画書では「減圧装置」として記載。

＊2 ：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | d.　起動用グランド蒸気減圧弁*1 | —*2 |
| 最高使用圧力 | | kg/cm$^2$ | 9.8 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 188 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | (A) | 150 | |
| | のど部の径 | mm | [redacted] | |
| | 弁座口の径 | mm | | |
| | リフト | mm | | |
| 材料 | 本体 | — | SCPH2 | |
| | 弁 | — | SUS316 | |
| | 弁座 | — | SUSF316 | |

注記＊1 ：既工事計画書では「減圧装置」として記載。

＊2 ：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

K7 ① Ⅱ R1

3　蒸気タービンの基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>蒸気タービンの共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>蒸気タービンの共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　蒸気タービン<br>設計基準対象施設に施設する蒸気タービン及び蒸気タービンの付属設備は，想定される環境条件において，材料に及ぼす化学的及び物理的影響を考慮した設計とする。また，振動対策，過速度対策等各種の保護装置及び監視制御装置により，中央制御室及び現場において運転状態の監視を行い，発電用原子炉施設の安全性を損なわないよう，以下の事項を考慮して設計する。<br>1.1　蒸気タービン本体<br>蒸気タービンの定格出力は，復水器真空度93.6kPa，補給水率0% | 第2章　個別項目<br>1.　蒸気タービン<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| にて，発電端で 1,356,000kW となる設計とする。<br>定格熱出力一定運転の実施においても，蒸気タービン設備の保安が確保できるように定格熱出力一定運転を考慮した設計とする。<br>蒸気タービンは，非常調速装置が作動したときに達する回転速度並びに蒸気タービンの起動時及び停止過程を含む運転中に主要な軸受又は軸に発生しうる最大の振動に対して構造上十分な機械的強度を有する設計とする。<br>また，蒸気タービンの軸受は，主油ポンプ，補助油ポンプ，非常用油ポンプ等の軸受潤滑設備を設置することにより，運転中の荷重を安定に支持でき，かつ，異常な摩耗，変形及び過熱が生じない設計とする。<br>蒸気タービン及び発電機その他の回転体を同一軸上に結合したものの危険速度は，速度調定率で定まる回転速度の範囲のうち最小の回転速度から，非常調速装置が作動したときに達する回転速度までの間に発生しない設計とする。<br>また，蒸気タービン起動時の危険速度を通過する際には速やかに昇速できる設計とする。<br>蒸気タービン及びその付属設備の耐圧部分の構造は，最高使用圧力又は最高使用温度において発生する最大の応力が当該部分に使用する材料の許容応力を超えない設計とする。<br>蒸気タービンには，その回転速度及び出力が負荷の変動の際にも持続的に動揺することを防止する調速装置を設けるとともに，運転中に生じた過回転，発電機の内部故障，復水器真空度低下，ス | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ラスト軸受の摩耗による設備の破損を防止するため，その異常が発生した場合に蒸気タービンに流入する蒸気を自動的かつ速やかに遮断する非常調速装置及び保安装置を設置する。また，調速装置は，最大負荷を遮断した場合に達する回転速度を非常調速装置が作動する回転速度未満にする能力を有する設計とする。<br>なお，過回転については定格回転速度の 1.11 倍を超えない回転数で非常調速装置が作動する設計とする。<br>蒸気タービン及びその付属設備であって，最高使用圧力を超える過圧が生ずるおそれのあるものにあっては，排気圧力の上昇時に過圧を防止することができる容量を有し，かつ，最高使用圧力以下で動作する大気放出板を設置し，その圧力を逃がすことができる設計とする。<br>蒸気タービンには，設備の損傷を防止するため，以下の運転状態を計測する監視装置を設け，各部の状態を監視することができる設計とする。<br>(1) 蒸気タービンの回転速度<br>(2) 主蒸気止め弁の前及び組合せ中間弁の前における蒸気の圧力及び温度<br>(3) 蒸気タービンの排気圧力<br>(4) 蒸気タービンの軸受の入口における潤滑油の圧力<br>(5) 蒸気タービンの軸受の出口における潤滑油の温度又は軸受メタル温度<br>(6) 蒸気加減弁の開度<br>(7) 蒸気タービンの振動の振幅 | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 蒸気タービンは，振動を起こさないように十分配慮をはらうとともに，万一，振動が発生した場合にも振動監視装置により，警報を発するように設計する。また，運転中振動の振幅を自動的に記録できる設計とする。<br>蒸気タービン及びその付属設備の構造設計において発電用火力設備に関する技術基準を定める省令及びその解釈に規定のないものについては，信頼性が確認され十分な実績のある設計方法，安全率等を用いるほか，最新知見を反映し，十分な安全性を持たせることにより保安が確保できる設計とする。<br>復水器は，冷却水温度 28.6℃，蒸気タービンの定格出力及び大気圧 101.3kPa において真空度 93.6kPa を確保できる設計とする。<br><br>1.2　蒸気タービンの付属設備<br>ポンプを除く蒸気タービンの付属設備に属する容器及び管の耐圧部分に使用する材料は，想定される環境条件において，材料に及ぼす化学的及び物理的影響に対し，安全な化学的成分及び機械的強度を有するものを使用する。<br>また，蒸気タービンの付属設備のうち，主要な耐圧部の溶接部については，次のとおりとし，使用前事業者検査により適用基準及び適用規格に適合していることを確認する。<br>(1)　不連続で特異な形状でないものであること。<br>(2)　溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。 | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| (3)　適切な強度を有するものであること。<br>(4)　機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法，溶接設備及び技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。<br>なお，主要な耐圧部の溶接部とは，蒸気タービンに係る蒸気だめ又は熱交換器のうち水用の容器又は管であって，最高使用温度100℃未満のものについては，最高使用圧力 1960kPa，それ以外の容器については，最高使用圧力 98kPa，水用の管以外の管については，最高使用圧力 980kPa（長手継手の部分にあっては，490kPa）以上の圧力が加えられる部分について溶接を必要とするものをいう。<br>また，蒸気タービンに係る外径 150mm 以上の管のうち，耐圧部について溶接を必要とするものをいう。<br>蒸気タービンの付属設備の機器仕様は，運転中に想定される最大の圧力・温度，必要な容量等を考慮した設計とする。 | |
| 2.　主要対象設備<br>蒸気タービンの対象となる主要な設備について，「表 1　蒸気タービンの主要設備リスト」に示す。 | 2.　主要対象設備<br>蒸気タービンの対象となる主要な設備について，「表 1　蒸気タービンの主要設備リスト」に示す。 |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（1/9）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービン本体 | — | 車室，円板，隔板，噴口，翼，車軸及び管 | N31-F002A,B,C,D～高圧タービン | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高圧タービン第９段抽気出口～湿分分離加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 湿分分離加熱器～N31-F003A,B,C,D,E,F | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | N31-F003A,B,C,D,E,F～低圧タービン | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 高圧タービン第４段抽気出口～N36-F024A,B | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 高圧タービン第６段抽気出口～N36-F002A,B | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | クロスアラウンド管～N36-F003A,B | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 低圧タービン第11段抽気出口～N36-F004A,B,C | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 低圧タービン第12段抽気出口～N36-F005A,B,C | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | クロスアラウンド管～グランド蒸気蒸化器入口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | — | 調速装置及び非常用調速装置並びに調速装置で制御される主要弁 | 主蒸気止め弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 蒸気加減弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | 組合せ中間弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | — | 復水器 | 復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | | — |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（2/9）

| | | | | 変　更　前 | | | | | 変　更　後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名　　称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名　　称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | — | 熱交換器 | | 湿分分離加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | タービン補助蒸気系 | 管等 | 主配管 | 蒸気式空気抽出器入口管の安全弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | N39-F036A,B,C,D～第２段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 第２段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部～湿分分離加熱器第２段加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | N39-F035A,B,C,D～第２段加熱器加熱蒸気減圧弁合流部 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | 油気系 | 管等 | 主配管 | クロスアラウンド管～N36-F006A,B | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器の安全弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | N36-F024A,B～湿分分離加熱器第１段加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器入口管　グランド蒸気蒸化器加熱蒸気管～グランド蒸気蒸化器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器入口管～グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器加熱蒸気減圧弁～グランド蒸気蒸化器入口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | N36-F012A,B～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（3/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | タービングランド蒸気系 | 管等 | 主配管 | グランド蒸気蒸化器出口管　グランド蒸気蒸化器～低圧タービングランド部 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 所内蒸気系～グランド蒸気蒸化器出口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器出口管～原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（4/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | タービングランド蒸気系 | 管等 | 主配管 | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器出口管～グランド蒸気管安全弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気管安全弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 高圧タービングランド部～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 高圧タービングランド部～抽気系 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 主蒸気止め弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気復水器入口管　低圧タービングランド部～グランド蒸気復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（5/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | タービングランド蒸気系 | 管等 | 主配管 | 高圧タービングランド部出口管　高圧タービングランド部～グランド蒸気復水器入口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン～高圧タービングランド部出口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気復水器～グランド蒸気排風機 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気排風機～ N33-F152A,B | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（6/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | 復水器空気抽出系 | 管等 | 主配管 | 復水器真空破壊管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 復水器～蒸気式空気抽出器第１段エゼクタ及び起動停止用蒸気式空気抽出器第１段エゼクタ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 復水器真空ポンプ入口管　復水器出口管～復水器真空ポンプ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 復水器真空ポンプ入口管～復水器真空ポンプ入口管の安全弁 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 起動停止用蒸気式空気抽出器第２段エゼクタ～N21-F124 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 復水器真空ポンプ～復水器真空ポンプ用ウォータセパレータ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 復水器真空ポンプ用ウォータセパレータ～気体廃棄物処理系 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 蒸気式空気抽出器の安全弁～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（7/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | 復水給水系 | 管等 | 主配管 | 復水器～低圧復水ポンプ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 低圧復水ポンプ～蒸気式空気抽出器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 蒸気式空気抽出器～グランド蒸気復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気復水器～N26-F001A,B,C | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 復水浄化系（復水脱塩装置）～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 補給水系～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | N21-F099～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | 給水加熱器ドレンベント系 | 管等 | 主配管 | 湿分分離加熱器第１段加熱器～湿分分離加熱器第１段加熱器ドレンタンク | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 湿分分離加熱器第１段加熱器ドレンタンク～N22-F036A,B,C,D | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第１段加熱器ドレンタンク出口管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器第２段加熱器～湿分分離加熱器第２段加熱器ドレンタンク | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器第２段加熱器ドレンタンク～N22-F040A,B,C,D | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第２段加熱器ドレンタンク出口管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（8/9）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | 給水加熱器ドレンベント系 | 管等 | 主配管 | 湿分分離加熱器湿分分離器～湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク～N22-F032A,B,C,D | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離器ドレンタンク出口管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器ドレンタンク～第３給水加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 同上レジューサ | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | グランド蒸気蒸化器～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第１給水加熱器～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第３給水加熱器～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第４給水加熱器～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第５給水加熱器～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 高圧ドレンタンク～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 低圧ドレンタンク～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第１段加熱器ベント出口管　湿分分離加熱器第１段加熱器～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第１段加熱器ベント出口管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |

表１　原子炉冷却系統施設（蒸気タービン）の主要設備リスト（9/9）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 蒸気タービンの附属設備 | 給水加熱器ドレンベント系 | 管等 | 主配管 | 湿分分離加熱器第１段加熱器ドレンタンク～第１段加熱器ベント出口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | —*2 | | | | |
| | | | | 第２段加熱器ベント出口管　湿分分離加熱器第２段加熱器～第１給水加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第２段加熱器ベント出口管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器第２段加熱器ドレンタンク～第２段加熱器ベント出口管 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 湿分分離加熱器湿分分離器ドレンタンク～湿分分離加熱器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第３抽気管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | | | | 第４抽気管～復水器 | Ｂ－１ | 火力技術基準 | — | | | | | | |
| | — | 管等 | 安全弁及び逃がし弁 | N36-F001A,B,C,D,E,F | Ｂ－１ | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | a.　グランド蒸気蒸化器加熱蒸気安全弁 | Ｂ－１ | — | — | | —*3 | | | | |
| | | | | b.　グランド蒸気管安全弁 | Ｂ－１ | — | — | | | | | | |
| | | | | a.　第２段加熱器加熱蒸気減圧弁 | Ｂ－１ | — | — | | | | | | |
| | | | | b.　グランド蒸気蒸化器加熱蒸気減圧弁 | Ｂ－１ | — | — | | | | | | |
| | | | | c.　グランド蒸気減圧弁 | Ｂ－１ | — | — | | | | | | |
| | | | | d.　起動用グランド蒸気減圧弁 | Ｂ－１ | — | — | | | | | | |

注記＊1　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表１　原子炉本体の主要設備リスト　付表1」による。

＊2　：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

＊3　：当該弁については，安全弁及び逃がし弁に該当しないため記載の適正化を行う。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第１章　共通項目<br>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 | 第１章　共通項目<br>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 |
| 第２章　個別項目<br>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号）<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日２０１３０５０７商局第２号）<br><br>・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１―2007　発電用原子炉設備規格　溶接規格<br><br>・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１―2005/2007　発電用原子炉設備規格　設計・建設規格<br><br>・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日原子力委員会原子炉安全専門審査会） | 第２章　個別項目<br>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・実用発電用原子炉及びその付属施設の技術基準に関する規則の解釈<br>（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号）<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号）<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日２０１３０５０７商局第２号）<br><br>・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１―2007　発電用原子炉設備規格　溶接規格<br><br>・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１―2005/2007　発電用原子炉設備規格　設計・建設規格<br><br>・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日原子力委員会原子炉安全専門審査会） |

4　蒸気タービンに係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 蒸気タービンに係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

4.　計測制御系統施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るもの（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係るものを除く。）にあっては，次の事項

1　制御方式及び制御方法

(1)　発電用原子炉の制御方式

発電用原子炉の反応度の制御方式，ほう酸水注入の制御方式，発電用原子炉の圧力の制御方式，発電用原子炉の水位の制御方式及び安全保護系その他重大事故等発生時に発電用原子炉を安全に停止するための回路（以下この表において「安全保護系等」という。）の制御方式

<table>
<tr><th colspan="2">変　更　前</th><th colspan="2">変　更　後</th></tr>
<tr><td rowspan="2">*1<br>発電用原子炉の制御方式</td><td>発電用原子炉の制御は以下の方式で行う。*2<br><br>a.　発電用原子炉の反応度の制御方式*3<br>(a)　制御棒位置制御の制御方式*4<br>イ.　制御棒グループごと若しくは，制御棒１本ずつの挿入引き抜き操作機能<br>ロ.　原子炉スクラム信号による全制御棒急速挿入機能<br>ハ.　原子炉冷却材再循環ポンプトリップ時の選択制御棒挿入機能<br>(b)　原子炉再循環流量制御の制御方式*5<br>イ.　原子炉冷却材再循環ポンプ回転数制御機能<br>ロ.　タービントリップ又は負荷遮断時の原子炉冷却材再循環ポンプトリップ機能<br><br>b.　ほう酸水注入の制御方式*6<br>(a)　手動によるほう酸水注入系の起動機能<br><br>c.　発電用原子炉の圧力の制御方式*7<br>(a)　原子炉圧力制御機能<br><br>d.　発電用原子炉の水位の制御方式*8<br>(a)　原子炉水位信号，主蒸気流量信号及び原子炉給水流量信号の三要素制御（原子炉高出力時）あるいは原子炉水位信号の単要素制御による給水制御機能<br><br>e.　安全保護系等の制御方式*9<br>(a)　安全保護系の制御方式<br>イ.　原子炉緊急停止系によるスクラム機能<br>ロ.　その他の安全保護系起動信号による工学的安全施設の起動機能</td><td>発電用原子炉の制御方式</td><td>変更なし</td></tr>
<tr><td>―</td><td></td><td>(b)　緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備の制御方式<br>イ.　代替制御棒挿入機能<br>ロ.　代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能<br>ハ.　手動によるほう酸水注入系の起動機能<br>ニ.　手動による自動減圧阻止機能<br>(c)　原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の制御方式<br>イ.　代替自動減圧機能</td></tr>
</table>

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方式」と記載。

＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉の制御は以下の方式により行われる。」と記載。

＊3　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)制御棒位置制御」と記載。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)原子炉再循環流量制御」と記載。

＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(5)ほう酸水注入系の制御」と記載。

＊7　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3)圧力制御」と記載。

＊8　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)給水制御」と記載。

＊9　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(6)安全保護系」と記載。

(2)　発電用原子炉の制御方法

制御棒の位置の制御方法，原子炉再循環流量の制御方法，ほう酸水注入設備の制御方法，発電用原子炉の圧力の制御方法，給水の制御方法及び安全保護系等の制御方法

| 変　更　前 | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| *1 発電用原子炉の制御方法 | 発電用原子炉の制御は以下の方法で行う。*2<br>a.　制御棒の位置の制御方法*3, *4<br>制御棒位置は，制御棒駆動機構の駆動電動機により常時は制御棒グループごとに，又は 1 本ずつ自動又は手動にて挿入，又は引き抜き方向に操作される。なお，自動操作は出力 70%以下の場合のみ可能である。<br>原子炉の状態が運転及び起動において，かつ原子炉熱出力 10%相当以下の場合は，制御棒価値ミニマイザを使用して，制御棒の操作を行う。なお，制御棒価値ミニマイザが使用不可能な場合は，制御棒操作手順に従って操作されていることを確認するため，制御棒の操作を行う運転員の他に少なくとも 1 名の運転員を配置して，制御棒の操作を行う。<br>スクラム動作時は，水圧制御ユニットのアキュムレータの圧力を利用して急速に制御棒が挿入される。<br>選択制御棒挿入動作時は，制御棒駆動機構の駆動電動機によりあらかじめ選択された制御棒が挿入される。<br>また，選択制御棒は，原子炉冷却材再循環ポンプが 2 台以上トリップし，低炉心流量（36%以下）かつ，原子炉高出力運転時（原子炉出力 30%以上）の領域に入った場合，原子炉出力を抑制して安定性の余裕を増すために自動的に挿入される。この制御棒は，自然循環状態で原子炉出力約 20%を目標に選択される。<br><br>b.　原子炉再循環流量の制御方法*5<br>再循環流量は，原子炉冷却材再循環ポンプの回転数を変えることにより制御される。なお，再循環流量制御には，炉心流量をフィードバック信号として用いる。<br>また，原子炉高出力運転時（原子炉出力 35%以上）には，主蒸気止め弁閉あるいは，蒸気加減弁急速閉の信号により原子炉冷却材再循環ポンプ 4 台を同時にトリップし，タービントリップ，又は発電機負荷遮断直後の原子炉出力の上昇を抑制する。<br><br>c.　ほう酸水注入設備の制御方法*6<br>運転中制御棒挿入による原子炉停止が不能の時，ほう酸水注入系を手動で起動し，貯蔵タンク内の五ほう酸ナトリウム溶液を原子炉に注入する。<br><br>d.　発電用原子炉の圧力の制御方法*7<br>原子炉圧力は，蒸気加減弁及びタービンバイパス弁の開度の制御により，原子炉ドーム圧力が一定になるよう制御される。<br><br>e.　給水の制御方法*8<br>原子炉への給水流量は，原子炉水位信号，主蒸気流量信号及び原子炉給水流量信号による三要素制御（原子炉高出力時）あるいは原子炉水位信号による単要素制御により，タービン駆動原子炉給水ポンプの速度及び給水調整弁の開度を調節し，原子炉水位を一定に保持するよう制御される。 | 発電用原子炉の制御方法 | 変更なし |

| 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|
| ＊1 発電用原子炉の制御方法 | f.　安全保護系等の制御方法＊9<br>(a)　安全保護系の制御方法<br>原子炉緊急停止系の作動回路は4チャンネルで構成され，原子炉スクラム信号により2チャンネル以上が同時にトリップすると原子炉はスクラムする。<br>また，その他の安全保護系起動信号により工学的安全施設が起動される。<br>なお，サーベランス等フラットディスプレイにてタッチオペレーションしている場合でも，事故時には工学的安全施設の起動信号を優先させるロジックとしている。<br>安全保護系の作動回路は，自己診断機能を有するマイクロプロセッサを用いた，ディジタル制御装置を適用し，検証及び健全性確認を行ったソフトウェアを使用する。 | 発電用原子炉の制御方法 | 変更なし |
| | — | | (b)　緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備の制御方法<br>代替制御棒挿入機能は原子炉圧力高又は原子炉水位低（レベル2）の信号により，全制御棒を全挿入させて原子炉を未臨界にする。<br>代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能は，原子炉圧力高又は原子炉水位低（レベル3，レベル2）の信号で原子炉冷却材再循環ポンプを自動で停止させて原子炉の出力を制御する。<br>ほう酸水注入系は，中性子吸収材を高圧炉心注水スパージャから注入して負の反応度を与え，原子炉を徐々に低温停止にする。<br>原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心注水系及び低圧注水系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧系の起動阻止スイッチにより自動減圧系及び代替自動減圧機能による自動減圧を阻止する。<br>(c)　原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備の制御方法<br>代替自動減圧機能は原子炉水位低（レベル1）かつ低圧注水系が利用可能な状態で，代替自動減圧機能からの信号により主蒸気逃がし安全弁を開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧する。<br>なお，原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心注水系及び低圧注水系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧系の起動阻止スイッチにより自動減圧系及び代替自動減圧機能による自動減圧を阻止する。 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)制御棒位置制御」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御棒位置は，制御棒駆動機構の駆動電動機により常時は制御棒グループごとに，又は1本ずつ自動又は手動にて挿入，又は引き抜き方向に操作される。なお，自動操作は出力70%以下の場合のみ可能である。スクラム動作時は，水圧制御ユニットのアキュムレータの圧力を利用して急速に制御棒が挿入される。選択制御棒挿入動作時は，制御棒駆動機構の駆動電動機によりあらかじめ選択された制御棒が挿入される。また，選択制御棒は，原子炉冷却材再循環ポンプが2台以上トリップし，低炉心流量（36%以下）かつ，原子炉高出力運転時（原子炉出力30%以上）の領域に入った場合，原子炉出力を抑制して安定性の余裕を増すために自動的に挿入される。この制御棒は，自然循環状態で原子炉出力約20%を目標に選択される。」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)原子炉再循環流量制御」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(5)ほう酸水注入系の制御」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3)圧力制御」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)給水制御」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(6)安全保護系」と記載。

2　制御材に係る次の事項

(1)　制御棒の名称，種類，組成，反応度制御能力，停止余裕，最大反応度価値（制御棒グループごとに引抜く場合は，グループ及び一本の別に記載すること。），主要寸法，個数及び落下速度

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | ボロンカーバイド型制御棒 | 変更なし |
| 種類 | | — | 十字形 | |
| 組成 | | — | ボロンカーバイド粉末<br>（理論密度の約 70%） | |
| 反応度制御能力 | | Δk | 約 0.18（過剰反応度 0.14 の時） | |
| 停止余裕 | | — | 最大反応度価値制御棒（同一の水圧制御ユニットに属する一組又は一本）の全引抜時<br>臨界未満維持　実効増倍率＜1<br>（設計目標値 0.01Δk 以上） | |
| 最大反応度価値（１本の価値） | | Δk | 約 0.010 | |
| 最大反応度価値（グループの価値） | | Δk | 約 0.025 | |
| 主要寸法 | 全長 | mm | 4050* | |
| | 有効長さ | mm | 3632* | |
| | 幅 | mm | 249* | |
| | ブレード厚さ | mm | 8.3* | |
| | シース厚さ | mm | 1.1* | |
| 個数 | | — | 205 | |
| 落下速度 | | m/s | 0.7 以下 | |

注記＊　：公称値を示す。

(2) ほう酸水の名称，種類，組成，反応度制御能力，停止余裕，負の反応度添加率及び貯蔵量

| | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ほう酸水*1 | 変更なし |
| 種　　類 | — | ほう酸水 | |
| 組　　成 | wt% | 五ほう酸ナトリウム濃度 [redacted] *2 | |
| 反応度制御能力*3 | Δk | 約 [redacted] (過剰反応度 [redacted] の時) | |
| 停止余裕 | Δk | 0.05 | |
| 負の反応度添加率 | Δk/min | 0.001 以上*1 | |
| 貯蔵量*4 | $m^3$ | [redacted] (最小) | |

注記＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted] wt%」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「反応度抑制効果」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貯蔵容量」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

3　制御材駆動装置に係る次の事項

(1)　制御棒駆動機構の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数，取付箇所，駆動速度及び挿入時間並びに電動駆動の場合にあっては原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ― | | | | 通常 | スクラム | 変更なし |
| 名称 | | | | 制御棒駆動機構*1 | | |
| 種類 | | | ― | 電動駆動－水圧スクラム方式 | | |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 8.62*2 | | 変更なし<br>9.22*3 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 302*2 | | 変更なし<br>306*3 |
| 主要寸法 | 長さ | | mm | [redacted] *4, *5 | | 変更なし |
| | フランジ厚さ | アウタチューブ | mm | [redacted] ([redacted] *5) *2 | | |
| | | スプールピース | mm | [redacted] ([redacted] *5) *2 | | |
| | 外径 | スプールピース最小断面 | mm | [redacted] *2, *5 | | |
| | 厚さ（管） | スプールピース最小断面 | mm | [redacted] ([redacted] *5) *2 | | |
| | 厚さ（平板） | スプールピース平板 | mm | [redacted] ([redacted] *5) *2 | | |
| 材料 | アウタチューブ | | ― | [redacted] *2, *6 | | |
| | スプールピース | | ― | [redacted] *2 | | |
| 駆動方法 | | | ― | 電動駆動 | アキュムレータによる蓄圧駆動（205個の制御棒駆動機構のうち，204個は2個が1つの水圧制御ユニットに，残る1個は1個の水圧制御ユニットに接続する。） | |
| 個数 | | | ― | 205（予備3*1, *7，予備21*1, *8） | | |

| | | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取付箇所 | 系統名 | | — | 制御棒駆動系*1 | | 変更なし |
| | 設置床 | | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.1655mm*9 *1 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | | |
| 駆動速度 | | | mm/s*10 | 30*11, *12 | — | |
| 挿入時間*13 | | | s | — | 1.44以下（全ストロークの60%挿入，定格圧力で全炉心平均）<br>2.80以下（全ストロークの100%挿入，定格圧力で全炉心平均） | |
| 原動機 | 種類 | | — | ステップモータ | — | |
| | 出力 | | kW/個 | [redacted] | — | |
| | 個数 | | — | 205 | — | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 制御棒駆動系*1 | | |
| | | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.934.3mm*14 *1 | | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-3-3-1-1「制御棒駆動機構の強度計算書」による。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。制御棒駆動機構ハウジングより取外した時の寸法。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画の第7-3-1図「制御棒駆動機構構造図」による。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：フランジ部の材料を示す。

＊7 ：予備の制御棒駆動機構本体の個数を示す。制御棒駆動機構本体とは，ボールねじ，ボールナット，中空ピストン，アウタチューブを含む，原子炉圧力容器下部に設置されている制御棒駆動機構ハウジング内に収容される部分を指す。

＊8 ：予備のスプールピースの個数を示す。

＊9 ：制御棒駆動機構ハウジングフランジ下面の位置。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画には「―」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画には「30㎜/s」と記載。

＊12：定格値。駆動速度は定格値±3㎜/s 以内に設定する。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画では「駆動速度」と併せて記載。

＊14：原動機フランジ面の位置。

(2)　制御棒駆動水圧設備に係る次の事項

(2.1)　制御棒駆動系

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　水圧制御ユニット

| | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 水圧制御ユニット*1 | | 変更なし |
| | | | アキュムレータ | 窒素容器 | |
| 種類 | | — | たて置円筒形 | たて置円筒形 | |
| 容量 | | L/個 | □以上*2(66*3)<br>(水側有効容量) | □以上*2(200*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 18.6*4 | 18.6*4 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 300*3 | 265.1*3 | |
| | 胴板厚さ | mm | □*5(30.0*3) | □*5(26.7*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | — | □*5(26.7*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | — | 190*2, *3<br>(外半径) | |
| | 平板厚さ | mm | (上部平板)<br>□*5(80.0*3)<br>(下部平板)<br>□*5(80.0*3) | — | |
| | 管台外径（窒素ガス出入口） | mm | — | 50*3, *5 | |
| | 管台厚さ（窒素ガス出入口） | mm | — | □*5(7.75*3) | |
| | 高さ*6 | mm | 1426*3 | 3905*3 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304TP | SUSF304*7 | |
| | 平板 | — | SUS304 | — | |
| 個数 | | — | 103 | 103 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 制御棒駆動系*2 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm*2 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-B3-3*8<br>R-B3-10*9 |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 取付箇所 | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | — |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.水圧制御ユニット」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-2-1-1「水圧制御ユニットの強度計算書」による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊7 ：窒素容器の鏡板は，胴板と一体成形。

＊8 ：西側の区画番号を示す。

＊9 ：東側の区画番号を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ニ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | C12-126 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 18.6 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 50A(入口側)／32A×2 箇所(出口側) | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上(15.5*2) | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上(17.0*2) | |
| 材料 | 弁箱 | — | SUS304 | |
| | 弁ふた | — | SUS304 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個数 | | — | 103 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 制御棒駆動系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2　：公称値を示す。

ホ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 制御棒駆動系 | *1 N21-F150 ～ サクションフィルタ入口合流部 | 1.37*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | 制御棒駆動系 | 変更なし | | | | | |
| | *1 サクションフィルタ入口合流部 ～ サクションフィルタ | 1.37*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *4 P13-F021 ～ サクションフィルタ入口合流部 | 1.37*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | サクションフィルタ ～ 制御棒駆動水ポンプ | 1.37*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 制御棒駆動水ポンプ ～ 制御棒駆動水フィルタ | 18.6*2 | 66 | 76.3*3 | 7.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 制御棒駆動水フィルタ ～ 水圧制御ユニット入口（充てん水配管）及び水圧制御ユニット入口（パージ水配管） | 18.6*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 34.0*3 | 4.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 21.7*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5 水圧制御ユニット入口（充てん水配管） ～ C12-115 | 18.6*2 | 66 | 21.7*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5 C12-115 ～ スクラム配管アキュムレータ出口合流部 | 18.6*2 | 66 | 21.7*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 制御棒駆動系 | *5 水圧制御ユニット入口（パージ水配管）～C12-138 | 18.6*2 | 66 | 21.7*3 | 3.7*3 | SUS304TP | 制御棒駆動系 | 変更なし | | | | | |
| | *5 C12-138～C12-126 | 18.6*2 | 66 | 21.7*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5 窒素容器～アキュムレータ | 18.6*2 | 66 | 34.0*3 | 4.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5 アキュムレータ～スクラム配管アキュムレータ出口合流部 | 18.6*2 | 66 | □*3 | □*3 | SUS304 | | | | | | | |
| | *5 スクラム配管アキュムレータ出口合流部～C12-126 | 18.6*2 | 66 | □*3 | □*3 | SUS304 | | | | | | | |
| | *5 C12-126～水圧制御ユニット出口 | 18.6*2 | 66 | 42.7*3 | 4.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 43.2*3,*6,*7 | 6.2*6,*8 | SUS304*6 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 制御棒駆動系 | 水圧制御ユニット出口<br>～<br>制御棒駆動機構ハウジング | 18.6*2 | 66 | 42.7*3 | 4.9*3 | SUS316LTP | 制御棒駆動系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 43.2*3,*6,*7 | 6.2*6,*8 | SUSF316L*6 | | | | | | | |
| | | | | 43.2*3,*6,*7 | 6.2*6,*8 | SUS316L*6 | | | | | | | |
| | | | | *3,*6<br>42.7<br>/27.2 | *3,*6<br>4.9<br>/ 3.9 | SUS316LTP*6 | | | | | | | |
| | | | | 27.2*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水給水系よりサクションフィルタまで」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「補給水系よりサクションフィルタ入口配管まで」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水圧制御ユニット内配管」と記載。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊7 ：差込み継手の差込み部内径を示す。

＊8 ：差込み継手の最小厚さを示す。

4　ほう酸水注入設備に係る次の事項

4.1　ほう酸水注入系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　ほう酸水注入系ポンプ

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | ほう酸水注入系ポンプ*1 | ほう酸水注入系ポンプ*2 |
| ポンプ | 種類 | | — | 往復形 | 変更なし |
| | 容量*3 | | m³/h/個 | [redacted]以上*4(11.4*5) | |
| | 吐出圧力 | | MPa | [redacted]以上*4(8.43*5,*6) | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | 吸込側 1.37/吐出側 10.8*4 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 66*4 | |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | 102.3*4,*5 | |
| | | 吐出口径 | mm | 38.4*4,*5 | |
| | | ケーシング厚さ | mm | [redacted](14.8*5)*4 | |
| | | たて | mm | 1660*4,*5 | |
| | | 横 | mm | 1190*4,*5 | |
| | | 高さ | mm | 937*5,*7 | |
| | 材料 | ケーシング | — | [redacted] | |
| | | ケーシングカバー | — | [redacted] | |
| | 個数 | | — | 2*8 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | ほう酸水注入系*4 | |
| | | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm*4 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-1 共 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.46m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機 | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | [redacted] | |
| | 個数 | | — | 2*8 | |
| | 取付箇所 | | — | ポンプと同じ*4 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. ほう酸水注入系ポンプ」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：SI 単位に換算したものである。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 4-2-2 図「ほう酸水注入系ポンプ構造図」による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2(予備 1)」と記載。

容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　ほう酸水注入系貯蔵タンク

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク*1 | *2 ほう酸水注入系貯蔵タンク |
| 種　類 | | — | たて置円筒形 | 変更なし |
| 容　量 | | $m^3$ *3 | □以上*4(31.7*5) | |
| 最高使用圧力 | | MPa *6 | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3300*5 | |
| | 胴板厚さ | mm | □*7(9.0*5) | |
| | 底板厚さ*8 | mm | □*7(10.0*5) | |
| | 平板厚さ | mm | 6.0*4,*5 | |
| | 管台外径（流体出口） | mm | 114.3*4,*5 | |
| | 管台厚さ（流体出口） | mm | *4 □(6.0*5) | |
| | 管台外径（加熱ヒータ用） | mm | 267.4*4,*5 | |
| | 管台厚さ（加熱ヒータ用） | mm | *4 □(9.3*5) | |
| | 高さ*9 | mm | 4200*5 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS316L | |
| | 底板*10 | — | SUS316L | |
| 個　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | ほう酸水注入系*4 | |
| | 設置床 | — | *4 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.ほう酸水注入系貯蔵タンク」と記載。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（水の供給設備，ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$m^3$/個」と記載。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$kg/cm^2$」と記載。
＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-2-2-1「ほう酸水注入系貯蔵タンクの強度計算書」による。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚さ」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板」と記載。

(3) 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | C41-F014 | C41-F014*2 |
| 種　　類 | | — | 平衡形 | 変更なし |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 1.37 | |
| 吹　　出　　量 | | kg/h | [redacted] *3 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | 20A | |
| | の　ど　部　の　径 | mm | [redacted] *3 | |
| | 弁　座　口　の　径 | mm | [redacted] *3 | |
| | リ　フ　ト | mm | [redacted] 以上 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCS14A | |
| 駆　動　方　法 | | — | — | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | ほう酸水注入系 | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | C41-F003A,B | C41-F003A,B*2 |
| 種　　類 | | — | 平衡形 | 変更なし |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 10.8 | |
| 吹　　出　　量 | | kg/h | [redacted]*3 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | 25A | |
| | の　ど　部　の　径 | mm | [redacted]*3 | |
| | 弁　座　口　の　径 | mm | [redacted]*3 | |
| | リ　フ　ト | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCS14A | |
| 駆　動　方　法 | | — | — | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | ほう酸水注入系 | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊3 ：公称値を示す。

K7 ① II R1

(4) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | C41-F007*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 逆止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 40A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCS16A | |
| | 弁ふた | — | SUSF316L | |
| | 弁体 | — | SUSF316L*3 | |
| 駆動方法 | | — | — | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | ほう酸水注入系*6 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L. 12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F007」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「40」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | C41-F008*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 逆止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 8.62*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 302*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 40A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCS16A | |
| | 弁ふた | — | SUSF316L | |
| | 弁体 | — | SUSF316L*3 | |
| 駆動方法 | | — | — | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | ほう酸水注入系*6 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L. 12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F008」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「40」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| ほう酸水注入系 | ほう酸水注入系貯蔵タンク<br>～<br>ほう酸水注入系ポンプ | 1.37*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | ほう酸水注入系 | ほう酸水注入系貯蔵タンク*3<br>～<br>ほう酸水注入系ポンプ | 変更なし | | | | |
| | | | | 114.3<br>*2, *4<br>/ —<br>/114.3 | 6.0<br>*2, *4<br>/ —<br>/ 6.0 | SUS304TP*4 | | | | | | | |
| | | | | 114.3<br>*2, *4<br>/114.3<br>/114.3 | 6.0<br>*2, *4<br>/ 6.0<br>/ 6.0 | SUS304TP*4 | | | | | | | |
| | | | | 114.3<br>*2, *4<br>/114.3<br>/ — | 6.0<br>*2, *4<br>/ 6.0<br>/ — | SUS304TP*4 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*2, *5 | 6.0*2, *5 | SUS304TP*5 | | | | | | | |
| | ほう酸水注入系ポンプ*6<br>～<br>ほう酸水注入系合流部 | 10.8*1 | 66 | 48.6*2 | 5.1*2 | SUS304TP | | ほう酸水注入系ポンプ*3<br>～<br>ほう酸水注入系合流部 | 変更なし | | | | |
| | | | | 49.1<br>*2, *4, *7<br>/49.1<br>/ — | 6.4<br>*4, *8<br>/ 6.4<br>/ — | SUS304*4 | | | | | | | |
| | | | | 49.1*2, *4, *5, *7 | 6.4*4, *5, *8 | SUS304*4, *5 | | | | | | | |
| | | | | 49.1<br>*2, *4, *7<br>/49.1<br>/49.1 | 6.4<br>*4, *8<br>/ 6.4<br>/ 6.4 | SUS304*4 | | | | | | | |
| | | | | 49.1<br>*2, *4, *7<br>/ —<br>/49.1 | 6.4<br>*4, *8<br>/ —<br>/ 6.4 | SUS304*4 | | | | | | | |
| | | 8.62*1 | 302 | 48.6*2 | 5.1*2 | SUS304TP | | | 変更なし<br>9.22*9 | 変更なし<br>306*9 | 変更なし | | |
| | （次頁へ続く） | | | | | | | （次頁へ続く） | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| ほう酸水注入系 | （前頁からの続き） | 8.62*1 | 302 | 49.1*2, *4, *5, *7 | 6.4*4, *5, *8 | SUS304*4, *5 | ほう酸水注入系 | （前頁からの続き） | 変更なし<br>9.22*9 | 変更なし<br>306*9 | 変更なし | | |
| | | | | *2, *4, *7<br>49.1<br>/49.1<br>/49.1 | *4, *8<br>6.4<br>/ 6.4<br>/ 6.4 | SUS304*4 | | | | | | | |
| | | | | 48.6*2 | 5.1*2 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | 48.6*2, *5 | 5.1*2, *5 | SUS316LTP*5 | | | | | | | |
| | | | | *2, *4<br>48.6<br>/48.6<br>/ — | *2, *4<br>5.1<br>/ 5.1<br>/ — | SUS316LTP*4 | | | | | | | |
| | | | | 48.6*2 | □*10<br>(7.1*2) | SUSF316L | | | | | | | |
| | | | | 48.6*2 | □*10<br>(7.1*2) | SFVC2B | | | | | | | |

注記＊1 ：SI 単位に換算したものである。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）及び原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。
＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：エルボを示す。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ほう酸水注入系ポンプから高圧炉心注水系へ」と記載。
＊7 ：差込み継手の差込み部内径を示す。
＊8 ：差込み継手の最小厚さを示す。
＊9 ：重大事故等時における使用時の値。
＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-2-2-2-1「管の基本板厚計算書」による。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。
高圧炉心注水系　ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器

5　計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は，その動作範囲を付記すること。）

(1)　起動領域計測装置（中性子源領域計測装置，中間領域計測装置）及び出力領域計測装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲[*1] 警報 | 警報動作範囲[*1] 作囲 | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 |
| 起動領域モニタ | 中性子源領域 | 核分裂電離箱 | $10^{-1}$～$10^{6}s^{-1}$ [*2]<br>（$1.0\times10^{3}$～$1.0\times10^{9}$ $cm^{-2}\cdot s^{-1}$ [*3]） | 中性子束レベル低 | $3s^{-1}$[*4] | 10 | 系統名 | — | 起動領域モニタ | 変更なし | | 変更なし[*5] | 変更なし | 変更なし |
| | | | | 原子炉周期（ペリオド）短 | 20秒[*6] | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm [*7] | | | | | | |
| | 中間領域 | | 0～40%又は 0～125% [*8, *9]<br>（$1.0\times10^{8}$～$2.0\times10^{13}$ $cm^{-2}\cdot s^{-1}$ [*3]） | 中性子束レベル高 | 35% | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 — |
| | | | | 原子炉周期（ペリオド）短 | 20秒[*6] | | | | | | | | | |
| | | | | 原子炉周期（ペリオド）短短 | 10秒[*6] | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ |



K7 ① II R1

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | | | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 |
| *11出力領域モニタ | 核分裂電離箱 | 0～125%<br>（1.2×10$^{12}$～2.8×10$^{14}$ cm$^{-2}$・s$^{-1}$*3）*12 | 平均出力領域モニタ | 中性子束レベル低 | 2% | 208*13 | 系統名 | — | 変更なし | | | 変更なし*5 | 変更なし | 変更なし |
| | | | | 中性子束レベル高 | モードスイッチ「運転」位置以外で12% | | | | | | | | | |
| | | | | | モードスイッチ「運転」位置で原子炉の出力に応じた炉心流量に対し，47%～108%の範囲内で自動可変*14 | | 設置床 | *7原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm | | | | | | |
| | | | | 中性子束レベル高高 | モードスイッチ「運転」位置以外で15% | | — | | | | | | | |
| | | | | | モードスイッチ「運転」位置で120% | | | | | | | | | |
| | | | | 熱流束相当レベル高 | 原子炉の出力に応じた炉心流量に対し，54%～115%の範囲内で自動可変*15 | | | | | | | | | |
| | | | 局部出力領域モニタ | 中性子束レベル低 | 5% | | | | | | | | | |
| | | | | 中性子束レベル高 | 5%～125%の範囲内で可変 | | | | | | | | | |

注記＊1 ：起動領域モニタの警報動作範囲について記載の適正化を行う。既工事計画書には「警報動作範囲一覧表に示す」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「$10^{-1}$～$10^{6}$cps（$1.0\times10^{3}$～$1.0\times10^{9}$nv）」と記載。

＊3：cm$^{-2}$・s$^{-1}$はnvとも表す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3cps」と記載。

＊5 ：設計基準対象施設としての値であり，重大事故等対処設備としては，警報動作が要求される検出器ではない。

＊6 ：起動領域モニタ原子炉周期（ペリオド）指示値。（中間領域：$3\times10^{8}$～$2\times10^{13}$cm$^{-2}$・s$^{-1}$）

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：測定レンジは12レンジあり，奇数レンジが0～40%，偶数レンジが0～125%であることを示す。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0～40%又は0～125%（$1.0\times10^{8}$～$2.0\times10^{13}$nv）」と記載。

＊10：出力領域モニタの警報動作範囲について記載の適正化を行う。既工事計画書には「下記警報動作範囲一覧表に示す」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平均出力領域モニタ」と記載。

＊12：定格出力時の値に対する比率で示す。

＊13：局部出力領域モニタの検出器の個数を示す。平均出力領域モニタの各チャンネル（4チャンネル）には，52個ずつの信号が入力される。

＊14：炉心流量Wに対し，（0.68W＋47）%の式により設定する。

＊15：炉心流量Wに対し，（0.68W＋54）%の式により設定する。

(2)　原子炉圧力容器本体の入口又は出口の原子炉冷却材の圧力，温度又は流量（代替注水の流量を含む。）を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="8">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="3">高圧炉心注水系<br>ポンプ吐出圧力</td><td rowspan="3">弾性圧力<br>検出器*1</td><td rowspan="3">0～12.0MPa*2</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">2</td><td>系統名</td><td>高圧炉心注水系 B,C 系*3</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm*3</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
<tr><td colspan="8" rowspan="4">—</td><td rowspan="4">残留熱除去系<br>ポンプ吐出圧力*6</td><td rowspan="4">弾性圧力<br>検出器</td><td rowspan="4">0～3.5MPa</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">3</td><td>系統名</td><td>残留熱除去系 A,B,C 系</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B3-2*7<br>R-B3-12*8<br>R-B3-7*9</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.54m 以上*7<br>EL0.04m 以上*8<br>EL0.04m 以上*9</td></tr>
<tr><td rowspan="3">残留熱除去系<br>熱交換器入口温度</td><td rowspan="3">熱電対*10</td><td rowspan="3">0～300℃</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">3</td><td>系統名</td><td>残留熱除去系 A,B,C 系*3</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm*3</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
<tr><td rowspan="3">残留熱除去系<br>熱交換器出口温度</td><td rowspan="3">熱電対*10</td><td rowspan="3">0～300℃</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">3</td><td>系統名</td><td>残留熱除去系 A,B,C 系*3</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm*3</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | | | 復水補給水系温度（代替循環冷却） | 熱電対 | 0～200℃ | — | 1 | 系統名 | 代替循環冷却系 |
| | | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm |
| | | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B3-12 |
| | | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上 |
| 残留熱除去系系統流量 *17 | 差圧式流量検出器 *18 | 0～1500m³/h | — | 3 | 系統名 | 残留熱除去系A,B,C系 *3 | | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B3-2 *19<br>R-B3-12 *20<br>R-B3-7 *21 |
| | | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.54m以上 *19<br>EL0.04m以上 *20<br>EL0.04m以上 *21 |
| 原子炉隔離時冷却系系統流量 | 差圧式流量検出器 *18 | 0～300m³/h | — | 1 | 系統名 | 原子炉隔離時冷却系 *3 | | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B3-6 |
| | | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.26m以上 |
| 高圧炉心注水系系統流量 | 差圧式流量検出器 *18 | 0～1000m³/h | — | 2 | 系統名 | 高圧炉心注水系B,C系 *3 | | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *3 | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B3-12 *22<br>R-B3-7 *23 |
| | | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上 *22<br>EL0.04m以上 *23 |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | 高圧代替注水系<br>系統流量 | 差圧式流量<br>検出器 | 0～300m³/h | — | 1 | 系統名 | 高圧代替注水系 |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B2-2H |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.23m 以上 |
| — | | | | | | 復水補給水系流量<br>(RHR A 系代替注水流量) *6 | 差圧式流量<br>検出器 | 0～150m³/h | — | 1 | 系統名 | 低圧代替注水系 |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-2 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.89m 以上 |
| — | | | | | | 復水補給水系流量<br>(RHR B 系代替注水流量) *6, *17 | 差圧式流量<br>検出器 | 0～350m³/h | — | 1 | 系統名 | 低圧代替注水系 |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-1F-8 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.73m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力検出器」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：対象計器は E22-PT-004B。
＊5 ：対象計器は E22-PT-004C。
＊6 ：本設備は既存の設備である。
＊7 ：対象計器は E11-PT-005A。
＊8 ：対象計器は E11-PT-005B。
＊9 ：対象計器は E11-PT-005C。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「温度検出器」と記載。
＊11：対象計器は E11-TE-006A。
＊12：対象計器は E11-TE-006B。
＊13：対象計器は E11-TE-006C。
＊14：対象計器は E11-TE-007A。
＊15：対象計器は E11-TE-007B。
＊16：対象計器は E11-TE-007C。
＊17：原子炉格納容器本体への冷却材流量を計測する装置と兼用。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「差圧検出器」と記載。
＊19：対象計器は E11-FT-008A-2。

＊20：対象計器はE11-FT-008B-2。

＊21：対象計器はE11-FT-008C-2。

＊22：対象計器はE22-FT-007B-2。

＊23：対象計器はE22-FT-007C-2。

(3)　原子炉圧力容器本体内の圧力又は水位を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="8">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計　測　範　囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個　数</th><th colspan="2">取　付　箇　所</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個　数</th><th colspan="2">取　付　箇　所</th></tr>
<tr><td rowspan="3">原子炉圧力</td><td rowspan="3">弾性圧力検出器*1</td><td rowspan="3">0～10MPa*2</td><td rowspan="3">*3, *4, *5<br>0～10MPa</td><td rowspan="3">4*6</td><td>系　統　名</td><td>—</td><td colspan="5" rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし*7</td><td>3*8</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>*9<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm</td><td rowspan="2">1</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B1-5*10<br>R-B1-10*11<br>R-B1-6*12<br>R-B1-11*13</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.04m 以上*10<br>EL0.03m 以上*11<br>EL0.04m 以上*12<br>EL0.03m 以上*13</td></tr>
<tr><td colspan="7" rowspan="4">—</td><td rowspan="4">原子炉圧力(SA)</td><td rowspan="4">弾性圧力検出器</td><td rowspan="4">0～11MPa</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">1</td><td>系　統　名</td><td>—</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B1-5</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.04m 以上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">原子炉水位*14<br>(狭帯域)</td><td rowspan="3">差圧式水位検出器*15</td><td rowspan="3">0～＋1800mm*16</td><td rowspan="3">*5, *17<br>0～＋1800mm</td><td rowspan="3">4</td><td>系　統　名</td><td>—</td><td colspan="5" rowspan="3">変更なし</td><td colspan="3" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>*9<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の区画番号<br>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td></tr>
<tr><td rowspan="3">原子炉水位*14<br>(広帯域)</td><td rowspan="3">差圧式水位検出器*15</td><td rowspan="3">－3200～＋3500mm*16</td><td rowspan="3">*18, *19<br>－3200～＋3500mm</td><td rowspan="3">8*20</td><td>系　統　名</td><td>—</td><td colspan="5" rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし*7</td><td>3*21</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>*9<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm</td><td rowspan="2">5</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B1-5*22<br>R-B1-10*23<br>R-B1-6*24<br>R-B1-11*25</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.04m 以上*22<br>EL0.03m 以上*23<br>EL0.04m 以上*24<br>EL0.03m 以上*25</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| 原子炉水位(燃料域)*14 | 差圧式水位検出器*15 | −4000～＋1300mm*26 | — | 2 | 系統名 | — | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.−8200mm*9 | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B3-2*27<br>R-B3-9*28 |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.54m以上*27<br>EL0.54m以上*28 |
| — | | | | | | | 原子炉水位(SA) | 差圧式水位検出器 | −3200～＋3500mm*16 | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5 |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上 |
| — | | | | | | | | | −8000～＋3500mm*16 | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.−1700mm |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B2-2H |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.23m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力検出器」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力高スクラム」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力低スクラムバイパス」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.1 制御方式及び制御方法の原子炉スクラム信号記載値に同じ」と記載。
＊6 ：4 個のうち，1 個（B21-PT-007D）は設計基準対象施設としてのみ使用する。
＊7 ：設計基準対象施設としての値であり，重大事故等対処設備としては，警報動作が要求される検出器ではない。
＊8 ：B21-PT-007A,B,C は重大事故等対処設備としても使用する。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊10：対象計器は B21-PT-007A。
＊11：対象計器は B21-PT-007B。
＊12：対象計器は B21-PT-007C。
＊13：対象計器は B21-PT-007D。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉水位」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「差圧検出器」と記載。
＊16：基準点は蒸気乾燥器スカート下端“(原子炉圧力容器零レベルより 1224cm)”。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水位低スクラム」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水位低インターロック」と記載。

＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.1 制御方式及び制御方法のその他の安全保護系起動信号記載値に同じ」と記載。
＊20：8 個のうち，5 個（B21-LT-003B,D,E,G,H）は設計基準対象施設としてのみ使用する。
＊21：B21-LT-003A,C,F は重大事故等対処設備としても使用する。
＊22：対象計器は B21-LT-003A,E。
＊23：対象計器は B21-LT-003B,F。
＊24：対象計器は B21-LT-003C,G。
＊25：対象計器は B21-LT-003D,H。
＊26：基準点は有効燃料棒上端“(原子炉圧力容器零レベルより 905cm)”。
＊27：対象計器は B21-LT-006A。
＊28：対象計器は B21-LT-006B。

(4)　原子炉格納容器本体内の圧力，温度，酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="7">変　更　前</th><th colspan="7">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個　数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個　数</th><th colspan="2">取付箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="4">格納容器内圧力[*1]</td><td rowspan="4">弾性圧力検出器</td><td rowspan="2">－10.00～20.00kPa</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">8</td><td>系　統　名</td><td>—</td><td colspan="7" rowspan="2">変更なし</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm</td><td colspan="2">溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td colspan="7" rowspan="2">変更なし</td><td colspan="2">溢水防護上の配慮が必要な高さ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">0～500kPa<br>[abs]</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">2</td><td>系　統　名</td><td>—</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm</td><td colspan="2">溢水防護上の区画番号</td><td>R-3F-1 共</td></tr>
<tr><td colspan="7">—</td><td rowspan="4">格納容器内圧力[*2]<br>(D/W)</td><td rowspan="4">弾性圧力検出器</td><td rowspan="4">0～1000kPa<br>[abs]</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">1</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.46m 以上</td></tr>
<tr><td>系　統　名</td><td>—</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-3F-1 共</td></tr>
<tr><td colspan="7">—</td><td rowspan="4">格納容器内圧力[*2]<br>(S/C)</td><td rowspan="4">弾性圧力検出器</td><td rowspan="4">0～980.7kPa<br>[abs]</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">1</td><td>系　統　名</td><td>—</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-1F-2 共</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.97m 以上</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | | ドライウェル雰囲気温度*2 | 熱電対 | 0～300℃ | — | 2 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.24500mm*3<br>T.M.S.L.－3000mm*4 |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |
| — | | | | | | | サプレッションチェンバ気体温度*2 | 熱電対 | 0～300℃ | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.7000mm |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |
| — | | | | | | | サプレッションチェンバプール水温度*2 | 測温抵抗体 | 0～200℃ | — | 3 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－2180mm*5<br>T.M.S.L.－4860mm*6<br>T.M.S.L.－6530mm*7 |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |
| 格納容器内酸素濃度*1 | 熱磁気風式酸素検出器 | 0～10vol%<br>/0～30vol% | — | 2 | 系統名 | — | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.27200mm | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-M4F-1*8<br>R-M4F-2*9 |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.12m以上*8<br>EL0.12m以上*9 |

<table>
<tr><th colspan="8">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="3">格納容器内<br>水素濃度<sup>*1</sup></td><td rowspan="3">熱伝導式<br>水素検出器</td><td rowspan="3">0～20vol%<br>/0～100vol%</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">2</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="3" colspan="5">変更なし</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.27200mm</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-M4F-1<sup>*10</sup><br>R-M4F-2<sup>*11</sup></td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.12m以上<sup>*10</sup><br>EL0.12m以上<sup>*11</sup></td></tr>
<tr><td colspan="8" rowspan="4">—</td><td rowspan="4">格納容器内<br>水素濃度<br>(SA)</td><td rowspan="4">水素吸蔵<br>材料式水素<br>検出器</td><td rowspan="4">0～100vol%</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">2</td><td>系統名</td><td>—</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉格納容器<br>T.M.S.L.16650mm<sup>*12</sup><br>T.M.S.L.9225mm<sup>*13</sup></td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td></tr>
</table>

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：本設備は既存の設備である。

＊3 ：対象計器はT31-TE-029A。

＊4 ：対象計器はT31-TE-029K。

＊5 ：対象計器はT53-TE-002F。

＊6 ：対象計器はT53-TE-002K。

＊7 ：対象計器はT53-TE-002P。

＊8 ：対象計器はD23-O2E-003A。

＊9 ：対象計器はD23-O2E-003B。

＊10：対象計器はD23-H2E-001A。

＊11：対象計器はD23-H2E-001B。

＊12：対象計器はD23-H2E041。

＊13：対象計器はD23-H2E042。

(5)　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る容器内又は貯蔵槽内の水位を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | 復水貯蔵槽水位(SA) | 差圧式水位検出器 | 0～＋17m* | — | 1 | 系統名 | 復水補給水系 |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 廃棄物処理建屋 T.M.S.L.－6100mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | W-B3-1 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.28m以上 |

注記＊：基準点は復水貯蔵槽底部。



K7 ① Ⅱ R1

(7)　原子炉冷却材再循環流量（改良型沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，炉心流量）を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| 原子炉系<br>炉心流量 | 差圧式流量<br>検出器 *1 | 0～70000t/h | — | 4 | 系統名 | — | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm *2 | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「差圧検出器」と記載。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(9)　制御棒駆動水の圧力を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| 制御棒駆動機構＊<br>充てん水圧力 | 弾性圧力検出器 | 0～20.0MPa | — | 4 | 系統名 | — | 変更なし | | | | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

（10） 原子炉格納容器本体への冷却材流量を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | 復水補給水系流量（格納容器下部注水流量）＊ | 差圧式流量検出器 | 0～100m$^3$/h | — | 1 | 系統名 | 格納容器下部注水系 |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B2-2 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.01m以上 |

注記＊：本設備は既存の設備である。

以下の設備は，既存の原子炉圧力容器本体の入口の原子炉冷却材の流量（代替注水の流量を含む。）を計測する装置であり，原子炉格納容器本体への冷却材流量を計測する装置として本工事計画書にて兼用する。

残留熱除去系系統流量
復水補給水系流量（RHR B 系代替注水流量）

(11)　原子炉格納容器本体の水位を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="8">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th></tr>
<tr><td rowspan="4">サプレッションチェンバプール水位*1</td><td rowspan="4">差圧式水位検出器</td><td rowspan="2">－500～＋500mm*2</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">4</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B3-2*3<br>R-B3-9*4</td></tr>
<tr><td rowspan="2">－5500～＋550mm*2</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">2</td><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.54m 以上*3<br>EL0.54m 以上*4</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="2">変更なし</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">サプレッションチェンバプール水位*5</td><td rowspan="4">差圧式水位検出器</td><td rowspan="4">－6～＋11m*2</td><td rowspan="4">—</td><td rowspan="4">1</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td></tr>
<tr><td>系統名</td><td>—</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.－8200mm</td></tr>
<tr><td colspan="8"></td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>R-B3-6</td></tr>
<tr><td colspan="8"></td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL0.26m 以上</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | 格納容器下部水位 | 電極式水位検出器 | ＋3.0m*6 | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.－3600mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |
| — | | | | | | | | ＋2.0m*6 | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.－4600mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |
| — | | | | | | | | ＋1.0m*6 | — | 1 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.－5600mm |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：基準点はN.W.L. (T.M.S.L.－1150mm)。

＊3 ：対象計器はE22-LT-010A,D。

＊4 ：対象計器はE22-LT-010B,C。

＊5 ：本設備は既存の設備である。

＊6 ：基準点は下部ドライウェル底部。

(12)　原子炉建屋内の水素ガス濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | |
| — | | | | | | 原子炉建屋水素濃度 | 熱伝導式<br>水素検出器 | 0～20vol% | — | 8 | 系統名 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm*1<br>T.M.S.L.18100mm*2<br>T.M.S.L.4800mm*3<br>T.M.S.L.－1700mm*4 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3*1<br>R-2F-2 共 3*5<br>R-2F-3*6<br>R-B1-2*3<br>R-B2-2*4 |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上*1<br>EL1.15m 以上*5<br>EL1.27m 以上*6<br>EL0.89m 以上*3<br>EL0.01m 以上*4 |

注記＊1　：対象計器は P91-H2E-001A,B,C。

＊2　：対象計器は P91-H2E-003A,B。

＊3　：対象計器は P91-H2E-003C。

＊4　：対象計器は P91-H2E-003D,E。

＊5　：対象計器は P91-H2E-003A。

＊6　：対象計器は P91-H2E-003B。

6　原子炉非常停止信号の種類，検出器の種類，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。），原子炉非常停止に要する信号の個数及び設定値並びに原子炉非常停止信号を発信させない条件

・常設

<table>
<tr><th colspan="9">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th rowspan="2">原子炉非常停止信号の種類*1</th><th colspan="5">検出器及び作動条件</th><th rowspan="2">原子炉非常停止信号を発信させない条件</th><th rowspan="2">原子炉非常停止信号の種類</th><th colspan="5">検出器及び作動条件</th><th rowspan="2">原子炉非常停止信号を発信させない条件</th></tr>
<tr><th>検出器の種類</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>原子炉非常停止に要する信号の個数*2</th><th>設定値</th><th>検出器の種類</th><th>個数</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>原子炉非常停止に要する信号の個数</th><th>設定値</th></tr>
<tr><td rowspan="3">原子炉圧力高</td><td rowspan="3">原子炉圧力検出器*4</td><td rowspan="3">4</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">*5, *6<br>7.34MPa以下</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">変更なし</td><td colspan="4">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm*7</td><td rowspan="2">溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">R-B1-5*8<br>R-B1-10*9<br>R-B1-6*10<br>R-B1-11*11</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
<tr><td rowspan="3">原子炉水位低</td><td rowspan="3">*12, *13<br>原子炉水位検出器</td><td rowspan="3">4</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">*15<br>1285cm（原子炉圧力容器零レベル*14より）以上</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">変更なし</td><td colspan="4">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm*7</td><td rowspan="2">溢水防護上の区画番号<br>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td rowspan="2">—</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
<tr><td rowspan="3">ドライウェル圧力高</td><td rowspan="3">*4, *16<br>ドライウェル圧力検出器</td><td rowspan="3">4</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">*5, *17<br>13.7kPa以下</td><td rowspan="3">—</td><td rowspan="3">変更なし</td><td colspan="4">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm*7</td><td rowspan="2">溢水防護上の区画番号<br>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td rowspan="2">—</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td></tr>
</table>

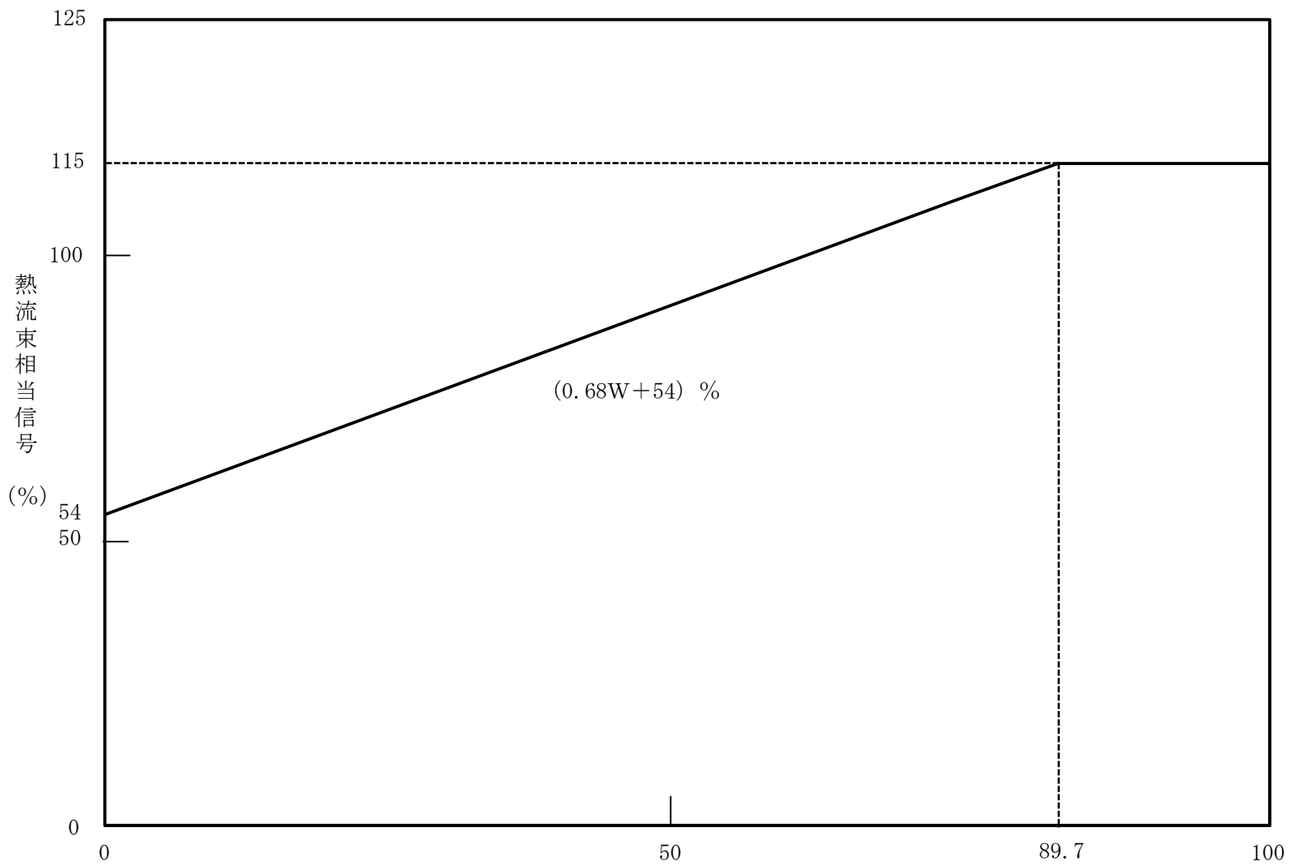
| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉非常停止信号の種類[*1] | 検出器及び作動条件 | | | | 原子炉非常停止に要する信号の個数[*2] | 設定値 | 原子炉非常停止信号を発信させない条件[*3] | 原子炉非常停止信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | 原子炉非常停止に要する信号の個数 | 設定値 | 原子炉非常停止信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | | | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | | | |
| 中性子束高 | 出力領域中性子束検出器[*18] | 4 | 系統名 | — | 2 | モードスイッチ「運転」位置で定格出力の120%以下[*19, *20] | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm[*7] | | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | モードスイッチ「運転」位置以外で定格出力の15%以下[*21] | — | | | | | | | | |
| | | | | | | 自動可変設定[*22] | — | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| 原子炉周期（ペリオド）短 | 起動領域中性子束検出器[*23] | 10 | 系統名 | — | 2[*24] | 10秒以上（中間領域）[*25, *26] | モードスイッチ「運転」位置 | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm[*7] | | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| 中性子束計装動作不能 | 出力領域中性子束検出器[*18] | 4 | 系統名 | — | 2 | — | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm[*7] | | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 起動領域中性子束検出器[*23] | 10 | 系統名 | — | 2[*24] | — | モードスイッチ「運転」位置 | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.1658mm[*7] | | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

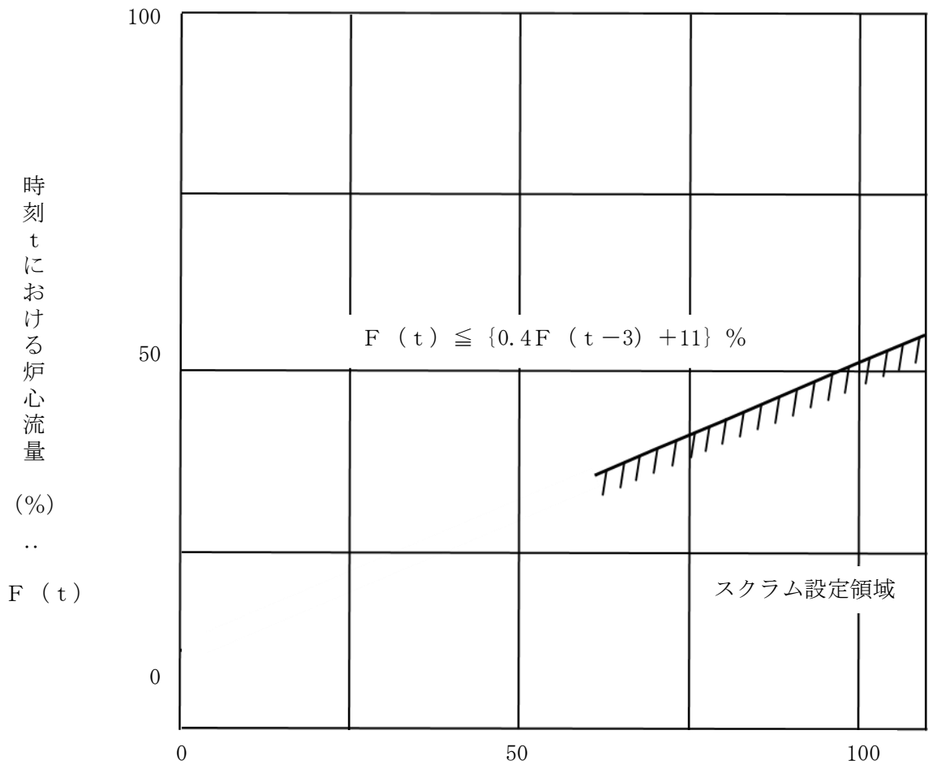
| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉非常停止信号の種類[*1] | 検出器及び作動条件 | | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件[*3] | 原子炉非常停止信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 原子炉非常停止に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 原子炉非常停止に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 炉心流量急減 | 炉心流量検出器[*12] | 4 | 系統名 | — | 2 | 流量変化幅大[*27] | 原子炉出力75%以下 | 変更なし | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－8200mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 / 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 制御棒駆動機構充てん水圧力低 | 制御棒駆動機構充てん水圧力検出器[*4] | 4 | 系統名 | — | 2 | 12.8MPa以上[*5, *28] | モードスイッチ「燃料取替」又は「停止」位置，かつ，制御棒駆動機構充てん水圧力低バイパススイッチ「バイパス」位置 | 変更なし | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－8200mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 / 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 主蒸気管放射能高 | 主蒸気管放射線検出器[*29, *30] | 4 | 系統名 | — | 2 | 通常運転時の放射能の10倍以下 | — | 変更なし | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 / 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 主蒸気隔離弁閉 | 主蒸気隔離弁位置検出器[*31] | 8 | 系統名 | — | 2[*24] | 90%開度以上[*32] | 原子炉圧力4.13MPa[*5]以下，かつ，モードスイッチ「運転」位置以外 | 変更なし | 変更なし | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉格納容器 T.M.S.L.15600mm[*33] 原子炉建屋 T.M.S.L.18100mm[*34][*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 / 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉非常停止信号の種類[*1] | 検出器及び作動条件 | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件[*3] | 原子炉非常停止信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 原子炉非常停止に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 原子炉非常停止に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 主蒸気止め弁閉[*35] | 主蒸気止め弁位置検出器[*31] | 4 | 系統名 | — | 2 | 90%開度[*32]以上 | 原子炉出力35%以下 | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.12300mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| 蒸気加減弁急速閉[*35] | 蒸気加減弁制御油圧検出器[*4] | 4 | 系統名 | — | 2[*24] | [*5, *36] 4.12MPa以上 | 原子炉出力35%以下 | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.20400mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 蒸気加減弁急速作動電磁弁位置検出器[*37] | 4 | 系統名 | — | | 急速作動電磁弁励磁位置 | | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.12300mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| モードスイッチ「停止」 | モードスイッチ | 1 | 系統名 | — | 1 | — | — | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| 手動 | 押しボタンスイッチ | 2 | 系統名 | — | 2 | — | — | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm[*7] | | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子炉非常停止信号の種類[*1] | 検出器及び作動条件 | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件[*3] | 原子炉非常停止信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 原子炉非常停止信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 原子炉非常停止に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 原子炉非常停止に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 地震加速度大 | 水平方向加速度検出器[*38] | 4 | 系統名 | — | 2[*24] | 水平方向(T.M.S.L.−8.2m) 120Gal 以下[*39] | — | 変更なし | | 変更なし | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.−8200mm[*7] | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |
| | | 4 | 系統名 | — | | 水平方向(T.M.S.L.23.5m) 185Gal 以下[*40] | | 変更なし | | 変更なし | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*7] | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |
| | 鉛直方向加速度検出器[*38] | 4 | 系統名 | — | | 鉛直方向(T.M.S.L.−8.2m) 100Gal 以下[*41] | | 変更なし | | 変更なし | | | 変更なし |
| | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.−8200mm[*7] | | | | | | | | | |
| | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |

K7 ① Ⅱ R1

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
|  <br>第1図　中性子束高－自動可変設定（熱流束相当）のスクラム設定値 | 変更なし |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
|  <br>時刻（ｔ－3秒）における炉心流量（%）：Ｆ（ｔ－3）<br><br>本スクラムは，原子炉出力 75%以下で<br>バイパスされる。<br><br>第 2 図　炉心流量急減のスクラム設定値 | 変更なし |

注：原子炉緊急停止系の作動回路は4系統のトリップチャンネルによって構成される。これらのトリップチャンネルは，保守上の目的で1チャンネルのみバイパスすることができる。4トリップチャンネルのうち2トリップチャンネルの電源が喪失したときには，フェイル・セイフの機能により原子炉は緊急停止する。

安全保護系の検出器は，保守上の目的で1チャンネルのみバイパスすることができる。

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉スクラム信号の種類」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉スクラムに要する個数」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉スクラムをバイパスするインターロック」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力検出器」と記載。

＊5 ：SI単位に換算したものである。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「74.9kg/cm$^2$」と記載。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：対象計器はB21-PT-007A。

＊9 ：対象計器はB21-PT-007B。

＊10：対象計器はB21-PT-007C。

＊11：対象計器はB21-PT-007D。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「差圧検出器」と記載。

＊13：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊14：原子炉圧力容器零レベルは，蒸気乾燥器スカート下端より1224cm下。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1285cm（原子炉圧力容器零レベルより）」と記載。

＊16：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系，原子炉隔離時冷却系，低圧注水系，自動減圧系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.14kg/cm$^2$」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平均出力領域モニタ」と記載。

＊19：モードスイッチには「停止」，「燃料取替」，「起動」及び「運転」の位置がある。

＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「モードスイッチ「運転」位置で定格出力の120%」と記載。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「モードスイッチ「運転」位置以外で定格出力の15%」と記載。

＊22：スクラム設定値と炉心流量との関係を第1図に示す。

＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「起動領域モニタ」と記載。

＊24：個数は，その検出器が属するトリップチャンネルの数を示す。

＊25：起動領域モニタ原子炉周期（ペリオド）指示値。（中間領域：$3\times10^{8}$～$2\times10^{13}$cm$^{-2}\cdot$s$^{-1}$）

＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「10秒（中間領域）」と記載。

＊27：スクラム設定値と炉心流量急減との関係を第2図に示す。

＊28：記載の適正化を行う。既工事計画書には「130kg/cm$^2$」と記載。

＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。

＊30：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁「主蒸気管放射能高」として使用する検出器と同じである。

＊31：記載の適正化を行う。既工事計画書には「弁位置スイッチ」と記載。

＊32：記載の適正化を行う。既工事計画書には「90%開度」と記載。

＊33：対象計器はB21-NO-F002A-LS～D-LS。

＊34：対象計器はB21-AO-F003A-LS～D-LS。

＊35：本信号は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊36：記載の適正化を行う。既工事計画書には「42.0kg/cm$^2$」と記載。
＊37：記載の適正化を行う。既工事計画書には「位置スイッチ」と記載。
＊38：記載の適正化を行う。既工事計画書には「加速度検出器」と記載。
＊39：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水平方向（T.M.S.L.－8.2m）120Gal」と記載。
＊40：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水平方向（T.M.S.L.23.5m）185Gal」と記載。
＊41：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉛直方向（T.M.S.L.－8.2m）100Gal」と記載。

7　工学的安全施設等の起動信号の種類，検出器の種類，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。），工学的安全施設等の起動に要する信号の個数及び設定値並びに工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件

・常設

（工学的安全施設の起動信号）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 主蒸気隔離弁 | 原子炉水位低（レベル1.5）[*4] | 原子炉水位検出器[*5, *6] | 4 | 系統名 | — | 2 | 1020cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上[*8] | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm[*9] | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*10] R-B1-10[*11] R-B1-6[*12] R-B1-11[*13] | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*10] EL0.03m以上[*11] EL0.04m以上[*12] EL0.03m以上[*13] | | |
| | 主蒸気管圧力低[*14] | 主蒸気管圧力検出器[*15] | 4 | 系統名 | — | 2 | 6.01MPa以上[*16, *17] | モードスイッチ「運転」位置以外 | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.12300mm[*9] | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |
| | 主蒸気管放射能高 | 主蒸気管放射線検出器[*18, *19] | 4 | 系統名 | — | 2 | 通常運転時の放射能の10倍以下 | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*9] | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |

K7 ① II R1

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | 検出器及び作動条件 | | | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | | | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | | | |
| 主蒸気隔離弁 | 主蒸気管トンネル温度高[*20] | 主蒸気管トンネル温度検出器[*21] | 20 | 系統名 | — | 2[*22] | 通常運転最高温度の1.15倍以下[*23] | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.18100mm[*24] タービン建屋 T.M.S.L.17000mm[*25] [*9] | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 主蒸気管流量大 | 主蒸気管流量検出器[*5] | 16 | 系統名 | — | 2[*26] | 定格流量の140%以下[*27] | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm [*9] | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 復水器真空度低[*14] | 復水器真空度検出器[*15] | 4 | 系統名 | — | 2 | 72.5kPa[abs]以下[*28] | 主蒸気止め弁開度90%以下，かつ，原子炉圧力4.13MPa以下，かつ，復水器真空度低バイパススイッチ「バイパス」位置，かつ，モードスイッチ「運転」位置以外 | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.20400mm [*9] | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 手動[*9] | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| その他の原子炉格納容器隔離弁 | (1)[*29] | ドライウェル圧力高 | ドライウェル圧力検出器[*15, *30] | 8[*31]（4個で1系列） | 系統名 | — | 2[*32]（1系列の内） | 13.7kPa[*16, *33]以下 | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋[*9] T.M.S.L.23500mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |
| | | 原子炉水位低（レベル3）[*4] | 原子炉水位検出器[*5, *34] | 4 | 系統名 | — | 2 | 1285cm[*35]（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋[*9] T.M.S.L.4800mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |
| | (2)[*36] | 原子炉水位低（レベル3）[*4] | 原子炉水位検出器[*5, *34] | 4 | 系統名 | — | 2 | 1285cm[*35]（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋[*9] T.M.S.L.4800mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| その他の原子炉格納容器隔離弁 | (3)[*37] | 原子炉水位低（レベル2）[*4] | 原子炉水位検出器[*5, *38] | 8（4個で1系列）[*31] | 系統名 | — | 2（1系列の内）[*32] | 1165cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上[*39] | — | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm[*9] | | | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*40] R-B1-10[*41] R-B1-6[*42] R-B1-11[*43] | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*40] EL0.03m以上[*41] EL0.04m以上[*42] EL0.03m以上[*43] | | | |
| | 手動[*9] | | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| 非常用ガス処理系 | 燃料取替エリア排気放射能高 | 燃料取替エリア排気放射線検出器[*44] | 4 | | 系統名 | — | 2[*45] | 通常運転時の放射能の10倍以下 | — | 変更なし | | 変更なし | | | | 変更なし |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm[*9] | | | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | | | |
| | 原子炉区域換気空調系排気放射能高 | 原子炉区域換気空調系排気放射線検出器[*44] | 4 | | 系統名 | — | | | | 変更なし | | 変更なし | | | | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*9] | | | | | | | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 非常用ガス処理系 | ドライウェル圧力高 | *15, *46 ドライウェル圧力検出器 | 8[*31]（4個で1系列） | 系統名 | — | 2[*32]（1系列の内） | *16, *33 13.7kPa以下 | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*9] | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 原子炉水位低（レベル3）[*4] | *5, *47 原子炉水位検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | *35 1285cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm[*9] | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 手動[*9] | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 原子炉隔離時冷却系 | ドライウェル圧力高 | [*15, *48] ドライウェル圧力検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | [*16, *33] 13.7kPa以下 | — | 変更なし | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*9] | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 原子炉水位低（レベル1.5）[*4] | [*5, *49] 原子炉水位検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | [*8] 1020cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm[*9] | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*50] R-B1-10[*51] R-B1-6[*52] R-B1-11[*53] | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*50] EL0.03m以上[*51] EL0.04m以上[*52] EL0.03m以上[*53] | | | |
| | 手動[*9] | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 高圧炉心注水系 | ドライウェル圧力高 | [*15, *54] ドライウェル圧力検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | [*16, *33] 13.7kPa以下 | — | 変更なし | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm[*9] | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 原子炉水位低（レベル1.5）[*4] | [*5, *55] 原子炉水位検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | [*8] 1020cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm[*9] | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*10] R-B1-10[*11] R-B1-6[*12] R-B1-11[*13] | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*10] EL0.03m以上[*11] EL0.04m以上[*12] EL0.03m以上[*13] | | | |
| | 手動[*9] | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類[*1] | | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件[*3] | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数[*2] | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 残留熱除去系 | 低圧注水系 | ドライウェル圧力高 | [*15, *56] ドライウェル圧力検出器 | 8[*31]（4個で1系列） | 系統名 | — | 2[*32]（1系列の内） | [*16, *33] 13.7kPa以下 | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋[*9] T.M.S.L.23500mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | | 原子炉水位低（レベル1）[*4] | [*5, *57] 原子炉水位検出器 | 8[*31]（4個で1系列） | 系統名 | — | 2[*32]（1系列の内） | [*58] 936cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | | | 設置床 | 原子炉建屋[*9] T.M.S.L.4800mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*40] R-B1-10[*41] R-B1-6[*42] R-B1-11[*43] | | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*40] EL0.03m以上[*41] EL0.04m以上[*42] EL0.03m以上[*43] | | | | |
| | | 手動[*9] | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | 格納容器スプレイ冷却系 | 手動 | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | | | | 変更なし | | |
| | | | | | 設置床 | コントロール建屋[*9] T.M.S.L.17300mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類*1 | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件*3 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| 自動減圧系 | *59, *60 ドライウェル圧力高と原子炉水位低（レベル1）の同時信号 | *15, *61 ドライウェル圧力検出器 | 8 *31 （4個で1系列） | 系統名 | — | 2 *32 （1系列の内） | *16, *33 13.7kPa 以下 | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm *9 | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |
| | | *5, *62 原子炉水位検出器 | 8 *31 （4個で1系列） | 系統名 | — | 2 *32 （1系列の内） | *58 936cm （原子炉圧力容器零レベル*7より） 以上 | | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm *9 | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5*40 R-B1-10*41 R-B1-6*42 R-B1-11*43 | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m 以上*40 EL0.03m 以上*41 EL0.04m 以上*42 EL0.03m 以上*43 | | | |
| | 手動*9 | — | — | 系統名 | — | — | — | — | 変更なし | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | | | |
| | | | | — | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | |

注：主蒸気隔離弁閉鎖の作動回路は4系統のトリップチャンネルによって構成される。これらのトリップチャンネルは，保守上の目的で1チャンネルのみバイパスすることができる。4トリップチャンネルのうち2トリップチャンネルの電源が喪失したときには，フェイル・セイフの機能により主蒸気隔離弁は閉鎖する。

安全保護系の検出器は，保守上の目的で1チャンネルのみバイパスすることができる。

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「安全保護系起動信号の種類」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「安全保護系起動に要する個数」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「安全保護系起動バイパス条件」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉水位低」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「差圧検出器」と記載。

＊6 ：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，高圧炉心注水系，低圧注水系，自動減圧系，代替自動減圧「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊7 ：原子炉圧力容器零レベルは，蒸気乾燥器スカート下端より 1224cm 下。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1020cm（原子炉圧力容器零レベルより）」と記載。

＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：対象計器はB21-LT-003E。
＊11：対象計器はB21-LT-003F。
＊12：対象計器はB21-LT-003G。
＊13：対象計器はB21-LT-003H。
＊14：本信号は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力検出器」と記載。
＊16：SI単位に換算したものである。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「61.2kg/cm$^2$」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。
＊19：本検出器は，原子炉非常停止信号「主蒸気管放射能高」として使用する検出器と同じである。
＊20：本信号の一部は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。(E31-TE-121A～D,E31-TE-122A～D,E31-TE-123A～D,E31-TE-124A～D)
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「温度検出器」と記載。
＊22：個数は，原子炉建屋主蒸気トンネル室検出器の個数，又はタービン建屋主蒸気トンネル室検出器が属するトリップチャンネル数を示す。
＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「通常運転最高温度の1.15倍」と記載。
＊24：対象計器はE31-TE-101A～D。
＊25：対象計器はE31-TE-121A～D,E31-TE-122A～D,E31-TE-123A～D,E31-TE-124A～D。
＊26：個数は，各主蒸気ラインの4個の検出器のうちの個数を示す。
＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格流量の140%」と記載。
＊28：記載の適正化を行う。既工事計画書には「72.5kPa[abs]」と記載。
＊29：本信号により，原子炉冷却材浄化系，サプレッションプール冷却浄化系，残留熱除去系，漏えい検出系，可燃性ガス濃度制御系，放射性ドレン移送系，弁グランド部漏えい処理系，試料採取系（事故後サンプリング設備），格納容器内雰囲気モニタ系に属する格納容器隔離弁が作動する。
＊30：本検出器は，原子炉非常停止信号「ドライウェル圧力高」，工学的安全施設等の起動信号のうち，非常用ガス処理系，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，低圧注水系，自動減圧系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。
＊31：記載の適正化を行う。既工事計画書には1系列の個数である「4」と記載。
＊32：記載の適正化を行う。既工事計画書には1系列の個数である「2」と記載。
＊33：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.14kg/cm$^2$」と記載。
＊34：本検出器は，原子炉非常停止信号「原子炉水位低」，非常用ガス処理系「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。
＊35：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1285cm（原子炉圧力容器零レベルより）」と記載。
＊36：本信号により，残留熱除去系に属する格納容器隔離弁が作動する。
＊37：本信号により，原子炉冷却材浄化系に属する格納容器隔離弁が作動する。
＊38：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，低圧注水系，自動減圧系，代替自動減圧「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。
＊39：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1165cm（原子炉圧力容器零レベルより）」と記載。
＊40：対象計器はB21-LT-003A,E。
＊41：対象計器はB21-LT-003B,F。
＊42：対象計器はB21-LT-003C,G。
＊43：対象計器はB21-LT-003D,H。
＊44：記載の適正化を行う。既工事計画書には「半導体式」と記載。
＊45：個数は，その検出器が属するチャンネル数を示す。
＊46：本検出器は，原子炉非常停止信号「ドライウェル圧力高」，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，低圧注水系，自動減圧系「ドライウェル

圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊47：本検出器は，原子炉非常停止信号「原子炉水位低」，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊48：本検出器は，原子炉非常停止信号「ドライウェル圧力高」，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系，低圧注水系，自動減圧系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊49：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，低圧注水系，自動減圧系「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊50：対象計器はB21-LT-003A。

＊51：対象計器はB21-LT-003B。

＊52：対象計器はB21-LT-003C。

＊53：対象計器はB21-LT-003D。

＊54：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系，低圧注水系，自動減圧系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊55：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁，その他の原子炉格納容器隔離弁，低圧注水系，自動減圧系，代替自動減圧「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊56：本検出器は，原子炉非常停止信号「ドライウェル圧力高」，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，自動減圧系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊57：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁，その他の原子炉格納容器隔離弁，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，自動減圧系，代替自動減圧「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊58：記載の適正化を行う。既工事計画書には「936cm（原子炉圧力容器零レベルより）」と記載。

＊59：残留熱除去系ポンプ又は高圧炉心注水系ポンプ運転中のみ。既工事計画書備考欄に記載。

＊60：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉水位低とドライウェル圧力高の同時信号」と記載。

＊61：本検出器は，原子炉非常停止信号「ドライウェル圧力高」，工学的安全施設等の起動信号のうち，その他の原子炉格納容器隔離弁，非常用ガス処理系，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，低圧注水系「ドライウェル圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊62：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁，その他の原子炉格納容器隔離弁，原子炉隔離時冷却系，高圧炉心注水系，低圧注水系，代替自動減圧「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

（緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備の作動信号）

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | 検出器及び作動条件 | | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| — | | | | | | | 代替制御棒挿入 | 原子炉圧力高 | 原子炉圧力検出器[*1] | 3 | 系統名 | — | 2 | 7.48MPa以下 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*2]<br>R-B1-10[*3]<br>R-B1-6[*4] | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*2]<br>EL0.03m以上[*3]<br>EL0.04m以上[*4] | | | |
| — | | | | | | | | 原子炉水位低（レベル2） | [*5, *6]<br>原子炉水位検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | 1165cm（原子炉圧力容器零レベル[*7]より）以上 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5[*8]<br>R-B1-10[*9]<br>R-B1-6[*10]<br>R-B1-11[*11] | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上[*8]<br>EL0.03m以上[*9]<br>EL0.04m以上[*10]<br>EL0.03m以上[*11] | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | | | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | |
| — | | | | | | | 代替冷却材再循環ポンプ・トリップ | *12 (1) | 原子炉圧力高 | *13 原子炉圧力検出器 | 3 | 系統名 | — | 2 | 7.48MPa 以下 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5*2 R-B1-10*3 R-B1-6*4 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m 以上*2 EL0.03m 以上*3 EL0.04m 以上*4 | | | |
| — | | | | | | | | | 原子炉水位低（レベル3） | 原子炉水位検出器 | 3 | 系統名 | — | 2 | 1285cm（原子炉圧力容器零レベル*7より）以上 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5*14 R-B1-10*15 R-B1-6*16 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m 以上*14 EL0.03m 以上*15 EL0.04m 以上*16 | | | |
| — | | | | | | | | *17 (2) | 原子炉水位低（レベル2） | *5, *18 原子炉水位検出器 | 4 | 系統名 | — | 2 | 1165cm（原子炉圧力容器零レベル*7より）以上 | — |
| | | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5*8 R-B1-10*9 R-B1-6*10 R-B1-11*11 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m 以上*8 EL0.03m 以上*9 EL0.04m 以上*10 EL0.03m 以上*11 | | | |

注記＊1 ：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，代替冷却材再循環ポンプ・トリップ「原子炉圧力高」として使用する検出器と同じである。

＊2 ：対象計器は B21-PT-012A。

＊3 ：対象計器は B21-PT-012B。

＊4 ：対象計器は B21-PT-012C。

＊5 ：保守上の目的で 1 チャンネルのみバイパスすることができる。

＊6 ：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，代替冷却材再循環ポンプ・トリップ「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊7 ：原子炉圧力容器零レベルは，蒸気乾燥器スカート下端より 1224cm 下。

＊8 ：対象計器は B21-LT-023A。

＊9 ：対象計器は B21-LT-023B。

＊10：対象計器は B21-LT-023C。

＊11：対象計器は B21-LT-023D。

＊12：本信号により，原子炉冷却材再循環ポンプ 4 台を自動停止させる。

＊13：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，代替制御棒挿入「原子炉圧力高」として使用する検出器と同じである。
＊14：対象計器は B21-LT-022A。
＊15：対象計器は B21-LT-022B。
＊16：対象計器は B21-LT-022C。
＊17：本信号により，原子炉冷却材再循環ポンプ 6 台を自動停止させる。
＊18：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，代替制御棒挿入「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

（原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備）

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 検出器及び作動条件 | | | | | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | 検出器及び作動条件 | | | | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | 工学的安全施設等の起動信号を発信させない条件 |
| | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | 工学的安全施設等の起動に要する信号の個数 | 設定値 | | | | 検出器の種類 | 個数 | 取付箇所 | | | | |
| — | | | | | | | 代替自動減圧 | 原子炉水位低（レベル1）*1 | 原子炉水位検出器*2 | 3 | 系統名 | — | 2 | 936cm（原子炉圧力容器零レベル*3より）以上 | — |
| | | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-5*4<br>R-B1-10*5<br>R-B1-6*6 | | | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.04m以上*4<br>EL0.03m以上*5<br>EL0.04m以上*6 | | | |

注記＊1 ：残留熱除去系ポンプ運転中のみ。

＊2 ：本検出器は，工学的安全施設等の起動信号のうち，主蒸気隔離弁，その他の原子炉格納容器隔離弁，高圧炉心注水系，低圧注水系，自動減圧系「原子炉水位低」として使用する検出器と同じである。

＊3 ：原子炉圧力容器零レベルは，蒸気乾燥器スカート下端より 1224cm 下。

＊4 ：対象計器は B21-LT-003E。

＊5 ：対象計器は B21-LT-003F。

＊6 ：対象計器は B21-LT-003G。

8　制御用空気設備に係る次の事項

8.1　高圧窒素ガス供給系

(3)　安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | P54-F011A,B | P54-F011A,B*2 |
| 種　　類 | | — | 非平衡形 | 変更なし |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 1.77 | |
| 吹　　出　　量 | | kg/h | [redacted]*3 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | 25A | |
| | のど部の径 | mm | [redacted]*3 | |
| | 弁座口の径 | mm | [redacted]*3 | |
| | リ　フ　ト | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SUSF316 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 高圧窒素ガス供給系 | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。

＊3 ：公称値を示す。

K7 ① II R1

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧窒素ガス供給系 | *1<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(B)分岐部<br>～<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(A)分岐部 | — | | | | | 高圧窒素ガス供給系 | *2<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(B)分岐部<br>～<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(A)分岐部 | 1.77*3 | 66*3 | 61.1<br>/61.1<br>/ — *4, *5, *6 | 6.1<br>/6.1<br>/ — *4, *5, *7 | SUS304 |
| | | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | | 変更なし | | | | |
| | *1<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(A)分岐部<br>～<br>P54-F208 | — | | | | | | *2<br>常用窒素ガス供給ライン<br>共通母管(A)分岐部<br>～<br>P54-F208 | 1.77*3 | 66*3 | 61.1<br>/61.1<br>/61.1 *4, *5, *6 | 6.1<br>/6.1<br>/6.1 *4, *5, *7 | SUS304 |
| | | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1<br>/61.1<br>/ — *4, *5, *6 | 6.1<br>/6.1<br>/ — *4, *5, *7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*4, *5, *6, *8 | 6.1*4, *5, *7, *8 | SUS304*8 |
| | *1<br>P54-F208<br>～<br>P54-F209 | 1.77 | 171 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | *2<br>P54-F208<br>～<br>P54-F209 | 変更なし | | | | |
| | | | | 61.1<br>/61.1<br>/ — *5, *6 | 6.1<br>/6.1<br>/ — *5, *7 | SUS304 | | | | | | | |
| | | | | 61.1*5, *6, *8 | 6.1*5, *7, *8 | SUS304*8 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧窒素ガス供給系 | *1 P54-F209 ～ B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | 1.77 | 171 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | 高圧窒素ガス供給系 | *2 P54-F209 ～ B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | 変更なし 2.00*3 | 変更なし | | | |
| | | — | | | | | | | 2.00*3 | 171*3 | 60.5*4, *5, *8 | 3.9*4, *5, *8 | SUS304TP*8 |
| | | | | | | | | | | | *4, *5 60.5 / — /60.5 | *4, *5 3.9 / — /3.9 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *4, *5 60.5 /60.5 /60.5 | *4, *5 3.9 /3.9 /3.9 | SUS304TP |
| | *1 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部 ～ P54-F012B | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | *2 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部 ～ P54-F012B | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1*4, *5, *6, *8 | 6.1*4, *5, *7, *8 | SUS304*8 |
| | *1 P54-F012B ～ 非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | *2 P54-F012B ～ 非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | *4, *5, *6 61.1 /61.1 /61.1 | *4, *5, *7 6.1 /6.1 /6.1 | SUS304 |

<table>
<tr><th colspan="6">変　更　前</th><th colspan="6">変　更　後</th></tr>
<tr><th colspan="2">名　　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外　径<br>(mm)</th><th>厚　さ<br>(mm)</th><th>材　料</th><th colspan="2">名　　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外　径<br>(mm)</th><th>厚　さ<br>(mm)</th><th>材　料</th></tr>
<tr><td rowspan="5">高圧窒素ガス供給系</td><td rowspan="2">*1<br>非常用窒素ガス供給系<br>配管(B)分岐部<br>～<br>P54-F007B</td><td>1.77</td><td>66</td><td>60.5*5</td><td>3.9*5</td><td>SUS304TP</td><td rowspan="5">高圧窒素ガス供給系</td><td rowspan="2">*2<br>非常用窒素ガス供給系<br>配管(B)分岐部<br>～<br>P54-F007B</td><td colspan="5">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="5">—</td><td rowspan="2">1.77*3</td><td rowspan="2">66*3</td><td>*4, *5, *6<br>61.1<br>/ —<br>/61.1</td><td>*4, *5, *7<br>6.1<br>/ —<br>/6.1</td><td>SUS304</td></tr>
<tr><td rowspan="3">*1<br>P54-F007B<br>～<br>P54-F008B</td><td rowspan="3">1.77</td><td rowspan="3">171</td><td>60.5*5</td><td>3.9*5</td><td>SUS304TP</td><td>61.1*4, *5, *6, *8</td><td>6.1*4, *5, *7, *8</td><td>SUS304*8</td></tr>
<tr><td>*5, *6<br>61.1<br>/61.1<br>/ —</td><td>*5, *7<br>6.1<br>/6.1<br>/ —</td><td>SUS304</td><td rowspan="2">*2<br>P54-F007B<br>～<br>P54-F008B</td><td rowspan="2" colspan="5">変更なし</td></tr>
<tr><td>61.1*5, *6, *8</td><td>6.1*5, *7, *8</td><td>SUS304*8</td></tr>
<tr><td>*1<br>P54-F008B<br>～<br>B21-F026L, N, R, T</td><td>1.77</td><td>171</td><td>60.5*5</td><td>3.9*5</td><td>SUS304TP</td><td>*2<br>P54-F008B<br>～<br>B21-F026L, N, R, T</td><td>変更なし<br>2.00*3</td><td colspan="4">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="5">—</td><td>2.00*3</td><td>171*3</td><td>60.5*4, *5, *8</td><td>3.9*4, *5, *8</td><td>SUS304TP*8</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td><td colspan="2"></td><td>*4, *5<br>60.5<br>/60.5<br>/ —</td><td>*4, *5<br>3.9<br>/3.9<br>/ —</td><td>SUS304TP</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td><td colspan="2"></td><td>*4, *5<br>60.5<br>/60.5<br>/60.5</td><td>*4, *5<br>3.9<br>/3.9<br>/3.9</td><td>SUS304TP</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高圧窒素ガス供給系 | *1 常用窒素ガス供給ライン 共通母管(A)分岐部 ～ P54-F012A | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | 高圧窒素ガス供給系 | *2 常用窒素ガス供給ライン 共通母管(A)分岐部 ～ P54-F012A | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1*4, *5, *6, *8 | 6.1*4, *5, *7, *8 | SUS304*8 |
| | *1 P54-F012A ～ 非常用窒素ガス供給系 配管(A)分岐部 | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | *2 P54-F012A ～ 非常用窒素ガス供給系 配管(A)分岐部 | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1*4, *5, *6, *8 | 6.1*4, *5, *7, *8 | SUS304*8 |
| | | | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1 /61.1 /61.1 *4, *5, *6 | 6.1 /6.1 /6.1 *4, *5, *7 | SUS304 |
| | *1 非常用窒素ガス供給系 配管(A)分岐部 ～ P54-F007A | 1.77 | 66 | 60.5*5 | 3.9*5 | SUS304TP | | *2 非常用窒素ガス供給系 配管(A)分岐部 ～ P54-F007A | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 1.77*3 | 66*3 | 61.1 /61.1 / — *4, *5, *6 | 6.1 /6.1 / — *4, *5, *7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*4, *5, *6, *8 | 6.1*4, *5, *7, *8 | SUS304*8 |

<table>
<tr><th colspan="7">変　更　前</th><th colspan="7">変　更　後</th></tr>
<tr><th colspan="2">名　　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外　径<br>(mm)</th><th>厚　さ<br>(mm)</th><th>材　料</th><th colspan="2">名　　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外　径<br>(mm)</th><th>厚　さ<br>(mm)</th><th>材　料</th></tr>
<tr><td rowspan="4">高圧窒素ガス供給系</td><td rowspan="3">*1<br>P54-F007A<br>～<br>P54-F008A</td><td rowspan="3">1.77</td><td rowspan="3">171</td><td>60.5*5</td><td>3.9*5</td><td>SUS304TP</td><td rowspan="4">高圧窒素ガス供給系</td><td rowspan="3">*2<br>P54-F007A<br>～<br>P54-F008A</td><td colspan="5" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>*5, *6<br>61.1<br>/61.1<br>/ —</td><td>*5, *7<br>6.1<br>/6.1<br>/ —</td><td>SUS304</td></tr>
<tr><td>61.1*5, *6, *8</td><td>6.1*5, *7, *8</td><td>SUS304*8</td></tr>
<tr><td>*1<br>P54-F008A<br>～<br>B21-F026A,C,F,H</td><td>1.77</td><td>171</td><td>60.5*5</td><td>3.9*5</td><td>SUS304TP</td><td>*2<br>P54-F008A<br>～<br>B21-F026A,C,F,H</td><td>変更なし<br>2.00*3</td><td colspan="4">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="5">—</td><td>2.00*3</td><td>171*3</td><td>60.5*4, *5, *8</td><td>3.9*4, *5, *8</td><td>SUS304TP*8</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td><td colspan="2"></td><td>*4, *5<br>60.5<br>/60.5<br>/ —</td><td>*4, *5<br>3.9<br>/3.9<br>/ —</td><td>SUS304TP</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td><td colspan="2"></td><td>*4, *5<br>60.5<br>/60.5<br>/60.5</td><td>*4, *5<br>3.9<br>/3.9<br>/3.9</td><td>SUS304TP</td></tr>
</table>

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。
＊3 ：重大事故等時における使用時の値。
＊4 ：本設備は既存の設備である。
＊5 ：公称値を示す。
＊6 ：差込み継手の差込部内径を示す。
＊7 ：差込み継手の最小厚さを示す。
＊8 ：エルボを示す。

8.2　逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備

(2)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）として本工事計画で兼用とする。

主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ

K7 ① II R1

・可搬型

a. 高圧窒素ガスボンベ

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 高圧窒素ガスボンベ*1 |
| 種類 | | — | | 一般継目なし容器 |
| 容量 | | L/個 | | 46.7 以上 (46.7*2) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 14.7*2, *3 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40*3 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted]*2 |
| | 高さ | mm | | [redacted]*2 |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted]以上([redacted]*2) |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted]以上([redacted]*2) |
| 材料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個数 | | — | | 5 (予備 20*4) |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm<br>取付箇所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：予備 20 個のうち 15 個は既存の設備である。

K7 ① II R1

(3) 安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）であり，制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）として本工事計画で兼用とする。

P54-F011A,B

K7 ① II R1

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | — | | | | | | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | *1<br>高圧窒素ガスボンベ接続口(A)<br>～<br>非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部 | 19.6*2 | 66*2 | 34.0*3 | 4.5*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>34.5<br>/34.5<br>/34.5 | *3, *5<br>5.7<br>/5.7<br>/5.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>34.5 | *3, *5, *6<br>5.7 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/34.5 | *3, *5<br>6.9<br>/5.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/61.1<br>/ — | *3, *5<br>6.9<br>/6.9<br>/ — | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>61.1 | *3, *5, *6<br>6.9 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | 1.77*2 | 66*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>61.1 | *3, *5, *6<br>6.1 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/61.1<br>/ — | *3, *5<br>6.1<br>/6.1<br>/ — | SUS304 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | — | | | | | | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | *1<br>高圧窒素ガスボンベ接続口(B)<br>～<br>非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | 19.6*2 | 66*2 | 34.0*3 | 4.5*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>34.5<br>/34.5<br>/34.5 | *3, *5<br>5.7<br>/5.7<br>/5.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>34.5 | *3, *5, *6<br>5.7 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/34.5 | *3, *5<br>6.9<br>/5.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/61.1<br>/ — | *3, *5<br>6.9<br>/6.9<br>/ — | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *4 | 6.9*3, *5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>61.1 | *3, *5, *6<br>6.9 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | 1.77*2 | 66*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *3, *4, *6<br>61.1 | *3, *5, *6<br>6.1 | SUS304*6 |
| | | | | | | | | | | | *3, *4<br>61.1<br>/61.1<br>/ — | *3, *5<br>6.1<br>/6.1<br>/ — | SUS304 |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：差込み継手の差込部内径を示す。

＊5 ：差込み継手の最小厚さを示す。
＊6 ：エルボを示す。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）として本工事計画で兼用とする。

主蒸気系　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部
主蒸気系　B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部
主蒸気系　主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U
主蒸気系　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部
主蒸気系　B21-F026A,C,F,H,L,N,R,T～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部
主蒸気系　主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,C,F,H,L,N,R,T

以下の設備は，既存の制御用空気設備（高圧窒素ガス供給系）であり，制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）として本工事計画で兼用とする。

高圧窒素ガス供給系　常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部
高圧窒素ガス供給系　常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F208
高圧窒素ガス供給系　P54-F208～P54-F209
高圧窒素ガス供給系　P54-F209～B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U
高圧窒素ガス供給系　常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～P54-F012B
高圧窒素ガス供給系　P54-F012B～非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部
高圧窒素ガス供給系　非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部～P54-F007B
高圧窒素ガス供給系　P54-F007B～P54-F008B
高圧窒素ガス供給系　P54-F008B～B21-F026L,N,R,T
高圧窒素ガス供給系　常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F012A
高圧窒素ガス供給系　P54-F012A～非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部
高圧窒素ガス供給系　非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部～P54-F007A
高圧窒素ガス供給系　P54-F007A～P54-F008A
高圧窒素ガス供給系　P54-F008A～B21-F026A,C,F,H

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | — | | | | | | | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | 高圧窒素ガスボンベ*1<br>～<br>高圧窒素ガスボンベ接続口(A)及び高圧窒素ガスボンベ接続口(B) | 19.6*2 | 66*2 | 6.35*3 | 1.0*3 | SUS316TP | 5<br>(予備 15) | 保管場所：原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm<br><br>取付箇所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm　高圧窒素ガスボンベ～高圧窒素ガスボンベ接続口(A)及び高圧窒素ガスボンベ接続口(B) |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。
＊2 ：重大事故等時における使用時の値。
＊3 ：公称値を示す。

10　計測制御系統施設（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置を除く。）の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>計測制御系統施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>計測制御系統施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　計測制御系統施設<br>1.1　反応度制御系統及び原子炉停止系統共通<br>発電用原子炉施設には，制御棒の挿入位置を調節することによって反応度を制御する制御棒及び制御棒駆動系，再循環流量を調整することによって反応度を制御する原子炉再循環流量制御系の独立した原理の異なる反応度制御系統を施設し，計画的な出力変化に伴う反応度変化を燃料要素の許容損傷限界を超えることなく制御できる能力を有する設計とする。 | 第2章　個別項目<br>1.　計測制御系統施設<br>1.1　反応度制御系統及び原子炉停止系統共通<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 通常運転時の高温状態において，独立した原子炉停止系統である制御棒及び制御棒駆動系による制御棒の炉心への挿入並びにほう酸水注入系による炉心へのほう酸注入は，それぞれ発電用原子炉を未臨界に移行でき，かつ，維持できる設計とする。<br>運転時の異常な過渡変化時の高温状態においても，制御棒及び制御棒駆動系による制御棒の炉心への挿入により，燃料要素の許容損傷限界を超えることなく発電用原子炉を未臨界に移行でき，かつ，維持できる設計とする。<br>設置（変更）許可を受けた原子炉冷却材喪失その他の設計基準事故時の評価において，制御棒及び制御棒駆動系は，原子炉スクラム信号によって，水圧制御ユニットアキュムレータの圧力により制御棒を緊急挿入できる設計とするとともに，制御棒が確実に挿入され，炉心を未臨界に移行でき，かつ，それを維持できる設計とする。<br>制御棒及びほう酸水は，通常運転時における圧力，温度及び放射線に起因する最も厳しい条件において，必要な耐放射線性，寸法安定性，耐熱性，核性質，耐食性及び化学的安定性を保持する設計とする。 | |
| 1.2　制御棒及び制御棒駆動系<br>制御棒は，最大の反応度価値を持つ制御棒（同一の水圧制御ユニットに属する 1 組又は 1 本）が完全に炉心の外に引き抜かれていて，その他の制御棒が全挿入の場合，高温状態及び低温状態において常に炉心を未臨界に移行できる設計とする。 | 1.2　制御棒及び制御棒駆動系<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| また，発電用原子炉運転中に，完全に挿入されている制御棒を除く，他のいずれかの制御棒が動作不能となった場合は，動作可能な制御棒のうち最大反応度価値を有する制御棒（同一の水圧制御ユニットに属する 1 組又は 1 本）が完全に炉心の外に引き抜かれた状態でも，他のすべての動作可能な制御棒により，高温状態及び低温状態において炉心を未臨界に保持できることを評価確認し，確認できない場合には，発電用原子炉を停止するように保安規定に定めて管理する。<br>反応度が大きく，かつ急激に投入される事象による影響を小さくするため，制御棒の落下速度を設置（変更）許可を受けた「制御棒落下」の評価で想定した落下速度以下に制御棒駆動機構の中空ピストンのダッシュポット効果により制限することで，反応度添加率を抑制する。<br>また，「原子炉起動時における制御棒の異常な引き抜き」の評価で想定した制御棒引抜速度以下に制限することで，反応度添加率を抑制するとともに，零出力ないし低出力においては，運転員の制御棒引抜操作を制限する補助機能として，制御棒価値ミニマイザを設けることで，引き抜く制御棒の最大反応度価値を制限する。<br>さらに，中性子束高及び原子炉周期（ペリオド）短による原子炉スクラム信号を設ける設計とする。<br>これらにより，想定される反応度投入事象発生時に燃料の最大エンタルピや原子炉圧力の上昇を低く抑え，原子炉冷却材圧力バウンダリを破損せず，かつ，炉心の冷却機能を損なうような炉心，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器内部構造物の破損を生じさせ | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ない設計とする。<br>なお，制御棒引抜手順については，保安規定に定めて管理する。<br>制御棒及び制御棒駆動系は，通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時における低温状態において，キセノン崩壊による反応度添加及び高温状態から低温状態までの反応度添加を制御し，低温状態で炉心を未臨界に移行して維持できる設計とする。<br>制御棒は，十字形に組み合わせたステンレス鋼製の U 字形シースの中に中性子吸収材を納めたものであり，各制御棒は 4 体の燃料体の中央に，炉心全体にわたって一様に配置する設計とする。<br>制御棒の駆動は，電動・水圧駆動方式の制御棒駆動機構により，原子炉圧力容器底部から行う設計とする。<br>通常駆動時は，電動機で駆動し，原子炉緊急停止時は，水圧制御ユニットアキュムレータの高圧窒素により加圧された駆動水を供給することで制御棒を駆動する設計とする。なお，103 個の水圧制御ユニットのうち 102 個はそれぞれ 2 個の制御棒駆動機構に，残る 1 個は 1 個の制御棒駆動機構に接続する。<br>原子炉冷却材の漏えいが生じた場合，その漏えい量が 10mm（3／8 インチ）径の配管破断に相当する量以下の場合は制御棒駆動水ポンプで補給できる設計とする。<br>制御棒駆動系は，発電用原子炉の緊急停止時に制御棒の挿入時間が，発電用原子炉の燃料及び原子炉冷却材圧力バウンダリの損傷を防ぐために適切な値となるような速度で炉心内に挿入できること，並びに通常運転時において制御棒の異常な引抜きが発生した場合においても，燃料要素の許容損傷限界を超える駆動速度で | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 引抜きできない設計とする。<br>なお，設置（変更）許可を受けた仕様並びに運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の評価で設定した制御棒の挿入時間，並びに設置（変更）許可を受けた「原子炉起動時における制御棒の異常な引き抜き」及び「出力運転中の制御棒の異常な引き抜き」の評価の条件を満足する設計とする。<br>制御棒は，モードスイッチ「停止」の位置にあるとき，モードスイッチ「燃料取替」の位置にある場合で，燃料取替機位置が原子炉上部にあり，荷重状態のとき，モードスイッチ「燃料取替」の位置にある場合で，引き抜かれている制御棒が同一の水圧制御ユニットに属する 1 組又は 1 本のとき，モードスイッチ「燃料取替」の位置にある場合で，制御棒駆動機構充てん水圧力低によるスクラム信号がバイパスされているとき，制御棒駆動機構充てん水圧力低のとき，モードスイッチ「起動」の位置にある場合で，起動領域モニタの原子炉周期（ペリオド）短，指示高，指示低又は動作不能のとき，モードスイッチ「起動」又は「運転」の位置にある場合で，制御棒駆動機構の分離検出装置が動作したとき，モードスイッチ「運転」の位置にある場合で，平均出力領域モニタの指示低又は動作不能のとき，平均出力領域モニタの指示高のとき，制御棒価値ミニマイザによる制御棒引抜阻止信号のあるとき，制御棒引抜監視装置からの制御棒引抜阻止信号のあるときに，引抜きを阻止できる設計とする。<br>制御棒駆動機構は，各制御棒に独立して設けられた電動・水圧駆動方式のものであり，カップリング，ボールねじ，ボールナット， | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 中空ピストン，アウターチューブ，スプールピース，電動機等で構成され，制御棒の駆動動力源である電源が喪失した場合においても，中空ピストンのラッチ機構により制御棒を現状位置に保持することができ，また，電動機には無励磁でロック状態となるブレーキ機構を設け，制御棒を現状位置に保持することができ，発電用原子炉の反応度を増加させる方向に作動させない設計とする。<br>また，制御棒と制御棒駆動機構の結合は，制御棒あるいは制御棒駆動機構を軸中心に 45° 回転させなければ外れない構造（バイオネットカップリング）とする。<br>制御棒駆動系にあっては，制御棒の挿入その他の衝撃により制御棒，燃料体，その他の炉心を構成するものを損壊しない設計とする。 | |
| 1.3　原子炉再循環流量制御系<br>原子炉再循環流量制御系は，原子炉冷却材再循環ポンプ速度を調整することにより原子炉出力を制御できる設計とする。<br>また，タービントリップ又は発電機負荷遮断直後の原子炉出力を抑制するため，主蒸気止め弁閉又は蒸気加減弁急速閉の信号により，原子炉冷却材再循環ポンプ 4 台が同時にトリップする機能を設ける設計とする。 | 1.3　原子炉再循環流量制御系<br>変更なし |
| 1.4　ほう酸水注入系<br>ほう酸水注入系の原子炉冷却材圧力バウンダリに係る基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 2 章　個 | 1.4　ほう酸水注入系<br>ほう酸水注入系の原子炉冷却材圧力バウンダリに係る基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 2 章　個 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 別項目　3.　原子炉冷却材の循環設備　3.2　原子炉冷却材圧力バウンダリ」に基づく設計とする。<br>ほう酸水注入系の原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置に係る基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第２章　個別項目　3.　原子炉冷却材の循環設備　3.3　原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等」に基づく設計とする。<br>ほう酸水注入系は，制御棒挿入による原子炉停止が不能になった場合，手動で中性子を吸収するほう酸水（五ほう酸ナトリウム溶液）を炉心に注入する設備であり，単独で定格出力運転中の発電用原子炉を高温状態及び低温状態において十分未臨界に維持できるだけの反応度効果を持つ設計とする。 | 別項目　3.　原子炉冷却材の循環設備　3.2　原子炉冷却材圧力バウンダリ」に基づく設計とする。<br>ほう酸水注入系の原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置に係る基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第２章　個別項目　3.　原子炉冷却材の循環設備　3.3　原子炉冷却材圧力バウンダリの隔離装置等」に基づく設計とする。<br>ほう酸水注入系は，制御棒挿入による原子炉停止が不能になった場合，手動で中性子を吸収するほう酸水（五ほう酸ナトリウム溶液）を炉心に注入する設備であり，単独で定格出力運転中の発電用原子炉を高温状態及び低温状態において十分未臨界に維持できるだけの反応度効果を持つ設計とする。<br>運転時の異常な過渡変化時において発電用原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに，発電用原子炉を未臨界に移行するために必要な重大事故等対処設備として，ほう酸水注入系を設ける設計とする。<br>原子炉緊急停止系の機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用するほう酸水注入系は，ほう酸水注入系ポンプにより，ほう酸水注入系貯蔵タンクのほう酸水を高圧炉心注水系等を経由して原子炉圧力容器へ注入することで，発電用原子炉を未臨界にできる設計とする。<br>ほう酸水注入系の流路として，設計基準対象施設である原子炉 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 圧力容器，炉心支持構造物，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 |
| 1.5　原子炉圧力制御系<br>圧力制御装置は，原子炉圧力を一定に保つように，蒸気加減弁及びタービンバイパス弁の開度を自動制御する設計とする。<br>また，原子炉圧力が急上昇するような場合，タービンバイパス弁を開き，原子炉圧力の過度の上昇を防止する設計とする。<br>圧力制御装置は原子炉ドーム圧力とあらかじめ設定した圧力設定値とを比較し，圧力偏差信号を発信して，蒸気加減弁及びタービンバイパス弁の開度を制御することにより，負荷の変動その他の発電用原子炉の運転に伴う原子炉圧力容器内の圧力の変動を自動的に調整する設計とする。 | 1.5　原子炉圧力制御系<br>変更なし |
| 1.6　原子炉給水制御系<br>原子炉給水制御系は，原子炉水位を一定に保つようにするため，原子炉給水流量，主蒸気流量及び原子炉水位の信号を取り入れ，原子炉給水ポンプの速度を調整すること等により原子炉給水流量を自動的に制御できる設計とする。 | 1.6　原子炉給水制御系<br>変更なし |
| 2.　計測装置等<br>2.1　計測装置<br>2.1.1　通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故 | 2.　計測装置等<br>2.1　計測装置<br>2.1.1　通常運転時，運転時の異常な過渡変化時，設計基準事故時及 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 時における計測<br>計測制御系統施設は，炉心，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリ並びにこれらに関する系統の健全性を確保するために監視することが必要なパラメータを，通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時においても想定される範囲内で監視できる設計とする。<br>また，設計基準事故が発生した場合の状況把握及び対策を講じるために必要なパラメータは，設計基準事故時に想定される環境下において十分な測定範囲及び期間にわたり監視できるとともに，発電用原子炉の停止及び炉心の冷却に係るものについては，設計基準事故時においても 2 種類以上監視又は推定できる設計とする。<br>炉心における中性子束密度を計測するため，原子炉内に設置した検出器で起動領域，出力領域の 2 つの領域に分けて中性子束を計測できる設計とする。<br>炉周期は起動領域モニタの計測結果を用いて演算できる設計とする。 | び重大事故等時における計測<br>計測制御系統施設は，炉心，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリ並びにこれらに関する系統の健全性を確保するために監視することが必要なパラメータを，通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時においても想定される範囲内で監視できる設計とする。<br>また，設計基準事故が発生した場合の状況把握及び対策を講じるために必要なパラメータは，設計基準事故時に想定される環境下において十分な測定範囲及び期間にわたり監視できるとともに，発電用原子炉の停止及び炉心の冷却に係るものについては，設計基準事故時においても 2 種類以上監視又は推定できる設計とする。<br>炉心における中性子束密度を計測するため，原子炉内に設置した検出器で起動領域，出力領域の 2 つの領域に分けて中性子束を計測できる設計とする。<br>炉周期は起動領域モニタの計測結果を用いて演算できる設計とする。<br>重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータとして，原子炉圧力容器内の温度，圧力及び水位，原子炉圧力容器及び原子炉格納容器への注水量，原子炉格納容器内の温度，圧力，水位，水素濃度及び酸素濃度，原子炉建屋内の水素濃度，未臨界の維持又は監視，最終ヒートシンクの確保の監視，格納容器バイパスの監視並びに水源の確保の監視に必要なパラメータを計測する装置を |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 設ける設計とする。<br>なお，重大事故等対処設備を活用する手順等の着手の判断基準として用いる補助パラメータの運用については，保安規定に定めて管理する。<br>重大事故等が発生し，計測機器（非常用のものを含む。）の故障により，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において，当該パラメータを推定するために必要なパラメータを計測する設備を設置又は保管する設計とする。<br>重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータは，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータとし，計測する装置は「表１　計測制御系統施設の主要設備リスト」の「計測装置」に示す重大事故等対処設備の他，原子炉圧力容器温度（個数 2，計測範囲 0～350℃），フィルタ装置水位（個数 2，計測範囲 0～6000mm），フィルタ装置入口圧力（個数 1，計測範囲 0～1MPa），フィルタ装置水素濃度（個数 2，計測範囲 0～100vol%），フィルタ装置金属フィルタ差圧（個数 2，計測範囲 0～50kPa），フィルタ装置スクラバ水 pH（個数 1，計測範囲 pH0～14），原子炉補機冷却水系系統流量（個数 3，計測範囲 0～3000$m^3$/h（区分Ⅰ，Ⅱ），0～2000$m^3$/h（区分Ⅲ）），残留熱除去系熱交換器入口冷却水流量（個数 3，計測範囲 0～1500$m^3$/h），復水移送ポンプ吐出圧力（個数 3，計測範囲 0～2MPa），静的触媒式水素再結合器動作監視装置（個 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 数 4，計測範囲 0～300℃）とする。<br><br>2.1.2　原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度の計測<br>水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備のうち，炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内の水素濃度が変動する可能性のある範囲を測定できる設備として，格納容器内水素濃度（SA）を設ける設計とする。<br>また，原子炉格納容器内の水素濃度監視及び酸素濃度監視を行うための設備として，格納容器内水素濃度及び格納容器内酸素濃度を設ける設計とする。<br>格納容器内水素濃度（SA）は，中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））より監視できる設計とする。<br>格納容器内水素濃度（SA）は，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>格納容器内水素濃度及び格納容器内酸素濃度は，サンプリング装置（格納容器内ガスサンプリングポンプ（個数 2，吐出圧力 0.62MPa 以上，容量 1L/min/個以上），格納容器内ガス冷却器（個数 2，伝熱面積 0.20$m^2$/個以上））により原子炉格納容器内の雰囲気ガスを原子炉区域内へ導き，検出器で測定することで，原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度を中央制御室より監視できる設計とする。<br>格納容器内水素濃度及び格納容器内酸素濃度は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 設計とする。<br>なお，代替原子炉補機冷却系から冷却水を供給することにより，サンプリングガスを冷却できる設計とする。<br><br>2.1.3　格納容器圧力逃がし装置排出経路内の水素濃度の計測<br>格納容器圧力逃がし装置の排出経路における水素濃度を測定し，監視できるよう，水素ガスが蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置水素濃度（個数 2，計測範囲 0～100vol%）を設ける設計とする。<br>フィルタ装置水素濃度は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。<br><br>2.1.4　耐圧強化ベント系排出経路内の水素濃度の計測<br>耐圧強化ベント系の排出経路における水素濃度を測定し，監視できるよう，水素ガスが蓄積する可能性のある排出経路の配管頂部にフィルタ装置水素濃度（個数 1，計測範囲 0～100vol%）を設ける設計とする。<br>フィルタ装置水素濃度は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備から給電が可能な設計とする。<br><br>2.1.5　原子炉格納容器から原子炉建屋に漏えいした水素濃度の計測<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉区域 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | （二次格納施設）内の水素濃度が変動する可能性のある範囲にわたり測定できる監視設備として，原子炉建屋水素濃度を設ける設計とする。<br>原子炉建屋水素濃度は，中央制御室において連続監視できる設計とする。<br>原子炉建屋水素濃度は，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br><br>2.1.6　静的触媒式水素再結合器の作動状態監視<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の水素濃度上昇を抑制し，水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として，水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器動作監視装置を設ける設計とする。<br>静的触媒式水素再結合器動作監視装置（個数 4，計測範囲 0～300℃，検出器種類　熱電対）は，静的触媒式水素再結合器の入口側及び出口側の温度により静的触媒式水素再結合器の作動状態を中央制御室から監視できる設計とし，重大事故等時において測定可能なよう耐環境性を有した熱電対を使用する。<br>静的触媒式水素再結合器動作監視装置は，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 2.2　警報装置等<br>設計基準対象施設は，発電用原子炉施設の機械又は器具の機能の喪失，誤操作その他の異常により発電用原子炉の運転に著しい支障を及ぼすおそれが発生した場合（中性子束，温度，圧力，流量，水位等のプロセス変数が異常値になった場合，工学的安全施設が作動した場合等）に，これらを確実に検出して自動的に警報（原子炉水位低又は高，原子炉圧力高，中性子束高等）を発信する装置を設けるとともに，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。<br>発電用原子炉並びに原子炉冷却系統に係る主要な機械又は器具の動作状態を正確，かつ迅速に把握できるようポンプの運転停止状態，弁の開閉状態等を表示灯により監視できる設計とする。 | 2.2　警報装置等<br>変更なし |
| 2.3　計測結果の表示及び記録<br>発電用原子炉の停止，炉心の冷却及び放射性物質の閉じ込めの機能の状況を監視するために必要なパラメータは，設計基準事故時においても確実に記録できる設計とする。<br><br>設計基準対象施設として，炉心における中性子束密度を計測するための計測装置，原子炉冷却材の不純物の濃度を測定するための原子炉水導電率を計測する装置，原子炉圧力容器の入口及び出口における温度及び流量を計測するための給水温度，主蒸気流量及び給水流量を計測する装置，原子炉圧力容器内の水位を計測す | 2.3　計測結果の表示，記録及び保存<br>発電用原子炉の停止，炉心の冷却及び放射性物質の閉じ込めの機能の状況を監視するために必要なパラメータは，設計基準事故時においても確実に記録し，及び保存することができる設計とする。<br>設計基準対象施設として，炉心における中性子束密度を計測するための計測装置，原子炉冷却材の不純物の濃度を測定するための原子炉水導電率を計測する装置，原子炉圧力容器の入口及び出口における温度及び流量を計測するための給水温度，主蒸気流量及び給水流量を計測する装置，原子炉圧力容器内の水位を計測す |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| るための原子炉水位（狭帯域，広帯域，燃料域）を計測する装置並びに原子炉格納容器内の圧力，温度及び可燃性ガスの濃度を計測するための格納容器内圧力，格納容器内温度，格納容器内水素濃度及び格納容器内酸素濃度を計測する装置を設け，これらの計測装置は計測結果を中央制御室（「6，7 号機共用」（以下同じ。））に表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。<br>制御棒の位置を計測する装置，原子炉圧力容器の入口及び出口における圧力及び温度を計測するための主蒸気圧力，給水圧力及び主蒸気温度を計測する装置並びに原子炉圧力容器内の水位を計測するための原子炉水位（停止域）を計測する装置を設け，これらの計測装置は計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，記録はプロセス計算機から帳票として出力できる設計とする。<br><br>原子炉冷却材の不純物の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録する。 | るための原子炉水位（狭帯域，広帯域，燃料域）を計測する装置並びに原子炉格納容器内の圧力，温度及び可燃性ガスの濃度を計測するための格納容器内圧力，格納容器内温度，格納容器内水素濃度及び格納容器内酸素濃度を計測する装置を設け，これらの計測装置は計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>制御棒の位置を計測する装置，原子炉圧力容器の入口及び出口における圧力及び温度を計測するための主蒸気圧力，給水圧力及び主蒸気温度を計測する装置並びに原子炉圧力容器内の水位を計測するための原子炉水位（停止域）を計測する装置を設け，これらの計測装置は計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，記録はプロセス計算機から帳票として出力し保存できる設計とする。<br>原子炉冷却材の不純物の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録し，及び保存する。<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置は，設計基準事故等に想定される変動範囲の最大値を考慮し，適切に対応するための計測範囲を有する設計とする。また，重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要な原子炉圧力容器内の温度，圧力及び水位並びに原子炉圧力容器及び原子炉格納容器への注水量等のパラメータの計測が困難となった場合又は計測範囲を超えた場合に，代替パラメータにより推定ができる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | また，重大事故等時に設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握するための能力（最高計測可能温度等（設計基準最大値等））を明確にするとともに，パラメータの計測が困難となった場合又は計測範囲を超えた場合の代替パラメータによる推定等，複数のパラメータの中から確からしさを考慮した優先順位を保安規定に定めて管理する。<br>原子炉格納容器内の温度，圧力，水位，水素濃度等想定される重大事故等の対応に必要となるパラメータは，計測又は監視できる設計とする。また，計測結果は中央制御室に指示又は表示し，記録できる設計とする。<br>重大事故等の対応に必要となるパラメータは，安全パラメータ表示システム（SPDS）（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））のうち緊急時対策支援システム伝送装置にて電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われないようにするとともに帳票が出力できる設計とする。また，記録は必要な容量を保存できる設計とする。<br><br>2.4　電源喪失時の計測<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置の電源は，非常用ディーゼル発電設備又は非常用直流電源設備の喪失等により計器電源が喪失した場合において，代替電源設備として常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，所内蓄電式直流電源設備又は可搬型直流電源設備を使用で |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | きる設計とする。<br>また，代替電源設備が喪失し計測に必要な計器電源が喪失した場合，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置のうち特に重要なパラメータとして，温度，圧力，水位及び流量に係るものについて，乾電池を電源とした可搬型計測器（原子炉圧力容器及び原子炉格納容器内の温度，圧力，水位，流量（注水量）等の計測用として測定時の故障を想定した予備1個含む1セット24個（予備24個（6,7号機共用，5号機に保管））（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用（以下同じ。））により計測できる設計とし，これらを保管する設計とする。<br>なお，可搬型計測器による計測においては，計測対象の選定を行う際の考え方として，同一パラメータにチャンネルが複数ある場合は，いずれか1つの適切なチャンネルを選定し計測又は監視するものとする。<br>同一の物理量について，複数のパラメータがある場合は，いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視するものとする。 |
| 3. 安全保護装置等<br>3.1 安全保護装置<br>3.1.1 安全保護装置の機能及び構成<br>安全保護装置は，運転時の異常な過渡変化が発生する場合又は地震の発生により発電用原子炉の運転に支障が生ずる場合において，その異常な状態を検知し及び原子炉緊急停止系 | 3. 安全保護装置等<br>3.1 安全保護装置<br>3.1.1 安全保護装置の機能及び構成<br>安全保護装置は，運転時の異常な過渡変化が発生する場合又は地震の発生により発電用原子炉の運転に支障が生ずる場合において，その異常な状態を検知し及び原子炉緊急停止系 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| その他系統と併せて機能することにより，燃料要素の許容損傷限界を超えないようにできるものとするとともに，設計基準事故が発生する場合において，その異常な状態を検知し，原子炉緊急停止系及び工学的安全施設を自動的に作動させる設計とする。<br>運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故時に対処し得る複数の原子炉非常停止信号及び工学的安全施設作動信号を設ける設計とする。<br>なお，安全保護装置は設置（変更）許可を受けた運転時の異常な過渡変化の評価の条件を満足する設計とする。<br>安全保護装置を構成する機械若しくは器具又はチャンネルは，単一故障が起きた場合又は使用状態からの単一の取外しを行った場合において，安全保護機能を失わないよう，多重性を確保する設計とする。<br>安全保護装置を構成するチャンネルは，それぞれ互いに分離し，それぞれのチャンネル間において安全保護機能を失わないよう物理的，電気的に分離し，独立性を確保する設計とする。<br>また，各チャンネルの電源は，分離，独立した母線から供給する設計とする。<br>安全保護装置は，駆動源の喪失，系統の遮断その他の不利な状況が発生した場合においても，発電用原子炉施設をより安全な状態に移行する（フェイル・セイフ）か，又は当該状態を維持する（フェイル・アズ・イズ）ことにより，発電用原子炉 | その他系統と併せて機能することにより，燃料要素の許容損傷限界を超えないようにできるものとするとともに，設計基準事故が発生する場合において，その異常な状態を検知し，原子炉緊急停止系及び工学的安全施設を自動的に作動させる設計とする。<br>運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故時に対処し得る複数の原子炉非常停止信号及び工学的安全施設作動信号を設ける設計とする。<br>なお，安全保護装置は設置（変更）許可を受けた運転時の異常な過渡変化の評価の条件を満足する設計とする。<br>安全保護装置を構成する機械若しくは器具又はチャンネルは，単一故障が起きた場合又は使用状態からの単一の取外しを行った場合において，安全保護機能を失わないよう，多重性を確保する設計とする。<br>安全保護装置を構成するチャンネルは，それぞれ互いに分離し，それぞれのチャンネル間において安全保護機能を失わないよう物理的，電気的に分離し，独立性を確保する設計とする。<br>また，各チャンネルの電源は，分離，独立した母線から供給する設計とする。<br>安全保護装置は，駆動源の喪失，系統の遮断その他の不利な状況が発生した場合においても，発電用原子炉施設をより安全な状態に移行する（フェイル・セイフ）か，又は当該状態を維持する（フェイル・アズ・イズ）ことにより，発電用原子炉 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 施設の安全上支障がない状態を維持できる設計とする。<br>計測制御系統施設の一部を安全保護装置と共用する場合には，その安全機能を失わないよう，計測制御系統施設から機能的に分離した設計とする。<br>また，運転条件に応じて作動設定値を変更できる設計とする。<br>非常用炉心冷却設備その他の非常時に発電用原子炉の安全を確保するための設備を運転中に試験する場合に使用する電動弁用電動機の熱的過負荷保護装置は，設計基準事故時において不要な作動をしないようにできる設計とする。 | 施設の安全上支障がない状態を維持できる設計とする。<br>計測制御系統施設の一部を安全保護装置と共用する場合には，その安全機能を失わないよう，計測制御系統施設から機能的に分離した設計とする。<br>また，運転条件に応じて作動設定値を変更できる設計とする。<br>非常用炉心冷却設備その他の非常時に発電用原子炉の安全を確保するための設備を運転中に試験する場合に使用する電動弁用電動機の熱的過負荷保護装置は，設計基準事故時において不要な作動をしないようにできる設計とする。<br><br>3.1.2　安全保護装置の不正アクセス行為等の被害の防止<br>安全保護装置は，ディジタル回路で構築する設計とし，外部ネットワークと物理的分離及び機能的分離，外部ネットワークからの遠隔操作防止及びウイルス等の侵入防止並びに物理的及び電気的アクセスの制限を設け，システムの据付，更新，試験，保守等で，承認されていない者の操作及びウイルス等の侵入を防止する措置を講じることで，不正アクセス行為その他の電子計算機に使用目的に沿うべき動作をさせず，又は使用目的に反する動作をさせる行為による被害を防止できる設計とする。<br>安全保護装置が収納された盤の施錠及び保守ツール接続部の施錠によりハードウェアを直接接続させない措置を実施すること，安全保護装置の保守ツールを施錠管理された場所に |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 保管することや保守ツールのパスワード管理により不要なソフトウェアへのアクセスを制限することを保安規定に定め，不正アクセスを防止する。<br>安全保護装置のソフトウェアは，設計，製作，試験及び変更管理の各段階で検証と妥当性確認を適切に行うことを保安規定に定め，不正アクセスを防止する。<br><br>3.2 工学的安全施設等<br>3.2.1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備<br>(1) ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能）<br>運転時の異常な過渡変化時において発電用原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに，発電用原子炉を未臨界に移行するために必要な重大事故等対処設備として，ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能）を設ける設計とする。<br>発電用原子炉が運転を緊急に停止していなければならない状況にもかかわらず，原子炉出力，原子炉圧力等のパラメータの変化から緊急停止していないことが推定される場合の重大事故等対処設備として使用する ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能）は，原子炉圧力高又は原子炉水位低（レベル 2）の信号により，全制御棒を全挿入させて発電用原子炉を未臨界にできる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | また，ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能）は，中央制御室の操作スイッチを手動で操作することで作動させることができる設計とする。<br>その他，設計基準対象施設である制御棒及び制御棒駆動系のうち水圧制御ユニット，制御棒駆動機構（水圧駆動）等を重大事故等対処設備として使用できる設計とする。また，制御棒駆動系の流路として，設計基準対象施設である配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>(2) ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能）<br>運転時の異常な過渡変化時において発電用原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに，発電用原子炉を未臨界に移行するために必要な重大事故等対処設備として，ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能）を設ける設計とする。<br>発電用原子炉が運転を緊急に停止していなければならない状況にもかかわらず，原子炉出力，原子炉圧力等のパラメータの変化から緊急停止していないことが推定される場合の重大事故等対処設備として使用する ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能）は，原子炉圧力高又は原子炉水位 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 低（レベル 3）の信号により原子炉冷却材再循環ポンプ 4 台を自動停止し，原子炉水位低（レベル 2）の信号により原子炉冷却材再循環ポンプ 6 台を自動停止させて，発電用原子炉の出力を抑制できる設計とする。<br>また，ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能）は，自動で停止しない場合に，中央制御室の操作スイッチを手動で操作することにより，原子炉冷却材再循環ポンプ可変周波数電源装置を停止することで，原子炉冷却材再循環ポンプを停止させることができる設計とする。<br><br>3.2.2　原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として，主蒸気逃がし安全弁を作動させる代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）を設ける設計とする。<br>自動減圧機能が喪失した場合の重大事故等対処設備として使用する代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）は，原子炉水位低（レベル 1）及び残留熱除去系ポンプ運転（低圧注水モード）の場合に，主蒸気逃がし安全弁用電磁弁を作動させることにより，主蒸気逃がし安全弁を強制的に開放し，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧させることができる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | なお，18 個の主蒸気逃がし安全弁のうち，4 個がこの機能を有するとともに，自動減圧系との干渉及び起動阻止スイッチの判断操作の時間的余裕を考慮し，時間遅れを設ける設計とする。<br><br>3.2.3　自動減圧機能作動阻止<br>運転時の異常な過渡変化時において発電用原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生した場合に，自動減圧系の起動阻止スイッチを 1 個作動させることで発電用原子炉の自動による減圧を防止できる設計とする。<br>原子炉緊急停止失敗時に自動減圧系が作動すると，高圧炉心注水系及び低圧注水系から大量の冷水が注水され出力の急激な上昇につながるため，自動減圧系の起動阻止スイッチにより自動減圧系及び代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能）による自動減圧を阻止できる設計とする。 |
| 3.3　試験及び検査<br>原子炉緊急停止系作動回路は，原子炉運転中でも必要な試験ができる設計とする。<br>工学的安全施設作動回路は，原子炉運転中でもテスト信号を出して各々の検出器及びチャンネルの試験を行うことができる設計とする。 | 3.3　試験及び検査<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 4.　通信連絡設備<br>4.1　通信連絡設備（発電所内）<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に，中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋，タービン建屋等の建屋内外各所の人に操作，作業又は退避の指示等の連絡を行うことができる設備として，警報装置及び所内通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。 | 4.　通信連絡設備<br>4.1　通信連絡設備（発電所内）<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常の際に，中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋，タービン建屋等の建屋内外各所の人に操作，作業，退避の指示，事故対策のための集合等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる設備及び音声等により行うことができる設備として，警報装置及び所内通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。<br>警報装置として，十分な数量の送受話器（ページング）（警報装置）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に設置」）及び送受話器（ページング）（警報装置）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）（「6,7 号機共用，6 号機に設置」（以下同じ。））並びに多様性を確保した所内通信連絡設備として，十分な数量の送受話器（ページング）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に設置」），送受話器（ページング）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）（「6,7 号機共用，6 号機に設置」（以下同じ。）），電力保安通信用電話設備（固定電話機，PHS 端末及び FAX）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に設置」），電力保安通信用電話設備（固定電話機及び PHS 端末）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）（「6,7 号機共用，6 号機に設置」（以下同じ。）），衛星電話設備（常設）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。）），衛星電話設備（可搬型）（「6,7 号機共用，5 号機に保管」（以下同じ。）），無線連絡設備（常 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 設）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。）），無線連絡設備（可搬型）（「6,7 号機共用，5 号機に保管」（以下同じ。））及び携帯型音声呼出電話設備（携帯型音声呼出電話機）（「7 号機設備」，「6,7 号機共用，5 号機に保管」（以下同じ。））を設置又は保管する設計とする。<br>また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送できる設備として，安全パラメータ表示システム（SPDS）を一式設置する設計とする。なお，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））内に設置又は保管する所内通信連絡設備は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。安全パラメータ表示システム（SPDS）は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。<br>警報装置，所内通信連絡設備及び安全パラメータ表示システム（SPDS）については，非常用所内電源又は無停電電源に接続し，外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計とする。<br>重大事故等が発生した場合において，発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な所内通信連絡設備及び計測等を行った特に重要なパラメータを発電所内の必要な場所で共有するために必要な所内通信連絡設備として，必要な数量の衛星電話設備（常設），無線連絡設備（常設）及び携帯型音声呼出電話設備（携帯型音声呼出電話機）を中央制御室及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置又は保 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 管し，必要な数量の衛星電話設備（可搬型）及び無線連絡設備（可搬型）を5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に保管する設計とする。また，5号機屋外緊急連絡用インターフォン（インターフォン）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））を5号機原子炉建屋屋外，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内及び 5 号機中央制御室内に設置する設計とする。なお，可搬型については必要な数量に加え，故障を考慮した数量の予備を保管する。<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）へ重大事故等に対処するために必要なデータを伝送するための設備として，安全パラメータ表示システム（SPDS）のうちデータ伝送装置をコントロール建屋内に一式設置し，緊急時対策支援システム伝送装置及び SPDS 表示装置は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内にそれぞれ一式設置する設計とする。<br>なお，5号機原子炉建屋内緊急時対策所内に設置又は保管する所内通信連絡設備は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。5号機屋外緊急連絡用インターフォン（インターフォン）及び安全パラメータ表示システム（SPDS）は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。<br>衛星電話設備（常設）及び無線連絡設備（常設）は，屋外に設置したアンテナと接続することにより，屋内で使用できる設計とする。<br>また，中央制御室内に設置する衛星電話設備（常設）及び無線連絡設備（常設）は，中央制御室待避室においても使用できる設計と |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | する。<br>中央制御室内に設置する衛星電話設備（常設）及び無線連絡設備（常設）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置する衛星電話設備（常設），無線連絡設備（常設）及び 5 号機屋外緊急連絡用インターフォン（インターフォン）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（「6,7 号機共用」（以下同じ。））からの給電が可能な設計とする。<br>衛星電話設備（可搬型），無線連絡設備（可搬型）及び携帯型音声呼出電話設備（携帯型音声呼出電話機）は，充電式電池又は乾電池を使用する設計とする。<br>充電式電池を使用する所内通信連絡設備については，予備の充電式電池と交換すること又は予備の端末を使用することにより，継続して通話ができ，使用後の充電式電池は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）の電源から充電することができる設計とする。また，乾電池を使用する所内通信連絡設備については，予備の乾電池と交換することにより，7 日間以上継続して通話ができる設計とする。<br>安全パラメータ表示システム（SPDS）のうちデータ伝送装置は， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>安全パラメータ表示システム（SPDS）のうち緊急時対策支援システム伝送装置及びSPDS表示装置は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>重大事故等が発生した場合に必要な所内通信連絡設備及び安全パラメータ表示システム（SPDS）については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対し，地震時及び地震後においても通信連絡に係る機能を保持するため，固縛又は固定による転倒防止措置等を実施するとともに，信号ケーブル及び電源ケーブルは，耐震性を有する電線管等に敷設する設計とする。<br><br>4.2　通信連絡設備（発電所外）<br>設計基準事故が発生した場合において，発電所外の本社，国，地方公共団体，その他関係機関の必要箇所へ事故の発生等に係る連絡を音声等により行うことができる所外通信連絡設備として，十分な数量のテレビ会議システム（テレビ会議システム（社内向））（「6,7号機共用，5号機に設置」（以下同じ。）），専用電話設備（専用電話設備（ホットライン）（地方公共団体他向））（「6,7号機共用，5号機に設置」（以下同じ。）），衛星電話設備（社内向）（テレビ会議システム（社内向）及び衛星社内電話機）（「6,7号機共用，5号 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 機に設置」(以下同じ。))，衛星電話設備（常設），衛星電話設備（可搬型）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及びIP-FAX）（「6,7号機共用，5号機に設置」(以下同じ。)）を設置又は保管する設計とする。<br>また，発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）等へ必要なデータを伝送できる設備として，データ伝送設備（「6,7号機共用，5号機に設置」(以下同じ。)）を一式設置する設計とする。<br>なお，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）に設置又は保管する所外通信連絡設備及びデータ伝送設備は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。<br>所外通信連絡設備及びデータ伝送設備については，有線系又は衛星系回線による通信方式の多様性を備えた構成の通信回線に接続する。テレビ会議システム（テレビ会議システム（社内向)），専用電話設備（専用電話設備（ホットライン）（地方公共団体他向)），衛星電話設備（社内向）（テレビ会議システム（社内向）及び衛星社内電話機)，統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及びIP-FAX）及びデータ伝送設備は，専用通信回線に接続し，輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる設計とする。また，これらの専用通信回線の容量は通話及びデータ伝送に必要な容量に対し十分な余裕を確保した設計とする。<br>所外通信連絡設備及びデータ伝送設備については，非常用所内電源又は無停電電源に接続し，外部電源が期待できない場合でも |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 動作可能な設計とする。<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合において，データ伝送設備は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対し，地震時及び地震後においても，緊急時対策支援システム（ERSS）等へ必要なデータを伝送する機能を保持するため，固縛又は固定による転倒防止措置等を実施するとともに，信号ケーブル及び電源ケーブルは，耐震性を有する電線管等の電路に敷設する設計とする。<br>重大事故等が発生した場合において，発電所外（社内外）の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な所外通信連絡設備及び計測等を行った特に重要なパラメータを発電所外（社内外）の必要な場所で共有するために必要な所外通信連絡設備として，必要な数量の衛星電話設備（常設）を中央制御室及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置し，必要な数量の衛星電話設備（可搬型）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及びIP-FAX）を 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置又は保管する設計とする。なお，可搬型については必要な数量に加え，故障を考慮した数量の予備を保管する。<br>重大事故等が発生した場合において，発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）等へ必要なデータを伝送できる設備として，緊急時対策支援システム伝送装置で構成するデータ伝送設備を5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に一式設置する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | なお，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）に設置又は保管する所外通信連絡設備及びデータ伝送設備は，計測制御系統施設の設備を緊急時対策所の設備として兼用する。<br>衛星電話設備（常設）は，屋外に設置したアンテナと接続することにより，屋内で使用できる設計とする。<br>また，中央制御室内に設置する衛星電話設備（常設）は，中央制御室待避室においても使用できる設計とする。<br>中央制御室内に設置する衛星電話設備（常設）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置する衛星電話設備（常設）及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及び IP-FAX）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>衛星電話設備（可搬型）は，充電式電池を使用する設計とする。<br>充電式電池を使用する所外通信連絡設備については，予備の充電式電池と交換すること又は予備の端末を使用することにより，継続して通話ができ，使用後の充電式電池は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）の電源から充電することができる設計とする。<br>データ伝送設備は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，全交流 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 動力電源が喪失した場合においても，代替電源設備である 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>重大事故等が発生した場合に必要な所外通信連絡設備及びデータ伝送設備については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対し，地震時及び地震後においても通信連絡に係る機能を保持するため，固縛又は固定による転倒防止措置等を実施するとともに，信号ケーブル及び電源ケーブルは，耐震性を有する電線管等に敷設する設計とする。 |
| 5.　制御用空気設備<br>5.1　計装用圧縮空気系による圧縮空気の供給<br>原子炉の運転に必要な圧縮空気を供給する制御用空気設備として，計装用圧縮空気系を設ける設計とする。<br>計装用圧縮空気系は，空気圧縮機，空気貯槽，空気貯槽安全弁，除湿装置，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，空気作動の弁，流量制御器等に圧縮空気を供給できる設計とする。<br>計装用圧縮空気系の空気圧縮機が故障した場合でも，所内用圧縮空気系の空気圧縮機によって，計装用圧縮空気系に圧縮空気を供給できる設計とする。<br>所内用圧縮空気系は，空気圧縮機，空気貯槽，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，空気貯槽を経て各使用先へ圧縮空気を供給できる設計とする。 | 5.　制御用空気設備<br>5.1　計装用圧縮空気系による圧縮空気の供給<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 5.2　原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備<br>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって，設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため，原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備として，逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備を設ける設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，主蒸気逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備は，主蒸気逃がし安全弁の作動に必要な主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ及び主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータの充填圧力が喪失した場合において，高圧窒素ガスボンベにより主蒸気逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガスを供給できる設計とする。<br>高圧窒素ガスボンベの圧力が低下した場合は，現場で高圧窒素ガスボンベの切替え及び取替えが可能な設計とする。<br>逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備の流路として，主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ，主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備として設計する。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 6. 設備の共用<br><br>通信連絡設備のうち送受話器（ページング）（警報装置）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外），送受話器（ページング）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）及び電力保安通信用電話設備（固定電話機及びPHS端末）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）は，6号機及び7号機で共用とするが，共用対象号機内で同時に通信・通話するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 6. 設備の共用<br>計装用圧縮空気系は，6号機及び7号機間で相互に接続するが，各号機で要求される容量をそれぞれ確保するとともに，連絡時以外においては，号機間の接続部の弁を常時閉とすることにより物理的に分離し，安全性を損なわない設計とする。連絡時においても，各号機にて設計する圧力に差異を生じさせず，安全性を損なわない設計とする。<br>通信連絡設備のうち5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）に設置又は保管する通信連絡設備は，6号機及び7号機で共用とするが，共用対象号機内で同時に通信・通話するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br>通信連絡設備のうち送受話器（ページング）（警報装置）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外），送受話器（ページング）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）及び電力保安通信用電話設備（固定電話機及びPHS端末）（コントロール建屋，廃棄物処理建屋，サービス建屋及び屋外）は，6号機及び7号機で共用とするが，共用対象号機内で同時に通信・通話するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）内に設置する衛星電話設備（常設），無線連絡設備（常設），5号機屋外緊急連絡用インターフォン（インターフォン），安全パラメータ表示システム（SPDS），統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及びIP-FAX）及びデータ伝送設備は， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 号機の区分けなく通信連絡することで，必要な情報（相互のプラント状況，運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら，総合的な管理（事故対応を含む。）を行うことができ，安全性の向上が図れることから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。<br>これらの通信連絡設備は，共用により悪影響を及ぼさないよう，6 号機及び 7 号機に必要な数量又は容量を確保するとともに，号機の区分けなく通信連絡が可能な設計とする。 |
| 7. 主要対象設備<br>計測制御系統施設の対象となる主要な設備について，「表 1 計測制御系統施設の主要設備リスト」に示す。 | 7. 主要対象設備<br>計測制御系統施設の対象となる主要な設備について，「表 1 計測制御系統施設の主要設備リスト」に示す。<br>本系統の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については，「表 2 計測制御系統施設の兼用設備リスト」に示す。 |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（1/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 制御方式及び制御方法 | — | 発電用原子炉の制御方式 | 発電用原子炉の反応度の制御方式，ほう酸水注入の制御方式，発電用原子炉の圧力の制御方式，発電用原子炉の水位の制御方式及び安全保護系等の制御方式 | — | | — | | 発電用原子炉の反応度の制御方式，ほう酸水注入の制御方式，発電用原子炉の圧力の制御方式，発電用原子炉の水位の制御方式及び安全保護系等の制御方式*2 | — | | — | |
| | | 発電用原子炉の制御方法 | 制御棒の位置の制御方法，原子炉再循環流量の制御方法，ほう酸水注入設備の制御方法，発電用原子炉の圧力の制御方法，給水の制御方法及び安全保護系等の制御方法 | — | | — | | 制御棒の位置の制御方法，原子炉再循環流量の制御方法，ほう酸水注入設備の制御方法，発電用原子炉の圧力の制御方法，給水の制御方法及び安全保護系等の制御方法*2 | — | | — | |
| 制御材 | — | 制御棒 | ボロンカーバイド型制御棒 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | ほう酸水 | ほう酸水 | — | | — | | 変更なし*2 | — | | — | |
| 制御材駆動装置 | — | — | 制御棒駆動機構 | 制御棒駆動機構 | S | クラス１ | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止*3 | ＳＡクラス２*3 |
| | 制御棒駆動水圧設備 | 制御棒駆動系 | 容器 | 水圧制御ユニット | S | クラス２ | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主要弁 | C12-126 | S | クラス２ | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主配管 | N21-F150～サクションフィルタ入口合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | サクションフィルタ入口合流部～サクションフィルタ | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | P13-F021～サクションフィルタ入口合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | サクションフィルタ～制御棒駆動水ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | 制御棒駆動水ポンプ～制御棒駆動水フィルタ | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | 制御棒駆動水フィルタ～水圧制御ユニット入口（充てん水配管）及び水圧制御ユニット入口（パージ水配管） | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | 水圧制御ユニット入口（充てん水配管）～C12-115 | Ｂ－１ | クラス３ | — | 変更なし | | | — | |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（2/15）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 制御材駆動装置 制御棒駆動水圧設備 | 制御棒駆動系 | 主配管 | C12-115～スクラム配管アキュムレータ出口合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 水圧制御ユニット入口（パージ水配管）～C12-138 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | C12-138～C12-126 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 窒素容器～アキュムレータ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | アキュムレータ～スクラム配管アキュムレータ出口合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | スクラム配管アキュムレータ出口合流部～C12-126 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | C12-126～水圧制御ユニット出口 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | 水圧制御ユニット出口～制御棒駆動機構ハウジング | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| ほう酸水注入設備 | ほう酸水注入系 | ポンプ | ほう酸水注入系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 容器 | ほう酸水注入系貯蔵タンク | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | 安全弁及び逃がし弁 | C41-F014 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | C41-F003A,B | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | 主要弁 | C41-F007 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | クラス１ | — | |
| | | | C41-F008 | S | クラス１ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（3/15）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ほう酸水注入設備 | ほう酸水注入系 | 主配管 | ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部 | S | クラス１<br>クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |



K7 ① II R1

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（4/15）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 計測装置 | — | 起動領域計測装置（中性子源領域計測装置，中間領域計測装置）及び出力領域計測装置 | 起動領域モニタ | 中性子源領域 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | 中間領域 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | 出力領域モニタ | | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止 | — |
| | | 原子炉圧力容器本体の入口又は出口の原子炉冷却材の圧力，温度又は流量（代替注水の流量を含む。）を計測する装置 | 高圧炉心注水系ポンプ吐出圧力 | | C | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | — | | | | | | 残留熱除去系ポンプ吐出圧力 | C | — | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | 残留熱除去系熱交換器入口温度 | | C | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | 残留熱除去系熱交換器出口温度 | | C | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | — | | | | | | 復水補給水系温度（代替循環冷却） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | 残留熱除去系系統流量 | | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | 原子炉隔離時冷却系系統流量 | | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |
| | | | 高圧炉心注水系系統流量 | | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張） | — |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（5/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 計測装置 | — | 原子炉圧力容器本体の入口又は出口の原子炉冷却材の圧力，温度又は流量（代替注水の流量を含む。）を計測する装置 | — | | | | | 高圧代替注水系系統流量 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 復水補給水系流量（RHR A 系代替注水流量） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 復水補給水系流量（RHR B 系代替注水流量） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 原子炉圧力容器本体内の圧力又は水位を計測する装置 | 原子炉圧力 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 *4 | — |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力（SA） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | 原子炉水位（狭帯域） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉水位（広帯域） | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 *5 | — |
| | | | 原子炉水位（燃料域） | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 原子炉水位（SA） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 原子炉格納容器本体内の圧力，温度，酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置 | 格納容器内圧力 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | — | | | | | 格納容器内圧力（D/W） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 格納容器内圧力（S/C） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | ドライウェル雰囲気温度 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバ気体温度 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバプール水温度 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（6/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 計測装置 | — | 原子炉格納容器本体内の圧力，温度，酸素ガス濃度又は水素ガス濃度を計測する装置 | 格納容器内酸素濃度 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | — |
| | | | 格納容器内水素濃度 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 格納容器内水素濃度（SA） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備に係る容器内又は貯蔵槽内の水位を計測する装置 | — | | | | | 復水貯蔵槽水位（SA） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 原子炉冷却材再循環流量（改良型沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，炉心流量）を計測する装置 | 原子炉系炉心流量 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 制御棒駆動水の圧力を計測する装置 | 制御棒駆動機構充てん水圧力 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 原子炉格納容器本体への冷却材流量を計測する装置 | — | | | | | 復水補給水系流量（格納容器下部注水流量） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | 残留熱除去系系統流量 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止<br>（DB 拡張） | — |
| | | | — | | | | | 復水補給水系流量（RHR B 系代替注水流量） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（7/15）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 計測装置 | — | 原子炉格納容器本体の水位を計測する装置 | サプレッションチェンバプール水位 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | — | | | | | サプレッションチェンバプール水位 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 格納容器下部水位 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | 原子炉建屋内の水素ガス濃度を計測する装置 | — | | | | | 原子炉建屋水素濃度 | — | | 常設／緩和 | — |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（8/15）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 原子炉非常停止信号の種類 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 原子炉非常停止信号の種類 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉非常停止信号 | — | — | 原子炉圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉水位低 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 中性子束高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉周期（ペリオド）短 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 中性子束計装動作不能 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 炉心流量急減 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 制御棒駆動機構充てん水圧力低 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気管放射能高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気隔離弁閉 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主蒸気止め弁閉*6 | B | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 蒸気加減弁急速閉*6 | B | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | モードスイッチ「停止」 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 地震加速度大 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |

K7 ① II R1

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（9/15）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 工学的安全施設等の起動信号 | — | — | 主蒸気隔離弁 | 原子炉水位低（レベル 1.5） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 主蒸気管圧力低*6 | B | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 主蒸気管放射能高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 主蒸気管トンネル温度高*7 | S*8<br>B*9 | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 主蒸気管流量大 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 復水器真空度低*6 | B | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | その他の原子炉格納容器隔離弁 | (1) ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | (1) 原子炉水位低（レベル 3） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | (2) 原子炉水位低（レベル 3） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | (3) 原子炉水位低（レベル 2） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | — 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 非常用ガス処理系 | 燃料取替エリア排気放射能高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉区域換気空調系排気放射能高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉水位低（レベル 3） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（10/15）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 工学的安全施設等の起動信号 | — | — | 原子炉隔離時冷却系 | ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉水位低（レベル 1.5） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高圧炉心注水系 | ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉水位低（レベル 1.5） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 残留熱除去系 | ドライウェル圧力高 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低圧注水系 | 原子炉水位低（レベル 1） | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 格納容器スプレイ冷却系 | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 自動減圧系 | ドライウェル圧力高と原子炉水位低（レベル 1）の同時信号 | S *10 | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | | S *11 | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 手動 | S | — | — | | 変更なし | | | — | |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（11/15）

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 工学的安全施設等の起動信号の種類 | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 工学的安全施設等の起動信号 | — | — | — | | | | | 代替制御棒挿入*12 | 原子炉圧力高 | — | | — | |
| | | | | | | | | | 原子炉水位低（レベル 2） | — | | — | |
| | | | — | | | | | 代替冷却材再循環ポンプ・トリップ*12 | (1) 原子炉圧力高 | — | | — | |
| | | | | | | | | | (1) 原子炉水位低（レベル 3） | — | | — | |
| | | | | | | | | | (2) 原子炉水位低（レベル 2） | — | | — | |
| | | | — | | | | | 代替自動減圧*12 | 原子炉水位低（レベル 1） | — | | — | |



K7 ① II R1

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（12/15）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 制御用空気設備 | 高圧窒素ガス供給系 | 安全弁 | P54-F011A,B | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F208 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F208～P54-F209 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F209～B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～P54-F012B | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F012B～非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部～P54-F007B | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F007B～P54-F008B | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F008B～B21-F026L,N,R,T | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F012A | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F012A～非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部～P54-F007A | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F007A～P54-F008A | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | P54-F008A～B21-F026A,C,F,H | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（13/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 制御用空気設備 | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | 容器 | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧窒素ガスボンベ | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |
| | | 安全弁 | — | | | | | P54-F011A,B | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | 主配管 | — | | | | | 高圧窒素ガスボンベ接続口(A)～非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧窒素ガスボンベ接続口(B)～非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U～主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁逃がし弁機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | B21-F026A,C,F,H,L,N,R,T～主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用窒素供給配管合流部～B21-F001A,C,F,H,L,N,R,T | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（14/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 制御用空気設備 | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | 主配管 | — | | | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F208 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F208～P54-F209 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F209～B21-F029A,B,C,D,E,F,G,H,J,K,L,M,N,P,R,S,T,U | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(B)分岐部～P54-F012B | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F012B～非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 非常用窒素ガス供給系配管(B)分岐部～P54-F007B | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F007B～P54-F008B | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F008B～B21-F026L,N,R,T | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 常用窒素ガス供給ライン共通母管(A)分岐部～P54-F012A | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F012A～非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 非常用窒素ガス供給系配管(A)分岐部～P54-F007A | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F007A～P54-F008A | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | P54-F008A～B21-F026A,C,F,H | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 高圧窒素ガスボンベ～高圧窒素ガスボンベ接続口(A)及び高圧窒素ガスボンベ接続口(B) | — | | 可搬／防止 | ＳＡクラス３ |

表１　計測制御系統施設の主要設備リスト（15/15）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 発電用原子炉の運転を管理するための制御装置 | — | 制御方式 | 中央制御方式による手動及び自動制御 | — | | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 中央制御室機能及び中央制御室外原子炉停止機能 | 中央制御室機能 | — | | — | | 中央制御室機能*13 | — | | — | |
| | | | 中央制御室外原子炉停止機能 | — | | — | | 変更なし | | | — | |

注記＊1　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表１　原子炉本体の主要設備リスト　付表1」による。
＊2　：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備（常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備）としての機能を有する。
＊3　：水圧駆動に係る部分のみ重大事故等対処設備。
＊4　：計測装置の個数４個のうち３個が対象（B21-PT-007A，B，C）。
＊5　：計測装置の個数８個のうち３個が対象（B21-LT-003A，C，F）。
＊6　：本信号は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。
＊7　：本信号の一部は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である（E31-TE-121A～D,E31-TE-122A～D,E31-TE-123A～D,E31-TE-124A～D）。
＊8　：対象はE31-TE-101A～D。
＊9　：対象はE31-TE-121A～D,E31-TE-122A～D,E31-TE-123A～D,E31-TE-124A～D。
＊10：対象はドライウェル圧力高（B21-PT-025A～H）。
＊11：対象は原子炉水位低（レベル１）（B21-LT-003A～H）。
＊12：重大事故等対処設備（常設耐震重要重大事故防止設備）としての機能を有する。
＊13：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての機能を有する。

表２　計測制御系統施設の兼用設備リスト(1/2)

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | | 名称 | 設計基準対象施設* | | 重大事故等対処設備* | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 制御材駆動装置 | 制御棒駆動系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-610) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-710) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| ほう酸水注入設備 | ほう酸水注入系 | — | 原子炉本体<br>炉心支持構造物 | — | | | | | 炉心シュラウド | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | シュラウドサポート | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 上部格子板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 炉心支持板 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 中央燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 周辺燃料支持金具 | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 制御棒案内管 | — | | 常設耐震／防止 | — |

表２　計測制御系統施設の兼用設備リスト(2/2)

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設＊ | | 重大事故等対処設備＊ | | 名称 | 設計基準対象施設＊ | | 重大事故等対処設備＊ | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| ほう酸水注入設備 | ほう酸水注入系 | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水スパージャ | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部） | — | | 常設耐震／防止 | — |
| | | | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-22) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| 制御用空気設備 | 逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-71A) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-71B) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-72) | — | | 常設耐震／防止 | ＳＡクラス２ |

注記＊　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>　計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「適用基準及び適用規格第1章共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>　計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「適用基準及び適用規格第1章共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>　計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第１２８号）<br><br>・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号）<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）<br><br>・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について<br>（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定）<br><br>・日本電気協会 安全保護系へのディジタル計算機の適用に関する指針（ＪＥＡＧ４６０９-1989）<br><br>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009）<br><br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程<br>（ＪＥＡＣ４６０２-2004） | 第2章　個別項目<br>　計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年8月13日法律第１２８号）<br><br>・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第２０４号）<br><br>・毒物及び劇物取締法（昭和25年12月28日法律第３０３号）<br><br>・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号）<br><br>・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号）<br><br>・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈<br>（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号）<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）<br><br>・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について<br>（昭和59年1月19日原子力安全委員会決定）<br><br>・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定）<br><br>・ディジタル安全保護系の検証及び妥当性確認に関する指針（ＪＥＡＧ４６０９-2008）<br><br>・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009）<br><br>・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程<br>（ＪＥＡＣ４６０２-2004） |

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| ・原子力発電所安全保護系の設計規程（ＪＥＡＣ４６０４-2009） | ・原子力発電所安全保護系の設計規程（ＪＥＡＣ４６０４-2009） |
| ・安全保護系へのディジタル計算機の適用に関する規程（ＪＥＡＣ４６２０-2008） | ・安全保護系へのディジタル計算機の適用に関する規程（ＪＥＡＣ４６２０-2008） |
| | ・日本建築学会　2010 年　容器構造設計指針・同解説 |
| | ・日本建築学会　1980 年　塔状鋼構造設計指針・同解説 |
| | ・日本建築学会　2007 年　煙突構造設計指針 |
| | ・日本建築学会　1996 年　鋼構造座屈設計指針 |
| | ・日本建築学会　2015 年　建築物荷重指針・同解説 |
| ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて<br>（平成 10 年 4 月 13 日原子力安全委員会了承） | ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて<br>（平成 10 年 4 月 13 日原子力安全委員会了承） |
| ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）<br>（平成 21・07・27 原院第 1 号平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定） | ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）<br>（平成 21・07・27 原院第 1 号平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定） |

上記のほか「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」を参照する。

11　計測制御系統施設（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置を除く。）に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 計測制御系統施設（発電用原子炉の運転を管理するための制御装置を除く。）に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係るものにあっては次の事項

1　制御方式

| 変　更　前 | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 制御方式 | 中央制御方式による常時監視並びに手動及び自動制御*1, *2 | 制御方式 | 変更なし |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には，附帯設備のうち発電所の運転を管理するための制御装置に記載。

＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には，「中央制御方式による手動及び自動制御」と記載。

2　中央制御室機能及び中央制御室外原子炉停止機能

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | 1.　中央制御室機能<br>中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））は以下の機能を有する。<br>中央制御室は耐震性を有するコントロール建屋内に設置し，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を喪失しない設計とするとともに，発電用原子炉の事故対策に必要な各種指示計，反応度制御系統及び原子炉停止系統に係る設備，発電用原子炉を安全に停止するために必要な安全保護系及び工学的安全施設関係の操作盤は，中央制御室に集中して設ける設計とする。<br>発電用原子炉及び主要な関連設備の運転状況（発電用原子炉の制御棒の動作状態，発電用原子炉及び原子炉冷却系統に係る主要なポンプの起動・停止状態，発電用原子炉及び原子炉冷却系統に係る主要な弁の開閉状態）の監視及び操作ができるとともに，発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な操作を手動により行うことができる設計とする。<br><br>1.1　中央制御室の共用<br>中央制御室については，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機で必要な人員を確保した上で，共用により 6 号機及び 7 号機の中央制御室を自由に行き来できる空間とすることによりプラントの状況に応じた，運転員の相互融通を可能とすることで，6 号機及び 7 号機の安全性が向上する設計とする。 | 中央制御室機能 | 1.　中央制御室機能<br>中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））は以下の機能を有する。<br>中央制御室は耐震性を有するコントロール建屋内に設置し，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を喪失しない設計とするとともに，発電用原子炉の事故対策に必要な各種指示計，反応度制御系統及び原子炉停止系統に係る設備，発電用原子炉を安全に停止するために必要な安全保護系及び工学的安全施設関係の操作盤は，中央制御室に集中して設ける設計とする。<br>発電用原子炉及び主要な関連設備の運転状況（発電用原子炉の制御棒の動作状態，発電用原子炉及び原子炉冷却系統に係る主要なポンプの起動・停止状態，発電用原子炉及び原子炉冷却系統に係る主要な弁の開閉状態）の監視及び操作ができるとともに，発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な操作を手動により行うことができる設計とする。<br><br>1.1　中央制御室の共用<br>中央制御室については，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機で必要な人員を確保した上で，共用により 6 号機及び 7 号機の中央制御室を自由に行き来できる空間とすることによりプラントの状況に応じた，運転員の相互融通を可能とすることで，6 号機及び 7 号機の安全性が向上する設計とする。 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | 中央制御室に設置又は保管する設備の一部は，監視及び操作に支障をきたすことがなく，共用により発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。<br><br>1.2　中央制御室制御盤等<br>中央制御室制御盤は，原子炉制御関係，プロセス計装関係，安全保護系関係，タービン発電機関係，所内電気回路関係等の計測制御装置を設けた主盤及び大型表示盤で構成し，設計基準対象施設の健全性を確認するために必要なパラメータ（炉心の中性子束，制御棒位置，原子炉冷却材の圧力，温度及び流量，原子炉水位，原子炉格納容器内の圧力及び温度等）を監視できるとともに，全てのプラント運転状態において，運転員に過度な負担とならないよう，中央制御室制御盤において監視，操作する対象を定め，通常運転，運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の対応に必要な操作器，指示計，記録計及び警報装置（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設，計測制御系統施設，放射性廃棄物の廃棄施設及び放射線管理施設の警報装置を含む。）を有する設計とする。<br>なお，安全保護装置及びそれにより駆動又は制御される機器については，バイパス状態，使用不能状態について表示すること等により運転員が的確に認知できる設計とする。<br>主な監視計器は主盤の CRT 及びフラットディスプレイに集約し，大型表示盤により運転員同士の情報共有及びプラント設備全体の情報把握を行うことができる設計とする。 | 中央制御室機能 | 中央制御室に設置又は保管する設備の一部は，監視及び操作に支障をきたすことがなく，共用により発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。<br><br>1.2　中央制御室制御盤等<br>中央制御室制御盤は，原子炉制御関係，プロセス計装関係，安全保護系関係，タービン発電機関係，所内電気回路関係等の計測制御装置を設けた主盤及び大型表示盤で構成し，設計基準対象施設の健全性を確認するために必要なパラメータ（炉心の中性子束，制御棒位置，原子炉冷却材の圧力，温度及び流量，原子炉水位，原子炉格納容器内の圧力及び温度等）を監視できるとともに，全てのプラント運転状態において，運転員に過度な負担とならないよう，中央制御室制御盤において監視，操作する対象を定め，通常運転，運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の対応に必要な操作器，指示計，記録計及び警報装置（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設，計測制御系統施設，放射性廃棄物の廃棄施設及び放射線管理施設の警報装置を含む。）を有する設計とする。<br>なお，安全保護装置及びそれにより駆動又は制御される機器については，バイパス状態，使用不能状態について表示すること等により運転員が的確に認知できる設計とする。<br>主な監視計器は主盤の CRT 及びフラットディスプレイに集約し，大型表示盤により運転員同士の情報共有及びプラント設備全体の情報把握を行うことができる設計とする。 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| | 非常用炉心冷却設備その他の非常時に発電用原子炉の安全を確保するための設備を運転中に試験する場合に使用する電動弁用電動機の熱的過負荷保護装置は，使用状態を運転員が的確に識別できるよう表示装置を設ける設計とする。<br>緊急時対策所との連絡及び連携の機能に係る情報伝達の不備や誤判断が生じないよう，緊急時対策に必要な情報について運転員を介さずとも確認できる設計とする。 | | 非常用炉心冷却設備その他の非常時に発電用原子炉の安全を確保するための設備を運転中に試験する場合に使用する電動弁用電動機の熱的過負荷保護装置は，使用状態を運転員が的確に識別できるよう表示装置を設ける設計とする。<br>緊急時対策所との連絡及び連携の機能に係る情報伝達の不備や誤判断が生じないよう，緊急時対策に必要な情報について運転員を介さずとも確認できる設計とする。 |
| 中央制御室機能 | 設計基準対象施設は，プラントの安全上重要な機能に支障をきたすおそれがある機器・弁等に対して，色分けや銘板取付け等の識別管理や人間工学的な操作性も考慮した監視操作エリア・設備の配置，中央監視操作の盤面配置，理解しやすい表示方法により発電用原子炉施設の状態が正確，かつ迅速に把握できる設計とするとともに施錠管理を行い，運転員の誤操作を防止する設計とする。また，保守点検において誤りが生じにくいよう留意した設計とする。<br>中央制御室制御盤は，表示装置（CRT 及びフラットディスプレイ）及び操作器を系統ごとにグループ化して主盤又は大型表示盤に集約し，操作器のコード化（色，形状，大きさ等の視覚的要素での識別），並びに，表示装置の操作方法に統一性を持たせ，大型表示盤により運転員同士の情報共有及びプラント設備全体の情報把握を行うことで，通常運転，運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故時において運転員の誤操作を防止するとともに，容易に操作ができる設計とする。 | 中央制御室機能 | 設計基準対象施設は，プラントの安全上重要な機能に支障をきたすおそれがある機器・弁等に対して，色分けや銘板取付け等の識別管理や人間工学的な操作性も考慮した監視操作エリア・設備の配置，中央監視操作の盤面配置，理解しやすい表示方法により発電用原子炉施設の状態が正確，かつ迅速に把握できる設計とするとともに施錠管理を行い，運転員の誤操作を防止する設計とする。また，保守点検において誤りが生じにくいよう留意した設計とする。<br>中央制御室制御盤は，表示装置（CRT 及びフラットディスプレイ）及び操作器を系統ごとにグループ化して主盤又は大型表示盤に集約し，操作器のコード化（色，形状，大きさ等の視覚的要素での識別），並びに，表示装置の操作方法に統一性を持たせ，大型表示盤により運転員同士の情報共有及びプラント設備全体の情報把握を行うことで，通常運転，運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故時において運転員の誤操作を防止するとともに，容易に操作ができる設計とする。 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | 運転員が運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故に対応するための設備を容易に操作することができる設計とするとともに，現場操作についても同様な環境条件を想定しても，設備を容易に操作することができる設計とする。<br><br>中央制御室制御盤に手摺を設置することにより，地震発生時における運転員の安全確保及び制御盤上の操作器への誤接触を防止できる設計とする。 | 中央制御室機能 | 当該操作が必要となる理由となった事象が有意な可能性をもって同時にもたらされる環境条件及び発電用原子炉施設で有意な可能性をもって同時にもたらされる環境条件（地震，内部火災，内部溢水，外部電源喪失並びに燃焼ガスやばい煙，有毒ガス，降下火砕物及び低温による操作雰囲気の悪化）を想定しても，運転員が運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故に対応するための設備を中央制御室において操作に必要な照明の確保等により容易に操作することができる設計とするとともに，現場操作についても運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故時に操作が必要な箇所は環境条件を想定し，適切な対応を行うことにより容易に操作することができる設計とする。<br>中央制御室制御盤に手摺を設置することにより，地震発生時における運転員の安全確保及び制御盤上の操作器への誤接触を防止できる設計とする。<br><br>1.3　外部状況把握<br>発電用原子炉施設の外部の状況を把握するため，津波監視カメラ（「6,7 号機共用」（以下同じ。））（浸水防護施設の設備を計測制御系統施設の設備として兼用（以下同じ。）），風向，風速その他の気象条件を測定する気象観測設備（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））を設置し，津波監視カメラの映像，気象観測設備のパラメータ及び公的機関からの地震，津波，竜巻情報等の入手により中央制御室か |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | | 中央制御室機能 | ら発電用原子炉施設に影響を及ぼす可能性のある自然現象等を把握できる設計とする。<br>津波監視カメラは暗視機能等を持ち，中央制御室にて遠隔操作することにより，発電所構内の周辺状況（海側及び山側）を昼夜にわたり把握できる設計とする。<br>なお，津波監視カメラは，地震荷重等を考慮し必要な強度を有する設計とするとともに，7 号機の非常用所内電源設備から給電できる設計とする。<br><br>1.4　有毒ガスに対する防護措置<br>中央制御室は，有毒ガスが運転員に及ぼす影響により，運転員の対処能力が著しく低下し，安全施設の安全機能が損なわれることがないよう，運転員が中央制御室内にとどまり，必要な操作及び措置を行うことができる設計とする。<br>敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施する。<br>有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては，「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」を参照して評価を実施し，有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から，有毒化学物質 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| | | | の性状，貯蔵状況等を踏まえ固定源及び可動源を特定する。<br>固定源及び可動源の有毒ガス防護に係る影響評価に用いる貯蔵量等は，現場の状況を踏まえ評価条件を設定する。<br>固定源及び可動源に対しては，運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が有毒ガス防護のための判断基準値を下回ることにより，運転員を防護できる設計とする。<br>可動源の輸送ルートは，運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう運用について保安規定に定めて管理する。 |
| 中央制御室機能 | 1.5　居住性の確保<br>中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に，中央制御室の気密性，遮蔽その他適切な放射線防護措置，気体状の放射性物質並びに火災等により発生する燃焼ガスやばい煙及び有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切な防護措置を講じることにより，発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるための機能を有するとともに連絡する通路及び出入りするための区域は従事者が支障なく中央制御室に入ることができる設計とする。 | 中央制御室機能 | 1.5　居住性の確保<br>中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に，中央制御室の気密性，遮蔽その他適切な放射線防護措置，気体状の放射性物質並びに火災等により発生する燃焼ガスやばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対する換気設備の隔離その他の適切な防護措置を講じることにより，発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるための機能を有するとともに連絡する通路及び出入りするための区域は従事者が支障なく中央制御室に入ることができるよう，複数のルートを有する設計とする。<br>重大事故等が発生し，中央制御室の外側が放射性物質によ |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | | 中央制御室機能 | り汚染したような状況下において，運転員が中央制御室の外側から中央制御室に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設ける設計とする。<br>炉心の著しい損傷後に格納容器圧力逃がし装置を作動させる場合に放出される放射性雲通過時に，運転員の被ばくを低減するため，中央制御室内に中央制御室待避室（「6，7 号機共用」（以下同じ。））を設ける設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合においても，可搬型蓄電池内蔵型照明（「6，7 号機共用，7 号機に保管」（以下同じ。）），中央制御室用差圧計（「6，7 号機共用，7 号機に保管」（以下同じ。））及び酸素濃度・二酸化炭素濃度計（「6，7 号機共用，7 号機に保管」（以下同じ。））により，運転員が中央制御室にとどまり必要な操作ができる設計とする。<br>可搬型蓄電池内蔵型照明は，全交流動力電源喪失時においても常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>重大事故等時に，中央制御室内及び中央制御室待避室内での監視操作に必要な照度の確保は，可搬型蓄電池内蔵型照明（個数 3（予備 1））によりできる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合においても中央制御室に運転員がとどまるため，中央制御室用差圧計（個数 2（予備 1），計測範囲 0～200Pa）により，コントロール建屋と中央制御室との間が陽圧化に必要な差圧を確保できていることを把握できる設計とする。また，コントロール建屋と中央 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室機能 | | 中央制御室機能 | 制御室待避室との間が陽圧化に必要な差圧を確保できていることを把握できる設計とする。<br>設計基準事故時及び炉心の著しい損傷が発生した場合においても中央制御室に運転員がとどまるため，中央制御室内及び中央制御室待避室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう，酸素濃度・二酸化炭素濃度計（個数 3（予備 1））を中央制御室内に保管する設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合においても中央制御室に運転員がとどまるため，以下の設備を設置する。<br>中央制御室待避室に待避した運転員が，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）(6,7 号機共用）と通信連絡を行うため，必要な数量の衛星電話設備（常設）（中央制御室待避室）及び無線連絡設備（常設）（中央制御室待避室）を設置する設計とする。<br>中央制御室待避室に待避した運転員が，中央制御室待避室の外に出ることなく発電用原子炉施設の主要な計測装置の監視を行うため，データ表示装置（中央制御室待避室）(7 号機用 1 台）を設置する設計とする。<br>衛星電話設備（常設）（中央制御室待避室）及び無線連絡設備（常設）（中央制御室待避室）は，全交流動力電源喪失時においても常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>データ表示装置（中央制御室待避室）は，全交流動力電源 |

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| | | | 喪失時においても常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 |
| | 1.6　通信連絡<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に，中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋，タービン建屋等の建屋内外各所の人に操作，作業又は退避の指示等の連絡を行うことができる設計とする。 | | 1.6　通信連絡<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常の際に，中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋，タービン建屋等の建屋内外各所の人に操作，作業，退避の指示，事故対策のための集合等の連絡をブザー鳴動，音声等により行うことができる設計とする。<br>重大事故等が発生した場合において，発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うことができる設計とする。 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

| 変　更　前* | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|
| 中央制御室外原子炉停止機能 | 2.　中央制御室外原子炉停止機能<br>中央制御室外原子炉停止機能は以下の機能を有する。<br>火災その他の異常な状態により中央制御室が使用できない場合において，中央制御室以外の場所から，発電用原子炉を高温停止の状態に直ちに移行させ，及び必要なパラメータを想定される範囲内に制御し，その後，発電用原子炉を安全な低温停止の状態に移行させ，及び低温停止の状態を維持させるために必要な機能を有する中央制御室外原子炉停止装置を設ける設計とする。 | 中央制御室外原子炉停止機能 | 変更なし |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

4　発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① II R1

5. 放射性廃棄物の廃棄施設

1 気体，液体又は固体廃棄物貯蔵設備に係る次の事項

1.1 濃縮廃液系

(2) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

a. 濃縮廃液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | *1 濃縮廃液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容量 | | $m^3$/個 | [redacted] *2 (40*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 100 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3500 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted] *4 (9.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted] *4 (9.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3500*2 (鏡板の中央部における内面の半径) | |
| | | | 350*2 (すみの丸みの内半径) | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | *2 6(6*3) | |
| | 管台外径（液入口*5） | mm | 60.5*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*5） | mm | *2 3.9(3.9*3) | |
| | 管台外径（液入口*6） | mm | 60.5*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*6） | mm | *2 3.9(3.9*3) | |
| | 管台外径（オーバーフロー） | mm | 114.3*2 | |
| | 管台厚さ（オーバーフロー） | mm | [redacted] *4 (6.0*2, *3) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | 114.3*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | [redacted] *4 (6.0*2, *3) | |
| | 高さ*7 | mm | 4806*8 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS316L | |
| | 鏡板 | — | SUS316L | |
| 個数 | | — | 3 | |
| 漏えい防止のための制御方法*9 | | — | 液位高による受入自動阻止回路<br>液位高高による受入自動停止回路 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)　濃縮廃液タンク」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 60 年 6 月 28 日付け 60 資庁第 3007 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5-1-1「濃縮廃液タンクの強度計算書」による。

＊5 ：管台符号 N1 を示す。

＊6 ：管台符号 N2 を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはスカートを含めた高さである「5606」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

b. 濃縮廃液タンク（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | *1<br>濃縮廃液タンク<br>（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　量 | | $m^3$/個 | [redacted] *2(60*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 100 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3500 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted] *4(9.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted] *4(9.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3500*2（鏡板の中央部における内面の半径）<br>350*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | *2<br>6(6*3) | |
| | 管台外径（液入口） | mm | 60.5*2 | |
| | 管台厚さ（液入口） | mm | *2<br>3.9(3.9*3) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | 114.3*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | [redacted] *4(6.0*2, *3) | |
| | 高さ*5 | mm | 6806*6 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS316L | |
| | 鏡板 | — | SUS316L | |
| 個　数 | | — | 2 | |
| 漏えい防止のための制御方法*7 | | — | 液位高による受入自動阻止回路<br>液位高高による受入自動停止回路 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液タンク」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画のⅣ-3-4-1-1「濃縮廃液タンクの強度計算書」による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはスカートを含めた高さである「7606」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

2　気体，液体又は固体廃棄物処理設備に係る次の事項（機器がある処理能力を発揮することを目的として一体となった装置を構成する場合は，その装置の名称，種類，処理能力及び個数を付記すること。）

2.1　気体廃棄物処理系

（10）　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

<table>
<tr><th colspan="7">変　更　前</th><th colspan="6">変　更　後</th></tr>
<tr><th colspan="2">名　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外径<br>(mm)</th><th>厚さ<br>(mm)</th><th>材料</th><th colspan="2">名　称</th><th>最高使用圧力<br>(MPa)</th><th>最高使用温度<br>(℃)</th><th>外径<br>(mm)</th><th>厚さ<br>(mm)</th><th>材料</th></tr>
<tr><td rowspan="8">気体廃棄物処理系</td><td rowspan="2">N21-F124,125*1<br>～<br>気体廃棄物処理系<br>排ガス予熱器</td><td rowspan="2">2.45*2</td><td rowspan="2">225</td><td>216.3*3</td><td>10.3*3</td><td>STPT410*4</td><td rowspan="8">気体廃棄物処理系</td><td rowspan="8" colspan="7">変更なし</td></tr>
<tr><td>355.6*3</td><td>15.1*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
<tr><td>気体廃棄物処理系<br>排ガス予熱器<br>～<br>気体廃棄物処理系<br>排ガス再結合器</td><td>2.45*2</td><td>425</td><td>355.6*3</td><td>11.1*3</td><td>SUS316LTP</td></tr>
<tr><td>気体廃棄物処理系<br>排ガス再結合器<br>～<br>気体廃棄物処理系<br>排ガス復水器</td><td>2.45*2</td><td>425</td><td>406.4*3</td><td>12.7*3s</td><td>SUS316LTP</td></tr>
<tr><td>気体廃棄物処理系<br>排ガス復水器<br>～<br>気体廃棄物処理系<br>除湿冷却器</td><td>2.45*2</td><td>66</td><td>114.3*3</td><td>8.6*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
<tr><td rowspan="2">0.11*2</td><td rowspan="2">66</td><td>114.3*3</td><td>8.6*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
<tr><td>60.5*3</td><td>5.5*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
<tr><td>気体廃棄物処理系<br>除湿冷却器<br>～<br>気体廃棄物処理系<br>活性炭式希ガス<br>ホールドアップ塔</td><td rowspan="2">0.11*2</td><td rowspan="2">66</td><td>60.5*3</td><td>5.5*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
<tr><td>114.3*3</td><td>8.6*3</td><td>STPT410*4</td></tr>
</table>

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 気体廃棄物処理系 | 気体廃棄物処理系活性炭式希ガスホールドアップ塔連絡管 | 0.11*2 | 66 | 114.3*3 | 8.6*3 | STPT410*4 | 気体廃棄物処理系 | 変更なし | | | | |
| | 気体廃棄物処理系活性炭式希ガスホールドアップ塔<br>～<br>気体廃棄物処理系排ガスフィルタ | 0.11*2 | 66 | 114.3*3 | 8.6*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | 気体廃棄物処理系排ガスフィルタ<br>～<br>気体廃棄物処理系排ガス真空ポンプ | 0.11*2 | 66 | 114.3*3 | 8.6*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 34.0*3 | 6.4*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 11.0*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 気体廃棄物処理系排ガス真空ポンプ<br>～<br>気体廃棄物処理系排ガス循環水タンク | 0.11*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 気体廃棄物処理系排ガス循環水タンク*5<br>～<br>主排気筒入口配管合流部 | 0.11*2 | 66 | 165.2*3 | 11.0*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 8.6*3 | STPT410*4 | | | | | | |
| | | 0.35*2 | 94 | 114.3*3 | 8.6*3 | STPT410*4 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 気体廃棄物処理系 | 主排気筒 入口配管合流部 ～ 主排気筒 *5 | 0.35*2 | 94 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*4 | 気体廃棄物処理系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | 9.5*3 | SM400B*6 | | | | | | | |
| | N33-F152A,B ～ 主排気筒 入口配管合流部 *7 | 0.35*2 | 94 | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 660.4*3 | 9.5*3 | SM400B*6 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水器空気抽出系より気体廃棄物処理系排ガス予熱器まで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「気体廃棄物処理系排ガス循環水タンクから排気筒まで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービングランド蒸気系より排ガス循環水タンク出口配管まで」と記載。

2.2　液体廃棄物処理系

2.2.1　放射性ドレン移送系

(4)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

a.　タービン建屋低電導度廃液サンプ

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | タービン建屋低電導度廃液サンプ*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　量 | | $m^3$/個 | 2.5*2(4*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 1750 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4(6.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4(6.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 1750*2（鏡板の中央部における内面の半径）<br>175*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 管台外径（液入口） | mm | 89.1*2 | |
| | 管台厚さ（液入口） | mm | [redacted]*4(5.5*3) | |
| | 高さ*5 | mm | 1866*6 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304 | |
| | 鏡板 | — | SUS304 | |
| 個　数 | | — | 2 | |
| 漏えい防止のための制御方法*7 | | — | 液位高によるサンプポンプ1台自動起動回路<br>液位高高によるサンプポンプ2台自動起動回路 | |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)　タービン建屋低電導度廃液サンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-3-1-2「サンプの強度計算書（その2）」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた高さである「2060」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。



K7 ① Ⅱ R1

b.　タービン建屋高電導度廃液サンプ

| | | | 変　更　前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | タービン建屋高電導度廃液サンプ*1 | | 変更なし |
| | | | (A) | (B) | |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | | |
| 容　　量 | | m³/個 | 2.5*2(4*3) | | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 1750 | | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4,*5(6.0*3) | | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4,*5(6.0*3) | | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 1750*2（鏡板の中央部における内面の半径） | | |
| | | | 175*2（すみの丸みの内半径） | | |
| | 管台外径（液入口） | mm | 89.1*2 | | |
| | 管台厚さ（液入口） | mm | [redacted]*4,*5(5.5*3) | | |
| | 高さ*6 | mm | 1866*7 | | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304 | SUS316L | |
| | 鏡板 | — | SUS304 | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 1 | 1 | |
| 漏えい防止のための制御方法*8 | | — | 液位高によるサンプポンプ1台自動起動回路<br>液位高高によるサンプポンプ2台自動起動回路 | | |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)　タービン建屋高電導度廃液サンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-3-1-2「サンプの強度計算書（その2）」による。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-3-1-3「サンプの強度計算書（その3）」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた高さである「2060」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

c.　廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプ（6 号機設備，6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1 廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | $m^3$ | 2.5*2(4*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 1750 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4(6.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4(6.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 1750*2（鏡板の中央部における内面の半径）<br>175*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 管台外径（液入口） | mm | 89.1*2 | |
| | 管台厚さ（液入口） | mm | *4 [redacted](5.5*3) | |
| | 高さ*5 | mm | 1866*6 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304 | |
| | 鏡板 | — | SUS304 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 漏えい防止のための制御方法*7 | | — | 液位高によるサンプポンプ 1 台自動起動回路<br>液位高高によるサンプポンプ 2 台自動起動回路 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)　廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプ」と記載。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3　：公称値を示す。

＊4　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画のⅣ-3-4-3-1「サンプの強度計算書（その 4）」による。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた高さである「2060」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(9) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | K11-F003*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.98*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*3 | 65A*4 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 放射性ドレン移送系*2 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－1700mm *5 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径A）」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「65」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | K11-F004*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.98*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*3 | 65A*4 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 放射性ドレン移送系*2 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm *5 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F004」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径 A）」と記載。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「65」と記載。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | K11-F103*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.98*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*3 | 65A*4 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*2 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCS16A | |
| | 弁ふた | — | SCS16A | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 放射性ドレン移送系*2 | |
| | 設置床 | — | 原子炉格納容器<br>T.M.S.L.－1700mm *5 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F103」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径 A）」と記載。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「65」と記載。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | K11-F104*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.98*2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*2 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*3 | 65A*4 | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*2 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*2 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCS16A | |
| | 弁ふた | — | SCS16A | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 放射性ドレン移送系*2 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm *5 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F104」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（呼び径 A）」と記載。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「65」と記載。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *1 ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ(A),(B) ～ K11-F003 | 0.98*2 | 95 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *1 K11-F003 ～ K11-F004 | 0.98*2 | 171 | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *1 K11-F004 ～ ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *1 ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部 ～ 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *1 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 ～ 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *1 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 ～ 放射性ドレン移送系 原子炉建屋貫通部（その1） | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | | |
| | *5 ドライウェル高電導度廃液サンプポンプ(A),(B) ～ K11-F103 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5 K11-F103 ～ K11-F104 | 0.98*2 | 171 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | *5 K11-F104 ～ ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *6 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D) ～ 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | *6 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C) ～ 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT410*4 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *7 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(F)<br>～<br>原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)<br>出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *7 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)<br>出口配管合流部<br>～<br>原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)<br>出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *7 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)<br>出口配管合流部<br>～<br>放射性ドレン移送系<br>原子炉建屋貫通部（その2） | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *8 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)<br>～<br>原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ (D),(I)<br>出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *9 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)<br>～<br>原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)<br>出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *9 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)出口配管合流部 ～ 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | |
| | *9 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部 ～ 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *10 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G) ～ 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *10 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H) ～ 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *11 タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C) ～ タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT370*12 | | | | | | |
| | | | | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *11 タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)<br>出口配管合流部<br>～<br>放射性ドレン移送系<br>タービン建屋貫通部 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | | |
| | *13 タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)<br>～<br>タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)<br>出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT370*12 | | | | | | | |
| | *14 タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)<br>～<br>配管取合点（7号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）<br>（その1） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *15 タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(D)<br>～<br>配管取合点（7号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）<br>（その2） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | *16 放射性ドレン移送系<br>原子炉建屋貫通部（その1）<br>～<br>低電導度廃液系収集槽<br>入口収集管 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT410*4 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | *17 放射性ドレン移送系 原子炉建屋貫通部（その2） ～ タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C) 出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | |
| | *17 タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C) 出口配管合流部 ～ K13-F024 | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *18 配管取合点（7号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その1） ～ タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C) 出口配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *19 配管取合点（7号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その2） ～ 高電導度廃液系放射性ドレン移送配管合流部 | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | 放射性ドレン移送系<br>タービン建屋貫通部<br>～<br>K12-F113 *20 | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | |
| | 圧力抑制室プール水<br>サージポンプ室<br>高電導度廃液サンプポンプ<br>～<br>高電導度廃液系収集タンク<br>入口収集管<br>（床ドレン廃液用）<br>（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 廃棄物処理建屋<br>低電導度廃液サンプポンプ<br>～<br>低電導度廃液系収集槽<br>入口収集管<br>（6 号機設備，6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT370*12 | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STPT370*12 | | | | | | |
| | 廃棄物処理建屋<br>高電導度廃液サンプポンプ<br>～<br>高電導度廃液系収集タンク<br>入口収集管（化学廃液用）<br>（6 号機設備，6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 放射性ドレン移送系 | サービス建屋<br>高電導度廃液サンプポンプ<br>～<br>高電導度廃液系収集タンク<br>入口収集管（化学廃液用）<br>（6 号機設備，6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | 放射性ドレン移送系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェル低電導度廃液サンプポンプから第 6 号機低電導度廃液系収集槽へ」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェル高電導度廃液サンプポンプからドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管まで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプからドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管まで」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(F)から第 6 号機高電導度廃液系収集タンクへ」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)から原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(A)・(F)出口配管まで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)から原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(A)・(F)出口配管まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G),(C),(H)から原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E)・(J)出口配管まで」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)から第 6 号機低電導度廃液系収集槽へ」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)からタービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(A)・(C)出口配管まで」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)から第 6 号機高電導度廃液系収集タンクへ」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(D)から第 6 号機高電導度廃液系収集タンクへ」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ，ドライウェル高電導度廃液サンプポンプ，原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプより第 6 号機低導度廃液系収集槽へ」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプより第 6 号機高電導度廃液収集タンクへ」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)より原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ出口配管まで」と記載。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(D)より高電導度廃液系まで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋低電導度廃液サンプポンプより第 6 号機低電導度廃液系収集槽へ」と記載。

2.2.2　低電導度廃液系

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 低電導度廃液系 | 低電導度廃液系収集槽<br>入口収集管<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 89.1*2 | 5.5*2 | STPT370*3 | 低電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 114.3*2 | 6.0*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 低電導度廃液系収集槽<br>～<br>低電導度廃液系収集ポンプ<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | 0.98*1 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | 低電導度廃液系収集ポンプ<br>～<br>低電導度廃液系通水ポンプ<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 139.8*2 | 6.6*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 60.5*2 | 5.5*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 76.3*2 | 5.2*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | 1.37*1 | 66 | 60.5*2 | 5.5*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | 低電導度廃液系通水ポンプ<br>～<br>低電導度廃液系ろ過器<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*1 | 66 | 48.6*2 | 5.1*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 60.5*2 | 5.5*2 | STPT370*3 | | | | | | | |
| | | | | 60.5*2 | 3.9*2 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 低電導度廃液系 | 低電導度廃液系ろ過器<br>～<br>低電導度廃液系脱塩塔<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*1 | 66 | 60.5*2 | 3.9*2 | SUS304TP | 低電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | *4<br>低電導度廃液系ろ過器<br>～<br>K21-F105<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*1 | 66 | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*1 | 66 | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | 低電導度廃液系脱塩塔<br>～<br>低電導度廃液系サンプル槽<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*1 | 66 | 60.5*2 | 3.9*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*2 | 5.2*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | *5<br>低電導度廃液系脱塩塔<br>～<br>K21-F202<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*1 | 66 | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*1 | 66 | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | 低電導度廃液系サンプル槽<br>～<br>低電導度廃液系<br>サンプルポンプ<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*1 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 139.8*2 | 6.6*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | *6<br>低電導度廃液系<br>サンプルポンプ<br>～<br>低電導度廃液系サンプル<br>ポンプ出口配管合流部<br>(6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 低電導度廃液系 | *6 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管合流部 ～ 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | 低電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | *6 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 ～ 低電導度廃液系 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | *7 K13-F145 ～ 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管合流部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | *8 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 ～ P13-F024 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*1 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP | | | | | | |

注記＊1 ：SI 単位に換算したものである。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低電導度廃液系ろ過器から廃スラッジ系へ」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低電導度廃液系脱塩塔から廃スラッジ系へ」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低電導度廃液系サンプルポンプから補給水系へ」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系より LCW サンプルポンプ出口配管まで」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「LCW サンプルポンプ出口配管から第 7 号機補給水系へ」と記載。

2.2.3　高電導度廃液系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料及び個数

a.　高電導度廃液系濃縮装置加熱器（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | *1<br>高電導度廃液系濃縮装置加熱器<br>（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種　　類 | | | — | たて置直管式 | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW/個 | 2.95*2 | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 0.25*2 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 139 | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 0.44*2 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 166 | |
| 伝熱面積 | | | $m^2$/個 | [redacted]*3([redacted]*4,*5) | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*6 | mm | 700 | |
| | | 鏡板厚さ*7 | mm | [redacted]*8(8.0*5) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 700*3<br>（鏡板の中央部における内面の半径）<br>70*3（すみの丸みの内半径） | |
| | | 管台外径（液入口） | mm | 355.6*3 | |
| | | 管台厚さ（液入口） | mm | [redacted]*8(8.0*3, *5) | |
| | | 管台外径（液出口） | mm | 406.4*3 | |
| | | 管台厚さ（液出口） | mm | [redacted]*8(8.0*3, *5) | |
| | | フランジ厚さ | mm | [redacted]*8(25.0*3, *5) | |
| | 胴側 | 胴内径*9 | mm | 700 | |
| | | 胴板厚さ*10 | mm | [redacted]*8(8.0*5) | |
| | | 管台外径（蒸気入口） | mm | 165.2*3 | |
| | | 管台厚さ（蒸気入口） | mm | [redacted]*8(6.0*3, *5) | |
| | | 管台外径（凝縮水出口） | mm | 115.0*3 | |
| | | 管台厚さ（凝縮水出口） | mm | [redacted]*8(6.0*3, *5) | |
| | 管板厚さ | | mm | [redacted]*8(39.0*5) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | [redacted] | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | [redacted]*8([redacted]*5) | |
| | 高さ*11 | | mm | 5214*12 | |

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 材料 | 管側 | 鏡板 | — | TP35H | 変更なし |
| | | 胴フランジ | | TB35H*3 | |
| | 胴側 | 胴板 | — | TP35H | |
| | 管板 | | — | TP35H | |
| | 伝熱管 | | — | TTH35W | |
| 個数 | | | — | 2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(5)　高電導度廃液系濃縮装置加熱器」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「63」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 60 年 6 月 28 日付け 60 資庁第 3007 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5-3-6「高電導度廃液系濃縮装置加熱器の強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には管の部分を含めた長さである「5541」と記載。記載内容は，設計図書による。

b.　高電導度廃液系濃縮装置加熱器（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | *1 高電導度廃液系濃縮装置加熱器（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種類 | | | — | たて置直管式 | |
| 容量（設計熱交換量） | | | MW | 2.95*2 | |
| 管側 | 最高使用圧力 | | MPa | 0.25*2 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 139 | |
| 胴側 | 最高使用圧力 | | MPa | 0.44*2 | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | 166 | |
| 伝熱面積 | | | m² | □*3（□*4,*5） | |
| 主要寸法 | 管側 | 胴内径*6 | mm | 700 | |
| | | 鏡板厚さ*7 | mm | □*8(8.0*5) | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 700*3（鏡板の中央部における内面の半径） | |
| | | | | 70*3（すみの丸みの内半径） | |
| | | 管台外径（液入口） | mm | 318.5*3 | |
| | | 管台厚さ（液入口） | mm | □*8(8.0*3, *5) | |
| | | 管台外径（液出口） | mm | 406.4*3 | |
| | | 管台厚さ（液出口） | mm | □*8(8.0*3, *5) | |
| | | フランジ厚さ | mm | □*8(25.0*3, *5) | |
| | 胴側 | 胴内径*9 | mm | 700 | |
| | | 胴板厚さ*10 | mm | □*8(8.0*5), □*8(16.0*5) | |
| | | 管台外径（蒸気入口） | mm | 165.2*3 | |
| | | 管台厚さ（蒸気入口） | mm | □*8(6.0*3, *5) | |
| | | 管台外径（凝縮水出口） | mm | 115.0*3 | |
| | | 管台厚さ（凝縮水出口） | mm | □*8(6.0*3, *5) | |
| | 管板厚さ | | mm | □*8(39.0*5) | |
| | 伝熱管外径 | | mm | □ | |
| | 伝熱管厚さ | | mm | □*8(□*5) | |
| | 高さ*11 | | mm | 5471*12 | |
| 材料 | 管側 | 鏡板 | — | TP35H | |
| | | 胴フランジ | | TB35H*3 | |
| | 胴側 | 胴板 | — | TP35H | |
| | 管板 | | — | TP35H | |
| | 伝熱管 | | — | TTH35W | |

| | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|
| 個　　数 | — | 1 | 変更なし |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)　高電導度廃液系濃縮装置加熱器」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「63」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画のⅣ-3-4-3-7「高電導度廃液系濃縮装置加熱器の強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には管の部分を含めた長さである「5798」と記載。記載内容は，設計図書による。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

a. 高電導度廃液系収集タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | *1 高電導度廃液系収集タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容量 | | $m^3$/個 | 90*2(90*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 4500 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4(9.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4(9.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 4500*2（鏡板の中央部における内面の半径） | |
| | | | 450*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | *2 6(6*3) | |
| | 管台外径（液入口*5) | mm | 165.2*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*5) | mm | [redacted]*4(7.1*2, *3) | |
| | 管台外径（液入口*6) | mm | 165.2*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*6) | mm | [redacted]*4(7.1*2, *3) | |
| | 管台外径（オーバーフロー） | mm | 216.3*2 | |
| | 管台厚さ（オーバーフロー） | mm | [redacted]*4(8.2 *2, *3) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | 139.8*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | [redacted]*4(6.6 *2, *3) | |
| | 高さ*7 | mm | 6406*8 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS316L | |
| | 鏡板 | — | SUS316L | |
| 個数 | | — | 4 | |
| 漏えい防止のための制御方法*9 | | — | 液位高による入口弁自動切替回路 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 高電導度廃液系収集タンク」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 60 年 6 月 28 日付け 60 資庁第 3007 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5-3-3「高電導度廃液系収集タンクの強度計算書」による。

＊5 ：管台符号 N1 を示す。

＊6 ：管台符号 N2 を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはスカートを含めた高さである「7206」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

b.　高電導度廃液系収集タンク（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | *1<br>高電導度廃液系収集タンク<br>（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | $m^3$/個 | 125*2(140*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 4800 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4(9.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4(9.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 4800*2（鏡板の中央部における内面の半径）<br>480*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | *2<br>6(6*3) | |
| | 管台外径（液入口*5) | mm | 139.8*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*5) | mm | *2<br>6.6(6.6*3) | |
| | 管台外径（液入口*6) | mm | 114.3*2 | |
| | 管台厚さ（液入口*6) | mm | *2<br>6.0(6.0*3) | |
| | 管台外径（オーバーフロー) | mm | 165.2*2 | |
| | 管台厚さ（オーバーフロー) | mm | [redacted]*4(7.1*2, *3) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | 165.2*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | [redacted]*4(7.1*2, *3) | |
| | 高さ*7 | mm | 8406*8 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS316L | |
| | 鏡板 | — | SUS316L | |
| 個　　数 | | — | 3 | |
| 漏えい防止のための制御方法*9 | | — | 液位高による入口弁自動切替回路 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)　高電導度廃液系収集タンク」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画のⅣ-3-4-3-4「高電導度廃液系収集タンクの強度計算書」による。

＊5 ：管台符号 N1 を示す。

＊6 ：管台符号 N2 を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書にはスカートを含めた高さである「9206」と記載。
記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | 高電導度廃液系放射性ドレン移送配管合流部*1<br>～<br>K13-F008 | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | 高電導度廃液系収集タンク入口収集管（床ドレン廃液用）（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | 配管取合点（廃棄物処理建屋高電導度廃液系，5 号機高電導度廃液系）（その 2）*4<br>～<br>高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | 高電導度廃液系収集タンク<br>～<br>高電導度廃液系収集ポンプ（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 静水頭 | 66 | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *5 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.25*2 | 139 | 406.4*3 | 12.7*3 | SUS316LTP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | *5 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部～高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプ（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.25*2 | 139 | 406.4*3 | 12.7*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *6 高電導度廃液系収集ポンプ～高電導度廃液系収集ポンプ出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | 105 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *6 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管合流部～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | 0.98*2 | 105 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | 0.25*2 | 139 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | 高電導度廃液系<br>濃縮装置循環ポンプ<br>～<br>高電導度廃液系<br>濃縮装置加熱器<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.25*2 | 139 | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS316LTP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | *7<br>高電導度廃液系収集ポンプ<br>出口配管合流部<br>～<br>K13-F190A,B<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 105 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | 高電導度廃液系<br>濃縮装置蒸発缶<br>～<br>高電導度廃液系<br>濃縮装置デミスタ<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.25*2 | 139 | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | 高電導度廃液系<br>濃縮装置デミスタ<br>～<br>高電導度廃液系<br>濃縮装置復水器<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 105 | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 高電導度廃液系<br>濃縮装置復水器<br>～<br>高電導度廃液系蒸留水タンク<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | 高電導度廃液系蒸留水タンク<br>～<br>高電導度廃液系蒸留水ポンプ<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *8<br>高電導度廃液系蒸留水ポンプ<br>～<br>高電導度廃液系蒸留水ポンプ出口配管合流部<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *8<br>高電導度廃液系蒸留水ポンプ出口配管合流部<br>～<br>高電導度廃液系脱塩塔<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *9<br>高電導度廃液系脱塩塔<br>～<br>高電導度廃液系脱塩塔出口配管分岐部<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *9<br>高電導度廃液系脱塩塔出口配管分岐部<br>～<br>高電導度廃液系サンプル槽<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *10 高電導度廃液系脱塩塔 出口配管分岐部 ～ 高電導度廃液系蒸留水ポンプ 出口配管合流部 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | *11 高電導度廃液系脱塩塔 ～ 高電導度廃液系 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系サンプル槽 ～ 高電導度廃液系サンプルポンプ (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *12 高電導度廃液系サンプルポンプ ～ 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *12 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 ～ 高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | *12 高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部 ～ K13-F072A,B (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *12,*13 K13-F072A,B ～ 高電導度廃液系貯留槽 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *14 高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部 ～ 配管取合点（5 号機高電導度廃液系，廃棄物処理建屋高電導度廃液系）（その 1) (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *15 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 ～ K12-F058 出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *16 K13-F024 ～ 高電導度廃液系収集タンク (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系収集タンク 入口収集管 (化学廃液用) (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系収集タンク ～ 高電導度廃液系収集ポンプ (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *5 高電導度廃液系 濃縮装置蒸発缶 ～ 高電導度廃液系濃縮装置 蒸発缶出口配管合流部 (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.25*2 | 139 | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *5 高電導度廃液系濃縮装置 蒸発缶出口配管合流部 ～ 高電導度廃液系 濃縮装置循環ポンプ (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.25*2 | 139 | 77.0*3 | 7.9*3 | SUS316L | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | 8.7*3 | SUS316L | | | | | | |
| | | | | 355.6*3 | 11.1*3 | SUS316LTP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *6 高電導度廃液系収集ポンプ ～ 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部 (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS316LTP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | | 40.8*3 | 6.8*3 | SUS316L | | | | | | |
| | | | | 47.3*3 | 6.4*3 | SUS316L | | | | | | |
| | *6 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部 ～ 濃縮廃液タンク入口配管分岐部 (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | | 139 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *6 濃縮廃液タンク入口配管分岐部 ～ 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部 (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 139 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | | 0.25*2 | 139 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | *17 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部 ～ 配管取合点（廃棄物処理建屋高電導度廃液系，5 号機高電導度廃液系）（その 2) (6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | 高電導度廃液系<br>濃縮装置循環ポンプ<br>～<br>高電導度廃液系<br>濃縮装置加熱器<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.25 *2 | 139 | 318.5*3 | 10.3*3 | SUS316LTP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | *15<br>濃縮廃液タンク<br>入口配管分岐部<br>～<br>K13-F058<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98 *2 | 139 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系<br>濃縮装置蒸発缶<br>～<br>高電導度廃液系<br>濃縮装置復水器<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 105 | 318.5*3 | 10.3*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系<br>濃縮装置復水器<br>～<br>高電導度廃液系蒸留水タンク<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系蒸留水タンク<br>～<br>高電導度廃液系蒸留水ポンプ<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系蒸留水ポンプ<br>～<br>高電導度廃液系脱塩塔<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | 高電導度廃液系脱塩塔<br>～<br>高電導度廃液系サンプル槽<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *18<br>高電導度廃液系脱塩塔<br>～<br>低電導度廃液系<br>高電導度廃液配管合流部<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | 高電導度廃液系サンプル槽<br>～<br>高電導度廃液系<br>サンプルポンプ<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *19<br>高電導度廃液系<br>サンプルポンプ<br>～<br>高電導度廃液系サンプル<br>ポンプ出口配管分岐部<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *19<br>高電導度廃液系サンプル<br>ポンプ出口配管分岐部<br>～<br>5 号機高電導度廃液系貯留槽<br>入口配管合流部<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *19<br>5 号機高電導度廃液系貯留槽<br>入口配管合流部<br>～<br>K13-F145<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 高電導度廃液系 | *20 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部 ～ K13-F120 (6号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | 高電導度廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | *13,*20 K13-F120 ～ 放出カナル (6号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | STPT410*21 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410*21 | | | | | | | |
| | *22 配管取合点（5号機高電導度廃液系，廃棄物処理建屋高電導度廃液系）（その1） ～ 5号機高電導度廃液系貯留槽入口配管合流部 (6号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水脱塩装置ドレンストレーナより第6号機高電導度廃液系収集タンクへ」と記載。
＊2 ：SI単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「後続号機取合点から高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）まで」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶から高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプまで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系収集ポンプから蒸発缶出口配管まで」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「収集ポンプ出口配管から濃縮廃液系まで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系蒸留水ポンプから高電導度廃液系脱塩塔まで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系脱塩塔から高電導度廃液系サンプル槽まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「脱塩塔出口配管から脱塩塔入口配管まで」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系脱塩塔から廃スラッジ系まで」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系サンプルポンプから高電導度廃液系貯留槽まで」と記載。
＊13：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貯留槽入口配管から後続号機取合点まで」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貯留槽入口配管から低電導度廃液系まで」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系収集タンク入口収集管（床ドレン廃液用）」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「収集ポンプ出口配管から第5号機高電導度廃液系収集タンクへ」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系脱塩塔から低電導度廃液系へ」と記載。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系サンプルポンプから低電導度廃液系へ」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サンプルポンプ出口配管から放出カナルへ」と記載。
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 5 号機高電導度廃液系よりサンプルポンプ出口配管まで」と記載。

2.2.4　圧力抑制室プール水排水系

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 圧力抑制室プール水排水系 | *1 U49-F071 ～ U49-F072 | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | 圧力抑制室プール水排水系 | 変更なし | | | | | |
| | *4 圧力抑制室プール水サージタンク室入口 ～ 圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部 (5号機設備，5,6,7号機共用) | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *4 圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部 ～ 圧力抑制室プール水サージタンク (5号機設備，5,6,7号機共用) | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 圧力抑制室プール水サージタンク ～ 圧力抑制室プール水サージポンプ (5号機設備，5,6,7号機共用) | | 静水頭 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 圧力抑制室プール水排水系 | *5 圧力抑制室プール水サージポンプ ～ 圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部 (5号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS304TP | 圧力抑制室プール水排水系 | 変更なし | | | | |
| | *6 E11-F047 ～ 圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部 (5号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT42 | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 1.96*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | STPT42 | | | | | | |
| | *6 圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部 ～ 圧力抑制室プール水サージタンク室入口 (5号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | |
| | *7 配管取合点（6号機圧力抑制室プール水排水系，5号機圧力抑制室プール水排水系） ～ 圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部 (5号機設備，5,6,7号機共用) | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 圧力抑制室プール水排水系 | *8 U49-F061 ～ U49-F062 入口配管分岐部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | 圧力抑制室プール水排水系 | 変更なし | | | | | |
| | | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *8 U49-F062 入口配管分岐部 ～ 配管取合点（6 号機圧力抑制室プール水排水系，5 号機圧力抑制室プール水排水系） (6 号機設備，6,7 号機共用) | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *9 U49-F072 ～ U49-F062 入口配管分岐部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | | 1.72*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | 0.98*2 | 66 | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系より第 6 号機圧力抑制室プール水排水系へ」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「屋外取合点から圧力抑制室プール水サージタンクまで」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力抑制室プール水サージポンプからサージタンク入口配管まで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系から屋外取合点まで」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「後続号機取合点からサージタンク入口配管まで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「残留熱除去系より第 5 号機圧力抑制室プール水排水系へ」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 7 号機取合点よりサージタンク入口配管まで」と記載。

2.3　固体廃棄物処理系

2.3.1　廃スラッジ系

(4)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

a.　復水浄化系逆洗水受タンク

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 復水浄化系逆洗水受タンク*1 | 変更なし |
| 種　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　量 | | $m^3$ | 50*2(50*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3200 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted]*4(12.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted]*4(12.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3200*2（鏡板の中央部における内面の半径） | |
| | | | 320*4（すみの丸みの内半径） | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | *2 9.0(9.0*3) | |
| | 管台外径（液入口） | mm | 406.4*2 | |
| | 管台厚さ（液入口） | mm | *4 [redacted](12.0*3) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | 165.2*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | *4 [redacted](7.1*3) | |
| | 高さ*5 | mm | 7791*6 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304 | |
| | 鏡板 | — | SUS304 | |
| 個　数 | | — | 1 | |
| 漏えい防止のための制御方法*7 | | — | 液位高による受入自動阻止回路<br>液位高高による受入自動停止回路 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)　復水浄化系逆洗水受タンク」と記載。

＊2　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3　：公称値を示す。

＊4　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成4年3月27日付け3資庁第13034号にて認可された工事計画のⅣ-3-3-2-2「復水浄化系逆洗水受タンクの強度計算書」による。

＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた高さである「8719」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

b.　焼却炉建屋廃スラッジタンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | 焼却炉建屋廃スラッジタンク<br>（5 号機設備，5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容量 | | $m^3$ | 39*2(40*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 3000 | |
| | 胴板厚さ | mm | □*4(8.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | □*4(8.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 3000*2（鏡板の中央部における内面の半径）<br>300*2（すみの丸みの内半径） | |
| | 平板（屋根）厚さ | mm | 8.0(8.0*3)*2 | |
| | 管台外径（廃スラッジ入口*5） | mm | 60.5 *2 | |
| | 管台厚さ（廃スラッジ入口*5） | mm | □(3.90*3)*4 | |
| | 管台外径（廃スラッジ入口*6） | mm | 60.5 *2 | |
| | 管台厚さ（廃スラッジ入口*6） | mm | □(3.90*3)*4 | |
| | 管台外径（廃スラッジ出口） | mm | 114.3*2 | |
| | 管台厚さ（廃スラッジ出口） | mm | □(6.00*3)*4 | |
| | 高さ*7 | mm | 7238*8 | |
| 材料 | 胴板 | — | SUS304 | |
| | 鏡板 | — | SUS304 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 漏えい防止のための制御方法*9 | | — | 液位高による受入自動阻止回路<br>液位高高による受入自動停止回路 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)　焼却炉建屋廃スラッジタンク」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 15 年 2 月 21 日付け平成 14･11･07 原第 11 号にて認可された工事計画のⅤ-3-1-2-1「焼却炉建屋廃スラッジタンクの強度計算書」による。

＊5 ：管台符号 N-1 を示す。

＊6 ：管台符号 N-2 を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた高さである「8038」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | 原子炉冷却材浄化系<br>逆洗水受タンク<br>～<br>原子炉冷却材浄化系<br>逆洗水移送ポンプ | 静水頭 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | | |
| | | 1.37*2 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 89.1*1 | 5.5*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *3<br>原子炉冷却材浄化系<br>逆洗水移送ポンプ<br>～<br>廃スラッジ系<br>原子炉建屋貫通部 | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 48.6*1 | 3.7*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 復水浄化系逆洗水受タンク<br>～<br>復水浄化系<br>逆洗水移送ポンプ | 静水頭 | 66 | 165.2*1 | 7.1*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 66 | 165.2*1 | 7.1*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 139.8*1 | 6.6*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *4<br>復水浄化系<br>逆洗水移送ポンプ<br>～<br>廃スラッジ系<br>タービン建屋貫通部 | 1.37*2 | 66 | 89.1*1 | 5.5*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 139.8*1 | 6.6*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *5<br>廃スラッジ系<br>原子炉建屋貫通部<br>～<br>K21-F171 | 1.37*2 | 66 | 48.6*1 | 3.7*1 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *6 廃スラッジ系 タービン建屋貫通部 ～ K21-F173 | 1.37*2 | 66 | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | *7 廃スラッジ系受ポンプ ～ K21-F220A,B (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 0.98 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 89.1*1 | 5.5*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 1.37 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *7 K21-F220A,B ～ 乾燥機給液タンク (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 60.5*2 | 3.9*2 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 60.5*1 | 3.9*1 | SUSF304 | | | | | | |
| | *8 K21-F220A,B ～ K21-F223A,B (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *8 K21-F223A,B ～ 配管取合点（5 号機廃スラッジ系，焼却炉建屋廃スラッジ系） (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *9 配管取合点（廃棄物処理建屋廃スラッジ系，5号機廃スラッジ系）<br>～<br>K21-F223A,B<br>（5号機設備，5,6,7号機共用） | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | *10 配管取合点（5号機廃スラッジ系，焼却炉建屋廃スラッジ系）<br>～<br>K21-F401A,B<br>（5号機設備，5,6,7号機共用） | 1.37 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *10 K21-F401A,B<br>～<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジタンク<br>（5号機設備，5,6,7号機共用） | 1.37 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *11 焼却炉建屋<br>廃スラッジタンク<br>～<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジタンク<br>出口配管合流部<br>（5号機設備，5,6,7号機共用） | 静水頭 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 1.37 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *11<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジタンク<br>出口配管合流部<br>～<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジポンプ<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | | | | 139.8*1 | 6.6*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *12<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジポンプ<br>～<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジポンプ<br>出口配管分岐部<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *12<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジポンプ<br>出口配管分岐部<br>～<br>焼却炉建屋<br>廃スラッジ供給ポンプ<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 48.6*1 | 3.7*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | 焼却炉建屋<br>廃スラッジ供給ポンプ<br>～<br>雑固体系焼却炉<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 17.3*1 | 3.2*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 21.7*1 | 3.7*1 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *13 K21-F401A,B ～ 焼却炉建屋 廃スラッジポンプ 出口配管分岐部 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | *14 焼却炉建屋 廃スラッジタンクデカント部 ～ 焼却炉建屋 廃スラッジタンク 出口配管合流部 (5 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 1.37 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *15 廃スラッジ系 原子炉建屋貫通部 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *16 廃スラッジ系 タービン建屋貫通部 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | |

K7 ① Ⅱ R1

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *17 K21-F171 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 48.6*1 | 3.7*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | | |
| | *18 K21-F173 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *19 K21-F105 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 76.3*1 | 5.2*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 デカントポンプ (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | *21 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 デカントポンプ ～ 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 デカントポンプ 出口配管合流部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*1 | 5.1*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | | | | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *22 K21-F202 ～ 使用済樹脂槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 89.1*1 | 5.5*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | | |
| | *23 K21-F201 ～ 使用済樹脂槽 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 114.3*1 | 6.0*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | 使用済樹脂槽 ～ 使用済樹脂槽 デカントポンプ (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | 使用済樹脂槽 デカントポンプ ～ 低電導度廃液系収集槽 入口収集管 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 0.98*2 | 66 | 48.6*1 | 5.1*1 | STPT370*20 | | | | | | | |
| | *24 原子炉冷却材浄化系 粉末樹脂沈降分離槽 ～ スラッジ移送ポンプ 入口配管合流部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | *24 スラッジ移送ポンプ 入口配管合流部 ～ スラッジ移送ポンプ (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | *25 使用済樹脂槽 ～ スラッジ移送ポンプ 入口配管合流部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *26 スラッジ移送ポンプ ～ スラッジ移送ポンプ 出口配管分岐部 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 34.0*1 | 3.4*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | | | | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |
| | *26 スラッジ移送ポンプ 出口配管分岐部 ～ 配管取合点（廃棄物処理建屋廃スラッジ系，5 号機廃スラッジ系） (6 号機設備，6,7 号機共用) | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 廃スラッジ系 | スラッジ移送ポンプ出口配管分岐部 ～ 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ出口配管合流部 (6 号機設備，6,7 号機共用) *27 | 1.37*2 | 66 | 60.5*1 | 3.9*1 | SUS304TP | 廃スラッジ系 | 変更なし | | | | |
| | | 0.98*2 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | |
| | 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ出口配管合流部 ～ 低電導度廃液系収集槽入口収集管 (6 号機設備，6,7 号機共用) *27 | 0.98*2 | 66 | 60.5*1 | 5.5*1 | STPT370*20 | | | | | | |

注記＊1 ：公称値を示す。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプから第 6 号機原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽へ」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系逆洗水移送ポンプから第 6 号機原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽へ」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプより第 6 号機原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽へ」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系逆洗水移送ポンプより第 6 号機原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽へ」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃スラッジ系受ポンプから固化系まで」と記載。
＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃スラッジ系受ポンプ出口配管から後続設備取合点まで」と記載。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「後続設備接続配管から後続号機取合点まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「後続設備接続配管から焼却炉建屋廃スラッジタンク」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「焼却炉建屋廃スラッジタンクから焼却炉建屋廃スラッジポンプ」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「焼却炉建屋廃スラッジポンプから焼却炉建屋廃スラッジ供給ポンプ」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「焼却炉建屋廃スラッジポンプ出口配管から焼却炉建屋廃スラッジタンク入口配管」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「焼却炉建屋廃スラッジタンクから焼却炉建屋廃スラッジポンプ入口配管」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプより原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽まで」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系逆洗水移送ポンプより原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽まで」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 7 号機原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプより原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽まで」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第７号機復水浄化系逆洗水移送ポンプより原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽まで」と記載。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低電導度廃液系より原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽まで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT38」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプからデカント水戻り配管まで」と記載。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低電導度廃液系より使用済樹脂槽まで」と記載。
＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「復水浄化系及び第７号機復水浄化系より使用済樹脂槽まで」と記載。
＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽からスラッジ移送ポンプまで（予備配管を含む。）」と記載。
＊25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂槽からスラッジ移送ポンプ入口配管まで」と記載。
＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スラッジ移送ポンプから第５号機廃スラッジ系へ（予備配管を含む。）」と記載。
＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スラッジ移送ポンプ出口配管から低電導度廃液系収集槽入口収集管まで」と記載。

2.3.2　濃縮廃液系

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 濃縮廃液系 | *1<br>K13-F190A,B<br>～<br>濃縮廃液タンク<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | | 0.98*2 | 105 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | 濃縮廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | 濃縮廃液タンク<br>～<br>濃縮廃液ポンプ<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | | 静水頭 | 100 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | 0.98*2 | 100 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | | 139.8*3 | 6.6*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | *4<br>濃縮廃液ポンプ<br>～<br>乾燥機給液タンク<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | | 0.98*2 | 100 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUSF316L | | | | | | | |
| | | | | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | *5<br>配管取合点（廃棄物処理建屋濃縮廃液系，5 号機固化系）<br>～<br>乾燥機給液タンク<br>(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | | 1.37*2 | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | *1<br>K13-F058<br>～<br>濃縮廃液タンク<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | | 0.98*2 | 105 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 濃縮廃液系 | 濃縮廃液タンク<br>～<br>濃縮廃液ポンプ<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 静水頭 | 100 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | 濃縮廃液系 | 変更なし | | | | | |
| | | 1.37*2 | 100 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | 濃縮廃液ポンプ*6<br>～<br>配管取合点（廃棄物処理建屋濃縮廃液系，5 号機固化系）<br>(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | 1.37*2 | 100 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | | |
| | | | 66 | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高電導度廃液系から濃縮廃液タンクまで」と記載。
＊2 ：SI 単位に換算したものである。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液ポンプから固化系まで」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「後続号機取合点から固化系まで」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液ポンプから第 5 号機濃縮廃液系へ」と記載。

2.4　排気筒

(16)　排気筒の名称，種類，主要寸法，材料及び個数（内筒及び外筒の別に記載すること。）

a.　主排気筒

| | | | 変　更　前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 主排気筒*1 | 主排気筒*2 |
| 種　　類 | | — | 四角鉄塔支持形鋼管構造<br>（制震装置付［減衰係数：1.2×$10^5$N･s/m］）<br>（原子炉建屋屋上設置）<br>外筒：換気空調系用<br>内筒：非常用ガス処理系用 | 変更なし |
| 主要寸法 | 内　　径 | m | 外筒：2.4<br>内筒：0.3 | |
| | 地表上の高さ | m | 外筒：73<br>内筒：73 | |
| 材　　料 | | — | 外筒：SMA400AP*3<br>内筒：STPT410*4 | |
| 個　　数 | | — | 外筒：1<br>内筒：1 | |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排気筒」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊2：主排気筒（内筒）は原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系），原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系，耐圧強化ベント系）と兼用。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SMA41A」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。

3　堰その他の設備に係る次の事項

(2)　原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰（放射性廃棄物運搬用容器にあっては，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する設備）の名称，主要寸法，材料及び取付箇所並びに床面及び壁面の塗装の範囲及び材料

a.　廃棄物処理建屋１階トラック室出入口（6 号機設備，5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 廃棄物処理建屋１階<br>トラック室出入口<br>（6 号機設備，5,6,7 号機共用）*1 | 廃棄物処理建屋１階<br>トラック室出入口<br>（6 号機設備，5,6,7 号機共用）*2 |
| 種　　類*3 | | | — | 止水堰 |
| 主要寸法 | 堰　の　高　さ | mm | 200 以上*4 | 変更なし<br>400 以上*5 |
| 床面及び壁面の塗装の範囲*6 | | — | 床面・堰及び床面から堰の高さ以上までの壁面 | 変更なし |
| 材料 | 堰 | — | 鉄筋コンクリート | |
| | 床面及び壁面の塗装*6 | — | エポキシ樹脂 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | — | |
| | 設　置　床 | — | 廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm*7 | |
| | 浸水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「第 5,6,7 号機共用，第 6 号機で申請済」と記載。

＊2 ：その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用。

＊3 ：その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備で使用する場合の記載事項。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「20cm 以上」と記載。

＊5 ：その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備で使用する場合の値。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃棄物処理建屋１階」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

5　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>放射性廃棄物の廃棄施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>放射性廃棄物の廃棄施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　廃棄物貯蔵設備，廃棄物処理設備等<br>1.1　廃棄物貯蔵設備<br>放射性廃棄物を貯蔵する設備の容量は，通常運転時に発生する放射性廃棄物の発生量と放射性廃棄物処理設備の処理能力，また，放射性廃棄物処理設備の稼働率を想定した設計とする。<br>放射性廃棄物を貯蔵する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い設計とする。また，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。 | 第2章　個別項目<br>1.　廃棄物貯蔵設備，廃棄物処理設備等<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 1.2　廃棄物処理設備<br>放射性廃棄物を処理する設備は，周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が，それぞれ，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に定められた濃度限度以下となるように，発電用原子炉施設において発生する放射性廃棄物を処理する能力を有する設計とする。<br>さらに，発電所周辺の一般公衆の線量を合理的に達成できる限り低く保つ設計とし，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を満足する設計とする。<br>気体廃棄物処理設備は，主として排ガス予熱器，蒸気式空気抽出器排ガス中の水素と酸素とを結合させる再結合器，排ガス復水器，除湿冷却器，活性炭式希ガスホールドアップ塔等で構成し，排ガスは，放射性物質の濃度を監視しながら主排気筒から放出する設計とする。なお，活性炭式希ガスホールドアップ塔は，排ガス流量約40Nm$^3$/h において，キセノンを 30 日間以上，クリプトンを 40 時間以上保持する設計とする。<br>液体廃棄物処理設備は，廃液の性状により，低電導度廃液系，高電導度廃液系，洗濯廃液系，シャワードレン系等で処理する設計とする。<br>放射性物質を含む原子炉冷却材を通常運転時において原子炉冷却系統外に排出する場合は，床ドレン及び機器ドレン系のサンプを介して，液体廃棄物処理系へ導く設計とする。 | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 固体廃棄物処理設備は，廃棄物の種類に応じて，濃縮廃液を固化材（セメント）と混合して固化する固化装置（5 号機設備，5,6,7 号機共用），可燃性雑固体廃棄物並びに復水浄化系復水脱塩装置及び液体廃棄物処理系脱塩装置から発生する使用済樹脂を焼却する雑固体廃棄物焼却設備（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用」，「5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用」），不燃性雑固体廃棄物を圧縮減容する減容装置（5 号機設備，5,6,7 号機共用）で処理する設計とする。<br>放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を処理する設備と区別し，放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を処理する設備に導かない設計とする。<br>放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い又は放射性廃棄物を処理する過程において散逸し難い構造とし，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。<br>気体状の放射性廃棄物は，フィルタを通し放射性物質の濃度を監視可能な主排気筒から放出する設計とする。<br>また，フィルタは，放射性物質による汚染の除去又は交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な設計とする。<br>流体状の放射性廃棄物は，管理区域内で処理することとし，流体状の放射性廃棄物を管理区域外において運搬するための容器は設置しない。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 高放射性の固体状の放射性廃棄物（放射能量が科技庁告示第５号第 3 条第 1 号に規定する A1 値又は A2 値を超えるもの（除染等により線量低減ができるものは除く））を管理区域外において運搬するための固体廃棄物移送容器（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用」（以下同じ。））は，容易かつ安全に取り扱うことができ，かつ，運搬中に予想される温度及び内圧の変化，振動等により，亀裂，破損等が生じるおそれがない設計とする。<br>　また，固体廃棄物移送容器は，放射性廃棄物が漏えいし難い構造であり，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。<br>　固体廃棄物移送容器は，内部に放射性廃棄物を入れた場合に，放射線障害を防止するため，その表面の線量当量率及びその表面から 1m の距離における線量当量率が「工場又は事業所における核燃料物質等の運搬に関する措置に係る技術的細目等を定める告示」に定められた線量当量率を超えない設計とする。<br><br>1.3　汚染拡大防止<br>1.3.1　流体状の放射性廃棄物の漏えいし難い構造及び漏えいの拡大防止<br>　放射性液体廃棄物処理施設内部又は内包する放射性廃棄物の濃度が 37Bq/cm$^3$ を超える放射性液体廃棄物貯蔵施設内部のうち，流体状の放射性廃棄物の漏えいが拡大するおそれがある部分の漏えいし難い構造，漏えいの拡大防止，堰について | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| は，次のとおりとする。<br>(1)　漏えいし難い構造<br>全ての床面，適切な高さまでの壁面及びその両者の接合部は，耐水性を有する設計とし，流体状の放射性廃棄物が漏えいし難い構造とする。また，その貫通部は堰の機能を失わない構造とする。<br><br>(2)　漏えいの拡大防止<br>床面は，床面の傾斜又は床面に設けられた溝の傾斜により流体状の放射性廃棄物が排液受け口に導かれる構造とし，かつ，流体状の放射性廃棄物（気体状のものを除く。以下同じ。）を処理又は貯蔵する設備の周辺部には，堰又は堰と同様の効果を有するものを施設し，流体状の放射性廃棄物の漏えいの拡大を防止する設計とする。<br><br>(3)　放射性廃棄物処理施設に係る堰の施設<br>放射性廃棄物処理施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。<br>施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，処理する設備に関わる配管について，長さが当該設備に接続される配管の内径の 1/2，幅がその配管の肉厚の 1/2 の大きさの開口を当該設備と当該配管との接合部近傍に仮定したとき，開口からの流体状の放射性廃棄物の漏えい量のうち最大の漏えい量 | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| をもってしても，流体状の放射性廃棄物の漏えいが広範囲に拡大することを防止する設計とする。<br>この場合の仮定は堰の能力を算定するためにのみに設けるものであり，開口は施設内の貯蔵設備に 1 か所想定し，漏えい時間は漏えいを適切に止めることができるまでの時間とし，床ドレンファンネルの排出機能を考慮する。床ドレンファンネルは，その機能が確実なものとなるように設計する。<br><br>(4) 放射性廃棄物貯蔵施設に係る堰の施設<br>放射性廃棄物貯蔵施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。<br>漏えいの拡大を防止するための堰及び施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，開口を仮定する貯蔵設備が設置されている区画内の床ドレンファンネルの排出機能を考慮しないものとし，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止できる能力をもつ設計とする。<br><br>1.3.2 固体状の放射性廃棄物の汚染拡大防止<br>固体状の放射性廃棄物を貯蔵する設備が設置される発電用原子炉施設は，固体状の放射性廃棄物をドラム缶に詰める，容器に入れる又はタンク内に貯蔵することによる汚染拡大防止措置を講じることにより，放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。 | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 1.4　排水路<br>液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋の床面下には，発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を施設しない設計とする。<br>また，液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋内部には発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。 | |
| 2.　警報装置等<br>流体状の放射性廃棄物を処理し，又は貯蔵する設備から流体状の放射性廃棄物が著しく漏えいするおそれが発生した場合（床への漏えい又はそのおそれ（数滴程度の微少漏えいを除く。））を早期に検出するよう，タンクの水位，漏えい検知等によりこれらを確実に検出して自動的に警報（機器ドレン，床ドレンの容器又はサンプの水位）を発信する装置を設けるとともに，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。<br>また，タンク水位の検出器，インターロック等の適切な計測制御設備を設けることにより，漏えいの発生を防止できる設計とする。<br>放射性廃棄物を処理し，又は貯蔵する設備に係る主要な機械又は器具の動作状態を正確，かつ迅速に把握できるようポンプの運転停止状態，弁の開閉状態等を表示灯により監視できる設計とする。 | 2.　警報装置等<br>変更なし |
| 3.　設備の共用 | 3.　設備の共用 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 圧力抑制室プール水排水系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで安全性を損なわない設計とする。<br><br>液体廃棄物処理系のうち，低電導度廃液系は，6 号機及び 7 号機で共用とし，高電導度廃液系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，その処理量は各号機における合計の予想発生量を考慮するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで安全性を損なわない設計とする。<br>固体廃棄物処理系のうち，原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽及び使用済樹脂槽は 6 号機及び 7 号機で共用とし，濃縮廃液タンク及び固体廃棄物処理系固化装置は 5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とし，固体廃棄物貯蔵庫及び固体廃棄物処理建屋は，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，その処理量は各号機における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。 | 圧力抑制室プール水排水系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで安全性を損なわない設計とする。なお，圧力抑制室プール水サージタンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用）は，7 号機において使用しない。<br>液体廃棄物処理系のうち，低電導度廃液系は，6 号機及び 7 号機で共用とし，高電導度廃液系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，その処理量は各号機における合計の予想発生量を考慮するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで安全性を損なわない設計とする。<br>固体廃棄物処理系のうち，原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽及び使用済樹脂槽は 6 号機及び 7 号機で共用とし，濃縮廃液タンク及び固体廃棄物処理系固化装置は 5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とし，固体廃棄物貯蔵庫及び固体廃棄物処理建屋は，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，その処理量は各号機における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。 |
| 4.　主要対象設備<br>放射性廃棄物の廃棄施設の対象となる主要な設備について，「表 1 放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト」に示す。 | 4.　主要対象設備<br>放射性廃棄物の廃棄施設の対象となる主要な設備について，「表 1 放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト」に示す。 |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(1/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物貯蔵設備 | 濃縮廃液系 | 容器 | 濃縮廃液タンク(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液タンク(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 気体廃棄物処理系 | 主配管 | N21-F124,125～気体廃棄物処理系排ガス予熱器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス予熱器～気体廃棄物処理系排ガス再結合器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス再結合器～気体廃棄物処理系排ガス復水器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス復水器～気体廃棄物処理系除湿冷却器 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系除湿冷却器～気体廃棄物処理系活性炭式希ガスホールドアップ塔 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系活性炭式希ガスホールドアップ塔連絡管 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系活性炭式希ガスホールドアップ塔～気体廃棄物処理系排ガスフィルタ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガスフィルタ～気体廃棄物処理系排ガス真空ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス真空ポンプ～気体廃棄物処理系排ガス循環水タンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 気体廃棄物処理系排ガス循環水タンク～主排気筒入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 主排気筒入口配管合流部～主排気筒 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | N33-F152A,B～主排気筒入口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(2/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 放射性ドレン移送系 | 容器 | タービン建屋低電導度廃液サンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋高電導度廃液サンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主要弁 | K11-F003 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F004 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F103 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F104 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ(A)，(B)～K11-F003 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F003～K11-F004 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F004～ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部～原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B)，(D)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B)，(D)出口配管合流部～原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A)，(C)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A)，(C)出口配管合流部～放射性ドレン移送系原子炉建屋貫通部（その 1） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ドライウェル高電導度廃液サンプポンプ(A)，(B)～K11-F103 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(3/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 放射性ドレン移送系 | 主配管 | K11-F103～K11-F104 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K11-F104～ドライウェル低電導度廃液サンプポンプ出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)～原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)～原子炉建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(F)～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)出口配管合流部～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)出口配管合流部～放射性ドレン移送系原子炉建屋貫通部（その 2) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(D),(I)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)出口配管合流部～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(E),(J)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(4/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 放射性ドレン移送系 | 主配管 | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(G)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)～原子炉建屋高電導度廃液サンプポンプ(C),(H)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(A),(C)～タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部～放射性ドレン移送系タービン建屋貫通部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)～タービン建屋低電導度廃液サンプポンプ(B),(D)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)～配管取合点（7 号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その 1） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(B),(D)～配管取合点（7 号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その 2） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 放射性ドレン移送系原子炉建屋貫通部（その 1）～低電導度廃液系収集槽入口収集管 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 放射性ドレン移送系原子炉建屋貫通部（その 2）～タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部～K13-F024 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 配管取合点（7 号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その 1）～タービン建屋高電導度廃液サンプポンプ(A),(C)出口配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(5/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 放射性ドレン移送系 | 主配管 | 配管取合点（7 号機放射性ドレン移送系，廃棄物処理建屋放射性ドレン移送系）（その 2）～高電導度廃液系放射性ドレン移送配管合流部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 放射性ドレン移送系タービン建屋貫通部～K12-F113 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージポンプ室高電導度廃液サンプポンプ～高電導度廃液系収集タンク入口収集管（床ドレン廃液用）（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 廃棄物処理建屋低電導度廃液サンプポンプ～低電導度廃液系収集槽入口収集管（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 廃棄物処理建屋高電導度廃液サンプポンプ～高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | サービス建屋高電導度廃液サンプポンプ～高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | 低電導度廃液系 | 主配管 | 低電導度廃液系収集槽入口収集管（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系収集槽～低電導度廃液系収集ポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系収集ポンプ～低電導度廃液系通水ポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系通水ポンプ～低電導度廃液系ろ過器（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系ろ過器～低電導度廃液系脱塩塔（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系ろ過器～K21-F105（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系脱塩塔～低電導度廃液系サンプル槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(6/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 低電導度廃液系 | 主配管 | 低電導度廃液系脱塩塔～K21-F202（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系サンプル槽～低電導度廃液系サンプルポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系サンプルポンプ～低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管合流部～低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～低電導度廃液系（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K13-F145～低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 低電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～P13-F024（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | 高電導度廃液系 | 熱交換器 | 高電導度廃液系濃縮装置加熱器(5 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置加熱器(6 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 容器 | 高電導度廃液系収集タンク(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | 主配管 | 高電導度廃液系放射性ドレン移送配管合流部～K13-F008 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク入口収集管（床ドレン廃液用）(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(7/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 高電導度廃液系 | 主配管 | 配管取合点（廃棄物処理建屋高電導度廃液系，5 号機高電導度廃液系）（その 2）～高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク～高電導度廃液系収集ポンプ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部～高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ～高電導度廃液系収集ポンプ出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管合流部～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプ～高電導度廃液系濃縮装置加熱器(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管合流部～K13-F190A,B(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶～高電導度廃液系濃縮装置デミスタ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置デミスタ～高電導度廃液系濃縮装置復水器(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置復水器～高電導度廃液系蒸留水タンク(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系蒸留水タンク～高電導度廃液系蒸留水ポンプ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(8/15)

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 高電導度廃液系 | 主配管 | 高電導度廃液系蒸留水ポンプ～高電導度廃液系蒸留水ポンプ出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系蒸留水ポンプ出口配管合流部～高電導度廃液系脱塩塔(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔～高電導度廃液系脱塩塔出口配管分岐部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔出口配管分岐部～高電導度廃液系サンプル槽(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔出口配管分岐部～高電導度廃液系蒸留水ポンプ出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔～高電導度廃液系(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系サンプル槽～高電導度廃液系サンプルポンプ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ～高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部～K13-F072A,B(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | K13-F072A,B～高電導度廃液系貯留槽(5 号機設備，5,6,7 号機共用) *2 | Ｃ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系貯留槽入口配管分岐部～配管取合点（5 号機高電導度廃液系，廃棄物処理建屋高電導度廃液系）（その 1）(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～K12-F058 出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(9/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 高電導度廃液系 | 主配管 | K13-F024～高電導度廃液系収集タンク(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク入口収集管（化学廃液用）(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集タンク～高電導度廃液系収集ポンプ(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部～高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプ(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ～高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部～濃縮廃液タンク入口配管分岐部（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液タンク入口配管分岐部～高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶出口配管合流部（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系収集ポンプ出口配管分岐部～配管取合点（廃棄物処理建屋高電導度廃液系，5 号機高電導度廃液系）（その 2）(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置循環ポンプ～高電導度廃液系濃縮装置加熱器(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液タンク入口配管分岐部～K13-F058(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系濃縮装置蒸発缶～高電導度廃液系濃縮装置復水器(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(10/15)

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 高電導度廃液系 | 主配管 | 高電導度廃液系濃縮装置復水器～高電導度廃液系蒸留水タンク(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系蒸留水タンク～高電導度廃液系蒸留水ポンプ(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系蒸留水ポンプ～高電導度廃液系脱塩塔(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔～高電導度廃液系サンプル槽(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系脱塩塔～低電導度廃液系高電導度廃液配管合流部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系サンプル槽～高電導度廃液系サンプルポンプ(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ～高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～5 号機高電導度廃液系貯留槽入口配管合流部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 5 号機高電導度廃液系貯留槽入口配管合流部～K13-F145(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 高電導度廃液系サンプルポンプ出口配管分岐部～K13-F120(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K13-F120～放出カナル(6 号機設備，5,6,7 号機共用)*2 | Ｃ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 配管取合点（5 号機高電導度廃液系，廃棄物処理建屋高電導度廃液系）（その 1）～5 号機高電導度廃液系貯留槽入口配管合流部(6 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(11/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 圧力抑制室プール水排水系 | 主配管 | U49-F071～U49-F072 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージタンク室入口～圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部～圧力抑制室プール水サージタンク(5 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージタンク～圧力抑制室プール水サージポンプ(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージポンプ～圧力抑制室プール水サージポンプ出口配管合流部(5 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | E11-F047～圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部～圧力抑制室プール水サージタンク室入口(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 配管取合点（6 号機圧力抑制室プール水排水系，5 号機圧力抑制室プール水排水系）～圧力抑制室プール水サージタンク室入口配管合流部(5 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | U49-F061～U49-F062 入口配管分岐部(6 号機設備,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | U49-F062 入口配管分岐部～配管取合点（6 号機圧力抑制室プール水排水系,5 号機圧力抑制室プール水排水系）(6 号機設備，6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | U49-F072～U49-F062 入口配管分岐部(6 号機設備,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | 廃スラッジ系 | 容器 | 復水浄化系逆洗水受タンク | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジタンク(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(12/15)

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 廃スラッジ系 | 主配管 | 原子炉冷却材浄化系逆洗水受タンク～原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系逆洗水移送ポンプ～廃スラッジ系原子炉建屋貫通部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 復水浄化系逆洗水受タンク～復水浄化系逆洗水移送ポンプ | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 復水浄化系逆洗水移送ポンプ～廃スラッジ系タービン建屋貫通部 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 廃スラッジ系原子炉建屋貫通部～K21-F171 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 廃スラッジ系タービン建屋貫通部～K21-F173 | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 廃スラッジ系受ポンプ～K21-F220A,B(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | K21-F220A,B～乾燥機給液タンク(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | K21-F220A,B～K21-F223A,B(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | K21-F223A,B～配管取合点（5 号機廃スラッジ系，焼却炉建屋廃スラッジ系）(5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 配管取合点（廃棄物処理建屋廃スラッジ系，5 号機廃スラッジ系）～K21-F223A,B（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 配管取合点（5 号機廃スラッジ系，焼却炉建屋廃スラッジ系）～K21-F401A,B（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | K21-F401A,B～焼却炉建屋廃スラッジタンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジタンク～焼却炉建屋廃スラッジタンク出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(13/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 廃スラッジ系 | 主配管 | 焼却炉建屋廃スラッジタンク出口配管合流部～焼却炉建屋廃スラッジポンプ（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジポンプ～焼却炉建屋廃スラッジポンプ出口配管分岐部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジポンプ出口配管分岐部～焼却炉建屋廃スラッジ供給ポンプ（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジ供給ポンプ～雑固体系焼却炉（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K21-F401A,B～焼却炉建屋廃スラッジポンプ出口配管分岐部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 焼却炉建屋廃スラッジタンクデカント部～焼却炉建屋廃スラッジタンク出口配管合流部（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 廃スラッジ系原子炉建屋貫通部～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 廃スラッジ系タービン建屋貫通部～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K21-F171～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K21-F173～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K21-F105～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ出口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K21-F202～使用済樹脂槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(14/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 廃スラッジ系 | 主配管 | K21-F201～使用済樹脂槽（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 使用済樹脂槽～使用済樹脂槽デカントポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 使用済樹脂槽デカントポンプ～低電導度廃液系収集槽入口収集管（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽～スラッジ移送ポンプ入口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | スラッジ移送ポンプ入口配管合流部～スラッジ移送ポンプ（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 使用済樹脂槽～スラッジ移送ポンプ入口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | スラッジ移送ポンプ～スラッジ移送ポンプ出口配管分岐部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | スラッジ移送ポンプ出口配管分岐部～配管取合点（廃棄物処理建屋廃スラッジ系，5 号機廃スラッジ系）（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | スラッジ移送ポンプ出口配管分岐部～原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ出口配管合流部（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉冷却材浄化系粉末樹脂沈降分離槽デカントポンプ出口配管合流部～低電導度廃液系収集槽入口収集管（6 号機設備，6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | 濃縮廃液系 | 主配管 | K13-F190A,B～濃縮廃液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液タンク～濃縮廃液ポンプ（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液ポンプ～乾燥機給液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト(15/15)

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | 濃縮廃液系 | 主配管 | 配管取合点（廃棄物処理建屋濃縮廃液系，5 号機固化系）～乾燥機給液タンク（5 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | K13-F058～濃縮廃液タンク（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液タンク～濃縮廃液ポンプ(6 号機設備,5,6,7 号機共用) | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 濃縮廃液ポンプ～配管取合点（廃棄物処理建屋濃縮廃液系，5 号機固化系）（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | Ｂ－１ | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | — | 排気筒 | 主排気筒 | Ｓ*3<br>Ｃ－１*4 | — | — | | 変更なし | | | — | |
| 堰その他の設備 | — | 原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰 | 廃棄物処理建屋１階トラック室出入口（6 号機設備，5,6,7 号機共用） | B | — | — | | 変更なし | | | — | |

注記＊1：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

＊2：本設備は記載の適正化を行うものであり，手続き対象外である。

＊3：内筒の耐震重要度分類を示す。

＊4：外筒の耐震重要度分類を示す。

(2) 適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>放射性物質の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>放射性物質の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>放射性物質の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第2章　個別項目<br>放射性物質の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈<br>（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第５号） |
| ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針<br>（昭和50年5月13日原子力委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針<br>（昭和50年5月13日原子力委員会決定） |
| | ・日本建築学会　2010年　容器構造設計指針・同解説 |
| ・日本建築学会　1980年　塔状鋼構造設計指針・同解説 | ・日本建築学会　1980年　塔状鋼構造設計指針・同解説 |
| ・日本建築学会　2007年　煙突構造設計指針 | ・日本建築学会　2007年　煙突構造設計指針 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ・日本建築学会　1996 年　鋼構造座屈設計指針 | ・日本建築学会　1996 年　鋼構造座屈設計指針 |

6　放射性廃棄物の廃棄施設に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 放射性廃棄物の廃棄施設に係る工事の方法は,「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」(「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」,「2.1.3 燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。)に従う。 | 変更なし |

K7 ① II R1

6.　放射線管理施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，次の事項

1　放射線管理用計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は，その動作範囲を付記すること。）

(1)　プロセスモニタリング設備に係る次の事項

イ　主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

<table>
<tr><th colspan="8">変　更　前</th><th colspan="8">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>個　数</th><th>名　称</th><th>検出器の種類</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>個　数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">主蒸気管<br>放射線モニタ</td><td rowspan="3">電離箱*1</td><td rowspan="3">$3.6\times10^{-13}$<br>～$3.6\times10^{-6}$A</td><td rowspan="3">$3.6\times10^{-13}$<br>～$3.6\times10^{-6}$A*2</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="3">4*3</td><td rowspan="3" colspan="4">変更なし</td><td colspan="2" rowspan="2">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm<br>（監視・記録は中央制御室にて行う。）*4</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>溢水防護上の区画番号<br>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>—</td></tr>
</table>

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。

＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊3　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主蒸気トンネル内（4チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。

ロ　原子炉格納容器本体内の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| 格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）*1 | 電離箱*2 | $10^{-2}$～$10^{5}$Sv/h | $10^{-2}$～$10^{5}$Sv/h*3 | 系統名 | — | 2*4 | 変更なし | | | 変更なし*5 | 系統名 | 変更なし | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*6 | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm（監視・記録は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。*7） | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-1F-2p1*8<br>R-1F-2p4*9 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL1.94m以上*8<br>EL1.95m以上*9 | |
| 格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）*1 | 電離箱*2 | $10^{-2}$～$10^{5}$Sv/h | $10^{-2}$～$10^{5}$Sv/h*3 | 系統名 | — | 2*4 | 変更なし | | | 変更なし*5 | 系統名 | 変更なし | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*10 | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm（監視・記録は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。*7） | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-B1-2 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.89m以上 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器内雰囲気放射線モニタ」と記載。
＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。
＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。
＊4　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5　：設計基準対象施設としての値であり，重大事故等対処設備としては，警報動作が要求される検出器ではない。
＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「①ドライウェル（2チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊7　：重大事故等時における記録の場所（5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室））。
＊8　：対象計器はD23-RE-005A。
＊9　：対象計器はD23-RE-005B。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「②サプレッションチェンバ（2チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。

ハ　放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| 燃料取替エリア排気放射線モニタ | 半導体式 | $10^{-3}$～10mSv/h | $10^{-3}$～10mSv/h*1 | 系統名 | — | 4*2 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*3 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| 原子炉区域換気空調系排気放射線モニタ | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*1 | 系統名 | — | 4*2 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*4 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | — | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| 気体廃棄物処理系設備エリア排気放射線モニタ | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*1 | 系統名 | — | 2*2 | 気体廃棄物処理系設備エリア排気放射線モニタ | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*1 | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.4900mm (監視・記録は中央制御室にて行う。)*5 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | T-B1-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL4.36m以上 | |
| | | | | 系統名 | — | 2*2 | | | | | 変更なし | | |
| | | | | 設置床 | タービン建屋 T.M.S.L.12300mm (監視・記録は中央制御室にて行う。)*6 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | T-1F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL5.50m以上 | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| — | | | | | | フィルタ装置出口放射線モニタ | 電離箱 | $10^{-2}$～$10^{5}$mSv/h | — | 系統名 | — | 2 |
| | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.38200mm<br>（監視は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。） | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | 屋外 | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL28.30m以上*7<br>EL30.05m以上*8 | |
| — | | | | | | 耐圧強化ベント系放射線モニタ | 電離箱 | $10^{-2}$～$10^{5}$mSv/h | — | 系統名 | — | 2 |
| | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm<br>（監視は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。） | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-1 | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL2.92m以上 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋燃料取替エリア（4チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉区域換気空調系排気ダクト（4チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「①気体廃棄物処理系設備エリアの換気空調系排気ダクト（2チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「②空気抽出器エリアの換気空調系排気ダクト（2チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊7 ：対象計器はD11-RE-099B。
＊8 ：対象計器はD11-RE-099A。

(2)　エリアモニタリング設備に係る次の事項

ハ　緊急時対策所の線量当量率を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・可搬型

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | 個数 |
| — | | | | | | 可搬型エリアモニタ<br>(6,7号機共用) | 半導体 | 0.001～<br>99.99mSv/h | 0.001～<br>99.99mSv/h | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br>（監視・記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所にて行う。） | 2<br>（予備1） |

ニ　使用済燃料貯蔵槽エリアの線量当量率を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| R/B 4F 北西側エリア放射線モニタ*1 | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*4 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| 原子炉区域(A)放射線モニタ*1 | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*4 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |
| R/B 4F 南東側エリア放射線モニタ*1 | 半導体式 | $10^{-4}$～1mSv/h | $10^{-4}$～1mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm（監視・記録は中央制御室にて行う。）*4 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m 以上 | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| 燃料貯蔵プールエリア(A)放射線モニタ*1 | 半導体式 | 1～$10^4$mSv/h | 1～$10^4$mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm (監視・記録は中央制御室にて行う。)*5 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | |
| 燃料貯蔵プールエリア(B)放射線モニタ*1 | 半導体式 | 1～$10^4$mSv/h | 1～$10^4$mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm (監視・記録は中央制御室にて行う。)*5 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | |
| 原子炉区域(B)放射線モニタ*1 | 半導体式 | 1～$10^4$mSv/h | 1～$10^4$mSv/h*2 | 系統名 | — | 1*3 | 変更なし | | | | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 設置床 | 原子炉建屋 T.M.S.L.31700mm (監視・記録は中央制御室にて行う。)*5 | | | | | | | | |
| | | | | — | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | 個数 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 取付箇所 | | 個数 |
| — | | | | | | 使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ） | 電離箱 | $10^{-3}$～$10^{4}$mSv/h | — | 系統名 | — | 1 |
| | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm<br>（監視は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。） | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | |
| — | | | | | | 使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ） | 電離箱 | 10～$10^{8}$mSv/h | — | 系統名 | — | 1 |
| | | | | | | | | | | 設置床 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm<br>（監視は中央制御室にて行う。記録は5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。） | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の区画番号 | R-4F-3 | |
| | | | | | | | | | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | EL0.87m以上 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋放射線モニタ」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋①4F　3チャンネル②3F　1チャンネル③2F　2チャンネル④1F　4チャンネル⑤B1F　3チャンネル⑥B2F　1チャンネル⑦B3F　3チャンネル（合計　17チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋⑫4F　3チャンネル（合計　3チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。

(3)　固定式周辺モニタリング設備の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

<table>
<tr><th colspan="6">変　更　前</th><th colspan="6">変　更　後</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>検出器の種類*1</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>個数</th><th>名　称</th><th>検出器の種類*1</th><th>計測範囲</th><th>警報動作範囲</th><th colspan="2">取付箇所</th><th>個数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">モニタリングポスト<br>（1号機設備，<br>1，2，3，4，5，6，7号機共用）*2</td><td rowspan="2">NaI(Tl)<br>シンチレーション*3</td><td rowspan="2">10～<br>$10^4$nGy/h*4</td><td rowspan="2">10～<br>$10^4$nGy/h*5</td><td>系統名</td><td>—</td><td rowspan="2">9*6，*8</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td><td>系統名</td><td>変更なし</td><td rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>屋外<br>T.M.S.L.23000mm<br>T.M.S.L.26000mm<br>T.M.S.L.38000mm<br>T.M.S.L.45000mm<br>T.M.S.L.47000mm<br>T.M.S.L.53000mm<br>T.M.S.L.60000mm<br>T.M.S.L.65000mm<br>T.M.S.L.89000mm<br>発電所周辺監視<br>区域境界近傍<br>（監視・記録は<br>1号機中央制御室）*6，*7</td><td>設置床</td><td>屋外<br>T.M.S.L.23000mm<br>T.M.S.L.26000mm<br>T.M.S.L.38000mm<br>T.M.S.L.45000mm<br>T.M.S.L.47000mm<br>T.M.S.L.53000mm<br>T.M.S.L.60000mm<br>T.M.S.L.65000mm<br>T.M.S.L.89000mm<br>発電所周辺監視<br>区域境界近傍<br>（監視は1，2，3，4，5，6/7号機中央制御室及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。記録は1号機中央制御室及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）にて行う。）*7</td></tr>
<tr><td>イオン<br>チェンバ</td><td>10～<br>$10^8$nGy/h*9</td><td>10～<br>$10^8$nGy/h*5</td><td colspan="2">—</td><td>9*6，*8</td><td>溢水防護上の区画番号</td><td>—</td></tr>
<tr><td colspan="6"></td><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td></td></tr>
</table>

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「検出器種類」と記載。
＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空間ガンマ線測定装置」と記載。
＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「NaI(Tl)シンチレーション式」と記載。
＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲　10～$10^4$nGy/h」と記載。
＊5　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲で可変」と記載。
＊6　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電所敷地境界内近傍にほぼ等間隔に9箇所設置」と記載。
＊7　：モニタリングポストは，発電所敷地境界内近傍にほぼ等間隔に9箇所設置している。
＊8　：モニタリングポストは9箇所あり，モニタリングポスト1箇所あたりの検出器の個数は「1」である。
＊9　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲　10～$10^8$nGy/h」と記載。

(4)　移動式周辺モニタリング設備の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 |
| — | | | | | | 可搬型モニタリングポスト<br>(6,7号機共用) | NaI（Tl）<br>シンチレーション | $10\sim10^{9}$<br>nGy/h | $10\sim10^{9}$<br>nGy/h | 15<br>（予備1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　7台（予備1台）<br>屋外T.M.S.L.37000mm<br>大湊側高台保管場所　7台<br>屋外T.M.S.L.35000mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所　1台<br>T.M.S.L.27800mm<br>予備を含めた16台を上記3箇所のうち荒浜側高台保管場所に8台，大湊側高台保管場所に7台及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所内に1台保管する。<br><br>取付箇所：<br>①屋外モニタリングポスト付近　9台<br>モニタリングポスト1付近　屋外T.M.S.L.23000mm<br>モニタリングポスト2付近　屋外T.M.S.L.89000mm<br>モニタリングポスト3付近　屋外T.M.S.L.45000mm<br>モニタリングポスト4付近　屋外T.M.S.L.65000mm<br>モニタリングポスト5付近　屋外T.M.S.L.53000mm<br>モニタリングポスト6付近　屋外T.M.S.L.60000mm<br>モニタリングポスト7付近　屋外T.M.S.L.47000mm<br>モニタリングポスト8付近　屋外T.M.S.L.38000mm<br>モニタリングポスト9付近　屋外T.M.S.L.26000mm<br>②海側等付近　5台<br>海側等配置箇所1　屋外T.M.S.L.5000mm<br>海側等配置箇所2　屋外T.M.S.L.5000mm<br>海側等配置箇所3　屋外T.M.S.L.15000mm<br>海側等配置箇所4　屋外T.M.S.L.12000mm<br>海側等配置箇所5　屋外T.M.S.L.56000mm<br>③5号機原子炉建屋内緊急時対策所　1台<br>T.M.S.L.27800mm |
| | | | | | | | 半導体 | | | | |
| | | | | | | 電離箱サーベイメータ<br>(6,7号機共用) | 電離箱 | 0.001～<br>1000<br>mSv/h | — | 2<br>（予備1） | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>2台<br>—* |

注記＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 |
| — | | | | | | GM汚染サーベイメータ<br>(6,7号機共用) | GM管 | 0～100k<br>$min^{-1}$ | — | 2<br>(予備1) | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>〔2台<br>—*〕 |
| | | | | | | ZnSシンチレーション<br>サーベイメータ<br>(6,7号機共用) | ZnS（Ag）<br>シンチレーション | 0～100k<br>$min^{-1}$ | — | 1<br>(予備1) | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>〔1台<br>—*〕 |
| | | | | | | NaIシンチレーション<br>サーベイメータ<br>(6,7号機共用) | NaI（Tl）<br>シンチレーション | 0.1～30<br>$\mu Gy/h$ | — | 2<br>(予備1) | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>〔2台<br>—*〕 |

注記＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 検出器の種類 | 計測範囲 | 警報動作範囲 | 個数 | 取付箇所 |
| 放射能観測車搭載機器*1*2 | 空間ガンマ線測定装置 | 電離箱 | $10\sim10^{8}$ nGy/h | — | 1 | 保管場所：<br>大湊側高台保管場所<br>屋外 T.M.S.L.35000mm<br><br>取付箇所：<br>各1個<br>・放射能観測車 | 変更なし | | | | | |
| | よう素測定装置 | NaI(Tl)シンチレーション | $1\sim10^{6}$ $s^{-1}$ | — | 1 | | | | | | | |
| | GM計数装置 | GM管 | $1\sim10^{6}$ $s^{-1}$ | — | 1 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「周辺モニタリング設備」と記載。
＊2 ：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

2　換気設備（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所に設置するもの（非常用のものに限る。）並びに放射性物質により汚染された空気による放射線障害を防止する目的で給気又は排気設備として設置するもの。一時的に設置する可搬型のものを除く。）に係る次の事項

2.1　中央制御室換気空調系

2.1.1　中央制御室換気空調系

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前*1 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 |
| 中央制御室換気空調系 | 上部中央制御室<br>～<br>中央制御室再循環フィルタ装置 | 0.00275<br>(差圧) | 40 | 1306.4<br>×906.4 | 3.2 | SS400 | 中央制御室換気空調系 | 上部中央制御室<br>～<br>中央制御室再循環フィルタ装置<br>(6,7号機共用) | 変更なし | | | | |
| | | | | 1302.0<br>×902.0 | 1.0 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 1302.0<br>×752.0 | 1.0 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 1502.0<br>×1302.0 | 1.0 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 601.6<br>×501.6 | 0.8 | SGLCC | | | | | | | |
| | | | | 601.6<br>×501.6 | 0.8 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 606.4<br>×506.4 | 3.2 | SS400 | | | | | | | |
| | | | | 801.6<br>×601.6 | 0.8 | SGCC | | | | | | | |

| 変更前*1 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 |
| 中央制御室換気空調系 | 中央制御室再循環フィルタ装置<br>～<br>中央制御室再循環送風機 | 0.00275<br>(差圧) | 40 | 801.6<br>×601.6 | 0.8 | SGCC | 中央制御室換気空調系 | 中央制御室再循環フィルタ装置<br>～<br>中央制御室再循環送風機<br>(6,7号機共用) | 変更なし | | | | |
| | | | | 601.6<br>×501.6 | 0.8 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 701.6 | 0.8 | SGCC | | | | | | | |
| | 中央制御室再循環送風機<br>～<br>中央制御室給気処理装置 | 0.00275<br>(差圧) | 40 | 901.6<br>×301.6 | 0.8 | SGCC | | 中央制御室再循環送風機<br>～<br>中央制御室給気処理装置<br>(6,7号機共用) | | | | | |
| | | | | 601.6<br>×501.6 | 0.8 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 906.4<br>×306.4 | 3.2 | SS400 | | | | | | | |
| | | | | 606.4<br>×506.4 | 3.2 | SS400 | | | | | | | |
| | | | | 1502.0<br>×1302.0 | 1.0 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 1502.4<br>×1302.4 | 1.2 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 2802.4<br>×1502.4 | 1.2 | SGCC | | | | | | | |

| 変更前*1 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径*2 (mm) | 厚さ*2 (mm) | 材料 |
| 中央制御室換気空調系 | 中央制御室給気処理装置<br>～<br>中央制御室送風機 | 0.00275<br>(差圧) | 40 | 1502.0<br>×1502.0 | 1.0 | SGCC | 中央制御室換気空調系 | 中央制御室給気処理装置<br>～<br>中央制御室送風機<br>(6,7号機共用) | 変更なし | | | | |
| | | | | 1502.0 | 1.0 | SGCC | | | | | | | |
| | 中央制御室送風機<br>～<br>上部中央制御室 | 0.00275<br>(差圧) | 40 | 1602.0<br>×1002.0 | 1.0 | SGCC | | 中央制御室送風機<br>～<br>上部中央制御室<br>(6,7号機共用) | | | | | |
| | | | | 1602.4<br>×1002.4 | 1.2 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 2002.4<br>×1002.4 | 1.2 | SGCC | | | | | | | |
| | | | | 2006.4<br>×1006.4 | 3.2 | SS400 | | | | | | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

(4) 送風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

a. 中央制御室送風機（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 中央制御室送風機*1 | 中央制御室送風機<br>(6,7 号機共用) |
| 送風機 | 種類 | | — | 遠心式 | 変更なし |
| | 容量*2 | | $m^3$/h/個 | 100000 以上*3(100000*4) | |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 吐出口径 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | たて | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 横 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 高さ | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | 個数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 中央制御室換気空調系*3 | |
| | | 設置床 | — | コントロール建屋<br>T.M.S.L.17300mm *3 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | C-2F-3 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.00m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機*3 | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | [redacted]*3 | |
| | 個数 | | — | 2*3 | |
| | 取付箇所 | | — | 送風機と同じ*3 | |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | 0.5*3 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1)中央制御室送風機」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量（定格流量）($m^3$/h/個)」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

b.　中央制御室再循環送風機（6,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 中央制御室再循環送風機*1 | 中央制御室<br>再循環送風機<br>(6,7 号機共用) |
| 送風機 | 種　　類 | | — | 遠心式 | 変更なし |
| | 容　　量*2 | | $m^3/h$/個 | 8000 以上*3(8000*4) | |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | [redacted] *3,*4 | |
| | | 吐出口径 | mm | [redacted] *3,*4 | |
| | | たて | mm | [redacted] *3,*4 | |
| | | 横 | mm | [redacted] *3,*4 | |
| | | 高さ | mm | [redacted] *3,*4 | |
| | 個　　数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 中央制御室換気空調系*3 | |
| | | 設置床 | — | コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm *3 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | C-1F-7 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.13m 以上 |
| 原動機 | 種　　類 | | — | 誘導電動機*3 | 変更なし |
| | 出　　力 | | kW/個 | [redacted] *3 | |
| | 個　　数 | | — | 2*3 | |
| | 取付箇所 | | — | 再循環送風機と同じ*3 | |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | 0.5*3 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3)中央制御室再循環送風機」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量（定格流量）($m^3/h$/個)」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

(5) 排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

a. 中央制御室排風機（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 中央制御室排風機*1 | 中央制御室排風機（6,7 号機共用） |
| 排風機 | 種類 | | — | 遠心式 | 変更なし |
| | 容量*2 | | m³/h/個 | 5000 以上*3(5000*4) | |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 吐出口径 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | たて | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 横 | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | | 高さ | mm | [redacted]*3,*4 | |
| | 個数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 中央制御室換気空調系*3 | |
| | | 設置床 | — | コントロール建屋 T.M.S.L.17300mm *3 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | C-2F-3 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.00m 以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機*3 | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | [redacted]*3 | |
| | 個数 | | — | 2*3 | |
| | 取付箇所 | | — | 排風機と同じ*3 | |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | 0.5*3 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2)中央制御室排風機」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量（定格流量）（m³/h/個）」と記載。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

(6) フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 中央制御室再循環フィルタ装置（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 中央制御室再循環フィルタ装置*1 | | 中央制御室再循環フィルタ装置（6,7 号機共用） |
| 種類 | | — | 高性能粒子フィルタ*2 | よう素用チャコールフィルタ | 変更なし |
| 効率*3 | 単体 | % | 99.97 以上（0.3μm 粒子）*2 | 91 以上（相対湿度 70%以下において） | |
| | 総合 | % | 99.9 以上（0.5μm 粒子）*2 | 90 以上（相対湿度 70%以下において） | |
| 主要寸法 | 吸込口径 | mm | [redacted]*2,*4 | | |
| | 吐出口径 | mm | [redacted]*2,*4 | | |
| | たて | mm | [redacted]*2,*4 | | |
| | 横 | mm | [redacted]*2,*4 | | |
| | 高さ | mm | [redacted]*2,*4 | | |
| 個数 | | — | 1*2 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 中央制御室換気空調系*2 | | |
| | 設置床 | — | コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm*2 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | C-1F-7 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | EL0.13m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(4)中央制御室再循環フィルタ」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力(%)」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

2.1.2　中央制御室陽圧化換気空調系

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 中央制御室陽圧化換気空調系 | — | | | | | | | | 中央制御室陽圧化換気空調系 | 中央制御室可搬型陽圧化空調機用5m仮設ダクト (6,7号機共用) | 0.0024 | 40*1 | 250*2 | 0.3*2 | (表面)<br>塩化ビニル<br>(中層)<br>ガラスクロス<br>(裏面)<br>塩化ビニル<br>(鋼線)<br>SWRH82A | 4(予備2) | 保管場所：<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>予備を含めた6本を6号機側及び7号機側の2箇所にそれぞれ3本ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】2本<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）～中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）<br>【7号機】2本<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）～中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット） |
| | | | | | | | | | | | 0.0024 | 40*1 | 300*2 | 0.3*2 | (表面)<br>塩化ビニル<br>(中層)<br>ガラスクロス<br>(裏面)<br>塩化ビニル<br>(鋼線)<br>SWRH82A | 4(予備2) | 保管場所：<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>予備を含めた6本を6号機側及び7号機側の2箇所にそれぞれ3本ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】2本<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）～中央制御室<br>【7号機】2本<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）～中央制御室 |

注記＊1　：重大事故等時における使用時の値。

＊2　：公称値を示す。

(4)　送風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・可搬型

a.　中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | | 中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）<br>（6,7 号機共用） |
| 送風機 | 種類 | | — | | 遠心式 |
| | 容量*1 | | m³/h/個 | | 1125～1500(1500*2) |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 151.8*2 |
| | | 吐出口径 | mm | | 148*2 |
| | | たて | mm | | 1023*2 |
| | | 横 | mm | | 872*2 |
| | | 高さ | mm | | 1142*2 |
| | 個数 | | — | | 4（予備 2） |
| | 取付箇所 | — | — | — | 保管場所：<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>予備を含めた 6 台を 6 号機側及び 7 号機側の 2 箇所にそれぞれ 3 台ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】2 台<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室付近<br>【7 号機】2 台<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室付近 |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | | 【6 号機】C-1F-10<br>【7 号機】C-1F-4B |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 【6 号機】0.12m<br>【7 号機】0.12m |
| 原動機 | 種類 | | — | | 三相誘導電動機 |
| | 出力 | | kW/個 | | 1.5 |
| | 個数 | | — | | 4（予備 2） |
| | 取付箇所 | | — | | 送風機と同じ |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | | —*3 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：陽圧維持できるよう加圧するため，空気流入はない。

(6) フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a. 中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 中央制御室可搬型陽圧化空調機<br>（フィルタユニット）<br>（6,7 号機共用） | |
| 種類 | | — | | 高性能フィルタ | 活性炭フィルタ |
| 効率 | 単体*1 | % | | 99.97 以上<br>（0.15μm 粒子） | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| | 総合*1 | % | | 99.97 以上<br>（0.15μm 粒子） | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| 主要寸法 | 上部側吸込口径 | mm | | 250*2 | |
| | 下部側吸込口径 | mm | | 250*2 | |
| | 吐出口径 | mm | | 300*2 | |
| | たて | mm | | 1718*2 | |
| | 横 | mm | | 875*2 | |
| | 高さ | mm | | 1302*2 | |
| 個数 | | — | | 2（予備 1） | |
| 取付箇所 | — | — | — | 保管場所：<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>6 号機側及び 7 号機側の 2 箇所にそれぞれ 1 台ずつ保管するとともに，予備 1 台を 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】1 台<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室付近<br>【7 号機】1 台<br>コントロール建屋 T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室付近 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | 【6 号機】C-1F-10<br>【7 号機】C-1F-4B | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 【6 号機】0.12m<br>【7 号機】0.12m | |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

2.1.3　中央制御室待避室陽圧化換気空調系

(1)　容器（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に明記すること。）

・可搬型

a.　中操制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 中操制御室待避室陽圧化装置<br>（空気ボンベ）<br>（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | | 一般継目なし容器 |
| 容　　量 | | L/個 | | 46.7 以上(46.7*1) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 14.7*1 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | [redacted] |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | 10.0 以上(10.0*1) |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 174（予備 26） |
| 取付箇所 | | — | — | 保管場所：<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm　104 個<br>T.M.S.L.12500mm　22 個<br>廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm　12 個<br>T.M.S.L.12500mm　62 個<br>予備を含めた 200 個を上記 4 箇所にそれぞれ上記個数保管する。<br>取付箇所：<br>（コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>T.M.S.L.12500mm<br>廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>T.M.S.L.12500mm） |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。



K7 ① II R1

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料，（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び 取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | — | | | | | | 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）<br>ボンベヘッダー管<br>～<br>吐出口<br>（6,7 号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | □ | □ | □ |
| | | | | | | | | | | | 21.7*2 | 2.8*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3, *5<br>22.2 | *2, *4, *5<br>3.5 | SUS304*5 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/— | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/— | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 22.2*2, *3 | 3.5*2, *4 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/—<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/—<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | 0.5*1 | 40*1 | 34.0*2 | 3.4*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>34.5<br>/34.5<br>/— | *2, *4<br>4.3<br>/4.3<br>/— | SUS304 |
| | | | | | | | | （次項へ続く） | 0.02*1 | 40*1 | 48.6*2 | 3.7*2 | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | — | | | | | | 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | （前項からの続き） | 0.02*1 | 40*1 | *2, *3, *5<br>49.1 | *2, *4, *5<br>4.7 | SUS304*5 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>49.1<br>/61.1 | *2, *4<br>4.7<br>/4.9 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*2 | 3.9*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3, *5<br>61.1 | *2, *4, *5<br>4.9 | SUS304*5 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：差込継手の差込部内径を示す。

＊4 ：差込継手の差込部最小厚さを示す。

＊5 ：エルボを示す。

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | — | | | | | | | | 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）ボンベ接続管（6,7 号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 8.0*2 | 2.0*2 | C1220T | 174（予備 26） | 保管場所：<br>コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm 104 個<br>T.M.S.L.12500mm 22 個<br>廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm 12 個<br>T.M.S.L.12500mm 62 個<br>予備を含めた 200 個を上記 4 箇所にそれぞれ上記個数保管する。<br>取付箇所：<br>（コントロール建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>T.M.S.L.12500mm<br>廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>T.M.S.L.12500mm<br>中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）～中央制御室待避室陽圧化装置（配管）ボンベヘッダー管） |
| | | | | | | | | | | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）1.25m 高圧ホース（6,7 号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 32.3*2 | —*3 | （内側）PTFE（外側）SUS304 | 1（予備 1） | 保管場所：<br>廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>取付箇所：<br>（廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.12300mm<br>中央制御室待避室陽圧化装置（配管）のコントロール建屋～廃棄物処理建屋） |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

2.2　緊急時対策所換気空調系

(1)　容器（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に明記すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）(6,7 号機共用)

| | | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 一般継目なし容器 |
| 容　　量 | | L/個 | | 46.7 以上(46.7*1) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 14.7*1 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40*2 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 123 |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>取付箇所：<br>（5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm） |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

K7 ① II R1

b.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）(6,7 号機共用)

| | | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 一般継目なし容器 |
| 容　　量 | | L/個 | | 46.7 以上(46.7*1) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 14.7*1 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40*2 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1792 |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm　1080 個<br>T.M.S.L.20300mm　712 個<br>1792 個を上記 2 箇所にそれぞれ上記個数保管する。<br>取付箇所：<br>（5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>T.M.S.L.20300mm） |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

K7 ① II R1

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料，（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び 取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 緊急時対策所換気空調系 | — | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（対策本部）陽圧化装置（配管）<br>高圧ホース接続口（下流側）<br>～<br>吐出口<br>（6,7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 21.7*2 | 2.8*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/—<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/—<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 22.2*2, *3 | 3.5*2, *4 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3, *5<br>22.2 | *2, *4, *5<br>3.5 | SUS304*5 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/— | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/— | SUS304 |
| | | | | | | | | | 1.0*1 | 40*1 | 34.0*2 | 3.4*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3<br>34.5<br>/34.5<br>/— | *2, *4<br>4.3<br>/4.3<br>/— | SUS304 |
| | | | | | | | | | 0.04*1 | 40*1 | 48.6*2 | 3.7*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2, *3, *5<br>49.1 | *2, *4, *5<br>4.7 | SUS304*5 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 緊急時対策所換気空調系 | — | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（待機場所）陽圧化装置（配管）<br>高圧ホース接続口（下流側）<br>～<br>吐出口<br>（6，7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 21.7*2 | 2.8*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>22.2<br>/49.1 | *2，*4<br>3.5<br>/4.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 48.6*2 | 3.7*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | *2，*3，*5<br>49.1 | *2，*4，*5<br>4.7 | SUS304*5 |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>49.1<br>/49.1<br>/22.2 | *2，*4<br>4.7<br>/4.7<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 49.1*2，*3 | 4.7*2，*4 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>49.1<br>/49.1<br>/— | *2，*4<br>4.7<br>/4.7<br>/— | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>49.1<br>/49.1<br>/49.1 | *2，*4<br>4.7<br>/4.7<br>/4.7 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>49.1<br>/—<br>/22.2 | *2，*4<br>4.7<br>/—<br>/3.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | *2，*3<br>49.1<br>/—<br>/49.1 | *2，*4<br>4.7<br>/—<br>/4.7 | SUS304 |

（次項へ続く）

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 緊急時対策所換気空調系 | — | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | （前項からの続き） | 1.0*1 | 40*1 | 48.6*2 | 3.7*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6*2 /89.1 | 3.7*2 /5.5 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 89.1*2 | 5.5*2 | SUS304TP |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：差込継手の差込部内径を示す。

＊4 ：差込継手の差込部最小厚さを示す。

＊5 ：エルボを示す。

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急時対策所換気空調系 | — | | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機用10m仮設ダクト（6,7号機共用） | 0.0024 | 40*1 | 200*2 | 0.3*2 | （表面）塩化ビニル（中層）ガラスクロス（裏面）塩化ビニル（鋼線）SWRH82A | 10（予備1） | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.20300mm<br>T.M.S.L.27800mm<br>予備を含めた11本を上記2箇所のうちT.M.S.L.20300mmに1本，T.M.S.L.27800mmに10本保管する。<br>取付箇所：<br>［5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋屋上～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）（10本）］ |
| | | | | | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機用10m仮設ダクト（6,7号機共用） | 0.0024 | 40*1 | 200*2 | 0.3*2 | （表面）塩化ビニル（中層）ガラスクロス（裏面）塩化ビニル（鋼線）SWRH82A | 15（予備2） | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>取付箇所：<br>［5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋屋上～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）（8本）<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋屋上～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）（7本）］ |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急時対策所換気空調系 | — | | | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）<br>ボンベ接続口<br>～<br>高圧ホース接続口<br>（上流側）<br>（6，7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 8.0*2 | 1.5*2 | SUS304TP | 9（予備1） | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>取付箇所：<br>（5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）<br>1.5m，1.2m，1.0m高圧ホース） |
| | | | | | | | | | | | | | *2，*3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2，*4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 | | |
| | | | | | | | | | | | | | *2，*3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2，*4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 | | |
| | | | | | | | | | | | | | *2，*3，*5<br>22.2 | *2，*4，*5<br>3.5 | SUS304*5 | | |
| | | | | | | | | | | | | | 21.7*2 | 2.8*2 | SUS304TP | | |
| | | | | | | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）<br>1.5m，1.2m，1.0m<br>高圧ホース<br>（6，7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 32.3*2 | —*6 | （内側）<br>PTFE<br>（外側）<br>SUS304 | 9（予備1）*7 | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>取付箇所：<br>（5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（上流側）～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（下流側）<br>（4本*8）） |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急時対策所換気空調系 | | — | | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）<br>ボンベ接続口<br>～<br>高圧ホース接続口<br>（上流側）<br>（6,7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 8.0*2 | 1.5*2 | SUS304TP | 95（予備5） | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm　62台<br>T.M.S.L.20300mm　38台<br>100台を上記2箇所にそれぞれ上記台数保管する。<br>取付箇所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>T.M.S.L.20300mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）<br>1.5m,1.2m,1.0m高圧ホース |
| | | | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 | | |
| | | | | | | | | | | | | | *2, *3<br>22.2<br>/22.2<br>/22.2<br>/22.2 | *2, *4<br>3.5<br>/3.5<br>/3.5<br>/3.5 | SUS304 | | |
| | | | | | | | | | | | | | *2, *3, *5<br>22.2 | *2, *4, *5<br>3.5 | SUS304*5 | | |
| | | | | | | | | | | | | | 21.7*2 | 2.8*2 | SUS304TP | | |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急時対策所換気空調系 | | — | | | | | | | 緊急時対策所換気空調系 | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）<br>1.5m，1.2m，1.0m<br>高圧ホース<br>（6，7号機共用） | 15.0*1 | 40*1 | 32.3*2 | —*6 | （内側）<br>PTFE<br>（外側）<br>SUS304 | 95（予備5）*9 | 保管場所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm　62本<br>T.M.S.L.20300mm　38本<br>100本を上記2箇所にそれぞれ上記本数保管する。<br>取付箇所：<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（上流側）～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（下流側）<br>（10本*10）<br>5号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.20300mm<br>5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（上流側）～5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（下流側）<br>（8本*11） |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：差込継手の差込部内径を示す。

＊4 ：差込継手の差込部最小厚さを示す。

＊5 ：エルボを示す。

＊6 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊7 ：予備を含めた本数10本（1.5m：3本，1.2m：5本，1.0m：2本）の数量を示す。

＊8 ：最長ルートに接続した場合（1.5m：1本，1.2m：2本，1.0m：1本）の数量を示す。

＊9：予備を含めた本数100本（1.5m：21本，1.2m：28本，1.0m：51本）の数量を示す。

＊10：最長ルートに接続した場合（1.5m：2本，1.2m：1本，1.0m：7本）の数量を示す。

＊11：最長ルートに接続した場合（1.5m：1本，1.2m：6本，1.0m：1本）の数量を示す。

(4)　送風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）(6,7 号機共用)

| | | | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | — | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（対策本部）可搬型陽圧化空調機<br>（ファン）<br>(6,7 号機共用) |
| 送風機 | 種　　類 | | — | | 遠心式 |
| | 容　　量 | | $m^3$/h/個 | | 560 以上(600*1) |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 113.2*1 |
| | | 吐出口径 | mm | | 100*1 |
| | | たて | mm | | 1338*1 |
| | | 横 | mm | | 537*1 |
| | | 高さ | mm | | 476*1 |
| | 個　　数 | | — | | 1（予備 1） |
| | 取付箇所 | — | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>(5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）付近) |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | | K5TSC |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 0.00m |
| 原動機 | 種　　類 | | — | | 三相誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW/個 | | 0.7 |
| | 個　　数 | | — | | 1（予備 1） |
| | 取付箇所 | | — | | 送風機と同じ |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | | —*2 |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：陽圧維持できるよう加圧するため，空気流入はない。

b.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）(6,7 号機共用)

| | | | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（待機場所）可搬型陽圧化空調機<br>（ファン）<br>(6,7 号機共用) |
| 送風機 | 種　　類 | | — | | 遠心式 |
| | 容　　量 | | $m^3$/h/個 | | 469 以上(600*1) |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 113.2*1 |
| | | 吐出口径 | mm | | 100*1 |
| | | たて | mm | | 1338*1 |
| | | 横 | mm | | 537*1 |
| | | 高さ | mm | | 476*1 |
| | 個　　数 | | — | | 2（予備 1） |
| | 取付箇所 | — | — | — | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）付近 |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | | K5TSC |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 0.00m |
| 原動機 | 種　　類 | | — | | 三相誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW/個 | | 0.7 |
| | 個　　数 | | — | | 2（予備 1） |
| | 取付箇所 | | — | | 送風機と同じ |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | | —*2 |

注記＊1 ：公称値を示す。
　　＊2 ：陽圧維持できるよう加圧するため，空気流入はない。

c.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機（6,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変　　更　　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | — | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（対策本部）可搬型外気取入送風機<br>（6,7 号機共用） |
| 送風機 | 種　　類 | | — | | 遠心式 |
| | 容　　量 | | $m^3$/h/個 | | 560 以上(600*) |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 125* |
| | | 吐出口径 | mm | | 100* |
| | | たて | mm | | 715* |
| | | 横 | mm | | 364* |
| | | 高さ | mm | | 536* |
| | 個　　数 | | — | | 2（予備 1） |
| | 取付箇所 | — | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）付近 |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | | K5TSC |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 0.00m |
| 原動機 | 種　　類 | | — | | 単相誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW/個 | | 0.7 |
| | 個　　数 | | — | | 2（予備 1） |
| | 取付箇所 | | — | | 送風機と同じ |
| 設計上の空気の流入率 | | | 回/h | | — |

注記＊：公称値を示す。

(6) フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a. 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）(6,7 号機共用)

| | | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（対策本部）可搬型陽圧化空調機<br>（フィルタユニット）<br>(6,7 号機共用) | |
| 種類 | | — | | 高性能フィルタ | 活性炭フィルタ |
| 効率 | 単体 | % | | 99.97 以上<br>(0.15μm 粒子) | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| | 総合 | % | | 99.97 以上<br>(0.15μm 粒子) | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 203* | |
| | 吐出口径 | mm | | 125* | |
| | たて | mm | | 898* | |
| | 横 | mm | | 530* | |
| | 高さ | mm | | 436* | |
| 個数 | | — | — | 1（予備 1） | |
| 取付箇所 | — | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）付近 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | K5TSC | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | 0.00m | |

注記＊：公称値を示す。

b.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）(6,7 号機共用)

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所<br>（待機場所）可搬型陽圧化空調機<br>（フィルタユニット）<br>(6,7 号機共用) | |
| 種　　類 | | — | | 高性能フィルタ | 活性炭フィルタ |
| 効率 | 単　　体 | % | | 99.97 以上<br>(0.15μｍ粒子) | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| 効率 | 総　　合 | % | | 99.97 以上<br>(0.15μｍ粒子) | 99.9 以上<br>（相対湿度 85%以下） |
| 主要寸法 | 吸　込　口　径 | mm | | 203* | |
| 主要寸法 | 吐　出　口　径 | mm | | 125* | |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | 898* | |
| 主要寸法 | 横 | mm | | 530* | |
| 主要寸法 | 高　　さ | mm | | 436* | |
| 個　　数 | | — | — | 2（予備 1） | |
| 取付箇所 | — | — | | 保管場所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br><br>取付箇所：<br>5 号機原子炉建屋 T.M.S.L.27800mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）付近 | |
| 取付箇所 | 溢水防護上の区画番号 | — | | K5TSC | |
| 取付箇所 | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | 0.00m | |

注記＊：公称値を示す。

3　生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材，放射性廃棄物運搬用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料

a.　原子炉遮蔽壁，二次遮蔽壁及び補助遮蔽

| 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | 原子炉遮蔽壁 | 495*2 (500*2, *3),<br>605*2 (610*2, *3) | 自然冷却 | モルタル（密度2.15g/cm$^3$以上）<br>鋼板(SM400B) | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「m」を「mm」と記載する。
＊2 ：鋼板を含む厚さ。
＊3 ：公称値を示す。

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | 二次遮蔽壁 | 地下３階<br>T.M.S.L.<br>－8200mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>（密度 2.15g/cm$^3$ 以上） | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |
| | | 地下中３階<br>T.M.S.L.<br>－5100mm | | | | | | | | |
| | | 地下２階<br>T.M.S.L.<br>－1700mm | | | | | | | | |
| | | 地下中２階<br>T.M.S.L.1500mm | | | | | | | | |
| | | 地下１階<br>T.M.S.L.4800mm | | | | | | | | |
| | | 地下中１階<br>T.M.S.L.8500mm | | | | | | | | |
| | | 地上１階<br>T.M.S.L.12300mm | | | | | | | | |
| | （次頁へ続く） | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | （前頁からの続き）<br>二次遮蔽壁 | 地上２階<br>T.M.S.L.18100mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>（密度2.15g/cm$^3$以上） | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |
| | | 地上中２階<br>T.M.S.L.19700mm | | | | | | | | |
| | | 地上３階<br>T.M.S.L.23500mm | | | | | | | | |
| | | 地上中３階<br>T.M.S.L.27200mm | | | | | | | | |
| | | 地上４階<br>T.M.S.L.31700mm | | | | | | | | |
| | | 屋上階<br>T.M.S.L.49700mm | | | 軽量コンクリート*3<br>（密度1.7g/cm$^3$以上） | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「m」を「mm」と記載する。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1, *2] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | 補助遮蔽 | 地上１階<br>T.M.S.L.12300mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm$^3$以上) | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |
| | | 地上２階<br>T.M.S.L.18100mm | | | | | | | | |
| | | 地上中２階<br>T.M.S.L.19700mm | | | | | | | | |
| | | 地上３階<br>T.M.S.L.23500mm | | | | | | | | |
| | | 地上中３階<br>T.M.S.L.27200mm | | | | | | | | |
| | | 地上４階<br>T.M.S.L.31700mm | | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「m」を「mm」と記載する。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。
＊3 ：公称値を示す。

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1, *2] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | 補助遮蔽<br>(タービン建屋) | 地上１階<br>T.M.S.L.12300mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度 2.15g/cm$^3$以上) | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |
| | | 地上中１階<br>T.M.S.L.17000mm | | | | | | | | |
| | | 地上２階<br>T.M.S.L.20400mm | | | | | | | | |
| | | 地上３階<br>T.M.S.L.30900mm | | | | | | | | |
| | | 地上４階<br>T.M.S.L.38600mm | | | 鉛ガラス*2<br>(密度 4.36g/cm$^3$以上) | | | | | |
| | | | | | 普通コンクリート<br>(密度 2.15g/cm$^3$以上) | | | | | |
| | | 屋上階<br>T.M.S.L.44300mm | | | 軽量コンクリート*2<br>(密度 1.7g/cm$^3$以上) | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「m」を「mm」と記載する。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。
＊3 ：公称値を示す。

| 変更前 | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | — | | | | 生体遮蔽装置 | 補助遮蔽 | フィルタベント遮蔽壁 | 695(700*),<br>1295(1300*),<br>1595(1600*) | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm³以上) |
| | | | | | | | | 180(180*) | | 鋼板<br>(SS400) |
| | | | | | | | 配管遮蔽 | 84(84*),<br>120(120*),<br>180(180*) | | 鋼板<br>(SS400) |

注記＊　：公称値を示す。

b.　中央制御室遮蔽

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm*1] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | 中央制御室<br>遮蔽<br>(6,7 号機共用) | 地上１階<br>T.M.S.L.12300mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度 2.15 g /cm $^3$ 以上) | 生体遮蔽装置 | 変更なし | | | |
| | | 地上２階<br>T.M.S.L.17300mm | | | | | | | | |
| | | 屋上階<br>T.M.S.L.24100mm | | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「m」を「mm」と記載する。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

c.　中央制御室待避室遮蔽

| 変更前 | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>〔最小厚さmm〕 | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>〔最小厚さmm〕 | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | — | | | | 生体遮蔽装置 | 中央制御室待避室遮蔽（常設）<br>(6,7 号機共用) | 地上２階<br><br>T.M.S.L.17300mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度 2.15g/cm$^3$以上) |
| | | | | | | | | | | 鋼板<br>(密度 7.8ｇ/cm$^3$以上) |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | — | 中央制御室待避室遮蔽（可搬型）<br>(6,7 号機共用) |
| 主　要　寸　法 | 最　小　厚　さ | mm | | 10(10*) |
| | 最　　小　　幅 | mm | | 700(700*) |
| | 最　小　高　さ | mm | | 1100(1100*) |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 冷　　却　　方　　法 | | — | | 自然冷却 |
| 材　　料 | | — | | 鉛<br>(密度 11.3ｇ/cm$^3$以上) |
| 取　　付　　箇　　所 | | — | | 保管場所：<br>コントロール建屋２階<br>（ T.M.S.L.17300mm ）<br>取付箇所：<br>コントロール建屋２階<br>（ T.M.S.L.17300mm ） |

注記＊　：公称値を示す。

d.　緊急時対策所遮蔽

| 変更前 | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称<br>種類 | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 | 名称<br>種類 | | | 主要寸法<br>[最小厚さmm] | 冷却方法 | 材料 |
| 生体遮蔽装置 | — | | | | 生体遮蔽装置 | 5号機原子炉建屋内<br>緊急時対策所（対策本部）遮蔽<br>(6,7号機共用) | 地上3階<br>T.M.S.L.27800mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm$^3$以上) |
| | | | | | | | | | | 鋼板<br>(密度7.8g/cm$^3$以上) |
| | | | | | | | 地上4階<br>T.M.S.L.33000mm | | | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm$^3$以上) |
| | | | | | | 5号機原子炉建屋内<br>緊急時対策所（待機場所）遮蔽<br>(6,7号機共用) | 地上3階<br>T.M.S.L.27800mm | | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm$^3$以上) |
| | | | | | | | 地上4階<br>T.M.S.L.33000mm | | | |
| | | | | | | 5号機原子炉建屋内<br>緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽<br>(6,7号機共用) | 地上3階<br>T.M.S.L.27800mm | 495(500*) | 自然冷却 | 普通コンクリート<br>(密度2.15g/cm$^3$以上) |

注記＊　：公称値を示す。

4　放射線管理施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>放射線管理施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>放射線管理施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　放射線管理施設<br>1.1　放射線管理用計測装置<br>発電用原子炉施設には，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，当該発電用原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度，管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率等を監視，測定するために，プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び放射線サーベイ機器を設ける設計とする。出入管理関係設備（6,7 号機共用）には，放射線業 | 第2章　個別項目<br>1.　放射線管理施設<br>1.1　放射線管理用計測装置<br>発電用原子炉施設には，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，当該発電用原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度，管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率等を監視，測定するために，プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び放射線サーベイ機器を設ける設計とする。出入管理関係設備（6,7 号機共用）には，放射線業 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 務従事者及び一時立入者の出入管理，汚染管理のための測定機器等を設ける設計とする。各系統の試料，放射性廃棄物の放出管理用試料及び環境試料の化学分析並びに放射能測定を行うため，試料分析関係設備（6,7 号機共用）を設ける設計とする。<br>発電所外へ放出する放射性物質の濃度，周辺監視区域境界付近の空間線量率等を監視するために，プロセスモニタリング設備，固定式周辺モニタリング設備及び移動式周辺モニタリング設備を設ける設計とする。また，風向，風速その他の気象条件を測定するため，環境測定装置を設ける設計とする。<br>プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び固定式周辺モニタリング設備については，設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））に表示できる設計とする。<br><br>設計基準対象施設は，発電用原子炉施設の機械又は器具の機能の喪失，誤操作その他の異常により発電用原子炉の運転に著しい支障を及ぼすおそれが発生した場合（原子炉建屋原子炉区域内の放射能レベルが設定値を超えた場合，主蒸気管又は空気抽出器排ガス中の放射能レベルが設定値を超えた場合等）に，これらを確実に検出して自動的に警報（原子炉建屋放射能高，主蒸気管放射能高等）を発信する装置を設ける設計とする。<br>排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放 | 務従事者及び一時立入者の出入管理，汚染管理のための測定機器等を設ける設計とする。各系統の試料，放射性廃棄物の放出管理用試料及び環境試料の化学分析並びに放射能測定を行うため，試料分析関係設備（6,7 号機共用）を設ける設計とする。<br>発電所外へ放出する放射性物質の濃度，周辺監視区域境界付近の空間線量率等を監視するために，プロセスモニタリング設備，固定式周辺モニタリング設備及び移動式周辺モニタリング設備を設ける設計とする。また，風向，風速その他の気象条件を測定するため，環境測定装置を設ける設計とする。<br>プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び固定式周辺モニタリング設備については，設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））に表示できる設計とする。<br>設計基準対象施設は，発電用原子炉施設の機械又は器具の機能の喪失，誤操作その他の異常により発電用原子炉の運転に著しい支障を及ぼすおそれが発生した場合（原子炉建屋原子炉区域内の放射能レベルが設定値を超えた場合，主蒸気管又は空気抽出器排ガス中の放射能レベルが設定値を超えた場合等）に，これらを確実に検出して自動的に警報（原子炉建屋放射能高，主蒸気管放射能高等）を発信する装置を設ける設計とする。<br>排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 射線管理を特に必要とする場所（燃料取扱場所その他の放射線業務従事者に対する放射線障害の防止のための措置を必要とする場所をいう。）の線量当量率及び周辺監視区域に隣接する地域における空間線量率が著しく上昇した場合に，これらを確実に検出して自動的に中央制御室に警報（排気筒放射能高，エリア放射線モニタ放射能高及び周辺監視区域放射能高）を発信する装置を設ける設計とする。<br>上記の警報を発信する装置は，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。 | 射線管理を特に必要とする場所（燃料取扱場所その他の放射線業務従事者に対する放射線障害の防止のための措置を必要とする場所をいう。）の線量当量率及び周辺監視区域に隣接する地域における空間線量率が著しく上昇した場合に，これらを確実に検出して自動的に中央制御室に警報（排気筒放射能高，エリア放射線モニタ放射能高及び周辺監視区域放射能高）を発信する装置を設ける設計とする。<br>上記の警報を発信する装置は，表示ランプの点灯，ブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。<br>重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータとして，原子炉格納容器内の線量当量率，最終ヒートシンクの確保の監視及び使用済燃料貯蔵プール（「設計基準対象施設としてのみ1,2,5,7号機共用」（以下同じ。））の監視に必要なパラメータを計測する装置を設ける設計とする。<br>重大事故等が発生し，計測機器（非常用のものを含む。）の故障により，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において，当該パラメータを推定するために必要なパラメータを計測する設備を設置する設計とする。<br>重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータは，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータとし，計測する装置は「表１　放射線管理施設の主要設備リスト」のプロセスモニタリング設備に示す重大事故等対処設備，エリア |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | モニタリング設備のうち使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ），使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）とする。<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置は，設計基準事故等に想定される変動範囲の最大値を考慮し，適切に対応するための計測範囲を有する設計とする。また，重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要な原子炉格納容器の線量当量率等のパラメータの計測が困難となった場合に，代替パラメータにより推定ができる設計とする。<br>また，重大事故等時に設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握するための能力（計測可能範囲）を明確にするとともに，パラメータの計測が困難となった場合の代替パラメータによる推定等，複数のパラメータの中から確からしさを考慮した優先順位を保安規定に定めて管理する。<br>原子炉格納容器内の線量当量率等想定される重大事故等の対応に必要となるパラメータは，計測又は監視できる設計とする。また，計測結果は中央制御室に指示又は表示し，記録できる設計とする。<br>重大事故等の対応に必要となるパラメータは，安全パラメータ表示システム（SPDS）（「7 号機設備」，「6，7 号機共用，5 号機に設置」）のうち緊急時対策支援システム伝送装置にて電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われないようにするとともに帳票が出力できる設計とする。また，記録は必要な容量を保 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 存できる設計とする。<br>炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置の電源は，非常用ディーゼル発電設備又は非常用直流電源設備の喪失等により計器電源が喪失した場合において，代替電源設備として常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，所内蓄電式直流電源設備又は可搬型直流電源設備を使用できる設計とする。<br>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録するために，移動式周辺モニタリング設備を保管する設計とする。<br>重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録するために，環境測定装置を保管する設計とする。 |
| 1.1.1　プロセスモニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器内の放射性物質の濃度及び線量当量率，主蒸気管中及び空気抽出器その他の蒸気タービン又は復水器に接続する放射性物質を内包する設備の排ガス中の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度を計測するためのプロセスモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示でき | 1.1.1　プロセスモニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器内の放射性物質の濃度及び線量当量率，主蒸気管中及び空気抽出器その他の蒸気タービン又は復水器に接続する放射性物質を内包する設備の排ガス中の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度を計測するためのプロセスモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示でき |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| る設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。<br><br>原子炉冷却材の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度及び排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録する。<br>放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がある排水路を施設しないことから，排水路の出口近傍における排水中の放射性物質の濃度を計測するための設備を設けない設計とする。<br>プロセスモニタリング設備のうち，原子炉格納容器内の線量当量率を計測する格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）及び格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）は，それぞれ多重性，独立性を確保した設計とする。 | る設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>原子炉冷却材の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度及び排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録し，及び保存する。<br>放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がある排水路を施設しないことから，排水路の出口近傍における排水中の放射性物質の濃度を計測するための設備を設けない設計とする。<br>プロセスモニタリング設備のうち，原子炉格納容器内の線量当量率を計測する格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W）及び格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C）は，それぞれ多重性，独立性を確保した設計とする。<br>プロセスモニタリング設備のうち，原子炉区域換気空調系排気放射線モニタ及び燃料取替エリア排気放射線モニタは，外部電源が使用できない場合においても非常用所内電源系からの電源供給により，線量当量率を計測することができる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の排出経路における線量当量率を測定し，放射性物質濃度を推定できるよう，フィルタ装置出口配管にフィルタ装置出口放射線モニタを設ける設計とする。<br>フィルタ装置出口放射線モニタは，常設代替直流電源設備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>耐圧強化ベント系の排出経路における線量当量率を測定し，放射性物質濃度を推定できるよう，排出経路の配管に耐圧強化ベント系放射線モニタを設ける設計とする。<br>耐圧強化ベント系放射線モニタは，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。 |
| 1.1.2　エリアモニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所の線量当量率を計測するためのエリアモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。 | 1.1.2　エリアモニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所の線量当量率を計測するためのエリアモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>エリアモニタリング設備のうち，燃料貯蔵プールエリア放射線モニタは，外部電源が使用できない場合においても非常用所内電源系からの電源供給により，線量当量率を計測することができる設計とする。<br>重大事故等時に使用済燃料貯蔵プールの監視設備として，使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ）及び使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）を設け，想定される重大事故等により変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とする。<br>使用済燃料貯蔵プール放射線モニタ（低レンジ）及び使用済 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 燃料貯蔵プール放射線モニタ（高レンジ）は，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備から給電が可能な設計とする。<br>エリアモニタリング設備のうち 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所等に設ける可搬型エリアモニタ（「6,7 号機共用」（以下同じ。））及び可搬型モニタリングポスト（「6,7 号機共用」（以下同じ。））は，重大事故等時に 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための判断ができるよう放射線量を監視，測定し，計測結果を記録及び保存できる設計とする。 |
| 1.1.3　固定式周辺モニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の空間線量率を監視及び測定するための固定式周辺モニタリング設備としてモニタリングポスト（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用」（以下同じ。））を設け，中央制御室に計測結果を表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。 | 1.1.3　固定式周辺モニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の空間線量率を監視及び測定するための固定式周辺モニタリング設備としてモニタリングポスト（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用」（以下同じ。））を設け，中央制御室及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）に計測結果を表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>モニタリングポストは，5 号機の常用所内電源系が使用できない場合においても，電源復旧までの期間，専用の無停電電源装置（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））からの電源供給により，空間線量率を計測することができる |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 設計とする。さらに，モニタリングポストは，専用の無停電電源装置により，電源切替時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とし，重大事故等が発生した場合には，代替電源設備であるモニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）から給電できる設計とする。<br>モニタリングポストで計測したデータの伝送系は，モニタリングポスト設置場所から 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所から中央制御室間において有線回線と衛星回線又は無線回線により多様性を有する設計とする。 |
| モニタリングポストは，その測定値が設定値以上に上昇した場合，直ちに中央制御室に警報を発信する設計とする。 | モニタリングポストは，その測定値が設定値以上に上昇した場合，直ちに中央制御室及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）に警報を発信する設計とする。 |
| 1.1.4　移動式周辺モニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度を計測するための移動式周辺モニタリング設備として，空気中の放射性粒子及び放射性よう素の濃度を測定するサンプラと測定器を備えた放射能観測車（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））を設け，測定結果を表示し，記録できる設計とする。ただし，放射能観測車による断続的な試料の分析は，従事者が測定結果を記録し，その記録を確認することをもって，これに代えるものとする。 | 1.1.4　移動式周辺モニタリング設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度を計測するための移動式周辺モニタリング設備として，空気中の放射性粒子及び放射性よう素の濃度を測定するサンプラと測定器を備えた放射能観測車（「1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））を設け，測定結果を表示し，記録し，及び保存することができる設計とする。ただし，放射能観測車による断続的な試料の分析は，従事者が測定結果を記録し，及びこれを保存し，その記録を確認することをも |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | って，これに代えるものとする。<br>重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中，水中，土壌中）及び放射線量を監視するための移動式周辺モニタリング設備として使用するNaIシンチレーションサーベイメータ（「6,7号機共用」（以下同じ。）），GM汚染サーベイメータ（「6,7号機共用」（以下同じ。）），ZnSシンチレーションサーベイメータ（6,7号機共用）及び電離箱サーベイメータ（6,7号機共用）を設け，測定結果を記録し，保存できるように測定値を表示できる設計とし，可搬型ダスト・よう素サンプラ（「6,7号機共用，5号機に保管」（以下同じ。））（個数2（予備1））及び小型船舶（海上モニタリング用）（6,7号機共用，屋外に保管）（個数1（予備1））を保管する設計とする。<br>放射能観測車のダスト・よう素サンプラ，よう素測定装置又はGM計数装置が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として使用する可搬型ダスト・よう素サンプラ，NaIシンチレーションサーベイメータ，GM汚染サーベイメータを設け，重大事故等が発生した場合に，発電所及びその周辺において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録し，保存できるように測定値を表示できる設計とし，放射能観測車を代替し得る十分な個数を保管する設計とする。<br>モニタリングポストが機能喪失した場合にその機能を代替 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | する移動式周辺モニタリング設備として使用する可搬型モニタリングポスト（「6,7 号機共用」（以下同じ。））を設け，重大事故等が発生した場合に，周辺監視区域境界付近において，発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録できる設計とする。可搬型モニタリングポストの記録は，電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われず，必要な容量を保存できる設計とする。<br>可搬型モニタリングポストは，重大事故等が発生した場合に，発電所海側及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所付近等において，発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録できる設計とするとともに，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための判断に用いる設計とする。<br>可搬型モニタリングポストは，モニタリングポストを代替し得る十分な個数を保管する設計とする。また，指示値は，衛星回線により伝送し，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所でデータ処理装置（可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象測定装置用）（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））のうち表示部にて監視できる設計とする。<br>これらの設備は，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 1.1.5　環境測定装置<br>周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録する。<br>放射性気体廃棄物の放出管理，発電所周辺の一般公衆の線量評価，一般気象データ収集及び発電用原子炉施設の外部の状況を把握するための気象観測設備（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，発電所敷地内における風向及び風速の計測結果を記録できる設計とする。 | 1.1.5　環境測定装置<br>周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録し，及び保存する。<br>放射性気体廃棄物の放出管理，発電所周辺の一般公衆の線量評価，一般気象データ収集及び発電用原子炉施設の外部の状況を把握するための気象観測設備（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，発電所敷地内における風向及び風速の計測結果を記録し，及び保存することができる設計とする。<br>重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録するための設備として，可搬型気象観測装置（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（個数 1（予備 1））を設ける設計とする。<br>気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として使用する可搬型気象観測装置は，重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録できる設計とする。可搬型気象観測装置の記録は，電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われず，必要な容量を保存できる設計とする。可搬型気象観測装置の指示値は，衛星回線により伝送し，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所でデータ処理装置（可搬型モニタリングポスト及び可搬型気象測定装置用）の |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | うち表示部にて監視できる設計とする。 |
| 2. 換気設備，生体遮蔽装置<br>2.1 中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置<br>中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は，原子炉冷却材喪失等の設計基準事故時に，中央制御室内にとどまり必要な操作及び措置を行う運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し，運転員の勤務形態を考慮し，事故後 30 日間において，運転員が中央制御室に入り，とどまっても，中央制御室遮蔽（「6,7 号機共用」（以下同じ。））を透過する放射線による線量，中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気空調系，中央制御室遮蔽，二次遮蔽壁及び補助遮蔽の機能とあいまって，「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に基づく被ばく評価により，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に示される 100mSv を下回る設計とする。また，運転員その他の従事者が中央制御室にとどまるため，気体状の放射性物質並びに中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙及び有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。 | 2. 換気設備，生体遮蔽装置<br>2.1 中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置<br>中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は，原子炉冷却材喪失等の設計基準事故時に，中央制御室内にとどまり必要な操作及び措置を行う運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し，運転員の勤務形態を考慮し，事故後 30 日間において，運転員が中央制御室に入り，とどまっても，中央制御室遮蔽（「6,7 号機共用」（以下同じ。））を透過する放射線による線量，中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気空調系，中央制御室遮蔽，二次遮蔽壁及び補助遮蔽の機能とあいまって，「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に基づく被ばく評価により，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に示される 100mSv を下回る設計とする。また，運転員その他の従事者が中央制御室にとどまるため，気体状の放射性物質並びに中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合においても，中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），中央制 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），中央制御室遮蔽，中央制御室待避室遮蔽（常設）（「6,7 号機共用」（以下同じ。））及び中央制御室待避室遮蔽（可搬型）（「6,7 号機共用」（以下同じ。））により，運転員が中央制御室にとどまることができる設計とする。<br>運転員の被ばくの観点から結果が最も厳しくなる重大事故等時においても中央制御室に運転員がとどまるために必要な設備を施設し，中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量，中央制御室に取り込まれた外気による線量及び入退域時の線量が，全面マスク等の着用及び運転員の交替要員体制を考慮し，その実施のための体制を整備することで，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気空調系，中央制御室遮蔽，中央制御室待避室遮蔽（常設），中央制御室待避室遮蔽（可搬型），二次遮蔽壁，補助遮蔽，中央制御室可搬型陽圧化空調機及び中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）の機能とあいまって，運転員の実効線量が 7 日間で 100mSv を超えない設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合における居住性に係る被ばく評価では，設計基準事故時の手法を参考にするとともに，炉心の著しい損傷が発生した場合に放出される放射性物質の種類，全交流動力電源喪失時の中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）の起動遅れ等，炉心の著しい損傷が発生した場合の評価条件を適切に考慮する。<br>炉心の著しい損傷後に格納容器圧力逃がし装置を作動させる場 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 合に放出される放射性雲通過時に，運転員の被ばくを低減するため，中央制御室待避室には，遮蔽設備として，中央制御室遮蔽，中央制御室待避室遮蔽（常設）及び中央制御室待避室遮蔽（可搬型）を設ける設計とする。中央制御室待避室は，中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）で陽圧化することにより，放射性物質が中央制御室待避室に流入することを一定時間完全に防ぐことができる設計とする。<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）及び中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）は，重大事故等時に炉心の著しい損傷が発生した場合において仮設ダクトを用いて中央制御室を陽圧化することにより，放射性物質を含む外気が中央制御室に直接流入することを防ぐことができる設計とする。<br>中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）は，全交流動力電源喪失時においても常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>重大事故等が発生し，中央制御室の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，運転員が中央制御室の外側から中央制御室に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設ける設計とする。<br>身体サーベイの結果，運転員の汚染が確認された場合は，運転員の除染を行うことができる区画を，身体サーベイを行う区画に隣接して設置する設計とする。<br>重大事故等時に，身体サーベイ，作業服の着替え等に必要な照度 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | の確保は，中央制御室用乾電池内蔵型照明（ランタンタイプ）（6,7 号機共用）（個数 4（予備 1））によりできる設計とする。<br>重大事故等が発生した場合において，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所の居住性を確保するための設備として，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），二次遮蔽壁，補助遮蔽，緊急時対策所換気空調系の設備，可搬型モニタリングポスト及び可搬型エリアモニタを設置又は保管する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽，二次遮蔽壁及び補助遮蔽は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所換気空調系の機能とあいまって，緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後 7 日間で 100mSv を超えない設計とする。<br>緊急時対策所換気空調系の設備のうち，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）は，仮設ダクトを用いて 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）を陽圧化し，放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また，緊急時対策所換気空調系の 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）は，放射性雲通過時において，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 本部・高気密室）を陽圧化し，希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。<br>緊急時対策所換気空調系の設備のうち，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）は，仮設ダクトを用いて 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）を陽圧化し，放射性物質の侵入を低減できる設計とする。また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）は，放射性雲通過時において，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）を陽圧化することにより，希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所には，室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための判断ができるよう放射線量を監視，測定するため，さらに緊急時対策所換気空調系の設備による加圧判断のために使用する可搬型エリアモニタ及び可搬型モニタリングポストを保管する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所は，重大事故等が発生し，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，要員が 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果，要員の汚染が確認された場合は，要員の除染を行うことができる区画を，身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。身体サーベイ，作業 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 服の着替え等に必要な照度の確保は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用乾電池内蔵型照明（ランタンタイプ）（6，7 号機共用，5 号機に保管）（個数 4（予備 1））によりできる設計とする。 |
| 2.2　換気設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，放射線障害を防止するため，発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに，空気中の放射性物質の除去・低減が可能な換気設備を設ける設計とする。<br>換気設備は，放射性物質による汚染の可能性からみて区域を分け，それぞれ別系統とし，清浄区域に新鮮な空気を供給して，汚染の可能性のある区域に向って流れるようにし，排気は適切なフィルタを通して行う。また，各換気系統は，その容量が区域及び部屋の必要な換気及び除熱を十分行える設計とする。<br>放射性物質を内包する換気ダクトは，溶接構造とし，耐圧試験に合格したものを使用することで，漏えいし難い構造とする。また，ファン，逆流防止用ダンパ等を設置し，逆流し難い構造とする。<br>排出する空気を浄化するため，気体状の放射性よう素を除去するよう素フィルタ及び放射性微粒子を除去する微粒子フィルタを設置する。<br>これらのフィルタを内包するフィルタユニットは，フィルタの取替が容易となるよう取替えに必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な構造とする。<br>吸気口は，放射性物質に汚染された空気を吸入し難いように，排 | 2.2　換気設備<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，放射線障害を防止するため，発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに，空気中の放射性物質の除去・低減が可能な換気設備を設ける設計とする。<br>換気設備は，放射性物質による汚染の可能性からみて区域を分け，それぞれ別系統とし，清浄区域に新鮮な空気を供給して，汚染の可能性のある区域に向って流れるようにし，排気は適切なフィルタを通して行う。また，各換気系統は，その容量が区域及び部屋の必要な換気及び除熱を十分行える設計とする。<br>放射性物質を内包する換気ダクトは，溶接構造とし，耐圧試験に合格したものを使用することで，漏えいし難い構造とする。また，ファン，逆流防止用ダンパ等を設置し，逆流し難い構造とする。<br>排出する空気を浄化するため，気体状の放射性よう素を除去するよう素フィルタ及び放射性微粒子を除去する微粒子フィルタを設置する。<br>これらのフィルタを内包するフィルタユニットは，フィルタの取替が容易となるよう取替えに必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な構造とする。<br>吸気口は，放射性物質に汚染された空気を吸入し難いように，排 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 気筒から十分離れた位置に設置する。<br>2.2.1　中央制御室換気空調系<br>中央制御室の換気及び冷暖房は，中央制御室送風機，中央制御室排風機，中央制御室再循環フィルタ装置，中央制御室再循環送風機等から構成する中央制御室換気空調系により行う。<br>中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙及び有毒ガスに対し，中央制御室換気空調系の外気取入れを手動で遮断し，再循環方式に切り替えることが可能な設計とする。<br>中央制御室換気空調系は，通常のラインの他，高性能粒子フィルタ及びチャコールフィルタを内蔵した中央制御室再循環フィルタ装置並びに中央制御室再循環送風機からなる非常用ラインを設け，設計基準事故時には，中央制御室換気空調系の給気隔離弁及び排気隔離弁を閉とすることにより外気との連絡口を遮断し，中央制御室再循環フィルタ装置を通る再循環方式とし，放射性物質を含む外気が中央制御室に直接流入することを防ぐことができ，運転員を放射線被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり，室内の雰囲気が悪くなった場合には，外気を中央制御室再循環フィルタ装置で浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。 | 気筒から十分離れた位置に設置する。<br>2.2.1　中央制御室換気空調系<br>中央制御室の換気及び冷暖房は，中央制御室送風機（6,7 号機共用），中央制御室排風機（6,7 号機共用），中央制御室再循環フィルタ装置（「6,7 号機共用」（以下同じ。）），中央制御室再循環送風機（「6,7 号機共用」（以下同じ。））等から構成する中央制御室換気空調系により行う。<br>中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対し，中央制御室換気空調系の外気取入れを手動で遮断し，再循環方式に切り替えることが可能な設計とする。<br>中央制御室換気空調系は，通常のラインの他，高性能粒子フィルタ及びチャコールフィルタを内蔵した中央制御室再循環フィルタ装置並びに中央制御室再循環送風機からなる非常用ラインを設け，設計基準事故時には，中央制御室換気空調系の給気隔離弁及び排気隔離弁を閉とすることにより外気との連絡口を遮断し，中央制御室再循環フィルタ装置を通る再循環方式とし，放射性物質を含む外気が中央制御室に直接流入することを防ぐことができ，運転員を放射線被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり，室内の雰囲気が悪くなった場合には，外気を中央制御室再循環フィルタ装置で浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。<br>中央制御室換気空調系は，地震時及び地震後においても，中央制御室の気密性とあいまって，設計上の空気の流入率を維 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 持でき，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。<br>中央制御室換気空調系の MCR 通常時外気取入隔離ダンパ（U41-F001A,B）（6,7 号機共用），MCR 排気隔離ダンパ（U41-F002A,B)(6,7 号機共用),MCR 非常時外気取入隔離ダンパ(U41-F003A,B)(6,7 号機共用),MCR 外気取入ダンパ(U41-DAM601A,B)（6 号機設備,6,7 号機共用),MCR 非常用外気取入ダンパ(U41-DAM602A,B)（6 号機設備，6,7 号機共用）及び MCR 排気ダンパ（U41-DAM604A,B）（6 号機設備，6,7 号機共用）を閉操作することで，中央制御室の外気との連絡口を遮断することが可能な設計とする。<br>中央制御室換気空調系(中央制御室外気取入ダクト)(6,7 号機共用）及び中央制御室換気空調系（中央制御室排気ダクト）(6,7 号機共用)は中央制御室とともに中央制御室換気空調系バウンダリを形成しており，重大事故等発生時において中央制御室内にとどまる運転員の被ばく線量を低減するために必要な気密性を有する設計とする。<br>重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする中央制御室換気空調系のダクトの一部及び中央制御室再循環フィルタ装置については，当該設備に要求される原子炉制御室非常用換気空調機能が喪失する単一故障のうち，想定される最も過酷な条件として，ダ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | クトについては全周破断，中央制御室再循環フィルタ装置については閉塞を想定しても，単一故障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑えるよう，安全上支障のない期間に単一故障を確実に除去又は修復できる設計とし，その単一故障を仮定しない。<br>想定される単一故障の発生に伴う中央制御室の運転員の被ばく量は保守的に単一故障を除去又は修復ができない場合で評価し，緊急作業時に係る線量限度を下回ることを確認する。また，単一故障の除去又は修復のための作業期間として想定する 3 日間を考慮し，修復作業に係る従事者の被ばく線量は緊急時作業に係る線量限度に照らしても十分小さくする設計とする。<br>単一設計とする箇所の設計に当たっては，想定される単一故障の除去又は修復のためのアクセスが可能であり，かつ，補修作業が容易となる設計とする。 |
| 2.2.2　原子炉区域・タービン区域換気空調系<br>原子炉区域・タービン区域換気空調系は，送風機及び排風機により，発電所通常運転中，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）及びタービン建屋タービン区域内の換気を行い，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ち，排気空気は，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する。<br>また，原子炉区域の給気及び排気ダクトには，それぞれ 2 個の空気作動の隔離弁を設け，原子炉建屋原子炉区域放射能高 | 2.2.2　原子炉区域・タービン区域換気空調系<br>原子炉区域・タービン区域換気空調系は，送風機及び排風機により，発電所通常運転中，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）及びタービン建屋タービン区域内の換気を行い，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ち，排気空気は，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する。<br>また，原子炉区域の給気及び排気ダクトには，それぞれ 2 個の空気作動の隔離弁を設け，原子炉建屋原子炉区域放射能高 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 等の信号により，隔離弁を自動閉鎖するとともに原子炉区域・タービン区域換気空調系から非常用ガス処理系に切り替わることで放射性物質の放散を防ぐ設計とする。 | 等の信号により，隔離弁を自動閉鎖するとともに原子炉区域・タービン区域換気空調系から非常用ガス処理系に切り替わることで放射性物質の放散を防ぐ設計とする。 |
| 2.2.3　廃棄物処理建屋換気空調系<br>廃棄物処理建屋換気空調系は，送風機，排風機，排気処理装置等からなり，放射性希ガス及び放射性よう素による汚染の可能性のある区域の排気を排風機により高性能粒子フィルタを通して6号機の主排気筒から放出する設計とする。 | 2.2.3　廃棄物処理建屋換気空調系<br>廃棄物処理建屋換気空調系は，送風機，排風機，排気処理装置等からなり，放射性希ガス及び放射性よう素による汚染の可能性のある区域の排気を排風機により高性能粒子フィルタを通して6号機の主排気筒から放出する設計とする。 |
| | 2.2.4　緊急時対策所換気空調系<br>緊急時対策所換気空調系の設備として，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）の居住性を確保するため，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）（「6，7号機共用」（以下同じ。）），5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（「6，7号機共用」（以下同じ。）），5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機（「6，7号機共用」（以下同じ。）），5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）（「6，7号機共用」（以下同じ。））を保管する設計とする。<br>また，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）の居住性を確保するため，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）（「6，7号機共用」（以下同 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | じ。)), 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）(「6,7 号機共用」(以下同じ。)), 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）(「6,7 号機共用」(以下同じ。)) を保管する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)陽圧化装置(空気ボンベ) は，放射性雲通過時において，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）を陽圧化し，希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに，酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量を保管する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)陽圧化装置(空気ボンベ) は，放射性雲通過時において，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）を陽圧化することにより，希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに，酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量を保管する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機は，放射性雲通過後の 5 号機原子炉建屋付属棟内を換気できる設計とする。<br>緊急時対策所換気空調系は,5 号機原子炉建屋内緊急時対策所の建物の気密性に対して十分な余裕を考慮した設計とする。また，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所外の火災により発生する燃焼ガス又はばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対す |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | る換気設備の隔離及びその他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。<br>緊急時対策所換気空調系は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対し，機能を喪失しないようにするとともに，5号機原子炉建屋内緊急時対策所の気密性とあいまって緊急時対策所の居住性に係る判断基準を満足する設計とする。 |
| 2.3　生体遮蔽装置<br>設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率が，放射線業務従事者等の放射線障害を防止するために必要な生体遮蔽等を適切に設置すること及び発電用原子炉施設と周辺監視区域境界までの距離とあいまって，発電所周辺の空間線量率を合理的に達成できる限り低減し，周辺監視区域外における線量限度に比べ十分に下回る，空気カーマで年間50μGyを超えないような遮蔽設計とする。<br>発電所内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には，通常運転時の放射線業務従事者の被ばく線量が適切な作業管理とあいまって，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」を満足できる遮蔽設計とする。<br>生体遮蔽は，原子炉遮蔽壁，一次遮蔽壁，二次遮蔽壁，補助遮蔽及び中央制御室遮蔽から構成し，想定する通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に対し，地震時及び地震後に | 2.3　生体遮蔽装置<br>設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率が，放射線業務従事者等の放射線障害を防止するために必要な生体遮蔽等を適切に設置すること及び発電用原子炉施設と周辺監視区域境界までの距離とあいまって，発電所周辺の空間線量率を合理的に達成できる限り低減し，周辺監視区域外における線量限度に比べ十分に下回る，空気カーマで年間50μGyを超えないような遮蔽設計とする。<br>発電所内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には，通常運転時の放射線業務従事者の被ばく線量が適切な作業管理とあいまって，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」を満足できる遮蔽設計とする。<br>生体遮蔽は，原子炉遮蔽壁，一次遮蔽壁，二次遮蔽壁，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，中央制御室待避室遮蔽（常設），中央制御室待避室遮蔽（可搬型），5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部） |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| おいても，発電所周辺の空間線量率の低減及び放射線業務従事者の放射線障害防止のために，遮蔽性を維持する設計とする。生体遮蔽に開口部又は配管その他の貫通部があるものにあっては，必要に応じて次の放射線漏えい防止措置を講じた設計とするとともに，自重，付加荷重及び熱応力に耐える設計とする。 | 遮蔽，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽から構成し，想定する通常運転時，運転時の異常な過渡変化時，設計基準事故時及び重大事故等時に対し，地震時及び地震後においても，発電所周辺の空間線量率の低減及び放射線業務従事者の放射線障害防止のために，遮蔽性を維持する設計とする。生体遮蔽に開口部又は配管その他の貫通部があるものにあっては，必要に応じて次の放射線漏えい防止措置を講じた設計とするとともに，自重，付加荷重及び熱応力に耐える設計とする。 |
| ・開口部を設ける場合，人が容易に接近できないような場所（通路の行き止まり部，高所等）への開口部設置<br>・貫通部に対する遮蔽補強（スリーブと配管との間隙への遮蔽材の充てん等）<br>・線源機器と貫通孔との位置関係により，貫通孔から線源機器が直視できない措置 | ・開口部を設ける場合，人が容易に接近できないような場所（通路の行き止まり部，高所等）への開口部設置<br>・貫通部に対する遮蔽補強（スリーブと配管との間隙への遮蔽材の充てん等）<br>・線源機器と貫通孔との位置関係により，貫通孔から線源機器が直視できない措置 |
| 遮蔽設計は，実効線量が1.3mSv/3月間を超えるおそれがある区域を管理区域としたうえで，日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程」（ＪＥＡＣ４６１５）の通常運転時の遮蔽設計に基づく設計とする。 | 遮蔽設計は，実効線量が1.3mSv/3月間を超えるおそれがある区域を管理区域としたうえで，日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程」（ＪＥＡＣ４６１５）の通常運転時の遮蔽設計に基づく設計とする。 |
| | 格納容器圧力逃がし装置は，原子炉建屋近傍の屋外に設置し，格納容器圧力逃がし装置使用後に高線量となるフィルタ装置等の周囲には遮蔽体（フィルタベント遮蔽壁，配管遮蔽）を設け，格納容器圧力逃がし装置の使用時に本系統内に蓄積される放射性物質から放出される放射線から作業員を防護する設計とするとともに， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 中央制御室遮蔽，二次遮蔽壁及び補助遮蔽は，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。 | 中央制御室内の居住性を確保できる設計とする。<br>中央制御室遮蔽，中央制御室待避室遮蔽（常設），中央制御室待避室遮蔽（可搬型），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽，二次遮蔽壁及び補助遮蔽は，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。<br>中央制御室遮蔽は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち多様性及び独立性並びに位置的分散の設計方針は適用しない。 |
| 3.　設備の共用<br>3.1　放射線管理施設<br>固定式周辺モニタリング設備及び気象観測設備は，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機で共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br>焼却炉建屋排気筒放射線モニタ及び焼却炉建屋放射線モニタは，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で | 3.　設備の共用<br>3.1　放射線管理施設<br>固定式周辺モニタリング設備及び気象観測設備は，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機で共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br>焼却炉建屋排気筒放射線モニタ及び焼却炉建屋放射線モニタは，1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 共用とするが，共用の建屋における放射線量率等の測定に必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 共用とするが，共用の建屋における放射線量率等の測定に必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br><br>3.2　換気設備，生体遮蔽装置<br>3.2.1　換気設備<br>中央制御室換気空調系（下部中央制御室の換気を除く。）については，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機で必要な容量を確保した上で，共用により多重性を確保することで，6 号機及び 7 号機の安全性が向上する設計とする。各号機 1 基設置する当該系統の再循環フィルタについても，共用により多重性を確保することで，6 号機及び 7 号機の安全性が向上する設計とする。 |
| 3.2.2　生体遮蔽装置<br>中央制御室遮蔽は，6 号機及び 7 号機で共用とするが，運転員を防護するために必要な居住性を有することで，安全性を損なわない設計とする。 | 3.2.2　生体遮蔽装置<br>中央制御室遮蔽は，6 号機及び 7 号機で共用とするが，運転員を防護するために必要な居住性を有することで，安全性を損なわない設計とする。<br>中央制御室遮蔽及び中央制御室待避室遮蔽（常設）は，重大事故等時において，隣接する 6 号機及び 7 号機の事故対応を一つの中央制御室として共用することによって，プラント状態に応じた運転員の融通により安全性が向上することから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽，5 号機 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽は，重大事故等時において，6 号機及び 7 号機双方のプラント状況を考慮した指揮命令を行う必要があるため，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部・高気密室）及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）を共用することによって，必要な情報（相互のプラント状況，運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら，総合的な管理（事故対応を含む。）を行うことで，安全性の向上が図れることから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。 |
| 4.　主要対象設備<br>放射線管理施設の対象となる主要な設備について，「表 1　放射線管理施設の主要設備リスト」に示す。 | 4.　主要対象設備<br>放射線管理施設の対象となる主要な設備について，「表 1　放射線管理施設の主要設備リスト」に示す。 |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（1/10）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 放射線管理用計測装置 | — | プロセスモニタリング設備 | 主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置 | 主蒸気管放射線モニタ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 原子炉格納容器本体内の放射性物質濃度を計測する装置 | 格納容器内雰囲気放射線モニタ（D/W） | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | 格納容器内雰囲気放射線モニタ（S/C） | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | 放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置 | 燃料取替エリア排気放射線モニタ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉区域換気空調系排気放射線モニタ | S | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 気体廃棄物処理系設備エリア排気放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置出口放射線モニタ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベント系放射線モニタ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（2/10）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 放射線管理用計測装置 | — | エリアモニタリング設備 | 緊急時対策所の線量当量率を計測する装置 | — | | | | | 可搬型エリアモニタ（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | — |
| | | | 使用済燃料貯蔵槽エリアの線量当量率を計測する装置 | R/B　4F 北西側エリア 放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉区域(A)放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | R/B　4F 南東側エリア 放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 燃料貯蔵プールエリア(A) 放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 燃料貯蔵プールエリア(B) 放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 原子炉区域(B)放射線モニタ | C | — | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール 放射線モニタ（低レンジ） | — | | 常設耐震／防止 常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 使用済燃料貯蔵プール 放射線モニタ（高レンジ） | — | | 常設耐震／防止 常設／緩和 | — |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（3/10）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 放射線管理用計測装置 | — | 固定式周辺モニタリング設備 | モニタリングポスト（1 号機設備，1，2，3，4，5，6，7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（4/10）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 放射線管理用計測装置 | — | 移動式周辺モニタリング設備 | — | | | | | | 可搬型モニタリングポスト（6,7 号機共用） | — | | 可搬／その他 | — |
| | | | — | | | | | | 電離箱サーベイメータ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／その他 | — |
| | | | — | | | | | | GM 汚染サーベイメータ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／その他 | — |
| | | | — | | | | | | ZnS シンチレーションサーベイメータ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／その他 | — |
| | | | — | | | | | | NaI シンチレーションサーベイメータ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／その他 | — |
| | | | 放射能観測車搭載機器*2, *3 | 空間ガンマ線測定装置 | — | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | | よう素測定装置 | — | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | | GM 計数装置 | — | — | — | | 変更なし | | | — | — |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（5/10）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 換気設備 | 中央制御室換気空調系 | 主配管 | 上部中央制御室～中央制御室再循環フィルタ装置 | S | Non | — | | 上部中央制御室～中央制御室再循環フィルタ装置（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | | 中央制御室再循環フィルタ装置～中央制御室再循環送風機 | S | Non | — | | 中央制御室再循環フィルタ装置～中央制御室再循環送風機（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | | 中央制御室再循環送風機～中央制御室給気処理装置 | S | Non | — | | 中央制御室再循環送風機～中央制御室給気処理装置（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | | 中央制御室給気処理装置～中央制御室送風機 | S | Non | — | | 中央制御室給気処理装置～中央制御室送風機（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | | 中央制御室送風機～上部中央制御室 | S | Non | — | | 中央制御室送風機～上部中央制御室（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | 送風機 | 中央制御室送風機 | S | — | — | | 中央制御室送風機（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | | 中央制御室再循環送風機 | S | — | — | | 中央制御室再循環送風機（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | 排風機 | 中央制御室排風機 | S | — | — | | 中央制御室排風機（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |
| | | フィルター | 中央制御室再循環フィルタ装置 | S | — | — | | 中央制御室再循環フィルタ装置（6,7 号機共用） | 変更なし | | — | |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（6/10）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 換気設備 | 中央制御室陽圧化換気空調系 | 主配管 | — | | | | | 中央制御室可搬型陽圧化空調機用5m仮設ダクト（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | SAクラス3 |
| | | 送風機 | — | | | | | 中央制御室可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | フィルター | — | | | | | 中央制御室可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |



①Ⅱ R1
K7

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（7/10）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 換気設備 | 中央制御室待避室陽圧化換気空調系 | 容器 | — | | | | | 中央制御室待避室陽圧化装置（空気ボンベ）<br>（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | 主配管 | — | | | | | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）ボンベヘッダー管～吐出口<br>（6,7 号機共用） | — | | 常設／緩和 | SA クラス 2 |
| | | | — | | | | | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）ボンベ接続管<br>（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 中央制御室待避室陽圧化装置（配管）1.25m 高圧ホース<br>（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（8/10）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 換気設備 | 緊急時対策所換気空調系 | 容器 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（空気ボンベ）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | 主配管 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（下流側）～吐出口（6,7 号機共用） | — | | 常設／緩和 | SA クラス 2 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）高圧ホース接続口（下流側）～吐出口（6,7 号機共用） | — | | 常設／緩和 | SA クラス 2 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機用 10m 仮設ダクト（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機用 10m 仮設ダクト（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）ボンベ接続口～高圧ホース接続口（上流側）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）陽圧化装置（配管）1.5m,1.2m,1.0m 高圧ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）ボンベ接続口～高圧ホース接続口（上流側）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）陽圧化装置（配管）1.5m,1.2m,1.0m 高圧ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | SA クラス 3 |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（9/10）

| | | | 変　更　前 | | | | | 変　更　後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機　器　区　分 | 名　称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名　称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 換気設備 | 緊急時対策所換気空調系 | 送風機 | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | — |
| | | フィルター | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（フィルタユニット）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |

表１　放射線管理施設の主要設備リスト（10/10）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 生体遮蔽装置 | — | — | 原子炉遮蔽壁 | Ｂ－１<br>Ｂ－２ | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 二次遮蔽壁 | Ｂ | — | — | | 変更なし | | | 常設/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | 補助遮蔽 | Ｂ | — | — | | 変更なし | | | 常設/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | 補助遮蔽（タービン建屋） | Ｂ | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | — | | | | | フィルタベント遮蔽壁 | — | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 配管遮蔽 | — | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | 中央制御室遮蔽（6,7 号機共用） | Ｓ | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 中央制御室待避室遮蔽（常設）<br>（6,7 号機共用） | — | | 常設/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 中央制御室待避室遮蔽（可搬型）<br>（6,7 号機共用） | — | | 可搬/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）遮蔽<br>（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）遮蔽<br>（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |
| | | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）室内遮蔽<br>（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震/防止<br>常設/緩和 | — |

注記　＊1　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

＊2　：設計基準対象施設として使用する。

＊3　：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| 第１章　共通項目<br>　放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 | 第１章　共通項目<br>　放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 |
| 第２章<br>　放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第２章　個別項目<br>　放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年６月 19 日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） |
| | ・労働安全衛生法（昭和 47 年６月８日法律第５７号）<br>酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年６月８日９月 30 日労働省令第４２号） |
| | ・労働安全衛生法（昭和 47 年６月８日法律第５７号）<br>事務所衛生基準規則（昭和 47 年９月 30 日労働省令第４３号） |
| ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年９月 28 日原子力委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年９月 28 日原子力委員会決定） |
| ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年３月 27 日原子力安全委員会了承） | ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年３月 27 日原子力安全委員会了承） |
| ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和 56 年７月 23 日原子力安全委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和 56 年７月 23 日原子力安全委員会決定） |
| ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年３月 27 日原子力安全委員会了承） | ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年３月 27 日原子力安全委員会了承） |
| ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月 30 日原子力安全委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月 30 日原子力安全委員会決定） |
| ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和 57 年１月 28 日原子力安全委員会決定） | ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和 57 年１月 28 日原子力安全委員会決定） |
| ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成 21・07・27 原院第１号平成 21 年８月 12 日原子力安全・保安院制定） | ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成 21・07・27 原院第１号平成 21 年８月 12 日原子力安全・保安院制定） |
| | ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（ＪＥＡＣ４６２２-2009） |
| ・原子力発電所放射線遮へい設計規程（ＪＥＡＣ４６１５-2008） | ・原子力発電所放射線遮へい設計規程（ＪＥＡＣ４６１５-2008） |
| ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009） | ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１-2009） |
| ・原子力発電所放射線遮蔽設計指針（ＪＥＡＧ４６１５-2003） | ・原子力発電所放射線遮へい設計指針（ＪＥＡＧ４６１５-2003） |
| ・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成 27 年８月 31 日原子力規制委員会告示第８号） | ・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成 27 年８月 31 日原子力規制委員会告示第８号） |

上記のほか「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

5　放射線管理施設に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 放射線管理施設に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

7.　原子炉格納施設

沸騰水型発電用原子炉施設に係るものにあっては，次の事項

1　原子炉格納容器に係る次の事項

(1)　原子炉格納容器本体の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，設計漏えい率，主要寸法，材料及び個数（ドライウェル及びサプレッションプールの最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法及び材料を付記すること。）

a.　原子炉格納容器

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | 原子炉格納容器*1 | 原子炉格納容器*2 |
| 種　類 | | | — | 圧力抑制形 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | 内圧（ドライウェル，サプレッションチェンバ）*3 | | kPa | 310*4 | 変更なし<br>620*5 |
| | 外圧（ドライウェル，サプレッションチェンバ）*6 | | kPa | 14*4 | 変更なし |
| 最高使用温度 | ドライウェル | | ℃ | 171 | 変更なし<br>200*5 |
| | サプレッションチェンバ | | ℃ | 104 | 変更なし<br>200*5 |
| 設計漏えい率 | | | %/d*7 | 0.4以下<br>〔常温，空気又は窒素，最高使用圧力の0.9倍に等しい圧力において〕 | 変更なし |
| 主要寸法*8 | ドライウェル | 高さ*9 | mm | [redacted]*10, *11 | |
| | | 上部ドライウェルシェル部内高 | mm | [redacted]*10 | |
| | | 上部円筒部内径 | mm | [redacted]*10 | |
| | | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | [redacted]*1, *10（鏡板の中央部における内面の半径） | |
| | | | | [redacted]*1, *10（鏡板のすみの丸みの内半径） | |
| | | フランジ厚さ | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | 上部ドライウェルシェル部内径 | mm | [redacted]*10 | |
| | | 下部ドライウェル内径 | mm | [redacted]*10 | |
| | | ふた板厚さ*12 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | 上部円筒部板厚さ*13 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | トップスラブ部厚さ*14 | mm | [redacted]*10 | |
| | | 上部ドライウェルシェル部厚さ*15 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 トップスラブ部 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 上部ドライウェルシェル部 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 貫通部フランジプレート | mm | [redacted] | |

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| *8 主要寸法 | サプレッションチェンバ | シェル部内高 | mm | [redacted]*10 | 変更なし |
| | | シェル部内径 | mm | [redacted]*10 | |
| | | シェル部厚さ*17 | mm | [redacted]*10 | |
| | | 内筒部厚さ | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 シェル部 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 貫通部フランジプレート | mm | [redacted] | |
| | 底部 | 底部厚さ*18 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | ライナプレート厚さ*16 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 | 内径 | mm | [redacted]*10 | |
| | | スリーブ厚さ*19 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10), [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| | | 鏡板厚さ*20 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*10) | |
| 材料 | ふた板 | | — | [redacted]*21 | |
| | 上部円筒部板 | | — | [redacted]*21 | |
| | トップスラブ部 | | — | 鉄筋コンクリート: コンクリート (設計基準強度 32.4N/mm² *4); 鉄筋 [redacted] | |
| | シェル部 | | — | 鉄筋コンクリート: コンクリート (設計基準強度 32.4N/mm² *4); 鉄筋 [redacted] | |
| | 底部 | | — | 鉄筋コンクリート: コンクリート (設計基準強度 29.4N/mm² *4); 鉄筋 [redacted] | |
| | ライナプレート | トップスラブ部，シェル部 | — | [redacted]*21, [redacted] | |
| | | 底部 | — | [redacted]*21, [redacted]*22 | |
| | | 貫通部フランジプレート | — | [redacted]*21, [redacted], [redacted]*22 | |
| | 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 | | — | [redacted]*21 | |
| *8 個数 | ドライウェル | | — | 1 | |
| | サプレッションチェンバ | | — | 1 | |
| | 底部 | | — | 1 | |
| | 下部ドライウェルアクセストンネルスリーブ及び鏡板 | | — | 2 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の主要寸法，材料及び個数のうち「上部ドライウェル機器搬入用ハッチ」，「下部ドライウェル機器搬入用ハッチ」，「サプレッションチェンバ出入口」，「上部ドライウェル所員用エアロック」，「下部ドライウェル所員用エアロック」の記載を削除。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系，耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系，原子炉隔離時冷却系，低圧注水系，水の供給設備）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッションチェンバプール水冷却系，格納容器下部注水系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系），圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内圧」と記載。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。

＊5 ：重大事故等時における使用時の値。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「外圧」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「%/day」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全内高」と記載。

＊10：公称値を示す。

＊11：底部ライナプレート上面からドライウェル上鏡頂部までの高さを示す。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部円筒部板厚」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「トップスラブ部厚」と記載。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部ドライウェルシェル部厚」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナプレート厚」と記載。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「シェル部厚」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部厚」と記載。

＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スリーブ厚」と記載。

＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

(2)　機器搬出入口の名称，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　上部ドライウェル機器搬入用ハッチ

| 名称 | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 上部ドライウェル機器搬入用ハッチ*1 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | 内圧 | kPa | 310*2 | 変更なし<br>620*3 |
| | | 外圧 | kPa | 14*2 | 変更なし |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 171*4 | 変更なし<br>200*3 |
| 主要寸法*5 | 内径 | | mm | [redacted]*6 | 変更なし |
| | 胴板厚さ*7 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6), [redacted]*1 ([redacted]*6) | |
| | ふた板内半径 | | mm | [redacted]*6, *8 | |
| | ふた板厚さ*9 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6) | |
| | 胴長さ | | mm | [redacted]*1, *6 | |
| 材料 | | | — | [redacted]*10 | |
| 個数*5 | | | — | 1 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の「上部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

b.　下部ドライウェル機器搬入用ハッチ

| 名称 | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ*1 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | 内圧 | kPa | 310*2 | 変更なし<br>620*3 |
| | 外圧 | kPa | 14*2 | 変更なし |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*4 | 変更なし<br>200*3 |
| 主要寸法*5 | 内径 | mm | [redacted]*6 | 変更なし |
| | 胴板厚さ*7 | mm | [redacted]*1([redacted]*6) | |
| | ふた板内半径 | mm | [redacted]*6, *8 | |
| | ふた板厚さ*9 | mm | [redacted]*1([redacted]*6) | |
| | 胴長さ | mm | [redacted]*1, *6 | |
| 材料 | | — | [redacted]*10 | |
| 個数*5 | | — | 1 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の「下部ドライウェル機器搬入用ハッチの強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

c.　サプレッションチェンバ出入口

| 名称 | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | サプレッションチェンバ出入口*1 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | 内圧 | kPa | 310*2 | 変更なし<br>620*3 |
| | | 外圧 | kPa | 14*2 | 変更なし |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 104*4 | 変更なし<br>200*3 |
| 主要寸法*5 | 内径 | | mm | [redacted]*6 | 変更なし |
| | 胴板厚さ*7 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6),[redacted]*1([redacted]*6) | |
| | ふた板内半径 | | mm | [redacted]*6, *8 | |
| | ふた板厚さ*9 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6) | |
| | 胴長さ | | mm | [redacted]*1, *6 | |
| 材料 | | | — | [redacted]*10 | |
| 個数*5 | | | — | 1 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：原子炉格納容器の最高使用温度（サプレッションチェンバ）を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の「サプレッションチェンバ出入口の強度計算書」による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

(3)　エアロックの名称，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

a.　上部ドライウェル所員用エアロック

| 名称 | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 上部ドライウェル所員用エアロック*1 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | 内圧 | kPa | 310*2 | 変更なし<br>620*3 |
| | | 外圧 | kPa | 14*2 | 変更なし |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 171*4 | 変更なし<br>200*3 |
| 主要寸法*5 | 内径 | | mm | [redacted]*6 | 変更なし |
| | 胴板厚さ*7 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6),[redacted]*1 ([redacted]*6) | |
| | とびら板厚さ*8 | | mm | [redacted]*1([redacted]*6) | |
| | 胴長さ | | mm | [redacted]*1, *6 | |
| 材料 | | | — | [redacted]*9 | |
| 個数*5 | | | — | 1 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「とびら板厚」と記載。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

b.　下部ドライウェル所員用エアロック

| 名称 | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 下部ドライウェル所員用エアロック*1 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | 内圧 | kPa | 310*2 | 変更なし |
| | | | | 620*3 |
| | 外圧 | kPa | 14*2 | 変更なし |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*4 | 変更なし |
| | | | | 200*3 |
| 主要寸法*5 | 内径 | mm | [redacted]*6 | 変更なし |
| | 胴板厚さ*7 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*6), [redacted]*1 ([redacted]*6), [redacted]*1 ([redacted]*6) | |
| | とびら板厚さ*8 | mm | [redacted]*1 ([redacted]*6) | |
| | 胴長さ | mm | [redacted]*1, *6 | |
| 材料 | | — | [redacted]*9 | |
| 個数*5 | | — | 1 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書では原子炉格納容器として記載。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：原子炉格納容器の最高使用温度（ドライウェル）を示す。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要寸法及び個数」と記載。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「とびら板厚」と記載。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

(4)　原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部の名称又は貫通部番号，種類，個数，最高使用圧力，最高使用温度，構成，主要寸法及び材料

a.　配管貫通部

(a)　直結型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ*2 | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 4 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | — | *6 | X-80 X-81 | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | 変更なし X-81*8 |
| | | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | — | *6 | X-240 X-241 | | | | 変更なし 200*7 | | | | | | 変更なし X-241*9 |
| 貫通部 | 3 | 310*3 (kPa) | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | — | | X-201 X-202 X-203 | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | X-201*10 X-202*11 X-203*12 |
| 貫通部 (予備)*13 | 8 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *6 | X-90 X-93 | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | 変更なし |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *15 | | | | | | | | | | | |
| | | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *6 | X-91 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *15 | | | | | | | | | | | |
| | | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *6 | X-92 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *15 | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 | | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | — | | X-210B X-210C | | | | 変更なし 200*7 | | | | | | *16 X-210B X-210C |
| 貫通部 (予備)*13 | | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *6 | X-250 | | | | | | | | | | 変更なし |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *15 | | | | | | | | | | | |
| | | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *6 | X-251 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | | *15 | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 (予備)*17 | 5 (次頁へ続く) | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | *18 | *19 X-112 | 貫通部 | 変更なし | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | 変更なし | — | 変更なし | | 変更なし |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *15 | | | | | | (削除) | | | | | |
| | | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *14 | | X-252 X-255 | 変更なし | | | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力[*1] | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ[*2] | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| [redacted][*17] 貫通部（予備） | （前頁からの続き） | 310[*3] (kPa) | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *14] | [redacted] | X-253 | [redacted] 貫通部 | 変更なし | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | — | 変更なし | 変更なし |
| | | | | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | | （削除） | | | | | |
| | | | | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *14] | [redacted] | X-254 | 変更なし | | | | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | | | | | | | |
| [redacted] 貫通部 | 4 | 310[*3] (kPa) | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | X-204 X-205 X-206 X-222 | 変更なし | | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | X-204[*20] X-205[*20] X-206[*20] 変更なし |
| [redacted] 貫通部 | 9 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *21] | [redacted][*6] | X-3 | 変更なし | | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | 変更なし |
| | | | | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*15] | | | | | | | | | | | |
| | | 3.43[*3] (MPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-30B X-30C | | | 変更なし | 変更なし 200[*7] | | | | | | X-30B[*22] X-30C[*23] |
| | | 1.37[*3] (MPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-61 X-62 X-63 X-64 | | | 変更なし | 変更なし 200[*7] | | | | | | 変更なし |
| | | 310[*3] (kPa) | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | X-214 X-221 | | | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | | | | | | X-214[*24] 変更なし |
| [redacted] 貫通部 | 2 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-82 | 変更なし | | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | 変更なし |
| | | | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | X-242 | | | | 変更なし 200[*7] | | | | | | X-242[*25] |
| [redacted] 貫通部 | 3 | 3.43[*3] (MPa) | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-200B X-200C | 変更なし | | 変更なし | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | X-200B[*26] X-200C[*23] |
| | | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-740 | | | 変更なし 620[*7] (kPa) | 変更なし 200[*7] | | | | | | X-740[*27] |
| [redacted] 貫通部 | 1 | 0.86[*3] (MPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-69 | 変更なし | | 変更なし | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | |
| [redacted] 貫通部 | 1 | 0.98[*3] (MPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*6] | X-620 | 変更なし | | 変更なし | 変更なし 200[*7] | 変更なし | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力（kg／cm$^2$）」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。

＊3 ：SI 単位に換算したものである。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：重大事故等時における使用時の値。
＊8 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
＊9 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
＊10：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊11：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッションチェンバプール水冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊12：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]貫通部」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊14：端板含むスリーブ長さを示す。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊16：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）と兼用。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]貫通部」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊19：当該貫通部については，電気配線貫通部であったものを配管貫通部としたものである。
＊20：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）と兼用。
＊21：フランジ含むスリーブ長さを示す。
＊22：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。
＊23：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊24：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。
＊25：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
＊26：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。
＊27：圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系，代替循環冷却系）と兼用。

(b)　二重管型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力[*1] | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ[*2] | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 2 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-10A X-10D | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 2 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-10B X-10C | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 2 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-12A X-12B | 変更なし | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | X-12A[*9] X-12B[*10] |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | 306[*8] | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-33A | 変更なし | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | X-33A[*11] |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | 306[*8] | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-33B | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-33B[*11] |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | 306[*8] | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 ( *4) | *4, *5, *6 | *7 | X-33C | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-33C[*11] |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 ( *4) | — | | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | 306[*8] | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力[*1] | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ[*2] | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*7] | X-31B | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | X-31B[*12] |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし 306[*8] | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*7] | X-31C | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-31C[*13] |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし 306[*8] | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | | | | | | | |
| 貫通部 | 2 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*14] | X-35B X-35C | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | [*15] X-35B X-35C |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし 306[*8] | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*14] | X-50 | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*14] | X-37 | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | X-37[*16] |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし 306[*8] | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし 9.22[*8] (MPa) | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*14] | X-38 | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | 変更なし |
| | | | 302 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 104 | スリーブ | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | [redacted][*4, *5, *6] | [redacted][*14] | X-213 | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-213[*16] |
| | | | 184 | 端板 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted] | | | | | 変更なし 200[*8] | | | | | | |
| | | 0.98[*3] (MPa) | | 管 | [redacted][*4] | [redacted][*5] ([redacted][*4]) | — | [redacted][*17] | | | | 変更なし | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ*2 | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 1 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-11 | 変更なし | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-22 | 変更なし | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | X-22*18 |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | 変更なし 306*8 | | | | | | |
| | | 8.62*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし 9.22*8 (MPa) | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-65 | 変更なし | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.37*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | *17 | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-66 | | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.37*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | *17 | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310*3 (kPa) | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | | X-215 | 変更なし | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | 310*3 (kPa) | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-220 | | | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | *17 | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力[*1] | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ[*2] | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-60 | 変更なし | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.37[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-70 | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 0.86[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-71A | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | X-71A[*19] |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.77[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-71B | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-71B[*19] |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.77[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-72 | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | | | | | | X-72[*19] |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 1.77[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-170 | | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | | 8.62[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310[*3] (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *14 | X-621 | 変更なし | | 変更なし 620[*8] (kPa) | 変更なし 200[*8] | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | | 0.98[*3] (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力 *1 | 最高使用温度 (℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ*2 | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 205 | 310*3, *20 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5 | | X-610 X-710 | 変更なし | | 変更なし 620*8, *20 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | *21 X-610 X-710 |
| | | 18.6*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |
| 貫通部 | 10 | 310*3, *20 (kPa) | 302 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5 | | X-700A X-700B X-700C X-700D X-700E X-700F X-700G X-700H X-700J X-700K | 変更なし | | 変更なし 620*8, *20 (kPa) | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| | | 8.62*3 (MPa) | | 管 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | 変更なし | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力（kg／cm²）」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。

＊3 ：SI 単位に換算したものである。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：端板含むスリーブ長さを示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　　」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：重大事故等時における使用時の値。

＊9 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系，低圧注水系，低圧代替注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系，高圧代替注水系，低圧代替注水系）と兼用。

＊10：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用。

＊11：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用。

＊12：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）と兼用。

＊13：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）と兼用。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　　」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）と兼用。

＊16：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）と兼用。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　　」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊18：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）と兼用。

＊19：計測制御系統施設のうち制御用空気設備（逃がし安全弁の作動に必要な窒素ガス喪失時の減圧設備）と兼用。

＊20：外圧を示す。

＊21：計測制御系統施設のうち制御材駆動装置（制御棒駆動系）と兼用。

(c) 計装用

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ*2 | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 7 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-130A X-130B X-130C X-130D | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | X-140B X-141A X-141B | | | | 変更なし | | | | | | |
| | 1 | | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-140A | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | 4 | | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-146A X-146B X-146C X-146D | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-171 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | | X-321A X-321B | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-332A X-332B | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 | 1 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-160 | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-177 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-162A X-162B | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | 310*3, *9 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-161A | | 変更なし 620*8, *9 (kPa) | 変更なし 200*8 | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *10 | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ*2 | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 1 | 310*3, *9 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-161B | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620*8, *9 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *10 | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-331A X-331B | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | *10 | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 | 12 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-142A X-142B X-142C X-143A X-143B X-143C X-143D X-144A X-144B X-144C X-144D X-147 | 変更なし | 変更なし | 変更なし 620*8 (kPa) | 変更なし 200*8 | 変更なし | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | 1 | | 171 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-142D | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | 302 | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | 変更なし | | | | | | |
| | 2 | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | *7 | X-320 X-342 | | | | 変更なし 200*8 | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |
| | 12 | | 104 | スリーブ | *4 | *5 (*4) | *4, *5, *6 | | X-322A X-322B X-322C X-322D X-322E X-322F X-323A X-323B X-323C X-323D X-323E X-323F | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *4 | *5 (*4) | — | | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力 *1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ *2 | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| [redacted] 貫通部 | 4 | 310*3 (kPa) | 171 | スリーブ | [redacted] *4 | [redacted] *5 ([redacted] *4) | [redacted] *4, *5, *11 | [redacted] *7 | X-660A<br>X-660B<br>X-660C<br>X-660D | 変更なし | | 変更なし<br>620*8<br>(kPa) | 変更なし<br>200*8 | 変更なし | | | | | |
| [redacted] 貫通部 | 16 | 310*3, *9 (kPa) | 302 | スリーブ | [redacted] *4 | [redacted] *5 ([redacted] *4) | [redacted] *4, *5 | [redacted] | X-650A<br>X-650B<br>X-650C<br>X-650D<br>X-651A<br>X-651B<br>X-651C<br>X-651D<br>X-750A<br>X-750B<br>X-750C<br>X-750D<br>X-751A<br>X-751B<br>X-751C<br>X-751D | 変更なし | | 変更なし<br>620*8, *9<br>(kPa) | 変更なし | 変更なし | | | | | |
| [redacted] *12 貫通部 (予備) | 4 | | 171 | スリーブ | [redacted] *4 | [redacted] *5 ([redacted] *4) | [redacted] *4, *5 | [redacted] | X-680A<br>X-680B<br>X-780A<br>X-780B | | | | 変更なし<br>200*8 | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力（kg／cm²）」と記載。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。
＊3 ：SI 単位に換算したものである。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊6 ：端板含むスリーブ長さを示す。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：重大事故等時における使用時の値。
＊9 ：外圧を示す。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：フランジ含むスリーブ長さを示す。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[redacted]貫通部」と記載。記載内容は，設計図書による。

b.　電気配線貫通部

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 1 | 310*2 (kPa) | 171 | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-100A | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | パイプ（ハウジング） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-100B X-100E | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | パイプ（ハウジング） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-100C | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | パイプ（ハウジング） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-100D | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | パイプ（ハウジング） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 主要寸法(mm) 厚さ | 主要寸法(mm) 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 7 | 310*2 (kPa) | 171 | スリーブ | *3, *4 | *5 *3, *4) | *3, *5 | *6 | X-101A X-101B X-103B X-104A X-104B X-104G X-104H | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール（ボディ） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 16 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 *3, *4) | *3, *5 | *6 | X-101C X-101D X-101E X-101F | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | X-101G X-102A X-102B X-102D | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | X-102E X-102F X-102G X-103A | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール（ボディ） | — | — | — | | X-104C X-104D X-104E X-104F | | | | | | | | | | |
| | 2 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 *3, *4) | *3, *5 | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | X-102C X-103D | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール（ボディ） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 *3, *4) | *3, *5 | *6 | X-103C | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール（ボディ） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| | 1 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 *3, *4) | *3, *5 | *6 | X-103E | | | | | | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール（ボディ） | — | — | — | | | | | | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 個数 | 最高使用圧力*1 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 | 種類 | 個数 | 最高使用圧力 | 最高使用温度(℃) | 構成 | 主要寸法(mm) 外径 | 厚さ | 長さ | 材料 | 貫通部番号 |
| 貫通部 | 4 | 310*2 (kPa) | 171 | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-105A X-105B X-105C X-105D | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール (ボディ/プラグ) | — | — | — | | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 (予備)*8 | 1 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5, *9 | *6 | X-110 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *3, *5 | *5 (*3, *4) | — | *10 | | | | | | | | | | | |
| | 2 | | | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5, *9 | *6 | X-111 X-113 | | | | | | | | | | |
| | | | | 端板 | *3, *5 | *5 (*3, *4) | — | *10 | | | | | | | | | | | |
| 貫通部 | 2 | 310*2 (kPa) | 104 | スリーブ | *3, *4 | *5 (*3, *4) | *3, *5 | *6 | X-300A X-300B | 変更なし | | 変更なし 620*7 (kPa) | 変更なし 200*7 | 変更なし | | | | | |
| | | | | アダプタ | *3, *5 | *3, *5 | — | *6 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ヘッダ | *3, *5 | *3, *5 | — | | | | | | | | | | | | |
| | | | | モジュール (ボディ) | — | — | — | | | | | | | | | | | | |

注：X-112 については，電気配線貫通部であったものを配管貫通部に変更することから，配管貫通部に記載。

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「最高使用圧力 (kg／cm$^2$)」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画の「原子炉格納容器貫通部の基本板厚の強度計算書」による。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：重大事故等時における使用時の値。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　貫通部」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：端板含むスリーブ長さを示す。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「　」と記載。記載内容は，設計図書による。

2　原子炉建屋に係る次の事項

(1)　原子炉建屋原子炉棟の名称，種類，設計気密度，主要寸法，材料及び個数

a.　原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | *1 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設） | *2 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設） |
| 種　　類 | | | — | 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造，鉄骨造） | 変更なし |
| 設　計　気　密　度 | | | %/d*3 | 50 以下（63Pa の負圧における漏えい率）*4 | |
| 主要寸法 | たて×横 | | m | 59.6×56.6（壁外面寸法）*5 | |
| | 高　　さ | | m | 地下 25.7，地上 37.7 *5 | |
| | 壁厚さ | 東　壁 | mm | 300 ～ 1700*1, *5 | |
| | | 西　壁 | mm | 300 ～ 1700*1, *5 | |
| | | 南　壁 | mm | 300 ～ 1700*1, *5 | |
| | | 北　壁 | mm | 300 ～ 1700*1, *5 | |
| 材　　料 | | | — | 鉄筋コンクリート，鋼材 | |
| 個　　数 | | | — | 1 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「%/day」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工時計画書には「6.4mmAq の負圧における漏えい率」と記載。

＊5 ：公称値を示す。

(2) 機器搬出入口の名称，主要寸法及び個数

a. 原子炉建屋機器搬出入口

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | 原子炉建屋機器搬出入口*1 | 原子炉建屋機器搬出入口*2 |
| 主要寸法 | たて×横 | mm | 5550×5100*3, *4 | 変更なし |
| 個数 | | — | 1 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用。

＊3 ：躯体開口寸法を示す。

＊4 ：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

(3) エアロックの名称，主要寸法及び個数

a. 原子炉建屋エアロック

| | | | 変更前 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 原子炉建屋エアロック*1 | | | 原子炉建屋エアロック*2 |
| 主要寸法 | たて×横 | mm | *3, *4<br>2650×1450<br>(外側)<br>2650×1500<br>(内側) | *3, *4<br>2650×1450<br>(外側)<br>2650×1450<br>(内側) | *3, *4<br>2000×1000<br>(外側)<br>2000×1000<br>(内側) | 変更なし |
| 個数 | | — | 1 | 2 | 1 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用。

＊3 ：躯体開口寸法を示す。

＊4 ：公称値を示す。

K7 ① II R1

(4) 原子炉建屋基礎スラブの名称，種類，主要寸法及び材料

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | 原子炉建屋基礎スラブ*1 | 変更なし |
| 種 類 | | — | 鉄筋コンクリート造 | |
| 主要寸法 | たて×横 | m | 59.6×56.6*2 | |
| | 高さ*3 | m | 5.5*2 | |
| | 底面の標高 | m | T.M.S.L.-13.7 | |
| 材 料 | | — | 鉄筋コンクリート | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

3　圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項

(1)　真空破壊装置の名称，種類，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

a.　真空破壊弁

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | 真空破壊弁 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 逆止め弁 | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | —*2 | 500A*3 | |
| | 厚　　さ | mm | □*4, *5 | |
| 材　　料 | | — | SGV480*6 | |
| 駆　動　方　法 | | — | 空気作動（窒素作動） | |
| 個　　数 | | — | 8 | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | － | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉格納容器 T.M.S.L.5540mm *7 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(A)」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「500」と記載。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器内」と記載。記載内容は，設計図書による。

(2) ダイヤフラムフロアの名称，種類，設計差圧，主要寸法及び材料

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | ダイヤフラムフロア | 変更なし |
| 種 類 | | — | 鉄筋コンクリート造スラブ | |
| 設 計 差 圧 | | kPa | 173*1 | |
| 主要寸法 | 外 径 | mm | 28936.8*2 | |
| | 内 径 | mm | 12660*2 | |
| | スラブ厚さ | mm | 1200*2 | |
| 材 料 | | — | 鉄筋コンクリート | |

注記＊1 ：SI 単位に換算したものである。

＊2 ：公称値を示す。

(4) ベント管の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

| | | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | ベント管 | 変更なし |
| 種類 | | | — | 管形 | |
| 最高使用圧力（設計差圧） | | 内圧 | kPa | 173*1 | |
| | | 外圧 | kPa | 14*1 | |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 171 | 変更なし<br>200*2 |
| 主要寸法 | 垂直管 | 内径 | mm | 1200*3 | 変更なし |
| | | 厚さ*4 | mm | [redacted]*5 (6.5*3) | |
| | | 高さ | mm | [redacted]*3, *6 | |
| | 水平吐出管 | 内径 | mm | 700*3 | |
| | | 厚さ*4 | mm | [redacted]*5 (20*3) | |
| | 底部閉止板 | 外径 | mm | 1300*3 | |
| | | 厚さ*4 | mm | [redacted]*5 (50*3) | |
| 材料 | | | — | SUS304L | |
| 個数 | 垂直管 | | — | 10 | |
| | 水平吐出管 | | — | 30 | |
| | 底部閉止板 | | — | 10 | |

注記＊1 ：SI 単位に換算したものである。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 3 月 27 日付け 3 資庁第 13034 号にて認可された工事計画のⅣ-3-4「原子炉格納施設の強度計算書」による。

K7 ① II R1

(6)　原子炉格納容器安全設備に係る次の事項

(6.1)　格納容器スプレイ冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器*

注記＊：残留熱除去系熱交換器(B),(C)が対象。

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ*

注記＊：残留熱除去系ポンプ(B),(C)が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ*

注記＊：残留熱除去系ストレーナ(B),(C)が対象。

K7 ① Ⅱ R1

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C*

注記＊：E11-F051B,C が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ*1 (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 原子炉格納容器スプレイ管 | ドライウェル側 | 3.43*2 | 171 | 216.3*3 | [redacted]*4(12.7*3) | STS410*5 | 原子炉格納容器スプレイ管 | ドライウェル側*6 | 変更なし | 変更なし 200*7 | 変更なし | | |
| | | | | 216.3*3, *4, *8 | 12.7*3, *4, *8 | STS410*4, *8 | | | | | | | |
| | | | | *3, *4<br>216.3<br>/216.3<br>/216.3 | *3, *4<br>12.7<br>/12.7<br>/12.7 | STS410*4 | | | | | | | |
| | サプレッションチェンバ側 | 3.43*2 | 104 | 114.3*3 | [redacted]*4(8.6*3) | STS410*5 | | サプレッションチェンバ側*9 | 変更なし | 変更なし 200*7 | 変更なし | | |
| | | | | *3, *4<br>114.3<br>/114.3<br>/114.3 | *3, *4<br>8.6<br>/8.6<br>/8.6 | STS410*4 | | | | | | | |

注１　：記載の適正化を行う。本設備は主配管に該当するため既工事計画書の「種類」の記載を削除。

注２　：記載の適正化を行う。本設備は主配管に該当するため既工事計画書の「個数」の記載を削除。

注記＊１　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊２　：SI 単位に換算したものである。

＊３　：公称値を示す。

＊４　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊５　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STS42」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊６　：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用。

＊７　：重大事故等時における使用時の値。

＊８　：エルボを示す。

＊９　：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）と兼用。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）
残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）

(6.2)　サプレッションチェンバプール水冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ

K7 ① Ⅱ R1

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C

K7 ① II R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（サプレッションチェンバプール水冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(A)～サプレッションプール水移送配管(A)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(A)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(A)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(A)分岐部～サプレッションチェンバ
残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバ
残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部
残留熱除去系　原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C)
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部
残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C)
残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部
残留熱除去系　熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部
残留熱除去系　サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバ

(6.3)　格納容器下部注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Y型ストレーナ（6,7号機共用）

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 補給水系 | — | | | | | | 補給水系 | 格納容器下部注水系分岐部[*1, *2]<br>～<br>下部ドライウェル | 2.0[*3] (MPa) | 85[*3] | 114.3[*4] | 6.0[*4] | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3[*4, *5] | 6.0[*4, *5] | STPG370[*5] |
| | | | | | | | | | | 200[*3] | 114.3[*4] | 6.0[*4] | STPT410 |
| | | | | | | | | | 620[*3] (kPa) | 200[*3] | 114.3[*4] | 6.0[*4] | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 114.3[*4, *5] | 6.0[*4, *5] | STPT410[*5] |
| | | | | | | | | | | | 114.3[*4] | 6.0[*4] | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3[*4, *5] | 6.0[*4, *5] | STPG370[*5] |

注記＊1　：本設備は既存の設備である。

＊2　：圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）と兼用。

＊3　：重大事故等時における使用時の値。

＊4　：公称値を示す。

＊5　：エルボを示す。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～P13-F019

補給水系　P13-F019～低圧代替注水系合流部

補給水系　補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部

補給水系　格納容器下部注水系分岐部

補給水系　格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部

補給水系　低圧代替注水系分岐部

補給水系　復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系　復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東）

補給水系　復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系　復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部

補給水系　低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ

補給水系　復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース

(6.4)　代替格納容器スプレイ冷却系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）(6,7 号機共用)

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Y型ストレーナ（6,7号機共用）

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C*

注記＊：E11-F051B が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部
残留熱除去系　低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
残留熱除去系　サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）
残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管
高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～P13-F019
補給水系　P13-F019～低圧代替注水系合流部
補給水系　補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部
補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部
補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部～E11-F060B
残留熱除去系　E11-F060B～E11-F033B
残留熱除去系　E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
補給水系　復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系　復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東）
補給水系　復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系　復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系　復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部
補給水系　低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
補給水系　復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部
補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。
原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）
原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。
代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）
代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース

(6.5)　原子炉建屋放水設備

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | *1<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）<br>（6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　　類 | — | | うず巻形 |
| | 容　　量*2 | $m^3/h$ | | □以上<br>(900*3) |
| | 吐　出　圧　力*2 | MPa | | □以上<br>(1.25*3) |
| | 最高使用圧力 *2 | MPa | | □ |
| | 最高使用温度 *2 | ℃ | | □ |
| | 主要寸法　吸込口径 | mm | | □*3 |
| | 主要寸法　吐出口径 | mm | | □*3 |
| | 主要寸法　たて | mm | | □*3 |
| | 主要寸法　横 | mm | | □*3 |
| | 主要寸法　高さ | mm | | □*3 |
| | 主要寸法　車両全長 | mm | | 10920*3 |
| | 主要寸法　車両全幅 | mm | | *3<br>2490<br>3980*4 |
| | 主要寸法　車両高さ | mm | | 3580*3 |
| | 材料　ケーシング | — | | □ |
| | 個　　数 | — | | 1*5 |
| | 取　付　箇　所 | — | | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）<br>及び大容量送水車（熱交換器ユニット |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| ポンプ | 取　付　箇　所 | — | — | 用）の予備を上記2箇所にそれぞれ1個ずつ保管する。<br>取付箇所：<br>【6号機】1個<br>【7号機】1個<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>取水路付近 |
| 原動機 | 種　　類 | — | | ディーゼルエンジン |
| | 出　　力 | kW | | [redacted] |
| | 個　　数 | — | | 1*5 |
| | 取　付　箇　所 | — | | ポンプと同じ |

注記＊1　：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）と兼用。

＊2　：重大事故等時における使用時の値。

＊3　：公称値を示す。

＊4　：アウトリガ最大張出時の車両全幅を記載。

＊5　：原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）である大容量送水車（熱交換器ユニット用）(6,7号機共用）のうち1個を予備として兼用し，保有数は1個（予備1個）とする。

ホ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　泡原液搬送車（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 泡原液搬送車<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | だ円型横置 |
| 容　　量*1 | | L | | 646 以上（[redacted]*2) |
| 最高使用圧力*1 | | MPa | | [redacted] |
| 最高使用温度*1 | | ℃ | | [redacted] |
| 主要寸法 | 胴長径 | mm | | [redacted]*2 |
| | 胴短径 | mm | | [redacted]*2 |
| | 胴板厚さ | mm | | [redacted]([redacted]*2) |
| | 鏡板厚さ | mm | | [redacted]([redacted]*2) |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | — | [redacted]*2<br>（鏡板の内面における長径） |
| | | | | [redacted]*2<br>（鏡板の内面における短径の 2 分の 1) |
| | 排出口管台外径 | mm | | [redacted]*2 |
| | 排出口管台厚さ | mm | | [redacted]([redacted]*2) |
| | マンホール口径 | mm | | [redacted]*2 |
| | マンホール管台厚さ | mm | | [redacted]([redacted]*2) |
| | マンホールふた厚さ | mm | | [redacted] [redacted]*2) |
| | 全長 | mm | | 3058*2 |
| | 車両全長 | mm | | 6520*2 |
| | 車両全幅 | mm | | 2320*2 |
| | 車両高さ | mm | | 2850*2 |
| 材料 | 胴板 | — | | SUS316 |
| | 鏡板 | — | | SUS316 |
| | マンホールふた | — | | SUS316 |
| 個　　数 | | — | | 1（予備 1) |

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 取　付　箇　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】1 個<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>6 号機建屋付近<br>【7 号機】1 個<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>7 号機建屋付近 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力（MPa） | 最高使用温度（℃） | 外径（―） | 厚さ（mm） | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力（MPa） | 最高使用温度（℃） | 外径（―） | 厚さ（mm） | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 原子炉建屋放水設備 | ― | | | | | | | | 原子炉建屋放水設備 | 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込20mホース（6,7号機共用）*1 | 1.30*2 | 60*2 | 150A*3 | ―*4 | ポリエステル | 4*5 | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込20mホース及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込20mホースの予備を上記2箇所にそれぞれ4本ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】4本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>海～大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）<br>【7号機】4本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>海～大容量送水車（原子炉建屋放水設備用） |

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 原子炉建屋放水設備 | — | | | | | | | | 原子炉建屋放水設備 | 大容量送水車吐出放水砲用5m，10m，50mホース（6，7号機共用） *1 | 1.30 *2 | 60 *2 | 300A *3 | —*4 | ポリエステル | 31 *6 （予備3） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約37000mm及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約35000mm<br>予備を含めた34本を上記2箇所のうち荒浜側高台保管場所に31本，大湊側高台保管場所に3本を保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】25本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）～放水砲（6，7号機共用）<br>【7号機】31本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）～放水砲（6，7号機共用） |
| | | | | | | | | | | 放水砲（6，7号機共用） *1 | 0.9 *2 | □*2 | □*7<br>□*7 | □*4 | □ | 1（予備1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約37000mm及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約35000mm<br>上記2箇所にそれぞれ1台ずつ保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】1台<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>6号機建屋付近<br>【7号機】1台<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm<br>7号機建屋付近 |

注記＊1　：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）と兼用。
＊2　：重大事故等時における使用時の値。
＊3　：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊4 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊5 ：原子炉冷却系統施設のうち原子炉補機冷却設備（代替原子炉補機冷却系）である大容量送水車（熱交換器ユニット用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用）のうち 4 本を予備として兼用し，保有数は 4 本（予備 4 本）とする。

＊6 ：必要本数 31 本（50m：17 本，10m：6 本，5m：8 本）を 1 セットに予備 3 本（50m：1 本，10m：1 本，5m：1 本）の数量を示す。

＊7 ：公称値を示す。

(6.6)　代替循環冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(代替循環冷却系)として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系熱交換器*

注記＊：残留熱除去系熱交換器(B)が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(代替循環冷却系)として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ポンプ*

注記＊：残留熱除去系ポンプ(B)が対象。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

K7 ① II R1

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(代替循環冷却系)として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系ストレーナ*

注記＊：残留熱除去系ストレーナ(B)が対象。

K7 ① Ⅱ R1

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(代替循環冷却系)として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C*

注記＊：E11-F051A,B が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 残留熱除去系 | | | | | | | 残留熱除去系 | 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部<br>～<br>E11-F062 | 3.43*1 | 182*1 | 165.2*2 | 7.1*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2,*3 | 7.1*2,*3 | STPT410*3 |
| 高圧炉心注水系 | — | | | | | | 高圧炉心注水系 | E11-F062<br>～<br>代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | 1.37*1 | 85*1 | 165.2*2 | □(7.1*2) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2 | 7.1*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 165.2*2,*3 | 7.1*2,*3 | SUS304TP*3 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2<br>/—<br>/165.2 | 8.2*2<br>/—<br>/7.1 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2,*4 | 8.2*2,*4 | SUS304TP*4 |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：エルボを示す。

＊4 ：本設備は既存の設備である。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部

残留熱除去系　残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部

残留熱除去系　原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B)

残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部

残留熱除去系　残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B)

残留熱除去系　残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部

残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部

残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部

残留熱除去系　低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

残留熱除去系　サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部

残留熱除去系　ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部

高圧炉心注水系　代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～P13-F019

補給水系　P13-F019～低圧代替注水系合流部

補給水系　補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部～E11-F060A

残留熱除去系　E11-F060A～E11-F033A

残留熱除去系　E11-F033A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部
補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部～E11-F060B
残留熱除去系　E11-F060B～E11-F033B
残留熱除去系　E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
補給水系　復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。
原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側）

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。
補給水系　格納容器下部注水系分岐部～下部ドライウェル

(6.7)　高圧代替注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧代替注水系ポンプ

K7 ① Ⅱ R1

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は,既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備(主蒸気系)であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

主蒸気系　原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉隔離時冷却系　原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部

原子炉隔離時冷却系　蒸気出口配管合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

原子炉隔離時冷却系　蒸気入口配管分岐部～E51-F065
高圧代替注水系　E51-F065～高圧代替注水系ポンプ
高圧代替注水系　高圧代替注水系ポンプ～E51-F066
原子炉隔離時冷却系　E51-F066～蒸気出口配管合流部
高圧炉心注水系　高圧代替注水系分岐部～E22-F023
高圧代替注水系　E22-F023～高圧代替注水系ポンプ
高圧代替注水系　高圧代替注水系ポンプ～E11-F065
残留熱除去系　E11-F065～高圧代替注水系合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

(6.8)　低圧代替注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水移送ポンプ

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ヘ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水貯蔵槽

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

可搬型Y型ストレーナ（6,7号機共用）

K7 ① Ⅱ R1

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(低圧代替注水系)として本工事計画で兼用とする。

E11-F051A,B,C*

注記＊：E11-F051A,B が対象。

K7 ① Ⅱ R1

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（復水給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

復水給水系　代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器

復水給水系　代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり,圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備(低圧代替注水系)として本工事計画で兼用とする。

残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部

残留熱除去系　高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部

残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部

残留熱除去系　低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　高圧炉心注水系集合管～P13-F019

補給水系　P13-F019～低圧代替注水系合流部

補給水系　補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部

補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部～E11-F060A

残留熱除去系　E11-F060A～E11-F033A

残留熱除去系　E11-F033A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部

補給水系　低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部
補給水系　格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部
補給水系　低圧代替注水系分岐部～E11-F060B
残留熱除去系　E11-F060B～E11-F033B
残留熱除去系　E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部
補給水系　復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系　復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系　復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東）
補給水系　復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部
補給水系　復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部
補給水系　復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（補給水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

補給水系　復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部
補給水系　低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ
補給水系　復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部
補給水系　復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）
代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース

(6.9)　ほう酸水注入系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系ポンプ

K7 ① Ⅱ R1

ホ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系貯蔵タンク

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

C41-F014

C41-F003A,B

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

高圧炉心注水系　ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

ほう酸水注入系　ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ

ほう酸水注入系　ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項

(7.1) 非常用ガス処理系

ホ 加熱器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 非常用ガス処理系乾燥装置

| | | | 変 更 前*1, *2 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | 非常用ガス処理系<br>乾燥装置 | 変更なし |
| 種 類 | | — | 角形ダクト式*3 | |
| 容 量 | | $m^3/h$/個 | □ 以上（2000*4）*3 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 14*5 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 120 | |
| 主要寸法 | 外 径 | mm | 1700×1300*6 | |
| | 厚 さ | mm | □*3（9.0*4） | |
| 材料 | ケーシング | — | SM400B*7 | |
| 個 数 | | — | 2*3 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm*3 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.33m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

＊2 ：既工事計画書では主配管に記載されているが，当該機器については，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：公称値を示す。

＊5 ：SI 単位に換算したものである。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角型 1300W×1700H」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は，設計図書による。

ヌ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前* | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | T22-F001A,B | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 14 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 100 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 250A | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.33m 以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

| | | | 変　更　前* | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | T22-F002A,B | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 14 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 100 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 250A | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.33m 以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

| | | | 変　更　前* | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | T22-F004A,B | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 25 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 150 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | 250A | |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1 | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | |
| 個　　数 | | — | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.33m 以上 |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前[*1] | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 非常用ガス処理系 | 原子炉建屋原子炉区域[*2]<br>～<br>非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部 | 14[*3] | 100 | 267.4[*4] | 9.3[*4] | STPT410[*5] | 非常用ガス処理系 | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 14[*6] | 100[*6] | [*4, *7] 267.4 /267.4 /267.4 | [*4, *7] 9.3 /9.3 /9.3 | STPT410[*7] |
| | | | | | | | | | | | [*4, *7, *8] 267.4 | [*4, *7, *8] 9.3 | [*7, *8] STPT410 |
| | 非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部<br>～<br>非常用ガス処理系乾燥装置[*2] | — | | | | | | 変更なし | 14[*6] | 100[*6] | [*4, *7] 267.4 /267.4 /— | [*4, *7] 9.3 /9.3 /— | STPT410[*7] |
| | | 14[*3] | 100 | 267.4[*4] | 9.3[*4] | STPT410[*5] | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 14[*6] | 100[*6] | [*4, *7] 267.4 /267.4 /267.4 | [*4, *7] 9.3 /9.3 /9.3 | STPT410[*7] |
| | | | | | | | | | | | [*4, *7, *8] 267.4 | [*4, *7, *8] 9.3 | [*7, *8] STPT410 |
| | 非常用ガス処理系乾燥装置 | 14[*3] | 120 | 267.4[*4] | □[*9] (9.0[*4]) | SM400B[*10] | | —[*11] | | | | | |
| | | | | [*4, *12] 1700×1300 | □[*9] (9.0[*4]) | SM400B[*10] | | | | | | | |
| | 非常用ガス処理系乾燥装置[*9]<br>～<br>非常用ガス処理系排風機 | 14 | 120 | 267.4[*4] | 9.3[*4] | SUS304TP | | 変更なし | | | | | |
| | | | | □[*4] | □ (□[*4]) | SUS304 | | | | | | | |
| | 非常用ガス処理系排風機<br>～<br>非常用ガス処理系フィルタ装置 | 25[*3] | 150 | 267.4[*4] | 9.3[*4] | STPT410[*5] | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 25[*6] | 150[*6] | [*4, *7, *8] 267.4 | [*4, *7, *8] 9.3 | [*7, *8] STPT410 |
| | | | | | | | | | | | [*4, *7] 267.4 /267.4 /267.4 | [*4, *7] 9.3 /9.3 /9.3 | STPT410[*7] |
| | | 25[*3] | 150 | 267.4[*4, *9] | 9.3[*4, *9] | SUS304TP[*9] | | | 変更なし | | | | |
| | | | | □[*4, *9] | □ (□[*9] [*4]) | SUS304[*9] | | | | | | | |
| | 非常用ガス処理系フィルタ装置 | 25[*3] | 150 | 267.4[*4] | □[*9] (9.0[*4]) | SM400B[*10] | | —[*11] | | | | | |
| | | | | [*4, *13] 1700×1600 | □[*9] (9.0[*4]) | SM400B[*10] | | | | | | | |

| 変更前*1 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 非常用ガス処理系<br>非常用ガス処理系フィルタ装置*14<br>～<br>T22-F004A,B | 25*3 | 150 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*5 | 非常用ガス処理系<br>変更なし | 変更なし | | | | |
| | — | | | | | | 25*6 | 150*6 | *4, *7<br>267.4<br>/267.4<br>/267.4 | *4, *7<br>9.3<br>/9.3<br>/9.3 | STPT410*7 |
| T22-F004A,B*14<br>～<br>非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部 | 25*3 | 150 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*5 | 変更なし | | | | | |
| 非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部*14<br>～<br>耐圧強化ベントライン合流部 | — | | | | | 非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部*15<br>～<br>耐圧強化ベントライン合流部 | 620*6 | 171*6 | 46.0*4 | [redacted] (5.75*4) | S25C |
| | | | | | | | | | 46.0*4 | [redacted] (9.4*4) | S25C |
| | 25*3 | 150 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410*5 | | 変更なし<br>620*6 | 変更なし<br>171*6 | 変更なし | | |
| | — | | | | | | 620*6 | 171*6 | *4, *7<br>267.4<br>/267.4<br>/267.4 | *4, *7<br>9.3<br>/9.3<br>/9.3 | STPT410*7 |
| | | | | | | | | | *4, *7, *8<br>267.4 | *4, *7, *8<br>9.3 | *7, *8<br>STPT410 |
| | | | | | | | | | *4, *7<br>318.5<br>/267.4 | *4, *7<br>10.3<br>/ 9.3 | STPT410*7 |
| 耐圧強化ベントライン合流部*14<br>～<br>主排気筒 | — | | | | | 耐圧強化ベントライン合流部*16<br>～<br>主排気筒 | 620*6 | 171*6 | *4, *7<br>318.5<br>/318.5<br>/318.5 | *4, *7<br>10.3<br>/10.3<br>/10.3 | STPT410*7 |
| | 25*3 | 150 | 318.5*4 | 10.3*4 | STPT410*5 | | 変更なし<br>620*6 | 変更なし<br>171*6 | 変更なし | | |
| | — | | | | | | 620*6 | 171*6 | *4, *7, *8<br>318.5 | *4, *7, *8<br>10.3 | *7, *8<br>STPT410 |
| | | | | | | | | | *4, *7<br>318.5<br>/—<br>/318.5 | *4, *7<br>10.3<br>/—<br>/10.3 | STPT410*7 |
| T31-F020*9<br>～<br>非常用ガス処理系<br>不活性ガス配管合流部 | 14 | 100 | 267.4*4 | 9.3*4 | STPT410 | 変更なし | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋原子炉区域から非常用ガス処理系乾燥装置まで」と記載。
＊3 ：SI 単位に換算したものである。
＊4 ：公称値を示す。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊6 ：重大事故等時における使用時の値。
＊7 ：本設備は既存の設備である。
＊8 ：エルボを示す。
＊9 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41B」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊11：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角型　1300W×1700H」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角型　1600W×1700H」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ガス処理系フィルタ装置から排気筒まで」と記載。
＊15：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）と兼用。
＊16：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）と兼用。

ヨ　排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　非常用ガス処理系排風機

| | | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | *2<br>非常用ガス処理系<br>排風機 | 変更なし |
| 排風機 | 種　　類 | | — | 遠心式 | |
| | 容　　量*3 | | m³/h/個 | [redacted]以上*4 (2000*5) | |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 255*4, *5 | |
| | | 吐出内径 | mm | 255*4, *5 | |
| | | たて | mm | 1167.5*4, *5 | |
| | | 横 | mm | 1990*4, *5 | |
| | | 高さ | mm | 1650*4, *5 | |
| | 個　　数 | | — | 2 | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系*4 | |
| | | 設置床 | — | *4<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-3F-4 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.33m 以上 |
| 原動機 | 種　　類 | | — | 誘導電動機*4 | 変更なし |
| | 出　　力 | | kW/個 | [redacted]*4, *5 | |
| | 個　　数 | | — | 2*4 | |
| | 取付箇所 | | — | 排風機と同じ*4 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(1) 非常用ガス処理系排風機」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量（定格容量）(m³/h/個)」と記載。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：公称値を示す。

タ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　非常用ガス処理系フィルタ装置

| | | | 変　更　前*1 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 非常用ガス処理系フィルタ装置*2 | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 高性能粒子フィルタ | よう素用チャコールフィルタ | |
| 効率*3 | 単　　体 | % | 99.97 以上（0.3μmDOP 粒子に対して） | [redacted] | |
| | 総　　合 | % | 99.9 以上（0.5μmDOP 粒子に対して） | 99.99 以上（相対湿度 70%以下，温度 66℃以下において） | |
| 主要寸法 | 吸込内径 | mm | 249.4*4, *5 | | |
| | 吐出内径 | mm | 249.4*4, *5 | | |
| | 厚さ　吸込 | mm | [redacted]*4 (9.0*5) | | |
| | 厚さ　吐出 | mm | [redacted]*4 (9.0*5) | | |
| | 厚さ　ケーシング | mm | [redacted]*4 (9.0*5) | | |
| | たて | mm | 1600*4, *5 | | |
| | 横 | mm | 8800*4, *5 | | |
| | 高さ | mm | 1700*4, *5 | | |
| 個　　数 | | — | 1*4 | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 非常用ガス処理系*4 | | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm*4 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | R-3F-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | EL0.33m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には放射線管理設備のうち換気設備に記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(2) 非常用ガス処理系フィルタ」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力 (%)」と記載。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：公称値を示す。

(7.2)　可燃性ガス濃度制御系

ホ　加熱器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6号機設備，6,7号機共用）*1 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6,7号機共用）*1 | —*2 | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器*3 |
| 種類 | | — | 電気式 | | | 変更なし |
| 容量 | | kW/個 | □以上*4（□*5） | | | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*4 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 777*4 | | | |
| 主要寸法 | 外径 | mm | 89.1*4, *5 | | | |
| | 厚さ | mm | 5.5*4, *5 | | | |
| 材料 | | — | SUS304TP*4 | | | |
| 個数 | | — | 1*6 | 1*7 | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器A 可燃性ガス濃度制御系A系 *4, *8 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器B 可燃性ガス濃度制御系B系 *4 | | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器A 可燃性ガス濃度制御系A系 / 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器B 可燃性ガス濃度制御系B系 |
| | 設置床 | | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *4, *8 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *4 | | 変更なし |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | | R-1F-12 / R-1F-12 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | | EL0.32m以上 / EL0.32m以上 |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器」と記載。

＊2　：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6号機設備，6,7号機共用）は，7号機の設備として共用しない。

＊3　：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6,7号機共用）は，6号機の設備として共用せず，常設の7号機単独の設備とし，常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器を可燃性ガス濃度制御系A系に新たに1個設置する。

＊4　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5　：公称値を示す。

＊6　：記載の適正化を行う。本設備は，平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(A)は，第6号機，第7号機共用で通常運転時第6号機に設置する。」と記載。

＊7　：記載の適正化を行う。本設備は，平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(B)は，第6号機，第7号機共用で通常運転時第7号機に設置する。」と記載。

＊8　：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6号機設備，6,7号機共用）を，7号機の設備として使用する場合の系統名及び設置床を示す。

リ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | T49-F009 |
| 種　　類 | | — | | 平衡形 |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | | 0.09 |
| 吹　　出　　量 | | $m^3/h$ | | [redacted]* |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | | 25A |
| | のど部の径 | mm | | [redacted]* |
| | 弁座口の径 | mm | | [redacted]* |
| | リ　フ　ト | mm | | [redacted]以上 |
| 材料 | 弁　　箱 | — | — | [redacted] |
| 駆　動　方　法 | | — | | — |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 可燃性ガス濃度制御系 B 系 |
| | 設　置　床 | | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | T49-F015 |
| 種　　類 | | — | | 平衡形 |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | | 0.09 |
| 吹　　出　　量 | | kg/h | | [redacted]* |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | | 25A |
| | の　ど　部　の　径 | mm | | [redacted]* |
| | 弁　座　口　の　径 | mm | | [redacted]* |
| | リ　　フ　　ト | mm | | [redacted]以上 |
| 材料 | 弁　　箱 | — | | [redacted] |
| 駆　動　方　法 | | — | | — |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 可燃性ガス濃度制御系 A 系 |
| | 設　置　床 | | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

注記＊：公称値を示す。

ヌ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>変　更　前</th><th colspan="2">変　更　後</th></tr>
<tr><td colspan="3">名　　称*1</td><td>T49-F001A,B*2</td><td colspan="2" rowspan="11">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">種　　類</td><td>—</td><td>止め弁</td></tr>
<tr><td colspan="2">最高使用圧力</td><td>kPa</td><td>310*3</td></tr>
<tr><td colspan="2">最高使用温度</td><td>℃</td><td>171*3</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要寸法</td><td>呼び径</td><td>—*4</td><td>100A*5</td></tr>
<tr><td>弁箱厚さ</td><td>mm</td><td>[redacted]以上*3</td></tr>
<tr><td>弁ふた厚さ</td><td>mm</td><td>[redacted]以上*3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">材料</td><td>弁箱</td><td>—</td><td>[redacted]</td></tr>
<tr><td>弁ふた</td><td>—</td><td>[redacted]</td></tr>
<tr><td colspan="2">駆動方法</td><td>—</td><td>電気作動</td></tr>
<tr><td colspan="2">個数</td><td>—</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="4">取付箇所</td><td>系統名</td><td rowspan="3">—</td><td>T49-F001A*3<br>可燃性ガス濃度制御系A系</td><td>T49-F001B*3<br>可燃性ガス濃度制御系B系</td></tr>
<tr><td>設置床</td><td>原子炉建屋*6<br>T.M.S.L. 12300mm</td><td>原子炉建屋*6<br>T.M.S.L. 12300mm</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の区画番号</td><td rowspan="2">—</td><td>R-1F-2p3</td><td>R-1F-2 共</td></tr>
<tr><td>溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td>EL2.86m<br>以上</td><td>EL0.97m<br>以上</td></tr>
</table>

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T49-F003A,B*2 | | 変更なし | |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 100A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | [redacted] | | | |
| | 弁ふた | — | [redacted] | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個　　数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | T49-F003A*3<br>可燃性ガス濃度制御系A系 | T49-F003B*3<br>可燃性ガス濃度制御系B系 | | |
| | 設置床 | | 原子炉建屋*6<br>T.M.S.L.12300mm | 原子炉建屋*6<br>T.M.S.L.12300mm | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | R-1F-2p3 | R-1F-2 共 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | EL2.86m<br>以上 | EL0.97m<br>以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | T49-F007A,B*2 | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted] 以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted] 以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | [redacted] | | | |
| | 弁ふた | — | [redacted] | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | T49-F007A 可燃性ガス濃度制御系A系 *3 | T49-F007B 可燃性ガス濃度制御系B系 *3 | | |
| | 設置床 | | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm *6 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | R-B1-2 | R-B2-2 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | EL0.89m以上 | EL0.01m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F007A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | T49-F008A,B*2 | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 止め弁 | | | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | | | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | | | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 150A*5 | | | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | | | |
| 材料 | 弁箱 | — | [redacted] | | | |
| | 弁ふた | — | [redacted] | | | |
| 駆動方法 | | — | 電気作動 | | | |
| 個数 | | — | 2 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | T49-F008A 可燃性ガス濃度制御系A系 *3 | T49-F008B 可燃性ガス濃度制御系B系 *3 | | |
| | 設置床 | | 原子炉建屋 T.M.S.L.4800mm *6 | 原子炉建屋 T.M.S.L.－1700mm *6 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | R-B1-2 | R-B2-2 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | EL0.89m以上 | EL0.01m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F008A,B」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前[*1] | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 可燃性ガス濃度制御系 | [*2] ドライウェル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A) | — | | | | | 可燃性ガス濃度制御系 | 変更なし | 310 | 171 | [*3] 318.5 /216.3 | [*3] 10.3 /8.2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | [*3] 216.3 /114.3 | [*3] 8.2 /6.0 | STPT410 |
| | | 310[*4] | 171 | 114.3[*3, *5, *6] | 6.0[*3, *5, *6] | STPT410[*5, *6] | | | 変更なし | | | | |
| | | | | 114.3[*3] | 6.0[*3] | STPT410[*7] | | | | | | | |
| | | — | | | | | | | 310 | 171 | 89.1[*3] | 5.5[*3] | STPT410 |
| | [*2] ドライウェル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B) | 310[*4] | 171 | [*3, *6] 165.2 /114.3 | [*3, *6] 7.1 /6.0 | STPT410[*6] | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | | | 114.3[*3, *5, *6] | 6.0[*3, *5, *6] | STPT410[*5, *6] | | | | | | | |
| | | | | 114.3[*3] | 6.0[*3] | STPT410[*7] | | | | | | | |
| | | | | [*3, *6] 114.3 /114.3 /114.3 | [*3, *6] 6.0 /6.0 /6.0 | STPT410[*6] | | | 変更なし | | [*3] 114.3 / — [*8] /114.3 | [*3] 6.0 / — [*8] /6.0 | 変更なし |
| | [*9] 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A) ～ サプレッションチェンバ | 310[*4] | 171 | 165.2[*3] | 7.1[*3] | STPT410[*7] | | 変更なし | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 310 | 171 | 165.2[*3, *5] | 7.1[*3, *5] | STPT410[*5] |
| | | 310[*4] | 104 | [*3, *6] 165.2 /165.2 /165.2 | [*3, *6] 7.1 /7.1 /7.1 | STPT410[*6] | | | 変更なし | | [*3] 165.2 / — [*8] /165.2 | [*3] 7.1 / — [*8] /7.1 | 変更なし |
| | | | | 165.2[*3] | 7.1[*3] | STPT410[*7] | | | 変更なし | | | | |
| | | — | | | | | | | 310 | 104 | 165.2[*3, *5] | 7.1[*3, *5] | STPT410[*5] |
| | | | | | | | | | | | 165.2[*3] | [redacted] (7.1[*3]) | SFVC2B |
| | | | | | | | | | | | [*3] 318.5 /165.2 | [*3] 10.3 /7.1 | SUS304LTP |
| | [*9] 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B) ～ フィルタベントドレン移送ライン合流部 | 310[*4] | 171 | 165.2[*3] | 7.1[*3] | STPT410[*7] | | 変更なし | | | | | |
| | | 310[*4] | 104 | 165.2[*3] | 7.1[*3] | STPT410[*7] | | | | | | | |
| | [*9] フィルタベントドレン移送ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ | — | | | | | | [*10] フィルタベントドレン移送ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ | 620[*11] | 200[*11] | 75.0[*3] | [redacted] (6.95[*3]) | S25C |
| | | | | | | | | | | | 75.0[*3] | [redacted] (11.15[*3]) | S25C |
| | | 310[*4] | 104 | 165.2[*3] | 7.1[*3] | STPT410[*7] | | | 変更なし 620[*11] | 変更なし 200[*11] | 変更なし | | |
| | | — | | | | | | | 310 620[*11] | 104 200[*11] | 165.2[*3, *5] | 7.1[*3, *5] | STPT410[*5] |

注記＊1 ：変更後の記載に合わせるため，既工事計画書の記載から修正を行う。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェルから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時，可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）まで」と記載。
＊3 ：公称値を示す。
＊4 ：SI 単位に換算したものである。
＊5 ：エルボを示す。
＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8 ：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時，可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）からサプレッションチェンバまで」と記載。
＊10：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置），圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。
＊11：重大事故等時における使用時の値。

ヲ　ブロワの名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

| | | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6号機設備，6,7号機共用）*1 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6,7号機共用）*1 | —*2 | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*3 |
| ブロワ | 種類 | | — | キャンド形遠心式 | | | 変更なし |
| | 容量 | | m³/h/個 [normal]*4 | 255以上*5(255*6) | | | |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | 78.1*5,*6 | | | |
| | | 吐出口径 | mm | 78.1*5,*6 | | | |
| | | 高さ | mm | 1100*5,*6 | | | |
| | 個数 | | — | 1*7 | 1*8 | | 2 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A系*5,*9 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B系*5 | | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A系 / 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B系 |
| | | 設置床 | | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm*5,*9 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm*5 | | 変更なし |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | — | | | R-1F-12 / R-1F-12 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | | EL0.32m以上 / EL0.32m以上 |
| 原動機 | 種類 | | — | 誘導電動機*5 | | | 変更なし |
| | 出力 | | kW/個 | 11*5 | | | |
| | 個数 | | — | 1*5,*7 | 1*5,*8 | | 2 |
| | 取付箇所 | | — | ブロワと同じ*5 | | | 変更なし |

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a.可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ」と記載。

＊2：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6号機設備，6,7号機共用）は，7号機の設備として共用しない。

＊3：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6,7号機共用）は，6号機の設備として共用せず，常設の7号機単独の設備とし，常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワを可燃性ガス濃度制御系A系に新たに1個設置する。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「Nm³/h/個」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：公称値を示す。

＊7：記載の適正化を行う。本設備は，平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(A)は，第6号機，第7号機共用で通常運転時第6号機に設置する。」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。本設備は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 7-1-1 図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(B)は，第 6 号機，第 7 号機共用で通常運転時第 7 号機に設置する。」と記載。

＊9 ：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6 号機設備，6,7 号機共用）を，7 号機で使用する場合の系統名及び設置床を示す。

ワ　再結合装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，再結合効率，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに電熱器の名称，種類，容量及び個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置

| | | | 変更前 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 再結合装置 | 名称 | | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置*1<br>（6 号機設備，6,7 号機共用） | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置*1<br>（6,7 号機共用） | —*2 | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置*3 |
| | 種類 | — | 熱反応式 | | | 変更なし |
| | 容量 | m³/h/個*4<br>[normal] | 255 以上*5(255*6) | | | |
| | 最高使用圧力 | kPa | 310*5 | | | |
| | 最高使用温度 | ℃ | 171 / 777*5 | | | |
| | 再結合効率 | % | 95*5<br>（入口可燃性ガス濃度 2vol%において） | | | |
| | 主要寸法 たて | mm | 4550*5,*6 | | | |
| | 主要寸法 横 | mm | 2450*5,*6 | | | |
| | 主要寸法 高さ | mm | 1731*5,*6 | | | |
| | 材料 | — | SUS304TP*5 | | | |
| | 個数 | — | 1*7 | 1*8 | | 2 |
| | 取付箇所 系統名 | — | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 A*5,*9<br>可燃性ガス濃度制御系 A 系 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 B*5<br>可燃性ガス濃度制御系 B 系 | | 可燃性ガス濃度制御系<br>再結合装置 A<br>可燃性ガス濃度制御系 A 系 / 可燃性ガス濃度制御系<br>再結合装置 B<br>可燃性ガス濃度制御系 B 系 |
| | 取付箇所 設置床 | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm*5,*9 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm*5 | | 変更なし |
| | 取付箇所 溢水防護上の区画番号 | | — | | | R-1F-12 / R-1F-12 |
| | 取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | | | EL0.32m 以上 / EL0.32m 以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3)可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置」と記載。

＊2 ：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（6 号機設備，6,7 号機共用）は，7 号機の設備として共用しない。

＊3 ：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（6,7 号機共用）は，6 号機の設備として共用せず，常設の 7 号機単独の設備とし，常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置を可燃性ガス濃度制御系 A 系に新たに 1 個設置する。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「Nm³/h/個」と記載。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：公称値を示す。

＊7 ：記載の適正化を行う。本設備は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 7-1-1 図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(A)は，第 6 号機，第 7 号機共用で通常運転時第 6 号機に設置する。」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。本設備は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画の第 7-1-1 図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて，「本可搬式再結合装置(B)は，第 6 号機，第 7 号機共用で通常運転時第 7 号機に設置する。」と記載。

＊9 ：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（6 号機設備，6,7 号機共用）を，7 号機の設備として使用する場合の系統名及び設置床を示す。

b.　可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置内配管 | *1 可燃性ガス濃度制御系再結合装置入口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ合流部 | 310*2 | 171 | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *1 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ合流部 ～ 可燃性ガス濃度抑制系再結合装置ブロワ | 310*2 | 171 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *4 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置冷却器出口 | 310*2 | 777 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 89.1*3 | □*5(6.5*3) | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 89.1*3, *5 | □*5(6.5*3) | SUSF304*5 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3, *5 | □*5(9.0*3) | SUSF304*5 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | □*5(8.0*3) | SUSF304 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3, *5 | □*5(6.0*3) | SUSF304*5 | | | | | | | |
| | | | | 114.3*3 | 6.0*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *6 可燃性ガス濃度制御系再結合装置冷却器出口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置出口 | 310*2 | 171 | 165.2*3 | □*5(7.1*3) | SUSF304 | | | | | | | |
| | | | | 165.2*3 | 7.1*3 | SUS304TP | | | | | | | |
| | *7 可燃性ガス濃度制御系再結合装置気水分離器 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ合流部 | 310*2 | 171 | 89.1*3 | 5.5*3 | SUS304TP | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置入口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワまで」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口まで」と記載。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8732 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5-1-2「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置の強度計算書」による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置出口まで」と記載。
＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置気水分離器からブロワ入口配管まで」と記載。

(7.3) 水素濃度抑制系

ワ 再結合装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，再結合効率，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに電熱器の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 静的触媒式水素再結合器

| | | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 再結合装置 | 名称 | | | — | 静的触媒式水素再結合器 |
| | 種類 | | — | | 触媒反応式 |
| | 容量 | | — | | — |
| | 最高使用圧力 | | — | | — |
| | 最高使用温度*1 | | ℃ | | 300 |
| | 再結合効率*1 | | kg/h/個 | | 0.250*2<br>（水素濃度 4vol%，大気圧，温度 100℃において） |
| | 主要寸法 | 全高 | mm | | [redacted]*3 |
| | | 幅 | mm | | [redacted]*3 |
| | | 奥行 | mm | | [redacted]*3 |
| | 材料 | ハウジング | — | | [redacted] |
| | 個数 | | — | | 56 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | — |
| | | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | R-4F-3 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.87m 以上 |
| 電熱器 | 名称 | | | | — |
| | 種類 | | — | | |
| | 容量 | | — | | |
| | 個数 | | — | | |
| | 取付箇所 | | — | | |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：水素処理容量を示す。メーカ型式 PAR-11 タイプの性能評価式の代表点での値にスケールファクタを乗じた値。

＊3 ：公称値を示す。

(7.4)　耐圧強化ベント系

ニ　圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）*1 |
| 圧縮機 | 種　　類 | | — | 圧力スイング吸着式 |
| | 容　　量*2 | | $m^3$/h/個 [normal] | 70 以上（70*3） [窒素純度 99%において] |
| | 吐　出　圧　力*2 | | MPa | 0.5 以上（0.5*3） |
| | 主要寸法 | た　　て | mm | 1950*3 |
| | | 横 | mm | 1100*3 |
| | | 高　　さ | mm | 1500*3 |
| | | 車　両　全　長 | mm | 8670*3 |
| | | 車　両　全　幅 | mm | 2490*3 |
| | | 車　両　高　さ | mm | 3570*3 |
| | 個　　数 | | — | 2（予備 1） |
| | 取　付　箇　所 | | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm 及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管するとともに，予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】1 個<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>6 号機建屋付近<br>【7 号機】1 個<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>7 号機建屋付近 |
| 原動機 | 種　　類 | | — | 誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW/個 | □ |
| | 個　　数 | | — | 2（予備 1） |
| | 取　付　箇　所 | | — | 圧縮機と同じ |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備

並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

へ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 不活性ガス系 | | | | | | | 不活性ガス系 | *1 耐圧強化ベント<br>バイパスライン分岐部<br>～<br>T31-F072 | 620*2 | 200*2 | 558.8*3 | 8.6 (9.5*3) | SM400C |
| 格納容器圧力逃がし装置 | | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | *1 T31-F072<br>～<br>耐圧強化ベント<br>バイパスライン合流部 | 620*2 | 200*2 | 559.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 558.8*3, *4 | 9.5*3, *4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | *1 耐圧強化ベントライン分岐部<br>～<br>耐圧強化ベント<br>バイパスライン合流部 | 620*2 | 200*2 | 559.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 558.8*3, *4, *5 | 9.5*3, *4, *5 | STPT410*4, *5 |
| | | | | | | | | *1 耐圧強化ベント<br>バイパスライン合流部<br>～<br>格納容器フィルタ<br>ベントライン分岐部 | 620*2 | 200*2 | *3<br>558.8<br>/558.8<br>/558.8 | *3<br>9.5<br>/9.5<br>/9.5 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 558.8*3, *5 | [redacted] (9.5*3) *5 | SM400C*5 |
| | | | | | | | | | | | 559.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | *5, *6 格納容器フィルタ<br>ベントライン分岐部<br>～<br>T61-F002 | 620*2 | 200*2 | 558.8*3 | [redacted] (9.5*3) | SM400C |
| 非常用ガス処理系 | | | | | | | 非常用ガス処理系 | *5, *6 T61-F002<br>～<br>耐圧強化ベントライン合流部 | 620*2 | 171*2 | 558.8*3 | [redacted] (9.5*3) | SM400C |
| | | | | | | | | | | | *3<br>558.8<br>/457.2 | *3<br>9.5<br>/9.5 | SM400C |
| | | | | | | | | | | | *3<br>457.2<br>/318.5 | *3<br>9.5<br>/10.3 | SM400C |
| | | | | | | | | | | | 318.5*3 | 10.3*3 | STPT410 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 耐圧強化ベント系 | — | | | | | | 耐圧強化ベント系 | 耐圧強化ベント<br>窒素パージライン接続口<br>～<br>T22-F202A 及び T22-F202B | 500*2 | 66*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3, *4, *7 | 5.0*3, *4, *8 | SUS304*4 |
| | | | | | | | | | 620*2 | 171*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3, *4, *7 | 5.0*3, *4, *8 | SUS304*4 |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3, *7 | 5.0*3, *8 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3, *7<br>/34.5<br>/34.5 | 5.0*3, *8<br>/5.0<br>/5.0 | SUS304 |
| 非常用ガス処理系 | | | | | | | 非常用ガス処理系 | T22-F202A 及び T22-F202B<br>～<br>非常用ガス処理系<br>窒素パージライン(A)合流部<br>及び<br>非常用ガス処理系<br>窒素パージライン(B)合流部 | 620*2 | 171*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3, *4, *7 | 5.0*3, *4, *8 | SUS304*4 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：エルボを示す。

＊5 ：本設備は既存の設備である。

＊6 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）と兼用。

＊7 ：差込み継手の差込み部内径を示す。

＊8 ：差込み継手の最小厚さを示す。

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

非常用ガス処理系　耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（非常用ガス処理系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

非常用ガス処理系　非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系　不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 可搬型窒素供給装置用20mホース（6,7号機共用）*1 | 0.5*2 | 50*2 | 37.5*3 | —*4 | 合成ゴム | 12（予備1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>上記2箇所にそれぞれ6本ずつ保管するとともに，予備1本を上記2箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6号機】6本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm　可搬型窒素供給装置 ～ 原子炉建屋　T.M.S.L.約12300mm　耐圧強化ベント窒素パージライン接続口<br>【7号機】6本<br>屋外　T.M.S.L.約12000mm　可搬型窒素供給装置 ～ 原子炉建屋　T.M.S.L.約12300mm　耐圧強化ベント窒素パージライン接続口 |

注記＊1 ：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

(7.5)　格納容器圧力逃がし装置

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. ドレン移送ポンプ

| | | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | ドレン移送ポンプ*1 |
| ポンプ | 種　　類 | | — | | うず巻形 |
| | 容　　量*2 | | $m^3/h$ | | 9.1 以上(10*3) |
| | 揚　　程*2 | | m | | 14.3 以上(50*3) |
| | 最高使用圧力*2 | | MPa | | 吸込側 0.62<br>吐出側 1.00 |
| | 最高使用温度*2 | | ℃ | | 150 |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | [redacted]*3 |
| | | 吐出口径 | mm | | [redacted]*3 |
| | | ケーシング厚さ | mm | | [redacted]([redacted]*3) |
| | | たて | mm | | [redacted]*3 |
| | | 横 | mm | | [redacted]*3 |
| | | 高さ | mm | | [redacted]*3 |
| | 材料 | ケーシング | — | — | SUS316L |
| | 個　　数 | | — | | 1（予備 1） |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | 屋外 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.00m 以上 |
| 原動機 | 種　　類 | | — | | 誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW | | [redacted] |
| | 個　　数 | | — | | 1（予備 1） |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

・可搬型

a. スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用）*1 |
| ポンプ | 種　　類 | | — | | 往復形 |
| | 容　　量*2 | | L/min/個 | | 39 以上(47*3) |
| | 吐　出　圧　力*2 | | MPa | | 0.27 以上(0.3*3) |
| | 最高使用圧力*2 | | MPa | | 0.7 |
| | 最高使用温度*2 | | ℃ | | 66 |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 20*3 |
| | | 吐出口径 | mm | | 16*3 |
| | | たて | mm | | 300 |
| | | 横 | mm | | 275 |
| | | 高さ | mm | | 276 |
| | 材料 | 本　　体 | — | | SCS14A 相当（ASTM A351 CF8M） |
| | 個　　数 | | — | | 2（予備 1） |
| | 取付箇所 | | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管するとともに，予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br>取付箇所：<br>【6 号機】1 個<br>6 号機建屋付近<br>T.M.S.L.約 12000mm<br>【7 号機】1 個<br>7 号機建屋付近<br>T.M.S.L.約 12000mm |
| 原動機*4 | 種　　類 | | — | | — |
| | 出　　力 | | — | | — |
| | 個　　数 | | — | | — |
| | 取付箇所 | | — | | — |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：本ポンプはエアー駆動ポンプのため，記載しない。

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用）

ニ　圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用）

へ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

ドレンタンク
フィルタ装置
よう素フィルタ

・可搬型

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

ヌ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F019

T31-F022

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備(格納容器圧力逃がし装置)として本工事計画で兼用とする。

T31-F070

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F072

T61-F001

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可燃性ガス濃度制御系　フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072

格納容器圧力逃がし装置　T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系　不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル

格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部

格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル

格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル

格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部

格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口

格納容器圧力逃がし装置　格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル

格納容器圧力逃がし装置　ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A)

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B)

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020

可燃性ガス濃度制御系　　T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置

・可搬型

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　可搬型窒素供給装置用 20m ホース（6,7 号機共用）

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　スクラバ水 pH 制御設備用 3m,5m ホース（6,7 号機共用）

タ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

フィルタ装置

よう素フィルタ

(8) 原子炉格納容器調気設備に係る次の事項

(8.1) 不活性ガス系

ニ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

| | | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称*1 | | | T31-F001*2 | 変更なし |
| 種 類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F002*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

K7 ① II R1

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F002」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F003*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

K7 ① II R1

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F010*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 1.77*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 50A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | Mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F010」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F011*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 50A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F011」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F012*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 50A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPH2 | |
| | 弁ふた | — | SCPH2 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F012」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「50」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称*1 | | | T31-F016*2 | 変更なし |
| 種類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 0.86*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 400A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F016」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「400」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F019*2 | T31-F019*3 |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*4 | 変更なし<br>620*5 |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*4 | 変更なし<br>200*5 |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*6 | 550A*7 | 変更なし |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*4 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*4 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*4 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*4 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100mm *8 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-2F-3 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL1.27m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F019」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置(格納容器圧力逃がし装置)と兼用。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：重大事故等時における使用時の値。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F020*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 250A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F020」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「250」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F021*2 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*3 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*3 | |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*4 | 550A*5 | |
| | 弁箱厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | [redacted]以上*3 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*3 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*3 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm *6 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F021」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称*1 | | | T31-F022*2 | T31-F022*3 |
| 種　　類 | | — | 止め弁 | 変更なし |
| 最高使用圧力 | | kPa | 310*4 | 変更なし<br>620*5 |
| 最高使用温度 | | ℃ | 171*4 | 変更なし<br>200*5 |
| 主要寸法 | 呼び径 | —*6 | 550A*7 | 変更なし |
| | 弁箱厚さ | mm | □以上*4 | |
| | 弁ふた厚さ | mm | □以上*4 | |
| 材料 | 弁箱 | — | SCPL1 | |
| | 弁ふた | — | SCPL1*4 | |
| 駆動方法 | | — | 空気作動 | |
| 個　　数 | | — | 1 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 不活性ガス系*4 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.4800mm *8 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-B-15 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.26m以上 |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「F022」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：重大事故等時における使用時の値。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「550」と記載。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は，設計図書による。

ホ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 不活性ガス系 | *1 原子炉区域・タービン区域換気空調系 ～ 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | 不活性ガス系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 568.4*3 | [redacted]*4 (14.3*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | *1 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部 ～ 不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | *4, *6 STPT410 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | | 568.4*3 | [redacted]*4 (14.3*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | 104 | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | *1 不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部 ～ ドライウェル及びサプレッションチェンバ | 310*2 (kPa) | 171 | 77.0*3 | [redacted]*7 (7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | [redacted]*7 (8.7*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | 104 | 77.0*3 | [redacted]*7 (7.9*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 70.1*3 | [redacted]*7 (8.7*3) | S25C | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | *8, *9 窒素補給用配管 6,7 号機取合点 ～ T31-F010 | 1.77*2 (MPa) | 66 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | | | | 34.0*3 | 4.5*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | | | | 21.7*3 | 3.7*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | *8 T31-F010 ～ 不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部 | 310*2 (kPa) | 171 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | | | | *3, *4, *6, *11 61.1 | 6.9*4, *6, *12 | S25C*4, *6 | | | | | | | |
| | | | | *3, *4, *11 61.1 /61.1 /61.1 | *4, *12 6.9 /6.9 /6.9 | S25C*4 | | | | | | | |
| | | | | *3, *4, *11 61.1 /61.1 / — | *4, *12 6.9 /6.9 / — | S25C*4 | | | | | | | |
| | | | 104 | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410*10 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 不活性ガス系 | 窒素パージ用配管 6,7 号機取合点 *9, *13<br>～<br>T31-F016 | 0.86*2 (MPa) | 66 | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*10 | 不活性ガス系 | 変更なし | | | | | |
| | | | | 406.4*3 | 12.7*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | T31-F016 *13<br>～<br>不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部 | 310*2 (kPa) | 171 | 406.4*3 | 12.7*3 | STPT410*10 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3, *4, *6 | 12.7*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | | | | | | |
| | | | | 406.4*3, *7 | [redacted]*7 (12.7*3) | SM400C*4 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | ドライウェル *14<br>～<br>ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | ドライウェル *15<br>～<br>ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | 変更なし 620*16 | 変更なし 200*16 | 変更なし | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | サプレッションチェンバ *14<br>～<br>ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | 310*2 (kPa) | 104 | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | サプレッションチェンバ *17<br>～<br>ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | 変更なし 620*16 | 変更なし 200*16 | 変更なし | | |
| | | | | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | | | | | | |
| | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 *14<br>～<br>耐圧強化ベント<br>バイパスライン分岐部 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 *17<br>～<br>耐圧強化ベント<br>バイパスライン分岐部 | 変更なし 620*16 | 変更なし 200*16 | 変更なし | | |
| | | | | 568.4*3 | [redacted]*4 (14.3*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | | | | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | | | | | | |
| | 耐圧強化ベント<br>バイパスライン分岐部 *14<br>～<br>不活性ガス系<br>非常用ガス処理配管分岐部 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4 (9.5*3) | SM400C*5 | | 耐圧強化ベント<br>バイパスライン分岐部 *17<br>～<br>不活性ガス系<br>非常用ガス処理配管分岐部 | 変更なし 620*16 | 変更なし 200*16 | 変更なし | | |
| | | | | 558.8*3, *4, *6 | 9.5*3, *4, *6 | STPT410 *4, *6 | | | | | | | |
| | | | | 568.4*3 | [redacted]*4 (14.3*3) | SM400C*5 | | | | | | | |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 不活性ガス系 | 不活性ガス系<br>非常用ガス処理配管分岐部<br>～<br>耐圧強化ベントライン分岐部 *14 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4(9.5*3) | SM400C*5 | 不活性ガス系 | 不活性ガス系<br>非常用ガス処理配管分岐部<br>～<br>耐圧強化ベントライン分岐部 *17 | 変更なし<br>620*16 | 変更なし<br>200*16 | 変更なし | | |
| | | | | 568.4*3 | [redacted]*4(14.3*3) | SM400C*5 | | | | | | | |
| | 耐圧強化ベントライン分岐部<br>～<br>T31-F021 *14 | 310*2 (kPa) | 171 | 558.8*3 | [redacted]*4(9.5*3) | SM400C*5 | | 変更なし | | | | | |
| | 不活性ガス系<br>非常用ガス処理配管分岐部<br>～<br>T31-F020 *18 | 310*2 (kPa) | 171 | 276.8*3 | [redacted]*4(14.0*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | [redacted]*4(9.3*3) | SFVC2B | | | | | | | |
| | | | | 267.4*3 | 9.3*3 | STPT410*10 | | | | | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉区域・タービン区域換気空調系よりドライウェル及びサプレッションチェンバまで」と記載。

＊2 ：SI 単位に換算したものである。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41C」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6 ：エルボを示す。

＊7 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 4 年 10 月 13 日付け 4 資庁第 8733 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5「原子炉格納施設の強度計算書」による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素補給用配管　第 6 号機不活性ガス系より原子炉格納容器入口配管まで」と記載。

＊9 ：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：差込み継手の差込み部内径を示す。

＊12：差込み継手の最小厚さを示す。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素パージ用配管　第 6 号機不活性ガス系より原子炉格納容器入口配管まで」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェル及びサプレッションチェンバから原子炉区域・タービン区域換気空調系へ」と記載。

＊15：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊16：重大事故等時における使用時の値。

＊17：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）並びに圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器出口配管から非常用ガス処理系へ」と記載。

(9)　圧力逃がし装置に係る次の事項

(9.1)　格納容器圧力逃がし装置

イ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　ドレンタンク

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | ドレンタンク*1 |
| 種類 | | — | | たて置円筒形 |
| 容量*2 | | m³/個 | | 2以上（7*3） |
| 最高使用圧力*2 | | kPa | | 250 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 1612*3 |
| | 胴板厚さ | mm | | 10.8(12.0*3) |
| | 鏡板厚さ | mm | | 15.0(18.0*3) |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 1600*3<br>(鏡板の中央部における内面の半径) |
| | | | | 160*3<br>(すみの丸みの内半径) |
| | 管台口径（入口） | mm | | 60.5*3 |
| | 管台厚さ（入口） | mm | | 3.4(3.9*3) |
| | 管台口径（出口） | mm | | 60.5*3 |
| | 管台厚さ（出口） | mm | — | 3.4(3.9*3) |
| | マンホール口径 | mm | | 508.0*3 |
| | マンホール厚さ | mm | | 15.1(15.1*3) |
| | マンホール平板厚さ | mm | | 30.0(30.0*3) |
| | 高さ | mm | | 4882*3 |
| 材料 | 胴板 | — | | SUS316L |
| | 上部鏡板 | — | | SUS316L |
| | 下部鏡板 | — | | SUS316L |
| | マンホール平板 | — | | SUSF316L |
| 個数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

b. フィルタ装置

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | — | フィルタ装置*1, *2 |
| 種類 | | — | | たて置円筒形 |
| 容量 | | $m^3$/個 | | □以上（□*3） |
| 最高使用圧力*4 | | kPa | | 620 |
| 最高使用温度*4 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 4000*3 |
| | 胴板厚さ | mm | | 30.4（32.0*3） |
| | 鏡板厚さ | mm | | 30.0（38.0*3） |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 3994*3<br>（鏡板の内面における長径） |
| | | | | 998.5*3<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） |
| | 管台外径（ガス入口） | mm | | 406.4*3 |
| | 管台厚さ（ガス入口） | mm | | 11.2（12.7*3） |
| | 管台外径（ガス出口） | mm | | 508.0*3 |
| | 管台厚さ（ガス出口） | mm | | 14.7（16.0*3） |
| | 管台外径（給水） | mm | | 76.3*3 |
| | 管台厚さ（給水） | mm | | 4.55（5.2*3） |
| | マンホール外径 | mm | | 609.6*3 |
| | マンホール厚さ | mm | | 16.5（18.0*3） |
| | マンホール平板厚さ | mm | | 36.0（36.0*3） |
| | 高さ | mm | | 8549*3 |
| 材料 | 胴板 | — | | SUS316L |
| | 上部鏡板 | — | | SUS316L |
| | 下部鏡板 | — | | SUS316L |
| | マンホール平板 | — | | SUSF316L |
| 個数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2：本設備は，フィルターとして使用するフィルタ装置と同一機器である。

＊3：公称値を示す。

＊4：重大事故等時における使用時の値。

c. よう素フィルタ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | よう素フィルタ*1, *2 |
| 種類 | | — | | たて置円筒形 |
| 容量 | | $m^3$/個 | | — |
| 最高使用圧力*3 | | kPa | | 250 |
| 最高使用温度*3 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 3000*4 |
| | 胴板厚さ | mm | | 17.2（18.0*4） |
| | 胴リング内径 | mm | | 3000 |
| | 胴リング厚さ | mm | | 16.4（18.0*4） |
| | 鏡板厚さ | mm | | 14.0（18.0*4） |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 3000*4<br>（鏡板の中央部における内面の半径） |
| | | mm | | 300*4<br>（すみの丸みの内半径） |
| | 管台外径（ガス入口） | mm | | 508.0*4 |
| | 管台厚さ（ガス入口） | mm | | 15.1（15.1*4） |
| | 管台外径（ガス出口） | mm | | 508.0*4 |
| | 管台厚さ（ガス出口） | mm | | 15.1（15.1*4） |
| | マンホール外径 | mm | | 508.0*4 |
| | マンホール厚さ | mm | | 15.1（15.1*4） |
| | マンホール平板厚さ | mm | | 30.0（30.0*4） |
| | 高さ | mm | | 3000*4 |
| 材料 | 胴板 | — | | SUS316L |
| | 胴リング | — | | SUSF316L |
| | 上部鏡板 | — | | SUS316L |
| | 下部鏡板 | — | | SUS316L |
| | マンホール平板 | — | | SUSF316L |
| 個数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：本設備は，フィルターとして使用するよう素フィルタと同一機器である。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：公称値を示す。

・可搬型

a. 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ*1 |
| 種類 | | — | | 一般継目なし容器 |
| 容量*2 | | L/個 | | 46.7以上（46.7*3） |
| 最高使用圧力*2 | | MPa | | 14.7*3 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 40*3 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted]*3 |
| | 高さ | mm | | [redacted]*3 |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted]（[redacted]*3） |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted]（[redacted]*3） |
| 材料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個数 | | — | | 4（予備4） |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100mm　6個<br>（T31-F019,T61-F001,T61-F002用）<br>T.M.S.L.4800mm　2個<br>（T31-F022用）<br>予備を含めた8個を上記2箇所にそれぞれ上記個数保管する。<br>取付箇所：<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.18100mm<br>（T31-F019,T61-F001,T61-F002用）<br>T.M.S.L.4800mm<br>（T31-F022用） |

注記＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2：重大事故等時における使用時の値。

＊3：公称値を示す。

ロ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | T31-F070*1, *2 |
| 種　　類 | | — | | 止め弁 |
| 最高使用圧力*3 | | kPa | | 620 |
| 最高使用温度*3 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | | 550A |
| | 弁箱厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| | 弁ふた厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| 材料 | 弁箱 | — | — | SCPL1 |
| | 弁ふた | — | | SCPL1 |
| 駆動方法 | | — | | 電気作動 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 不活性ガス系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | R-3F-1 共 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.46m 以上 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：本設備は既存の設備である。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | T31-F072*1 |
| 種類 | | — | | 止め弁 |
| 最高使用圧力*2 | | kPa | | 620 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | | 550A |
| | 弁箱厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| | 弁ふた厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| 材料 | 弁箱 | — | — | SCPH2 |
| | 弁ふた | — | | S25C |
| 駆動方法 | | — | | 電気作動 |
| 個数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 不活性ガス系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | R-3F-1 共 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.46m 以上 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系，格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

K7 ① II R1

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | T61-F001*1 |
| 種　　類 | | — | | 止め弁 |
| 最高使用圧力*2 | | kPa | | 620 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 200 |
| 主要寸法 | 呼び径 | — | | 550A |
| | 弁箱厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| | 弁ふた厚さ | mm | | [redacted]以上 |
| 材料 | 弁箱 | — | | SCPH2 |
| | 弁ふた | — | | S25C |
| 駆動方法 | | — | | 空気作動 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | R-3F-1 共 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.46m 以上 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

T31-F019

T31-F022

K7 ① Ⅱ R1

ハ　圧力開放板の設定破裂圧力，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

a.　ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | — | ラプチャーディスク*<br>（フィルタ装置出口側） |
| 設　定　破　裂　圧　力 | | | MPa | | 0.1 |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | | — | | 500A |
| 材　　料 | スリットディスク | | — | | SUS316L |
| 個　　数 | | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　　統　　名 | | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設　　置　　床 | | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | — |

注記＊：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

K7 ① Ⅱ R1

b.　ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | ラプチャーディスク*<br>（よう素フィルタ出口側） |
| 設　定　破　裂　圧　力 | | MPa | | 0.1 |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | — | | 500A |
| 材　　料 | スリットディスク | — | | SUS316L |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　　統　　名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設　　置　　床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | 格納容器<br>フィルタベントライン<br>分岐部<br>～<br>格納容器<br>フィルタベントライン<br>窒素パージライン<br>合流部 *1 | 620*2 (kPa) | 200*2 | 558.8*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 558.8*3<br>/406.4 | 9.5*3<br>/9.5 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | 格納容器<br>フィルタベントライン<br>窒素パージライン<br>合流部<br>～<br>フィルタ装置入口<br>ノズル *1 | 620*2 (kPa) | 200*2 | 406.4*3 | 9.5*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 46.0*3 | [redacted] (5.75*3) | S25C |
| | | | | | | | | | | | 46.0*3 | [redacted] (9.4*3) | S25C |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3 | 12.7*3 | STPT370 |
| | | | | | | | | | | | 488.0*3 | [redacted] (2.0*3) | SUS316 |
| | | | | | | | | | | | 498.0*3 | [redacted] *5 (1.2*3×2*5) | SUS316 |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3 | 12.7*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 406.4*3,*4 | 12.7*3,*4 | SUS316LTP*4 |
| | | | | | | | | フィルタ装置<br>出口ノズル<br>～<br>よう素フィルタ<br>入口分岐部 *1 | 620*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0<br>/508.0<br>/508.0 *3 | 9.5<br>/9.5<br>/9.5 *3 | STPT410 |
| | | | | | | | | よう素フィルタ<br>入口分岐部<br>～<br>よう素フィルタ(A)<br>入口ノズル *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted] (9.53*3) | STPT410 相当<br>(ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted](9.53*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部 *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted](9.53*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部 *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted](9.53*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 75.0*3 | [redacted](11.15*3) | S25C |
| | | | | | | | | | | | 75.0*3 | [redacted](6.95*3) | S25C |
| | | | | | | | | ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部 *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0*3 | [redacted](9.53*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口 *1 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 508.0 /508.0 /508.0 *3 | 9.5 /9.5 /9.5 *3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3 | [redacted](9.53*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 9.5*3,*4 | STPT410*4 |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3 | [redacted](12.7*3) | STPT410 相当 (ASTM A106B) |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3 | 12.0*3 | SM400B |
| | | | | | | | | | | | 588.0*3 | [redacted](2.0*3) | SUS316 |
| | | | | | | | | | | | 598.0*3 | [redacted]*5(1.2*3×2*5) | SUS316 |
| | | | | | | | | | | | 508.0*3,*4 | 12.7*3,*4 | STPT410*4 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | *6 格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口 ～ 格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | 500*2 (kPa) | 66*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | 620*2 (kPa) | 200*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3,*7 | 5.0*3,*8 | SUS304 |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3,*4,*7 | 5.0*3,*4,*8 | SUS304*4 |
| | | | | | | | | | | | 34.0*3 | 3.4*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3,*4,*7 | 5.0*3,*4,*8 | *4 SFVC2B 相当 (SFVC2A) |
| | | | | | | | | *1 ドレンタンクライン分岐部 ～ ドレンタンク入口ノズル | 250*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | *1 ドレンタンク出口ノズル ～ ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | 250*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | 620*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | *1 フィルタ装置 ～ ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | 620*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | *1 ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 ～ ドレン移送ポンプ分岐部 | 620*2 (kPa) | 200*2 | *3,*7 61.1 /61.1 /61.1 | *3,*8 6.1 /6.1 /6.1 | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*7 | 6.1*3,*8 | SUS316L |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | ドレン移送ポンプ*1 分岐部 ～ ドレン移送ポンプ(A) | 620*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | 620*2 (kPa) | 150*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | [redacted](3.9*3) | SUSF316L |
| | | | | | | | | | | | 90.0*3 | [redacted](1.0*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | ドレン移送ポンプ*1 分岐部 ～ ドレン移送ポンプ(B) | 620*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | 620*2 (kPa) | 150*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | [redacted](3.9*3) | SUSF316L |
| | | | | | | | | | | | 90.0*3 | [redacted](1.0*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | ドレン移送ポンプ(A)*1 ～ ドレン移送ポンプ 出口合流部 | 1.0*2 (MPa) | 150*2 | 48.6*3 | [redacted](5.1*3) | SUSF316L |
| | | | | | | | | | | | 60.0*3 | [redacted](0.8*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 49.1*3,*4,*7 | 5.6*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*7 /49.1 | 6.1*3,*8 /5.6 | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*7 /61.1 / — | 6.1*3,*8 /6.1 / — | SUS316L |
| | | | | | | | | ドレン移送ポンプ(B)*1 ～ ドレン移送ポンプ 出口合流部 | 1.0*2 (MPa) | 150*2 | 48.6*3 | [redacted](5.1*3) | SUSF316L |
| | | | | | | | | | | | 60.0*3 | [redacted](0.8*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 48.6*3 | 3.7*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 49.1*3,*4,*7 | 5.6*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*7 /49.1 | 6.1*3,*8 /5.6 | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3,*4,*7 | 6.1*3,*4,*8 | SUS316L*4 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | *1 ドレン移送ポンプ出口合流部 ～ ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | 1.0*2 (MPa) | 150*2 | *3, *7 61.1 /61.1 /61.1 | *3, *8 6.1 /6.1 /6.1 | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *4, *7 | 6.1*3, *4, *8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | *1 ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 ～ T49-F020 | 1.0*2 (MPa) | 150*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 46.0*3 | [redacted] (5.75*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 46.0*3 | [redacted] (9.4*3) | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *4, *7 | 6.1*3, *4, *8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *7 | 6.1*3, *8 | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 96.0*2 | [redacted]*5 (0.6*3×2*5) | SUS316L |
| | | | | | | | | | | | 96.0*2 | [redacted]*9 (0.6*3×3*9) | SUS316L |
| | | | | | | | | | 1.0*2 (MPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *4, *7 | 6.1*3, *4, *8 | SUS316L*4 |
| 可燃性ガス濃度制御系 | | | | | | | 可燃性ガス濃度制御系 | *1 T49-F020 ～ フィルタベント ドレン移送ライン合流部 | 620*2 (kPa) | 200*2 | 60.5*3 | 3.9*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 61.1*3, *4, *7 | 6.1*3, *4, *8 | S25C*4 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (kPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | ドレン移送ライン 窒素パージライン 接続口 ～ ドレン移送ポンプ 窒素パージライン 合流部 *6 | 500*2 (kPa) | 66*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3,*4,*7 | 5.0*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | | 1.0*2 (MPa) | 150*2 | 34.0*3 | 3.4*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 34.5*3,*4,*7 | 5.0*3,*4,*8 | SUS316L*4 |
| | | | | | | | | フィルタ装置補給用接続口 ～ フィルタ装置 *1 | 2.0*2 (MPa) | 66*2 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 76.3*3,*4 | 5.2*3,*4 | SUS316LTP*4 |
| | | | | | | | | | 620*2 (kPa) | 200*2 | 76.3*3 | 5.2*3 | SUS316LTP |
| | | | | | | | | | | | 76.3*3,*4 | 5.2*3,*4 | SUS316LTP*4 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：エルボを示す。

＊5 ：2 層を示す。

＊6 ：圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊7 ：差込み継手の差込み部内径を示す。

＊8 ：差込み継手の最小厚さを示す。

＊9 ：3 層を示す。

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（可燃性ガス濃度制御系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

可燃性ガス濃度制御系　フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072

格納容器圧力逃がし装置　T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部

格納容器圧力逃がし装置　耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備のうち原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

不活性ガス系　ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部

不活性ガス系　ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部

不活性ガス系　耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部

不活性ガス系　不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力（MPa） | 最高使用温度（℃） | 外径（mm） | 厚さ（mm） | 材料 | 個数 | 取付箇所 | 名称 | 最高使用圧力（MPa） | 最高使用温度（℃） | 外径（—） | 厚さ（mm） | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 格納容器圧力逃がし装置 | — | | | | | | | 格納容器圧力逃がし装置 | スクラバ水 pH 制御設備用 3m，5m ホース（6，7 号機共用）*1 | 0.7*2 | 66*2 | 25A*3 | —*4 | SUS304 | 10（予備 2）*5 | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 5 本ずつ保管するとともに，予備 2 本を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】5 本<br>屋外　T.M.S.L.約 12000 mm　水酸化ナトリウム水溶液 ～ スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ ～ フィルタ装置補給用接続口<br>【7 号機】5 本<br>屋外　T.M.S.L.約 12000 mm　水酸化ナトリウム水溶液 ～ スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ ～ フィルタ装置補給用接続口 |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊4 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊5 ：必要本数 10 本（3m：2 本，5m：8 本）を 1 セットに予備 2 本（3m：1 本，5m：1 本）の数量を示す。

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

格納容器圧力逃がし装置　可搬型窒素供給装置用 20m ホース（6,7 号機共用）

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（燃料プール代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

代替給水設備　可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用）

へ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　フィルタ装置

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | フィルタ装置*1, *2 |
| 種　　類 | | — | | スクラバ水及び金属フィルタ |
| 効　　率 | | % | | 99.9以上<br>（粒子状放射性物質及び無機よう素に対して） |
| 主要寸法 | 胴　内　径 | mm | | 4000*3 |
| | 胴　板　厚　さ | mm | | 30.4（32.0*3） |
| | 鏡　板　厚　さ | mm | | 30.0（38.0*3） |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 3994*3<br>（鏡板の内面における長径） |
| | | | | 998.5*3<br>（鏡板の内面における短径の2分の1） |
| | 管台外径（ガス入口） | mm | | 406.4*3 |
| | 管台厚さ（ガス入口） | mm | | 11.2（12.7*3） |
| | 管台外径（ガス出口） | mm | — | 508.0*3 |
| | 管台厚さ（ガス出口） | mm | | 14.7（16.0*3） |
| | 管台外径（給水） | mm | | 76.3*3 |
| | 管台厚さ（給水） | mm | | 4.55（5.2*3） |
| | マンホール外径 | mm | | 609.6*3 |
| | マンホール厚さ | mm | | 16.5（18.0*3） |
| | マンホール平板厚さ | mm | | 36.0（36.0*3） |
| | 高　さ | mm | | 8549*3 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設　置　床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2：本設備は，容器として使用するフィルタ装置と同一機器である。

＊3：公称値を示す。

b.　よう素フィルタ

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | よう素フィルタ*1, *2 |
| 種　　類 | | — | | 銀ゼオライト |
| 効　　率 | | % | | 98 以上（有機よう素に対して） |
| 主要寸法 | 胴　内　径 | mm | | 3000*3 |
| | 胴　板　厚　さ | mm | | 17.2（18.0*3） |
| | 胴リング内径 | mm | | 3000 |
| | 胴リング厚さ | mm | | 16.4（18.0*3） |
| | 鏡　板　厚　さ | mm | | 14.0（18.0*3） |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 3000*3<br>（鏡板の中央部における内面の半径） |
| | | mm | | 300*3<br>（すみの丸みの内半径） |
| | 管台外径（ガス入口） | mm | | 508.0*3 |
| | 管台厚さ（ガス入口） | mm | | 15.1（15.1*3） |
| | 管台外径（ガス出口） | mm | | 508.0*3 |
| | 管台厚さ（ガス出口） | mm | | 15.1（15.1*3） |
| | マンホール外径 | mm | | 508.0*3 |
| | マンホール厚さ | mm | | 15.1（15.1*3） |
| | マンホール平板厚さ | mm | | 30.0（30.0*3） |
| | 高　　さ | mm | | 3000*3 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 格納容器圧力逃がし装置 |
| | 設　置　床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1 ：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

＊2 ：本設備は，容器として使用するよう素フィルタと同一機器である。

＊3 ：公称値を示す。

4　原子炉格納施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>原子炉格納施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>原子炉格納施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　原子炉格納容器<br>1.1　原子炉格納容器本体等<br>原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。<br>原子炉格納容器は，鋼製ライナを内張りした鉄筋コンクリート造とし，円筒形のドライウェル及びサプレッションチェンバからなる圧力抑制形であり，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な | 第2章　個別項目<br>1.　原子炉格納容器<br>1.1　原子炉格納容器本体等<br>原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。<br>原子炉格納容器は，鋼製ライナを内張りした鉄筋コンクリート造とし，円筒形のドライウェル及びサプレッションチェンバからなる圧力抑制形であり，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 破断を想定し，これにより放出される原子炉冷却材のエネルギによる原子炉冷却材喪失時の圧力，温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。<br>また，原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において，原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。<br>原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち，原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力，温度，放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は非延性破壊（脆性破壊）及び破断が生じない設計とする。<br>非延性破壊（脆性破壊）に対しては，最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い，規定値を満足した材料を使用する設計とする。<br>原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＢ種試験ができる設計とする。<br>原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）は，設計基準対象施設として容量3580m$^3$，個数１個を設置する。 | 破断を想定し，これにより放出される原子炉冷却材のエネルギによる原子炉冷却材喪失時の圧力，温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。<br>また，原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において，原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。<br>原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち，原子炉冷却材喪失時及び主蒸気逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力，温度，放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。<br>通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は非延性破壊（脆性破壊）及び破断が生じない設計とする。<br>非延性破壊（脆性破壊）に対しては，最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い，規定値を満足した材料を使用する設計とする。<br>原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＢ種試験ができる設計とする。<br>原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）は，設計基準対象施設として容量3580m$^3$，個数１個を設置する。<br>原子炉格納容器は，想定される重大事故等時において，設計基準 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが，設計基準対象施設としての最高使用圧力の 2 倍の圧力及び 200℃の温度で閉じ込め機能を損なわない設計とする。 |
| 1.2　原子炉格納容器隔離弁<br>原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける隔離弁は，安全保護装置からの信号により，自動的に閉鎖する動力駆動弁，チェーンロックが可能な手動弁，キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし，原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続するか，又は原子炉格納容器内に開口し，原子炉格納容器を貫通している各配管は，原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて，原則として原子炉格納容器の内側に 1 個，外側に 1 個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。<br>ただし，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく，かつ，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管，又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に，原子炉格納容器内で水封が維持され，かつ，原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が，原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管につい | 1.2　原子炉格納容器隔離弁<br>原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける隔離弁は，安全保護装置からの信号により，自動的に閉鎖する動力駆動弁，チェーンロックが可能な手動弁，キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし，原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続するか，又は原子炉格納容器内に開口し，原子炉格納容器を貫通している各配管は，原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて，原則として原子炉格納容器の内側に 1 個，外側に 1 個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。<br>ただし，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく，かつ，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管，又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に，原子炉格納容器内で水封が維持され，かつ，原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が，原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管につい |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ては，原子炉格納容器の内側又は外側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。<br>原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は，遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。<br>貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は，一方の側の設置箇所における管であって，湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所，配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には，貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。<br><br>設計基準事故の収束に必要な非常用炉心冷却設備及び残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）で原子炉格納容器を貫通する配管，その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり，かつ，当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は，自動隔離弁を設けない設計とする。<br><br>ただし，原則遠隔操作が可能であり，設計基準事故時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。 | ては，原子炉格納容器の内側又は外側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。<br>原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は，遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。<br>貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は，一方の側の設置箇所における管であって，湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所，配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には，貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。<br>原子炉格納容器を貫通する配管には，圧力開放板を設けない設計とする。<br>設計基準事故及び重大事故等の収束に必要な非常用炉心冷却設備及び残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）で原子炉格納容器を貫通する配管，その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり，かつ，当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は，自動隔離弁を設けない設計とする。<br>ただし，原則遠隔操作が可能であり，設計基準事故時及び重大事故等時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。<br>また，重大事故等時に使用する不活性ガス系の隔離弁及び復水補給水系の隔離弁については，設計基準事故時の隔離機能の確保を考慮し自動隔離弁とし，重大事故等時に容易に開弁が可能な設 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には，隔離弁を設置したものと同等の隔離機能を有する設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は，オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し，流出量抑制対策を講じる設計とする。<br>隔離弁は，閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また，隔離弁のうち，隔離信号で自動閉止するものは，隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。<br>隔離弁は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＣ種試験ができる設計とする。また，隔離弁は動作試験ができる設計とする。 | 計とする。<br>原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には，隔離弁を設置したものと同等の隔離機能を有する設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は，オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し，流出量抑制対策を講じる設計とする。<br>隔離弁は，閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また，隔離弁のうち，隔離信号で自動閉止するものは，隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。<br>隔離弁は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＣ種試験ができる設計とする。また，隔離弁は動作試験ができる設計とする。 |
| 2.　原子炉建屋<br>2.1　原子炉建屋原子炉棟等<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備 | 2.　原子炉建屋<br>2.1　原子炉建屋原子炉棟等<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）を設置する。<br>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，原子炉格納容器を完全に取り囲む構造となっており，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。<br>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。<br>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設置する。 | として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）を設置する。<br>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，原子炉格納容器を完全に取り囲む構造となっており，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。<br>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。<br>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に設置する。<br>原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）は，重大事故等時においても，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保することができる設計とする。原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）の気密バウンダリの一部として原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）に設置する主蒸気系トンネル室ブローアウトパネル（浸水防護施設の設備で兼用）は，閉状態の維持が可能な設計とする。 |
| 3.　圧力低減設備その他の安全設備<br>3.1　真空破壊装置<br>原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサプレッションチェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が，圧力差により自 | 3.　圧力低減設備その他の安全設備<br>3.1　真空破壊装置<br>原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサプレッションチェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が，圧力差により自 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 動的に働き，サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。<br>なお，発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから，原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。 | 動的に働き，サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。<br>なお，発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから，原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。<br>想定される重大事故等時において，ドライウェル圧力がサプレッションチェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッションチェンバ間に設置された 8 個の真空破壊弁が，圧力差により自動的に働き，サプレッションチェンバのプール水の逆流並びにドライウェルとサプレッションチェンバの差圧によるダイヤフラムフロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。 |
| 3.2　原子炉格納容器安全設備<br>3.2.1　格納容器スプレイ冷却系（残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード））<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため，原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設ける設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，原子炉冷 | 3.2　原子炉格納容器安全設備<br>3.2.1　格納容器スプレイ冷却系（残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード））<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため，原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設ける設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，原子炉冷 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも，放出されるエネルギによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力，温度が最高使用圧力，最高使用温度を超えないようにし，かつ，原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより，放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設置する。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，原子炉冷却材喪失事故時に，サプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることにより，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規)」（平成 20・02・12 原院第５号（平成 20 年２月 27 日原子力安全・ | 却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも，放出されるエネルギによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力，温度が最高使用圧力，最高使用温度を超えないようにし，かつ，原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより，放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）を設置する。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，原子炉冷却材喪失事故時に，サプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることにより，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規)」（平成 20・02・12 原院第５号（平成 20 年２月 27 日原子力安全・ |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| 保安院制定)）によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の仕様は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，テストラインを構成することにより，発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また，設計基準事故時に動作する弁については，残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。 | 保安院制定)）によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時及び重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の仕様は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，テストラインを構成することにより，発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また，設計基準事故時に動作する弁については，残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。<br>原子炉格納容器内の冷却等のための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が使用できる場合は重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が，全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード） |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプによりサプレッションチェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）は，設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br>(1)　単一故障に係る設計<br>重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の原子炉格納容器スプレイ管については，想定される最も過酷な単一故障の条件として，配管 1 箇所の全周破断を想定した場合においても，原子炉格納容器の冷却機能を達成できる設計とする。<br><br>3.2.2　サプレッションチェンバプール水冷却系（残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード））<br>原子炉格納容器内の冷却等のための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）が使用できる場合は重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）が，全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する残留熱除去系（サプレッションチェンバプール |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 水冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により復旧できる設計とする。<br>残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器により，サプレッションチェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系又は代替原子炉補機冷却系から供給できる設計とする。<br>残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード）は，設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2 多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により，重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br><br>3.2.3　代替格納容器スプレイ冷却系による原子炉格納容器の冷却<br>原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち，設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため，また，炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける設計とする。<br>(1)　代替格納容器スプレイ冷却系（常設）による原子炉格納容器の冷却<br>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 冷却系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，炉心の著しい損傷 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，復水貯蔵槽を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは，復水貯蔵槽の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>a.　多様性，位置的分散及び独立性<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できることで，非常用所内電気設備を経由した非常用ディーゼル発電設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）に対して多様性を有する設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | また，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，復水貯蔵槽を水源とすることで，サプレッションチェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）に対して異なる水源を有する設計とする。復水移送ポンプ及び復水貯蔵槽は，廃棄物処理建屋内に設置することで，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及びサプレッションチェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。<br><br>(2)　代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）による原子炉格納容器の冷却<br>炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（「6,7 号機共用」（以下同じ。））により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が起動できない場合の重大事故等対処設備として使用する代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器スプレイ管からドライウェル内及びサプレッションチェンバ内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，淡水貯水池，防火水槽，海を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは，淡水貯水池，防火水槽，海の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>a.　多様性，位置的分散及び独立性<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）をディーゼルエンジンにより駆動することで，電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して多様性を有する設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用ディーゼル発電設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，代替淡水源を水源とすることで，サプレッションチェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）及び復水貯蔵槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，原子炉建屋及び廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで，原子炉建屋内の残留熱除去系ポンプ及び廃棄物処理建屋内の復水移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br>代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | モード）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。<br><br>3.2.4　代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち，原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備として，代替循環冷却系を設ける設計とする。<br>代替循環冷却系は，復水移送ポンプによりサプレッションチェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し，残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器又は原子炉格納容器下部へ注水するとともに，原子炉格納容器内へスプレイすることで，原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。<br>また，本系統に使用する冷却水は，代替原子炉補機冷却系により冷却できる設計とする。<br>原子炉圧力容器に注水された水は，原子炉圧力容器又は原子炉格納容器内配管の破断口等から流出し，原子炉格納容器内へスプレイされた水とともに，格納容器ベント管に設けられている連通孔を経て，サプレッションチェンバに戻ることで循環できる設計とする。<br>代替循環冷却系は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | な設計とする。<br>代替循環冷却系の流路として，設計基準対象施設である残留熱除去系ポンプ，原子炉圧力容器，原子炉圧力容器内部構造物，原子炉格納容器，原子炉格納容器（サプレッションチェンバ）及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッションチェンバのプール水を水源として原子炉格納容器除熱のために運転するポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成20・02・12原院第5号（平成20年2月27日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により，重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br>(1)　多様性，位置的分散及び独立性<br>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，原理の異なる冷却手段及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。<br>代替循環冷却系は，非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また，格納容器 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 圧力逃がし装置は，非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は，人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで，代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。<br>代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に，残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置，よう素フィルタ及びラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，流路を分離することで独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって，代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，互いに重大事故等対処設備として，可能な限りの独立性を有する設計とする。<br><br>3.2.5　格納容器下部注水系による原子炉格納容器下部への注水<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため，溶融し，原子炉格納容器下部に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として， |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）を設ける設計とする。<br>また，溶融炉心が原子炉格納容器下部に落下するまでに，原子炉格納容器下部にあらかじめ十分な水位を確保し，落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。<br>なお，溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合に，ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプへの溶融炉心の流入を抑制するため，コリウムシールドを設ける設計とする。<br>(1)　格納容器下部注水系（常設）による原子炉格納容器下部への注水<br>原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として使用する格納容器下部注水系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を復水補給水系等を経由して原子炉格納容器下部へ注水し，溶融炉心が落下するまでに原子炉格納容器下部にあらかじめ十分な水位を確保するとともに，落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>格納容器下部注水系（常設）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>格納容器下部注水系（常設）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>コリウムシールドは，溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合において，ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプへの溶融炉心の流入を抑制する設計とする。さらに格納容器下部注水系（常設）を使用することにより，ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプのコンクリートの侵食を抑制し，溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止できる設計とする。コリウムシールドは，寸法が高さ 0.65m，厚さ 0.13m，材料がジルコニア（$ZrO_2$），個数が 1 個の設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，復水貯蔵槽を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは，復水貯蔵槽の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。<br><br>(2)　格納容器下部注水系（可搬型）による原子炉格納容器下部への注水<br>原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として使用する格納容器下部注水系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）により，代替淡水源の水を復水補給水系を経由して原子炉格納容器下部へ注水し，溶融炉心が落下するまでに原子炉格納容器下部にあ |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | らかじめ十分な水位を確保するとともに，落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>格納容器下部注水系（可搬型）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>格納容器下部注水系（可搬型）の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>コリウムシールドは，溶融炉心が原子炉格納容器下部へと落下した場合において，ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプへの溶融炉心の流入を抑制する設計とする。さらに格納容器下部注水系（可搬型）を使用することにより，ドライウェル高電導度廃液サンプ及びドライウェル低電導度廃液サンプのコンクリートの侵食を抑制し，溶融炉心が原子炉格納容器バウンダリに接触することを防止できる設計とする。コリウムシールドは，寸法が高さ0.65m，厚さ0.13m，材料がジルコニア（$ZrO_2$），個数が1個の設計とする。<br>原子炉格納容器安全設備のうち，淡水貯水池，防火水槽，海を水源として原子炉格納容器冷却のために運転するポンプは，淡水貯水池，防火水槽，海の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 力を有する設計とする。<br><br>(3)　多様性，位置的分散及び独立性<br>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで，多様性を有する設計とする。<br>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。<br>また，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，代替淡水源を水源とすることで，復水貯蔵槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して，異なる水源を有する設計とする。<br>復水移送ポンプは，廃棄物処理建屋内に設置し，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | して保管することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）の接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は，互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。<br><br>3.2.6　溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下遅延・防止のための原子炉圧力容器への注水及び注入<br>(1)　低圧代替注水系（常設）による原子炉圧力容器への注水<br>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，低圧代替注水系（常設）を設ける設計とする。なお， |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。<br>低圧代替注水系（常設）は，復水移送ポンプにより，復水貯蔵槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>低圧代替注水系（常設）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>(2)　低圧代替注水系（可搬型）による原子炉圧力容器への注水<br>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，低圧代替注水系（可搬型）を設ける設計とする。なお，この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。<br>低圧代替注水系（可搬型）は，可搬型代替注水ポンプ（A-2級）により，代替淡水源の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器に注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）は，非常用ディーゼル発電設備に |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 加えて，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）は，ディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。<br>低圧代替注水系（可搬型）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>(3)　高圧代替注水系による原子炉圧力容器への注水<br>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，高圧代替注水系を設ける設計とする。なお，この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。<br>高圧代替注水系は，蒸気タービン駆動ポンプにより復水貯蔵槽の水を高圧炉心注水系等を経由して，原子炉圧力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。<br>高圧代替注水系は，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電が可能な設計とし，中央制御室（「6,7 号機共用」（以下同じ。））からの操作が可能な設計とする。 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 高圧代替注水系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>(4)　ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入<br>炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，ほう酸水注入系を設ける設計とする。なお，この場合は，低圧代替注水系（常設），低圧代替注水系（可搬型）及び高圧代替注水系のいずれかによる原子炉圧力容器への注水と並行して行う。<br>ほう酸水注入系は，ほう酸水注入系ポンプにより，ほう酸水注入系貯蔵タンクのほう酸水を原子炉圧力容器へ注入することで，溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止する設計とする。<br>ほう酸水注入系は，非常用ディーゼル発電設備に加え，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>ほう酸水注入系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，原子炉圧力容器内部構造物及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 3.2.7　原子炉建屋放水設備等<br>(1)　原子炉建屋放水設備による大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応<br>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において，発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備及び原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として，原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。<br>a.　大気への放射性物質の拡散抑制<br>大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する原子炉建屋放水設備は，大容量送水車(原子炉建屋放水設備用)(「6,7 号機共用」(以下同じ。))により海水を取水し，ホースを経由して放水砲（「6,7 号機共用」（以下同じ。））から原子炉建屋へ放水できる設計とする。<br>大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）及び放水砲は，設置場所を任意に設定し，複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。<br><br>b.　航空機燃料火災への泡消火<br>原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として使用する原子炉建屋放水設備は，大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）により泡原液混合装置（「6,7 号機共用，屋外に保管」 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | （以下同じ。））を通して，海水を泡消火薬剤（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））と混合しながらホースを経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。<br>泡原液搬送車（6,7 号機共用）は，航空機燃料火災への泡消火に対応するために必要な容量の泡消火薬剤を保管できる設計とする。泡消火薬剤の保有量は，必要な容量として 646L 確保し，故障時の予備用として 646L の計 1292L を保管する。<br>泡原液混合装置は，航空機燃料火災に対応するため，大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）及び放水砲に接続することで，泡消火薬剤を混合して放水できる設計とする。また，泡原液混合装置の保有数は，航空機燃料火災に対応するため，1 個と故障時の予備として 1 個の合計 2 個を保管する。<br><br>(2)　海洋拡散抑制設備による海洋への放射性物質の拡散抑制<br>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において，発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として，海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。<br>海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する海洋拡散抑制設備は，汚濁防止膜（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用（以下同じ。）），放射性物質吸着材 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | （「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用（以下同じ。））等で構成し，汚濁防止膜は，汚染水が発電所から海洋に流出する 4 箇所（北放水口 1 箇所及び取水口 3 箇所）に小型船舶（汚濁防止膜設置用）（6,7 号機共用，屋外に保管）個数 1（予備 1）（核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の設備で兼用）により設置できる設計とする。<br>汚濁防止膜は，海洋への放射性物質の拡散を抑制するため，設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は，各設置場所に必要な幅に対して汚濁防止膜を二重に設置することとし，北放水口側 1 箇所の設置場所に計 14 本（高さ約 6m，幅約 20m）及び取水口側 3 箇所の設置場所に計 24 本（高さ約 8m，幅約 20m）の合計 38 本使用する設計とする。また，予備については，各設置場所に対して 2 本の計 8 本を保管することとし，予備を含めた保有数として設置場所 4 箇所分の合計 46 本を保管する。<br>放射性物質吸着材は，雨水排水路等に流入した汚染水が通過する際に放射性物質を吸着できるよう，6 号機及び 7 号機の雨水排水路集水桝に加え，6 号機又は 7 号機雨水排水路集水桝の損傷等により汚染水が敷地に溢れた場合のバックアップとして 5 号機雨水排水路集水桝とフラップゲート入口 3 箇所の計 6 箇所に，網目状の袋に布状の放射性物質吸着材を詰めたもの約 1020kg（7 号機雨水排水路集水桝），約 1020kg（6 号機雨水排水路集水桝），約 510kg（5 号機雨水排水路集水桝），約 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 510kg（フラップゲート 1 箇所当たり）を使用時に設置できる設計とする。<br>放射性物質吸着材は，各設置場所に必要となる保有量に加え，6 号機又は 7 号機雨水排水路集水桝用の放射性物質吸着材の予備として約 1020kg を保管する。 |
| 3.3　放射性物質濃度制御設備<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として非常用ガス処理系を設置する。<br>3.3.1　非常用ガス処理系<br>非常用ガス処理系は，非常用ガス処理系乾燥装置，高性能粒子フィルタとよう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタ装置，非常用ガス処理系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ちながら，原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス処理系を通して除去・低減した後，主排気筒（内筒）より放出できる設計とする。<br>非常用ガス処理系は，原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去 | 3.3　放射性物質濃度制御設備<br>原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として非常用ガス処理系を設置する。<br>3.3.1　非常用ガス処理系<br>非常用ガス処理系は，非常用ガス処理系乾燥装置，高性能粒子フィルタとよう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタ装置，非常用ガス処理系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に保ちながら，原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス処理系を通して除去・低減した後，主排気筒（内筒）より放出できる設計とする。<br>非常用ガス処理系は，原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| し，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。<br>非常用ガス処理系のうち，非常用ガス処理系フィルタ装置のよう素除去効率及び非常用ガス処理系の処理容量は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。<br>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，非常用ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。 | し，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。<br>非常用ガス処理系のうち，非常用ガス処理系フィルタ装置のよう素除去効率及び非常用ガス処理系の処理容量は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。<br>新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，非常用ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合に，非常用ガス処理系は，非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内を負圧に維持するとともに，原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に漏えいした放射性物質を含む気体を主排気筒（内筒）から排気し，原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで，中央制御室にとどまる運転員の被ばくを低減することができる設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生し，非常用ガス処理系を起動する際に，燃料取替床ブローアウトパネル（原子炉冷却系統施設の設備，浸水防護施設の設備で兼用）を閉止する必要がある場合には，中央制御室から燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置（個数 4）を操作し，容易かつ確実に開口部を閉止できる設 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 計とする。また，燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置は現場においても，人力により操作できる設計とする。<br>非常用ガス処理系は，非常用ディーゼル発電設備に加えて，常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置は，常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。<br>非常用ガス処理系の流路として，設計基準対象施設である非常用ガス処理系乾燥装置，非常用ガス処理系フィルタ装置，主排気筒（内筒），原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設），原子炉建屋機器搬出入口及び原子炉建屋エアロックを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>(1)　単一故障に係る設計<br>重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする非常用ガス処理系の配管の一部及び非常用ガス処理系フィルタ装置については，当該設備に要求される原子炉格納容器内又は放射性物質が原子炉格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能が喪失する単一故障のうち，想定される最も過酷な条件として，配管については全周破断，非常用ガス処理系フィルタ装置については閉塞を想定しても，単一故障による放射性物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑えるよう，安全上支障のない期間に単一故障を確実に除去又は修復できる設 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 計とし，その単一故障を仮定しない。<br>想定される単一故障の発生に伴う周辺公衆に対する放射線被ばくは，保守的に単一故障を除去又は修復ができない場合で評価し，安全評価指針に示された設計基準事故時の判断基準を下回ることを確認する。また，単一故障の除去又は修復のための作業期間として想定する 3 日間を考慮し，修復作業に係る従事者の被ばく線量は緊急時作業に係る線量限度に照らしても十分小さくする設計とする。<br>単一設計とする箇所の設計に当たっては，想定される単一故障の除去又は修復のためのアクセスが可能であり，かつ，補修作業が容易となる設計とする。 |
| 3.4　可燃性ガス濃度制御設備<br>3.4.1　可燃性ガス濃度制御系による可燃性ガス濃度の抑制<br>原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため，可燃性ガス濃度制御系を設け，不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって，可燃限界に達しないための制限値である水素濃度 4vol%未満又は酸素濃度 5vol%未満に維持できる設計とする。 | 3.4　可燃性ガス濃度制御設備<br>3.4.1　可燃性ガス濃度制御系による可燃性ガス濃度の抑制<br>原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため，可燃性ガス濃度制御系を設け，不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって，可燃限界に達しないための制限値である水素濃度 4vol%未満又は酸素濃度 5vol%未満に維持できる設計とする。<br><br>3.4.2　静的触媒式水素再結合器による水素濃度の上昇抑制<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉区域 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | （二次格納施設）内の水素濃度上昇を抑制し，水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として，水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器を設ける設計とする。<br>静的触媒式水素再結合器は，運転員の起動操作を必要とせずに，原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に漏えいした水素ガスと酸素ガスを触媒反応によって再結合させることで，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内の水素濃度の上昇を抑制し，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）の水素爆発を防止できる設計とする。また，試験により性能及び耐環境性が確認された型式品を設置する設計とする。静的触媒式水素再結合器は，原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）内に漏えいした水素が滞留すると想定される原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設）4階に設置することとし，静的触媒式水素再結合器の触媒反応時の高温ガスの排出が重大事故時の対処に重要な計器・機器に悪影響がないよう離隔距離を設ける設計とする。<br>静的触媒式水素再結合器の流路として，設計基準対象施設設備である原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設），原子炉建屋機器搬出入口及び原子炉建屋エアロックを重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>3.4.3　耐圧強化ベント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 酸素ガスの排出<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように，原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための設備として，耐圧強化ベント系を設ける設計とする。<br>原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための重大事故等対処設備として使用する耐圧強化ベント系は，炉心の著しい損傷が発生した場合であって，代替循環冷却系を長期使用した場合において，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を経由して主排気筒（内筒）を通して大気に放出（系統設計流量 15.8kg/s（1Pd において））することで，ジルコニウムー水反応，水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを大気に排出できる設計とする。<br>耐圧強化ベント系はサプレッションチェンバ及びドライウェルのいずれにも接続するが，炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを排出するために使用する場合は，サプレッションチェンバのプール水によるスクラビング効果が期待できるサプレッションチェンバ側からの排出経路のみを使用する設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内雰囲気ガスを排出するために使用する耐圧強化ベント系は，排気中に含まれる水素ガス及び酸素ガスによる水素爆発を防止するため，系統待機中に原子炉格納容器から耐圧強化 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | ベント弁までの配管について，系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換しておく運用を保安規定に定めて管理するとともに，耐圧強化ベント系の使用前に可搬型窒素供給装置（「6，7 号機共用」（以下同じ。））により外部より排出経路の配管へ不活性ガス（窒素ガス）を供給できる設計とする。また，排出経路に水素ガス及び酸素ガスが蓄積する可能性のある箇所についてはバイパスラインを設け，水素ガス及び酸素ガスを連続して排出できる設計とすることで，系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。<br>耐圧強化ベント系使用時の排出経路に設置される隔離弁（T31-F022，T61-F002（原子炉冷却系統施設の設備で兼用），T31-F070 及び T31-F072）は，遠隔手動弁操作設備（個数 4）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については，原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作用ボンベを設置することで，離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 2）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 給することにより，容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>　また，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。<br>　可搬型窒素供給装置は，可搬型窒素供給装置用電源設備から給電が可能な設計とする。<br>　耐圧強化ベント系の流路として，設計基準対象施設である主排気筒（内筒），原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br><br>3.4.4　格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出<br>　炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように，原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための設備として，格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。<br>　原子炉格納容器内に滞留する水素ガス及び酸素ガスを大気へ排出するための重大事故等対処設備として使用する格納容器圧力逃がし装置は，フィルタ装置（フィルタ容器，スクラバ水，金属フィルタ），ドレンタンク，よう素フィルタ，ラプチャーディスク，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内雰囲 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 気ガスを不活性ガス系を経由して，フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き，放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 31.6kg/s（2Pd において））することで，排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ，ジルコニウム－水反応，水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスを大気に排出できる設計とする。<br>フィルタ装置は，排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し，よう素フィルタは，排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また，無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（□以上）に維持する設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内雰囲気ガスを排出するために使用する格納容器圧力逃がし装置は，排気中に含まれる水素ガス及び酸素ガスによる水素爆発を防止するため，系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換した状態で待機させ，使用後においても不活性ガスで置換できる設計とする。また，排出経路に水素ガス及び酸素ガスが蓄積する可能性のある箇所にはバイパスラインを設け，水素ガス及び酸素ガスを連続して排出できる設計とすることで，系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は，遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉格納施設のう |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | ち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については，原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作用ボンベを設置することで，離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 3）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより，容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため，又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため，フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，代替淡水源から，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級），可搬型 Y 型ストレーナ（6,7 号機共用）等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（「6,7 号機共用」（以下同じ。））は，可搬型窒素供給装置（「6,7 号機共用」（以下同じ。））により駆動し，水酸化ナトリウム水溶液（「6,7 号機共用」（以下同じ。））（　　）（原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置の設備を放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備として兼用）をフィルタ装置に注入し，フィルタ装置内のスクラバ水の pH を　以上に維持できる設計とする。<br>可搬型窒素供給装置は，可搬型窒素供給装置用電源設備から給電が可能な設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の流路として，設計基準対象施設設備である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 |
| 3.5　原子炉格納容器調気設備<br>3.5.1　不活性ガス系<br>不活性ガス系は，水素及び酸素の反応を防止するため，あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより，水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。 | 3.5　原子炉格納容器調気設備<br>3.5.1　不活性ガス系<br>不活性ガス系は，水素及び酸素の反応を防止するため，あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより，水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように，発電用原子炉の運転中は，原子炉格納容器内を不活性ガス系により |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 常時不活性化する設計とする。<br><br>3.6　圧力逃がし装置<br>3.6.1　格納容器圧力逃がし装置<br>(1)　格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の減圧及び除熱<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち，原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として，格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，フィルタ装置（フィルタ容器，スクラバ水，金属フィルタ），よう素フィルタ，ドレンタンク，ラプチャーディスク，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系を経由して，フィルタ装置及びよう素フィルタへ導き，放射性物質を低減させた後に原子炉建屋屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 31.6kg/s（2Pd において））することで，排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。<br>フィルタ装置は，排気中に含まれる粒子状放射性物質及びガス状の無機よう素を除去し，よう素フィルタは，排気中に含まれる有機よう素を除去できる設計とする。また，無機よう素をスクラバ水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（[redacted]以上）に維持する設計とする。 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 格納容器圧力逃がし装置はサプレッションチェンバ及びドライウェルと接続し，いずれからも排気できる設計とする。サプレッションチェンバ側からの排気ではサプレッションチェンバの水面からの高さを確保し，ドライウェル側からの排気では，ダイヤフラムフロア面からの高さを確保するとともに有効燃料棒頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。<br>炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために使用する格納容器圧力逃がし装置は，排気中に含まれる可燃性ガスによる水素爆発を防止するため，系統内を不活性ガス（窒素ガス）で置換した状態で待機させ，使用後においても不活性ガスで置換できる設計とする。また，系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはバイパスラインを設け，可燃性ガスを連続して排出できる設計とすることで，系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで，悪影響を及ぼさない設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の使用後に再度，代替格納容器スプレイ冷却系等により原子炉格納容器内にスプレイする場合は，原子炉格納容器が負圧とならないよう，原子炉格納容器が |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 規定の圧力に達した場合には，スプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。<br>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は，遠隔手動弁操作設備（個数 5）（原子炉冷却系統施設の設備，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち空気作動弁については，原子炉建屋内の原子炉区域外に遠隔空気駆動弁操作用ボンベを設置することで，離れた場所から遠隔空気駆動弁操作設備（個数 3）（原子炉冷却系統施設の設備，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用）の配管を経由して高圧窒素ガスを供給することにより，容易かつ確実に操作が可能な設計とする。<br>また，排出経路に設置される隔離弁のうち電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。<br>系統内に設けるラプチャーディスクは，格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう，原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，格納容器圧力逃がし装置使用時にフィルタ装置の水位が上昇した場合の水位調整のため， |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 又は格納容器圧力逃がし装置使用後に水の放射線分解により発生する水素が系統内に蓄積することを防止するため，フィルタ装置内のスクラバ水をドレン移送ポンプによりサプレッションチェンバへ移送できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置は，代替淡水源から，可搬型代替注水ポンプ（A-2 級），可搬型 Y 型ストレーナ等によりフィルタ装置にスクラバ水を補給できる設計とする。<br>スクラバ水 pH 制御設備用ポンプは，可搬型窒素供給装置により駆動し，水酸化ナトリウム水溶液（　　）（原子炉冷却系統施設の設備，原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備の設備で兼用）をフィルタ装置に注入し，フィルタ装置内のスクラバ水の pH を　以上に維持できる設計とする。<br>可搬型窒素供給装置は，可搬型窒素供給装置用電源設備により給電できる設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔手動弁操作設備の操作場所は，原子炉建屋内の原子炉区域外とし，一次隔離弁（サプレッションチェンバ側）の操作を行う原子炉建屋地下 1 階，一次隔離弁（ドライウェル側）の操作を行う原子炉建屋地上 2 階には遮蔽体（遠隔手動弁操作設備遮蔽）を設置し，放射線防護を考慮した設計とする。遠隔手動弁操作設備遮蔽は，炉心の著しい損傷時においても，格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう，原 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | 子炉建屋地下 1 階においては格納容器圧力逃がし装置入口配管側（原子炉区域外）に［　　］の遮蔽厚さを有し，原子炉建屋地上 2 階においては格納容器圧力逃がし装置入口配管側（原子炉区域外）に［　　］の遮蔽厚さを有する設計とする。<br>格納容器圧力逃がし装置の流路として，設計基準対象施設である原子炉格納容器及び配管貫通部を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。<br>a.　多様性，位置的分散及び独立性<br>代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，原理の異なる冷却手段及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。<br>代替循環冷却系は，非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置は，非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は，人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで，代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。<br>代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| | に，残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置，よう素フィルタ及びラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，流路を分離することで独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって，代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，互いに重大事故等対処設備として，可能な限りの独立性を有する設計とする。 |
| 4.　設備の共用<br>不活性ガス系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 4.　設備の共用<br>変更なし |
| 5．主要対象設備<br>原子炉格納施設の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。 | 5．主要対象設備<br>原子炉格納施設の対象となる主要な設備について，「表 1　原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。<br>本系統の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については，「表 2　原子炉格納施設の兼用設備リスト」に示 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| | す。 |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（1/52）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器本体 | 原子炉格納容器 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 機器搬出入口 | 上部ドライウェル機器搬入用ハッチ | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 下部ドライウェル機器搬入用ハッチ | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | サプレッションチェンバ出入口 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | エアロック | 上部ドライウェル所員用エアロック | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 下部ドライウェル所員用エアロック | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-80<br>X-81 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-240<br>X-241 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-201<br>X-202<br>X-203 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-90<br>X-93 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-91 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-92 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-210B<br>X-210C | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-250 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-251 | S | 格納容器 | — | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（2/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-112*2 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-252<br>X-255 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-253 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-254 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-204<br>X-205<br>X-206<br>X-222 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-3 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-30B<br>X-30C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-61<br>X-62<br>X-63<br>X-64 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-214<br>X-221 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-82 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-242 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-200B<br>X-200C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-740 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-69 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（3/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-620 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-10A<br>X-10D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-10B<br>X-10C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-12A<br>X-12B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-33A | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-33B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-33C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-31B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-31C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-35B<br>X-35C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-50 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-37 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-38 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-213 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-11 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-22 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（4/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-65 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-66 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-215 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-220 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-60 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-70 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-71A | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-71B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-72 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-170 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-621 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-610<br>X-710 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（5/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-700A<br>X-700B<br>X-700C<br>X-700D<br>X-700E<br>X-700F<br>X-700G<br>X-700H<br>X-700J<br>X-700K | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-130A<br>X-130B<br>X-130C<br>X-130D<br>X-140B<br>X-141A<br>X-141B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-140A | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-146A<br>X-146B<br>X-146C<br>X-146D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-171 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-321A<br>X-321B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-332A<br>X-332B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-160 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（6/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-177 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-162A<br>X-162B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-161A | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-161B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-331A<br>X-331B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-142A<br>X-142B<br>X-142C<br>X-143A<br>X-143B<br>X-143C<br>X-143D<br>X-144A<br>X-144B<br>X-144C<br>X-144D<br>X-147 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-142D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-320<br>X-342 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（7/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-322A<br>X-322B<br>X-322C<br>X-322D<br>X-322E<br>X-322F<br>X-323A<br>X-323B<br>X-323C<br>X-323D<br>X-323E<br>X-323F | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-660A<br>X-660B<br>X-660C<br>X-660D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | X-650A<br>X-650B<br>X-650C<br>X-650D<br>X-651A<br>X-651B<br>X-651C<br>X-651D<br>X-750A<br>X-750B<br>X-750C<br>X-750D<br>X-751A<br>X-751B<br>X-751C<br>X-751D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（8/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-680A<br>X-680B<br>X-780A<br>X-780B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-100A | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-100B<br>X-100E | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-100C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-100D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-101A<br>X-101B<br>X-103B<br>X-104A<br>X-104B<br>X-104G<br>X-104H | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（9/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 原子炉格納容器 | — | — | 原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部 | X-101C<br>X-101D<br>X-101E<br>X-101F<br>X-101G<br>X-102A<br>X-102B<br>X-102D<br>X-102E<br>X-102F<br>X-102G<br>X-103A<br>X-104C<br>X-104D<br>X-104E<br>X-104F | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-102C<br>X-103D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-103C | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-103E | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-105A<br>X-105B<br>X-105C<br>X-105D | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-110 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-111<br>X-113 | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |
| | | | | X-300A<br>X-300B | S | 格納容器 | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（10/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | |
| 原子炉建屋 | — | — | 原子炉建屋原子炉棟 | 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設） | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | — | | |
| | | | 機器搬出入口 | 原子炉建屋機器搬出入口 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | — | | |
| | | | エアロック | 原子炉建屋エアロック | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | — | | |
| | | | 原子炉建屋基礎スラブ | 原子炉建屋基礎スラブ | S | — | — | | 変更なし | | | — | | | |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | — | — | 真空破壊装置 | 真空破壊弁 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | | |
| | | | ダイヤフラムフロア | ダイヤフラムフロア | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | | |
| | | | ベント管 | ベント管 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ | | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（11/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | 熱交換器 | — | | | | 残留熱除去系熱交換器*3 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ポンプ | — | | | | 残留熱除去系ポンプ*4 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | 残留熱除去系ストレーナ*5 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | E11-F051A,B,C*6 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 主配管 | 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | S | クラス２ | — | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | S | クラス２ | — | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（12/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | ― | | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 主配管 | ― | | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ― | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ― | | | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ― | | | | | 熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ― | | | | | サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ― | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | ― | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（13/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（14/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～ドライウェルスプレイモード(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（15/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(C)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | サプレッションチェンバプール水冷却系 | 熱交換器 | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ポンプ | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | | E11-F051A,B,C | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(A)～原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(A)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(A) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（16/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 原子炉格納容器安全設備 | サプレッションチェンバプール水冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(A)～残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(A)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(A) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(A)～サプレッションプール水移送配管(A)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(A)分岐部～熱交換器(A)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 熱交換器(A)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(A)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | サプレッションプール注水配管(A)分岐部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | — | | | | | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | サプレッションチェンバプール水冷却系 | 主配管 | — | | | | 残留熱除去系ポンプ(B) ～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～熱交換器(B)出口配管合流部 | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 熱交換器(B)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(B)分岐部 | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | サプレッションプール注水配管(B)分岐部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系ストレーナ(C)～原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部 | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉圧力容器(C)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(C) | — | | 常設／防止(DB 拡張)<br>常設／緩和(DB 拡張) | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（18/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | サプレッションチェンバプール水冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)～残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(C)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(C) | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(C)～サプレッションプール水移送配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(C)分岐部～熱交換器(C)出口配管合流部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 熱交換器(C)出口配管合流部～サプレッションプール注水配管(C)分岐部 | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションプール注水配管(C)分岐部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | 格納容器下部注水系 | ポンプ | — | | | | | 復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 貯蔵槽 | — | | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | | 可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（19/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器下部注水系 | 主配管 | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部～下部ドライウェル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～P13-F019 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | P13-F019～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（20/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器下部注水系 | 主配管 | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（21/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替格納容器スプレイ冷却系 | ポンプ | — | | | | 復水移送ポンプ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 貯蔵槽 | — | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | 可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | E11-F051A,B,C*7 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | 主配管 | — | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | サプレッションチェンバスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（22/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～P13-F019 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | P13-F019～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（23/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | 復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系分岐部～E11-F060B | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F060B～E11-F033B | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（24/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替格納容器スプレイ冷却系 | 主配管 | — | | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（サプレッションチェンバ側） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 原子炉建屋放水設備 | ポンプ | — | | | | 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 容器 | — | | | | 泡原液搬送車（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 主配管 | — | | | | 大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）吸込 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | 大容量送水車吐出放水砲用 5m,10m,50m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | 放水砲（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（25/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替循環冷却系 | 熱交換器 | — | | | | 残留熱除去系熱交換器*8 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | ポンプ | — | | | | 残留熱除去系ポンプ*9 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | 残留熱除去系ストレーナ*10 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | E11-F051A,B,C*11 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | 主配管 | — | | | | 代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部～E11-F062 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F062～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系ストレーナ(B)～原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉圧力容器(B)系出口配管合流部～残留熱除去系ポンプ(B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)～残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（26/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替循環冷却系 | 主配管 | — | | | | | 残留熱除去系ポンプ(B)出口分岐部～残留熱除去系熱交換器(B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 残留熱除去系熱交換器(B)～サプレッションプール水移送配管(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～低圧炉心注水モード(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧炉心注水モード(B)分岐部～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションプール水移送配管(B)分岐部～代替循環冷却配管残留熱除去系(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェルスプレイモード(B)分岐部～原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（27/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替循環冷却系 | 主配管 | — | | | | | 代替循環冷却配管高圧炉心注水系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 高圧炉心注水系集合管～P13-F019 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | P13-F019～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～E11-F060A | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E11-F060A～E11-F033A | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E11-F033A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（28/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替循環冷却系 | 主配管 | — | | | | 格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系分岐部～E11-F060B | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F060B～E11-F033B | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉格納容器スプレイ管（ドライウェル側） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器下部注水系分岐部～下部ドライウェル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | 高圧代替注水系 | ポンプ | — | | | | 高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 貯蔵槽 | — | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主配管 | — | | | | 原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 代替注水系配管B21-F056A出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管B21-F056A出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（29/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 高圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系集合管～高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系(B),(C)分岐部～高圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 原子炉隔離時冷却系分岐部～蒸気入口配管分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 蒸気出口配管合流部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 蒸気入口配管分岐部～E51-F065 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E51-F065～高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系ポンプ～E51-F066 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E51-F066～蒸気出口配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系分岐部～E22-F023 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E22-F023～高圧代替注水系ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系ポンプ～E11-F065 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F065～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（30/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 低圧代替注水系 | ポンプ | — | | | | 復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 貯蔵槽 | — | | | | 復水貯蔵槽 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | ろ過装置 | — | | | | 可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | E11-F051A,B,C*11 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | 主配管 | — | | | | 代替注水配管復水給水系(A)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 代替注水系配管B21-F056A出口合流部～代替注水配管復水給水系(A)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部～高圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧代替注水系合流部～代替注水系配管 B21-F056A 出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E22-F028,F029,F030～高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系集合管 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 高圧炉心注水系集合管～P13-F019 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | P13-F019～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 補給水系復水移送ポンプ出口分岐部～低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（31/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系可搬式注水配管合流部～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系(A)外部注水配管合流部～E11-F060A | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F060A～E11-F033A | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | E11-F033A～低圧代替注水配管残留熱除去系(A)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系可搬式接続口（東）～復水補給水系可搬式接続口（屋内東） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系可搬式接続口（屋内北）～復水補給水系可搬式注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 復水補給水系接続口（北）～復水補給水系(A)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 低圧代替注水系(A),(B)分岐部～格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器下部注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（32/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 低圧代替注水系 | 主配管 | — | | | | | 格納容器下部注水系分岐部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系分岐部～E11-F060B | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E11-F060B～E11-F033B | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | E11-F033B～低圧代替注水配管残留熱除去系(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系接続口（南）～復水補給水系(B)外部注水配管合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水補給水系(B)外部注水配管合流部～低圧代替注水系分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～低圧代替注水系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 低圧代替注水系合流部～復水移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水移送ポンプ～補給水系復水移送ポンプ出口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 復水貯蔵槽～E22-F028,F029,F030 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋内用 20m ホース | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（33/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | ほう酸水注入系 | ポンプ | — | | | | ほう酸水注入系ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 容器 | — | | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | C41-F014 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | C41-F003A,B | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | 主配管 | — | | | | ほう酸水注入系合流部～原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ほう酸水注入系貯蔵タンク～ほう酸水注入系ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ほう酸水注入系ポンプ～ほう酸水注入系合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（34/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 非常用ガス処理系 | 加熱器 | 非常用ガス処理系乾燥装置*12 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主要弁 | T22-F001A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | T22-F002A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | | T22-F004A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主配管 | 原子炉建屋原子炉区域～非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部～非常用ガス処理系乾燥装置 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 非常用ガス処理系乾燥装置 | S | クラス４ | — | —*13 | | | | |
| | | | | 非常用ガス処理系乾燥装置～非常用ガス処理系排風機 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 非常用ガス処理系排風機～非常用ガス処理系フィルタ装置 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 非常用ガス処理系フィルタ装置 | S | クラス４ | — | —*13 | | | | |
| | | | | 非常用ガス処理系フィルタ装置～T22-F004A,B | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | T22-F004A,B～非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部 | S | クラス４ | — | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（35/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 非常用ガス処理系 | 主配管 | 耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒 | S | クラス４ | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | T31-F020～非常用ガス処理系不活性ガス配管合流部 | S | クラス４ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 排風機 | 非常用ガス処理系排風機 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | — |
| | | | フィルター | 非常用ガス処理系フィルタ装置*14 | S | クラス４ | — | | 変更なし | | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（36/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 可燃性ガス濃度制御系 | 加熱器 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6 号機設備，6,7 号機共用） | S | クラス３ | — | —*15 | | | | |
| | | | 加熱器 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器（6,7 号機共用） | S | クラス３ | — | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器 | 変更なし | | — | |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | T49-F009 | S | — | — | |
| | | | 安全弁及び逃がし弁 | — | | | | T49-F015 | S | — | — | |
| | | | 主要弁 | T49-F001A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主要弁 | T49-F003A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主要弁 | T49-F007A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主要弁 | T49-F008A,B | S | クラス２ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主配管 | ドライウェル～可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A) | S | クラス２<br>クラス３ | — | 変更なし | | | — | |
| | | | 主配管 | ドライウェル～可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B) | S | クラス２<br>クラス３ | — | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（37/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 可燃性ガス濃度制御系 | 主配管 | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(A)～サプレッションチェンバ | S | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置(B)～フィルタベントドレン移送ライン合流部 | S | クラス２<br>クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ブロワ | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6 号機設備，6,7 号機共用） | S | — | — | | —*15 | | | | |
| | | | | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6,7 号機共用） | S | — | — | | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ | 変更なし | | — | |
| | | | 再結合装置 | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（6 号機設備，6,7 号機共用） | S | —*16 | — | | —*15 | | | | |
| | | | | 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（6,7 号機共用） | S | —*16 | — | | 可燃性ガス濃度制御系再結合装置 | 変更なし | | — | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（38/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 水素濃度抑制系 | 再結合装置 | — | | | | | 静的触媒式水素再結合器 | — | | 常設／緩和 | — |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（39/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 耐圧強化ベント系 | 圧縮機 | — | | | | 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | — |
| | | | 容器 | — | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 主配管 | — | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器フィルタベントライン分岐部～T61-F002 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T61-F002～耐圧強化ベントライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベント窒素パージライン接続口～T22-F202A 及び T22-F202B | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T22-F202A 及び T22-F202B～非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントライン合流部～主排気筒 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（40/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 耐圧強化ベント系 | 主配管 | — | | | | | 非常用ガス処理系窒素パージライン(A)合流部及び非常用ガス処理系窒素パージライン(B)合流部～耐圧強化ベントライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用20mホース（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（41/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | ポンプ | — | | | | ドレン移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 圧縮機 | — | | | | 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | — |
| | | | 容器 | — | | | | ドレンタンク | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | よう素フィルタ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 主要弁 | — | | | | T31-F019 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T31-F022 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T31-F070 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T61-F001 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 主配管 | — | | | | フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（42/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（43/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（44/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用 3m,5m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | フィルター | — | | | | | フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（45/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器調気設備 | 不活性ガス系 | 主要弁 | T31-F001 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F002 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F003 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F010 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F011 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F012 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F016 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F019 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F020 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F021 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | | T31-F022 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（46/52）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器調気設備 | 不活性ガス系 | 原子炉区域・タービン区域換気空調系～不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部～不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部～ドライウェル及びサプレッションチェンバ | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 窒素補給用配管 6,7 号機取合点*17～T31-F010 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | T31-F010～不活性ガス系ドライウェル入口配管合流部及び不活性ガス系サプレッションチェンバ入口配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | 窒素パージ用配管 6,7 号機取合点*17～T31-F016 | C | クラス３ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | T31-F016～不活性ガス系原子炉区域・タービン区域空調配管合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（47/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器調気設備 | 不活性ガス系 | 主配管 | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～T31-F021 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |
| | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～T31-F020 | S | クラス２ | — | | 変更なし | | | — | |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（48/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | 容器 | — | | | | | ドレンタンク | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 遠隔空気駆動弁操作用ボンベ | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 主要弁 | — | | | | | T31-F070 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T61-F001 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F019 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F022 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | 圧力開放板 | — | | | | | ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側） | — | | 常設／緩和 | — |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（49/52）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | 格納容器フィルタベントライン分岐部～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部～フィルタ装置入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | フィルタ装置出口ノズル～よう素フィルタ入口分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(A)入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | よう素フィルタ入口分岐部～よう素フィルタ(B)入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | よう素フィルタ(A)出口ノズル～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | よう素フィルタ(B)出口ノズル～ドレンタンクライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレンタンクライン分岐部～ベントガス放出ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ベントガス放出ライン合流部～原子炉建屋頂部放出口 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | 格納容器フィルタベント窒素パージライン接続口～格納容器フィルタベントライン窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | ドレンタンクライン分岐部～ドレンタンク入口ノズル | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（50/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | ドレンタンク出口ノズル～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置～ドレン移送ポンプ入口ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ入口ライン合流部～ドレン移送ポンプ分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(A) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ分岐部～ドレン移送ポンプ(B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ(A)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ(B)～ドレン移送ポンプ出口合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ出口合流部～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部～T49-F020 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T49-F020～フィルタベントドレン移送ライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドレン移送ライン窒素パージライン接続口～ドレン移送ポンプ窒素パージライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタ装置補給用接続口～フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | フィルタベントドレン移送ライン合流部～サプレッションチェンバ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（51/52）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F072～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベントライン分岐部～耐圧強化ベントバイパスライン合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン合流部～格納容器フィルタベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェル～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | サプレッションチェンバ～ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | ドライウェル・サプレッションチェンバ合流部～耐圧強化ベントバイパスライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 耐圧強化ベントバイパスライン分岐部～不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 不活性ガス系非常用ガス処理配管分岐部～耐圧強化ベントライン分岐部 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（52/52）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | 主配管 | — | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用 3m,5m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ屋外用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | フィルター | — | | | | | フィルタ装置 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | よう素フィルタ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

注記＊1　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。
＊2　：当該貫通部については，電気配線貫通部であったものを配管貫通部としたものである。
＊3　：残留熱除去系熱交換器(B),(C)が対象。
＊4　：残留熱除去系ポンプ(B),(C)が対象。
＊5　：残留熱除去系ストレーナ(B),(C)が対象。
＊6　：E11-F051B,C が対象。
＊7　：E11-F051B が対象。
＊8　：残留熱除去系熱交換器(B)が対象。
＊9　：残留熱除去系ポンプ(B)が対象。
＊10：残留熱除去系ストレーナ(B)が対象。
＊11：E11-F051A,B が対象。
＊12：既工事計画書にて，主配管として申請していたものを加熱器に記載。
＊13：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊14：既工事計画書にて，フィルターと主配管に分けて申請していたものをフィルターにまとめて記載。
＊15：７号機の設備として共用しない。
＊16：可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置内配管の機器クラスは，クラス３である。
＊17：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(1/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器スプレイ冷却系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-202) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-203) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-30B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-30C) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-200B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 配管貫通部　(X-200C) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(2/13)

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | サプレッションチェンバプール水冷却系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-201) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-202) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-203) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-204) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-205) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-206) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(3/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 格納容器下部注水系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-740) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(4/13)

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替格納容器スプレイ冷却系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-30B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-200B) | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(5/13)

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 代替循環冷却系 | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 原子炉格納容器（サプレッションチェンバ） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-202) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-30B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-740) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |



K7 ① II R1

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(6/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 高圧代替注水系 | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-37) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-213) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(7/13)

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | 低圧代替注水系 | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 給水スパージャ | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | | 低圧注水スパージャ | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 配管貫通部　(X-12A) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-31B) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(8/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 原子炉格納容器安全設備 | ほう酸水注入系 | — | 原子炉本体<br>原子炉圧力容器 | — | | | | 原子炉圧力容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | 高圧炉心注水スパージャ | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | 高圧炉心注水系配管（原子炉圧力容器内部） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | | — | | | | 配管貫通部　(X-22) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(9/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 非常用ガス処理系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉建屋 | — | | | | 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | 原子炉建屋機器搬出入口 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | 原子炉建屋エアロック | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | — | 放射性廃棄物の廃棄施設<br>気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | — | | | | 主排気筒*2 | — | | 常設／緩和 | — |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(10/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備<br>放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 水素濃度抑制系 | — | 原子炉格納施設<br>原子炉建屋 | — | | | | | 原子炉建屋原子炉区域（二次格納施設） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 原子炉建屋機器搬出入口 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 原子炉建屋エアロック | — | | 常設／緩和 | — |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト(11/13)

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備<br>放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 耐圧強化ベント系 | — | 放射性廃棄物の廃棄施設<br>気体，液体又は固体廃棄物処理設備 | — | | | | | 主排気筒*2 | — | | 常設／緩和 | — |
| | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | 配管貫通部　(X-241) | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | — | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | T31-F022 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F070 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | — | | | | | T31-F072 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト（12/13）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | | 名称 | 設計基準対象施設*1 | | 重大事故等対処設備*1 | |
| | | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 | 格納容器圧力逃がし装置 | — | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | — | | | | | 可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-81） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-241） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-242） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | ラプチャーディスク（フィルタ装置出口側） | — | | 常設／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | | ラプチャーディスク（よう素フィルタ出口側） | — | | 常設／緩和 | — |

表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト（13/13）

| 設備区分 | | 系統名 | 機器区分 | 主たる機能の施設／設備区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設*1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設*1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備*1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備*1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圧力低減設備その他の安全設備 | 圧力逃がし装置 | 格納容器圧力逃がし装置 | — | 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設<br>使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備 | — | | | | | 可搬型Ｙ型ストレーナ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | | — | | | | | 可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | — | 原子炉格納施設<br>原子炉格納容器 | — | | | | | 原子炉格納容器 | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-81） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-241） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | 配管貫通部　（X-242） | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | 原子炉格納施設<br>圧力低減設備その他の安全設備 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | — |
| | | | | | — | | | | | ドレン移送ポンプ | — | | 常設／緩和 | ＳＡクラス２ |
| | | | | | — | | | | | スクラバ水 pH 制御設備用ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

注記＊1：表２に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表 1」による。

＊2：主排気筒の内筒を示す。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 | 第2章　個別項目<br>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 |
| | ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） |
| ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） | ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） |
| ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号）<br>建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号） | ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号）<br>建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号） |
| ・発電用原子力設備に属する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号） | ・発電用原子力設備に属する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第５０１号） |
| ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成2年通商産業省告示第４５２号） | ・コンクリート製原子炉格納容器に関する構造等の技術基準（平成2年通商産業省告示第４５２号） |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
| --- | --- |
| ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月30日原子力安全委員会決定） | ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成２年８月30日原子力安全委員会決定） |
| ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20･02･12原院第５号平成20年２月27日原子力安全･保安院制定） | ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成20･02･12原院第５号平成20年２月27日原子力安全･保安院制定） |
| ・BWR･MARKⅡ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和56年７月原子力安全委員会） | ・BWR･MARKⅡ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和56年７月原子力安全委員会） |
| ・原子炉格納施設の漏えい率試験規程（ＪＥＡＣ４２０３-2008） | ・原子炉格納施設の漏えい率試験規程（ＪＥＡＣ４２０３-2008） |
| ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） | ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２-2004） |
| | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格 設計･建設規格 |
| | ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１-2003　発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格 |
| | ・【事例規格】過圧防護に関する規定（ＮＣ-ＣＣ-００１）発電用原子力設備規格　設計･建設規格 |

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| ・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類･許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１･補-1984） | ・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類･許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１･補-1984） |
| ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1987） | ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1987） |
| ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1991 追補版） | ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１-1991 追補版） |
| ・日本建築学会　1988 年　鉄筋コンクリート構造計算規準･同解説 | ・日本建築学会　1999 年　鉄筋コンクリート構造計算規準･同解説　-許容応力度設計法- |
| | ・日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 |
| ・日本建築学会　1985 年　各種合成構造設計指針･同解説 | ・日本建築学会　1985 年　各種合成構造設計指針･同解説 |
| | ・日本建築学会　1990 年　建築耐震設計における保有耐力と変形性能 |
| ・日本建築学会　1973 年　鋼構造設計規準 | ・日本建築学会　1973 年　鋼構造設計規準 |
| | ・日本建築学会　2005 年　鋼構造設計規準　-許容応力度設計法- |

5　原子炉格納施設に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 原子炉格納施設に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

8.　その他発電用原子炉の附属施設

1　非常用電源設備

1　常用電源設備との切換方法

1.1　非常用ディーゼル発電設備

a.　発電機

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法* | 手動及び自動 | 変更なし |

注記＊：記載の適正化を行う。既工事計画書には「常用電源装置との切換え方法」と記載。

1.2　代替交流電源設備

a.　第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | ― | 手動 |

b.　電源車（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | ― | 手動 |

1.3　緊急時対策所代替電源設備

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | ― | 手動 |

1.4　監視測定設備用電源設備

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | ― | 手動 |

1.5　可搬型窒素供給装置用電源設備

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | ― | ― |

2　非常用発電装置に係る次の事項

2.1　非常用ディーゼル発電設備

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度,燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　ディーゼル機関

| | | | | 変　更　前 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | ディーゼル機関 | | | 変更なし |
| 機関 | 種　　類 | | — | 4サイクルたて形<br>□気筒ディーゼル機関 | | | |
| | 出　　力 | | kW/個 | 5295 *1, *2 | | | |
| | 回　転　速　度*3 | | rpm | 1000 | | | |
| | 燃料 | 種　　類 | — | 軽油 | | | |
| | | 使　用　量 | L/h/個 | □ | | | |
| | 個　　数 | | — | 3 | | | |
| | 取付箇所 | 系　統　名 | — | ディーゼル機関A<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7A *4 | ディーゼル機関B<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7B *4 | ディーゼル機関C<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7C *4 | |
| | | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *4 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *4 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *4 | |

| | | | | 変更前 | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 機関 | 取付箇所 | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-1F-3 | R-1F-6 | R-1F-5 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | EL0.35m 以上 | EL0.33m 以上 | EL0.34m 以上 |
| 過給機 | 種類 | | — | 排気タービン式 | 変更なし | | |
| | 出口の圧力 | | kPa | [redacted]*1（最大連続回転時） | | | |
| | 回転速度*3 | | rpm | [redacted]（最大連続回転数） | | | |
| | 個数 | | — | 6（ディーゼル機関1個につき2）*5 | | | |
| | 取付箇所 | | — | ディーゼル機関と同じ | | | |

注1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「(6)内燃機関に附属する煙突」の記載を削除。
注2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「発熱量」の記載を削除。
注3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「硫黄分」の記載を削除。
注4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「窒素分」の記載を削除。
注5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「灰分」の記載を削除。
注6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「排出ガス量」の記載を削除。
注7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「ばい煙量」の記載を削除。
注8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「ばい煙濃度」の記載を削除。
注9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書の「常用又は非常用の別」の記載を削除。
注10：記載の適正化を行う。既工事計画書の「過給機」の「名称」の記載を削除。
注記＊1 ：SI単位に換算したものである。
＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

＊4 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「6（ディーゼル機関1台につき2）」と記載。

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a.　調速装置及び非常調速装置

| | | 変　更　前 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | 調速装置*1 | 非常調速装置*2 | 変更なし |
| 種　　類 | — | 油圧式 | 電気－空気式 | |

注記＊1　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 調速装置」と記載。

＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. 非常調速装置」と記載。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　機関付清水ポンプ

| | | | 変　更　前 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 機関付清水ポンプ*1 | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | うず巻形*1 | | | |
| 容　　量*2 | | m³/h/個 | □以上*1(□*3) | | | |
| 個　　数 | | — | 3（ディーゼル機関1個につき1）*4 | | | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 機関付清水ポンプA<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7A *1 | 機関付清水ポンプB<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7B *1 | 機関付清水ポンプC<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7C *1 | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *1 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *1 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | |

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「定格容量」と記載。

＊3　：公称値を示す。

＊4　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3（ディーゼル機関1台につき1）」と記載。

ニ　内燃機関に附属する空気圧縮設備に係る次の事項

1　空気だめの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 空気だめ*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | m³/個 | 2.2 以上*2(3*3) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 3.24*4 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 90*2 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 1200*3 | |
| | 胴板厚さ | mm | [redacted] *5(22.0*3) | |
| | 鏡板厚さ | mm | [redacted] *5(22.0*3) | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 1200*3, *5（鏡板の内面における長径） | |
| | | | 300*3, *5（鏡板の内面における短径の 2 分の 1） | |
| | 管台外径（空気入口） | mm | 48.6*3, *5 | |
| | 管台厚さ（空気入口） | mm | [redacted] *5(5.1*3) | |
| | 管台外径（空気出口） | mm | 60.5*3, *5 | |
| | 管台厚さ（空気出口） | mm | [redacted] *5(5.5*3) | |
| | マンホール内径 | mm | 380.0*2, *3（だ円形マンホール内径の長径） | |
| | | | 280.0*2, *3（だ円形マンホール内径の短径） | |
| | マンホール厚さ | mm | [redacted] *5(22.0*3) | |

| | | | 変更前 | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要寸法 | マンホールふた厚さ | mm | □*5 (36.0*3) | | | 変更なし |
| | 高さ*6 | mm | 2904*3, *7 | | | |
| 材料 | 胴板 | — | SGV480*8 | | | |
| | 鏡板 | — | SGV480*8 | | | |
| | マンホールふた | — | SGV480*2 | | | |
| 個数 | | — | 6（ディーゼル機関1個につき2）*9 | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 空気だめA-1,A-2 非常用ディーゼル発電設備7A *2 | 空気だめB-1,B-2 非常用ディーゼル発電設備7B *2 | 空気だめC-1,C-2 非常用ディーゼル発電設備7C *2 | |
| | 設置床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *2 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *2 | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm *2 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「a.空気だめ」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：SI 単位に換算したものである。

＊5 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成 5 年 6 月 17 日付け 4 資庁第 14562 号にて認可された工事計画のⅣ-3-5-1-1「非常用ディーゼル発電設備空気だめの強度計算書」による。

＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3104」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV49」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「6（ディーゼル機関 1 台につき 2）」と記載。

2　空気だめの安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変　更　前 | | | | | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 空気だめの安全弁*1 | | | | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 非平衡型 | | | | | | |
| 吹　出　圧　力 | | MPa | 3.24*2 | | | | | | |
| 吹　　出　　量 | | kg/h/個 | 959*2 | | | | | | |
| 主要寸法 | 呼　び　径 | —*3 | 20A*4 | | | | | | |
| | リ　フ　ト | mm | 1.0 以上 | | | | | | |
| | のど部の径 | mm | 9.6*5 | | | | | | |
| | 弁座口の径 | mm | 15.0*5 | | | | | | |
| 材料 | 弁　　箱 | — | SCPH2 | | | | | | |
| 個　　数 | | — | 6（空気だめ 1 個につき 1） | | | | | | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | *6 空気だめの安全弁 R43-F070A 非常用ディーゼル発電設備 7A | *6 空気だめの安全弁 R43-F071A 非常用ディーゼル発電設備 7A | *6 空気だめの安全弁 R43-F070B 非常用ディーゼル発電設備 7B | *6 空気だめの安全弁 R43-F071B 非常用ディーゼル発電設備 7B | *6 空気だめの安全弁 R43-F070C 非常用ディーゼル発電設備 7C | *6 空気だめの安全弁 R43-F071C 非常用ディーゼル発電設備 7C | |
| | 設　置　床 | — | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | *7 原子炉建屋 T.M.S.L. 12300mm | |

| | | | 変　更　前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 取付箇所 | 溢水防護上の区画番号 | — | — | 変更なし |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「b.空気だめの安全弁」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成5年6月17日付け4資庁第14562号にて認可された工事計画のⅣ-4-3「非常用ディーゼル発電設備空気だめの安全弁の吹出量計算書」による。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「（A）」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「20」と記載。

＊5 ：公称値を示す。

＊6 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋内（非常用ディーゼル発電設備空気だめ）」と記載。記載内容は設計図書による。

3　圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　空気圧縮機

| | | | | 変　更　前 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 空気圧縮機*1 | | | 変更なし |
| 圧縮機 | 種　　類 | | — | 往復式 | | | |
| | 容　　量 | | m³/h/個 | [redacted]以上*2([redacted]*3) | | | |
| | 吐　出　圧　力 | | MPa | [redacted]以上*2([redacted]*3,*4) | | | |
| | 主要寸法 | 吐　出　内　径 | mm | 25*2, *3 | | | |
| | | 吸　込　内　径 | mm | 35*2, *3 | | | |
| | | た　　て | mm | 1700*2, *3 | | | |
| | | 横 | mm | 1030*2, *3 | | | |
| | | 高　　さ | mm | 940*2, *3 | | | |
| | 個　　数 | | — | 6（ディーゼル機関1個につき2）*5 | | | |
| | 取付箇所 | 系　統　名 | — | 空気圧縮機 R43-C005A-1,A-2 非常用ディーゼル 発電設備 7A *2 | 空気圧縮機 R43-C005B-1,B-2 非常用ディーゼル 発電設備 7B *2 | 空気圧縮機 R43-C005C-1,C-2 非常用ディーゼル 発電設備 7C *2 | |
| | | 設　置　床 | — | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm *2 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm *2 | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm *2 | |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 原動機 | 種　　類 | — | 誘導電動機*2 | 変更なし |
| | 出　　力 | kW/個 | 15*2, *3 | |
| | 個　　数 | — | 6（圧縮機1個につき1）*2 | |
| | 取付箇所 | — | 圧縮機と同じ*2 | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「c.空気圧縮機」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：SI単位に換算したものである。

＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「6（ディーゼル機関1台につき2）」と記載。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　燃料ディタンク

| | | | 変　更　前*1 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 燃料ディタンク | 変更なし |
| 種　　類 | | — | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | m³/個 | 12.6以上（18*2） | |
| 最高使用圧力 | | MPa | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | 50 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | 2800*2 | |
| | 胴板厚さ | mm | 9*2 | |
| | 鏡板厚さ | mm | 9*2 | |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | 2800*2（鏡板の内面における長径） | |
| | | | 700*2（鏡板の内面における短径の2分の1） | |
| | 管台外径（燃料入口） | mm | 60.5*2 | |
| | 管台厚さ（燃料入口） | mm | 5.5*2 | |
| | 管台外径（燃料出口） | mm | 60.5*2 | |
| | 管台厚さ（燃料出口） | mm | 5.5*2 | |
| | マンホール内径 | mm | 500.0*2 | |
| | マンホール厚さ | mm | 9.0*2 | |
| | マンホールふた厚さ | mm | 12.0*2 | |
| | 高さ | mm | 3678*2 | |

| | | | 変　更　前*1 | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 材料 | 胴　　板 | — | SS400 | | | 変更なし |
| | 鏡　　板 | — | SS400 | | | |
| | マンホールふた | — | SS400 | | | |
| 個　　数 | | — | 3（ディーゼル機関1個につき1） | | | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 燃料ディタンクA<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7A | 燃料ディタンクB<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7B | 燃料ディタンクC<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7C | |
| | 設　置　床 | — | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.23500mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | — | | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | — | | | |

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料貯蔵量（ディーゼル機関1台につき）燃料ディタンク：18m$^3$（定格運転8時間分）」と記載。記載内容は設計図書による。

＊2 ：公称値を示す。

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 燃料移送ポンプ

| | | | | 変更前 | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | — | 燃料移送ポンプ*1 | | |
| ポンプ | 種類 | | — | | スクリュー式 | | |
| | 容量 | | $m^3$/h/個 | | □以上(□*2) | | |
| | 吐出圧力 | | MPa | | □以上（□*2） | | |
| | 最高使用圧力 | | MPa | | 0.98 | | |
| | 最高使用温度 | | ℃ | | 66 | | |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | | 65*2 | | |
| | | 吐出内径 | mm | | 50*2 | | |
| | | たて | mm | | 275*2 | | |
| | | 横 | mm | | 490*2 | | |
| | | 高さ | mm | | 135*2 | | |
| | 材料 | ケーシング | — | | SC450 | | |
| | 個数 | | — | | 3（ディーゼル機関1個につき1） | | |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 燃料移送ポンプA<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7A | 燃料移送ポンプB<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7B | 燃料移送ポンプC<br>非常用ディーゼル<br>発電設備7C |
| | | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm | 屋外<br>T.M.S.L.12000mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | 屋外 | 屋外 | 屋外 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.49m以上 | EL0.48m以上 | EL0.49m以上 |

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 原動機 | 種　　類 | — | — | 誘導電動機 |
| | 出　　力 | kW/個 | | 2.2*2 |
| | 個　　数 | — | | 3（ポンプ1個につき1） |
| | 取　付　箇　所 | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | *1 軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用） | |
| | | | | (A) | (B) |
| 種　　類 | | — | | たて置円筒形 | |
| 容　　量 | | kL/個 | | □以上(565*2) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 9800*2 | |
| | 側板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 底板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 屋根板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 管台外径（液出口） | mm | | 76.3*2 | |
| | 管台厚さ（液出口） | mm | | □(7*2) | □(□*2) |
| | 側マンホール外径 | mm | | 712*2 | 711.2*2 |
| | 側マンホール厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 側マンホールふた厚さ | mm | | □(40*2) | □(□*2) |
| | 高さ | mm | | 9500*2 | |
| 材料 | 側板 | — | | □ | |
| | 底板 | — | | □ | |
| | 屋根板 | — | | □ | |
| | マンホールふた | — | | □ | |
| 個　　数 | | — | | 2*3 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 軽油タンク A 非常用ディーゼル発電設備 7A,7C | 軽油タンク B 非常用ディーゼル発電設備 7B |
| | 設置床 | — | | 屋外 T.M.S.L.12000mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — | |

注記＊1 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備，緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備，緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備として使用する場合は，軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）を含めて個数 1(予備 3)とする。

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 非常用ディーゼル発電設備 燃料油系 | ― | | | | | | 非常用ディーゼル発電設備 燃料油系 | 軽油タンク *1 ～ 燃料移送ポンプ | 0.10 | 66 | 76.3*2 | 7.0*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | □ (7.0*2) | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | 5.2*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | 燃料移送ポンプ ～ 燃料ディタンク | 0.98 | 66 | 60.5*2 | 5.5*2 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*2 | 5.5*2 | SUS304TP |

注記＊1　：本設備は既存の設備である。

＊2　：公称値を示す。

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>変　更　前</th><th>変　更　後</th></tr>
<tr><td colspan="3">名　　称</td><td colspan="3">発電機</td><td rowspan="15">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">種　　類</td><td>—</td><td colspan="3">同期発電機</td></tr>
<tr><td colspan="2">容　　量</td><td>kVA/個</td><td colspan="3">6250</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主要寸法</td><td>た　　て</td><td>mm</td><td colspan="3">4365*1, *2</td></tr>
<tr><td>横</td><td>mm</td><td colspan="3">4260*1, *2</td></tr>
<tr><td>高　　さ</td><td>mm</td><td colspan="3">2451*1, *2</td></tr>
<tr><td colspan="2">力　　率</td><td>—</td><td colspan="3">0.8</td></tr>
<tr><td colspan="2">電　　圧</td><td>V</td><td colspan="3">6900</td></tr>
<tr><td colspan="2">相</td><td>—</td><td colspan="3">3</td></tr>
<tr><td colspan="2">周　波　数</td><td>Hz</td><td colspan="3">50</td></tr>
<tr><td colspan="2">回　転　速　度*3</td><td>rpm</td><td colspan="3">1000</td></tr>
<tr><td colspan="2">結　線　法</td><td>—</td><td colspan="3">星形</td></tr>
<tr><td colspan="2">冷　却　方　法*4</td><td>—</td><td colspan="3">空気冷却</td></tr>
<tr><td colspan="2">個　　数</td><td>—</td><td colspan="3">3（ディーゼル機関1個につき1）*5</td></tr>
<tr><td rowspan="2">取付箇所</td><td>系　統　名</td><td rowspan="2">—</td><td>*1<br>発電機 7A<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7A</td><td>*1<br>発電機 7B<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7B</td><td>*1<br>発電機 7C<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7C</td></tr>
<tr><td>設　置　床</td><td>*1<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm</td><td>*1<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm</td><td>*1<br>原子炉建屋<br>T.M.S.L.12300mm</td></tr>
</table>

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取付箇所 | 溢水防護上の区画番号 | — | — | R-1F-3 | R-1F-6 | R-1F-5 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | EL0.35m<br>以上 | EL0.33m<br>以上 | EL0.34m<br>以上 |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。
＊2 ：公称値を示す。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「冷却法」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3（ディーゼル機関1台につき1）」と記載。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

| | | | 変更前 | | | 変更後 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 励磁装置 | | | 変更なし | | |
| 種類 | | — | 静止形自励式 | | | | | |
| 容量 | | kW/個 | 30 | | | | | |
| 個数 | | — | 3（発電機1個につき1）*1 | | | | | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 励磁装置 7A<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7A *2 | 励磁装置 7B<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7B *2 | 励磁装置 7C<br>非常用ディーゼル<br>発電設備 7C *2 | | | |
| | 設置床 | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.19700mm *2 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.19700mm *2 | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.19700mm *2 | | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | | R-2F-9 上 | R-2F-11 | R-2F-10 上 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | | | EL0.96m 以上 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「電圧」の記載を削除。

注記＊1 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3（発電機1台につき1）」と記載。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | 保護継電装置 | 変更なし |
| 種　　類* | 自　動　遮　断　用 | 発電機比率差動継電器 | |
| | | 発電機逆電力継電器 | |
| | | 発電機過電流継電器 | |
| | 警　　報　　用 | 発電機地絡継電器 | |
| | | 発電機界磁地絡継電器 | |
| | | 発電機過電圧継電器 | |

注記＊：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。

ニ　原動機との連結方法

a.　発電機

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原 動 機 と の 連 結 方 法 | 機関直結 | 変更なし |

2.2　代替交流電源設備

(1)　ガスタービンに係る次の事項

イ　ガスタービンの種類，出力，入口及び出口の圧力及び温度，設計外気温度，回転速度，被動機一体の危険速度，排出ガス量，個数並びに取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | | 単純開放サイクル 1 軸式 |
| 出　　力 | | kW/個 | | 3600 |
| 入口圧力 | | MPa | | 0.10133 |
| 出口圧力 | | MPa | | [redacted] |
| 入口温度 | | ℃ | | 40.0 |
| 出口温度 | | ℃ | | [redacted] |
| 設計外気温度 | | ℃ | | 40.0 |
| 回転速度 | | $min^{-1}$ | | [redacted] |
| 被動機一体の危険速度 | | $min^{-1}$ | — | [redacted] |
| 排出ガス量 | | kg/h/個 | | [redacted] |
| 個　　数 | | — | | 2（発電機 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 第一ガスタービン発電設備 |
| | 設置床 | | | 7 号機タービン建屋南側の屋外 T.M.S.L.12200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | 屋外 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.13m 以上 |

注記＊：タービン軸における値を示す。

ハ　調速装置及び非常調速装置の種類

a.　第一ガスタービン発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 第一ガスタービン発電機用調速装置（6,7 号機共用） | 第一ガスタービン発電機用非常調速装置（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | — | | 電気式 | 電気式 |

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度,燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　電源車用内燃機関（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 電源車用内燃機関<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 機関 | 種　　類 | — | | 4 サイクル水冷直列直接噴射式<br>ディーゼル機関 |
| | 出　　力 | kW | | 473 |
| | 回　転　速　度 | $min^{-1}$ | | 1500 |
| | 燃料 種　　類 | — | | 軽油 |
| | 燃料 使　用　量 | L/h | — | 110.25 |
| | 個　　数 | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | — | | 電源車 |
| 過給機 | 種　　類 | — | | 排気タービン式 |
| | 出　口　の　圧　力 | kPa | | |
| | 回　転　速　度 | $min^{-1}$ | | |
| | 個　　数 | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | — | | 機関と同じ |

注記＊1　：電源車の付属機器である。

＊2　：電源車 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a.　電源車用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

| | | 変更前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 電源車用調速装置<br>（6,7 号機共用）＊ | 電源車用非常調速装置<br>（6,7 号機共用）＊ |
| 種　　類 | — | | 電気式 | 電気式 |

注記＊　：電源車の付属機器である。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　電源車用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

| | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 電源車用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | — | | うず巻式 |
| 容　　量*2 | $m^3/h$ | — | [redacted] 以上（[redacted] *3） |
| 個　　数 | — | | 1*4 |
| 取　付　箇　所 | — | | 電源車 |

注記＊1 ：電源車の付属機器である。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：電源車用内燃機関 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　電源車用車載燃料タンク（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 電源車用車載燃料タンク<br>(6,7 号機共用) *1 |
| 種　　類 | | — | | 角形 |
| 容　　量 | | L | | 221 以上(250*2) |
| 最高使用圧力 *3 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度 *3 | | ℃ | | 60 |
| 主要寸法 | た　て | mm | | 535*2 |
| | 横 | mm | | 1260*2 |
| | 高　さ | mm | | 400*2 |
| 材　　料 | | — | | A5052P-H34 |
| 個　　数 | | — | | 1*4 |
| 取付箇所 | | — | | 電源車 |

注記＊1 ：電源車の付属機器である。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：電源車 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① Ⅱ R1

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | | 第一ガスタービン発電機用<br>燃料移送ポンプ（6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　類 | | — | | スクリュー式 |
| | 容　量 | | m³/h/個 | | 3 以上(3*1) |
| | 揚　程 | | m | | 61.4 以上(61.4*1) |
| | 最高使用圧力*2 | | MPa | | 0.95 |
| | 最高使用温度*2 | | ℃ | | 66 |
| | 主要寸法 | 吸込内径 | mm | | 65*1 |
| | | 吐出内径 | mm | | 50*1 |
| | | たて | mm | | 275*1 |
| | | 横 | mm | | 490*1 |
| | | 高さ | mm | — | 135*1 |
| | 材料 | ケーシング | — | | [redacted] |
| | 個　数 | | — | | 2 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 第一ガスタービン発電設備 |
| | | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12200mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | 屋外 |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | EL0.33m 以上 |
| 原動機 | 種　類 | | — | | 誘導電動機 |
| | 出　力*2 | | kW/個 | — | 1.5 |
| | 個　数 | | — | | 2 |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。



K7 ① Ⅱ R1

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | — | 第一ガスタービン発電機用燃料タンク<br>(6,7 号機共用) |
| 種　類 | | — | | 横置円筒形 |
| 容　量 | | kL/個 | | 20 以上(50*1) |
| 最高使用圧力*2 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 66 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 3200*1 |
| | 胴板厚さ | mm | | [redacted](20*1) |
| | 鏡板厚さ | mm | | [redacted](20*1) |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 3200*1<br>(鏡板の中央部における内面の半径) |
| | | | | 320*1<br>(すみの丸みの内半径) |
| | 管台外径（注入口） | mm | | 60.5*1 |
| | 管台厚さ（注入口） | mm | | [redacted](3.9*1) |
| | 管台外径（排油口） | mm | | 60.5*1 |
| | 管台厚さ（排油口） | mm | | [redacted](3.9*1) |
| | 全長 | mm | | 7710*1 |
| 材料 | 胴板 | — | | SM400B |
| | 鏡板 | — | | SM400B |
| 個　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 第一ガスタービン発電設備 |
| | 設置床 | — | | 屋外<br>T.M.S.L.12200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

b.　第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 第一ガスタービン発電機用<br>燃料小出し槽<br>（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | | 縦型平底円筒式 |
| 容　　量 | | L/個 | | □以上（□ *1） |
| 最高使用圧力 | *2 | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度 | *2 | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | □ *1 |
| | 胴板厚さ | mm | | □ *1 |
| | 底板厚さ | mm | | □ *1 |
| | 屋根板厚さ | mm | | □ *1 |
| | 給油口管台外径 | mm | | □ *1 |
| | 給油口管台厚さ | mm | | □ *1 |
| | 送油口管台外径 | mm | | □ *1 |
| | 送油口管台厚さ | mm | | □ *1 |
| | 高さ | mm | | □ *1 |
| 材料 | 胴板 | — | | SUS304 |
| | 底板 | — | | SUS304 |
| | 屋根板 | — | | SUS304 |
| 個　　数 | | — | | 2（ガスタービン 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 第一ガスタービン発電設備 |
| | 設置床 | | | 7 号機タービン建屋南側の屋外<br>T.M.S.L.12200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | 屋外 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.13m 以上 |

注記＊1 ：公称値を示す。
　　＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

c. 軽油タンク(6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用)

| | | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | *1 軽油タンク (6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用) | |
| | | | | (A) | (B) |
| 種類 | | — | | たて置円筒形 | |
| 容量 | | kL/個 | | □以上(565*2) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 静水頭 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 66 | |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 9800*2 | |
| | 側板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 底板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 屋根板厚さ | mm | | □(□*2) | |
| | 管台外径(液出口) | mm | | 76.3*2 | |
| | 管台厚さ(液出口) | mm | | □(□*2) | □(7*2) |
| | 側マンホール外径 | mm | | 711.2*2 | 712*2 |
| | 側マンホール厚さ | mm | — | □(□*2) | |
| | 側マンホールふた厚さ | mm | | □(□*2) | □(40*2) |
| | 高さ | mm | | 9500*2 | |
| 材料 | 側板 | — | | □ | |
| | 底板 | — | | □ | |
| | 屋根板 | — | | □ | |
| | マンホールふた | — | | □ | |
| 個数 | | — | | 2*3 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 軽油タンク A 非常用ディーゼル発電設備 6A,6C | 軽油タンク B 非常用ディーゼル発電設備 6B |
| | 設置床 | — | | 屋外 T.M.S.L.12000mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | — | |

注記＊1 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時のみ軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）を含めて個数 1（予備 3）とする。

・可搬型

a.　タンクローリ(16kL)（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | タンクローリ(16kL)<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 楕円筒型 |
| 容　　量 | | kL | | 16 以上（16*1） |
| 最高使用圧力*2 | | kPa | | 24 |
| 最高使用温度*2 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 胴長径 | mm | | 2460*1 |
| | 胴短径 | mm | | 1395*1 |
| | 全長 | mm | | 6200*1 |
| | 胴板厚さ | mm | | 4.0(4.0*1) |
| | 胴板厚さ（底部） | mm | | 4.5(4.5*1) |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 2460*1<br>（鏡板の内面における長径） |
| | | | | 200*1<br>（鏡板の内面における短径の 2 分の 1） |
| | 鏡板厚さ | mm | | 4.59(5.0*1) |
| | 管台外径（排出口） | mm | | 165*1 |
| | 管台厚さ（排出口） | mm | | 4.77(5.0*1) |
| | マンホール外径 | mm | | 413*1 |
| | マンホール管台厚さ | mm | | 6.1(7.5*1) |
| | マンホールふた厚さ | mm | | 3.2(3.2*1) |
| | 車両全長 | mm | | 9270*1 |
| | 車両全幅 | mm | | 2490*1 |
| | 車両全高 | mm | | 3010*1 |
| 材料 | 胴板 | — | | A5083P |
| | 鏡板 | — | | A5083P |
| | マンホールふた | — | | Q235B |
| 個　　数 | | — | | 1（予備 1） |

| | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 取　付　箇　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>予備を含めた 2 個を上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管する。<br>取付箇所：<br>（D/G 軽油タンク設置エリア*3<br>T.M.S.L.約 12000mm） |

注記＊1 ：公称値を示す。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：燃料油の吸入箇所を示す。

K7 ① Ⅱ R1

b. タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | — | タンクローリ(4kL)（6,7 号機共用）*1 |
| 種類 | | — | | だ円型横置 |
| 容量 | | kL/個 | | 4.0 以上(4.0*2) |
| 最高使用圧力*3 | | kPa | | 24 |
| 最高使用温度*3 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 胴長径 | mm | | 1800*2 |
| | 胴短径 | mm | | 930*2 |
| | 全長 | mm | | 3350*2 |
| | 胴板厚さ（上板） | mm | | 3.2(3.2*2) |
| | 胴板厚さ | mm | | 2.8(3.2*2) |
| | 鏡板の形状に係る寸法 | mm | | 1800*2<br>（鏡板の内面における長径） |
| | | | | 65*2<br>（鏡板の内面における短径の 2 分の 1） |
| | 鏡板厚さ | mm | | 2.8(3.2*2) |
| | 管台外径（排出口） | mm | | 137.9*2 |
| | 管台厚さ（排出口） | mm | | 2.8(3.2*2) |
| | マンホール外径 | mm | | 406.4*2 |
| | マンホール管台厚さ | mm | | 2.8(3.2*2) |
| | マンホールふた厚さ | mm | | 2.8(3.2*2) |
| | 車両全長 | mm | | 6185*2 |
| | 車両全幅 | mm | | 2200*2 |
| | 車両全高 | mm | | 2400*2 |
| 材料 | 胴板（上板） | — | | SS400 相当（KCP-SS400） |
| | 胴板 | — | | SAPH400 |
| | 鏡板 | — | | SAPH400 |
| | マンホールふた | — | | SAPH400 |
| 個数 | | — | | 3（予備 1） |

| | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 取　　付　　箇　　所 | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>及び<br>5 号機東側第二保管場所<br>T.M.S.L.約 12000mm<br>予備を含めた 4 個を上記 3 箇所のうち荒浜側高台保管場所及び大湊側高台保管場所にそれぞれ 1 個，5 号機東側第二保管場所に 2 個を保管する。<br>取付箇所：<br>（D/G 軽油タンク設置エリア*4<br>T.M.S.L.約 12000mm） |

注記＊1 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：燃料油の吸入箇所を示す。

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 軽油タンク | — | | | | | | 軽油タンク | 軽油タンク(A)*1 ～ タンクローリ接続口 (6,7 号機共用) | 静水頭*2 | 66*2 | 76.3*3 | 7.0*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | 軽油タンク(B)*1 ～ タンクローリ接続口 (6,7 号機共用) | 静水頭*2 | 66*2 | 76.3*3 | (□*3) | □ |
| | | | | | | | | 軽油タンク(A)*1 ～ タンクローリ接続口 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭*2 | 66*2 | 76.3*3 | (□*3) | □ |
| | | | | | | | | 軽油タンク(B)*1 ～ タンクローリ接続口 (6 号機設備，6,7 号機共用) | 静水頭*2 | 66*2 | 76.3*3 | 7.0*3 | STPT410 |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 | — | | | | | | 第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 | 給油口<br>～<br>第一ガスタービン発電機用燃料タンク<br>(6,7 号機共用) | 0.95*2 | 66*2 | 114.3*3 | 6.0*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | *3<br>114.3<br>/60.5 | *3<br>6.0<br>/5.5 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 2.9<br>(3.9*3) | STPT410 |
| | | | | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料タンク<br>～<br>第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ<br>(6,7 号機共用) | 0.95*2 | 66*2 | 60.5*3 | 2.9<br>(3.9*3) | STPT410 |
| | | | | | | | | | | | 60.5*3 | 5.5*3 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | *3<br>76.3<br>/60.5 | *3<br>5.2<br>/5.5 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*3 | 5.2*3 | STS410 |
| | | | | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ<br>～<br>第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽<br>(6,7 号機共用) | 0.95*2 | 66*2 | 60.5*3 | 5.5*3 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | *3<br>60.5<br>/42.7 | *3<br>5.5<br>/4.9 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | 42.7*3 | 4.9*3 | STS410 |
| | | | | | | | | | | | [redacted] *3 | [redacted] *3 | [redacted] |
| | | | | | | | | | | | [redacted] *4 | [redacted] *5 | [redacted] |
| | | | | | | | | | | | [redacted] *3 | [redacted] *3 | [redacted] |
| | | | | | | | | | | | *3<br>/ [redacted] | *3<br>/ [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | | | （次頁へ続く） | | | [redacted] *3 | [redacted] *3 | [redacted] |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 | | — | | | | | 第一ガスタービン発電設備 燃料移送系 | （前頁からの続き） | 0.95*2 | 66*2 | / □ *3 | / □ *3 | □ |
| | | | | | | | | | | | □ *3 | □ *3 | □ |

注記＊1 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

＊2 ：重大事故等時の使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊5 ：メーカ仕様によるものとし，「発電用火力設備に関する技術基準を定める省令」に基づき，規定の圧力まで昇圧した後，適切な時間保持したとき，これに耐え，また規定の圧力で点検を行ったとき，漏えいがないものを使用する。

・可搬型

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急安全対策資機材系 | — | | | | | | 緊急安全対策資機材系 | タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（6,7 号機共用）*1 | 0.32*2 | 40*2 | 78*3 | —*4 | ポリプロピレン | 1 （予備 1） | 保管場所：<br>5 号機東側第二保管場所<br>T.M.S.L.約 12000mm<br>取付箇所：<br>（・D/G 軽油タンク設置エリア<br>(T.M.S.L.12000mm)<br>～<br>タンクローリ(4kL)または(16kL)<br>（1 本）） |
| | | | | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（6,7 号機共用）*1 | 0.32*2 | 40*2 | 37*3 | —*4 | 耐候性ゴム | 3 （予備 1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約 35000mm<br>及び<br>5 号機東側第二保管場所<br>T.M.S.L.約 12000mm<br>予備を含めた 4 本を上記 3 箇所のうち荒浜側高台保管場所及び大湊側高台保管場所にそれぞれ 1 本ずつ保管するとともに，5 号機東側第二保管場所に 2 本保管する。<br>取付箇所：<br>（・タンクローリ(4kL)<br>（1 本）） |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 取付箇所 | 名称 | | 最高使用圧力(MPa) | 最高使用温度(℃) | 外径(mm) | 厚さ(mm) | 材料 | 個数 | 取付箇所 |
| 緊急安全対策資機材系 | — | | | | | | 緊急安全対策資機材系 | タンクローリ給油ライン接続用3mホース（6,7号機共用） | 0.2*2 | 40*2 | 92*3 | —*4 | ポリプロピレン | 1<br>（予備1） | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所<br>T.M.S.L.約37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所<br>T.M.S.L.約35000mm<br>予備を含めた2本を上記2箇所にそれぞれ1本ずつ保管する。<br>取付箇所：<br>（・タンクローリ(16kL)<br>～<br>給油口<br>（1本）） |

注記＊1 ：非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備，監視測定設備用電源設備）及び補機駆動用燃料設備のうち燃料設備と兼用。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：メーカにて規定する呼び径の値。

＊4 ：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時等における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 第一ガスタービン発電機<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 同期発電機 |
| 容　　量 | | kVA/個 | | 4500 |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | [redacted]* |
| | 横 | mm | | [redacted]* |
| | 高　　さ | mm | | [redacted]* |
| 力　　率 | | — | | 0.8 |
| 電　　圧 | | V | | 6900 |
| 相 | | — | | 3 |
| 周　波　数 | | Hz | — | 50 |
| 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | 1500 |
| 結　線　法 | | — | | 星形 |
| 冷　却　方　法 | | — | | 自由通流 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 第一ガスタービン発電設備第一ガスタービン発電設備 |
| | 設　置　床 | | | 7 号機タービン建屋南側の屋外<br>T.M.S.L.12200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | 屋外 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.13m 以上 |

注記＊：公称値を示す。

・可搬型

a.　電源車（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 電源車<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 同期発電機 |
| 容　　量 | | kVA/個 | | 500 |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | 1359* |
| | 横 | mm | | 750* |
| | 高　　さ | mm | | 730* |
| | 車両全長 | mm | | 6885* |
| | 車両全幅 | mm | | 2200* |
| | 車両高さ | mm | | 3040* |
| 力　　率 | | — | | 0.8 |
| 電　　圧 | | V | | 6900 |
| 相 | | — | | 3 |
| 周　波　数 | | Hz | | 50 |
| 回転速度 | | $min^{-1}$ | | 1500 |
| 結　線　法 | | — | | 星形 |
| 冷却方法 | | — | | 自由通流 |
| 個　　数 | | — | | 8（予備 1） |
| 取付箇所 | | — | — | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L.約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 4 個ずつ保管するとともに，予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】2 個<br>原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm<br>動力変圧器，<br>原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm<br>緊急用電源切替箱接続装置，<br>原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm<br>AM 用動力変圧器　又は<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>熱交換器ユニット<br><br>【7 号機】2 個<br>原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm<br>動力変圧器，<br>原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm<br>緊急用電源切替箱接続装置，<br>原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm<br>AM 用動力変圧器　又は<br>屋外　T.M.S.L.約 12000mm<br>熱交換器ユニット |

注記＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　第一ガスタービン発電機用励磁装置（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | ― | 第一ガスタービン発電機用励磁装置<br>（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | ― | | 交流励磁機 |
| 容　　量 | | kW/個 | | [redacted] |
| 個　　数 | | ― | | 2（発電機 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系　統　名 | ― | | 第一ガスタービン発電設備 |
| | 設　置　床 | | | 7 号機タービン建屋南側の屋外<br>T.M.S.L.12200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | 屋外 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.13m 以上 |

K7 ① Ⅱ R1

・可搬型

a.　電源車用励磁装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 電源車用励磁装置<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | — | | ブラシレス励磁方式 |
| 容　　量 | kW | | 13 |
| 個　　数 | — | | 1*2 |
| 取　付　箇　所 | — | | 電源車 |

注記＊1 ：電源車の付属機器である。

＊2 ：電源車 1 個当たりの個数を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

a.　第一ガスタービン発電機用保護継電装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 第一ガスタービン発電機用保護継電装置<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | 自動遮断用 | | 不足電圧継電器 |
| | | | 地絡過電圧継電器 |
| | | | 過電流継電器 |
| | | | 過電圧継電器 |
| | | | 逆電力継電器 |
| | | | 逆相電流継電器 |
| | 警　報　用 | | — |

b.　電源車用保護継電装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 電源車用保護継電装置<br>（6,7 号機共用）＊ |
| 種　　類 | 自 動 遮 断 用 | | 不足電圧継電器 |
| | | | 過電圧継電器 |
| | | | 過電流継電器 |
| | | | 逆電力継電器 |
| | | | 地絡過電圧継電器 |
| | 警　　報　　用 | | 逆相電流継電器 |

注記＊　：電源車の付属機器である。

ニ　原動機との連結方法

a.　第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原　動　機　と　の　連　結　方　法 | ― | 減速機を介して連結 |

b.　電源車（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原　動　機　と　の　連　結　方　法 | ― | 機関直結 |

2.3　緊急時対策所代替電源設備

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用<br>可搬型電源設備用内燃機関<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 機関 | 種　　類 | | — | | 4 サイクル水冷直列直接噴射式<br>ディーゼル機関 |
| | 出　　力 | | kW | | 203 |
| | 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | 1500 |
| | 燃料 | 種　　類 | — | | 軽油 |
| | | 使　用　量 | L/h | — | 43.7 |
| | 個　　数 | | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | | — | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 |
| 過給機 | 種　　類 | | — | | 排気タービン式 |
| | 出　口　の　圧　力 | | kPa | | [redacted] |
| | 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | [redacted] |
| | 個　　数 | | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | | — | | 機関と同じ |

注記＊1：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

| | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | — | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用調速装置（6,7 号機共用）＊ | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用非常調速装置（6,7 号機共用）＊ |
| 種類 | — | | 電気式 | 電気式 |

注記＊：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用<br>可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | ― | | [redacted] |
| 容　　量*2 | m³/h | | [redacted]以上（[redacted]*3） |
| 個　　数 | ― | | 1*4 |
| 取　付　箇　所 | ― | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 |

注記＊1：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2：重大事故等時における使用時の値。

＊3：公称値を示す。

＊4：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用内燃機関 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① Ⅱ R1

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | ― | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用<br>可搬型電源設備用燃料タンク<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 種　類 | | ― | | 角形 |
| 容　量 | | L/個 | | 368 以上（495*2） |
| 最高使用圧力*3 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度*3 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | たて | mm | | [redacted]*2 |
| | 横 | mm | | [redacted]*2 |
| | 高さ | mm | | [redacted]*2 |
| 材　料 | | ― | | [redacted] |
| 個　数 | | ― | | 2*4 |
| 取付箇所 | | ― | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 |

注記＊1：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2：公称値を示す。

＊3：重大事故等時における使用時の値。

＊4：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① II R1

(4)　燃料設備に係る次の事項

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク　軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（緊急時対策所代替電源設備）として本工事計画で兼用とする。

緊急安全対策資機材系　タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース(6,7 号機共用)
緊急安全対策資機材系　タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース(6,7 号機共用)

K7 ① Ⅱ R1

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | — | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用<br>可搬型電源設備<br>(6,7 号機共用) |
| 種　類 | | | — | 同期発電機 |
| 容　量 | | kVA/個 | — | 200 |
| 主要寸法 | たて | mm | — | [redacted]* |
| | 横 | mm | — | [redacted]* |
| | 高さ | mm | — | [redacted]* |
| | 車両全長 | mm | — | 6750* |
| | 車両全幅 | mm | — | 2072* |
| | 車両高さ | mm | — | 3452* |
| 力　率 | | — | — | 0.8 |
| 電　圧 | | V | — | 440 |
| 相 | | — | — | 3 |
| 周波数 | | Hz | — | 50 |
| 回転速度 | | $min^{-1}$ | — | 1500 |
| 結線法 | | — | — | 星形 |
| 冷却方法 | | — | — | 自由通風 |
| 個　数 | | — | — | 2（予備 3） |
| 取付箇所 | | — | — | 保管場所：<br>5 号機東側保管場所　T.M.S.L.約 12000mm<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L.約 35000mm<br>上記 2 箇所のうち 5 号機東側保管場所に 2 個，<br>大湊側高台保管場所に予備 3 個を保管する。<br><br>取付箇所：<br>5 号機原子炉建屋　T.M.S.L.27500mm<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用受電盤 |

注記＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用<br>可搬型電源設備用励磁装置<br>（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | ― | | ブラシレス方式 |
| 容　　量 | kW | | 6.8 |
| 個　　数 | ― | | 1*2 |
| 取　付　箇　所 | ― | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 |

注記＊1：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備 1 個当たりの個数を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用）＊ |
| 種　　類 | 自動遮断用 | | 過電流継電器 |
| | 警　報　用 | | ― |

注記＊：5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の付属機器である。

ニ　原動機との連結方法

a.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原　動　機　と　の　連　結　方　法 | ― | 機関直結 |

2.4　監視測定設備用電源設備

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度,燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用内燃機関（6,7 号機共用）

| | | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | — | モニタリングポスト用発電機用<br>内燃機関（6,7 号機共用） |
| 機関 | 種　　類 | | — | | 4 サイクル水冷直接噴射式<br>ディーゼル機関 |
| | 出　　力 | | kW/個 | | 41 |
| | 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | 1500 |
| | 燃料 | 種　　類 | — | | 軽油 |
| | | 使　用　量 | ℓ/h/個 | | 8.8 |
| | 個　　数 | | — | | 3（発電機 1 個につき 1） |
| | 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 周辺管理用放射線モニタ系 |
| | | 設　置　床 | | | モニタリングポスト 2 周辺エリア<br>T.M.S.L.　82000mm<br>モニタリングポスト 5 周辺エリア<br>T.M.S.L.　53200mm<br>モニタリングポスト 8 周辺エリア<br>T.M.S.L.　38600mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |
| 過給機 | 種　　類 | | — | | — |
| | 出口の圧力 | | kPa | | — |
| | 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | — |
| | 個　　数 | | — | | — |
| | 取　付　箇　所 | | — | | — |

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a.　モニタリングポスト用発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | モニタリングポスト用<br>発電機用調速装置<br>（6,7 号機共用） | モニタリングポスト用<br>発電機用非常調速装置<br>（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | ― | | 機械式 | 電気式 |

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | モニタリングポスト用発電機用<br>機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | | うず巻形 |
| 容　　量*1 | | $m^3/h$/個 | | 6.3 以上(6.3*2) |
| 個　　数 | | — | | 3（機関 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 周辺管理用放射線モニタ系 |
| | 設　置　床 | | | モニタリングポスト 2 周辺エリア<br>T.M.S.L.　82000mm<br>モニタリングポスト 5 周辺エリア<br>T.M.S.L.　53200mm<br>モニタリングポスト 8 周辺エリア<br>T.M.S.L.　38600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

注記＊1 ：重大事故等時における使用時の値。

＊2 ：公称値を示す。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用燃料タンク（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | — | モニタリングポスト用発電機用燃料タンク（6,7 号機共用） |
| 種類 | | — | | 角形 |
| 容量 | | ℓ/個 | | 112 以上(190*1) |
| 最高使用圧力 *2 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度 *2 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | たて | mm | | 600 |
| | 横 | mm | | 600 |
| | 高さ | mm | | 606.7 |
| 材料 | | — | | SS400 |
| 個数 | | — | | 3（機関 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 周辺管理用放射線モニタ系 |
| | 設置床 | | | モニタリングポスト 2 周辺エリア<br>T.M.S.L.　82000mm<br>モニタリングポスト 5 周辺エリア<br>T.M.S.L.　53200mm<br>モニタリングポスト 8 周辺エリア<br>T.M.S.L.　38600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

注記＊1　：公称値を示す。

＊2　：重大事故等時における使用時の値。

(4)　燃料設備に係る次の事項

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用）

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク　軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用）
軽油タンク　軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用）

・可搬型

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（代替交流電源設備）であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（監視測定設備用電源設備）として本工事計画で兼用とする。

軽油タンク　タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（6,7 号機共用）
軽油タンク　タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（6,7 号機共用）

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | モニタリングポスト用発電機<br>(6,7 号機共用) |
| 種　　類 | | — | | 同期発電機 |
| 容　　量 | | kVA/個 | | 40 |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | 782* |
| | 横 | mm | | 452* |
| | 高　　さ | mm | | 549* |
| 力　　率 | | — | | 0.8 |
| 電　　圧 | | V | | 460 |
| 相 | | — | | 3 |
| 周　波　数 | | Hz | | 50 |
| 回　転　速　度 | | $min^{-1}$ | | 1500 |
| 結　線　法 | | — | — | 星形 |
| 冷　却　方　法 | | — | | 自己通風 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 周辺管理用放射線モニタ系 |
| | 設　置　床 | | | モニタリングポスト 2 周辺エリア<br>T.M.S.L.　82000mm<br>モニタリングポスト 5 周辺エリア<br>T.M.S.L.　53200mm<br>モニタリングポスト 8 周辺エリア<br>T.M.S.L.　38600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

注記＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　モニタリングポスト用発電機用励磁装置（6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | モニタリングポスト用発電機用<br>励磁装置（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | | — | | ブラシレス励磁式 |
| 容　　量 | | kW/個 | | 1.8 |
| 個　　数 | | — | | 3（発電機 1 個につき 1） |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 周辺管理用放射線モニタ系 |
| | 設　置　床 | | | モニタリングポスト 2 周辺エリア<br>T.M.S.L.　82000mm<br>モニタリングポスト 5 周辺エリア<br>T.M.S.L.　53200mm<br>モニタリングポスト 8 周辺エリア<br>T.M.S.L.　38600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | — |

ハ　保護継電装置の名称及び種類

a.　モニタリングポスト用発電機用保護継電装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | モニタリングポスト用発電機用<br>保護継電装置（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | 自 動 遮 断 用 | | 過電流継電器 |
| | 警　　報　　用 | | 地絡過電流継電器 |

ニ　原動機との連結方法

a.　モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原　動　機　と　の　連　結　方　法 | ― | 機関直結 |

2.5　可搬型窒素供給装置用電源設備

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度,燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用）*1 |
| 機関 | 種　　類 | — | | 4サイクル水冷直接噴射式ディーゼル機関 |
| | 出　　力 | kW | | 96.3 |
| | 回　転　速　度 | $min^{-1}$ | | 1500 |
| | 燃料 種　　類 | — | | 軽油 |
| | 燃料 使　用　量 | L/h | — | 20.9 |
| | 個　　数 | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | — | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 |
| 過給機 | 種　　類 | — | | 排気タービン式 |
| | 出　口　の　圧　力 | kPa | | 0.2 |
| | 回　転　速　度 | $min^{-1}$ | | 123000 |
| | 個　　数 | — | | 1*2 |
| | 取　付　箇　所 | — | | 内燃機関と同じ |

注記＊1　：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2　：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① II R1

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用）

| | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | — | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用調速装置（6,7 号機共用）* | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用非常調速装置（6,7 号機共用）* |
| 種類 | — | | 電気式 | 電気式 |

注記＊　：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | ― | | うず巻形 |
| 容　　量*2 | $m^3/h$ | | [redacted] 以上（[redacted] *3） |
| 個　　数 | ― | | 1*4 |
| 取　付　箇　所 | ― | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 |

注記＊1 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2 ：重大事故等時における使用時の値。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① II R1

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | ― | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用）*1 |
| 種　類 | | ― | | 角形 |
| 容　量 | | L | | □以上（740*2） |
| 最高使用圧力*3 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度*3 | | ℃ | | 80 |
| 主要寸法 | た　て | mm | | □ |
| | 横 | mm | | □ |
| | 高　さ | mm | | □ |
| 材　料 | | ― | | SEHC |
| 個　数 | | ― | | 1*4 |
| 取付箇所 | | ― | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 |

注記＊1 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2 ：公称値を示す。

＊3 ：重大事故等時における使用時の値。

＊4 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 1 個当たりの個数を示す。

K7 ① II R1

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　称 | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備<br>(6,7 号機共用) |
| 種　類 | | — | | 同期発電機 |
| 容　量 | | kVA/個 | | [redacted] |
| 主要寸法 | た　て | mm | | [redacted] |
| | 横 | mm | | [redacted] |
| | 高　さ | mm | | [redacted] |
| | 車両全長 | mm | | 8670* |
| | 車両全幅 | mm | | 2490* |
| | 車両高さ | mm | | 3570* |
| 力　率 | | — | | 0.8 |
| 電　圧 | | V | | 200 |
| 相 | | — | | 3 |
| 周波数 | | Hz | | 50 |
| 回転速度 | | $min^{-1}$ | — | 1500 |
| 結線法 | | — | | 星形 |
| 冷却方法 | | — | | 自由通流 |
| 個　数 | | — | | 2（予備 1） |
| 取付箇所 | | — | | 保管場所：<br>荒浜側高台保管場所　T.M.S.L. 約 37000mm<br>及び<br>大湊側高台保管場所　T.M.S.L. 約 35000mm<br>上記 2 箇所にそれぞれ 1 個ずつ保管するとともに，予備 1 個を上記 2 箇所のうちいずれかに保管する。<br><br>取付箇所：<br>【6 号機】1 個<br>【7 号機】1 個<br>屋外　T.M.S.L. 約 12000mm<br>可搬型窒素供給装置 |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | ― | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用）*1 |
| 種　　類 | ― | | ブラシレス励磁方式 |
| 容　　量 | kW | | [redacted] |
| 個　　数 | ― | | 1*2 |
| 取　付　箇　所 | ― | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 |

注記＊1 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

＊2 ：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 1 個当たりの個数を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | — | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置*（6,7 号機共用） |
| 種　　類 | 自動遮断用 | | 過電流継電器 |
| | 警　報　用 | | — |

注記＊　：可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の付属機器である。

K7 ① II R1

ニ　原動機との連結方法

a.　可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）

| | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|
| 原　動　機　と　の　連　結　方　法 | ― | 機関直結 |

3　その他の電源装置（非常用のものに限る。）に係る次の事項

3.1　その他の電源装置

(1)　無停電電源装置の名称，種類，容量，電圧，周波数，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　バイタル交流電源装置

| | | | 変　更　前 | | | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | バイタル交流電源装置*1 | | | | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 静止形無停電電源装置*2 | | | | |
| 容　　量 | | kVA/個 | 35 | | | | |
| 電圧 | 入　　力 | V | 交流　440 | | | | |
| | | | 直流　125 | | | | |
| | 出　　力 | V | 交流　120 | | | | |
| 周波数 | 入　　力 | Hz | 50 及び直流 | | | | |
| | 出　　力 | Hz | 50 | | | | |
| 主要寸法 | た　　て | mm | 1300*1, *3 | | | | |
| | 横 | mm | 1500（×1）*1, *3, *4, 1750（×2）*1, *3, *4 | | | | |
| | 高　　さ | mm | 2300*1, *3 | | | | |
| 個　　数 | | — | 4 | | | | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | バイタル交流電源装置 7A バイタル交流電源設備 7A *1 | バイタル交流電源装置 7B バイタル交流電源設備 7B *1 | バイタル交流電源装置 7C バイタル交流電源設備 7C *1 | バイタル交流電源装置 7D バイタル交流電源設備 7D *1 | |
| | 設　置　床 | | コントロール建屋 T.M.S.L.6500mm *1 | コントロール建屋 T.M.S.L.6500mm *1 | コントロール建屋 T.M.S.L.6500mm *1 | コントロール建屋 T.M.S.L.6500mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | | | C-B1-5 / C-B1-3 / C-B1-2 / C-B1-4 |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | | | EL0.00m 以上 / EL0.00m 以上 / EL0.00m 以上 / EL0.00m 以上 |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「相」の記載を削除。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「静止形定電圧定周波数電源装置」と記載。

＊3 ：公称値を示す。

＊4 ：（　　）内は，盤台数を示す。

b.　AM 用直流 125V 充電器

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | AM 用直流 125V 充電器 |
| 種　　類 | | — | | サイリスタ整流器 |
| 容　　量 | | A | | 300 |
| 電　　圧 | | V | | 134 |
| 周　波　数 | | Hz | | 50 |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | 1800* |
| | 横 | mm | | 2000* |
| | 高　　さ | mm | | 2300* |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | AM 直流 125V 充電器<br>AM 用直流 125V 電源設備 |
| | 設　置　床 | | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | R-4F-2A |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.03m 以上 |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

(2) 電力貯蔵装置の名称，種類，容量，電圧，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 直流 125V 蓄電池

| | | | 変更前*1 | | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 直流 125V 蓄電池 | | 変更なし | |
| 種類 | | — | 7A | 制御弁式据置鉛蓄電池 | 変更なし | |
| | | | — | | 7A-2*2 | 密閉形クラッド式据置鉛蓄電池 |
| | | | 7B | 密閉形クラッド式据置鉛蓄電池 | 変更なし | |
| | | | 7C | 密閉形クラッド式据置鉛蓄電池 | | |
| | | | 7D | 密閉形クラッド式据置鉛蓄電池 | | |
| 容量 | | Ah/組*3,*4 | 7A | 6000（10 時間率） | 変更なし | |
| | | | — | | 7A-2*2 | 4000（10 時間率） |
| | | | 7B | 3000（10 時間率） | 変更なし | |
| | | | 7C | 3000（10 時間率） | | |
| | | | 7D | 2200（10 時間率） | | |
| 電圧 | | V | 125 | | 変更なし | |
| 主要寸法 | たて | mm | 7A | [redacted] *5, *6, *7 | 変更なし | |
| | | | — | | 7A-2*2 | [redacted] (×8) *5, *8<br>[redacted] (×14) *5, *9 |
| | | | 7B | [redacted] (×8) *5,*10<br>[redacted] (×14) *5,*11 | 変更なし | |
| | | | 7C | [redacted] (×8) *5,*10<br>[redacted] (×14) *5,*11 | | |
| | | | 7D | [redacted] (×4) *5,*12<br>[redacted] (×2) *5,*13 | | |
| | 横 | mm | 7A | [redacted] (×12) *5,*6<br>[redacted] (×4) *5,*7 | 変更なし | |
| | | | — | | 7A-2*2 | [redacted] *5*8,*9 |
| | | | 7B | [redacted] *5, *10, *11 | 変更なし | |
| | | | 7C | [redacted] *5, *10, *11 | | |
| | | | 7D | [redacted] *5, *12, *13 | | |
| | 高さ | mm | 7A | [redacted] *5, *6, *7 | 変更なし | |
| | | | — | | 7A-2*2 | [redacted] *5, *8, *9 |
| | | | 7B | [redacted] *5, *10, *11 | 変更なし | |
| | | | 7C | [redacted] *5, *10, *11 | | |
| | | | 7D | [redacted] *5, *12, *13 | | |
| 個数 | | 組*4,*14 | 4 | | 変更なし | |

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th colspan="2">変　更　前</th><th colspan="2">変　更　後</th></tr>
<tr><td rowspan="11">取付箇所</td><td rowspan="4">系　統　名</td><td rowspan="11">—</td><td>7A</td><td>直流 125V 蓄電池 7A*15<br>直流 125V 電源設備 7A</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>7A-2*2</td><td>直流 125 蓄電池 7A-2*15<br>直流 125 電源設備 7A</td></tr>
<tr><td>7B</td><td>直流 125V 蓄電池 7B*15<br>直流 125V 電源設備 7B</td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>7C</td><td>直流 125V 蓄電池 7C*15<br>直流 125V 電源設備 7C</td></tr>
<tr><td>7D</td><td>直流 125V 蓄電池 7D*15<br>直流 125V 電源設備 7D</td></tr>
<tr><td rowspan="4">設　置　床</td><td>7A</td><td>コントロール建屋*15<br>T.M.S.L.200mm</td><td colspan="2">変更なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">—</td><td>7A-2*2</td><td>コントロール建屋*15<br>T.M.S.L.6500mm</td></tr>
<tr><td>7B</td><td>コントロール建屋*15<br>T.M.S.L.6500mm</td><td colspan="2" rowspan="3">変更なし</td></tr>
<tr><td>7C</td><td>コントロール建屋*15<br>T.M.S.L.6500mm</td></tr>
<tr><td>7D</td><td>コントロール建屋*15<br>T.M.S.L.6500mm</td></tr>
<tr><td rowspan="5">溢水防護上の区画番号</td><td colspan="2" rowspan="5">—</td><td>7A</td><td>C-MB2-3</td></tr>
<tr><td>7A-2</td><td>C-B1-5</td></tr>
<tr><td>7B</td><td>C-B1-3</td></tr>
<tr><td>7C</td><td>C-B1-2</td></tr>
<tr><td>7D</td><td>C-B1-4</td></tr>
<tr><td rowspan="5">取付箇所</td><td rowspan="5">溢水防護上の配慮が必要な高さ</td><td rowspan="5">—</td><td colspan="2" rowspan="5">—</td><td>7A</td><td>EL0.13m 以上</td></tr>
<tr><td>7A-2</td><td>EL0.00m 以上</td></tr>
<tr><td>7B</td><td>EL0.00m 以上</td></tr>
<tr><td>7C</td><td>EL0.00m 以上</td></tr>
<tr><td>7D</td><td>EL0.00m 以上</td></tr>
</table>

注記＊1：記載内容は，既工事計画認可申請書（平成 25 年 3 月 29 日付け総官発 24 第 382 号工事計画認可申請書，平成 25 年 6 月 28 日付け原管 B 収第 130329003 号 20130401 商第 25 号にて認可）による。なお，本工事計画は，認可された工事計画に対して，基本設計方針の変更を行うことに伴い申請するものである。

＊2：本設備は既存の設備である。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「Ah/個」と記載。

＊4：蓄電池 7A 及び蓄電池 7A-2 を合わせて 1 組とする。

＊5：公称値を示す。
＊6：蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7A 1 組当たり 12 台とする。
＊7：蓄電池 6 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7A 1 組当たり 4 台とする。
＊8：蓄電池 4 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7A-2 1 組当たり 8 台とする。
＊9：蓄電池 2 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7A-2 1 組当たり 14 台とする。
＊10：蓄電池 4 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7B 及び直流 125V 蓄電池 7C 1 組当たり 8 台とする。
＊11：蓄電池 2 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7B 及び直流 125V 蓄電池 7C 1 組当たり 14 台とする。
＊12：蓄電池 12 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7D 1 組当たり 4 台とする。
＊13：蓄電池 6 個架台 1 台の寸法を示す。なお，直流 125V 蓄電池 7D 1 組当たり 2 台とする。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「―」と記載。
＊15：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

b. AM 用直流 125V 蓄電池

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | AM 用直流 125V 蓄電池 |
| 種類 | | — | | 制御弁式据置鉛蓄電池 |
| 容量 | | Ah/組 | | 3000（10 時間率） |
| 電圧 | | V | | 125 |
| 主要寸法 | たて | mm | | [redacted] *1, *2, *3 |
| | 横 | mm | | [redacted] (×2) *1, *2, [redacted] (×6) *1, *3 |
| | 高さ | mm | | [redacted] *1, *2, *3 |
| 個数 | | 組 | — | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | AM 用直流 125V 蓄電池<br>AM 用直流 125V 電源設備 |
| | 設置床 | | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | R-4F-2A |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | EL0.03m 以上 |

注記＊1：公称値を示す。

＊2：蓄電池 6 個架台 1 台の寸法を示す。なお，AM 用直流 125V 蓄電池 1 組当たり 2 台とする。

＊3：蓄電池 8 個架台 1 台の寸法を示す。なお，AM 用直流 125V 蓄電池 1 組当たり 6 台とする。

K7 ① II R1

・可搬型

a.　逃がし安全弁用可搬型蓄電池

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 逃がし安全弁用可搬型蓄電池 |
| 種　　類 | | — | | リチウムイオン電池 |
| 容　　量 | | Wh | | 2072 |
| 電　　圧 | | V | | 125 |
| 主要寸法 | た　　て | mm | | 500* |
| | 横 | mm | | 390* |
| | 高　　さ | mm | — | 505* |
| 個　　数 | | — | | 1（予備 1(6,7 号機共用)） |
| 取　付　箇　所 | | — | | 保管場所：<br>原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm<br><br>取付箇所：<br>原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm<br>安全系多重伝送現場盤 DIV-Ⅰ |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

4　非常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>非常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁を除く。），6.　その他（6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>非常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁を除く。），6.　その他（6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　非常用電源設備の電源系統<br>1.1　非常用電源系統<br>重要安全施設においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。<br>非常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，多重性を持たせ，3 系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する高圧補機と発電所の保安に必要な高圧補機へ給電する設計とする。また，動力変圧器を通して降圧し，非常用低圧母線（パワーセンタ及びモ | 第2章　個別項目<br>1.　非常用電源設備の電源系統<br>1.1　非常用電源系統<br>重要安全施設においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。<br>非常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，多重性を持たせ，3 系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する高圧補機と発電所の保安に必要な高圧補機へ給電する設計とする。また，動力変圧器を通して降圧し，非常用低圧母線（パワーセンタ及びモ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ータコントロールセンタで構成）へ給電する。非常用低圧母線も同様に多重性を持たせ，3 系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する低圧補機と発電所の保安に必要な低圧補機へ給電する設計とする。<br>また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。<br>さらに，非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。<br><br><br><br><br><br><br>これらの母線は，独立性を確保し，それぞれ区画分離された部屋に配置する設計とする。<br>原子炉緊急停止系並びに工学的安全施設に関係する多重性を持つ動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，多重化したそれぞれのケーブルについて相互に物理的分離を図る設計とするとともに制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。 | ータコントロールセンタで構成）へ給電する。非常用低圧母線も同様に多重性を持たせ，3 系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する低圧補機と発電所の保安に必要な低圧補機へ給電する設計とする。<br>また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。<br>さらに，非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。<br>加えて，重要安全施設への電力供給に係る電気盤及び当該電気盤に影響を与えるおそれのある電気盤（安全施設（重要安全施設を除く。）への電力供給に係るものに限る。）について，遮断器の遮断時間の適切な設定等により，高エネルギーのアーク放電によるこれらの電気盤の損壊の拡大を防止することができる設計とする（非常用ディーゼル発電設備に接続される電気盤に関する措置に係る部分を除く。）。<br>これらの母線は，独立性を確保し，それぞれ区画分離された部屋に配置する設計とする。<br>原子炉緊急停止系並びに工学的安全施設に関係する多重性を持つ動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，多重化したそれぞれのケーブルについて相互に物理的分離を図る設計とするとともに制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 1.2　所内電気系統<br>非常用所内電気設備は，3 系統の非常用母線等（メタルクラッド開閉装置（6900V,1200A のものを 3 個），パワーセンタ（480V,4000A 及び 480V,3000A のものを 6 個），モータコントロールセンタ（480V,400A,480V,600A 及び 480V,800A のものを 18 個），動力変圧器（3330kVA,6900/480V 及び 2000kVA,6900/480V のものを 6 個））により構成することにより，共通要因で機能を失うことなく，少なくとも 1 系統は電力供給機能の維持及び人の接近性の確保を図る設計とする。 | 1.2　所内電気系統<br>非常用所内電気設備は，3 系統の非常用母線等（メタルクラッド開閉装置（6900V,1200A のものを 3 個），パワーセンタ（480V,4000A 及び 480V,3000A のものを 6 個），モータコントロールセンタ（480V,400A,480V,600A 及び 480V,800A のものを 18 個），動力変圧器（3330kVA,6900/480V 及び 2000kVA,6900/480V のものを 6 個））により構成することにより，共通要因で機能を失うことなく，少なくとも 1 系統は電力供給機能の維持及び人の接近性の確保を図る設計とする。<br>これとは別に設計基準事故対処設備の非常用所内電気設備が機能喪失した場合の重大事故等対処設備として，代替所内電気設備を使用できる設計とする。<br>代替所内電気設備は，緊急用断路器（「6,7 号機共用」（以下同じ。））（6900V,600A のものを 2 個），緊急用電源切替箱断路器（6900V,600A のものを 1 個），緊急用電源切替箱接続装置（6900V,1200A のものを 2 個），AM 用動力変圧器（800kVA,6900/480V のものを 1 個），AM 用 MCC（480V,400A 及び 480V,800A のものを 4 個），AM 用切替盤（480V,50A のものを 2 個），AM 用操作盤，メタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D，電路，計測制御装置で構成し，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備又は可搬型直流電源設備の電路として使用し電力を供給できる設計とする。<br>また，代替所内電気設備及び非常用所内電気設備は，少なくとも 1 系統は機能の維持及び人の接近性の確保を図る設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 代替所内電気設備の緊急用断路器，緊急用電源切替箱断路器，緊急用電源切替箱接続装置，AM 用動力変圧器，AM 用 MCC 及び AM 用操作盤は，非常用所内電気設備と異なる区画に設置することで，共通要因によって同時に機能を損なわないように位置的分散を図る設計とする。<br>代替所内電気設備は，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備に対して，独立性を有する設計とする。<br>これらの位置的分散及び電路の独立性によって，代替所内電気設備は非常用所内電気設備に対して独立性を有する設計とする。<br>重大事故等対処施設の動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，非常用電源系統へ接続するか，非常用電源系統と独立した代替所内電気系統へ接続する設計とする。<br><br>1.3　号炉間電力融通系統<br>設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合の重大事故等対処設備として，号炉間電力融通電気設備を使用できる設計とする。<br>号炉間電力融通電気設備は，号炉間電力融通ケーブル（常設）（「6,7 号機共用，6 号機及び 7 号機の間にわたり設置」（以下同じ。））（6900V,258.3A のものを 1 相分 1 本の 3 相分 3 本を 1 セット），号炉間電力融通ケーブル（可搬型）（「6,7 号機共用，屋外に保管」（以下同じ。））（6900V,258.3A のものを 1 相分 1 本の 3 相分 3 本を 1 セット），計測制御装置で構成し，号炉間電力融通ケーブ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ル（常設）をあらかじめ敷設し，6 号機及び 7 号機の緊急用電源切替箱断路器に手動で接続することで，6 号機の電源設備からメタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D に電力を融通できる設計とする。また，号炉間電力融通ケーブル（常設）が使用できない場合に，予備ケーブルとして号炉間電力融通ケーブル（可搬型）を 6 号機及び 7 号機の緊急用電源切替箱断路器に手動で接続することで，6 号機の電源設備からメタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D に電力を融通できる設計とする。<br>号炉間電力融通電気設備の号炉間電力融通ケーブル（常設）は，コントロール建屋内に設置することで，原子炉建屋内の非常用ディーゼル発電設備のディーゼル機関及び発電機（以下，「非常用ディーゼル発電機」という。）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。<br>号炉間電力融通電気設備の号炉間電力融通ケーブル（可搬型）は，原子炉建屋及びコントロール建屋から離れた屋外に保管することで，原子炉建屋内の非常用ディーゼル発電機及びコントロール建屋内の号炉間電力融通ケーブル（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 |
| 2.　交流電源設備<br>2.1　非常用ディーゼル発電設備<br>発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統 | 2.　交流電源設備<br>2.1　非常用ディーゼル発電設備<br>発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| に連系した設計とする。<br>発電用原子炉施設には，電線路及び当該発電用原子炉施設において常時使用される発電機からの電力の供給が停止した場合において発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置の機能を維持するため，内燃機関を原動力とする非常用電源設備を設ける設計とする。<br>発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置（非常用電源設備及びその燃料補給設備，使用済燃料貯蔵プールへの補給設備，原子炉格納容器内の圧力，温度，酸素・水素濃度，放射性物質の濃度及び線量当量率の監視設備並びに中央制御室外からの原子炉停止設備）は，内燃機関を原動力とする非常用電源設備の非常用ディーゼル発電設備からの電源供給が可能な設計とする。<br>非常用電源設備及びその付属設備は，多重性又は多様性を確保し，及び独立性を確保し，その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても，運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において，工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。<br>非常用ディーゼル発電設備は，非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号で起動し，設置（変更）許可を受けた原子炉冷却材喪失事故における工学的安全施設の設備の作動開始時間を満足する時間である 13 秒以内に電圧を確立した後は，各非常用高圧母線に接続し，負荷に給電する設計とする。<br>設計基準事故時において，発電用原子炉施設に属する非常用所 | に連系した設計とする。<br>発電用原子炉施設には，電線路及び当該発電用原子炉施設において常時使用される発電機からの電力の供給が停止した場合において発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置の機能を維持するため，内燃機関を原動力とする非常用電源設備を設ける設計とする。<br>発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置（非常用電源設備及びその燃料補給設備，使用済燃料貯蔵プールへの補給設備，原子炉格納容器内の圧力，温度，酸素・水素濃度，放射性物質の濃度及び線量当量率の監視設備並びに中央制御室外からの原子炉停止設備）は，内燃機関を原動力とする非常用電源設備の非常用ディーゼル発電設備からの電源供給が可能な設計とする。<br>非常用電源設備及びその付属設備は，多重性又は多様性を確保し，及び独立性を確保し，その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても，運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において，工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。<br>非常用ディーゼル発電設備は，非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号で起動し，設置（変更）許可を受けた原子炉冷却材喪失事故における工学的安全施設の設備の作動開始時間を満足する時間である 13 秒以内に電圧を確立した後は，各非常用高圧母線に接続し，負荷に給電する設計とする。<br>設計基準事故時において，発電用原子炉施設に属する非常用所 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 内電源設備及びその付属設備は，発電用原子炉ごとに設置し，他の発電用原子炉施設と共用しない設計とする。 | 内電源設備及びその付属設備は，発電用原子炉ごとに設置し，他の発電用原子炉施設と共用しない設計とする。<br>非常用ディーゼル発電設備は，想定される重大事故等時において，重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>非常用ディーゼル発電設備は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br>非常用ディーゼル発電設備は重大事故等時に，ATWS 緩和設備（代替制御棒挿入機能），ATWS 緩和設備（代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能），ほう酸水注入系，高圧炉心注水系，代替自動減圧ロジック（代替自動減圧機能），低圧代替注水系（常設），低圧代替注水系（可搬型），残留熱除去系（低圧注水モード），残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード），原子炉補機冷却水系，原子炉補機冷却海水系，代替格納容器スプレイ冷却系（常設），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型），残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード），残留熱除去系（サプレッションチェンバプール水冷却モード），計装設備及び非常用ガス処理系へ電力を供給できる設計とする。<br><br>2.2　常設代替交流電源設備<br>設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | が発生した場合において，炉心の著しい損傷，原子炉格納容器の破損，使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するために必要な交流負荷へ電力を供給する重大事故等対処設備として常設代替交流電源設備を設ける設計とする。<br>常設代替交流電源設備は，第一ガスタービン発電機（「6，7 号機共用」（以下同じ。）），第一ガスタービン発電機用燃料タンク（「6，7 号機共用」（以下同じ。）），第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（「6，7 号機共用」（以下同じ。）），軽油タンク（「重大事故等時のみ 6，7 号機共用」，「6 号機設備，重大事故等時のみ 6，7 号機共用」（以下同じ。）），タンクローリ（16kL）（「6，7 号機共用」（以下同じ。）），電路，計測制御装置等で構成し，設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等に対処するために第一ガスタービン発電機を中央制御室での操作にて速やかに起動し，代替所内電気設備を介してメタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D，又は AM 用 MCC へ接続することで電力を供給できる設計とする。<br>常設代替交流電源設備は，非常用ディーゼル発電設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，第一ガスタービン発電機をガスタービンにより駆動することで，ディーゼルエンジンにより駆動する非常用ディーゼル発電機を用いる非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する設計とする。<br>常設代替交流電源設備の第一ガスタービン発電機，タンクローリ（16kL），第一ガスタービン発電機用燃料タンク及び第一ガスタ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ービン発電機用燃料移送ポンプは，原子炉建屋から離れた屋外に設置又は保管することで，原子炉建屋内の非常用ディーゼル発電機及び燃料ディタンク並びに原子炉建屋近傍の燃料移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>常設代替交流電源設備は，第一ガスタービン発電機から非常用高圧母線までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用ディーゼル発電機から非常用高圧母線までの系統に対して，独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，常設代替交流電源設備は非常用ディーゼル発電設備に対して独立性を有する設計とする。<br><br>2.3　可搬型代替交流電源設備<br>設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等の対応に必要な発電用原子炉等を冷却するための設備である復水移送ポンプ，プラント監視機能を維持する設備等に電力を供給する重大事故等対処設備として，可搬型代替交流電源設備を使用できる設計とする。<br>可搬型代替交流電源設備は，電源車（「6,7 号機共用」（以下同じ。)），軽油タンク，タンクローリ（4kL）（「6,7 号機共用」（以下同じ。)），電路，計測制御装置等で構成し，電源車を，非常用所内電気設備又は代替所内電気設備を経由してメタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D，若しくは AM 用 MCC へ接続 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | し，又は直接，熱交換器ユニットへ接続することで電力を供給できる設計とする。<br>可搬型代替交流電源設備は，非常用ディーゼル発電設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，電源車の冷却方式を空冷とすることで，冷却方式が水冷である非常用ディーゼル発電機を用いる非常用ディーゼル発電設備に対して多様性を有する設計とする。また，可搬型代替交流電源設備は，常設代替交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，電源車をディーゼルエンジンにより駆動することで，ガスタービンにより駆動する第一ガスタービン発電機を用いる常設代替交流電源設備に対して多様性を有する設計とする。<br>可搬型代替交流電源設備の電源車及びタンクローリ（4kL）は，屋外の原子炉建屋から離れた場所に保管することで，原子炉建屋内の非常用ディーゼル発電機及び燃料ディタンク並びに原子炉建屋近傍の燃料移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。また，可搬型代替交流電源設備の電源車及びタンクローリ（4kL）は，屋外のタービン建屋近傍の第一ガスタービン発電機，第一ガスタービン発電機用燃料タンク及び第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプから離れた場所に保管することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>可搬型代替交流電源設備は，電源車から非常用高圧母線までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用ディーゼル発電機から非常用高圧母線までの系統に対して，独立性 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | を有する設計とする。<br>これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，可搬型代替交流電源設備は非常用ディーゼル発電設備に対して独立性を有する設計とする。<br>可搬型代替交流電源設備の電源車の接続箇所は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br><br>2.4　負荷に直接接続する電源設備<br>2.4.1　監視測定設備用電源設備<br>モニタリングポスト用発電機(「6,7 号機共用」(以下同じ。))は，モニタリングポスト用発電機 1 台により，3 台のモニタリングポストに給電できる設計とする。<br><br>2.4.2　可搬型窒素供給装置用電源設備<br>可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（「6,7 号機共用」(以下同じ。)）は，可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備 1 台により，1 台の可搬型窒素供給装置に給電できる設計とする。<br><br>2.4.3　緊急時対策所代替電源設備<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備(「6,7 号機共用」(以下同じ。))は，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用受電盤（「6,7 号機共用，5 号機に設置」(以下同じ。))(440V,225A のものを 1 個)，5 号機原子炉建屋内緊急時対策 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 所用主母線盤（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））（150kVA,440/220-110V のものを 1 個），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤 1（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））（110V,225A のものを 1 個），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤 2（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））（110V,225A のものを 1 個），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤 3（「6,7 号機共用,5 号機に設置」（以下同じ。））（110V,225A のものを 1 個），可搬ケーブル（6,7 号機共用，屋外に保管）（440V,290A のものを 1 相分 1 本の 3 相分 3 本を 1 セット及び 1 相分 2 本の 3 相分 6 本を 3 セット）を経由して 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（対策本部）可搬型外気取入送風機（6,7 号機共用），5 号機原子炉建屋内緊急時対策所（待機場所）可搬型陽圧化空調機（ファン）（6,7 号機共用），衛星電話設備（常設）（6,7 号機共用，5 号機に設置），統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム，IP-電話機及び IP-FAX）（6,7 号機共用，5 号機に設置），安全パラメータ表示システム（SPDS）（6,7 号機共用，5 号機に設置）等へ給電できる設計とする。 |
| 3.　直流電源設備及び計測制御用電源設備<br>3.1　常設直流電源設備<br>設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対 | 3.　直流電源設備及び計測制御用電源設備<br>3.1　常設直流電源設備<br>設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| し，直流電源設備を施設する設計とする。<br>直流電源設備は，短時間の全交流動力電源喪失時においても，発電用原子炉を安全に停止し，かつ，発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作することができるよう，これらの設備の動作に必要な容量を有する直流 125V 蓄電池を設ける設計とする。<br><br>非常用の直流電源設備は，直流 125V4 系統の蓄電池，充電器，直流 125V 主母線盤等で構成する。これらの 4 系統のうち 1 系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。また，これらの系統は，多重性及び独立性を確保することにより，共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は 125V であり，非常用直流電源設備 4 組の電源の負荷は，工学的安全施設等の制御装置，電磁弁，交流 120V バイタル分電盤に給電するバイタル交流電源装置等である。 | し，直流電源設備を施設する設計とする。<br>直流電源設備は，全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約 70 分を包絡した約 12 時間に対し，発電用原子炉を安全に停止し，かつ，発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作するとともに，原子炉格納容器の健全性を確保するための設備が動作することができるよう，これらの設備の動作に必要な容量を有する直流 125V 蓄電池を設ける設計とする。<br>非常用の直流電源設備は，直流 125V4 系統の蓄電池，充電器，直流 125V 主母線盤等で構成する。これらの 4 系統のうち 1 系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。また，これらの系統は，多重性及び独立性を確保することにより，共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は 125V であり，非常用直流電源設備 4 組の電源の負荷は，工学的安全施設等の制御装置，電磁弁，交流 120V バイタル分電盤に給電するバイタル交流電源装置等である。<br>非常用直流電源設備の直流 125V 蓄電池，直流 125V 充電器（125V,700A 及び 125V,400A のものを 5 個），直流 125V 主母線盤（125V,1600A のものを 4 個），125V 同時投入防止用切替盤（125V,800A のものを 1 個）は，想定される重大事故等時において，重大事故等対処設備（設計基準拡張）として使用できる設計とする。<br>非常用直流電源設備は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備とし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | ての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。<br>設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等の対応に必要な設備に直流電力を供給する重大事故等対処設備として，所内蓄電式直流電源設備及び常設代替直流電源設備を使用できる設計とする。<br>所内蓄電式直流電源設備は，直流 125V 蓄電池 7A，直流 125V 蓄電池 7A-2，AM 用直流 125V 蓄電池，直流 125V 充電器 7A，直流 125V 充電器 7A-2，AM 用直流 125V 充電器，直流 125V 主母線盤 7A，125V 同時投入防止用切替盤，直流 125V HPAC MCC（125V,600A のものを 1 個），電路，計測制御装置等で構成し，直流 125V 蓄電池 7A，直流 125V 蓄電池 7A-2 及び AM 用直流 125V 蓄電池は，直流母線へ電力を供給できる設計とする。<br>所内蓄電式直流電源設備の直流 125V 蓄電池 7A，直流 125V 蓄電池 7A-2 及び AM 用直流 125V 蓄電池は，全交流動力電源喪失から 8 時間後に不要な負荷の切り離しを行うことで，全交流動力電源喪失から 24 時間にわたり，直流 125V 蓄電池 7A，直流 125V 蓄電池 7A-2 及び AM 用直流 125V 蓄電池から電力を供給できる設計とする。<br>また，交流電源復旧後に，交流電源を直流 125V 充電器 7A，直流 125V 充電器 7A-2 又は AM 用直流 125V 充電器を経由し直流母線へ接続することで電力を供給できる設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 常設代替直流電源設備は,AM 用直流 125V 蓄電池,AM 用直流 125V 充電器，直流 125V HPAC MCC，電路，計測制御装置等で構成し，全交流動力電源喪失から 24 時間にわたり，AM 用直流 125V 蓄電池から電力を供給できる設計とする。また，交流電源復旧後に，交流電源を AM 用直流 125V 充電器を経由し直流母線へ接続することで電力を供給できる設計とする。<br>所内蓄電式直流電源設備は，コントロール建屋内の非常用直流電源設備 4 系統のうち 3 系統と異なる区画及び原子炉建屋内に設置することで，非常用直流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>所内蓄電式直流電源設備は，蓄電池及び充電器から直流母線までの系統において,独立した電路で系統構成することにより,非常用直流電源設備 4 系統のうち 3 系統の蓄電池及び充電器から直流母線までの系統に対して，独立性を有する設計とする。<br>これらの位置的分散及び電路の独立性によって，所内蓄電式直流電源設備は非常用直流電源設備 4 系統のうち 3 系統に対して独立性を有する設計とする。<br>常設代替直流電源設備は,原子炉建屋内に設置することで,コントロール建屋内の非常用直流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>常設代替直流電源設備は，蓄電池及び充電器から直流母線までの系統において,独立した電路で系統構成することにより,非常用直流電源設備の蓄電池及び充電器から直流母線までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | これらの位置的分散及び電路の独立性によって，常設代替直流電源設備は非常用直流電源設備に対して独立性を有する設計とする。<br><br>3.2　可搬型直流電源設備<br>設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源が喪失した場合に，重大事故等の対応に必要な設備に直流電力を供給する重大事故等対処設備として可搬型直流電源設備を使用できる設計とする。<br>可搬型直流電源設備は，電源車，AM 用直流 125V 充電器，直流 125V HPAC MCC，軽油タンク，タンクローリ（4kL），電路，計測制御装置等で構成し，電源車を代替所内電気設備及び AM 用直流 125V 充電器を経由して直流母線へ接続することで電力を供給できる設計とする。<br>可搬型直流電源設備は，電源車の運転を継続することで，設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源の喪失から 24 時間にわたり必要な負荷に電力の供給を行うことができる設計とする。<br>可搬型直流電源設備は，非常用直流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，電源車の冷却方式を空冷とすることで，冷却方式が水冷である非常用ディーゼル発電機から給電する非常用直流電源設備に対して多様性を有する設計とする。また，AM 用直流 125V 充電器により交流電力を直流に変換できることで，直流 125V 蓄電池を用いる非常用直流電源設備に対して多様性を有する設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 可搬型直流電源設備の電源車，AM 用直流 125V 充電器及びタンクローリ（4kL）は，屋外の原子炉建屋から離れた場所及び原子炉建屋内に設置又は保管することで，原子炉建屋内の非常用ディーゼル発電機及び燃料ディタンク，原子炉建屋近傍の燃料移送ポンプ並びにコントロール建屋内の充電器と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>可搬型直流電源設備は，電源車から直流母線までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用ディーゼル発電機から直流母線までの系統に対して，独立性を有する設計とする。<br>これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，可搬型直流電源設備は非常用直流電源設備に対して独立性を有する設計とする。<br>可搬型直流電源設備の電源車の接続箇所は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。<br><br>3.3　逃がし安全弁用可搬型直流電源設備<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，主蒸気逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，可搬型直流電源設備及び逃がし安全弁用可搬型蓄電池を使用できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，主蒸気逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 使用する可搬型直流電源設備は，主蒸気逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても，AM 用切替装置（SRV）（125V,50A のものを 1 個）を切り替えることにより，主蒸気逃がし安全弁（8 個）の作動に必要な電源を供給できる設計とする。<br>原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，主蒸気逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として使用する逃がし安全弁用可搬型蓄電池は，主蒸気逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪失した場合においても，主蒸気逃がし安全弁の作動回路に接続することにより，主蒸気逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。 |
| | 3.4　通信連絡設備用直流電源設備<br>送受話器（ページング）用 48V 蓄電池（「6,7 号機共用，6 号機に設置」（以下同じ。））（48V,2400Ah/組（10 時間率）のものを 1 組（1 組当たり 24 個））及び 5 号機電力保安通信用電話設備用 48V 蓄電池（「6,7 号機共用，5 号機に設置」（以下同じ。））（48V,1000Ah/組（10 時間率）のものを 1 組（1 組当たり 25 個））は，外部電源が期待できない場合においても，通信連絡設備の動作に必要な電力を給電できる設計とする。 |
| 3.5　計測制御用電源設備<br>設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対 | 3.5　計測制御用電源設備<br>設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| し，計測制御用電源設備として，無停電電源装置であるバイタル交流電源装置を施設する設計とする。<br>非常用の計測制御用電源設備は，バイタル交流電源装置 4 母線及び中央制御室計測用主母線盤 3 母線で構成する。<br>非常用の計測制御用電源設備は，非常用低圧母線及び非常用直流母線に接続するバイタル交流電源装置並びに中央制御室計測用主母線盤等で構成し，原子炉核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認が可能な設計とする。<br>バイタル交流電源装置は，非常用直流電源設備である直流 125V 蓄電池から直流電源が供給されることにより，交流 120V バイタル分電盤に対し電力供給を確保する設計とする。 | し，計測制御用電源設備として，無停電電源装置であるバイタル交流電源装置を施設する設計とする。<br>非常用の計測制御用電源設備は，バイタル交流電源装置 4 母線及び中央制御室計測用主母線盤 3 母線で構成する。<br>非常用の計測制御用電源設備は，非常用低圧母線及び非常用直流母線に接続するバイタル交流電源装置並びに中央制御室計測用主母線盤等で構成し，原子炉核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認が可能な設計とする。<br>バイタル交流電源装置 7A は，外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの間においても，非常用直流電源設備である直流 125V 蓄電池から直流電源が供給されることにより，交流 120V バイタル分電盤に対し電力供給を確保する設計とする。<br>なお，バイタル交流電源装置 7B，7C 及び 7D は約 1 時間，電力供給が可能な設計とする。 |
| 4.　燃料設備<br>4.1　非常用ディーゼル発電設備の燃料補給設備<br>非常用ディーゼル発電設備は，7 日間の外部電源喪失を仮定しても，連続運転により必要とする電力を供給できるよう，7 日間分の容量以上の燃料を 7 号機の軽油タンクに貯蔵する設計とする。 | 4.　燃料設備<br>4.1　非常用ディーゼル発電設備の燃料補給設備<br>非常用ディーゼル発電設備は，7 日間の外部電源喪失を仮定しても，連続運転により必要とする電力を供給できるよう，7 日間分の容量以上の燃料を 7 号機の軽油タンクに貯蔵する設計とする。<br><br>4.2　常設代替交流電源設備の燃料補給設備 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 第一ガスタービン発電機は，第一ガスタービン発電機用燃料タンクから第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。<br>また，第一ガスタービン発電機用燃料タンクは，軽油タンクからタンクローリ（16kL）を用いて燃料を補給できる設計とする。<br>軽油タンクからタンクローリ（16kL）への軽油の補給は，ホースを用いる設計とする。<br><br>4.3　その他発電装置の燃料補給設備<br>重大事故等時に非常用電源設備の燃料を貯蔵及び補給する設備として，軽油タンク，タンクローリ（4kL）及びホースを使用できる設計とする。<br>電源車，モニタリングポスト用発電機及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備は，軽油タンクからタンクローリ（4kL）を用いて燃料を補給できる設計とする。<br>軽油タンクからタンクローリ（4kL）への軽油の補給は，ホースを用いる設計とする。<br>燃料補給設備のタンクローリ（4kL）は，原子炉建屋近傍の燃料移送ポンプから離れた屋外に分散して保管することで，燃料移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。<br>軽油タンクは，屋外に分散して設置することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 5. 設備の共用<br>非常用所内電源系については，6 号機及び 7 号機間で相互に接続するが，通常時は，6 号機及び 7 号機間連絡ケーブルの両端の遮断器を開放することにより，6 号機非常用所内電源系と 7 号機非常用所内電源系を分離するとともに，迅速かつ安全な電源融通を可能とすることで，6 号機及び 7 号機の安全性が向上するよう，重大事故等発生時においては，6 号機及び 7 号機間連絡ケーブルの両端の遮断器を投入することを保安規定に定めて管理する。<br>送受話器（ページング）用 48V 蓄電池及び 5 号機電力保安通信用電話設備用 48V 蓄電池は 6 号機及び 7 号機で共用とするが，共用する通信連絡設備への給電に必要な仕様を満足する設備とすることで，安全性を損なわない設計とする。<br>号炉間電力融通ケーブル（常設）は，共用により 6 号機及び 7 号機相互間での電力融通を可能とし，安全性の向上を図れることから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。号炉間電力融通ケーブル（常設）は，共用により悪影響を及ぼさないよう，通常時は接続先の系統と分離した状態で設置する設計とする。<br>第一ガスタービン発電機，第一ガスタービン発電機用燃料タンク，第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ及び緊急用断路器は，共用により第一ガスタービン発電機から自号機だけでなく他号機にも電力の供給が可能となり，安全性の向上を図れることから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。第一ガスタービン発電機，第一ガスタービン発電機用燃料タンク，第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ及び緊急用断路器は，共用により悪影響を及ぼさないよう， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 6 号機及び 7 号機を断路器等により系統を隔離して使用する設計とする。<br>軽油タンクは，第一ガスタービン発電機，電源車，可搬型代替注水ポンプ（A-1 級）（6,7 号機共用），可搬型代替注水ポンプ（A-2 級）（6,7 号機共用），大容量送水車（熱交換器ユニット用）（6,7 号機共用），大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）（6,7 号機共用），大容量送水車（海水取水用）（6,7 号機共用），モニタリングポスト用発電機及び 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の燃料を貯蔵しており，共用により他号機のタンクに貯蔵している燃料も使用可能となり，安全性の向上が図られることから，6 号機及び 7 号機で共用する設計とする。軽油タンクは，共用により悪影響を及ぼさないよう，6 号機及び 7 号機で必要な重大事故等対処設備の燃料を確保するとともに，号機の区分けなくタンクローリ（16kL）及びタンクローリ（4kL）を用いて燃料を利用できる設計とする。<br>なお，軽油タンクは，重大事故等時に重大事故等対処設備へ燃料補給を実施する場合のみ 6 号機及び 7 号機共用とする。<br>モニタリングポスト用発電機は，モニタリングポストに給電する設備であるため，モニタリングポストと同様に 6 号機及び 7 号機で共用することで，操作に必要な時間及び要員を減少させて安全性の向上を図る設計とする。モニタリングポスト用発電機は，共用により悪影響を及ぼさないよう，号機の区分けなく使用できる設計とする。<br>5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用受電盤，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用主母線盤，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤 1，5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流 110V 分電盤 2 及 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | び5号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流110V分電盤3は，5号機原子炉建屋内緊急時対策所（「6,7号機共用，5号機に設置」（以下同じ。））の設備であり，5号機原子炉建屋内緊急時対策所の共用により，必要な情報（相互のプラント状況，運転員の対応状況等）を共有・考慮しながら，総合的な管理（事故対応を含む。）を行うことで，安全性の向上が図れることから，6号機及び7号機で共用する設計とする。5号機原子炉建屋内緊急時対策所用受電盤，5号機原子炉建屋内緊急時対策所用主母線盤，5号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流110V分電盤1，5号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流110V分電盤2及び5号機原子炉建屋内緊急時対策所用交流110V分電盤3は，共用により悪影響を及ぼさないよう，6号機及び7号機を5号機原子炉建屋内緊急時対策所用6/7号機電源切替盤（6,7号機共用）（480V,225Aのものを1個）の遮断器により系統を隔離して使用する設計とする。 |
| 6. 主要対象設備<br>非常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表1 非常用電源設備の主要設備リスト」に示す。 | 6. 主要対象設備<br>非常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表1 非常用電源設備の主要設備リスト」に示す。 |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（1/13）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設 *1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備 *1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設 *1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備 *1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常用電源設備との切換方法 | 非常用ディーゼル発電設備 | — | 発電機（常用電源設備との切換方法） | — | | — | | 変更なし*2 | — | | — | |
| | 代替交流電源設備 | | — | | | | | 第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）（常用電源設備との切換方法）*3 | — | | — | |
| | | | — | | | | | 電源車（6,7 号機共用）（常用電源設備との切換方法）*3 | — | | — | |
| | 緊急時対策所代替電源設備 | | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）（常用電源設備との切換方法）*3 | — | | — | |
| | 監視測定設備用電源設備 | | — | | | | | モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）（常用電源設備との切換方法）*3 | — | | — | |
| | 可搬型窒素供給装置用電源設備 | | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）（常用電源設備との切換方法）*3 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（2/13）

| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 変更前 名称 | 変更前 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類 | 変更前 設計基準対象施設 *1 機器クラス | 変更前 重大事故等対処設備 *1 設備分類 | 変更前 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス | 変更後 名称 | 変更後 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類 | 変更後 設計基準対象施設 *1 機器クラス | 変更後 重大事故等対処設備 *1 設備分類 | 変更後 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 非常用発電装置 | 非常用ディーゼル発電設備 | 内燃機関 | 機関及び過給機 | ディーゼル機関 | S | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | 調速装置 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | | 非常調速装置 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 内燃機関に附属する冷却水設備 | 機関付清水ポンプ | S | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | | 内燃機関に附属する空気圧縮設備 空気だめ | 空気だめ | S | クラス３ | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | ＳＡクラス２ |
| | | | 内燃機関に附属する空気圧縮設備 空気だめの安全弁 | 空気だめの安全弁 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 内燃機関に附属する空気圧縮設備 圧縮機 | 空気圧縮機 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 燃料デイタンク又はサービスタンク | 燃料ディタンク | S | 火力技術基準 | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（3/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 非常用ディーゼル発電設備 | 燃料設備 | ポンプ | — | | | | | 燃料移送ポンプ | S | 火力技術基準 | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | | 容器 | — | | | | | 軽油タンク（重大事故時のみ 6,7 号機共用） | S | 火力技術基準 | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | | 主配管 | — | | | | | 軽油タンク～燃料移送ポンプ | S | 火力技術基準 | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 燃料移送ポンプ～燃料ディタンク | S | 火力技術基準 | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | 火力技術基準 |
| | | 発電機 | 発電機 | 発電機 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 励磁装置 | 励磁装置 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 保護継電装置 | 保護継電装置 | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB 拡張）<br>常設／緩和（DB 拡張） | — |
| | | | 原動機との連結方法 | 発電機<br>（原動機との連結方法） | — | | — | | 変更なし*2 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（4/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 代替交流電源設備 | ガスタービン | ガスタービン | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用ガスタービン（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | 内燃機関 | 機関及び過給機 | — | | | | | 電源車用内燃機関（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | — | | | | | 電源車用調速装置及び非常調速装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 内燃機関に附属する冷却水設備 | — | | | | | 電源車用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 燃料デイタンク又はサービスタンク | — | | | | | 電源車用車載燃料タンク（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（5/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 代替交流電源設備 | 燃料設備 | ポンプ | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | 容器 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク（6 号機設備，重大事故時のみ 6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | タンクローリ（16kL）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（6/13）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| 非常用発電装置 | 代替交流電源設備 | 燃料設備 | 主配管 | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 給油口～第一ガスタービン発電機用燃料タンク（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料タンク～第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ～第一ガスタービン発電機用燃料小出し槽（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 | |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ | |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ | |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 3m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（7/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 代替交流電源設備 | 発電機 | 発電機 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 電源車（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 励磁装置 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用励磁装置（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 電源車用励磁装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 保護継電装置 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機用保護継電装置（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 電源車用保護継電装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 原動機との連結方法 | — | | | | | 第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用）（原動機との連結方法） *3 | — | | — | |
| | | | | — | | | | | 電源車（6,7 号機共用）（原動機との連結方法） *3 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（8/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 緊急時対策所代替電源設備 | 内燃機関 | 機関及び過給機 | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用内燃機関（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用調速装置及び非常調速装置（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 内燃機関に附属する冷却水設備 | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 燃料デイタンク又はサービスタンク | — | | | | | 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 燃料設備 | 容器 | — | | | | | 軽油タンク（重大事故等時のみ6,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク（6号機設備，重大事故等時のみ6,7号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | タンクローリ（4kL）（6,7号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（9/13）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 緊急時対策所代替電源設備 | 燃料設備 | 主配管 | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 発電機 | 発電機 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 励磁装置 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 保護継電装置 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 原動機との連結方法 | — | | | | | 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用）（原動機との連結方法） *3 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（10/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 監視測定設備用電源設備 | 内燃機関 | 機関及び過給機 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用内燃機関（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | 火力技術基準 |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用調速装置（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | — |
| | | | | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用非常調速装置（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | — |
| | | | 内燃機関に附属する冷却水設備 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | 火力技術基準 |
| | | | 燃料デイタンク又はサービスタンク | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用燃料タンク（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | 火力技術基準 |
| | | 燃料設備 | 容器 | — | | | | | 軽油タンク（重大事故等時のみ 6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク（6 号機設備，重大事故等時のみ 6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | タンクローリ（4kL）（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（11/13）

| 変更前 | | | | | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 監視測定設備用電源設備 | 燃料設備 | 主配管 | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(A)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | 軽油タンク(B)～タンクローリ接続口（6 号機設備，6,7 号機共用） | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | 火力技術基準 |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 20m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | | — | | | | | タンクローリ給油ライン接続用 40m ホース（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 発電機 | 発電機 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | — |
| | | | 励磁装置 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用励磁装置（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | — |
| | | | 保護継電装置 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機用保護継電装置（6,7 号機共用） | — | | 常設／その他 | — |
| | | | 原動機との連結方法 | — | | | | | モニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用）（原動機との連結方法） *3 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（12/13）

| | | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 非常用発電装置 | 可搬型窒素供給装置用電源設備 | 内燃機関 | 機関及び過給機 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用内燃機関（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 調速装置及び非常調速装置 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用調速装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用非常調速装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 内燃機関に附属する冷却水設備 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用機関付冷却水ポンプ（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | | 燃料デイタンク又はサービスタンク | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用燃料タンク（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | ＳＡクラス３ |
| | | 発電機 | 発電機 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 励磁装置 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用励磁装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 保護継電装置 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備用保護継電装置（6,7 号機共用） | — | | 可搬／防止<br>可搬／緩和 | — |
| | | | 原動機との連結方法 | — | | | | | 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用）（原動機との連結方法） *3 | — | | — | |

表１　非常用電源設備の主要設備リスト（13/13）

| 変更前 | | | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | |
| その他の電源装置 | — | 無停電電源装置 | バイタル交流電源装置 | S | — | — | | 変更なし | | | — | | |
| | | | — | | | | | AM用直流125V充電器 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | |
| | | 電力貯蔵装置 | 直流125V蓄電池7A | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | |
| | | | — | | | | | 直流125V蓄電池7A-2 | S | — | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | |
| | | | 直流125V蓄電池7B | S | — | — | | 変更なし | | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | |
| | | | 直流125V蓄電池7C | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB拡張）<br>常設／緩和（DB拡張） | — | |
| | | | 直流125V蓄電池7D | S | — | — | | 変更なし | | | 常設／防止（DB拡張）<br>常設／緩和（DB拡張） | — | |
| | | | — | | | | | AM用直流125V蓄電池 | — | | 常設耐震／防止<br>常設／緩和 | — | |
| | | | — | | | | | 逃がし安全弁用可搬型蓄電池 | — | | 可搬／防止 | — | |

注記＊1　：表１に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」に記載する「表１　原子炉本体の主要設備リスト」の「付表1」による。

＊2　：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する。

＊3　：重大事故等対処設備として使用する。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈<br>（平成25年5月17日20130507商局第2号） | 第2章　個別項目<br>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈<br>（平成25年6月19日原規技発第1306194号）<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈<br>（平成25年5月17日20130507商局第2号）<br><br>・消防法（昭和23年7月24日法律第186号）<br>消防法施行令（昭和36 年3 月25 日政令第37 号）<br>消防法施行規則（昭和36 年4 月1 日自治省令第6 号）<br>危険物の規制に関する政令（昭和34 年9 月26 日政令第306 号）<br><br>・ＮＥＧＡ　Ｃ　３３１-2005　可搬形発電設備技術基準<br><br>・日本電機工業会　ＪＥＭ　１３５４-2003　エンジン駆動陸用同期発電機<br><br>・日本電機工業会　ＪＥＭ　１３９８-1995　ディーゼルエンジン駆動可搬形交流発電装置<br><br>・日本電機工業会　ＪＥＭ　１３９８-2006　ディーゼルエンジン駆動可搬形交流発電装置<br><br>・乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（ＪＥＡＣ　４６１６-2009）<br><br>・土木学会　2002年　コンクリート標準示方書［構造性能照査編］<br><br>・土木学会　2012年　コンクリート標準示方書［設計編］ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ・ＪＩＳ　Ｂ　８２０１-1987　陸用鋼製ボイラー構造 | ・土木学会　2008 年　鋼・合成構造標準示方書［耐震設計編］<br><br>・土木学会　2005 年　原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル<br><br>・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日原子力委員会原子炉安全専門審査会）<br><br>・ＪＩＳ　Ｂ　８２０１-2005　陸用鋼製ボイラー構造 |

上記のほか「高エネルギーアーク損傷（HEAF）に係る電気盤の設計に関する審査ガイド」を参照する。

5　非常用電源設備に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 非常用電源設備に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① Ⅱ R1

2　常用電源設備

1　発電機に係る次の事項

(1)　発電機の種類，容量，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法及び冷却法並びに発電電動機の場合は，出力

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 発電機*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 横軸円筒回転界磁形耐爆構造式<br>三相交流同期発電機 | |
| 容　　量 | | kVA | 1540000（水素圧 520kPa*2） | |
| 力　　率 | | — | 0.9（遅れ） | |
| 電　　圧 | | kV | 27 | |
| 相 | | — | 3 | |
| 周　波　数 | | Hz | 50 | |
| 回　転　速　度*3 | | rpm | 1500 | |
| 結　　線　　法 | | — | 三重星形 | |
| 冷却法 | 固　定　子 | — | 水直接及び水素間接冷却 | |
| | 回　転　子 | — | 水素直接冷却 | |

注：記載の適正化を行う。既工事計画書の「個数」の記載を削除。

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2　：SI 単位に換算したものである。

＊3　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(2) 励磁装置の種類，容量，回転速度，駆動方法及び個数（常用及び予備の別に記載すること。）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 励磁装置*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | サイリスタ励磁方式 | |
| 容　　量 | | kW | 4095 | |
| 回　転　速　度*2 | | rpm | — | |
| 駆　動　方　法 | | — | — | |
| 個数 | 常　　用 | — | 1 | |
| | 予　　備 | — | なし | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

(3) 保護継電装置の種類

| | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|
| 名 称 | | 発電機*1 | 変更なし |
| 種 類*2 | 自動遮断用 | 発電機比率差動継電器 | |
| | | 発電機・主変圧器比率差動継電器 | |
| | | 距離継電器（過電流保護） | |
| | | スラスト軸受摩耗検出装置 | |
| | | 発電機逆電力継電器 | |
| | | 発電機地絡継電器 | |
| | | 発電機界磁喪失継電器 | |
| | | 発電機・変圧器過励磁継電器 | |
| | | 発電機逆相電流継電器 | |
| | | 発電機固定子冷却水喪失検出装置 | |
| | | 発電機界磁地絡継電器 | |
| | | 励磁電源変圧器過電流継電器 | |
| | | 励磁電源巻線地絡継電器 | |
| | 警報用 | 発電機電圧不平衡継電器 | |
| | | 水素純度低検出装置 | |
| | | 水素温度高検出装置 | |
| | | 水素圧力高低検出装置 | |
| | | 発電機固定子冷却水温度高検出装置 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

(4) 原動機との連結方法

| | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|
| 原 動 機 と の 連 結 方 法 * | タービン軸直結 | 変更なし |

注記＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

2　変圧器に係る次の事項

(1)　変圧器の種類，容量，電圧（一次，二次及び三次の別に記載し，電圧調整装置を有するものの場合は，電圧調整範囲及びタップ数を付記すること。），相，周波数，結線法，冷却法，個数及び取付箇所並びに電気事業の用に供するものにあっては，常用及び予備の別

a.　主変圧器

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 主変圧器*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 屋外用三相二巻線無圧密封式 | |
| 容　　量 | | kVA | 1450000 | |
| 電圧 | 一　次 | kV | 26.325 | |
| | 二　次 | kV | 550.0/537.5/525.0/512.5<br>(4タップ) *1 | |
| | 三　次 | kV | —*2 | |
| 相 | | — | 3 | |
| 周　波　数 | | Hz | 50 | |
| 結線法 | 一　次 | — | 三角形 | |
| | 二　次 | — | 星形 | |
| | 三　次 | — | —*2 | |
| 冷　却　法 | | — | 送油風冷式 | |
| 個数 | 常　用 | — | 1 | |
| | 予　備 | — | なし | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 主変圧器*1 | |
| | 設　置　床 | | 屋外<br>T.M.S.L.12200mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

b.　1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 1 号高起動変圧器<br>（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 屋外用三相二巻線無圧密封式 | |
| 容　　量 | | kVA | 120000 | |
| 電圧 | 一　次 | kV | 550.0/537.5/525.0/512.5<br>（4 タップ）*1 | |
| | 二　次 | kV | 66 | |
| | 三　次 | kV | —*2 | |
| 相 | | — | 3 | |
| 周　波　数 | | Hz | 50 | |
| 結線法 | 一　次 | — | 星形 | |
| | 二　次 | — | 星形 | |
| | 三　次 | — | 三角形（安定巻線）*1 | |
| 冷　却　法 | | — | 送油風冷式 | |
| 個数 | 常　用 | — | 1 | |
| | 予　備 | — | なし | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 1 号高起動変圧器*1 | |
| | 設　置　床 | | 500kV 超高圧開閉所<br>T.M.S.L.13200mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

c.　2 号高起動変圧器（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 2 号高起動変圧器<br>（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 屋外用三相二巻線無圧密封式 | |
| 容　　量 | | kVA | 170000 | |
| 電圧 | 一　次 | kV | 550.0/537.5/525.0/512.5<br>（4 タップ）*1 | |
| | 二　次 | kV | 66.0 | |
| | 三　次 | kV | —*2 | |
| 相 | | — | 3 | |
| 周　波　数 | | Hz | 50 | |
| 結線法 | 一　次 | — | 星形 | |
| | 二　次 | — | 星形 | |
| | 三　次 | — | 三角形（安定巻線）*3 | |
| 冷　却　法 | | — | 送油風冷式 | |
| 個数 | 常　用 | — | 1 | |
| | 予　備 | — | なし | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 2 号高起動変圧器*1 | |
| | 設　置　床 | | 500kV 超高圧開閉所<br>T.M.S.L.13200mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(安定巻線) 三角形」と記載。

d.　3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 3 号高起動変圧器<br>（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | 屋外用三相二巻線無圧密封式 | |
| 容　　量 | | kVA | 170000 | |
| 電圧 | 一　次 | kV | 550.0/537.5/525.0/512.5<br>（4 タップ）*1 | |
| | 二　次 | kV | 66.0 | |
| | 三　次 | kV | —*2 | |
| 相 | | — | 3 | |
| 周　波　数 | | Hz | 50 | |
| 結線法 | 一　次 | — | 星形 | |
| | 二　次 | — | 星形 | |
| | 三　次 | — | 三角形（安定巻線） | |
| 冷　却　法 | | — | 送油風冷式 | |
| 個数 | 常　用 | — | 1 | |
| | 予　備 | — | なし | |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | 3 号高起動変圧器*1 | |
| | 設　置　床 | | 500kV 超高圧開閉所<br>T.M.S.L.13200mm *1 | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

(2) 保護継電装置の種類

a. 主変圧器

| | | 変 更 前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|
| 名 称 | | 主変圧器*1 | 変更なし |
| 種 類*2 | 自動遮断用 | 発電機・主変圧器比率差動継電器 | |
| | | 距離継電器（発電機と共用） | |
| | | 主変圧器比率差動継電器 | |
| | | 主変圧器中性点過電流継電器 | |
| | 警報用 | 主変圧器温度高検出装置 | |
| | | 主変圧器衝撃油圧検出装置 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。

b.　1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | 1 号高起動変圧器<br>（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機<br>共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類*2 | 自動遮断用*3 | 高起動変圧器比率差動継電器 | |
| | | 高起動変圧器過電流継電器 | |
| | | 高起動変圧器地絡過電流継電器*1 | |
| | 警　報　用 | 高起動変圧器温度高継電器 | |
| | | 高起動変圧器衝撃油圧継電器 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「自動しゃ断用」と記載。

c.　2 号高起動変圧器（5 号機設備，1，2，3，4，5，6，7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | 2 号高起動変圧器<br>（5 号機設備，1，2，3，4，5，6，7 号機<br>共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類*2 | 自動遮断用 | 高起動変圧器比率差動継電器 | |
| | | 高起動変圧器過電流継電器 | |
| | | 高起動変圧器中性点過電流継電器 | |
| | 警　報　用 | 高起動変圧器温度高継電器 | |
| | | 高起動変圧器衝撃油圧継電器 | |

注記＊1　：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2　：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。

d.　3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|
| 名　　称 | | 3 号高起動変圧器<br>（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類*2 | 自動遮断用 | 高起動変圧器比率差動継電器 | |
| | | 高起動変圧器過電流継電器 | |
| | | 高起動変圧器中性点過電流継電器 | |
| | 警　報　用 | 高起動変圧器温度高継電器 | |
| | | 高起動変圧器衝撃油圧継電器 | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。

3　遮断器に係る次の事項

(1)　遮断器の種類，電圧，電流，遮断電流，遮断時間，個数及び取付箇所

a.　線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | | 変　更　前 | | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 線路用 500kV 遮断器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種　　類 | | — | ガス遮断器*2 | | |
| 電　　圧 | | kV | 550 | | |
| 電　　流 | | A | 8000 | | |
| 遮断電流*3, *4 | | kA | 50 | | |
| 遮断時間 | | サイクル | 2*1 | | |
| 個　　数 | | — | 2 | 2 | |
| 取付箇所 | 系統名 | — | 01*1 | 03*1 | |
| | | | 02*1 | 04*1 | |
| | 設置床 | | 500kV 超高圧開閉所 T.M.S.L.13200mm *1 | | |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | | |

注 1：記載の適正化を行う。既工事計画書の「MVA」の記載を削除。

注 2：記載の適正化を行う。既工事計画書の「48000」の記載を削除。

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「ガスしゃ断器」と記載。

＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「しゃ断容量」と記載。

＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（4 号機設備）には「遮断容量」と記載。

K7 ① Ⅱ R1

(2) 保護継電装置の種類

a. 線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）

| | | 変更前 | | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 線路用 500kV 遮断器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）*1 | 変更なし |
| 種類*2 | 遮断器用*3 | ガス圧力低継電器（警報） | | |
| | 遮断器動作用*4 | デジタル形電流差動継電器 | | |
| | | デジタル形短絡距離方向継電器*5 | | |
| | | デジタル形地絡距離方向継電器*6 | | |
| | | 母線保護比率差動継電器 | | |
| | | 母線高速後備継電器*7 | | |

注記＊1 ：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2 ：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。
＊3 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「しゃ断器用」と記載。
＊4 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「しゃ断器動作用」と記載。
＊5 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「短絡距離方向継電器（第 1～第 4 段)」と記載。
＊6 ：記載の適正化を行う。既工事計画書（1 号機設備）には「地絡距離方向継電器（第 1～第 4 段)」と記載。
＊7 ：既工事計画書（1 号機設備）に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

4　常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　保安電源設備<br>1.1　発電所構内における電気系統の信頼性確保<br>1.1.1　機器の損壊，故障その他の異常の検知と拡大防止<br>安全施設へ電力を供給する保安電源設備は，電線路，発電用原子炉施設において常時使用される発電機，外部電源系及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないよう，発電機，送電線，変圧器，母線等に保護継電器を設置し，機器の損壊，故障その他の異常を検知するとともに， | 第2章　個別項目<br>1.　保安電源設備<br>1.1　発電所構内における電気系統の信頼性確保<br>1.1.1　機器の損壊，故障その他の異常の検知と拡大防止<br>安全施設へ電力を供給する保安電源設備は，電線路，発電用原子炉施設において常時使用される発電機，外部電源系及び非常用電源設備から安全施設への電力の供給が停止することがないよう，発電機，送電線，変圧器，母線等に保護継電器を設置し，機器の損壊，故障その他の異常を検知するとともに， |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 異常を検知した場合は，ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより，その拡大を防止する設計とする。<br>特に，重要安全施設に給電する系統においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。<br>常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，4 母線で構成し，通常運転時に必要な負荷を各母線に振り分け給電する。それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。<br>共通用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，4 母線で構成し，それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，共通用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。<br>また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。<br>常用の直流電源設備は，蓄電池，充電器，直流主母線盤等で構成する。<br>常用の直流電源設備は，主タービン非常用油ポンプ，給水ポンプタービン非常用油ポンプ等へ給電する設計とする。<br>常用の計測制御用電源設備は，原子炉系計測用主母線盤，タ | 異常を検知した場合は，ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより，その拡大を防止する設計とする。<br>特に，重要安全施設に給電する系統においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。<br>常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，4 母線で構成し，通常運転時に必要な負荷を各母線に振り分け給電する。それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。<br>共通用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，4 母線で構成し，それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，共通用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。<br>また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。<br>常用の直流電源設備は，蓄電池，充電器，直流主母線盤等で構成する。<br>常用の直流電源設備は，主タービン非常用油ポンプ，給水ポンプタービン非常用油ポンプ等へ給電する設計とする。<br>常用の計測制御用電源設備は，原子炉系計測用主母線盤，タ |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| ービン系計測用主母線盤等で構成する。<br>常用電源設備の動力回路のケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用する設計とし，多重化した非常用電源設備の動力回路のケーブルの系統分離対策に影響を及ぼさない設計とするとともに，制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。 | ービン系計測用主母線盤等で構成する。<br>常用電源設備の動力回路のケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用する設計とし，多重化した非常用電源設備の動力回路のケーブルの系統分離対策に影響を及ぼさない設計とするとともに，制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。<br><br>1.1.2　1相の電路の開放に対する検知及び電力の安定性回復<br>変圧器一次側において3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合に検知できるよう，変圧器一次側の電路は，電路を筐体に内包する変圧器やガス絶縁開閉装置等により構成し，3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合に保護継電器にて自動で故障箇所の隔離及び非常用母線の受電切替ができる設計とし，電力の供給の安定性を回復できる設計とする。<br>送電線において3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合，500kV送電線は1回線での電路の開放時に，安全施設への電力の供給が不安定にならないよう，多重化した設計とする。また，電力送電時，保護装置による3相の電流不平衡監視にて常時自動検知できる設計とする。さらに保安規定に定めている巡視点検を加えることで，保護装置による検知が期待できない場合の1相開放故障や，その兆候を早期に検知できる設計とする。<br>154kV送電線は，各相の不足電圧継電器にて常時自動検知できる設計とする。さらに保安規定に定めている巡視点検を加 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | えることで，保護継電器による検知が期待できない場合の１相開放故障や，その兆候を早期に検知できる設計とする。<br>500kV 送電線及び 154kV 送電線において 1 相の電路の開放を検知した場合は，自動又は手動で，故障箇所の隔離又は非常用母線の受電切替ができる設計とし，電力の供給の安定性を回復できる設計とする。 |
| 1.2　電線路の独立性及び物理的分離<br>発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。<br>設計基準対象施設は，送受電可能な回線として 500kV 送電線（東京電力パワーグリッド株式会社新新潟幹線及び東京電力パワーグリッド株式会社南新潟幹線）2 ルート 4 回線（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））及び受電専用の回線として 154kV 送電線（東北電力ネットワーク株式会社荒浜線）1 ルート 1 回線（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））の合計 3 ルート 5 回線にて，電力系統に接続する設計とする。<br>500kV 送電線 4 回線は，東京電力パワーグリッド株式会社西群馬開閉所に連系する設計とする。また，154kV 送電線 1 回線は，東北電力ネットワーク株式会社刈羽変電所に連系する設計とする。 | 1.2　電線路の独立性及び物理的分離<br>発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。<br>設計基準対象施設は，送受電可能な回線として 500kV 送電線（東京電力パワーグリッド株式会社新新潟幹線及び東京電力パワーグリッド株式会社南新潟幹線）2 ルート 4 回線（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））及び受電専用の回線として 154kV 送電線（東北電力ネットワーク株式会社荒浜線）1 ルート 1 回線（「1,2,3,4,5,6,7 号機共用，1 号機に設置」（以下同じ。））の合計 3 ルート 5 回線にて，電力系統に接続する設計とする。<br>500kV 送電線 4 回線は，東京電力パワーグリッド株式会社西群馬開閉所に連系する設計とする。また，154kV 送電線 1 回線は，東北電力ネットワーク株式会社刈羽変電所に連系する設計とする。<br>上記 3 ルート 5 回線の送電線の独立性を確保するため，万一，送電線の上流側接続先である東京電力パワーグリッド株式会社西群馬開閉所が停止した場合でも，外部電源からの電力供給が可能 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | となるよう，東北電力ネットワーク株式会社刈羽変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。<br>また，東北電力ネットワーク株式会社刈羽変電所が停止した場合には，外部電源からの電力供給が可能となるよう，東京電力パワーグリッド株式会社西群馬開閉所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とする。<br>設計基準対象施設は，電線路のうち少なくとも 1 回線は，同一の送電鉄塔に架線されていない，他の回線と物理的に分離された送電線から受電する設計とする。<br>また，大規模な盛土の崩壊，大規模な地すべり，急傾斜地の崩壊に対し鉄塔基礎の安定性が確保され，台風等による強風発生時及び着氷雪の事故防止対策が図られ，送電線の近接箇所においては，必要な絶縁距離及び水平距離が確保された送電線から受電する設計とする。<br><br>1.3　複数号機を設置する場合における電力供給確保<br>設計基準対象施設に接続する電線路は，いずれの 2 回線が喪失した場合においても電力系統から同一の発電所内の発電用原子炉施設への電力の供給が同時に停止しない設計とし，500kV 送電線 4 回線は 500kV 開閉所及び 66kV 開閉所を介して接続するとともに，154kV 送電線 1 回線は 66kV 開閉所を介して接続する設計とする。<br>開閉所から主発電機側の送受電設備は，十分な支持性能を持つ地盤に設置するとともに，耐震性の高い，可とう性のある懸垂碍子並びに重心の低いガス絶縁開閉装置及びガス遮断器を設置する設 |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| | 計とする。<br>さらに，津波の影響を受けない敷地高さに設置するとともに，塩害を考慮し，送電線引留部の碍子に対しては，碍子洗浄ができる設計とし，遮断器等に対しては，電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置及びガス遮断器を設置し，ガス遮断器の架線部については屋内に設置する。 |
| 2. 設備の共用<br>500kV 送電線，154kV 送電線，変圧器の一部及び開閉所の一部は 1 号機，2 号機，3 号機，4 号機，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに，外部電源の受電ルートに遮断器を設け，電気事故が発生した場合，故障箇所を隔離し，他の系統への影響を及ぼさない設計とし，共用箇所の故障により外部電源を受電できなくなった場合は，非常用ディーゼル発電設備により各号機の非常用所内電源系に給電できる設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 2. 設備の共用<br>変更なし |
| 3. 主要対象設備<br>常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1 常用電源設備の主要設備リスト」に示す。 | 3. 主要対象設備<br>常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1 常用電源設備の主要設備リスト」に示す。 |

表１　常用電源設備の主要設備リスト（1/1）

| | | | 変更前 | | | | | 変更後 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 設備区分 | 系統名 | 機器区分 | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | | 名称 | 設計基準対象施設 *1 | | 重大事故等対処設備 *1 | |
| | | | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス | | 耐震重要度分類 | 機器クラス | 設備分類 | 重大事故等機器クラス |
| 発電機 | — | 発電機 | 発電機 | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | 励磁装置 | 励磁装置 | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | 保護継電装置 | 発電機 | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | 原動機との連結方法 | 発電機（原動機との連結方法）*2 | — | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| 変圧器 | — | 変圧器 | 主変圧器 | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 2 号高起動変圧器（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | 保護継電装置 | 主変圧器 | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 1 号高起動変圧器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 2 号高起動変圧器（5 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | | 3 号高起動変圧器（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| 遮断器 | — | 遮断器 | 線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |
| | | 保護継電装置 | 線路用 500kV 遮断器（1 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用）（4 号機設備，1,2,3,4,5,6,7 号機共用） | C | — | — | | 変更なし | | | — | — |

注記＊1　：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「８　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。

＊2　：設計基準対象施設として使用する。

(2)　適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第1章　共通項目<br>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 | 第1章　共通項目<br>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。 |
| 第2章　個別項目<br>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・ＡＮＳＩ　Ｃ５０．１３<br><br>・電気学会　ＪＥＣ　２０４-1978　変圧器<br><br>・電気学会　ＪＥＣ　１８１-1975　交流しゃ断器 | 第2章　個別項目<br>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈<br>（平成25年6月19日原規技発第1306194号）<br><br>・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈<br>（平成17年12月15日原院第5号）<br><br>・ＡＮＳＩ　Ｃ５０．１３<br><br>・電気学会　ＪＥＣ　２０４-1978　変圧器<br><br>・電気学会　ＪＥＣ　１８１-1975　交流しゃ断器 |

5　常用電源設備に係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 常用電源設備に係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.2　主要な耐圧部の溶接部に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「1.3 燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.2　主要な耐圧部の溶接部に係る検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2 燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

15　補助ボイラーの基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 | 用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。 |
| 第1章　共通項目<br>補助ボイラーの共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関の設計条件を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等，6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 | 第1章　共通項目<br>補助ボイラーの共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関及びガスタービンの設計条件を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等，6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第 1 章　共通項目」に基づく設計とする。 |
| 第2章　個別項目<br>1.　補助ボイラー<br>1.1　補助ボイラーの機能<br>発電用原子炉施設には，設計基準事故に至るまでの間に想定される使用条件として，液体廃棄物処理系，タンクの保温用等及び主蒸気が使用できない場合のタービンのグランド蒸気に必要な蒸気を供給する能力を有する補助ボイラー（「5 号機設備，5,6,7 号機共用」，「6 号機設備，5,6,7 号機共用」（以下同じ。））を設置する。 | 第2章　個別項目<br>1.　補助ボイラー<br>変更なし |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 補助ボイラーは，発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。<br><br>1.2　補助ボイラーの設計条件<br>補助ボイラーは，ボイラー本体，給水設備，制御装置，缶水処理装置等で構成し，蒸気を蒸気だめより所内蒸気系母管を経て，蒸気を使用する各機器に供給できる設計とする。蒸気使用機器で使用される蒸気のうち回収できるものは，所内蒸気戻り系より補助ボイラーの給水タンクに集め，ボイラー用水として再使用し，給水使用量を低減できる設計とする。<br>補助ボイラーは，長期連続運転及び負荷変動に対応できる設計とし，設計基準事故時及び当該事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において，その機能を発揮できる設計とするとともに，補助ボイラーの健全性及び能力を確認するため，必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）ができるよう設計する。<br>設計基準対象施設に施設する補助ボイラー及びその付属設備の耐圧部分に使用する材料は，安全な化学的成分及び機械的強度を有するとともに，耐圧部分の構造は，最高使用圧力及び最高使用温度において，発生する応力に対して安全な設計とする。<br>設計基準対象施設に施設する補助ボイラーに属する主要な耐圧部の溶接部は，次のとおりとし，使用前事業者検査により適用基準及び適用規格に適合していることを確認する。<br>(1)　不連続で特異な形状でない設計とする。<br>(2)　溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の | |

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。<br>(3) 適切な強度を有する設計とする。<br>(4) 適切な溶接施工法，溶接設備及び技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。<br>補助ボイラーの缶体には，圧力の上昇による設備の損傷防止のため，最大蒸発量と同等容量以上の安全弁を設ける設計とする。<br>補助ボイラーの缶体には，圧力の上昇による設備の損傷防止のため，ドラム内水位，ドラム内圧力等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。<br>補助ボイラーは，補助ボイラーの最大連続蒸発時において，熱的損傷が生ずることのないよう水を供給できる適切な容量の給水設備を設け，給水の入口及び蒸気の出口については，流路を速やかに遮断できる設計とする。<br>補助ボイラーは，ボイラー水の濃縮を防止し，及び水位を調整するために，補助ボイラー水を抜くことができる設計とする。<br>補助ボイラーは電気ボイラーを使用することにより，ばい煙を発生しない設計とする。 | |
| 2. 設備の共用<br>補助ボイラー設備並びに所内蒸気系及び戻り系は，5 号機，6 号機及び 7 号機で共用とするが，各号機に必要な容量をそれぞれ確保するとともに，号機間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 | 2. 設備の共用<br>変更なし |

(2)　適用基準及び適用規格

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第１章　共通項目<br>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 | 第１章　共通項目<br>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 |
| 第２章　個別項目<br>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日２０１３０５０７商局第２号）<br><br>・ＪＩＳ　Ｂ　８２４３-1981　圧力容器の構造<br><br>・ＪSME　S　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格　設計･建設規格<br><br>・ＪSME　S　ＮＢ１-2007　発電用原子力設備規格　溶接規格 | 第２章　個別項目<br>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。<br><br>・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日２０１３０５０７商局第２号）<br><br>・ＪＩＳ　Ｂ　８２４３-1981　圧力容器の構造<br><br>・ＪSME　S　ＮＣ１-2005/2007　発電用原子力設備規格　設計･建設規格<br><br>・ＪSME　S　ＮＢ１-2007　発電用原子力設備規格　溶接規格 |

16　補助ボイラーに係る工事の方法

| 変更前 | 変更後 |
| --- | --- |
| 補助ボイラーに係る工事の方法は，「原子炉本体」における「9　原子炉本体に係る工事の方法」（「1.3　燃料体に係る工事の手順と使用前事業者検査」，「2.1.3　燃料体に係る検査」及び「3.2　燃料体の加工に係る工事上の留意事項」を除く。）に従う。 | 変更なし |

K7 ① II R1

4　火災防護設備

1　火災区域構造物及び火災区画構造物の名称，種類，主要寸法及び材料

a.　原子炉建屋

| 変更前 | | | | | | 変更後*1 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | 配管室 | 火災区域 | RX-B3F-1 | 壁 | 123 以上 | [redacted] |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B3F-2 | | | |
| | | | | | | HCU 室（東側） | 火災区域 | RX-B3F-3 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B2F-1 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B1F-1 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B1F-2 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅲ）計装ラック室 | 火災区域 | RX-B1F-3 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅳ）計装ラック室 | 火災区域 | RX-B1F-4 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B1F-5 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | RX-B1F-6 | | | |
| | | | | | | 除染パン室 | 火災区域 | RX-1F-1 | | | |
| | | | | | | 電気ペネ室 | 火災区域 | RX-2F-1 | | | |
| | | | | | | SGTS 室 | 火災区域 | RX-3F-1 | | | |
| | | | | | | SGTS 配管室 | 火災区域 | RX-4F-1 | | | |
| | | | | | | 原子炉建屋全域 | 火災区域 | RX-ALL | | | |

注記＊1　：本設備は既存の設備である。

＊2　：火災区域構造物及び火災区画構造物の公称寸法のうち最小のものを示す。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-01 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-02 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-03 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-04 | | | |
| | | | | | | HCU 室（東側） | 火災区画 | R-B3F-05 | | | |
| | | | | | | 炉心流量（DIV-Ⅲ）計装ラック，感震器(C)室，CRD マスターコントロール室 | 火災区画 | R-B3F-06 | | | |
| | | | | | | 炉心流量（DIV-Ⅱ）計装ラック，感震器(B)室 | 火災区画 | R-B3F-08 | | | |
| | | | | | | 階段室（R/B　B3F　南東） | 火災区画 | R-B3F-09 | | | |
| — | | | — | — | — | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-10 | — | — | — |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B3F-11 | | | |
| | | | | | | SPCU ポンプ室 | 火災区画 | R-B3F-13 | | | |
| | | | | | | HCU 室（西側） | 火災区画 | R-B3F-19 | | | |
| | | | | | | 炉心流量（DIV-Ⅰ）計装ラック，感震器(A)室 | 火災区画 | R-B3F-22 | | | |
| | | | | | | HCW(D)サンプ，LCW(A)サンプ室 | 火災区画 | R-B3F-23 | | | |
| | | | | | | 階段室（R/B　B3F　北西） | 火災区画 | R-B3F-24 | | | |
| | | | | | | R/B 地下 3 階通路 | 火災区画 | R-B3F-25 | | | |
| | | | | | | 配管室（R/B　B3F　北西） | 火災区画 | R-B3F-26 | | | |

注記＊：本設備は既存の設備である。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | R/B 地下 2 階通路(A) | 火災区画 | R-B2F-01A | — | — | — |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B2F-01B | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B2F-02 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B2F-03 | | | |
| | | | | | | RIP・CRD 補修室 | 火災区画 | R-B2F-05 | | | |
| | | | | | | CRD 交換装置制御室 | 火災区画 | R-B2F-07 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B2F-08 | | | |
| | | | | | | HPAC ポンプ室 | 火災区画 | R-B2F-14 | | | |
| | | | | | | SPCU ペネ室 | 火災区画 | R-B2F-17 | | | |
| | | | | | | TIP 駆動装置室 | 火災区画 | R-B2F-18 | | | |
| | | | | | | TIP 遮へい容器・バルブアッセンブリ室 | 火災区画 | R-B2F-19 | | | |
| | | | | | | TIP 駆動装置電気盤室 | 火災区画 | R-B2F-20 | | | |
| | | | | | | 配管室・連絡トレンチ（R-B2F-21） | 火災区画 | R-B2F-21 | | | |
| | | | | | | 連絡トレンチ（R/B　B2F） | 火災区画 | R-B2F-22 | | | |

注記＊：本設備は既存の設備である。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| | | | | | | R/B 地下 1 階通路 | 火災区画 | R-B1F-01 | | | |
| | | | | | | サプレッションチェンバ室 | 火災区画 | R-B1F-02 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅰ）計装ラック室 | 火災区画 | R-B1F-03 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅲ）計装ラック室 | 火災区画 | R-B1F-04 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅱ）計装ラック室 | 火災区画 | R-B1F-05 | | | |
| | | | | | | 原子炉系（DIV-Ⅳ）計装ラック室 | 火災区画 | R-B1F-06 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-10 | | | |
| | | | | | | RIP-ASD(A)(B)(C)(D)(E)室 | 火災区画 | R-B1F-11 | | | |
| | | | | | | 階段室（R/B　B1F　北） | 火災区画 | R-B1F-12 | | | |
| — | | | — | — | — | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-14 | — | — | — |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-15 | | | |
| | | | | | | RIP-ASD(F)(G)(H)(J)(K)室 | 火災区画 | R-B1F-17 | | | |
| | | | | | | 階段室（R/B　B1F　南） | 火災区画 | R-B1F-18 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-19 | | | |
| | | | | | | 多重伝送盤室 | 火災区画 | R-B1F-20 | | | |
| | | | | | | クリーンアクセス通路（R-B1F-21） | 火災区画 | R-B1F-21 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-22 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-B1F-23 | | | |
| | | | | | | 連絡トレンチ（R/B　B1F） | 火災区画 | R-B1F-26 | | | |

注記＊：本設備は既存の設備である。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| | | | | | | R/B 地上 1 階通路(A) | 火災区画 | R-1F-01A | | | |
| | | | | | | R/B 地上 1 階通路(B) | 火災区画 | R-1F-01B | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-02 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-03 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-04 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-05 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-07 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-08 | | | |
| | | | | | | 電気ペネ室（R/B 1F 東） | 火災区画 | R-1F-10 | | | |
| | | | | | | 除染パン室 | 火災区画 | R-1F-11 | | | |
| | | | | | | FCS 再結合装置室 | 火災区画 | R-1F-13 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-14 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-15 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-1F-16 | | | |
| | | | | | | SLC ペネ，電気ペネ室 | 火災区画 | R-1F-17 | | | |
| | | | | | | CUW/FPC ろ過脱塩器ハッチ室 | 火災区画 | R-1F-19 | | | |
| | | | | | | CUW プリコートポンプ・タンク室 | 火災区画 | R-1F-20 | | | |
| | | | | | | 管理区域連絡通路 | 火災区画 | R-1F-22 | | | |
| | | | | | | 事故後サンプリング操作盤室 | 火災区画 | R-1F-23 | | | |
| | | | | | | SGTS モニタ室 | 火災区画 | R-1F-24 | | | |
| — | | | — | — | — | | | | — | — | — |

注記＊：本設備は既存の設備である。

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| | | | | | | MS トンネル室(A) | 火災区画 | R-1F-25A | | | |
| | | | | | | R/B 地上２階通路 | 火災区画 | R-2F-01 | | | |
| | | | | | | DG(A)非常用送風機室 | 火災区画 | R-2F-02 | | | |
| | | | | | | IA・HPIN ペネ室 | 火災区画 | R-2F-04 | | | |
| | | | | | | A 系北側連絡通路 | 火災区画 | R-2F-05 | | | |
| | | | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　北） | 火災区画 | R-2F-06 | | | |
| | | | | | | C 系北側連絡通路 | 火災区画 | R-2F-07 | | | |
| | | | | | | DG(C)非常用送風機室 | 火災区画 | R-2F-08 | | | |
| | | | | | | 格納容器所員用エアロック室 | 火災区画 | R-2F-11 | | | |
| | | | | | | DG(B)非常用送風機室 | 火災区画 | R-2F-12 | | | |
| | | | | | | B 系南側連絡通路 | 火災区画 | R-2F-14 | | | |
| | | | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　南） | 火災区画 | R-2F-15 | | | |
| | | | | | | FPC 弁室 | 火災区画 | R-2F-16 | | | |
| | | | | | | FPC ポンプ室 | 火災区画 | R-2F-17 | | | |
| | | | | | | FPC 熱交換器室 | 火災区画 | R-2F-18 | | | |

—　　—　　—　　—　　—

注記＊　：本設備は既存の設備である。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | R/B 地上 3 階通路 | 火災区画 | R-3F-01 | — | — | — |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-02 | | | |
| | | | | | | MSIV・SRV ラッピング室 | 火災区画 | R-3F-04 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-05 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-09 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-11 | | | |
| | | | | | | 南北連絡通路 | 火災区画 | R-3F-13 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-14 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | R-3F-17 | | | |
| | | | | | | SGTS 室 | 火災区画 | R-3F-18 | | | |
| | | | | | | MS トンネル室空調機室 | 火災区画 | R-3F-20 | | | |

注記＊ ：本設備は既存の設備である。

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| — | | | | | | DG(A)/Z 送風機室 | 火災区画 | R-M4F-02 | — | — | — |
| | | | | | | 北側 FMCRD 制御盤室 | 火災区画 | R-M4F-03 | | | |
| | | | | | | CAMS(A)室 | 火災区画 | R-M4F-07 | | | |
| | | | | | | DG(C)/Z 送風機室 | 火災区画 | R-M4F-09 | | | |
| | | | | | | DG(B)/Z 送風機室 | 火災区画 | R-M4F-12 | | | |
| | | | | | | 南側 FMCRD 制御盤室 | 火災区画 | R-M4F-13 | | | |
| | | | | | | CAMS(B)室 | 火災区画 | R-M4F-14 | | | |

注記＊　：本設備は既存の設備である。

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| — | | | | | | R/B オペフロ | 火災区画 | R-4F-01 | — | — | — |
| | | | | | | ASD(A)/Z 送風機室 | 火災区画 | R-4F-02A | | | |
| | | | | | | AM バッテリー室 | 火災区画 | R-4F-02B | | | |
| | | | | | | DG(C)/Z 排風機室 | 火災区画 | R-4F-03 | | | |
| | | | | | | SGTS 配管室 | 火災区画 | R-4F-08 | | | |
| | | | | | | ASD(B)/Z 送風機室 | 火災区画 | R-4F-09A | | | |
| | | | | | | R4F クリーン通路 | 火災区画 | R-4F-09B | | | |
| | | | | | | 格納容器 | 火災区画 | K7-PCV | | | |

注記＊　：本設備は既存の設備である。

b.　タービン建屋

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後*1 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| — | | | | | | TSW ポンプ室エリア | 火災区域 | TB-B2F-1 | 壁 | 123 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | TB-B1F-1 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | TB-1F-1 | | | |
| | | | | | | Hx/A(A)非常用送風機室エリア | 火災区域 | TB-2F-1 | | | |
| | | | | | | タービン建屋全域 | 火災区域 | TB-ALL | | | |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：火災区域構造物及び火災区画構造物の公称寸法のうち最小のものを示す。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | T-B2F-02 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | T-B2F-20 | | | |
| | | | | | | IA・SA 空調機室 | 火災区画 | T-B2F-26 | | | |
| | | | | | | RFPT 主油タンク(A)室前室 | 火災区画 | T-BM2F-02 | | | |
| | | | | | | 階段室（T/B　BM2F　南） | 火災区画 | T-BM2F-16 | | | |
| | | | | | | TCW ポンプ・熱交換器室 | 火災区画 | H-B2F-03 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B2F-09A | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B2F-09B | | | |
| | | | | | | 配管室（H/A　B2F　北西） | 火災区画 | H-B2F-10 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B1F-01 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B1F-04 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B1F-09 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-B1F-10 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | H-1F-02 | | | |
| | | | | | | Hx/A(A)非常用送風機室 | 火災区画 | H-2F-01 | | | |
| — | | | | | | | | | — | — | — |

注記＊　：本設備は既存の設備である。

c.　コントロール建屋（6 号機設備，6,7 号機共用）

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後*1 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| | | | | | | 7 号機 HECW 冷凍機(A)(C)室エリア | 火災区域 | CB-B2F-1 | | | |
| | | | | | | 7 号機計測制御電源盤区域(C)送・排風機エリア | 火災区域 | CB-B2F-5 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | CB-B1F-1 | | 123 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | CB-B1F-2 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | CB-B1F-3 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区域 | CB-B1F-4 | | | |
| | | | | | | 7 号機ケーブル処理室 A | 火災区域 | CB-B1F-6 | | 200*3 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | | | | | 123 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | 7 号機ケーブル処理室 B | 火災区域 | CB-B1F-7 | | 200*3 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | | | | | 123 以上 [redacted] | [redacted] |
| | | | | | | 7 号機プロセス計算機室エリア | 火災区域 | CB-1F-1 | | | |
| | | | | | | 中央制御室エリア | 火災区域 | CB-2F-1 | | | |
| | | | | | | 7 号機 MCR 送風機エリア | 火災区域 | CB-2F-2 | | | |
| | | | | | | コントロール建屋全域 | 火災区域 | CB-ALL | | | |
| — | | | | | | | | | 壁 | 123 以上 [redacted] | [redacted] |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：火災区域構造物及び火災区画構造物の公称寸法のうち最小のものを示す。

＊3 ：耐火試験での確認値。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | 7号機 HECW 冷凍機(B)(D)室 | 火災区画 | C-B2F-01 | — | — | — |
| | | | | | | 7号機 HECW 冷凍機(A)(C)室 | 火災区画 | C-B2F-02 | | | |
| | | | | | | 7号機常用電気品室 | 火災区画 | C-B2F-03 | | | |
| | | | | | | 7号機 C/B 計測制御電源盤区域(A)送風機室 | 火災区画 | C-B2F-09 | | | |
| | | | | | | 階段室（C/B　B2F　西側） | 火災区画 | C-B2F-10 | | | |
| | | | | | | 7号機 DC250V バッテリー室（C/B　MB2F） | 火災区画 | C-B2F-11 | | | |
| | | | | | | 7号機 C/B 計測制御電源盤区域(C)送風機室 | 火災区画 | C-B1F-01 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-02 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-03 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-04 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-05 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-06 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-07 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-08 | | | |
| | | | | | | [redacted] | 火災区画 | C-B1F-09 | | | |
| | | | | | | 7号機ケーブル処理室 A | 火災区画 | C-B1F-11A | | | |
| | | | | | | 7号機ケーブル処理室 B | 火災区画 | C-B1F-11B | | | |

注記＊　：本設備は既存の設備である。

| 変更前 | | | | | | 変更後*1 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | 7号機C/B計測制御電源盤区域(B)送風機室 | 火災区画 | C-1F-01 | — | — | — |
| | | | | | | 7号機MCR再循環フィルタ装置室 | 火災区画 | C-1F-02 | | | |
| | | | | | | トレイ室，ダクト室（南側） | 火災区画 | C-1F-03 | 壁 | 123以上 □ | □ |
| | | | | | | 7号機下部中央制御室 | 火災区画 | C-1F-04 | | | |
| | | | | | | 7号機プロセス計算機室 | 火災区画 | C-1F-05 | | | |
| | | | | | | トレイ室，ダクト室（北側） | 火災区画 | C-1F-06 | | | |
| | | | | | | 7号機計算機用無停電電源装置室 | 火災区画 | C-1F-07 | | | |
| | | | | | | 6号機C/B計測制御電源盤区域(B)送・排風機室 | 火災区画 | C-1F-11 | — | — | — |
| | | | | | | 7号機MCR送風機室 | 火災区画 | C-2F-01 | | | |
| | | | | | | 上部中央制御室 | 火災区画 | C-2F-02 | | | |
| | | | | | | 中央制御室 | 火災区画 | C-2F-03 | | | |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：火災区域構造物及び火災区画構造物の公称寸法のうち最小のものを示す。

d.　廃棄物処理建屋（6 号機設備，6,7 号機共用）

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後*1 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| — | | | | | | 廃棄物処理建屋全域 | 火災区域 | RWB-ALL | 壁 | 123 以上 [redacted] | [redacted] |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：火災区域構造物及び火災区画構造物の公称寸法のうち最小のものを示す。

| 変更前 | | | | | | 変更後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 | 名称 | | | 種類 | 主要寸法 (mm) | 材料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | |
| — | | | | | | 使用済樹脂デカントポンプ室 | 火災区画 | RW-B3F-16 | — | — | — |
| | | | | | | 7 号機，6 号機復水移送ポンプ室 | 火災区画 | RW-B3F-22A | | | |
| | | | | | | RW/B 地下 3F 北東側通路 | 火災区画 | RW-B3F-22B | | | |
| | | | | | | 配管室（RW/B　B3F　南東） | 火災区画 | RW-B3F-23 | | | |
| | | | | | | RW/B 地下 3 階通路 | 火災区画 | RW-B3F-25 | | | |
| | | | | | | 配管室（RW/B　B2F　北東） | 火災区画 | RW-B2F-04 | | | |
| | | | | | | 6 号機 HNCW 冷凍機室 | 火災区画 | RW-B2F-07 | | | |
| | | | | | | 配管室（RW/B　B1F　北西） | 火災区画 | RW-B1F-08 | | | |
| | | | | | | RW/B 地下 1 階通路(B) | 火災区画 | RW-B1F-09 | | | |
| | | | | | | RW 電気品室 | 火災区画 | RW-B1F-13 | | | |
| | | | | | | RW/B～C/B 間クリーンアクセス通路 | 火災区画 | RW-B1F-15 | | | |
| | | | | | | 6 号機，7 号機 MG 電気品室 | 火災区画 | RW-1F-13 | | | |

注記＊：本設備は既存の設備である。

e.　5号機原子炉建屋内緊急時対策所（6,7号機共用）

| 変　更　前 | | | | | | 変　更　後* | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 | 名　　称 | | | 種　類 | 主要寸法 (mm) | 材　料 |
| 火災区域（区画）名称 | 区分 | 番号 | | | | 火災区域（区画）名称 | 区　分 | 番　号 | | | |
| — | | | | | | A系計装用電源室 | 火災区画 | K5TSC-3F-03 | — | — | — |
| | | | | | | 計算機室 | 火災区画 | K5TSC-3F-04 | | | |
| | | | | | | ケーブルトレイシャフト | 火災区画 | K5TSC-3F-05 | | | |
| | | | | | | 計算機室前室 | 火災区画 | K5TSC-3F-06 | | | |
| | | | | | | 階段室（An/A　3F　北西）前室 | 火災区画 | K5TSC-3F-07 | | | |
| | | | | | | 日勤直控室・図書室 | 火災区画 | K5TSC-3F-08 | | | |
| | | | | | | MCR給気処理装置室 | 火災区画 | K5TSC-3F-09 | | | |
| | | | | | | 階段室（An/A　4F　北西） | 火災区画 | K5TSC-4F-01 | | | |
| | | | | | | D/G(A)/Z排気ルーバ室 | 火災区画 | K5TSC-4F-02 | | | |

注記＊：本設備は既存の設備である。

2　消火設備に係る次の事項

(1) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a.　電動機駆動消火ポンプ（5 号機設備，6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | | 電動機駆動消火ポンプ*1<br>（5 号機設備，6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種　　類 | | — | | ターボ形 |
| | 容　　量 | | $m^3$/h/個 | | 135 以上(177*2) |
| | 揚　　程 | | m | | 70.4 以上(75*2) |
| | 最高使用圧力 | | MPa | | 0.98 |
| | 最高使用温度 | | ℃ | | 66 |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 200*2 |
| | | 吐出口径 | mm | | 200*2 |
| | | たて | mm | | 800*2 |
| | | 横 | mm | | 1204*2 |
| | | 高さ | mm | | 875*2 |
| | 材料 | ケーシング | — | — | FC20 |
| | 個　　数 | | — | | 1 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 消火系 |
| | | 設置床 | — | | 給水建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 原動機 | 種　　類 | | — | | 誘導電動機 |
| | 出　　力 | | kW/個 | | 75 |
| | 個　　数 | | — | | 1 |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

b. ディーゼル駆動消火ポンプ（5 号機設備，6,7 号機共用）

| | | | | 変更前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | | — | ディーゼル駆動消火ポンプ<br>（5 号機設備，6,7 号機共用） |
| ポンプ | 種類 | | — | | ターボ形 |
| | 容量 | | $m^3$/h/個 | | 135 以上(177*) |
| | 揚程 | | m | | 70.4 以上(75*) |
| | 最高使用圧力 | | MPa | | 1.0 |
| | 最高使用温度 | | ℃ | | 66 |
| | 主要寸法 | 吸込口径 | mm | | 200.0* |
| | | 吐出口径 | mm | | 199.9* |
| | | たて | mm | | 825* |
| | | 横 | mm | | 1195* |
| | | 高さ | mm | | 1550* |
| | 材料 | ケーシング | — | | SCPH2 |
| | 個数 | | — | | 2 |
| | 取付箇所 | 系統名 | — | | 消火系 |
| | | 設置床 | — | | 大湊側 D/D ポンプ建屋<br>T.M.S.L.12300mm |
| | | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |
| 原動機 | 種類 | | — | | ディーゼル機関 |
| | 出力 | | kW/個 | | 91 |
| | 個数 | | — | | 2 |
| | 取付箇所 | | — | | ポンプと同じ |

注記＊：公称値を示す。

(2) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. ろ過水タンク（5号機設備，6,7号機共用）

| | | | 変更前 | 変 更 後 |
|---|---|---|---|---|
| 名 称 | | | | ろ過水タンク*1<br>(5号機設備，6,7号機共用) |
| 種 類 | | — | | たて置き円筒形 |
| 容 量 | | $m^3$/個 | | 120 以上(1000*2) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 静水頭 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 66 |
| 主要寸法 | 胴内径 | mm | | 10640*2 |
| | 胴板厚さ（6段目） | mm | | 5.50(6.0*2) |
| | 胴板厚さ（5段目） | mm | | 5.25(6.0*2) |
| | 胴板厚さ（4段目） | mm | | 5.25(6.0*2) |
| | 胴板厚さ（3段目） | mm | | 5.25(6.0*2) |
| | 胴板厚さ（2段目） | mm | | 8.35(9.0*2) |
| | 胴板厚さ（最下段） | mm | | 8.35(9.0*2) |
| | 底板厚さ | mm | | 11.35(12.0*2) |
| | 管台外径（主流路） | mm | | 318.5*2 |
| | 管台厚さ（主流路） | mm | — | 15.23(17.4*2) |
| | 管台外径（マンホール） | mm | | 628*2 |
| | 管台厚さ（マンホール） | mm | | 8.35(9.0*2) |
| | 平板厚さ（マンホール） | mm | | 19*2 |
| | 高さ | mm | | 12080*2 |
| 材料 | 胴板（6段目） | — | | SS41 |
| | 胴板（5段目） | — | | SS41 |
| | 胴板（4段目） | — | | SS41 |
| | 胴板（3段目） | — | | SS41 |
| | 胴板（2段目） | — | | SS400 |
| | 胴板（最下段） | — | | SS400 |
| | 底板 | — | | SS400 |
| | 管板（主流路） | — | | STPG370 |
| | 管板（マンホール） | — | | SS400 |

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 個　　数 | | — | — | 2 |
| 取付箇所 | 系　統　名 | — | | 所内用水系 |
| | 設　置　床 | — | | 給水建屋付近　T.M.S.L.12500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

b.　二酸化炭素消火設備二酸化炭素ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 用<br>二酸化炭素ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 10.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | 270* |
| | 高　　さ | mm | | 1500* |
| | 胴部厚さ | mm | | 5.9 以上(7.0*) |
| | 底部厚さ | mm | | 12.0 以上(12.0*) |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 21 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | 消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | □用<br>二酸化炭素ボンベ |
| 種　　類 | | | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68 *) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 10.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | 270 * |
| | 高　　さ | mm | | 1500 * |
| | 胴部厚さ | mm | | 5.9 以上(7.0 *) |
| | 底部厚さ | mm | | 12.0 以上(12.0 *) |
| 材　　料 | | | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | | | 22 |
| 取付箇所 | 系統名 | | | 消火系 |
| | 設置床 | | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

c.　小空間固定式消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 7 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | □用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | □ |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 7 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | HCU 室（東側）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 7 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | HCU 室（西側）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | HCW(D)サンプ，LCW(A)サンプ室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RIP・CRD 補修室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4 以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | CRD 交換装置制御室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | HPAC ポンプ室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 5.2 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | TIP 駆動装置電気盤室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 連絡トレンチ（R/B　B2F）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－2700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RIP-ASD(A)(B)(C)(D)(E)室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 8 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RIP-ASD(F)(G)(H)(J)(K)室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 8 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | □用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | □ |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 多重伝送盤室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 40 以上(40*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | SM520B |
| 個　　数 | | | — | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | クリーンアクセス通路（R-B1F-21）用<br>ハロゲン化物ボンベ | |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 | |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 | |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] | |
| | 高　　さ | mm | | | |
| | 胴部厚さ | mm | | | |
| | 底部厚さ | mm | — | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 | |
| 個　　数 | | — | | 9 | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 | |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.0mm | 原子炉建屋<br>T.M.S.L.1300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 連絡トレンチ（R/B　B1F）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R/B 地上 1 階通路(A)用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 電気ペネ室（R/B　1F　東）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 除染パン室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | FCS 再結合装置室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 5 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | SLC ペネ，電気ペネ室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | CUW プリコートポンプ・タンク室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 事故後サンプリング操作盤室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | A系北側連絡通路用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　北）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | C系北側連絡通路用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 格納容器所員用エアロック室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | B系南側連絡通路用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　南）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | MSIV・SRV ラッピング室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.8 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | |
| | 胴部厚さ | | mm | |
| | 底部厚さ | | mm | |
| 材　　料 | | | — | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | | — | SM520B |
| 個　　数 | | | — | 7 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | SGTS 室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4 以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 5 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | MS トンネル室空調機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 北側 FMCRD 制御盤室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | DG(C)/Z 送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.27200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | DG(B)/Z 送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 南側 FMCRD 制御盤室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | ASD(A)/Z 送風機室，AM バッテリー室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4 以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | DG(C)/Z 排風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5 以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | ASD(B)/Z 送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4 以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]，<br>RFPT 主油タンク(A)室前室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 13 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 13 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | IA・SA 空調機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | TCW ポンプ・熱交換器室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 31 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－5100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 20 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | — | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 配管室（H/A　B2F　北西）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 24 以上(24*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.3500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 33 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 25 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.3500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | タービン建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機 HECW 冷凍機(B)(D)室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 5 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.－4000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機 HECW 冷凍機(A)(C)室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.1000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機常用電気品室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 43 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.－2700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機DC250Vバッテリー室<br>(C/B　MB2F) 用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | — | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.－2700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機 C/B 計測制御電源盤区域(C)<br>送風機室用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 10 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.1000mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 115.4以上(115.4*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 8 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機ケーブル処理室A用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | — | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機ケーブル処理室B用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 82.5以上(82.5*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.8 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | — | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | クロムモリブデン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機 C/B 計測制御電源盤区域(B)<br>送風機室用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 5 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機MCR再循環フィルタ装置室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | トレイ室，ダクト室（南側）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | トレイ室，ダクト室（北側）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12520mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機 MCR 送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 13 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.17300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 使用済樹脂デカントポンプ室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.－6100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機，6 号機復水移送ポンプ室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.－6100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RW/B 地下 3 階通路用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 12 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 配管室（RW/B　B2F　北東），<br>配管室（RW/B　B1F　北西）用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 17 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.－1100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RW/B 地下 1 階通路(B)用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 7 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.－6710mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RW 電気品室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 11 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 配管室（R/B　B3F　北西）用<br>ハロゲン化物ボンベ | |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 | |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 | |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] | |
| | 高さ | mm | | | |
| | 胴部厚さ | mm | | | |
| | 底部厚さ | mm | — | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 | |
| 個　　数 | | — | | 5 | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 | |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋<br>T.M.S.L.0mm | 廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.0mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 配管室・連絡トレンチ（R-B2F-21）用<br>ハロゲン化物ボンベ | |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 | |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) | |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 | |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] | |
| | 高さ | mm | | | |
| | 胴部厚さ | mm | | | |
| | 底部厚さ | mm | — | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 | |
| 個　　数 | | — | | 6 | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 | |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋<br>T.M.S.L.5800mm | 廃棄物処理建屋<br>T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 6 号機，7 号機 MG 電気品室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | RW/B～C/B 間クリーンアクセス通路用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 10 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 6 号機 C/B 計測制御電源盤区域(B)<br>送・排風機室用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.17300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 6 号機 HNCW 冷凍機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 20 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 廃棄物処理建屋　T.M.S.L.6500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7 号機下部中央制御室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機プロセス計算機室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 9 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | 7号機計算機用無停電電源装置室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 3 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

d.　SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | SLC ポンプ(A)局所消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 70 以上(70*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | SLC ポンプ(B)局所消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 70 以上(70*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | CRD ポンプ(A)局所消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 70 以上(70*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | CRD ポンプ(B)局所消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 70 以上(70*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | SM520B |
| 個　　数 | | — | | 4 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

e.　電源盤・制御盤消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | MCC 7A-2-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | MCC 7B-2-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋 T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | | | MCC 7SA-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ | |
| 種類 | | — | | 鋼製容器 | |
| 容量 | | ℓ/個 | | [redacted] | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 | |
| 主要寸法 | 外径 | mm | — | [redacted] | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| 材料 | | — | | マンガン鋼 | |
| 個数 | | — | | 1 | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 | |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋 T.M.S.L.18100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変更後 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | MCC 7SB-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ | |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 | |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 | |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 | |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | マンガン鋼 | |
| 個　　数 | | — | | 1 | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 | |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋 T.M.S.L.18100mm | |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — | |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | CUW/FPC 制御盤用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋 T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

f.　ケーブルトレイ消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-4F-①-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | | — | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | | ℓ/個 | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | | MPa | 4.6 |
| 最高使用温度 | | | ℃ | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | | mm | [redacted] |
| | 高　　さ | | mm | [redacted] |
| | 胴部厚さ | | mm | [redacted] |
| | 底部厚さ | | mm | [redacted] |
| 材　　料 | | | — | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | | — | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | | — | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | | — | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | | — | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | | — | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-4F-①-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-4F-①-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.31700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-M4F-①用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-M4F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-①，R-3F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 2 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑤用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑩用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-③用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-④用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑨用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑥用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑪用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑦用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑫用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑧用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑬用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-3F-⑭-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑭-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-2F-①用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-③用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-④用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑧-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑧-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑧-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑨-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑨-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑨-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑩-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑩-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑩-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑪-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑪-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑪-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.18100mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑫-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-2F-⑫-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-2F-⑫-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.19600mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-①用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-④用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑤用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-1F-⑧用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑩用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑫用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑪用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑬用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑭用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑯-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑯-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑯-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-③用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-④用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑤-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑤-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑤-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑤-4 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-B2F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑬用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑪-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑪-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑪-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-④用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑨用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑫用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑩用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑭用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-①-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-①-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-①-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-B3F-②-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-②-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-②-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-B3F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-③-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-④-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-④-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-④-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-④-4 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-⑤-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B3F-⑤-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－8200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-M4F-③-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.27200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-M4F-③-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.27200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-M4F-③-3 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.27200mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑮-1 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-3F-⑮-2 用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.23500mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑨用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-1F-⑮用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-①用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B1F-②用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.4800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | R-B2F-①用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | R-B2F-⑧用ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 4.6 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | [redacted] |
| | 胴部厚さ | mm | | [redacted] |
| | 底部厚さ | mm | — | [redacted] |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 1 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 原子炉建屋　T.M.S.L.－1700mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① Ⅱ R1

g.　中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 中央制御室床下フリーアクセスフロア<br>消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | [redacted] |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外径 | mm | | [redacted] |
| | 高さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 6 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | コントロール建屋　T.M.S.L.12300mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

K7 ① II R1

h.　5 号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備ハロゲン化物ボンベ

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | | A 系計装用電源室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | — | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 10 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

| | | | 変更前 | 変　更　後 |
|---|---|---|---|---|
| 名　　称 | | | — | 階段室（An/A　3F　北西）前室用<br>ハロゲン化物ボンベ |
| 種　　類 | | — | | 鋼製容器 |
| 容　　量 | | ℓ/個 | | 68 以上(68*) |
| 最高使用圧力 | | MPa | | 5.2 |
| 最高使用温度 | | ℃ | | 40 |
| 主要寸法 | 外　　径 | mm | | [redacted] |
| | 高　　さ | mm | | |
| | 胴部厚さ | mm | | |
| | 底部厚さ | mm | | |
| 材　　料 | | — | | マンガン鋼 |
| 個　　数 | | — | | 5 |
| 取付箇所 | 系統名 | — | | ハロゲン化物消火系 |
| | 設置床 | — | | 5 号機原子炉建屋<br>T.M.S.L.27800mm |
| | 溢水防護上の区画番号 | — | | — |
| | 溢水防護上の配慮が必要な高さ | — | | |

注記＊：公称値を示す。

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，取付箇所を付記すること。）

・常設

a.　水系消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | No.3,4ろ過水タンク（山側ノズル）<br>～<br>電動機駆動消火ポンプ<br>（5号機設備，6,7号機共用） *1 | 0.98 | 66 | 318.5*2 | 10.3*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | No.3,4ろ過水タンク（海側ノズル）<br>～<br>ディーゼル駆動消火ポンプ5A，<br>ディーゼル駆動消火ポンプ5B<br>（5号機設備，6,7号機共用） *1 | 0.98 | 66 | 318.5*2 | 10.3*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | 給水建屋内分岐点（ポンプ吸込側）<br>～<br>大湊側D/Dポンプ建屋内分岐点<br>（5号機設備，6,7号機共用） *1 | 0.98 | 66 | 318.5*2 | 10.3*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | ディーゼル駆動消火ポンプ5A，<br>ディーゼル駆動消火ポンプ5B<br>～<br>U43-F023<br>（5号機設備，6,7号機共用） *1 | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | *1 電動機駆動消火ポンプ<br>～<br>U43-F023<br>（5号機設備，6,7号機共用） | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 給水建屋内分岐点（ポンプ吐出側）<br>～<br>U43-F069及びU43-F096<br>（5号機設備，6,7号機共用） | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 トレンチ内第１分岐点（U43-F022）<br>～<br>廃棄物処理建屋西側分岐点<br>（6 号機設備，6,7 号機共用） | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | 1.37<br>0.98 | 66 | 165.2*2 | 7.1*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 トレンチ内第2分岐点（U43-F024）<br>～<br>トレンチ内第3分岐点（U43-F024）<br>（6号機設備，6,7号機共用） | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 U43-F052<br>～<br>U43-F029<br>（6号機設備，6,7号機共用） | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |

K7 ① Ⅱ R1

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | *1 U43-F069 ～ U43-F051 (6,7号機共用) | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 U43-F051 ～ U43-F052 (6,7号機共用) | 0.98 | 66 | 216.3*2 | 8.2*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1 7号機原子炉建屋供給ライン分岐点 ～ 7号機原子炉建屋内第1分岐点 | 0.98 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | 1.37 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | SUS304TP |
| | | | | | | | | *1 7号機タービン建屋供給ライン分岐点 ～ 7号機タービン建屋内第1分岐点 | 0.98 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | 1.37 | | | | |
| | | | | | | | | *1 5号機原子炉建屋供給ライン分岐点 ～ 5号機 U43-F051 (5号機設備，6,7号機共用) | 0.98 | 66 | 114.3*2 | 6.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | 1.37 | | | | |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

b.　二酸化炭素消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | *1 [redacted]用<br>二酸化炭素ボンベ<br>～<br>U43-F1101 | 10.8 | 40 | 42.7*2 | 4.9*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6*2 | 5.1*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1<br>U43-F1101<br>～<br>[redacted] | 10.8 | 40 | 42.7*2 | 4.9*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1<br>[redacted]供給ライン分岐点<br>～<br>[redacted] | 10.8 | 40 | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1<br>[redacted]供給ライン<br>分岐点<br>～<br>[redacted] | 10.8 | 40 | 42.7*2 | 4.9*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | *1<br>[redacted]供給ライン分岐点<br>～<br>[redacted] | 10.8 | 40 | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | [redacted]用 二酸化炭素ボンベ ～ U43-F1106 *1 | 10.8 | 40 | 42.7*2 | 4.9*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6*2 | 5.1*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | U43-F1106 ～ [redacted] *1 | 10.8 | 40 | 42.7*2 | 4.9*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |
| | | | | | | | | [redacted]供給ライン分岐点 ～ [redacted] *1 | 10.8 | 40 | 76.3*2 | 7.0*2 | STPG370 |

注記＊1 ：本設備は既存の設備である。

＊2 ：公称値を示す。

c.　小空間固定式消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | | — | | | | | 消火設備 | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | HCU室（東側）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>HCU室（東側） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | HCU室（西側）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>HCU室（西側） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | HCW(D)サンプ，LCW(A)サンプ室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>HCW(D)サンプ，LCW(A)サンプ室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | RIP・CRD 補修室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RIP・CRD 補修室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD 交換装置制御室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>CRD 交換装置制御室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | HPAC ポンプ室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>HPAC ポンプ室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | TIP 駆動装置電気盤室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>TIP 駆動装置電気盤室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 連絡トレンチ（R/B　B2F）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>連絡トレンチ（R/B　B2F） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | RIP-ASD(A)(B)(C)(D)(E)室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RIP-ASD(A)(B)(C)(D)(E)室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>U53-F811-30-S1，S2，S3 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | U53-F811-30-S1<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 6.0* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | U53-F811-30-S2<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | U53-F811-30-S3<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 6.0* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | RIP-ASD(F)(G)(H)(J)(K)室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RIP-ASD(F)(G)(H)(J)(K)室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 多重伝送盤室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>多重伝送盤室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | ― | | | | | | 消火設備 | クリーンアクセス通路（R-B1F-21）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>クリーンアクセス通路（R-B1F-21） | 5.2 | 40 | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 連絡トレンチ（R/B　B1F）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>連絡トレンチ（R/B　B1F） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | R/B 地上１階通路(A)用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R/B 地上１階通路(A) | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 電気ペネ室（R/B　1F　東）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>電気ペネ室（R/B　1F　東） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 除染パン室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>除染パン室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | FCS 再結合装置室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>FCS 再結合装置室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC ペネ，電気ペネ室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>SLC ペネ，電気ペネ室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CUW プリコートポンプ・タンク室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>CUW プリコートポンプ・タンク室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | ― | | | | | | 消火設備 | 事故後サンプリング操作盤室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>事故後サンプリング操作盤室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | A系北側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>A系北側連絡通路 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　北）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>電気ペネ室（R/B　2F　北） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | C系北側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>C系北側連絡通路 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 格納容器所員用エアロック室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>格納容器所員用エアロック室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | B系南側連絡通路用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>B系南側連絡通路 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 電気ペネ室（R/B　2F　南）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>電気ペネ室（R/B　2F　南） | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | MSIV・SRV ラッピング室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MSIV・SRV ラッピング室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SGTS 室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>SGTS 室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | MS トンネル室空調機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MS トンネル室空調機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 北側 FMCRD 制御盤室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>北側 FMCRD 制御盤室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | DG(C)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>DG(C)/Z 送風機室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | DG(B)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>DG(B)/Z 送風機室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 南側 FMCRD 制御盤室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>南側 FMCRD 制御盤室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | ASD(A)/Z 送風機室，AM バッテリー室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>ASD(A)/Z 送風機室，AM バッテリー室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | DG(C)/Z 排風機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>DG(C)/Z 排風機室 | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 7.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | ASD(B)/Z 送風機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>ASD(B)/Z 送風機室 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted],<br>RFPT 主油タンク(A)室前室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted],<br>RFPT 主油タンク(A)室前室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

K7 ① Ⅱ R1

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | ― | | | | | | 消火設備 | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | IA・SA 空調機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>IA・SA 空調機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | TCWポンプ・熱交換器室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>TCWポンプ・熱交換器室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 配管室（H/A　B2F　北西）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>配管室（H/A　B2F　北西） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | | — | | | | | 消火設備 | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | [redacted]用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 7号機HECW冷凍機(B)(D)室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機HECW冷凍機(B)(D)室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機HECW冷凍機(A)(C)室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機HECW冷凍機(A)(C)室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機常用電気品室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機常用電気品室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |

K7 ① Ⅱ R1

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | ― | | | | | | 消火設備 | 7号機DC250Vバッテリー室（C/B　MB2F）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機DC250Vバッテリー室（C/B　MB2F） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機C/B計測制御電源盤区域(C)送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機C/B計測制御電源盤区域(C)送風機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | [redacted]用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>U53-F831-7-S1, S2, S3, S4 | 4.8 | 40 | 114.3* | 8.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 8.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 114.3* | 6.0* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | U53-F831-7-S1<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 89.1* | 5.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | U53-F831-7-S2<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | U53-F831-7-S3<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | U53-F831-7-S4<br>～<br>[redacted] | 4.8 | 40 | 76.3* | 5.2* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 7号機ケーブル処理室A用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機ケーブル処理室A | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機ケーブル処理室B用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機ケーブル処理室B | 4.8 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機C/B計測制御電源盤区域(B)送風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機C/B計測制御電源盤区域(B)送風機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機MCR再循環フィルタ装置室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機MCR再循環フィルタ装置室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

K7 ① Ⅱ R1

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | トレイ室，ダクト室（南側）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>トレイ室，ダクト室（南側） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | トレイ室，ダクト室（北側）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>トレイ室，ダクト室（北側） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機MCR送風機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機MCR送風機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 使用済樹脂デカントポンプ室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>使用済樹脂デカントポンプ室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機，6号機復水移送ポンプ室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機，6号機復水移送ポンプ室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | RW/B地下3階通路用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RW/B地下3階通路 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 配管室（RW/B　B2F　北東），配管室（RW/B　B1F　北西）用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>分岐点（T6） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 分岐点（T333）～配管室（RW/B　B2F　北東） | 5.2 | 40 | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 分岐点（T6）～配管室（RW/B　B1F　北西） | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | RW/B 地下 1 階通路(B)用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RW/B 地下 1 階通路(B) | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | RW電気品室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RW電気品室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 配管室（R/B　B3F　北西）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>配管室（R/B　B3F　北西） | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 4.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 配管室・連絡トレンチ（R-B2F-21）用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>配管室・連絡トレンチ（R-B2F-21） | 5.2 | 40 | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 6号機，7号機MG電気品室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>6号機，7号機MG電気品室 | 5.2 | 40 | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | RW/B～C/B間クリーンアクセス通路用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>RW/B～C/B間クリーンアクセス通路 | 5.2 | 40 | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 6号機C/B計測制御電源盤区域(B)送・排風機室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>6号機C/B計測制御電源盤区域(B)送・排風機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 6号機HNCW冷凍機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>6号機HNCW冷凍機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機下部中央制御室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機下部中央制御室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | 7号機プロセス計算機室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機プロセス計算機室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 5.1* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 7号機計算機用無停電電源装置室用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>7号機計算機用無停電電源装置室 | 5.2 | 40 | 42.7* | 4.9* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 4.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 42.7* | 3.6* | SUS304TP |

注記＊：公称値を示す。

d.　SLC ポンプ・CRD ポンプ局所消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | SLC ポンプ(A)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>SLC(A)噴射ヘッド 4 | 5.2 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(A)分岐点 1～SLC(A)噴射ヘッド 1 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(A)分岐点 2～SLC(A)噴射ヘッド 2 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(A)分岐点 3～SLC(A)噴射ヘッド 3 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC ポンプ(B)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>SLC(B)噴射ヘッド 4 | 5.2 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(B)分岐点 1～SLC(B)噴射ヘッド 1 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(B)分岐点 2～SLC(B)噴射ヘッド 2 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | SLC(B)分岐点 3～SLC(B)噴射ヘッド 3 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD ポンプ(A)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>CRD(A)分岐点 1 | 5.2 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | CRD(A)分岐点1～CRD(A)噴射ヘッド2 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(A)分岐点2～CRD(A)噴射ヘッド1 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(A)分岐点1～CRD(A)噴射ヘッド4 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(A)分岐点3～CRD(A)噴射ヘッド3 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRDポンプ(B)局所消火設備用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>CRD(B)分岐点1 | 5.2 | 40 | 89.1* | 7.6* | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 7.6* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 89.1* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 48.6* | 3.7* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(B)分岐点1～CRD(B)噴射ヘッド2 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(B)分岐点2～CRD(B)噴射ヘッド1 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(B)分岐点1～CRD(B)噴射ヘッド4 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |
| | | | | | | | | CRD(B)分岐点3～CRD(B)噴射ヘッド3 | 5.2 | 40 | 34.0* | 3.4* | SUS304TP |

注記＊：公称値を示す。

e.　電源盤・制御盤消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | 消火設備 | MCC 7A-2-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MCC 盤 7A-2-1 | 4.6 | 40 | | C1220T |
| | | | | | | | MCC 7B-2-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MCC 盤 7B-2-1 | 4.6 | 40 | | C1220T |
| | | | | | | | MCC 7SA-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MCC 盤 7SA-1 | 4.6 | 40 | | C1220T |
| | | | | | | | MCC 7SB-1 用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>MCC 盤 7SB-1 | 4.6 | 40 | | C1220T |
| | | | | | | | CUW/FPC 制御盤用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>CUW/FPC 制御盤 | 4.6 | 40 | | C1220T |

注記＊：公称値を示す。

f.　ケーブルトレイ消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | ― | | | | | | 消火設備 | R-4F-①-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-4F-①-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-4F-①-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-4F-①-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-4F-①-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-4F-①-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-M4F-①用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-M4F-① | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-M4F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-M4F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-①，R-3F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-①，R-3F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-⑤用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑤ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-⑩用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑩ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-③用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-③ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-④用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-④ | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | 消火設備 | R-3F-⑨用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑨ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑥用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑥ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑪用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑪ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑦用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑦ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑫用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑫ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑧用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑧ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑬用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑬ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑭-1 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑭-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-3F-⑭-2 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑭-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | R-2F-①用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-① | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-2F-③用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-③ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑤ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑦ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-④用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-④ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑥ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑧-1 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑧-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑧-2 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑧-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑧-3 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑧-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑨-1 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑨-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-2F-⑨-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑨-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑨-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑨-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑩-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑩-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑩-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑩-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑩-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑩-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑪-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑪-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑪-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑪-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑪-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑪-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑫-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑫-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-2F-⑫-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑫-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-2F-⑫-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-2F-⑫-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-①用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-① | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-④用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-④ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑤用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑤ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑥ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑦ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑧用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑧ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑩用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑩ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑫用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑫ | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-1F-⑪用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑪ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑬用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑬ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑭用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑭ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑯-1 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑯-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑯-2 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑯-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑯-3 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑯-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-③用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-③ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-④用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-④ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-⑤-1 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑤-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-⑤-2 用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑤-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-B1F-⑤-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑤-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-⑤-4用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑤-4 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-⑥用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑥ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-⑦用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-⑦ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-③-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-③-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-③-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-③-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑦用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑦ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑬用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑬ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑪-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑪-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-B2F-⑪-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑪-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑪-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑪-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-④用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-④ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑤用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑤ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑨用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑨ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑥用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑥ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑫用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑫ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑩用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑩ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑭用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑭ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-①-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-①-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-B3F-①-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-①-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-①-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-①-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-②-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-②-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-②-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-②-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-②-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-②-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-③-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-③-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-③-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-③-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-③-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-③-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-④-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-④-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-④-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-④-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-B3F-④-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-④-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-④-4用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-④-4 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-⑤-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-⑤-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B3F-⑤-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B3F-⑤-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-M4F-③-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-M4F-③-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-M4F-③-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-M4F-③-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-M4F-③-3用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-M4F-③-3 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-⑮-1用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑮-1 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-3F-⑮-2用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-3F-⑮-2 | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-1F-⑨用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑨ | 4.6 | 40 | | | C1220T |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | R-1F-⑮用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-1F-⑮ | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-①用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-① | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B1F-②用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B1F-② | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-①用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-① | 4.6 | 40 | | | C1220T |
| | | | | | | | | R-B2F-⑧用ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>R-B2F-⑧ | 4.6 | 40 | | | C1220T |

注記＊：公称値を示す。

g.　中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | | 名称 | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | 中央制御室床下フリーアクセスフロア消火設備用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>□選択弁 | 5.2 | 40 | | | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | | | STPG370 |
| | | | | | | | | □選択弁<br>～<br>□中央制御室床下貫通部－1 | 5.2 | 40 | | | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン分岐点<br>～<br>□中央制御室床下貫通部－1 | 5.2 | 40 | | | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン第１分岐点<br>～<br>□上部中央制御室床下貫通部－3 | 5.2 | 40 | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン第２分岐点<br>～<br>□上部中央制御室床下貫通部－2 | 5.2 | 40 | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン第３分岐点<br>～<br>□上部中央制御室床下貫通部－4 | 5.2 | 40 | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン分岐点<br>～<br>□中央制御室床下貫通部－1 | 5.2 | 40 | | | STPG370 |
| | | | | | | | | | | | | | SUS304TP |

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | | 消火設備 | □供給ライン第1分岐点<br>～<br>□上部中央制御室床下貫通部－3 | 5.2 | 40 | | | SUS304TP |
| | | | | | | | | □供給ライン第2分岐点<br>～<br>□上部中央制御室床下貫通部－2 | 5.2 | 40 | | | SUS304TP |

注記＊：公称値を示す。

h.　5号機原子炉建屋内緊急時対策所消火設備主配管

| 変更前 | | | | | | 変更後 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 名称 | | 最高使用圧力 (MPa) | 最高使用温度 (℃) | 外径 (mm) | 厚さ (mm) | 材料 |
| 消火設備 | — | | | | | 消火設備 | A系計装用電源室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>A系計装用電源室 | 5.2 | 40 | 60.5* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | 76.3* | 5.2* | SUS304TP |
| | | | | | | | 階段室（An/A　3F　北西）前室用<br>ハロゲン化物ボンベ<br>～<br>階段室（An/A　3F　北西）前室 | 5.2 | 40 | 60.5* | 5.5* | SUS304TP |
| | | | | | | | | | | 60.5* | 3.9* | SUS304TP |

注記＊：公称値を示す。



K7 ① Ⅱ R1